

契約社員に関する実態調査

令和2年3月

東京都産業労働局

まえがき

近年、就業形態は多様化し、パートタイマー・派遣労働者・契約社員等のいわゆる非正規労働者は全労働者の4割近くを占めている。

一方で、雇止めや解雇等をめぐる労使間トラブルは依然として多く、また正社員との待遇の格差等、多くの問題を抱えています。

そのため、東京都産業労働局では、昭和56年度から概ね4年毎に契約社員に関する調査を実施し、その労働実態や働き方に対する労使双方の意識を把握しています。

今回は、令和2年4月に迫ったパートタイム・有期雇用労働法の施行や、労働契約法18条に基づく無期転換ルールの本格化などの情勢の変化が、今後の有期雇用にどのような影響を及ぼすかを把握するため、契約社員と正社員との働き方の比較分析等をさらに充実させました。さらに、調査対象に無期転換社員を含めて実施する等、様々な視点から雇用環境を捉え、分析しました。

この調査結果を労使の皆様をはじめとした多くの方々にご利用いただき、雇用環境の整備、改善の一助となれば幸いです。

最後に、この調査の実施に当たりまして、ご協力いただきました事業所並びに契約社員及び無期転換社員の皆様、また、ご多忙の中、専門的見地からご助言を頂きました専修大学法学部の長谷川聡教授に厚く御礼を申し上げます。

令和2年3月

東京都産業労働局
労働相談情報センター

目 次

第1章 調査の概要	1
1 調査の趣旨	1
2 調査の対象	1
3 調査の方法	2
4 調査の期間	2
5 調査票の回収及び集計状況	2
6 用語の説明	2
7 利用上の注意	3
第2章 事業所調査の集計結果	4
1 回答事業所の概要	4
1.1 主要事業内容別構成【第1表】	4
1.2 常用労働者数規模別構成【第6表】	4
1.3 主要事業内容別構成（契約社員及び無期転換社員雇用事業所）【第2,4表】	5
1.4 常用労働者数規模別構成（契約社員及び無期転換社員雇用事業所）【第7,9表】	6
1.5 過去3年間の採用者数【第11～14表】	7
1.6 労働組合の有無【第17表】	9
2 就業形態別従業者数【第22,26表】	9
3 有期雇用労働者の雇用開始年次	12
3.1 契約社員【第30表】	12
3.2 有期パートタイマー【第31表】	12
3.3 嘱託社員【第32表】	13
3.4 派遣労働者【第33表】	13
4 有期雇用労働者を活用している理由	14
4.1 契約社員を活用している理由【第34表】	14
4.2 有期パートタイマーを活用している理由【第35表】	14
4.3 嘱託社員を活用している理由【第36表】	15
4.4 派遣労働者を活用している理由【第37表】	15
5 労働条件の明示方法	16
5.1 労働条件の明示状況【第38表】	16
5.2 労働条件の明示手段【第39表】	16
5.3 労働条件の明示形式【第40表】	16
6 労働契約の期間に関する事項	17
6.1 労働契約の設定及び期間【第41～42表】	17
6.2 更新回数及び通算勤続年数【第43～45表】	18
6.3 更新回数や通算勤続年数の上限設定の形式【第46表】	19
7 契約更新に関する書面明示の状況（労働契約締結時）	20
7.1 更新の有無における書面明示の状況【第47表】	20
7.2 更新の基準に関する書面明示の状況【第48表】	20
8 契約の更新方法【第49表】	21
9 契約更新の判断要素【第50表】	21

10	正社員への転換	22
10.1	契約社員から正社員への転換制度の有無【第51表】	22
10.2	過去3年間における正社員への転換実績【第52表】	22
10.3	契約社員から正社員への転換数と転換までの期間（過去3年間）	22
10.4	契約社員から正社員への転換基準【第55表】	23
11	契約社員の雇止め	24
11.1	雇止めの有無（過去3年間）【第56表】	24
11.2	雇止め時における予告の有無【第57～59表】	24
11.3	雇止めの理由【第60表】	25
11.4	雇止め時におけるトラブル発生の有無【第61表】	26
11.5	雇止めに伴うトラブルの原因【第62表】	26
12	契約期間途中の契約解除（中途解約）	27
12.1	契約解除の有無【第63表】	27
12.2	契約解除の理由【第64表】	27
12.3	契約解除時の対応【第65表】	27
13	契約社員からの契約期間途中での退職の申し出	28
13.1	契約期間途中における退職申し出の有無【第66表】	28
13.2	申し出を受けた際の対応【第67表】	28
14	契約社員の育児休業及び介護休業	29
14.1	育児休業【第68～69表】	29
14.2	介護休業【第70～71表】	30
15	研修（教育訓練）制度	31
15.1	研修等の実施時期【第72表】	31
15.2	研修の実施方法【第73表】	31
15.3	研修の実施内容【第74表】	31
16	「パートタイム・有期雇用労働法」への対応	32
16.1	「パートタイム・有期雇用労働法」の認知度【第75表】	32
16.2	同一労働同一賃金への対応状況【第76表】	32
16.3	対応理由【第77表】	33
16.4	人件費が増加した場合の対応方法【第78表】	33
16.5	正社員と契約社員における労働条件の相違	34
16.6	見直しの方向性	35
16.7	正社員と契約社員における労働条件の相違及び見直しの方向性（詳細）【第79～108表】	36
16.8	見直しを行わない理由（自由記述）	51
16.9	「パートタイム・有期雇用労働法」における説明義務への対応予定【第109表】	51
17	無期転換ルールに関する事項	52
17.1	無期転換ルールの認知度【第110表】	52
17.2	無期転換ルールへの対応予定【第111表】	53
18	無期労働契約に転換する場合の契約内容	54
18.1	通常の正社員区分への転換【第112表】	54
18.2	無期転換時における労働条件の変更可否【第113表】	54
18.3	無期転換時の職務内容や配置の範囲変更【第114～115表】	55

18.4	無期転換社員における定年制の適用状況【第116表】	55
19	労働条件に関する事項	56
19.1	就業規則の適用状況【第117～118表】	56
19.2	週所定労働時間の状況【第119～120表】	56
19.3	残業の状況【第121～124表】	57
19.4	賞与の支給状況【第125～128表】	58
19.5	退職金制度の有無【第129～130表】	59
19.6	雇用保険の加入状況【第131～132表】	60
19.7	健康保険の加入状況【第133～134表】	60
19.8	厚生年金保険の加入状況【第135～136表】	60
19.9	定期健康診断の実施状況【第137～138表】	61
19.10	福利厚生制度の状況【第139～140表】	61
20	正社員と比較した働き方及び待遇	62
20.1	正社員と比較した働き方及び待遇（仕事内容）【第141～142表】	62
20.2	正社員と比較した働き方及び待遇（仕事量）【第143～144表】	63
20.3	正社員と比較した働き方及び待遇（仕事の責任）【第145～146表】	64
20.4	正社員と比較した働き方及び待遇（残業時間）【第147～148表】	65
20.5	正社員と比較した働き方及び待遇（賃金）【第149～150表】	66
21	契約社員及び無期転換社員の人数（年代別・男女別）	67
21.1	雇用状況【第151表】	67
21.2	契約社員及び無期転換社員の人数（男女別）【第152～155表】	68
22	契約社員及び無期転換社員の人数・平均年収（業務内容別）	70
22.1	契約社員及び無期転換社員の人数（業務内容別）【第156～159表】	70
22.2	契約社員及び無期転換社員の平均年収（業務内容別）【第156～159表】	71
23	有期雇用労働者を活用するメリット	72
23.1	契約社員を活用するメリット【第160～162表】	72
23.2	有期パートタイマーを活用するメリット【第163～165表】	72
23.3	嘱託社員を活用するメリット【第166～168表】	73
23.4	派遣労働者を活用するメリット【第169～171表】	73
24	有期雇用労働者を活用するデメリット	74
24.1	契約社員を活用するデメリット【第172～174表】	74
24.2	有期パートタイマーを活用するデメリット【第175～177表】	74
24.3	嘱託社員を活用するデメリット【第178～180表】	75
24.4	派遣労働者を活用するデメリット【第181～183表】	75
25	今後の従業員の雇用計画	76
25.1	正社員の雇用計画【第184～186表】	76
25.2	契約社員の雇用計画【第187～189表】	76
25.3	無期転換社員の雇用計画【第190～192表】	76
25.4	有期パートタイマーの雇用計画【第193～195表】	76
25.5	無期パートタイマーの雇用計画【第196～198表】	76
25.6	嘱託社員の雇用計画【第199～201表】	76
25.7	派遣労働者の雇用計画【第202～204表】	76

25.8	その他の従業員の雇用計画【第205～207表】	76
26	従業員への要望【第208表】	77
27	有期雇用についての意見（自由意見欄）	77
27.1	有期雇用に関して	77
27.2	無期転換に関して	78
27.3	均等・均衡待遇及び正社員転換について	78
27.4	高齢者の雇用に関して	78
27.5	行政への要望	79
27.6	その他	79
第3章	契約社員（個人）調査の集計結果	80
1	回答者の概要	80
1.1	契約期間の有無【第1表】	80
1.2	性別構成【第2表】	80
1.3	年代別構成【第3表】	81
1.4	家計中心者【第4表】	82
1.5	最終学歴【第5表】	83
1.6	勤務先の主要事業内容【第6表】	83
1.7	継続勤務期間【第7表】	85
2	業務内容【第8表】	86
3	労働条件	87
3.1	労働条件（週の所定労働時間）【第9表】	87
3.2	労働条件（交通費の支給）【第10表】	88
3.3	労働条件（賃金形態）【第11表】	88
3.4	労働条件（10月に支払われた賃金額）【第12表】	89
3.5	労働条件（賞与・一時金）【第13表】	90
3.6	労働条件（年収見込額）【第15表】	92
3.7	労働条件（退職金制度）【第16表】	93
3.8	労働条件（定期健康診断）【第17表】	93
3.9	労働条件（福利厚生制度）【第18表】	94
3.10	労働条件（雇用保険への加入）【第19表】	94
3.11	労働条件（健康保険への加入）【第20表】	95
3.12	労働条件（公的年金への加入）【第21表】	95
3.13	労働条件（就業規則）【第22表】	96
4	労働条件等の通知方法【第23表】	96
5	労働条件等の通知時期と実態との差異	97
5.1	労働条件等の通知時期	97
5.2	通知内容と実態との差異	98
5.3	通知時期及び通知内容と実態との差異（詳細）【第24～57表】	99
6	9月の残業状況	116
6.1	9月の残業の有無【第58表】	116
6.2	残業時間【第59表】	117
6.3	残業代の支払い形態【第60表】	117

7	雇止めの経験	118
7.1	他の会社での契約社員としての勤務の有無【第 61 表】	118
7.2	会社からの雇止めを通告された経験の有無【第 62 表】	118
7.3	会社からの雇止めの主な理由【第 63 表】	119
7.4	雇止めに対する納得の可否【第 64 表】	119
7.5	雇止めへの対応方法【第 65 表】	120
8	契約期間中の中途解約	121
8.1	会社からの中途解約の通告の有無【第 66 表】	121
8.2	中途解約の主な理由【第 67 表】	121
8.3	中途解約の対応方法【第 68 表】	122
9	契約期間中の途中退職	122
9.1	契約期間中に途中退職を会社に申し出たことの有無【第 69 表】	122
9.2	途中退職を申し出た理由【第 70 表】	123
9.3	途中退職を申し出た結果【第 71 表】	123
9.4	途中退職できずに困ったこと【第 72 表】	124
10	研修（教育訓練）	125
10.1	研修の実施時期【第 73 表】	125
10.2	研修の実施方法【第 74 表】	125
10.3	業務上のスキルを習得した場所【第 75 表】	126
10.4	今後希望する研修内容【第 76 表】	126
11	育児・介護休業	127
11.1	現在の職場での育児休業の利用の有無【第 77 表】	127
11.2	現在の職場での介護休業の利用の有無【第 78 表】	128
12	労働組合	129
12.1	労働組合への加入状況【第 79 表-1、79 表-2】	129
12.2	加入している労働組合【第 80 表】	131
12.3	どのような労働組合に加入したいか【第 81 表】	131
12.4	「12.3 の回答理由」（自由記入）	132
13	正社員への転換制度	132
13.1	正社員への転換制度の有無【第 82 表】	132
13.2	正社員への転換希望の有無【第 83 表】	133
13.3	正社員への転換を希望しない理由【第 84 表】	134
14	正社員と比較した働き方及び待遇	136
14.1	正社員と比較した働き方及び待遇（仕事内容）【第 85 表】	136
14.2	正社員と比較した働き方及び待遇（仕事量）【第 86 表】	137
14.3	正社員と比較した働き方及び待遇（仕事の責任）【第 87 表】	138
14.4	正社員と比較した働き方及び待遇（残業時間）【第 88 表】	139
14.5	正社員と比較した働き方及び待遇（賃金）【第 89 表】	140
15	契約社員と正社員との労働条件の相違	141
15.1	「パートタイム・有期雇用労働法」の認知度【第 90 表】	141
15.2	労働条件の相違の有無【第 91～105 表】	142
15.3	労働条件の相違に不合理と感じる最も大きな理由【第 106 表】	151

15.4	事業主に対する説明要求の意向【第107表】	152
15.5	説明を求めない理由【第108表】	153
16	契約社員になる前の他の勤務形態での勤務経験の有無【第109表】	153
17	契約社員以前の勤務経験に関する事項	154
17.1	契約社員になる前の通算勤務年数【第110表】	154
17.2	契約社員になる直前の勤務形態【第111表】	154
17.3	直前の勤務先を辞めた理由【第112表】	155
18	現在の契約に関する事項	156
18.1	現在の契約期間【第113表】	156
18.2	契約更新回数及び通算勤続年数の上限【第114～117表】	156
19	契約社員の仕事を選んだ理由【第118表】	158
20	現在締結している契約の更新に関する事項	159
20.1	更新の有無【第119表】	159
20.2	更新回数【第120表】	159
21	無期転換ルールに関する事項	160
21.1	無期転換ルールの認知度【第121表】	160
21.2	無期転換申込権対象者の該当可否【第122表】	160
21.3	無期転換ルールの利用希望【第123表】	161
21.4	無期転換ルールを利用する条件【第124表】	162
21.5	無期転換ルールを利用したくない理由【第125表】	162
21.6	無期転換した理由【第126表】	163
22	労働条件等の見直し有無	163
22.1	更新時における労働条件等の見直し有無【第127～128表】	163
23	労働条件等の見直し内容	164
23.1	労働条件の見直し内容【第129～143表】	164
23.2	労働時間等の見直し内容【第144～147表】	171
23.3	契約期間等の見直し内容【第148～150表】	173
24	現在の雇用契約先における交渉	174
24.1	現在の雇用契約先における交渉経験の有無【第151表】	174
24.2	現在の雇用契約先における交渉手段【第152表】	174
24.3	現在の雇用契約先における交渉時期【第153表】	174
25	会社への要望【第154表】	175
26	近い将来についての希望【第155表】	176
27	働き方について感じていること（自由意見欄）	177
27.1	有期雇用に関して	177
27.2	無期転換に関して	177
27.3	均等・均衡待遇や正社員転換に関して	177
27.4	高年齢者の雇用について	178
27.5	行政に対する要望	179
27.6	その他	179

第4章 正社員と比較した働き方及び労働条件について.....	180
1 正社員との働き方の比較.....	181
1.1 仕事の内容の比較.....	181
1.2 仕事の量の比較.....	181
1.3 仕事の責任の比較.....	182
1.4 残業時間の比較.....	182
1.5 賃金の比較.....	183
2 正社員との待遇の相違.....	184
2.1 仕事の内容が同じ（基本給）.....	184
2.2 仕事の内容が同じ（賞与）.....	184
2.3 仕事の内容が同じ（退職金）.....	185
2.4 仕事の内容が同じ（教育訓練）.....	185
2.5 仕事の量が同じ（基本給）.....	186
2.6 仕事の量が同じ（賞与）.....	186
2.7 仕事の量が同じ（退職金）.....	187
2.8 仕事の量が同じ（教育訓練）.....	187
2.9 仕事の責任が同じ（基本給）.....	188
2.10 仕事の責任が同じ（賞与）.....	188
2.11 仕事の責任が同じ（退職金）.....	189
2.12 仕事の責任が同じ（教育訓練）.....	189
2.13 仕事の内容・量・責任全てが同じ（基本給）.....	190
2.14 仕事の内容・量・責任全てが同じ（賞与）.....	190
2.15 仕事の内容・量・責任全てが同じ（退職金）.....	191
2.16 仕事の内容・量・責任全てが同じ（教育訓練）.....	191
第5章 集計表.....	192
1 事業所調査（クロス集計表）.....	192
2 従業員調査（クロス集計表）.....	250
参考 調査票.....	306

第1章 調査の概要

1 調査の趣旨

近年、いわゆる非正規労働者の割合は、全雇用者の約4割を占めている。

一方で、雇止めや期間途中での解雇に代表される雇用の不安定さ及び正規雇用労働者との間の不合理な待遇差が、社会的格差や少子化の要因となるなど、社会問題化してきている。こうした課題を解決する一つの方策として、有期雇用労働者の雇用条件や労働環境を整備・改善していくことが求められている。

今回は、前回調査からの経年比較を行うとともに、労働契約法第18条に基づく無期転換の本格化や、令和2年4月に迫ったパートタイム・有期雇用労働法の施行及び同一労働同一賃金ガイドラインの適用開始などの情勢の変化が、今後の有期雇用にどのような影響を及ぼすかを調査し、今後の有期雇用労働者の処遇改善のための労働行政上の基礎資料とするものである。

契約社員及び他の就業形態の定義は以下のとおり。

契約社員	: 一日の所定労働時間及び一週の所定労働日数が正社員とほぼ同じで、期間の定めのある契約に基づき直接雇用されている者。
無期転換社員	: 上記、契約社員の有期労働契約が5年※を超えて更新され、申込みにより、期間の定めのない労働契約（無期労働契約）に転換された労働者。
正社員	: フルタイムで仕事に従事し、特に雇用期間を定められていない者。なお、他企業への出向者は除く。
有期パートタイマー	: 一般的に正社員より一日の所定労働時間が短いか、一週の所定労働日数が少ない者で、雇用期間の定めがある者。
無期パートタイマー	: 一般的に正社員より一日の所定労働時間が短いか、一週の所定労働日数が少ない者で、雇用期間の定めがない者。
嘱託社員	: 定年退職者等で、一定期間再雇用する目的で契約し雇用されている者。
派遣労働者	: 「労働者派遣法」に基づき、派遣元事業所より派遣されている者。

※5年経たずに無期転換した社員も含む。当初から無期の社員は含まない。

2 調査の対象

(1) 事業所：都内の常用従業者規模30人以上の3,000事業所

(2) 従業員：事業所調査の結果から協力を得られた事業所の契約社員及び無期転換社員計2,000人

※調査対象事業所については、平成28年経済センサスー活動調査（44,561事業所）より無作為抽出した。なお、常用労働者規模が30人未満と回答した事業所についても集計対象とした。

※調査対象従業員については、協力が得られた事業所に属する従業員を対象とした。

3 調査の方法

事業所及び従業員に対してそれぞれ以下を調査の手法とした。

- (1) 事業所：調査票の郵送配布、郵送回収
- (2) 従業員：事業所を通じて調査票を配布し、その後郵送にて直接回収

4 調査の期間

事業所及び従業員本人に対してそれぞれ以下の期間で実態調査を実施した。

- (1) 事業所：令和元年9月13日に郵送し、同年10月15日を返信投函締め切りとした。
- (2) 従業員：令和元年10月16日に郵送し、同年11月13日を返信投函締め切りとした。

5 調査票の回収及び集計状況

調査票の回収状況は、事業所及び従業員別に以下のとおりであった。

	発送数 (A)	回収数 (B)	回収率 (B/A)
事業所調査	3,000	723	24.1%
従業員調査	2,000	410	20.5%

※回収のあった事業所のうち契約社員を雇用しているのは 327 事業所 (45.2%)。

※回収のあった事業所のうち無期転換社員を雇用しているのは 119 事業所 (16.5%)。

6 用語の説明

(1) 雇止め

更新が可能な有期労働契約を締結している場合に、使用者が有期労働契約を更新しないこと。ただし、あらかじめ労働者が契約の更新を希望しない旨を申し出ている場合を除く。また、契約期間の途中で雇用契約を解約する場合を含まない。

(2) 均衡待遇

短時間・有期雇用労働者と通常の労働者との間で、①職務の内容、②職務の内容・配置の変更の範囲、③その他の事情を考慮して不合理な待遇差を禁止すること。

(3) 均等待遇

短時間・有期雇用労働者と通常の労働者との間で、①職務の内容、②職務の内容・配置の変更の範囲が同じ場合は、短時間・有期雇用労働者であることを理由とした差別的取扱いを禁止すること。

(4) 無期転換ルール

2013年4月1日以降に開始または更新した有期労働契約の通算契約期間が5年を超える場合に、労働者から申込みがあれば、無期労働契約に転換すること。

7 利用上の注意

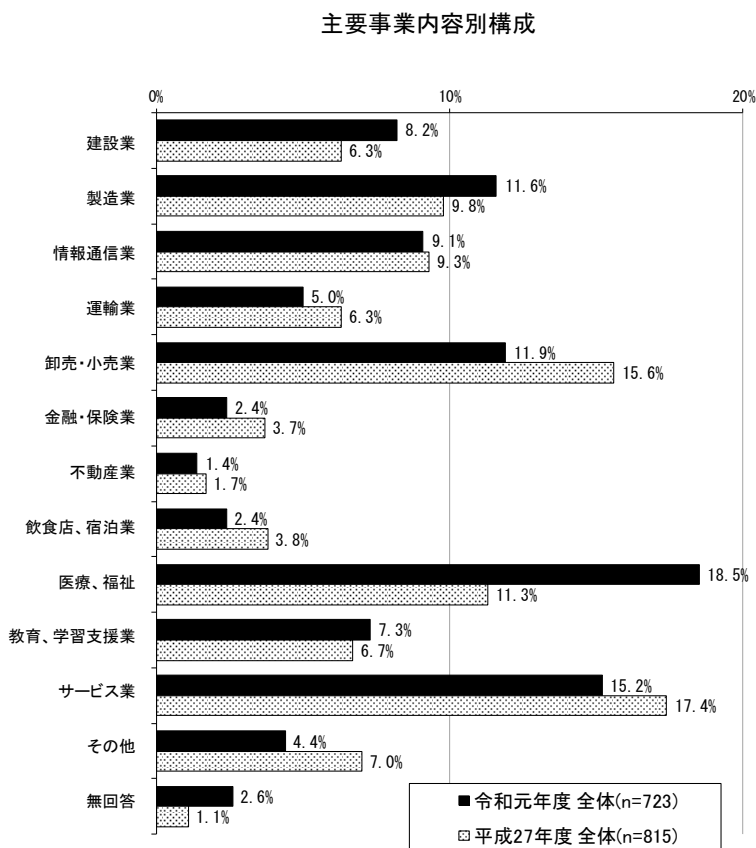
- (1) 「n」は回答者数を表す。
- (2) 集計表の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、割合の合計が100%とならない場合がある。
- (3) 複数回答を可とした設問では、内訳の和が計の数値を超える場合がある。また、選択肢ごとに回答者数(N)に対する割合を算出しているため、割合の合計が100%を超える場合がある。
- (4) 概要及び報告書中の図表の単位は、特に記載がある場合を除きパーセント(%)である。
- (5) 概要及び報告書中に用いる「ポイント」とは、パーセントとパーセントとの差を表す。
- (6) グラフ中、「-」と表記したものは、平成27年度調査には存在しない項目を表す。
- (7) グラフ及び統計表中、「*」を付した数値は、構成比の分母となるサンプル数が少ない(10未満)ため、結果の利用には注意を要する。
- (8) 統計表中、男女別、年代別、企業規模別分析において、「10代」項目については回答が無かったため、「無回答」については分析の必要が無いため、非表示とした。

第2章 事業所調査の集計結果

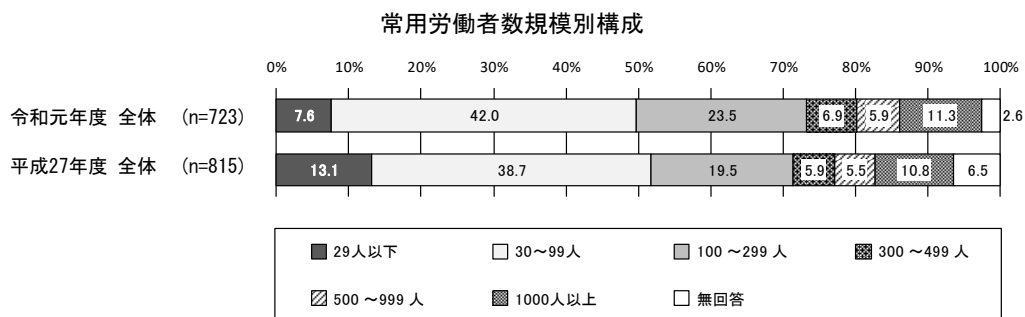
1 回答事業所の概要

1.1 主要事業内容別構成【第1表】

○全事業所における主要事業内容別構成については、「医療、福祉」が18.5%で最も多く、以下、「サービス業」が15.2%、「卸売・小売業」が11.9%と続いている。



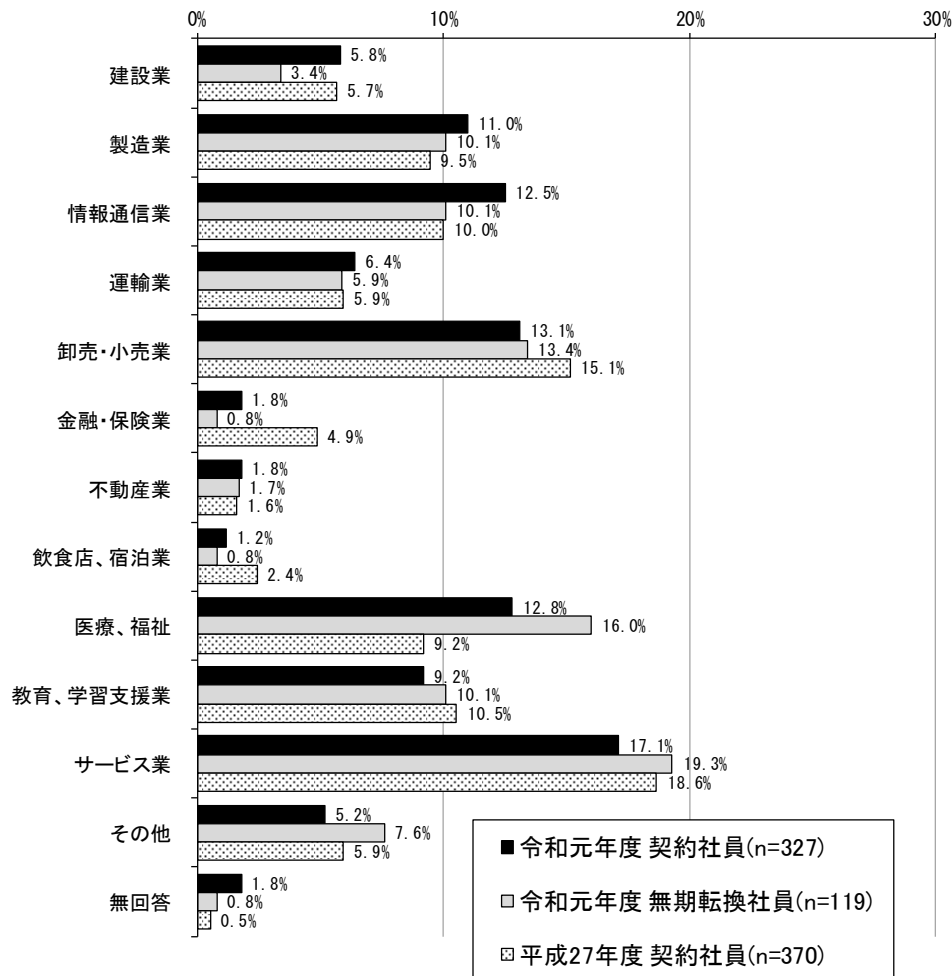
1.2 常用労働者数規模別構成【第6表】



○全事業所における常用労働者数規模別構成については、全常用労働者数が「30~99人」が42.0%で最も多く、以下、「100~299人」が23.5%、「1000人以上」が11.3%と続いている。また、「100人未満」規模事業所が49.6%で、「500人以上」は17.2%となっている。

1.3 主要事業内容別構成（契約社員及び無期転換社員雇用事業所）【第2,4表】

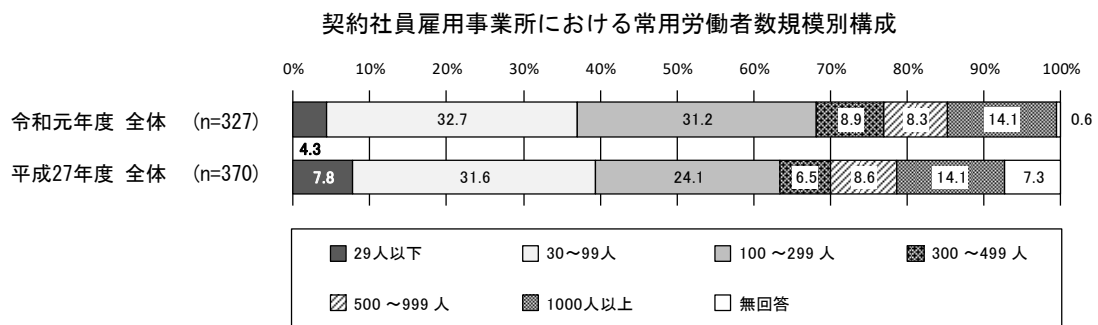
主要事業内容別構成（契約社員及び無期転換社員雇用事業所）



○契約社員雇用事業所における主要事業内容別構成については、「サービス業」が17.1%で最も多く、以下、「卸売・小売業」が13.1%、「医療、福祉」が12.8%、「情報通信業」が12.5%と続いている。

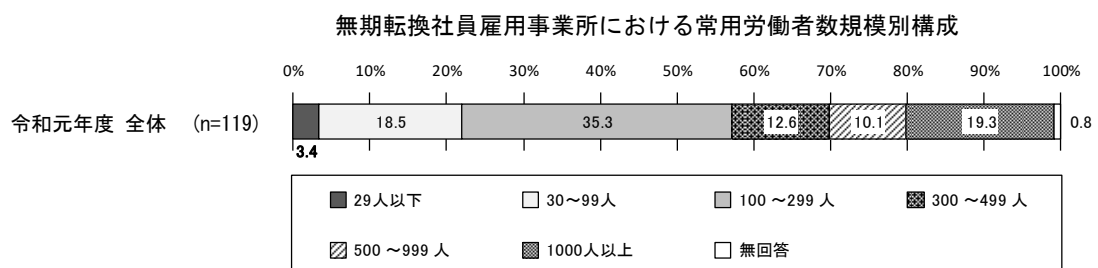
○無期転換社員雇用事業所における主要事業内容別構成については、「サービス業」が19.3%で最も多く、以下、「医療、福祉」が16.0%、「卸売・小売業」が13.4%、「製造業」、「情報通信業」、「教育、学習支援業」が10.1%と続いている。

1.4 常用労働者数規模別構成（契約社員及び無期転換社員雇用事業所）【第7,9表】



○契約社員雇用事業所における常用労働者数規模別構成については、全常用労働者数が「30~99人」規模の事業所が32.7%で最も多く、以下、「100~299人」（31.2%）、「1000人以上」（14.1%）、「300~499人」（8.9%）と続いている。

全事業所と比べると、契約社員雇用事業所は企業規模が大きい事業所の割合が高くなっている

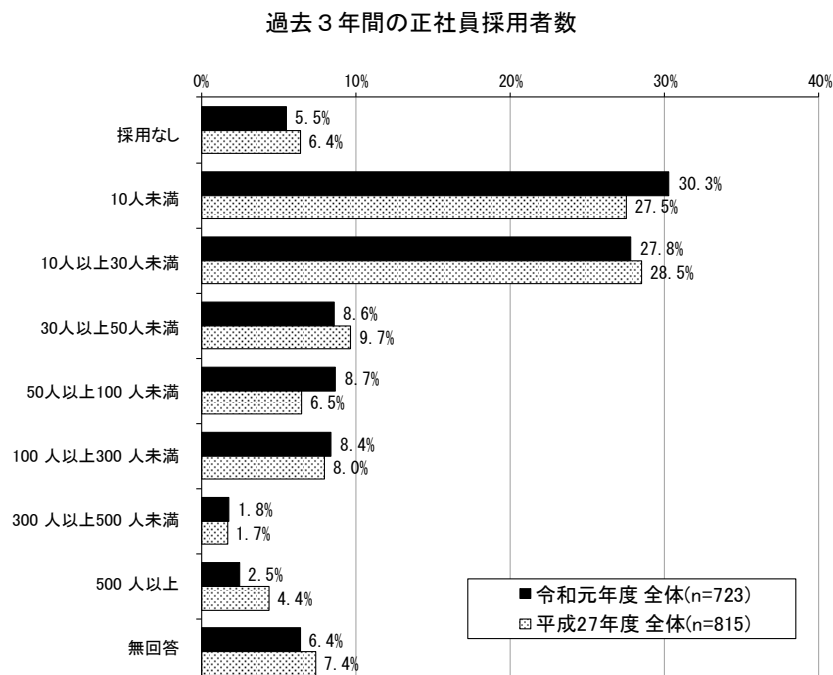


○無期転換社員雇用事業所における常用労働者数規模別構成については、全常用労働者数が「100~299人」規模の事業所が35.3%で最も多く、以下、「1000人以上」（19.3%）、「30~99人」（18.5%）、「300~499人」（12.6%）と続いている。

全事業所と比べると、無期転換社員雇用事業所は企業規模が大きい事業所の割合が高くなっている。

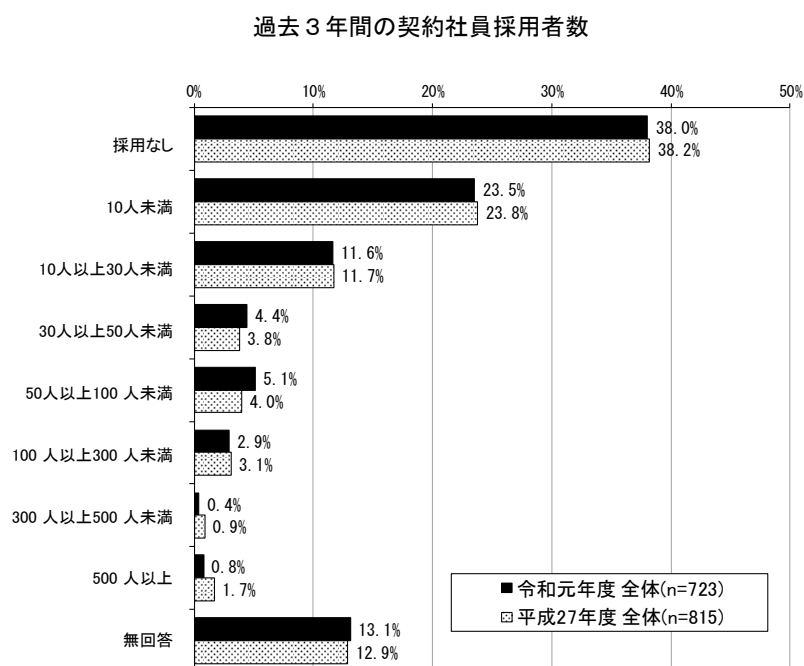
1.5 過去3年間の採用者数【第11～14表】

1.5.1 過去3年間の正社員採用者数【第11表】



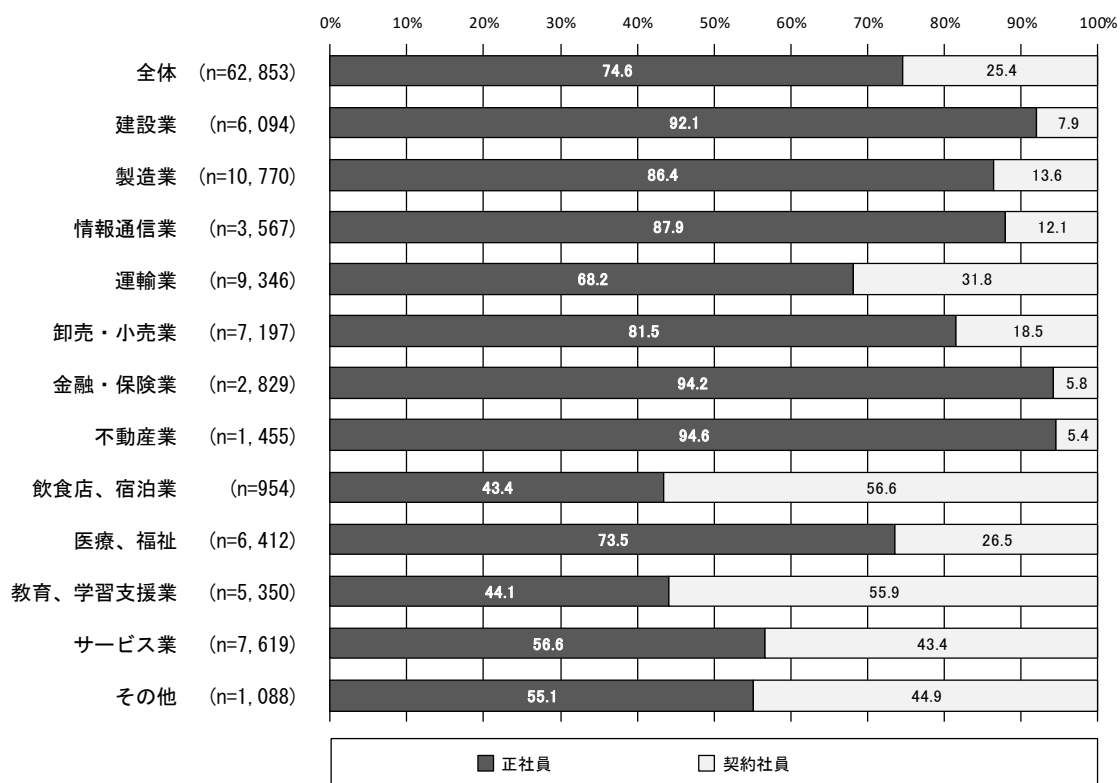
○全事業所において、過去3年間で採用した正社員数は、「10人未満」が30.3%で最も多く、「10人以上30人未満」(27.8%)とあわせると過半数を占めている。

1.5.2 過去3年間の契約社員採用者数【第14表】



○全事業所において、過去3年間で採用した契約社員数は、「10人未満」が23.5%、「採用なし」が38.0%となっている。

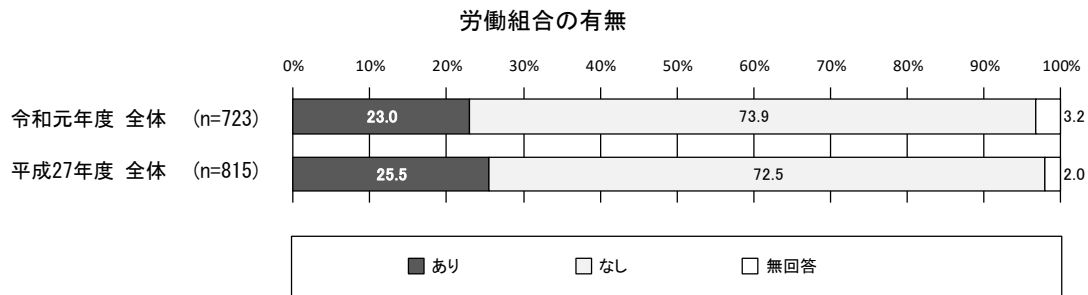
過去3年間の契約社員採用者数（正社員・契約社員比率）



○全事業所における過去3年間の正社員と契約社員の採用者数の合計を100としてその比率を見ると、正社員が74.6%、契約社員が25.4%となっている。

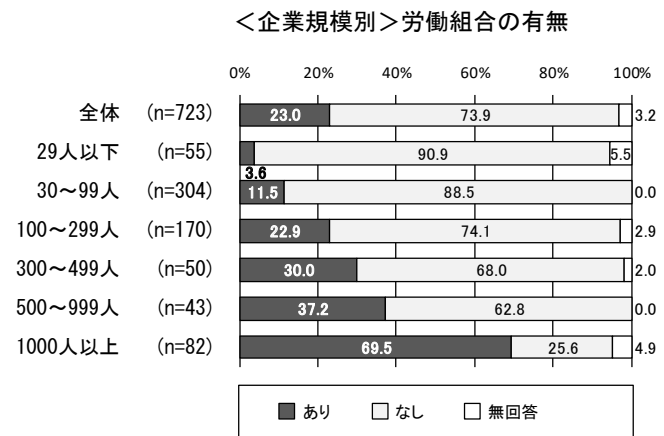
○主要事業内容別に見ると、正社員の採用割合は、「不動産業」(94.6%)、「金融・保険業」(94.2%)、「建設業」(92.1%)で高くなっている。一方、契約社員の採用割合は、「飲食店、宿泊業」(56.6%)、「教育、学習支援業」(55.9%)、「その他」(44.9%)、「サービス業」(43.4%)で高くなっている。

1.6 労働組合の有無【第 17 表】

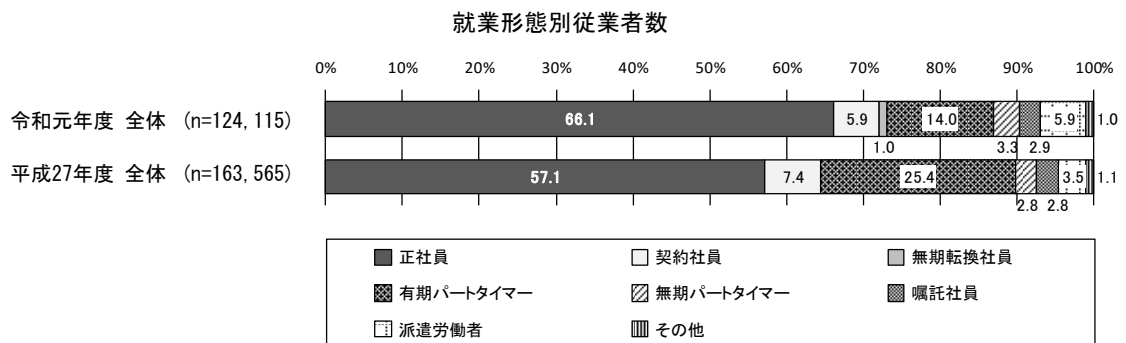


○労働組合の有無については、「あり」が23.0%、「なし」が73.9%となっている。

○企業規模別に見ると、労働組合が「あり」とした事業所の割合は、「29人以下」規模事業所では3.6%であるが、規模が大きくなるにつれて上昇し、「1000人以上」規模事業所では69.5%となっている。

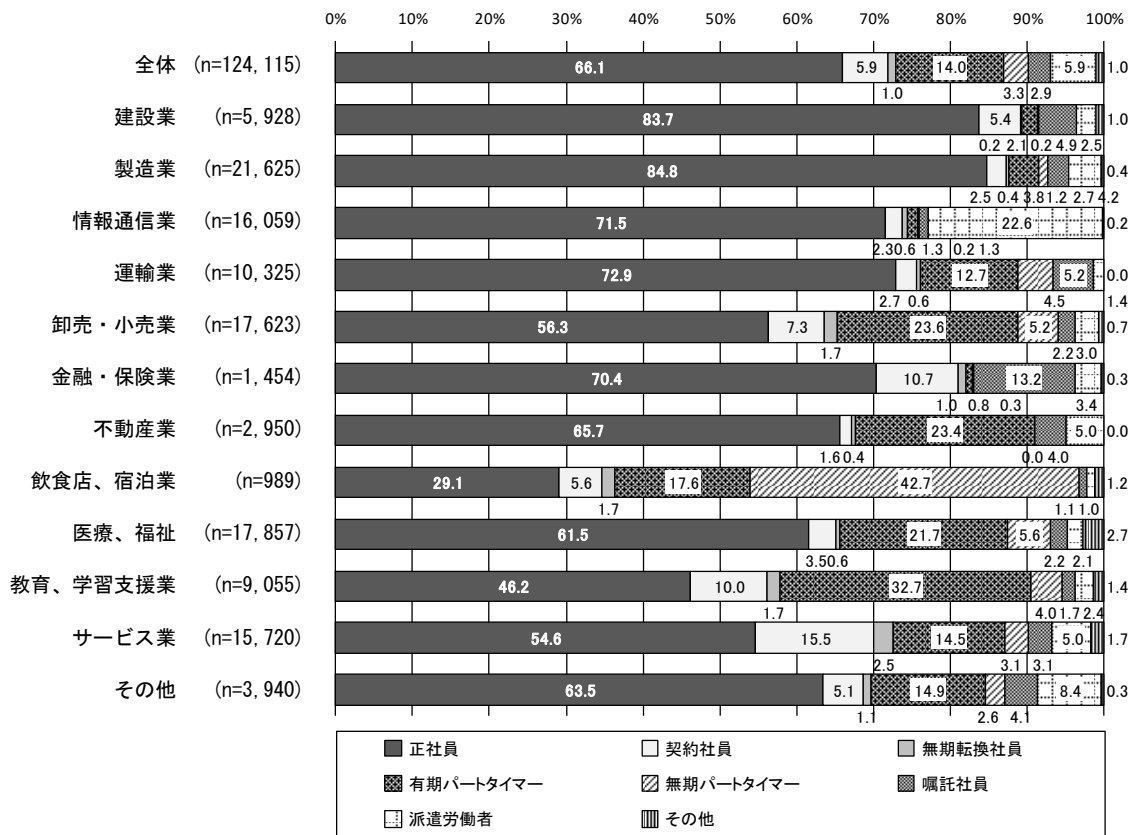


2 就業形態別従業者数【第 22, 26 表】



○就業形態別の従業員数の割合は、「正社員」が66.1%を占めて最も多く、以下、「有期パートタイマー」が14.0%、「契約社員」と「派遣労働者」が5.9%、「無期パートタイマー」が3.3%、「嘱託社員」が2.9%と続いている。

就業形態別従業者数（主要事業内容別）

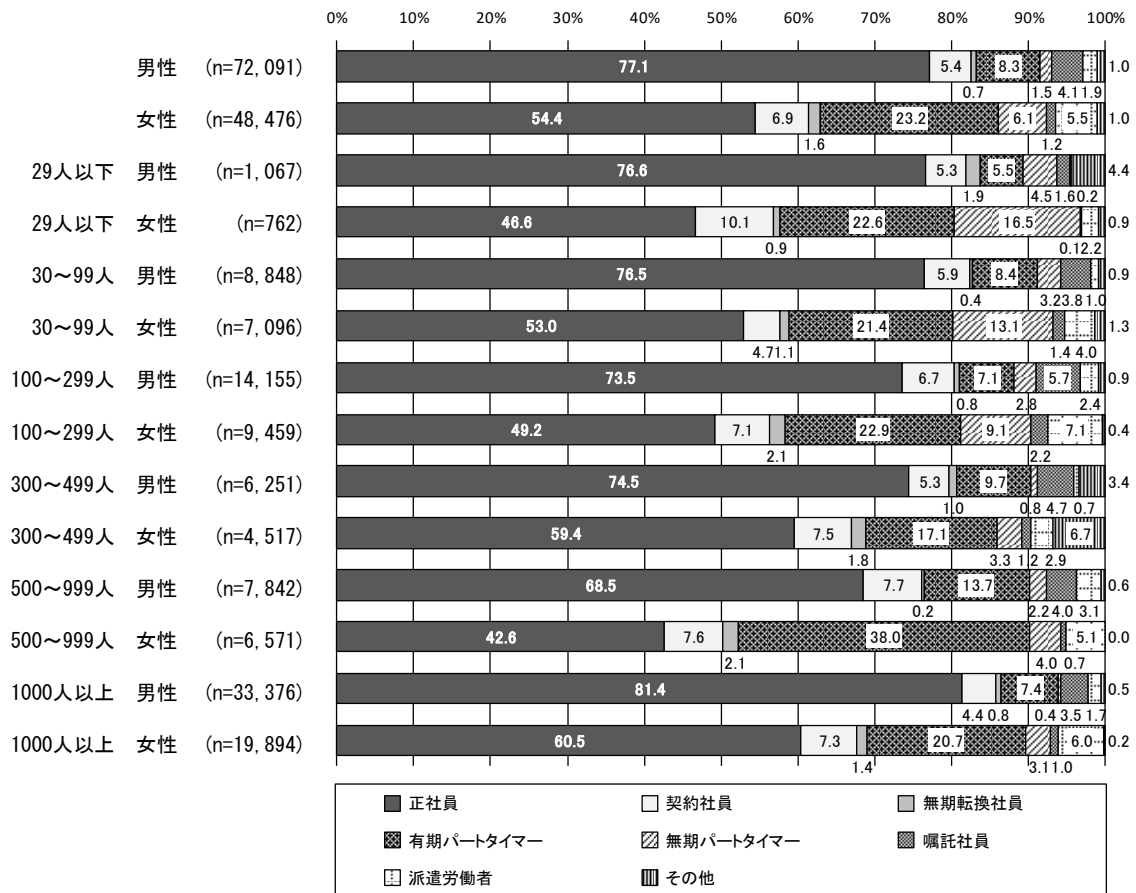


○各就業形態別にその割合が高い業種は以下となっている。

	正社員	契約社員	無期転換社員	有期パートタイマー
1位	製造業(84.8%)	サービス業(15.5%)	サービス業(2.5%)	教育、学習支援業(32.7%)
2位	建設業(83.7%)	金融・保険業(10.7%)	卸売・小売業(1.7%)	卸売・小売業(23.6%)
3位	運輸業(72.9%)	教育、学習支援業(10.0%)	教育、学習支援業(1.7%)	不動産業(23.4%)

	無期パートタイマー	嘱託社員	派遣労働者
1位	飲食店、宿泊業(42.7%)	金融・保険業(13.2%)	情報通信業(22.6%)
2位	医療、福祉(5.6%)	運輸業(5.2%)	その他(8.4%)
3位	卸売・小売業(5.2%)	建設業(4.9%)	不動産業、サービス業(5.0%)

就業形態別従業者数（男女別、全常用労働者数別）



○各就業形態別にその割合が高い全常用労働者数は以下となっている。

	正社員	契約社員	無期転換社員	有期パートタイマー
1位	1000人以上 男性(81.4%)	29人以下 女性(10.1%)	100~299人 女性、(2.1%)	500~999人 女性(38.0%)
2位	29人以下 男性(76.6%)	500~999人 男性(7.7%)	500~999人 女性(2.1%)	100~299人 女性(22.9%)
3位	30~99人 男性(76.5%)	500~999人 女性(7.6%)	29人以下 男性(1.9%)	29人以下 女性(22.6%)

	無期パートタイマー	嘱託社員	派遣労働者
1位	29人以下 女性(16.5%)	100~299人 男性(5.7%)	100~299人 女性(7.1%)
2位	30~99人 女性(13.1%)	300~499人 男性(4.7%)	1000人以上 女性(6.0%)
3位	100~299人 女性(9.1%)	500~999人 男性(4.0%)	500~999人 女性(5.1%)

3 有期雇用労働者の雇用開始年次

有期雇用労働者の雇用開始年次

	回答数 (件)	2016～ 2019年	2011～ 2015年	2006～ 2010年	2001～ 2005年	1996～ 2000年	1991～ 1995年	1990年 以前	無回答
契約社員	348	9.8%	15.8%	14.4%	13.5%	6.3%	5.2%	24.4%	10.6%
有期パートタイマー	350	8.0%	11.7%	11.4%	12.0%	8.0%	6.3%	37.1%	5.4%
嘱託社員	305	11.5%	14.8%	19.3%	11.5%	5.6%	2.0%	28.2%	7.2%
派遣労働者	267	15.7%	14.6%	16.5%	19.1%	10.5%	3.0%	12.0%	8.6%

3.1 契約社員【第30表】

<企業規模別>契約社員の雇用開始年次

	回答数 (件)	2016～ 2019年	2011～ 2015年	2006～ 2010年	2001～ 2005年	1996～ 2000年	1991～ 1995年	1990年 以前	無回答
令和元年度 全体	348	9.8%	15.8%	14.4%	13.5%	6.3%	5.2%	24.4%	10.6%
平成27年度 全体	406	-	14.8%	21.2%	14.5%	9.9%	4.4%	29.1%	6.2%
29人以下	18	16.7%	16.7%	22.2%	0.0%	5.6%	11.1%	11.1%	16.7%
30～99人	112	12.5%	17.0%	18.8%	12.5%	4.5%	4.5%	17.9%	12.5%
100～299人	109	11.9%	17.4%	13.8%	10.1%	8.3%	6.4%	25.7%	6.4%
300～499人	30	3.3%	10.0%	16.7%	20.0%	6.7%	6.7%	30.0%	6.7%
500～999人	29	3.4%	10.3%	10.3%	13.8%	6.9%	3.4%	31.0%	20.7%
1000人以上	48	2.1%	16.7%	2.1%	25.0%	6.3%	2.1%	35.4%	10.4%

○契約社員の雇用開始年次は、「1990年以前」が24.4%で最も多く、以下、「2011～2015年」が15.8%、「2006～2010年」が14.4%と続いている。

○企業規模別に見ると、契約社員を「2001年以降」に活用するようになった事業所の割合は全企業規模平均では53.5%であるが、「30～99人」規模事業所（60.8%）で全企業規模平均を超えている。

3.2 有期パートタイマー【第31表】

<企業規模別>有期パートタイマーの雇用開始年次

	回答数 (件)	2016～ 2019年	2011～ 2015年	2006～ 2010年	2001～ 2005年	1996～ 2000年	1991～ 1995年	1990年 以前	無回答
令和元年度 全体	350	8.0%	11.7%	11.4%	12.0%	8.0%	6.3%	37.1%	5.4%
平成27年度 全体	433	-	9.7%	15.2%	13.4%	7.4%	6.9%	41.8%	5.5%
29人以下	22	13.6%	18.2%	9.1%	13.6%	4.5%	9.1%	22.7%	9.1%
30～99人	126	10.3%	13.5%	16.7%	12.7%	8.7%	5.6%	27.0%	5.6%
100～299人	95	11.6%	6.3%	3.2%	13.7%	12.6%	7.4%	37.9%	7.4%
300～499人	31	0.0%	12.9%	25.8%	3.2%	3.2%	16.1%	38.7%	0.0%
500～999人	30	0.0%	3.3%	3.3%	10.0%	3.3%	3.3%	66.7%	10.0%
1000人以上	45	2.2%	20.0%	11.1%	11.1%	4.4%	0.0%	51.1%	0.0%

○有期パートタイマーの雇用開始年次は、「1990年以前」の事業所の割合が37.1%で最も多く、以下、「2001～2005年」が12.0%、「2011～2015年」が11.7%と続いている。

○企業規模別に見ると、有期パートタイマーを「2001年以降」に活用するようになった事業所の割合は全企業規模平均では43.1%であるが、「29人以下」（54.5%）、「30～99人」（53.2%）、「1000人以上」（44.4%）規模事業所で、全企業規模平均を越えている。

3.3 嘱託社員【第32表】

＜企業規模別＞嘱託社員の雇用開始年次

	回答数 (件)	2016～ 2019年	2011～ 2015年	2006～ 2010年	2001～ 2005年	1996～ 2000年	1991～ 1995年	1990年 以前	無回答
令和元年度 全体	305	11.5%	14.8%	19.3%	11.5%	5.6%	2.0%	28.2%	7.2%
平成27年度 全体	413	-	17.4%	19.9%	11.6%	5.1%	5.1%	31.7%	9.2%
29人以下*	5	40.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
30～99人	98	17.3%	15.3%	23.5%	10.2%	6.1%	2.0%	19.4%	6.1%
100～299人	100	11.0%	19.0%	18.0%	10.0%	4.0%	2.0%	31.0%	5.0%
300～499人	24	8.3%	0.0%	29.2%	12.5%	8.3%	8.3%	33.3%	0.0%
500～999人	29	6.9%	6.9%	17.2%	13.8%	3.4%	0.0%	34.5%	17.2%
1000人以上	45	0.0%	17.8%	13.3%	11.1%	8.9%	0.0%	35.6%	13.3%

○嘱託社員の雇用開始年次は、「1990年以前」の事業所の割合が28.2%で最も多く、以下、「2006～2010年」が19.3%、「2011～2015年」が14.8%と続いている。

○企業規模別に見ると、嘱託社員を「2001年以降」に活用するようになった事業所の割合は全企業規模平均では57.1%であるが、「29人以下」（80.0%）、「30～99人」（66.3%）、「100～299人」（58.0%）規模事業所で、全企業規模平均を越えている。

3.4 派遣労働者【第33表】

＜企業規模別＞派遣労働者の雇用開始年次

	回答数 (件)	2016～ 2019年	2011～ 2015年	2006～ 2010年	2001～ 2005年	1996～ 2000年	1991～ 1995年	1990年 以前	無回答
令和元年度 全体	267	15.7%	14.6%	16.5%	19.1%	10.5%	3.0%	12.0%	8.6%
平成27年度 全体	332	-	18.7%	19.6%	18.4%	14.2%	3.9%	19.0%	6.3%
29人以下*	6	50.0%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30～99人	83	28.9%	15.7%	9.6%	14.5%	12.0%	3.6%	9.6%	6.0%
100～299人	87	13.8%	16.1%	19.5%	19.5%	13.8%	3.4%	8.0%	5.7%
300～499人	20	0.0%	10.0%	30.0%	20.0%	5.0%	10.0%	15.0%	10.0%
500～999人	26	3.8%	3.8%	11.5%	23.1%	3.8%	0.0%	30.8%	23.1%
1000人以上	41	2.4%	17.1%	19.5%	24.4%	9.8%	0.0%	14.6%	12.2%

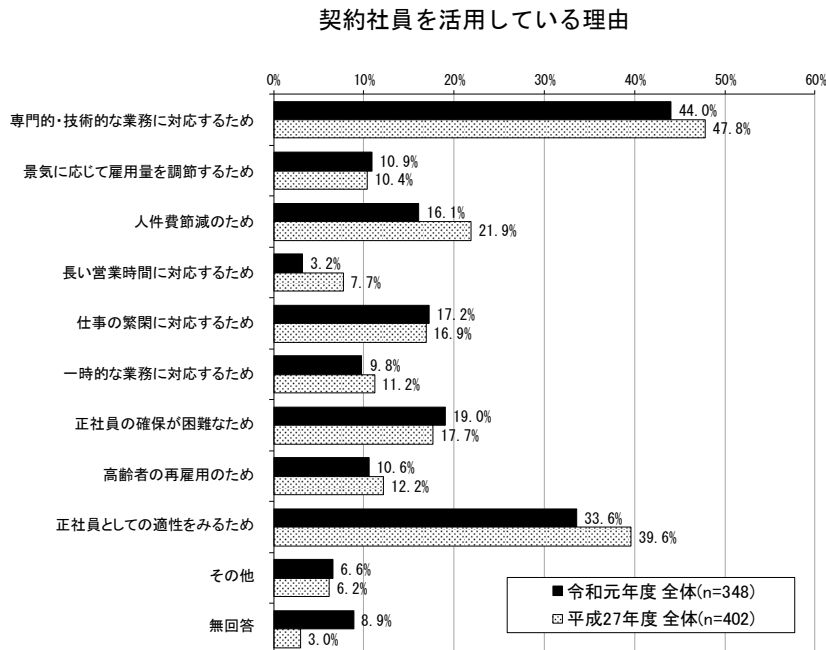
○派遣労働者の雇用開始年次は、「2001～2005年」の事業所が19.1%で最も多く、以下、「2006～2010年」が16.5%、「2016～2019年」が15.7%と続いている。

○企業規模別に見ると、派遣労働者を「2001年以降」に活用するようになった事業所の割合は全企業規模平均では65.9%であるが、回答が10以上の中では、「100～299人」（68.9%）、「30～99人」（68.7%）規模事業所で、全企業規模平均を越えている。

4 有期雇用労働者を活用している理由（3つまで回答可）

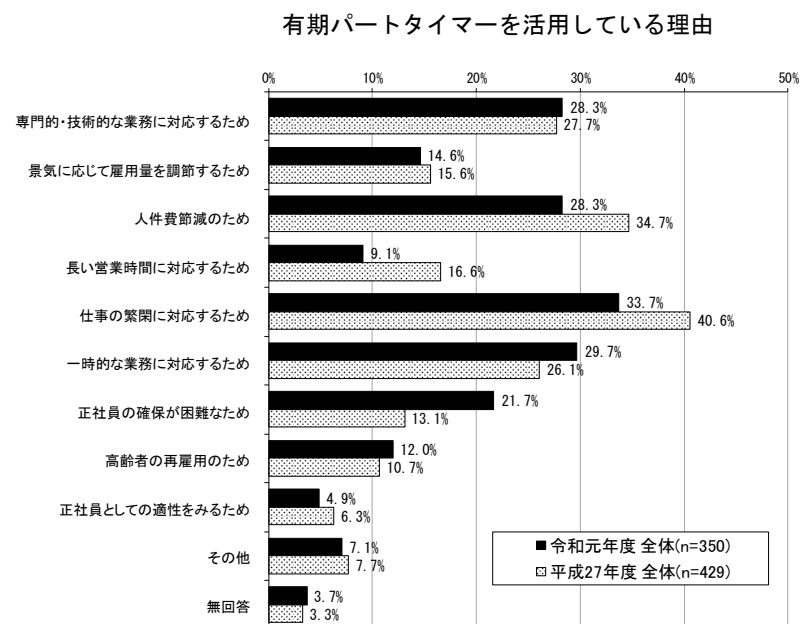
4.1 契約社員を活用している理由【第34表】

○契約社員を活用している理由としては、「専門的・技術的な業務に対応するため」が44.0%で最も多く、以下、「正社員としての適性をみるため」が33.6%、「正社員の確保が困難なため」が19.0%と続いている。



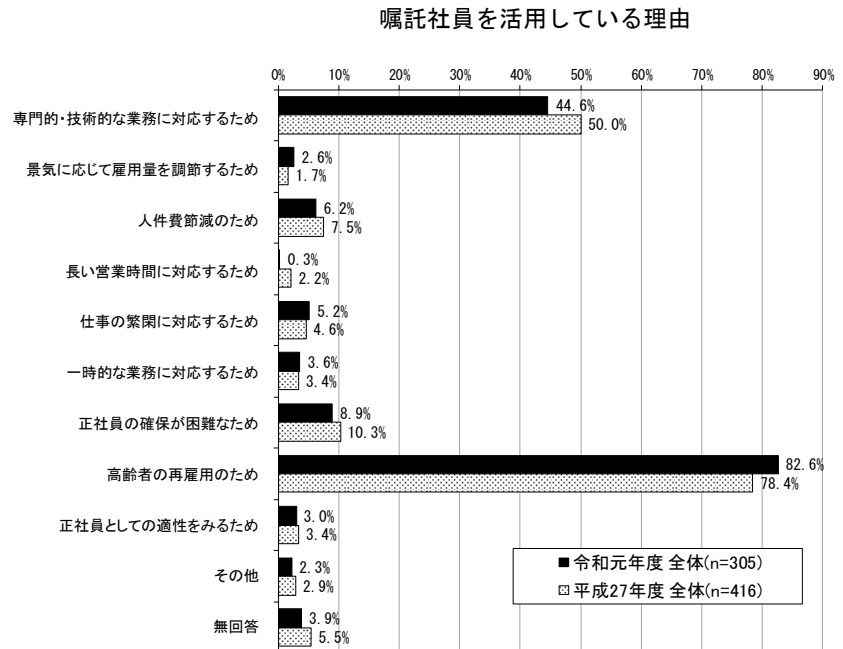
4.2 有期パートタイマーを活用している理由【第35表】

○有期パートタイマーを活用している理由としては、「仕事の繁忙に対応するため」が33.7%で最も多く、以下、「一時的な業務に対応するため」が29.7%、「専門的・技術的な業務に対応するため」が28.3%と続いている。



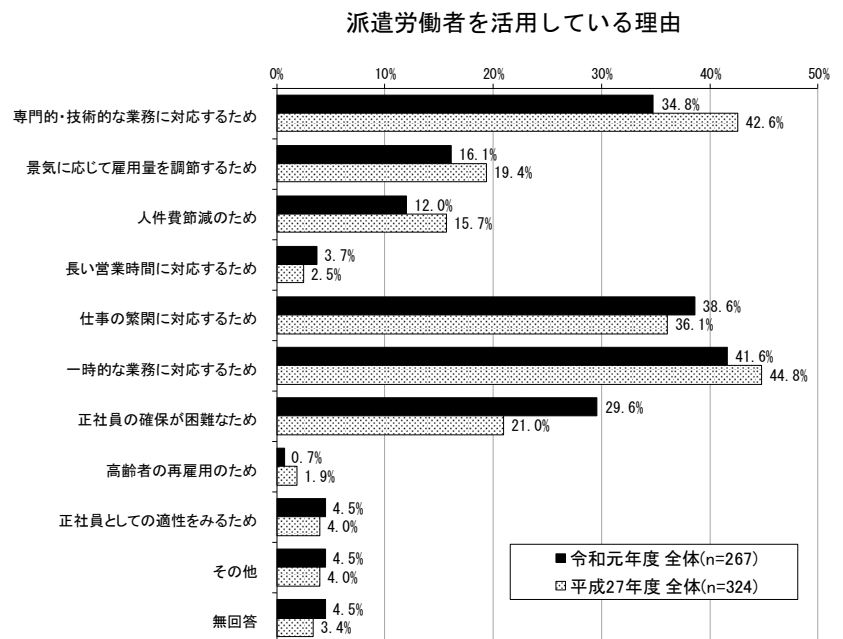
4.3 嘱託社員を活用している理由【第36表】

○嘱託社員を活用している理由としては、「高齢者の再雇用のため」が82.6%で最も多く、以下、「専門的・技術的な業務に対応するため」が44.6%、「正社員の確保が困難なため」が8.9%と続いている。



4.4 派遣労働者を活用している理由【第37表】

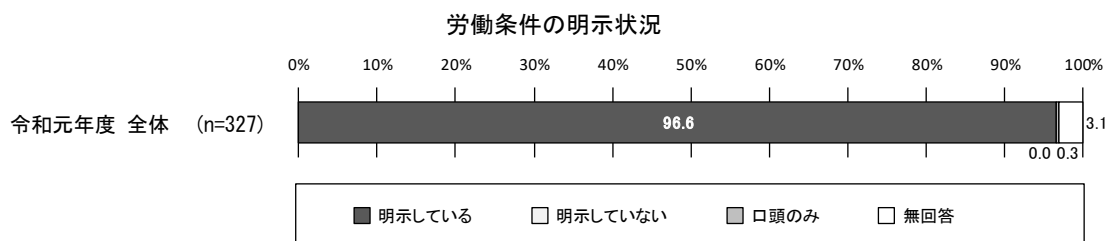
○派遣労働者を活用している理由としては、「一時的な業務に対応するため」が41.6%で最も多く、以下、「仕事の繁閑に対応するため」が38.6%、「専門的・技術的な業務に対応するため」が34.8%と続いている。



★5 から 22 は「契約社員」を雇用している事業所（有効回答事業所数 327）の回答集計結果である。

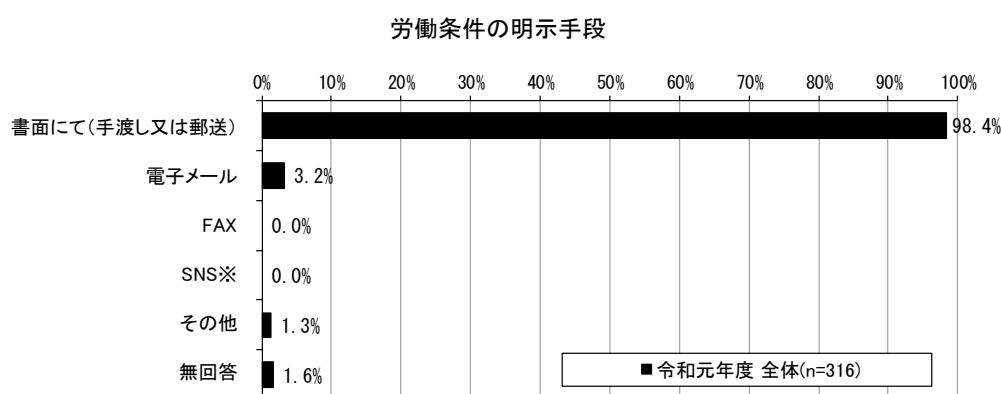
5 労働条件の明示方法

5.1 労働条件の明示状況【第 38 表】



○労働条件の明示状況としては、「明示している」が96.6%を占めている。

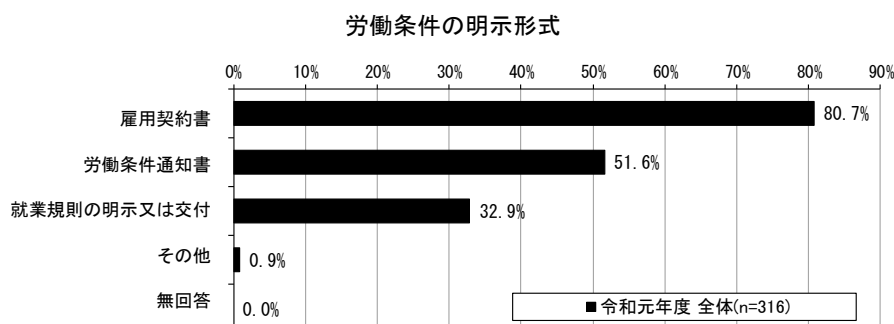
5.2 労働条件の明示手段（複数回答可）【第 39 表】



※SNSとは、LINEやFacebook等のメッセージ機能のことを示す

○労働条件の明示手段としては、「書面にて（手渡し又は郵送）」が98.4%を占めている。

5.3 労働条件の明示形式（複数回答可）【第 40 表】

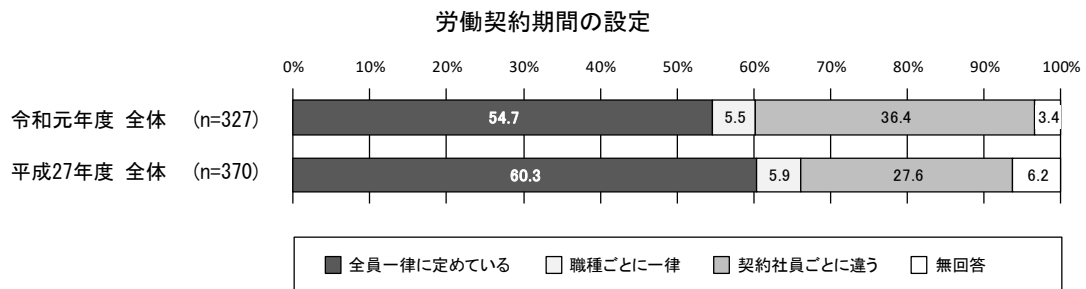


○労働条件の明示形式としては、「雇用契約書」が80.7%で最も多く、以下、「労働条件通知書」が51.6%、「就業規則の明示又は交付」が32.9%と続いている。

6 労働契約の期間に関する事項

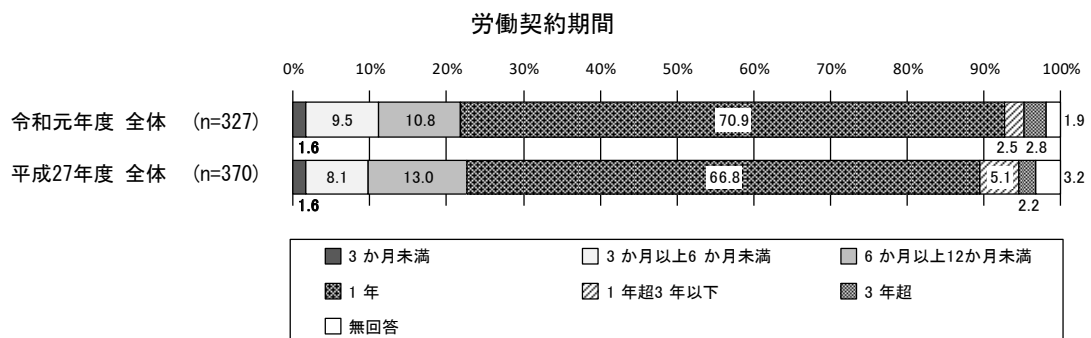
6.1 労働契約の設定及び期間【第41～42表】

6.1.1 労働契約期間の設定【第41表】



○労働契約期間の設定としては、「全員一律に定めている」が54.7%で最も多く、以下、「契約社員ごとに違う」が36.4%、「職種ごとに一律」が5.5%と続いている。

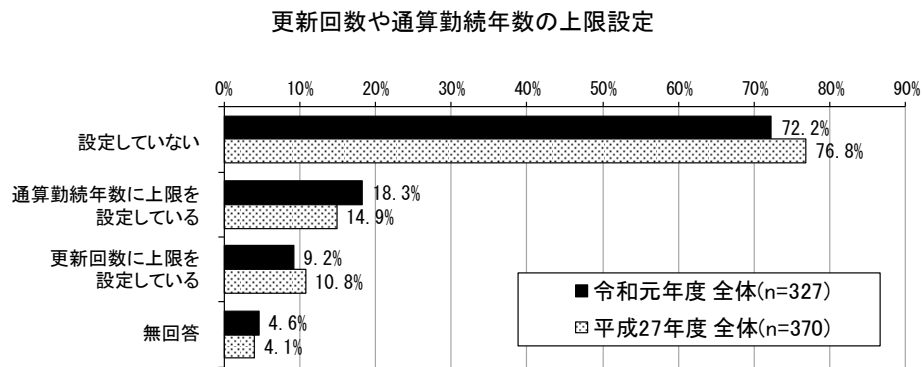
6.1.2 労働契約期間【第42表】



○契約期間としては、「1年」が70.9%を占めて最も多くなっている。

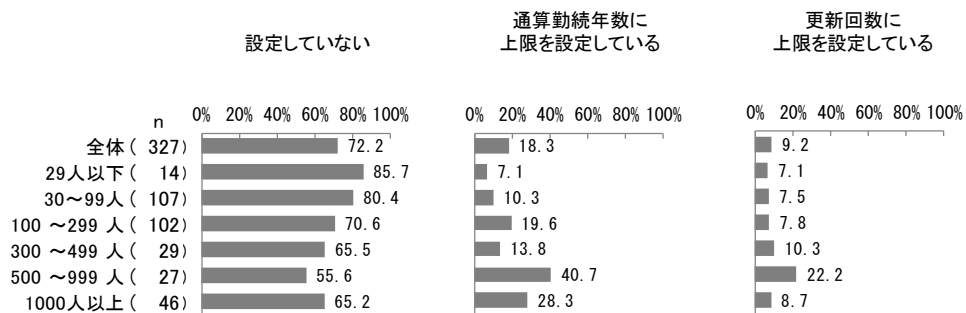
6.2 更新回数及び通算勤続年数【第43～45表】

6.2.1 更新回数や通算勤続年数の上限設定（複数回答可）【第43表】



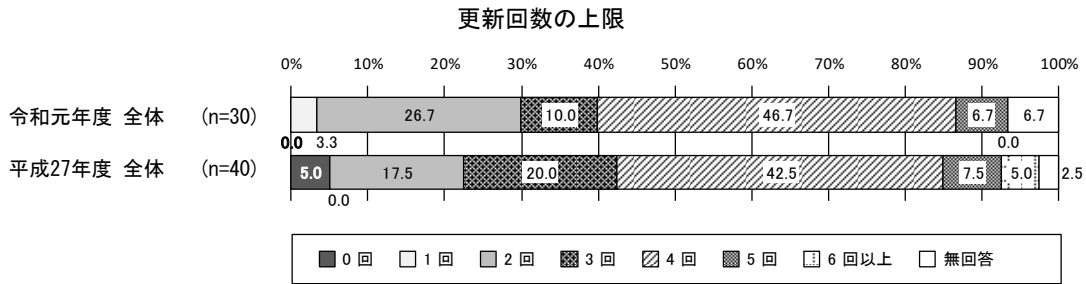
○更新回数や通算勤続年数の上限設定については、「設定していない」が72.2%で最も多く、以下、「通算勤続年数に上限を設定している」が18.3%、「更新回数に上限を設定している」が9.2%と続いている。

<企業規模別>更新回数や通算勤続年数の上限設定



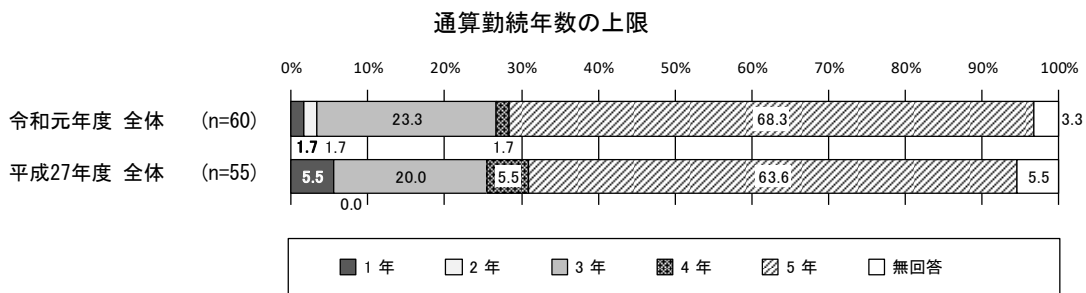
○企業規模別に見ると、全ての企業規模において「設定していない」が最も多くなっており、「29人以下」、「30～99人」の規模事業所では8割以上となっている。一方、「500人以上」規模事業所では6割弱と低くなっている。

6.2.2 更新回数の上限【第44表】



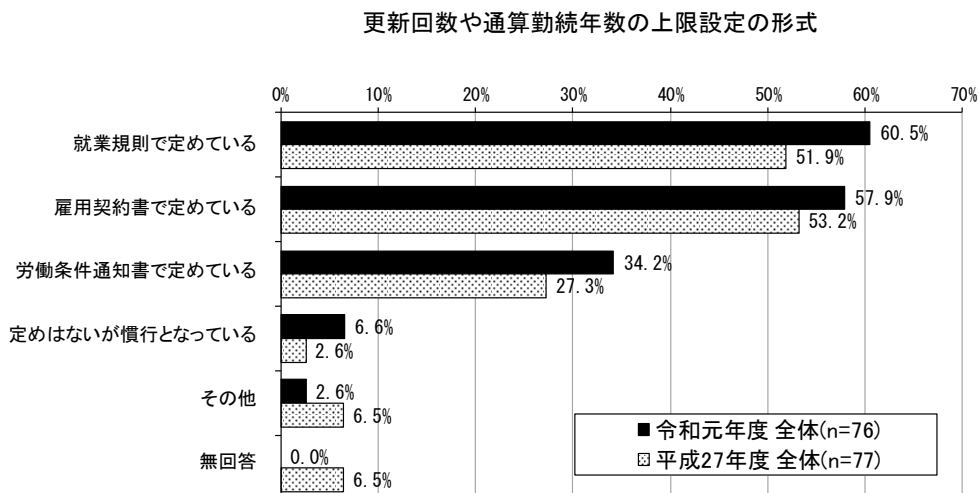
○更新回数の上限については、「4回」が46.7%で最も多く、以下、「2回」が26.7%、「3回」が10.0%と続いている。

6.2.3 通算勤続年数の上限【第45表】



○通算勤続年数の上限については、「5年」が68.3%で最も多く、以下、「3年」が23.3%と続いている。

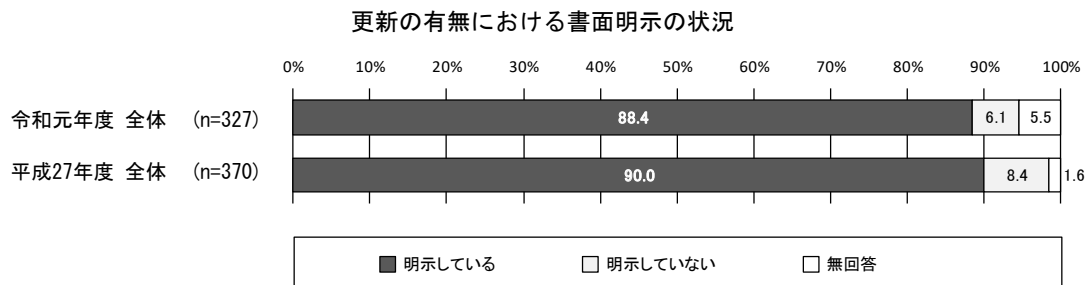
6.3 更新回数や通算勤続年数の上限設定の形式（複数回答可）【第46表】



○上限の定め方については、「就業規則で定めている」が60.5%で最も多く、以下、「雇用契約書で定めている」が57.9%、「労働条件通知書で定めている」が34.2%と続いている。

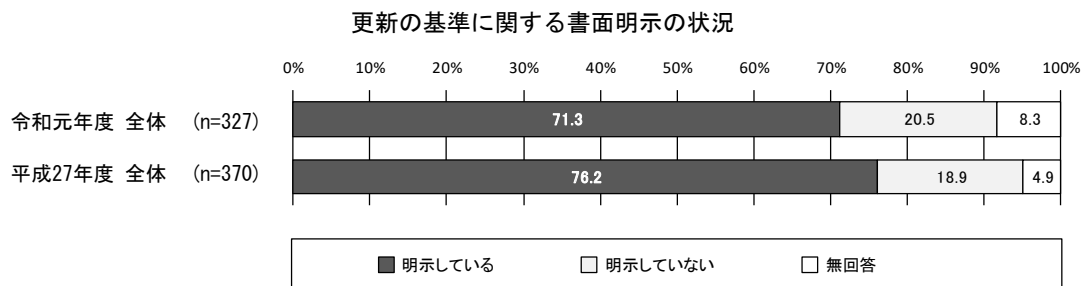
7 契約更新に関する書面明示の状況（労働契約締結時）

7.1 更新の有無における書面明示の状況【第47表】



○労働契約を締結する際に、更新の有無について書面による明示を行っているかを聞いたところ、「明示している」が88.4%を占め、「明示していない」が6.1%となっている。

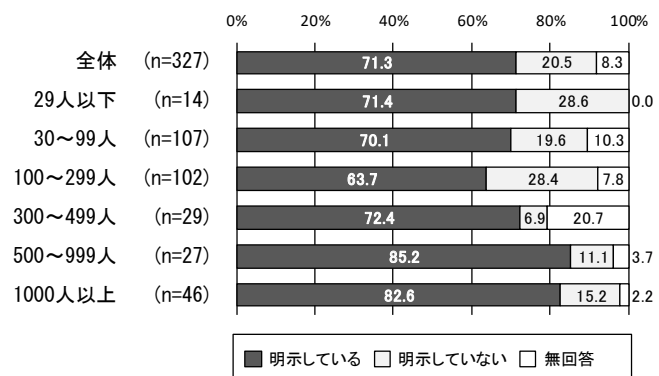
7.2 更新の基準に関する書面明示の状況【第48表】



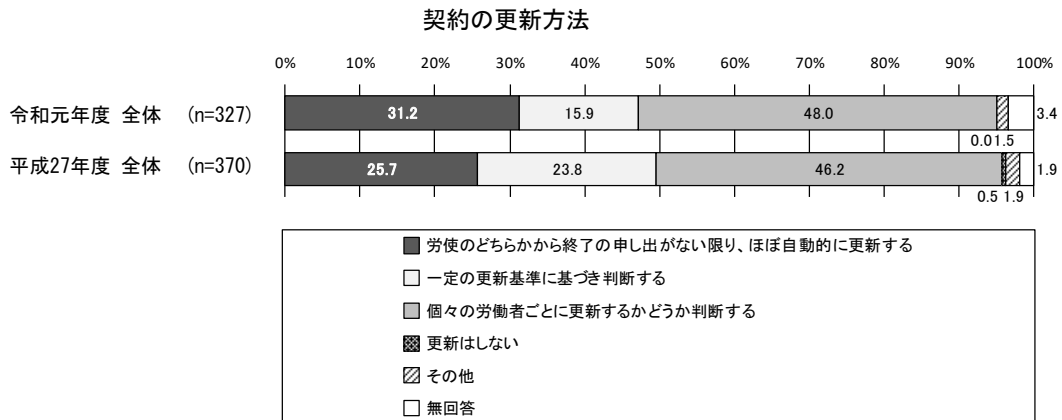
○労働契約を締結する際に、契約更新の基準について書面による明示を行っているかを聞いたところ、「明示している」が71.3%を占め、「明示していない」が20.5%、「無回答」が8.3%となっている。

<企業規模別>更新の基準についての書面による明示

○企業規模別に見ると、「明示している」の割合は、「500～999人」(85.2%)、「1000人以上」(82.6%)、「300～499人」(72.4%)規模事業所で高くなっている。



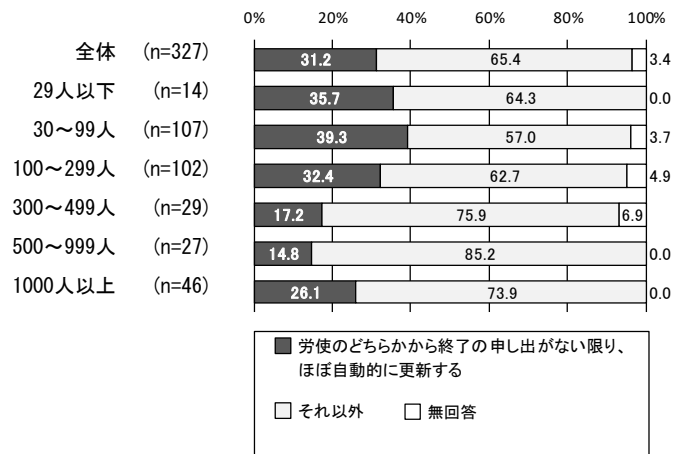
8 契約の更新方法【第 49 表】



○契約の更新方法については、「個々の労働者ごとに更新するかどうか判断する」が48.0%で最も多く、以下、「労使のどちらから終了の申し出がない限り、ほぼ自動的に更新する」が31.2%、「一定の更新基準に基づき判断する」が15.9%と続いている。

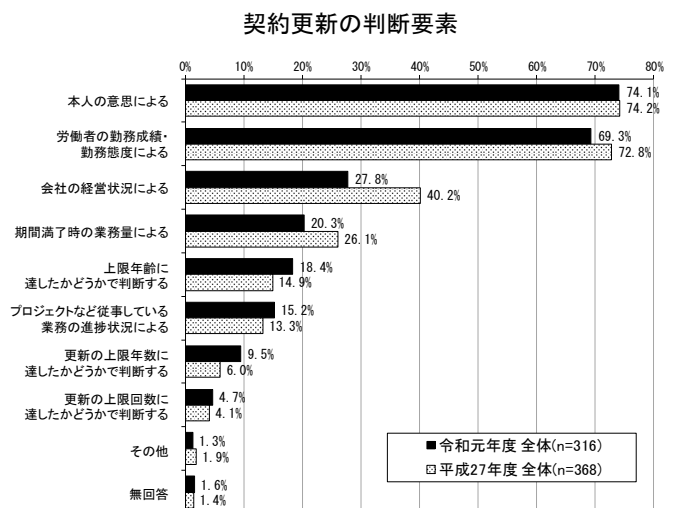
○企業規模別に見ると、「労使のどちらから終了の申し出がない限り、ほぼ自動的に更新する」の割合は、「30～99人」(39.3%)、「29人以下」(35.7%)、「100～299人」(32.4%)規模事業所で高くなっている。

＜企業規模別＞契約の更新方法



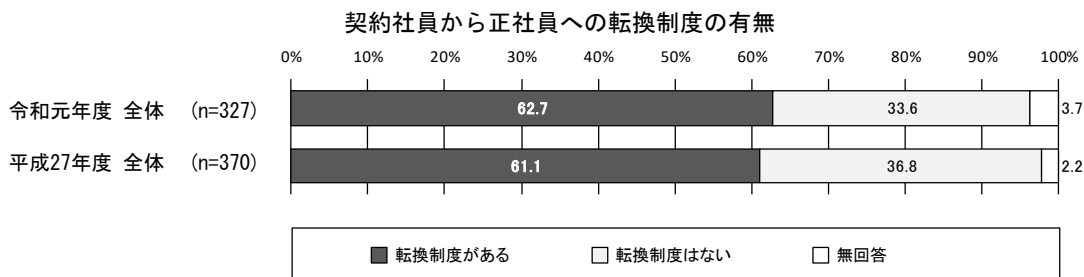
9 契約更新の判断要素（3つまで回答可）【第 50 表】

○契約更新の判断要素としては、「本人の意思による」が74.1%で最も多く、以下、「労働者の勤務成績・勤務態度による」が69.3%、「会社の経営状況による」が27.8%と続いている。



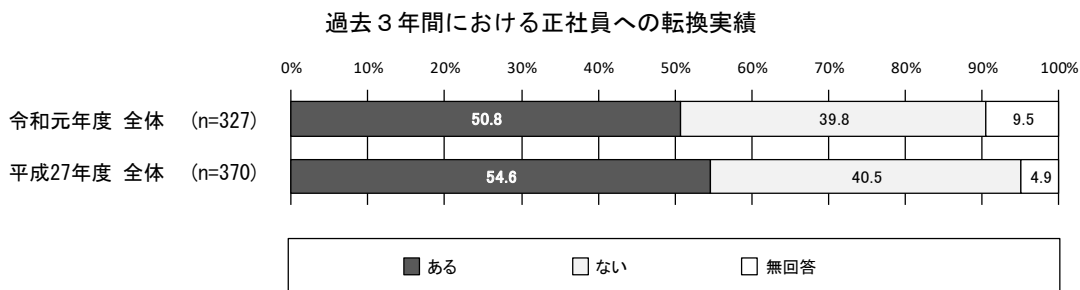
10 正社員への転換

10.1 契約社員から正社員への転換制度の有無【第51表】



○契約社員から正社員への転換制度の有無については、「転換制度がある」が62.7%、「転換制度はない」が33.6%、となっている。

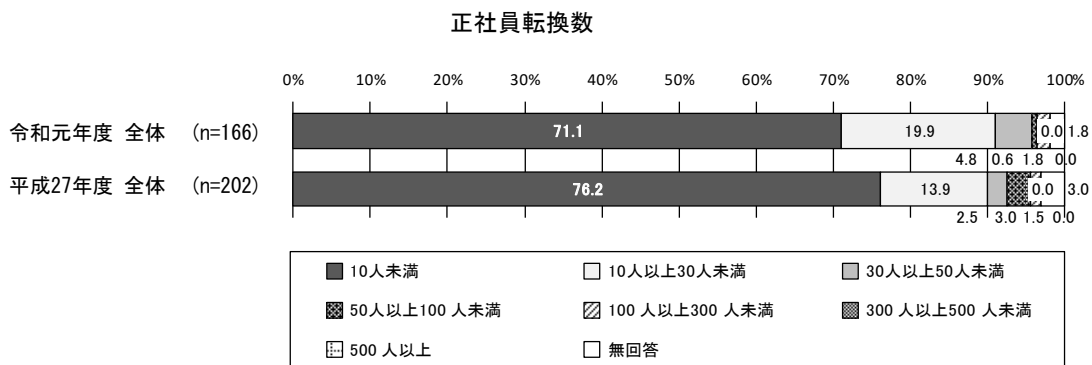
10.2 過去3年間における正社員への転換実績【第52表】



○過去3年間における契約社員の正社員への転換実績については、「ある」が50.8%、「ない」が39.8%、となっている。

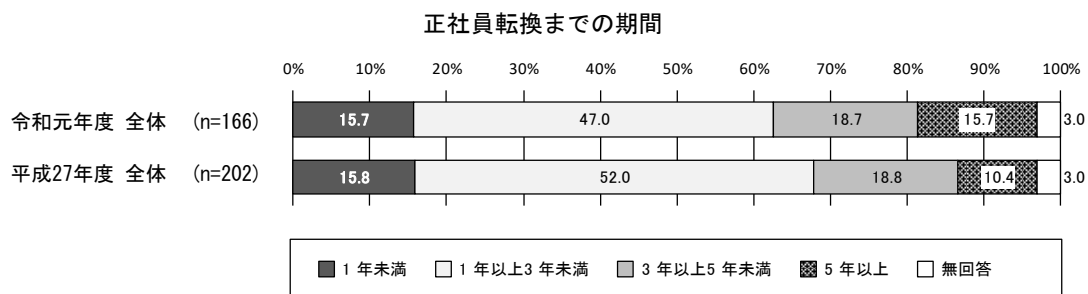
10.3 契約社員から正社員への転換数と転換までの期間（過去3年間）

10.3.1 正社員転換数【第53表】



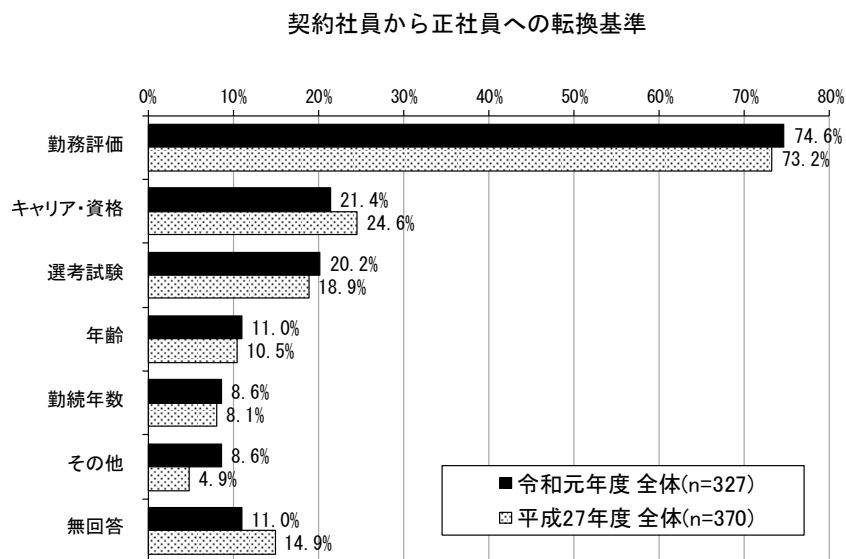
○契約社員から正社員への転換実績があるとした事業所にその数を聞いたところ、「10人未満」が71.1%、以下、「10人以上30人未満」(19.9%)、「30人以上50人未満」(4.8%)となっている。また、転換実績があるとした1事業所あたりの平均転換社員数は10.1人となっている。

10.3.2 正社員転換までの期間【第54表】



○転換実績があったとした事業所に契約社員として採用してから正社員に転換するまでの期間を聞いたところ、「1年以上3年未満」が47.0%で最も多く、以下、「3年以上5年未満」が18.7%、「1年未満」が15.7%と続いている。

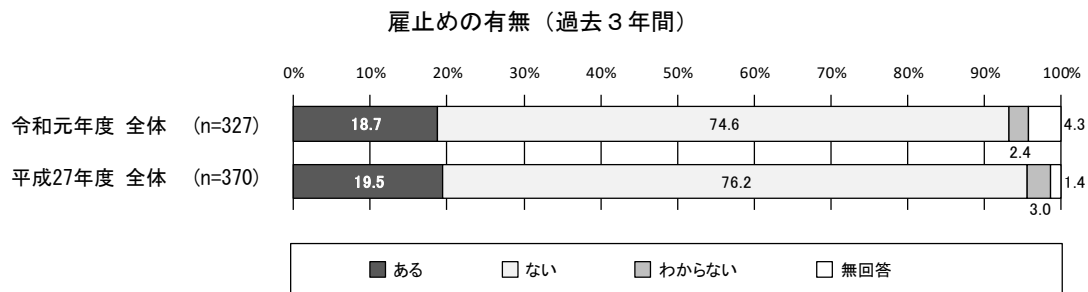
10.4 契約社員から正社員への転換基準（2つまで回答可）【第55表】



○契約社員から正社員への転換の基準としては、「勤務評価」が74.6%で最も多く、以下、「キャリア・資格」が21.4%、「選考試験」が20.2%と続いている。

11 契約社員の雇止め

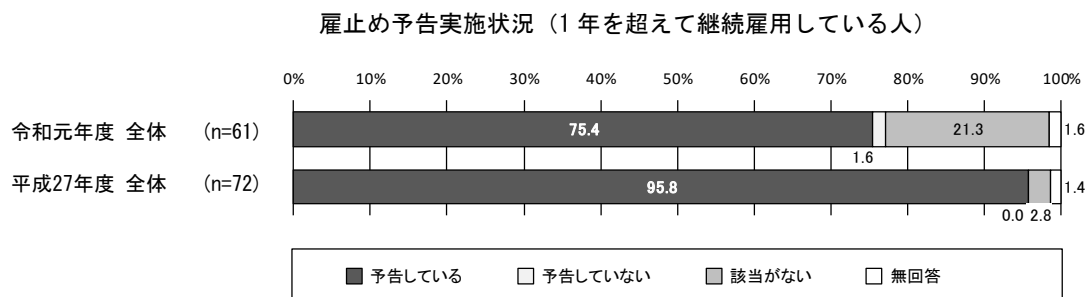
11.1 雇止めの有無（過去3年間）【第56表】



○過去3年間における契約社員の雇止めの有無については、「ない」が74.6%を占め、「ある」が18.7%、「わからない」が2.4%となっている。

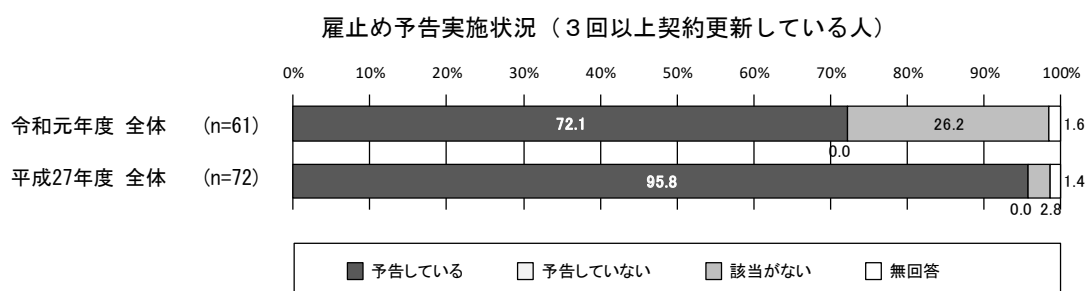
11.2 雇止め時における予告の有無【第57～59表】

11.2.1 雇止め予告実施状況（1年を超えて継続雇用している人）【第57表】



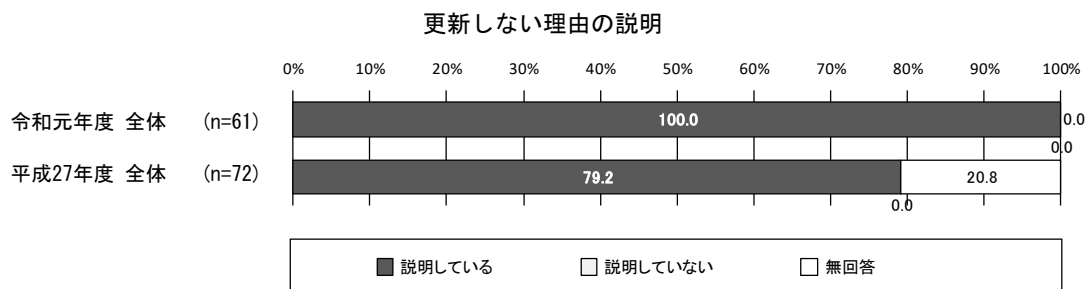
○雇止め予告実施状況（1年を超えて継続雇用）については、「雇止めを行ったことがある」と回答のあった事業所61社のうち46社（75.4%）が「予告している」としている。

11.2.2 雇止め予告実施状況（3回以上契約更新している人）【第58表】



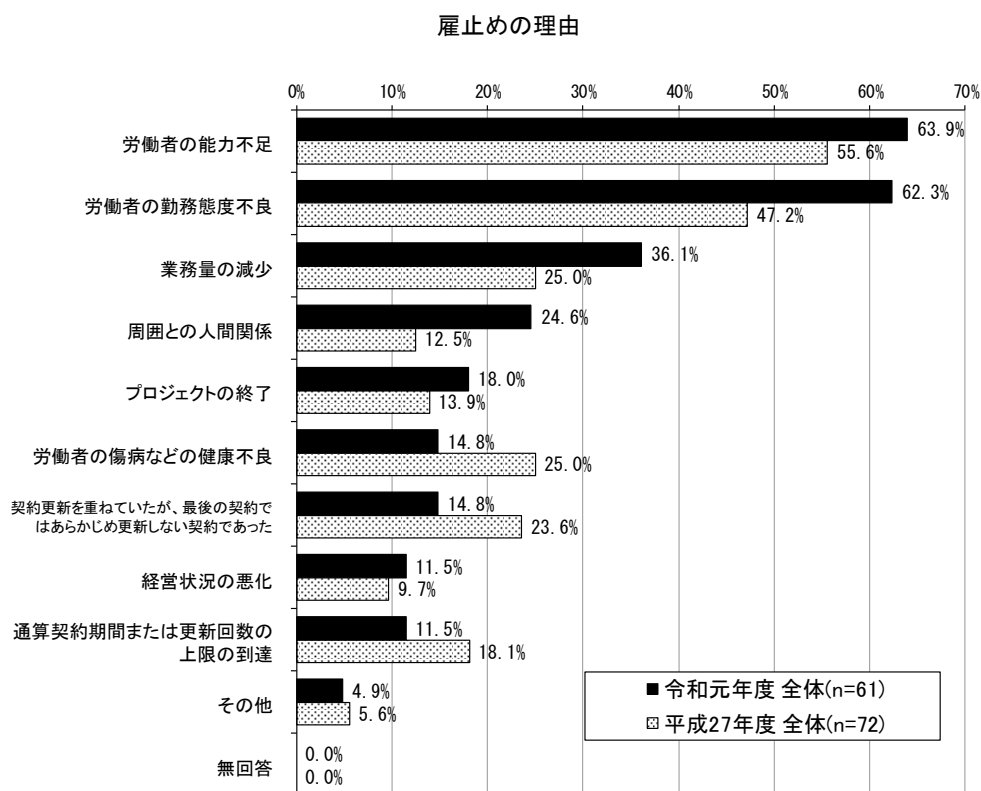
○雇止め予告実施状況（3回以上契約更新）については、「雇止めを行ったことがある」と回答のあった事業所61社のうち44社（72.1%）が「予告している」としている。

11.2.3 更新しない理由の説明【第59表】



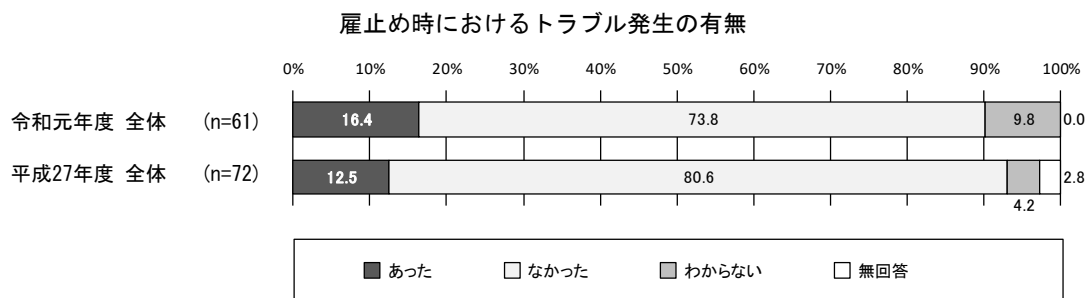
○更新しない理由の説明については、「雇止めを行ったことがある」と回答のあった事業所61社すべてが「説明している」としている。

11.3 雇止めの理由（複数回答可）【第60表】



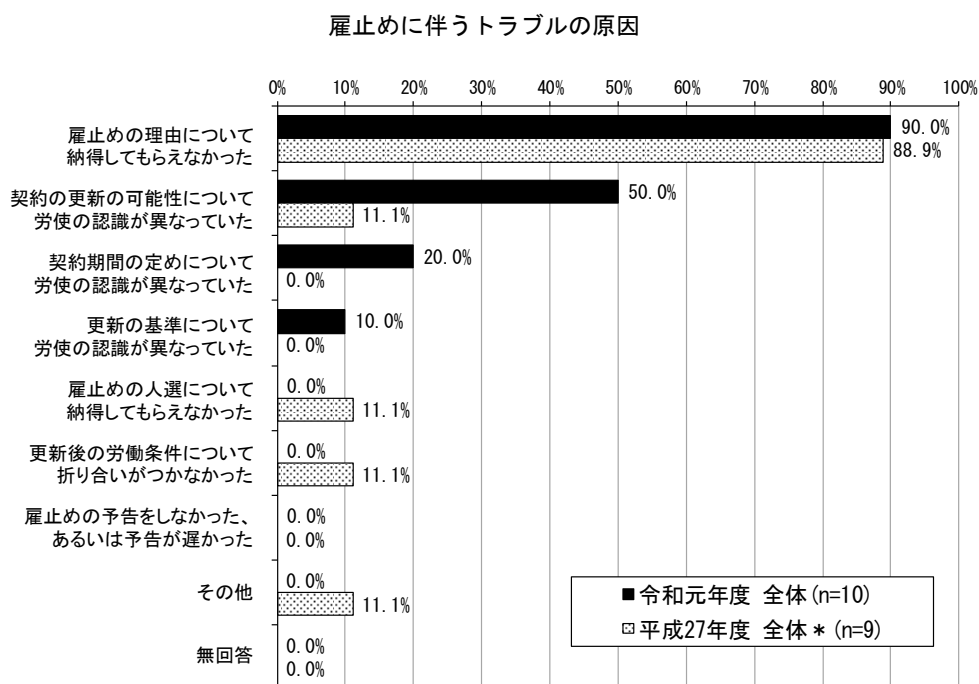
○雇止めを行ったことがある事業所にその理由を聞いたところ、「労働者の能力不足」が63.9%で最も多く、以下、「労働者の勤務態度不良」が62.3%、「業務量の減少」が36.1%と続いている。

11.4 雇止め時におけるトラブル発生の有無【第 61 表】



○雇止め時におけるトラブル発生の有無については、「なかった」が73.8%を占め、「あった」が16.4%、「わからない」が9.8%となっている。

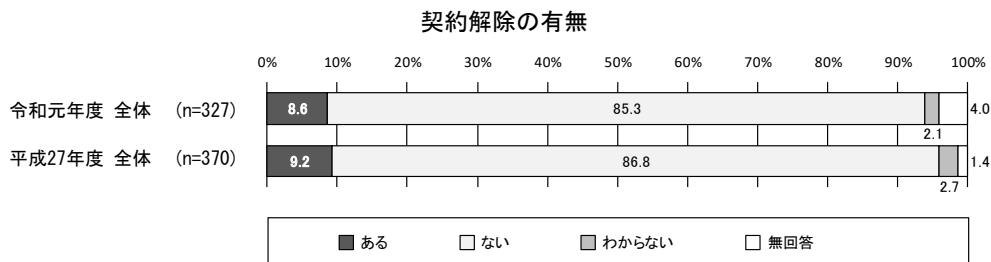
11.5 雇止めに伴うトラブルの原因（複数回答可）【第 62 表】



○雇止めに伴うトラブルの原因を聞いたところ、「雇止めの理由について納得してもらえなかった」が90.0%で最も多く、以下、「契約の更新の可能性について労使の認識が異なっていた」が50.0%、「契約期間の定めについて労使の認識が異なっていた」が20.0%と続いている。

12 契約期間途中の契約解除（中途解約）

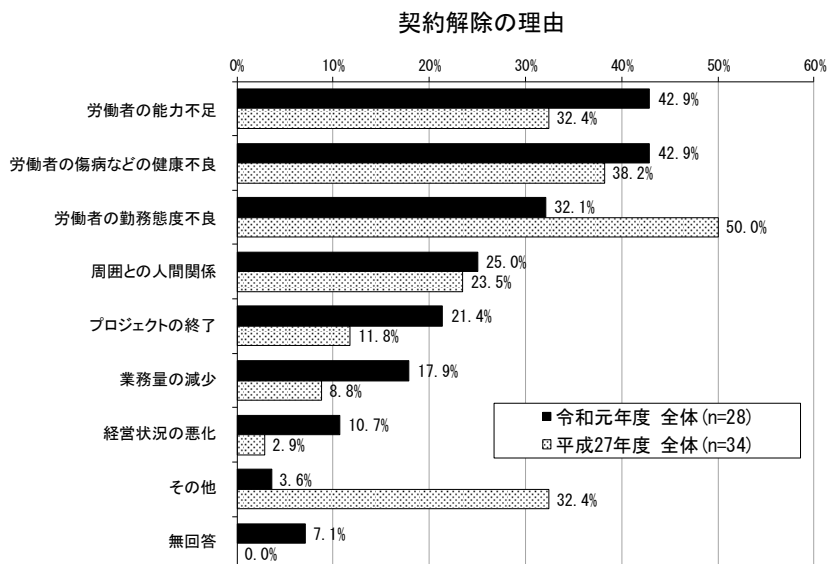
12.1 契約解除の有無【第 63 表】



○過去3年間の契約解除の有無については、「ない」が85.3%と過半数を占め、以下、「ある」が8.6%、「わからない」が2.1%と続いている。

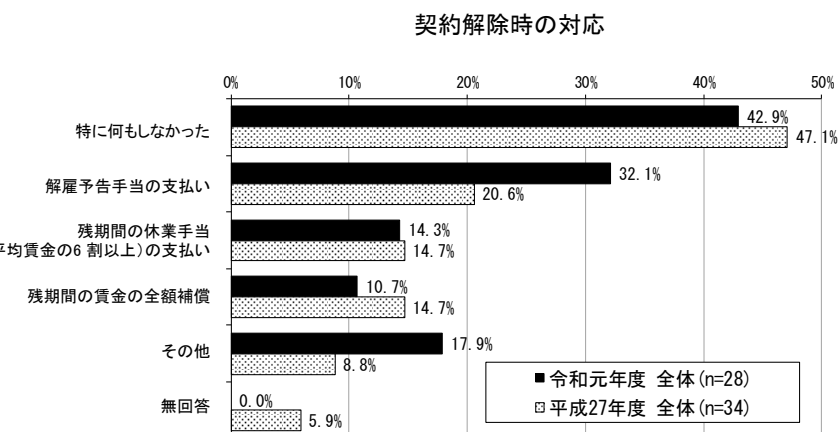
12.2 契約解除の理由（複数回答可）【第 64 表】

○契約解除の理由については、「労働者の能力不足」と「労働者の傷病などの健康不良」が42.9%で最も多く、以下、「労働者の勤務態度不良」が32.1%と続いている。



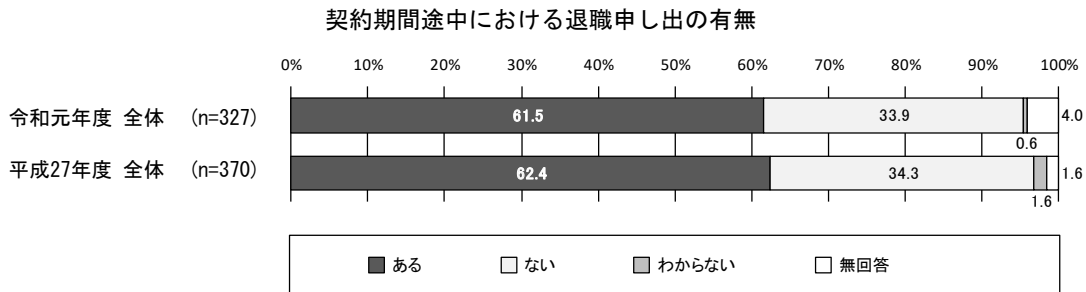
12.3 契約解除時の対応（複数回答可）【第 65 表】

○契約解除時の対応については、「特に何もしなかった」が42.9%で最も多く、以下、「解雇予告手当の支払い」が32.1%、「残期間の休業手当（平均賃金の6割以上）の支払い」が14.3%と続いている。



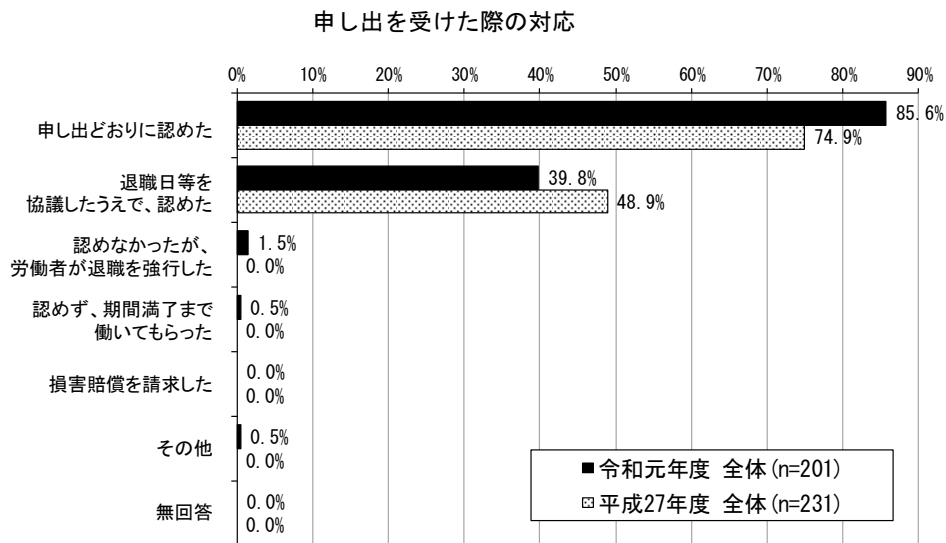
13 契約社員からの契約期間途中での退職の申し出

13.1 契約期間途中における退職申し出の有無【第66表】



○過去3年間の契約期間途中における退職申し出の有無については、「ある」が61.5%を占め、「ない」が33.9%、「わからない」が0.6%となっている。

13.2 申し出を受けた際の対応（複数回答可）【第67表】

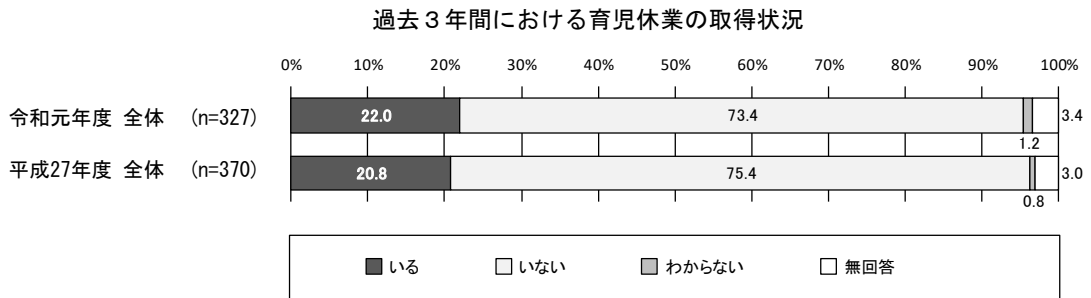


○申し出を受けた際の対応としては、「申し出どおりに認めた」が85.6%で最も多く、以下、「退職日等を協議したうえで、認めた」が39.8%、「認めなかったが、労働者が退職を強行した」が1.5%と続いている。

14 契約社員の育児休業及び介護休業

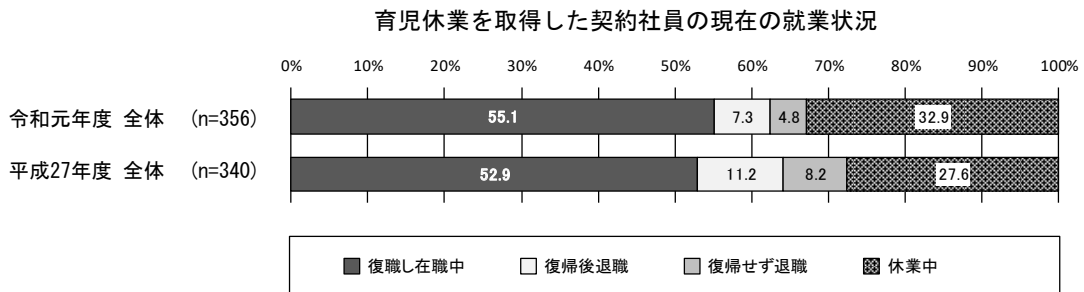
14.1 育児休業【第 68～69 表】

14.1.1 過去3年間における育児休業の取得状況【第 68 表】



○過去3年間における育児休業の取得状況については、「いない」が73.4%を占め、「いる」が22.0%となっている。

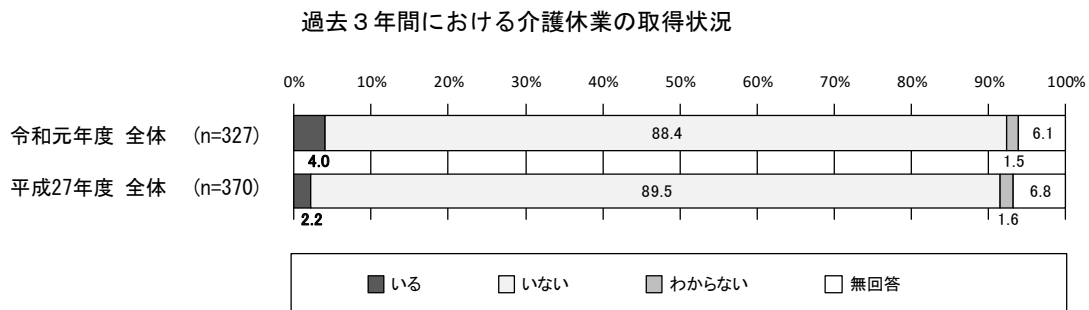
14.1.2 育児休業を取得した契約社員の現在の就業状況【第 69 表】



○育児休業を取得した契約社員の現在の就業状況については、「復帰し在職中」が196名(55.1%)、「休業中」が117名(32.9%)、「復帰後退職」が26名(7.3%)、「復帰せず退職」が17名(4.8%)となっている。

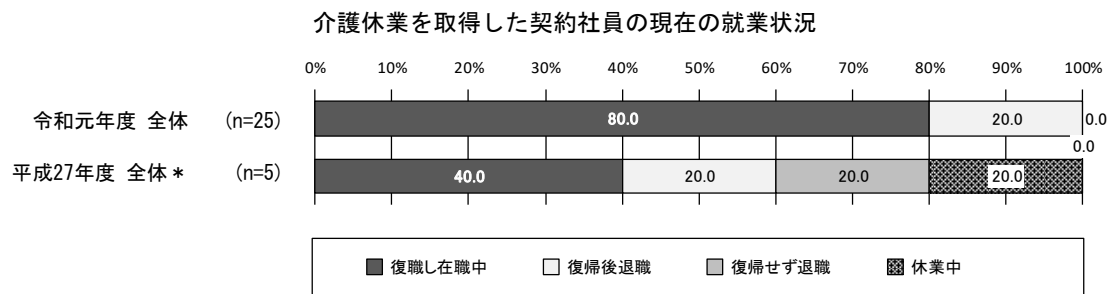
14.2 介護休業【第70～71表】

14.2.1 過去3年間における介護休業の取得状況【第70表】



○過去3年間における介護休業の取得状況については、「いない」が88.4%、「いる」が4.0%となっている。

14.2.2 介護休業を取得した契約社員の現在の就業状況【第71表】

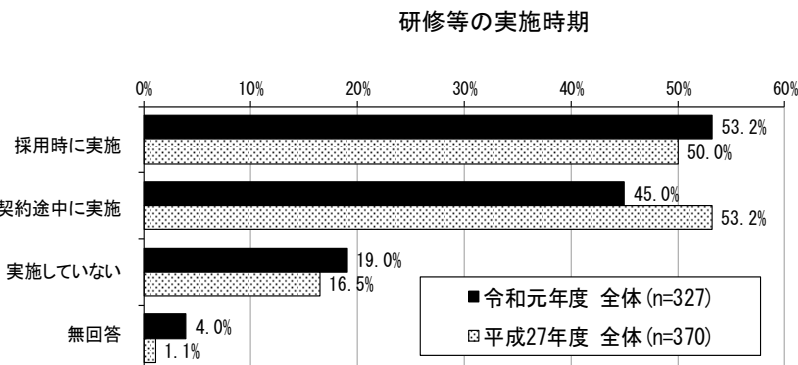


○介護休業を取得した契約社員の現在の就業状況については、「復帰し在職中」が20名（80.0%）、「復帰後退職」が5名（20.0%）、「復帰せず退職」及び「休業中」は該当者がいなかった。

15 研修（教育訓練）制度

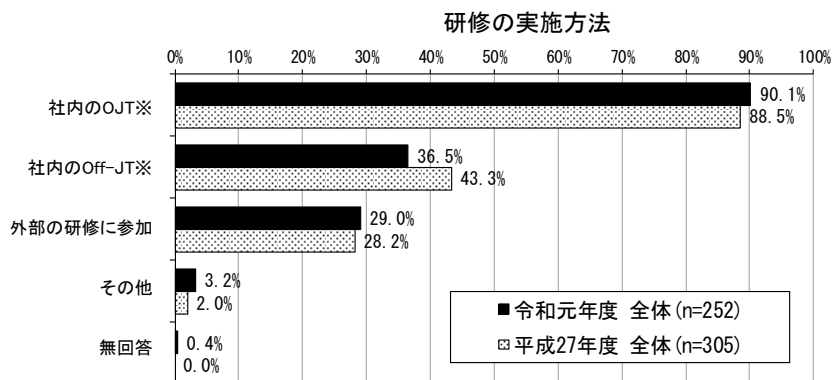
15.1 研修等の実施時期（複数回答可）【第72表】

○契約社員に対する研修等の実施時期については、「採用時に実施」が53.2%で最も多く、以下、「契約途中に実施」が45.0%、「実施していない」が19.0%と続いている。



15.2 研修の実施方法（複数回答可）【第73表】

○研修を実施している事業所における研修の実施方法については、「社内のOJT」が90.1%で最も多く、以下、「社内のOff-JT」が36.5%、「外部の研修に参加」が29.0%と続いている。



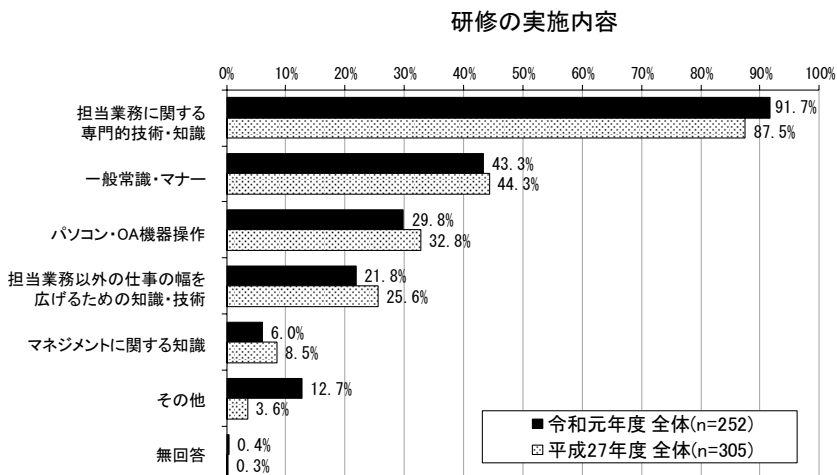
※OJT (On the Job Training)

…職場において、上司・先輩等が、職員に対して、仕事に必要な知識・ノウハウ等を意識的・継続的に指導・伝授する人材育成のための多様な取組

※Off-JT (Off the Job Training) …職場外の研修機関で集散的に学ぶ職場外研修

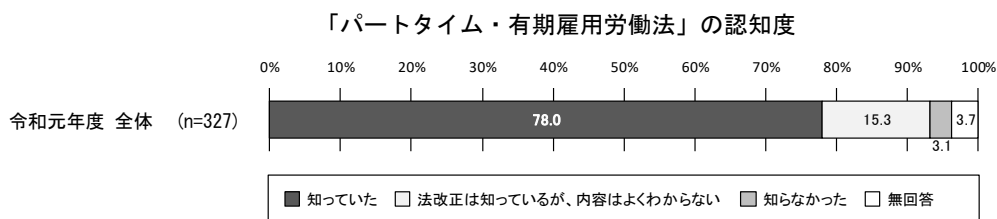
15.3 研修の実施内容（複数回答可）【第74表】

○研修を実施している事業所の研修内容については、「担当業務に関する専門的技術・知識」が91.7%で最も多く、以下、「一般常識・マナー」が43.3%、「パソコン・OA機器操作」が29.8%と続いている。



16 「パートタイム・有期雇用労働法」への対応

16.1 「パートタイム・有期雇用労働法」の認知度【第75表】



○改正法「パートタイム・有期雇用労働法」の認知度については、「知っている」が78.0%で最も多く、以下、「法改正は知っているが、内容はよくわからない」が15.3%、「知らなかった」が3.1%と続いている。

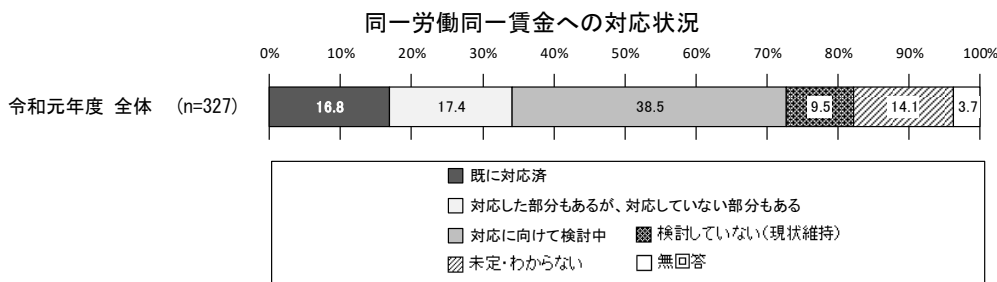
<企業規模別>

○企業規模別に見ると、企業規模が大きくなるにつれて、「知っている」の割合が高くなる傾向にあり、「1000人以上」規模事業所では9割以上と高くなっている。

「パートタイム・有期雇用労働法」の認知度

	回答者数(件)	知っている	法改正は知っているが、内容はよくわからない	知らなかった	無回答
全体	327	78.0%	15.3%	3.1%	3.7%
29人以下	14	50.0%	42.9%	7.1%	0.0%
30～99人	107	69.2%	17.8%	5.6%	7.5%
100～299人	102	83.3%	11.8%	2.0%	2.9%
300～499人	29	82.8%	13.8%	0.0%	3.4%
500～999人	27	81.5%	18.5%	0.0%	0.0%
1000人以上	46	91.3%	6.5%	2.2%	0.0%

16.2 同一労働同一賃金への対応状況【第76表】



○同一労働同一賃金（「均衡待遇」及び「均等待遇」）への対応状況については、「対応に向けて検討中」が38.5%で最も多く、以下、「対応した部分もあるが、対応していない部分もある」が17.4%、「既に対応済」が16.8%と続いている。

<企業規模別>

同一労働同一賃金への対応状況

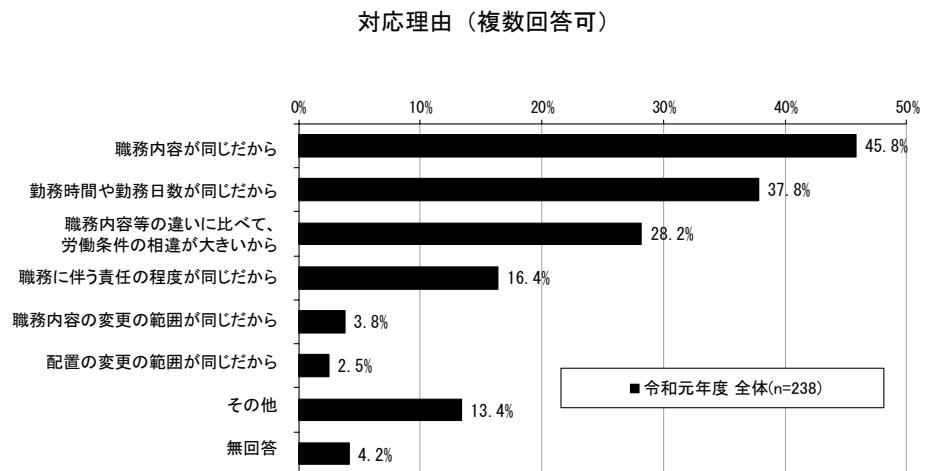
○企業規模別に見ると、300人以上規模事業所で「対応に向けて検討中」の割合が5割以上と高くなっている。

	回答者数(件)	既に対応済	対応した部分もあるが、対応していない部分もある	対応に向けて検討中	検討していない(現状維持)	未定・わからない	無回答
全体	327	16.8%	17.4%	38.5%	9.5%	14.1%	3.7%
29人以下	14	28.6%	35.7%	14.3%	14.3%	7.1%	0.0%
30～99人	107	24.3%	14.0%	29.0%	10.3%	15.0%	7.5%
100～299人	102	17.6%	22.5%	33.3%	9.8%	13.7%	2.9%
300～499人	29	10.3%	13.8%	51.7%	10.3%	10.3%	3.4%
500～999人	27	3.7%	11.1%	59.3%	7.4%	18.5%	0.0%
1000人以上	46	6.5%	15.2%	58.7%	6.5%	13.0%	0.0%

★16.3は16.2で「既に対応済」、「対応した部分もあるが、対応していない部分もある」、「対応に向けて検討中」いずれか1つを回答した事業所（有効回答事業所数238）の回答集計結果である。

16.3 対応理由（複数回答可）【第77表】

○対応理由については、「職務内容が同じだから」が45.8%で最も多く、以下、「勤務時間や勤務日数が同じだから」が37.8%、「職務内容等の違いに比べて、労働条件の相違が大きいため、職務に伴う責任の程度が同じだから」が28.2%、「職務内容の変更の範囲が同じだから」が16.4%、「配置の変更の範囲が同じだから」が3.8%、「その他」が13.4%、「無回答」が4.2%と続いている。



16.4 人件費が増加した場合の対応方法（3つまで回答可）【第78表】

人件費が増加した場合の対応方法

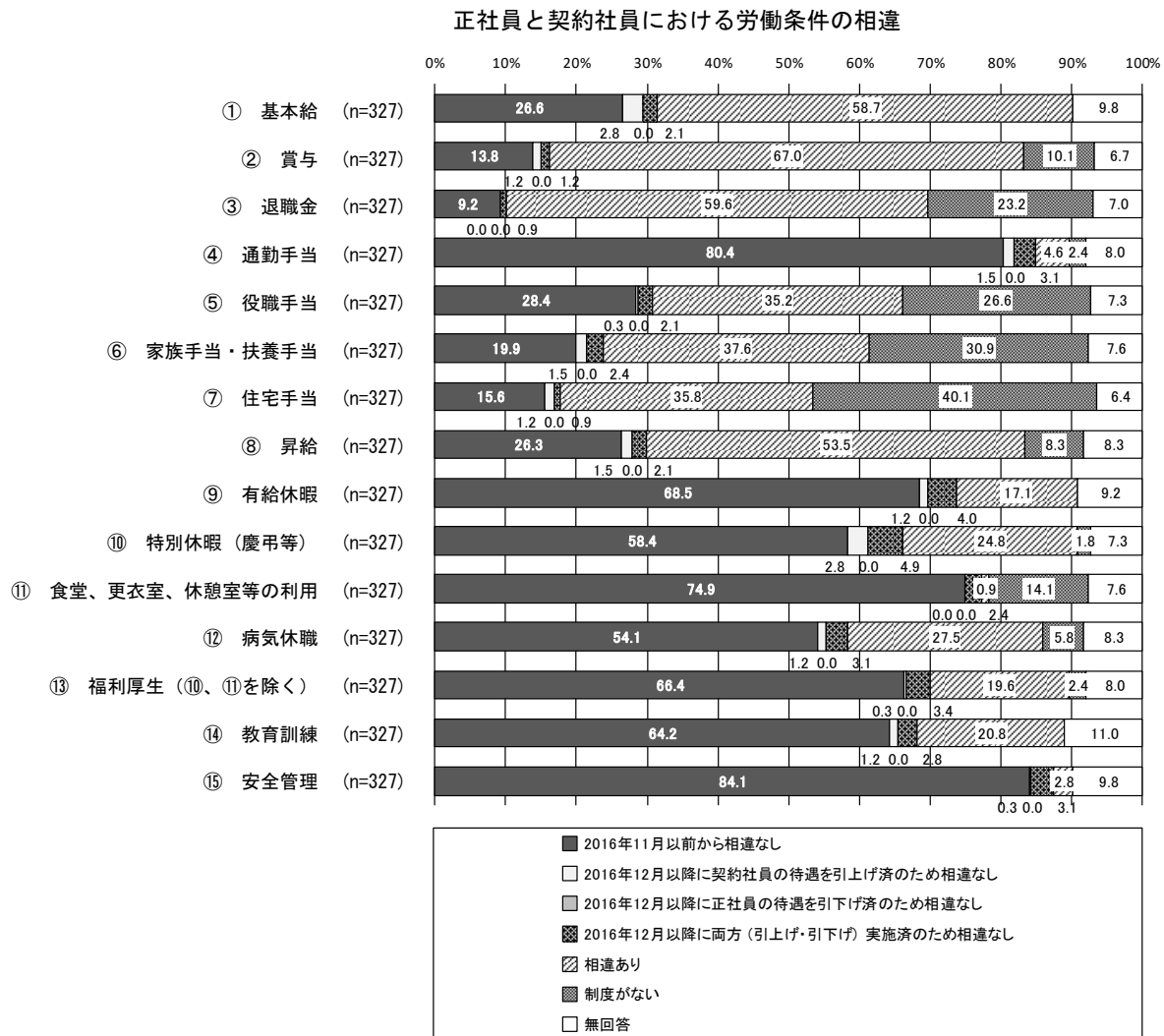
	回答者数（件）	柔軟な働き方（テレワークなど）による生産性の向上	RPA※による業務の効率化	労働力代替のための導入、拡大	（新市場開拓、新商品開発等）	人員の削減	その他費用削減	その他	無回答
全体	238	23.1%	20.2%	8.8%	29.4%	18.5%	51.7%	13.9%	7.6%
29人以下	11	9.1%	9.1%	9.1%	27.3%	45.5%	72.7%	0.0%	0.0%
30～99人	72	25.0%	11.1%	11.1%	37.5%	15.3%	54.2%	11.1%	5.6%
100～299人	75	13.3%	18.7%	8.0%	29.3%	17.3%	44.0%	14.7%	13.3%
300～499人	22	36.4%	18.2%	4.5%	27.3%	13.6%	63.6%	9.1%	9.1%
500～999人	20	15.0%	30.0%	0.0%	20.0%	20.0%	40.0%	25.0%	0.0%
1000人以上	37	40.5%	40.5%	13.5%	18.9%	21.6%	56.8%	18.9%	5.4%

※RPA (Robotic Process Automation) 人間がパソコンで行う入力や照合等の作業を、あらかじめ設定したプログラムに従い自動的に処理する技術

○同一労働同一賃金への対応を行った結果、人件費が増加した場合の対応については、「その他費用削減」が51.7%で最も多く、以下、「事業の拡大による売上増（新市場開拓、新商品開発等）」が29.4%、「柔軟な働き方が可能な制度（テレワークなど）の導入による生産性の向上」が23.1%と続いている。

○企業規模別に見ると、「1000人以上」規模事業所で「柔軟な働き方が可能な制度（テレワークなど）の導入による生産性の向上」、「RPAやAIの活用推進による業務の効率化」の割合が4割以上と高くなっている。

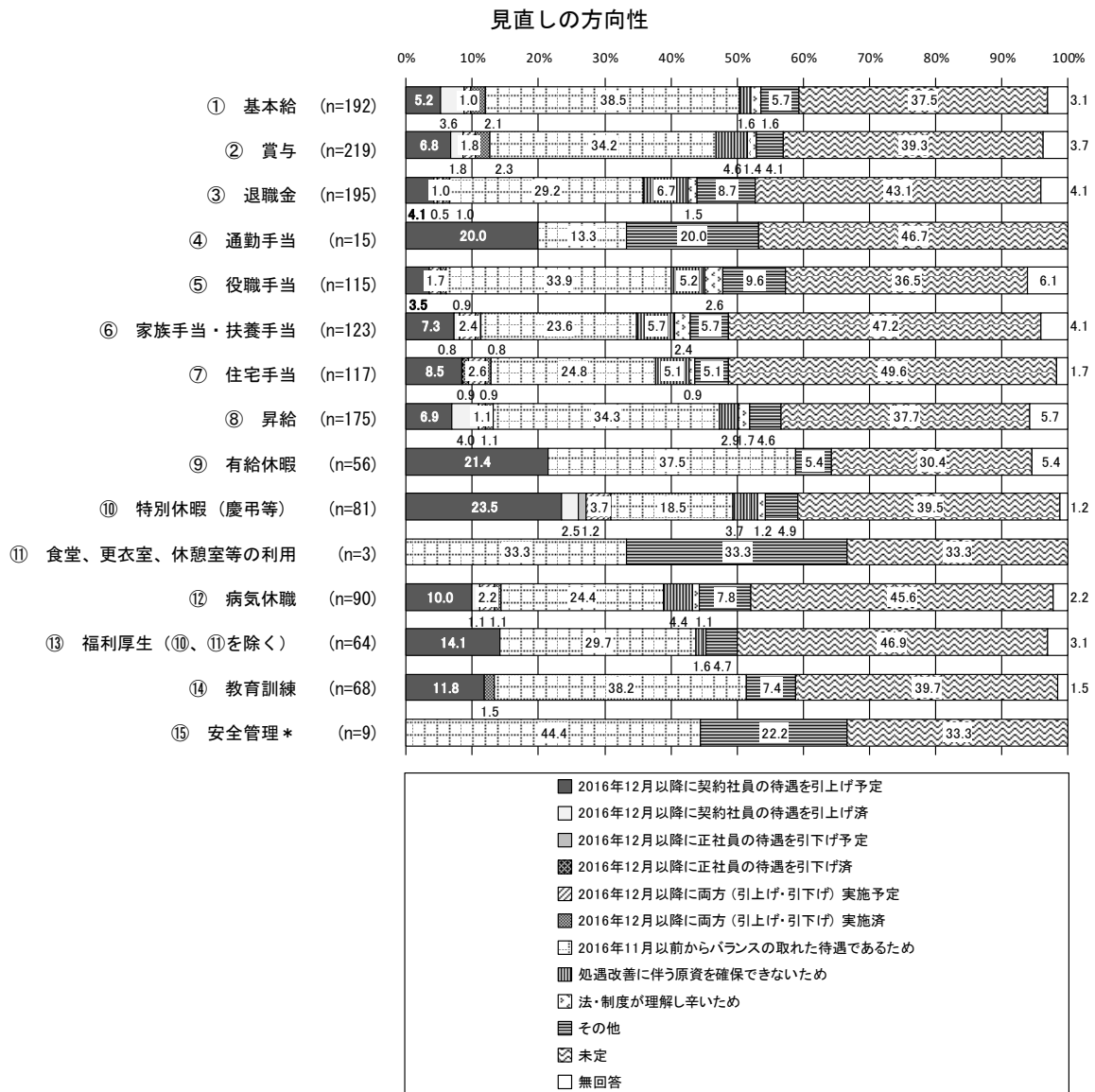
16.5 正社員と契約社員における労働条件の相違



○「相違あり」及び「制度がない」について、割合が高い項目は以下となっている。

	相違あり	制度がない
1位	② 賞与(67.0%)	⑦ 住宅手当(40.1%)
2位	③ 退職金(59.6%)	⑥ 家族手当・扶養手当(30.9%)
3位	① 基本給(58.7%)	⑤ 役職手当(26.6%)

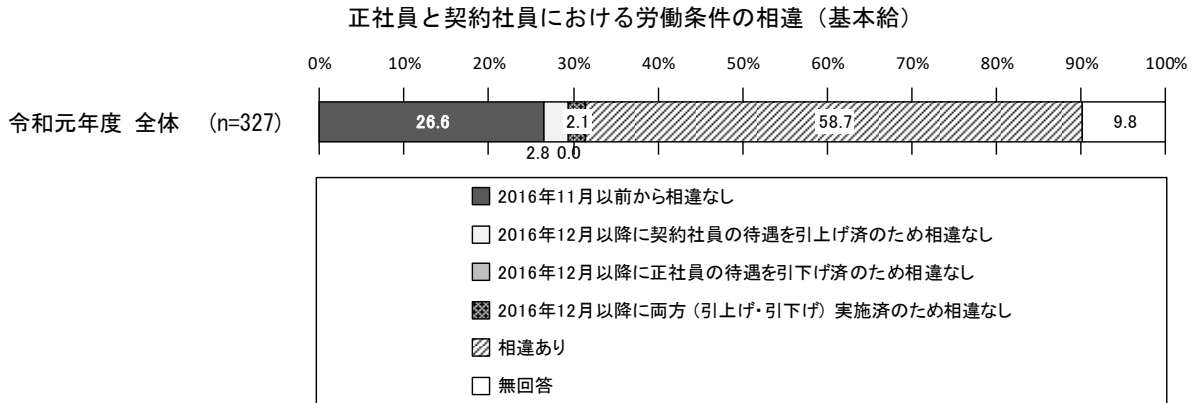
16.6 見直しの方向性



○見直しの方向性について、「2016年12月以降に契約社員の待遇を引上げ予定」は「特別休暇（慶弔等）」が23.5%で最も高く、以下「有給休暇」（21.4%）、「通勤手当」（20.0%）と続いている。

16.7 正社員と契約社員における労働条件の相違及び見直しの方向性（詳細）【第79～108表】

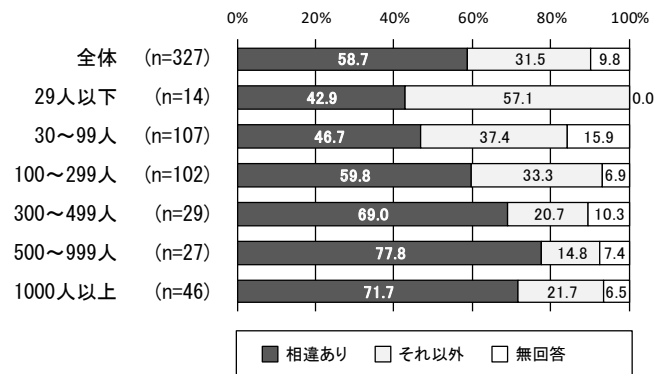
16.7.1 正社員と契約社員における労働条件の相違（基本給）【第79表】



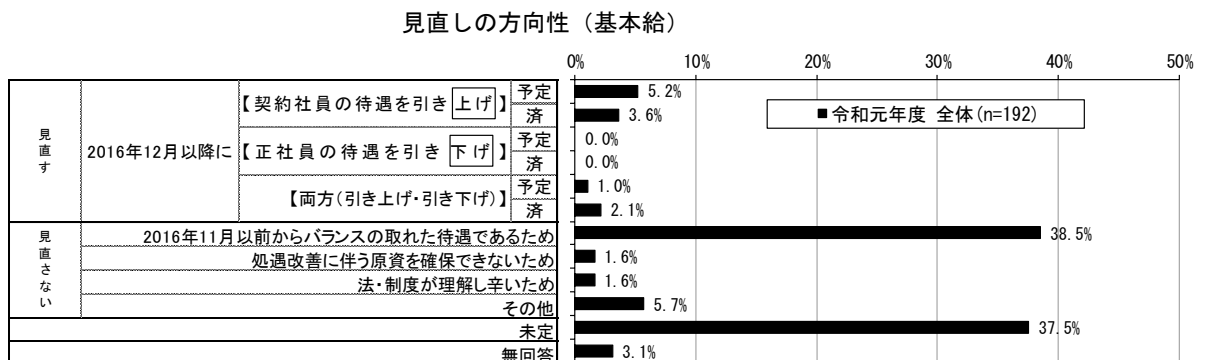
○正社員と契約社員における条件の相違（基本給）については、「相違あり」が58.7%で最も多く、以下、「2016年11月以前から相違なし」が26.6%、「2016年12月以降に契約社員の待遇を引上げ済のため相違なし」が2.8%と続いている。

<企業規模別>正社員と契約社員における労働条件の相違（基本給）

○企業規模別に見ると、「相違あり」の割合は、「500～999人」(77.8%)、「1000人以上」(71.7%)、「300～499人」(69.0%) 規模事業所で高くなっている。

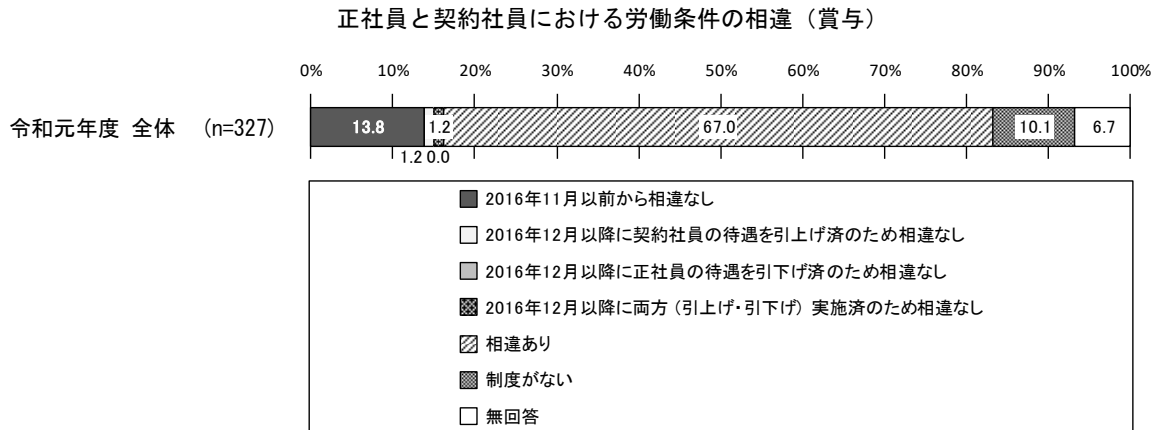


16.7.2 見直しの方向性（基本給）【第80表】



○見直しの方向性（基本給）については、「2016年11月以前からバランスの取れた待遇であるため」が38.5%で最も多く、以下、「未定」が37.5%、「その他」が5.7%と続いている。

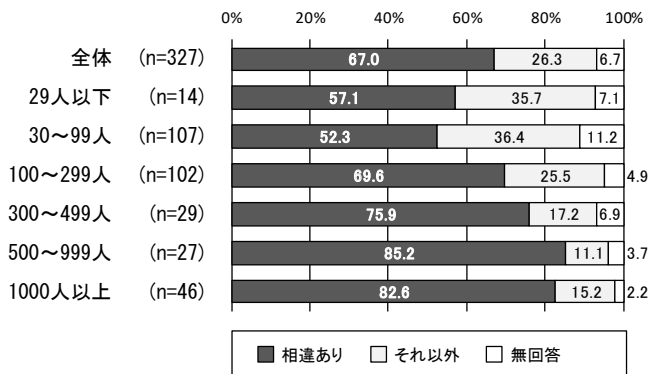
16.7.3 正社員と契約社員における労働条件の相違（賞与）【第81表】



○正社員と契約社員の労働条件の相違（賞与）については、「相違あり」が67.0%で最も多く、以下、「2016年11月以前から相違なし」が13.8%、「制度がない」が10.1%と続いている。

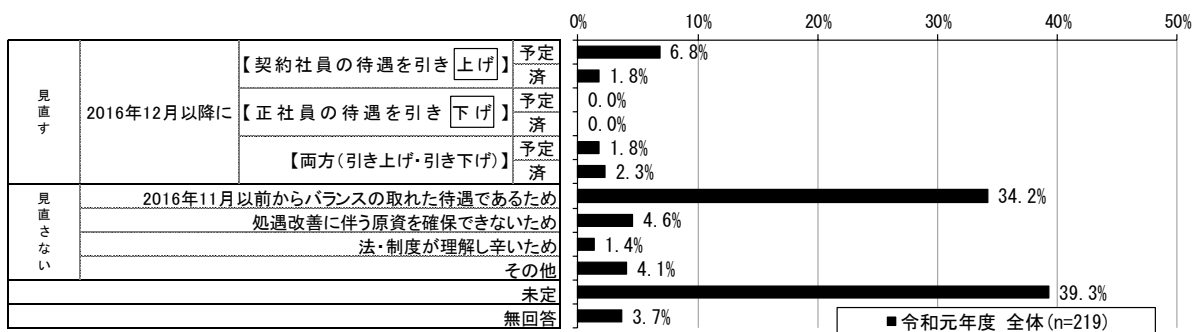
＜企業規模別＞正社員と契約社員の労働条件の相違（賞与）

○企業規模別に見ると、「相違あり」の割合は、「500～999人」（85.2%）、「1000人以上」（82.6%）、「300～499人」（75.9%）規模事業所で高くなっている。



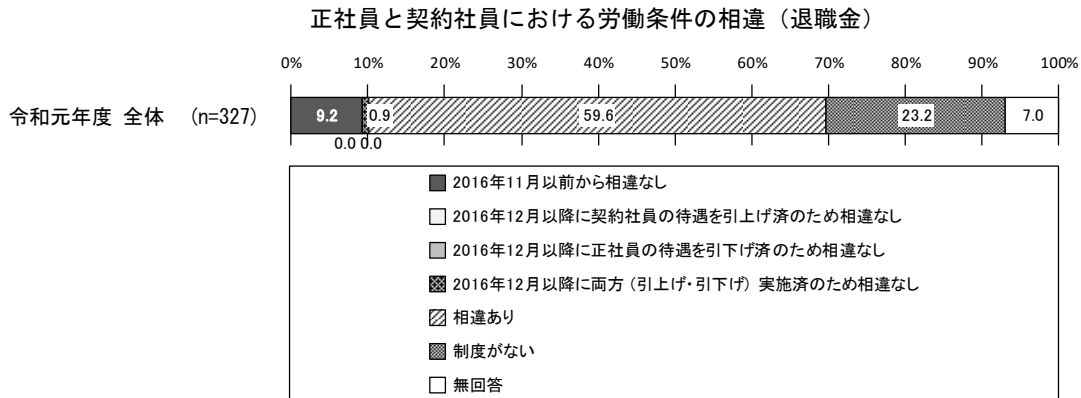
16.7.4 見直しの方向性（賞与）【第82表】

見直しの方向性（賞与）



○見直しの方向性（賞与）については、「未定」が39.3%で最も多く、以下、「2016年11月以前からバランスの取れた待遇であるため」が34.2%、「2016年12月以降に契約社員の待遇を引上げ予定」が6.8%と続いている。

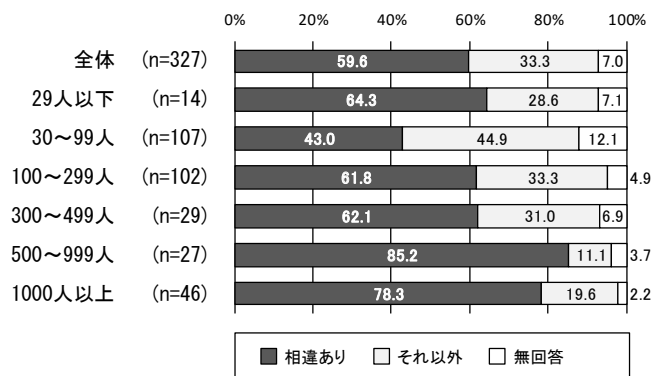
16.7.5 正社員と契約社員における労働条件の相違（退職金）【第83表】



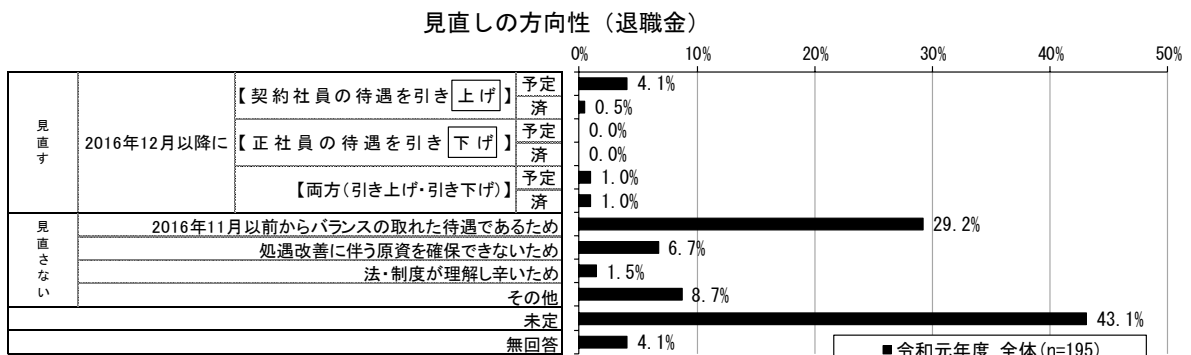
○正社員と契約社員の労働条件の相違（退職金）については、「相違あり」が59.6%で最も多く、以下、「制度がない」が23.2%、「2016年11月以前から相違なし」が9.2%と続いている。

<企業規模別>正社員と契約社員の労働条件の相違（退職金）

○企業規模別に見ると、「相違あり」の割合は、「500～999人」（85.2%）、「1000人以上」（78.3%）、「29人以下」（64.3%）規模事業所で高くなっている。

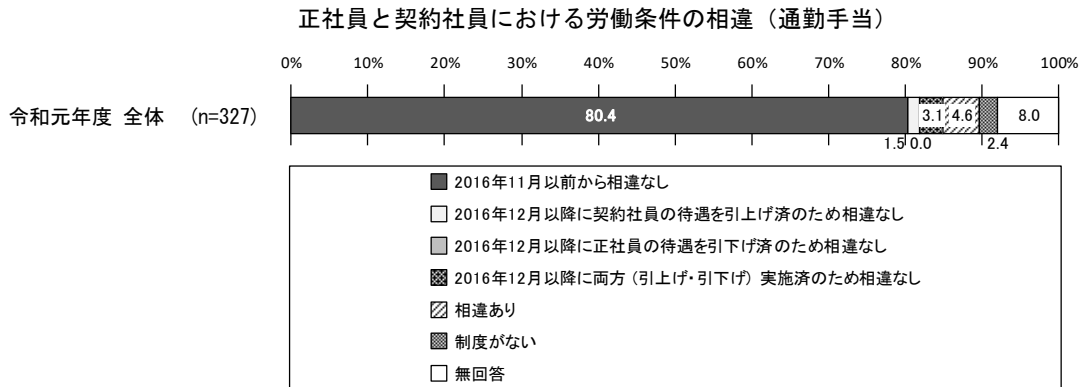


16.7.6 見直しの方向性（退職金）【第84表】



○見直しの方向性（退職金）については、「未定」が43.1%で最も多く、以下、「2016年11月以前からバランスの取れた待遇であるため」が29.2%、「その他」が8.7%と続いている。

16.7.7 正社員と契約社員における労働条件の相違（通勤手当）【第85表】

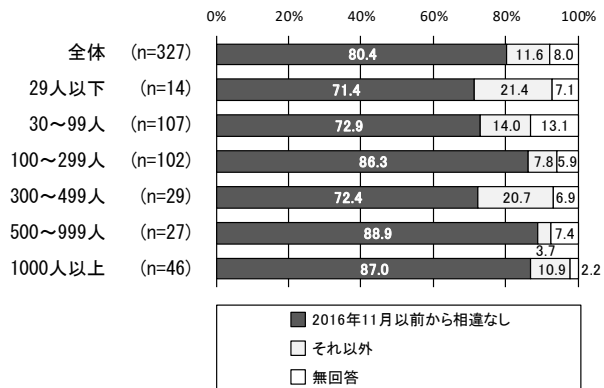


○正社員と契約社員の労働条件の相違（通勤手当）については、「2016年11月以前から相違なし」が80.4%で最も多く、以下、「相違あり」が4.6%、「2016年12月以降に両方(引上げ・引下げ)実施済のため相違なし」が3.1%と続いている。

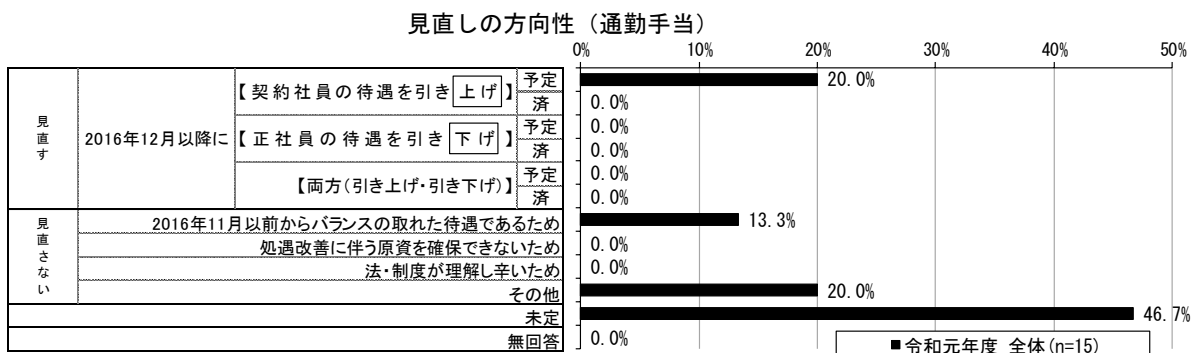
<企業規模別>

正社員と契約社員の労働条件の相違（通勤手当）

○企業規模別に見ると、「2016年11月以前から相違なし」の割合は、「500～999人」（88.9%）、「1000人以上」（87.0%）、「100～299人」（86.3%）規模事業所で高くなっている。

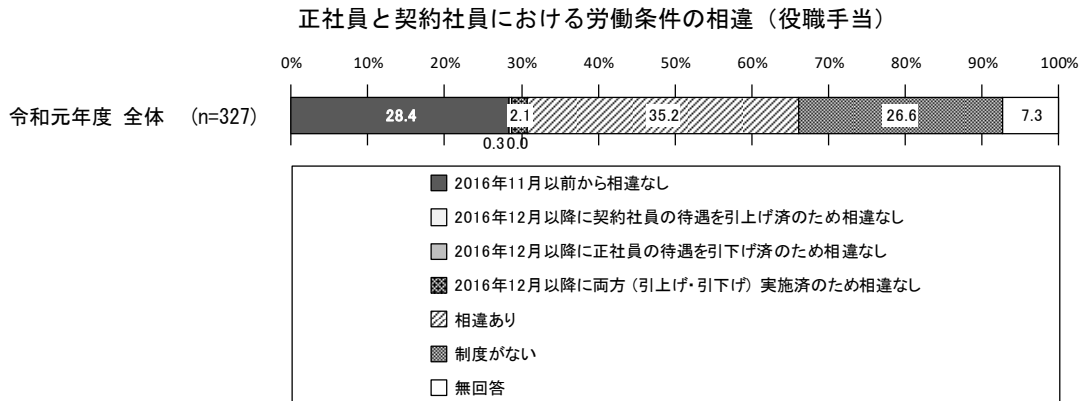


16.7.8 見直しの方向性（通勤手当）【第86表】



○見直しの方向性（通勤手当）については、「未定」が46.7%で最も多く、以下、「2016年12月以降に契約社員の待遇を引上げ予定」と「その他」が20.0%と続いている。

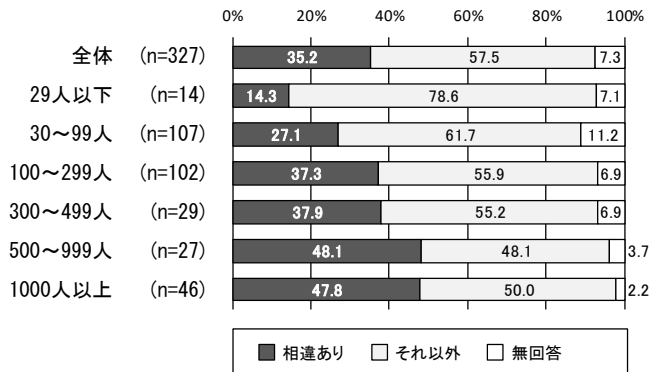
16.7.9 正社員と契約社員における労働条件の相違（役職手当）【第87表】



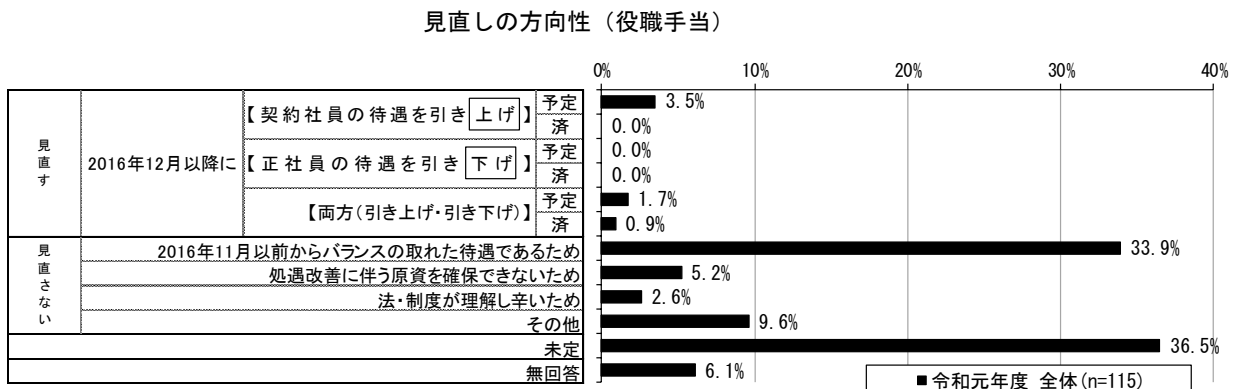
○正社員と契約社員の労働条件の相違（役職手当）については、「相違あり」が35.2%で最も多く、以下、「2016年11月以前から相違なし」が28.4%、「制度がない」が26.6%と続いている。

<企業規模別>
正社員と契約社員の労働条件の相違（役職手当）

○企業規模別に見ると、「相違あり」の割合は、「500～999人」（48.1%）、「1000人以上」（47.8%）、「300～499人」（37.9%）規模事業所で高くなっている。

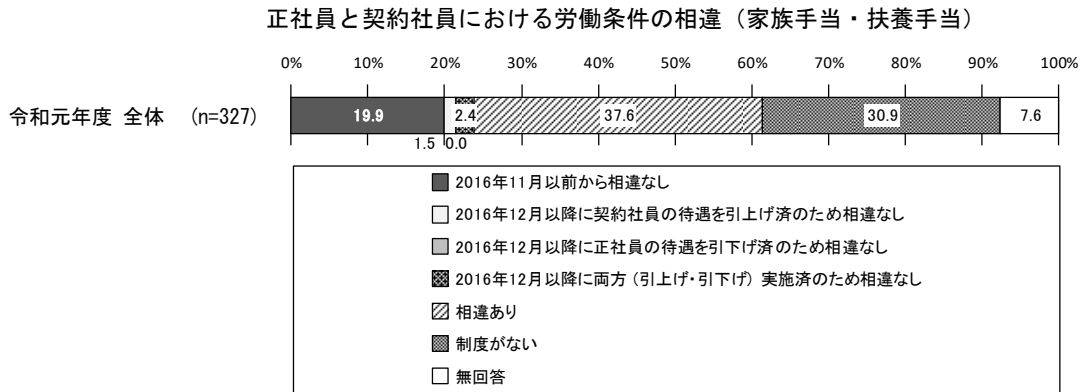


16.7.10 見直しの方向性（役職手当）【第88表】



○見直しの方向性（役職手当）については、「未定」が36.5%で最も多く、以下、「2016年11月以前からバランスの取れた待遇であるため」が33.9%、「その他」が9.6%と続いている。

16.7.11 正社員と契約社員における労働条件の相違（家族手当・扶養手当）【第89表】

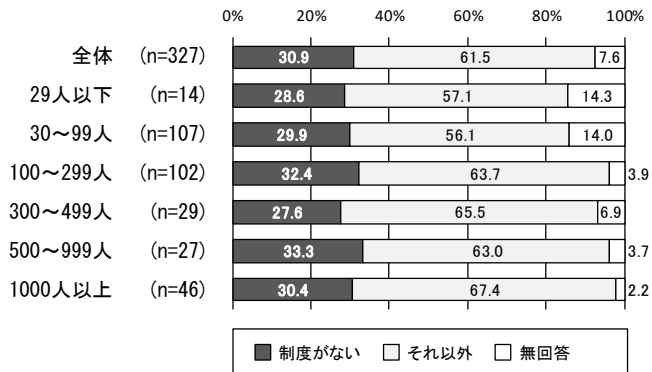


○正社員と契約社員の労働条件の相違（家族手当・扶養手当）については、「相違あり」が37.6%で最も多く、以下、「制度がない」が30.9%、「2016年11月以前から相違なし」が19.9%と続いている。

<企業規模別>

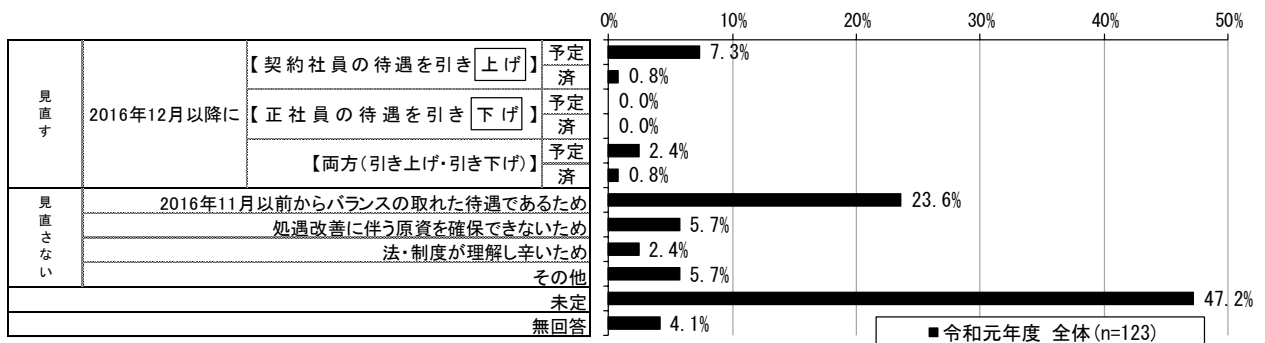
正社員と契約社員の労働条件の相違（家族手当・扶養手当）

○企業規模別に見ると、「制度がない」の割合は、「500～999人」（33.3%）、「100～299人」（32.4%）、「1000人以上」（30.4%）規模事業所で高くなっている。



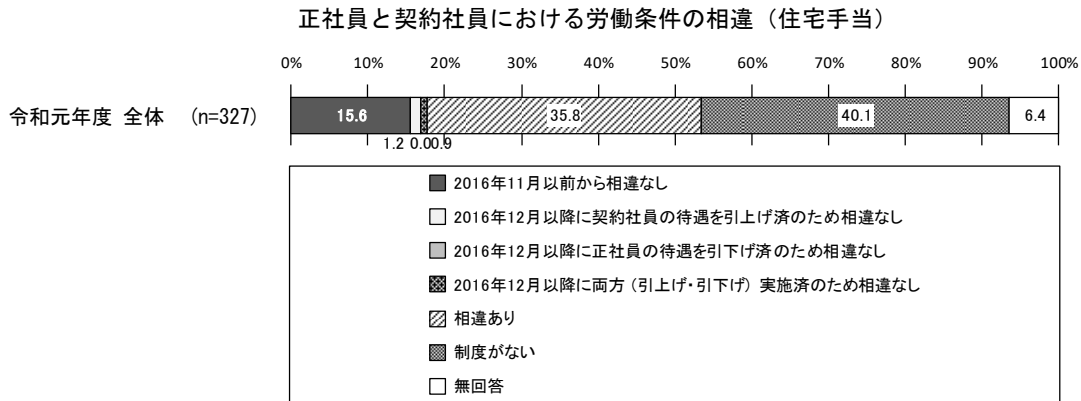
16.7.12 見直しの方向性（家族手当・扶養手当）【第90表】

見直しの方向性（家族手当・扶養手当）



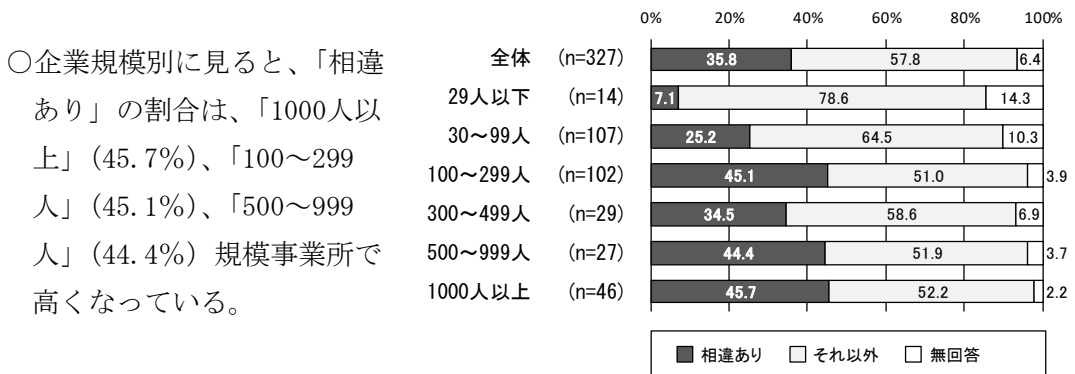
○見直しの方向性（家族手当・扶養手当）については、「未定」が47.2%で最も多く、以下、「2016年11月以前からバランスの取れた待遇であるため」が23.6%、「2016年12月以降に契約社員の待遇を引上げ予定」が7.3%と続いている。

16.7.13 正社員と契約社員における労働条件の相違（住宅手当）【第91表】

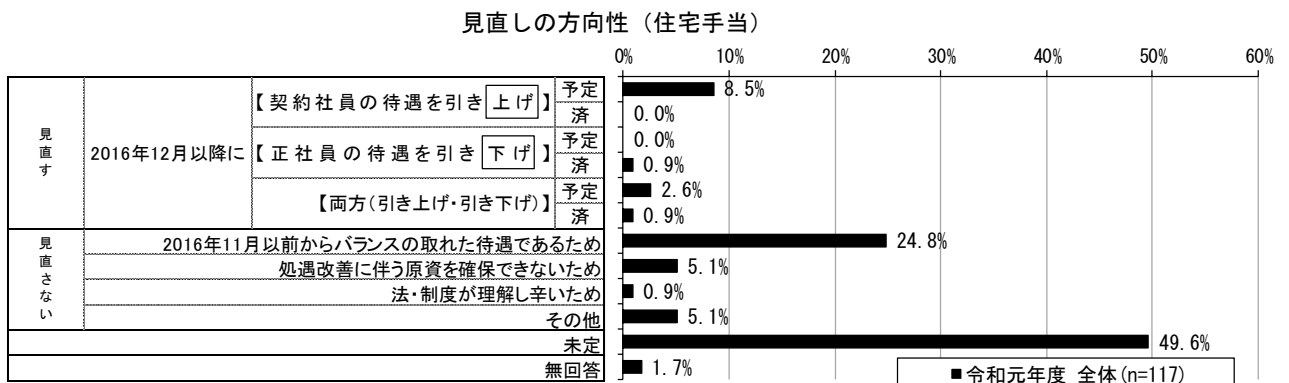


○正社員と契約社員の労働条件の相違（住宅手当）については、「制度がない」が40.1%で最も多く、以下、「相違あり」が35.8%、「2016年11月以前から相違なし」が15.6%と続いている。

<企業規模別>正社員と契約社員の労働条件の相違（住宅手当）

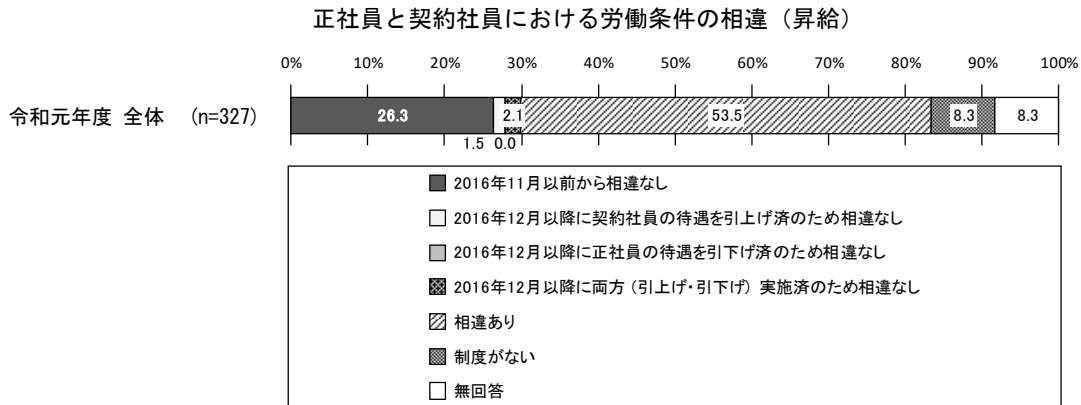


16.7.14 見直しの方向性（住宅手当）【第92表】



○見直しの方向性（住宅手当）については、「未定」が49.6%で最も多く、以下、「2016年11月以前からバランスの取れた待遇であるため」が24.8%、「2016年12月以降に契約社員の待遇を引上げ予定」が8.5%と続いている。

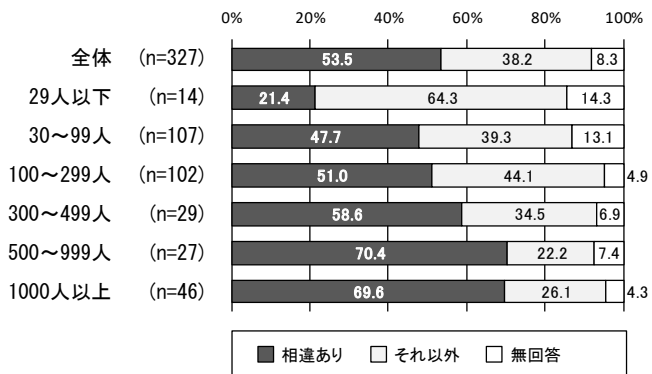
16.7.15 正社員と契約社員における労働条件の相違（昇給）【第93表】



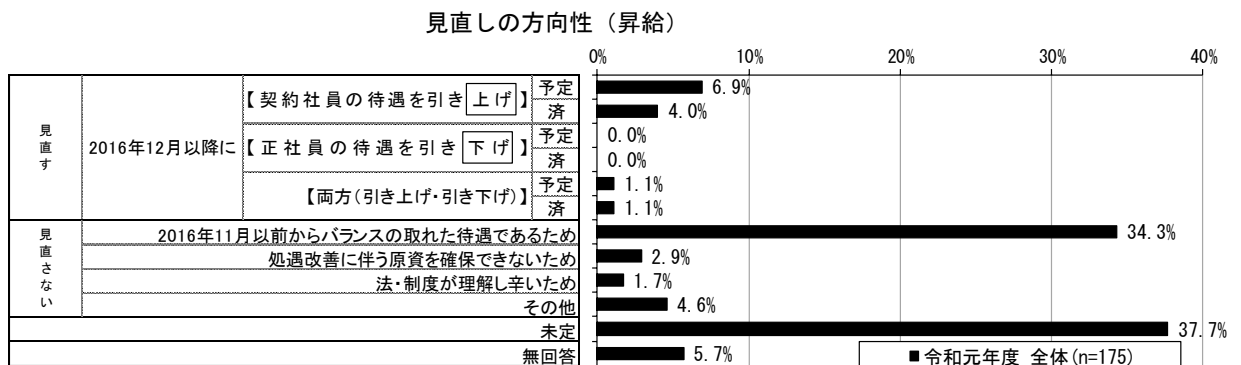
○正社員と契約社員の労働条件の相違（昇給）については、「相違あり」が53.5%で最も多く、以下、「2016年11月以前から相違なし」が26.3%、「制度がない」が8.3%と続いている。

<企業規模別>正社員と契約社員の労働条件の相違（昇給）

○企業規模別に見ると、「相違あり」の割合は、「500～999人」（70.4%）、「1000人以上」（69.6%）、「300～499人」（58.6%）規模事業所で高くなっている。

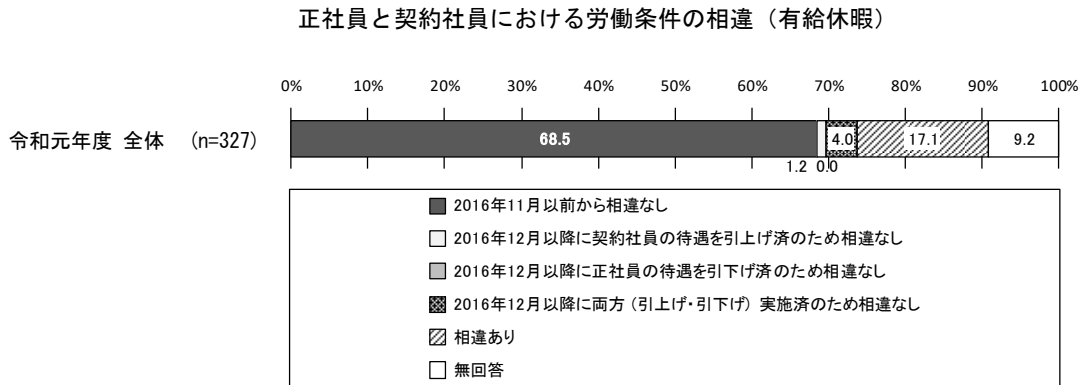


16.7.16 見直しの方向性（昇給）【第94表】

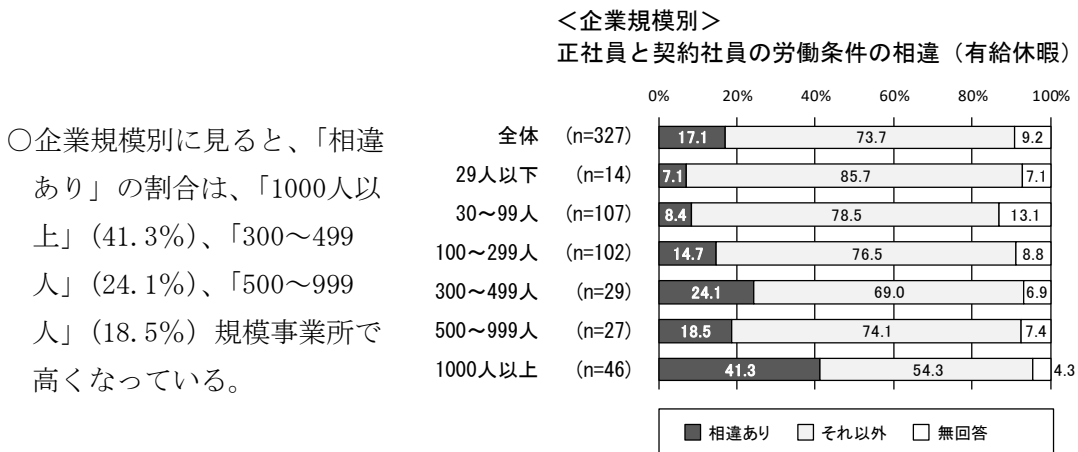


○見直しの方向性（昇給）については、「未定」が37.7%で最も多く、以下、「2016年11月以前からバランスの取れた待遇であるため」が34.3%、「2016年12月以降に契約社員の待遇を引上げ予定」が6.9%と続いている。

16.7.17 正社員と契約社員における労働条件の相違（有給休暇）【第95表】

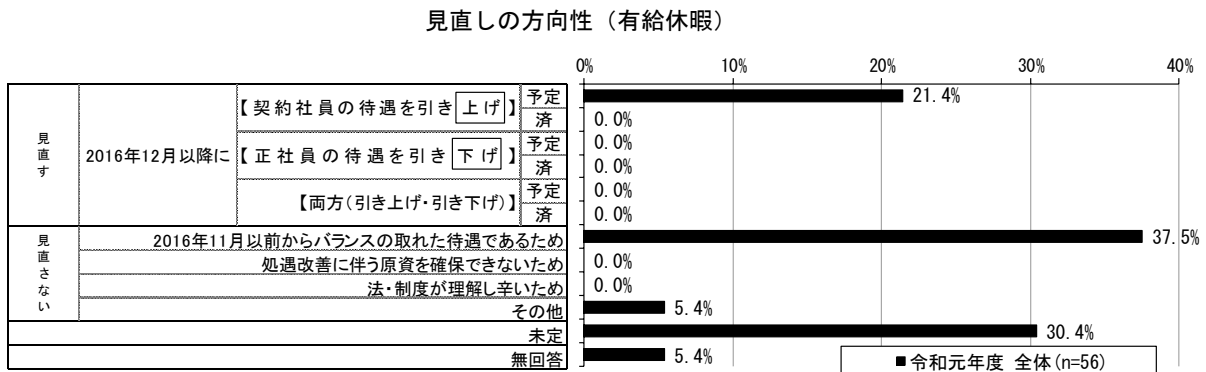


○正社員と契約社員の労働条件の相違（有給休暇）については、「2016年11月以前から相違なし」が68.5%で最も多く、以下、「相違あり」が17.1%、「2016年12月以降に両方（引上げ・引下げ）実施済のため相違なし」が4.0%と続いている。



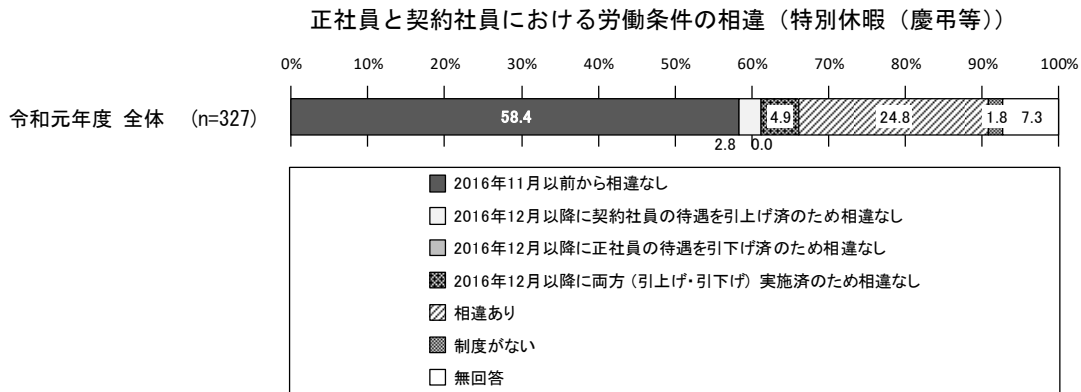
○企業規模別に見ると、「相違あり」の割合は、「1000人以上」（41.3%）、「300～499人」（24.1%）、「500～999人」（18.5%）規模事業所で高くなっている。

16.7.18 見直しの方向性（有給休暇）【第96表】



○見直しの方向性（有給休暇）については、「2016年11月以前からバランスの取れた待遇であるため」が37.5%で最も多く、以下、「未定」が30.4%、「2016年12月以降に契約社員の待遇を引上げ予定」が21.4%と続いている。

16.7.19 正社員と契約社員における労働条件の相違（特別休暇（慶弔等））【第97表】

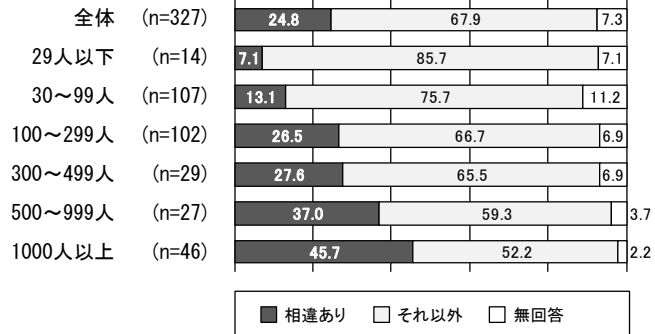


○正社員と契約社員の労働条件の相違（特別休暇（慶弔等））については、「2016年11月以前から相違なし」が58.4%で最も多く、以下、「相違あり」が24.8%、「2016年12月以降に両方(引上げ・引下げ)実施済のため相違なし」が4.9%と続いている。

<企業規模別>

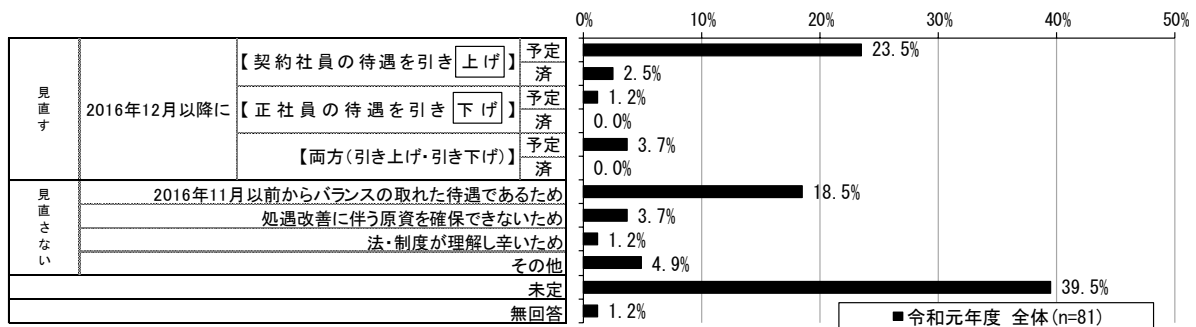
正社員と契約社員の労働条件の相違（特別休暇（慶弔等））

○企業規模別に見ると、「相違あり」の割合は、「1000人以上」(45.7%)、「500～999人」(37.0%)、「300～499人」(27.6%) 規模事業所で高くなっている。



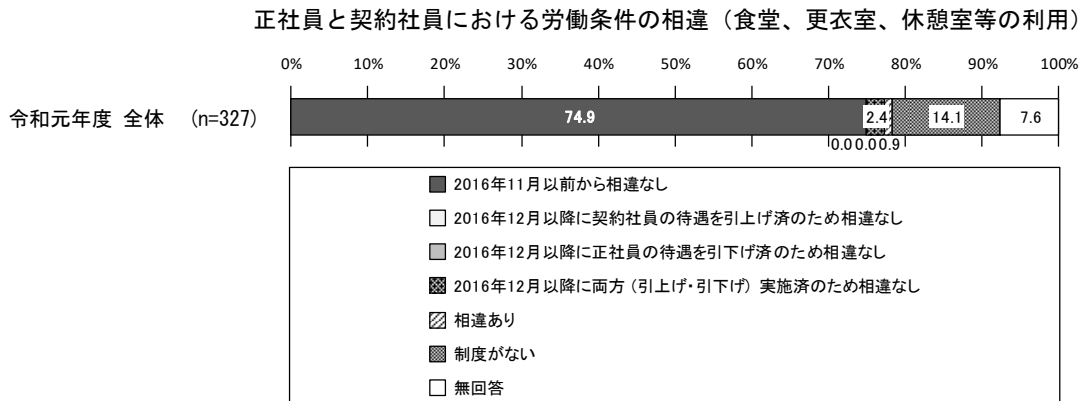
16.7.20 見直しの方向性（特別休暇（慶弔等））【第98表】

見直しの方向性（特別休暇（慶弔等））



○見直しの方向性（特別休暇（慶弔等））については、「未定」が39.5%で最も多く、以下、「2016年12月以降に契約社員の待遇を引上げ予定」が23.5%、「2016年11月以前からバランスの取れた待遇であるため」が18.5%と続いている。

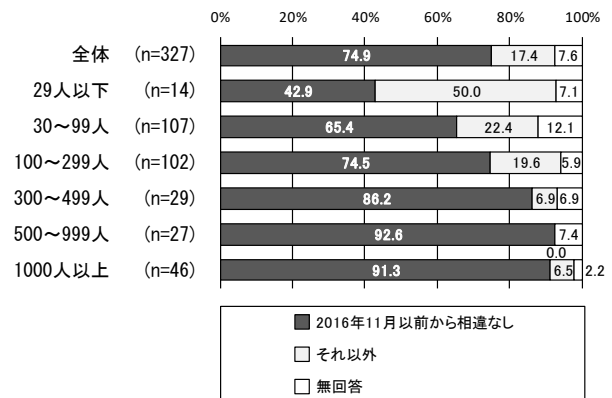
16.7.21 正社員と契約社員における労働条件の相違（食堂、更衣室、休憩室等の利用）【第99表】



○正社員と契約社員の労働条件の相違（食堂、更衣室、休憩室等の利用）については、「2016年11月以前から相違なし」が74.9%で最も多く、以下、「制度がない」が14.1%、「2016年12月以降に両方（引上げ・引下げ）実施済のため相違なし」が2.4%と続いている。

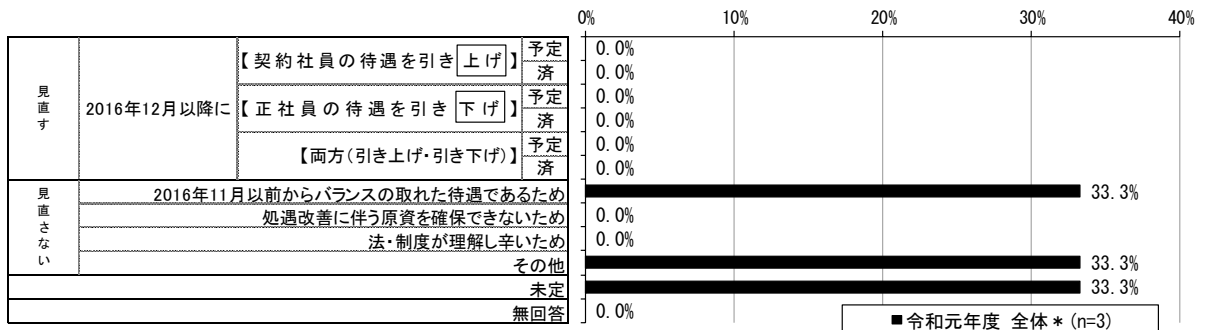
<企業規模別>正社員と契約社員の労働条件の相違（食堂、更衣室、休憩室等の利用）

○企業規模別に見ると、「2016年11月以前から相違なし」の割合は、「500～999人」（92.6%）、「1000人以上」（91.3%）、「300～499人」（86.2%）規模事業所で高くなっている。



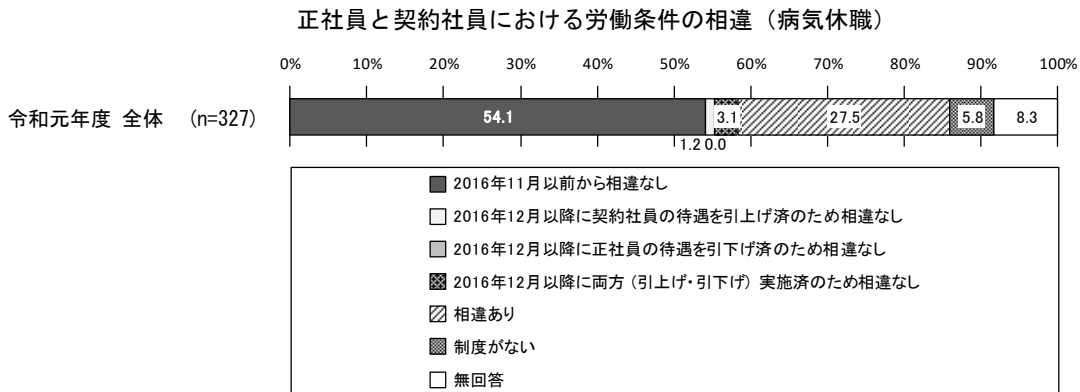
16.7.22 見直しの方向性（食堂、更衣室、休憩室等の利用）【第100表】

見直しの方向性（食堂、更衣室、休憩室等の利用）



○見直しの方向性（食堂、更衣室、休憩室等の利用）については、「2016年11月以前からバランスの取れた待遇であるため」、「その他」、「未定」が共に33.3%となっている。

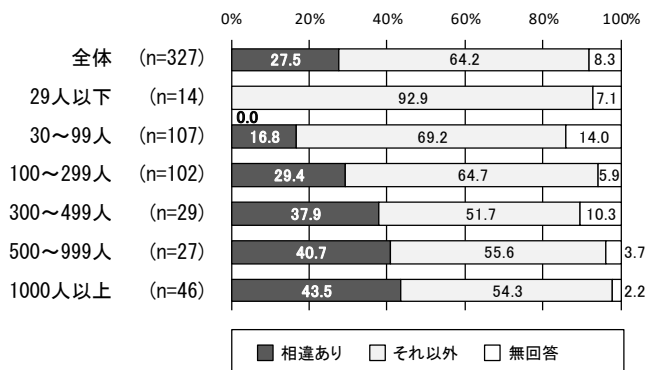
16.7.23 正社員と契約社員における労働条件の相違（病気休職）【第101表】



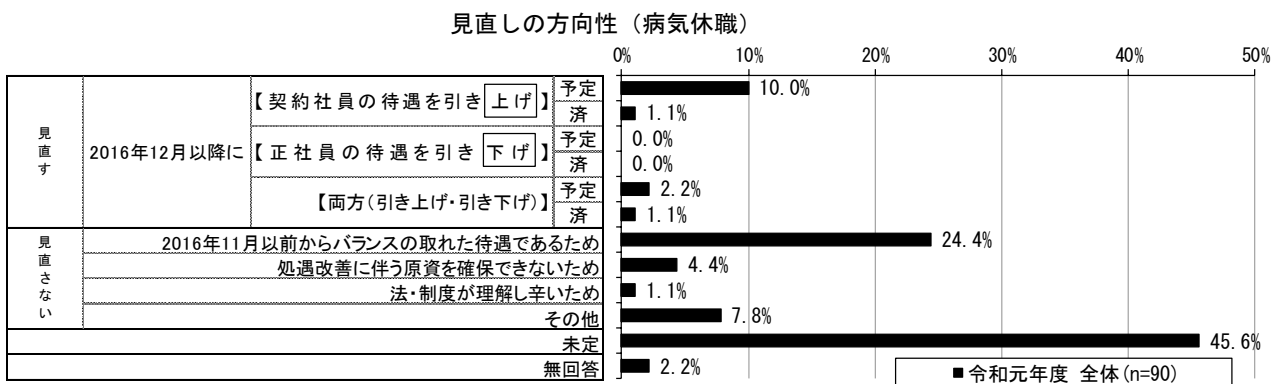
○正社員と契約社員の労働条件の相違（病気休職）については、「2016年11月以前から相違なし」が54.1%で最も多く、以下、「相違あり」が27.5%、「制度がない」が5.8%と続いている。

<企業規模別>
正社員と契約社員の労働条件の相違（病気休職）

○企業規模別に見ると、「相違あり」の割合は、「1000人以上」（43.5%）、「500～999人」（40.7%）、「300～499人」（37.9%）規模事業所で高くなっている。



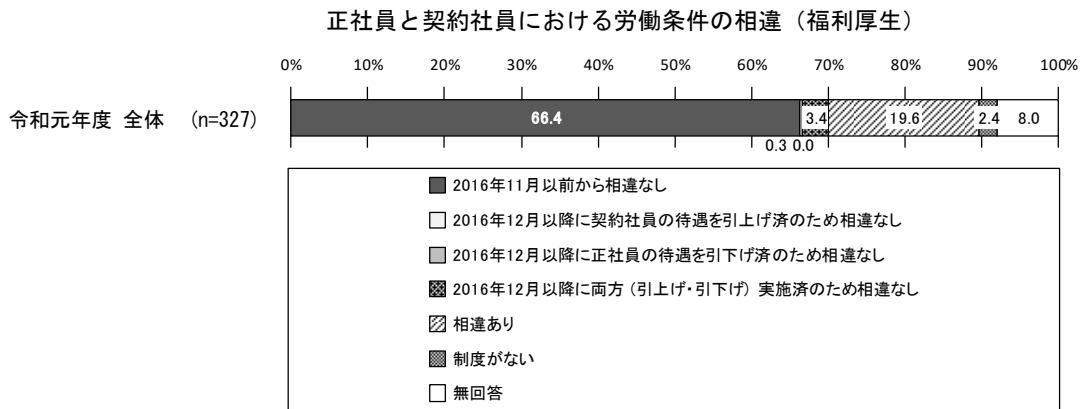
16.7.24 見直しの方向性（病気休職）【第102表】



○見直しの方向性（病気休職）については、「未定」が45.6%で最も多く、以下、「2016年11月以前からバランスの取れた待遇であるため」が24.4%、「2016年12月以降に契約社員の待遇を引上げ予定」が10.0%と続いている。

16.7.25 正社員と契約社員における労働条件の相違（福利厚生※）【第103表】

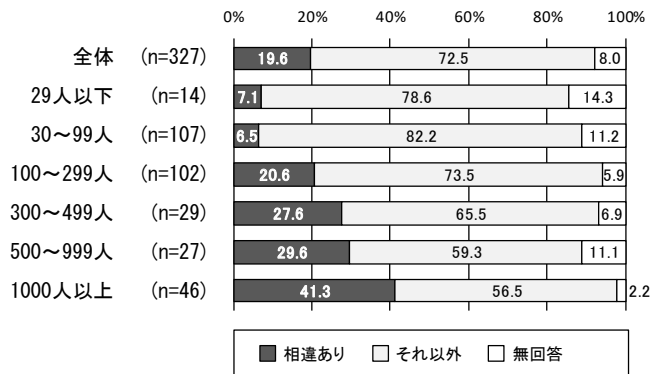
※特別休暇、食堂、更衣室、休憩室等の利用を除く



○正社員と契約社員の労働条件の相違（福利厚生）については、「2016年11月以前から相違なし」が66.4%で最も多く、以下、「相違あり」が19.6%、「2016年12月以降に両方(引上げ・引下げ)実施済のため相違なし」が3.4%と続いている。

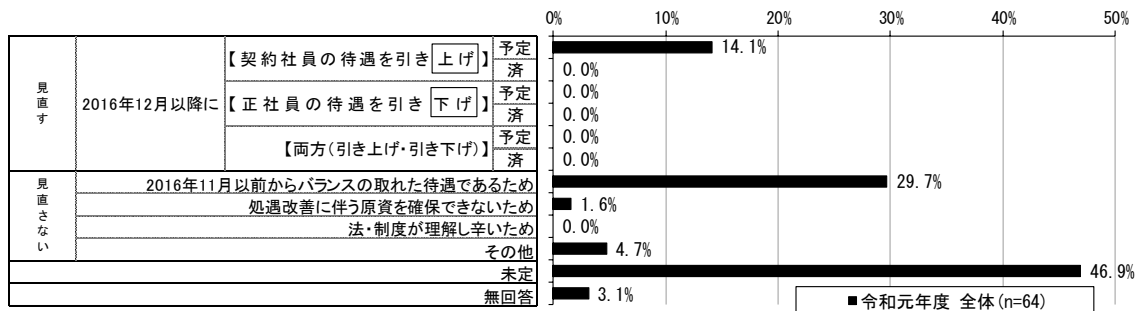
＜企業規模別＞
正社員と契約社員の労働条件の相違（福利厚生）

○企業規模別に見ると、「相違あり」の割合は、「1000人以上」(41.3%)、「500～999人」(29.6%)、「300～499人」(27.6%) 規模事業所で高くなっている。



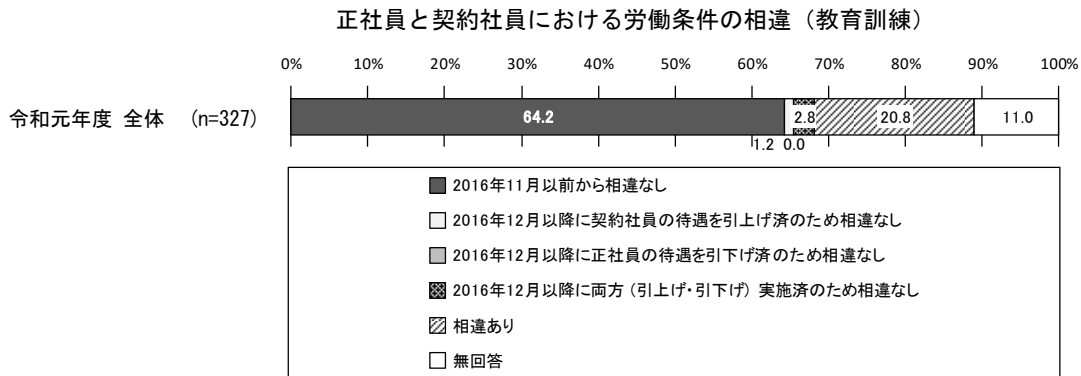
16.7.26 見直しの方向性（福利厚生）【第104表】

見直しの方向性（福利厚生）



○見直しの方向性（福利厚生）については、「未定」が46.9%で最も多く、以下、「2016年11月以前からバランスの取れた待遇であるため」が29.7%、「2016年12月以降に契約社員の待遇を引上げ予定」が14.1%と続いている。

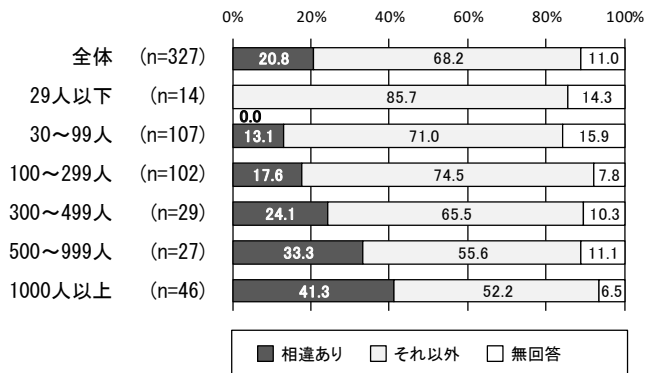
16.7.27 正社員と契約社員における労働条件の相違（教育訓練）【第105表】



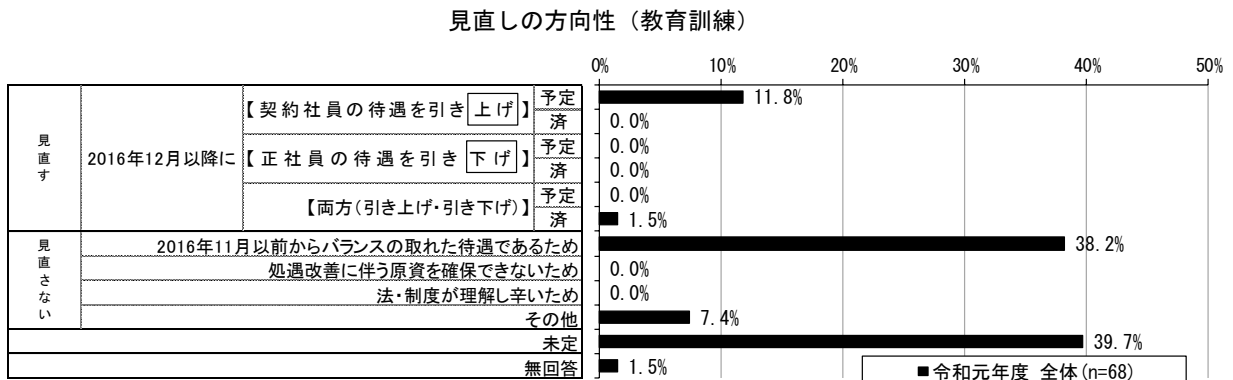
○正社員と契約社員の労働条件の相違（教育訓練）については、「2016年11月以前から相違なし」が64.2%で最も多く、以下、「相違あり」が20.8%、「2016年12月以降に両方(引上げ・引下げ)実施済のため相違なし」が2.8%と続いている。

＜企業規模別＞
正社員と契約社員の労働条件の相違（教育訓練）

○企業規模別に見ると、「相違あり」の割合は、「1000人以上」(41.3%)、「500～999人」(33.3%)、「300～499人」(24.1%)規模事業所で高くなっている。



16.7.28 見直しの方向性（教育訓練）【第106表】



○見直しの方向性（教育訓練）については、「未定」が39.7%で最も多く、以下、「2016年11月以前からバランスの取れた待遇であるため」が38.2%、「2016年12月以降に契約社員の待遇を引上げ予定」が11.8%と続いている。

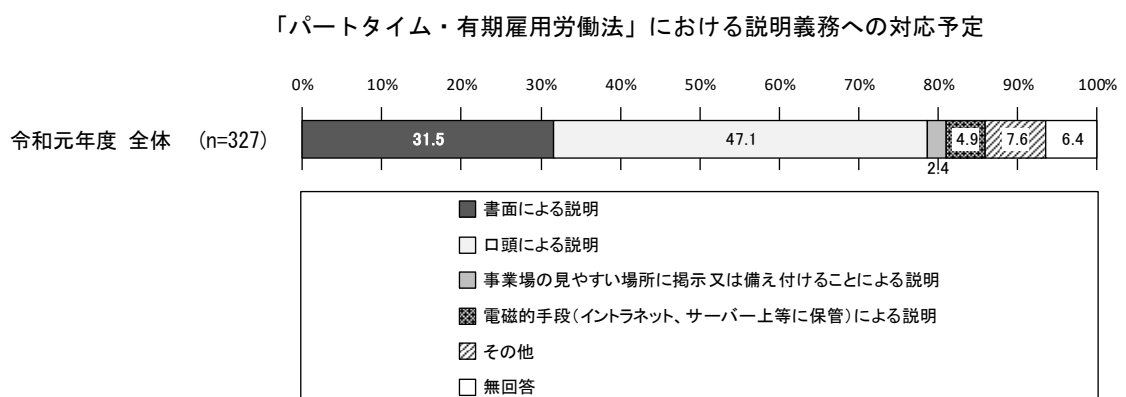
16.8 見直しを行わない理由（自由記述）

- ・契約社員は賞与や退職金の適用はないが、その分基本給が高く、正社員と同等の年収か、またはそれ以上となっている。(②、③) ※
- ・有期契約社員は即戦力であることを求めているためスキルに応じた高い賃金を支払っている。(①)
- ・業務内容、責任、目標の設定、転勤の有無等条件が異なるため(①～③、⑤～⑧、⑬)
- ・契約社員と正社員では労働日数は同じだが仕事内容に大きく違いがある為(①～③、⑤～⑧、⑩)
- ・もとより、特殊専門の知識・経験・技能を有する者に限定している為、従来正社員とは、異なる教育訓練を実施、今後も継続。(⑭)
- ・同一労働内容では無い為、両者を等しくするのは合理的では無い。全体的な給与バランスを保つ為。(①、③～⑧)
- ・正規従業員に対し、長期雇用を前提とした福利厚生の一環として考えているため。(③、⑥、⑦、⑫、⑬)

※ () 内の数字は以下のとおり

① 基本給	② 賞与	③ 退職金	④ 通勤手当	⑤ 役職手当
⑥ 家族手当・扶養手当	⑦ 住宅手当	⑧ 昇給	⑨ 有給休暇	
⑩ 特別休暇（慶弔休暇）	⑪ 食堂、更衣室、休憩室の利用	⑫ 病気休職		
⑬ 福利厚生（⑩、⑪を除く）	⑭ 教育訓練	⑮ 安全管理		

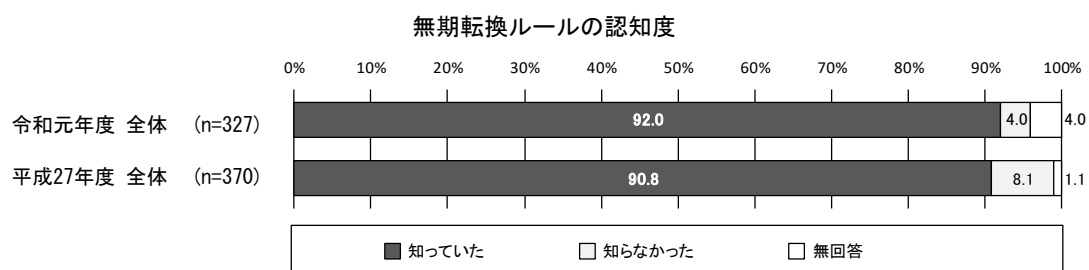
16.9 「パートタイム・有期雇用労働法」における説明義務への対応予定【第109表】



- 「パートタイム・有期雇用労働法」における説明義務への対応予定については、「口頭による説明」が47.1%で最も多く、以下、「書面による説明」が31.5%、「その他」が7.6%と続いている。

17 無期転換ルールに関する事項

17.1 無期転換ルールの認知度【第110表】

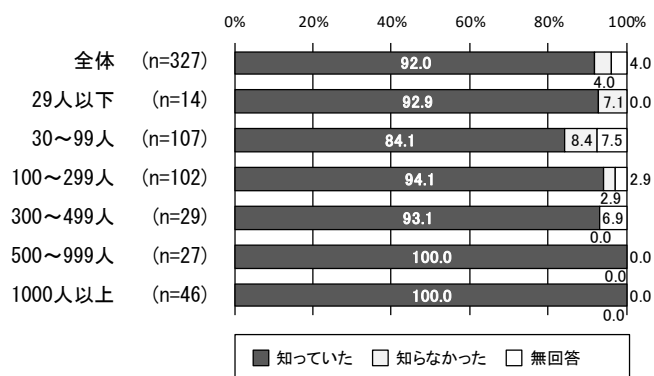


○無期転換ルールについては、「知っていた」が92.0%、「知らなかった」が4.0%となっている。

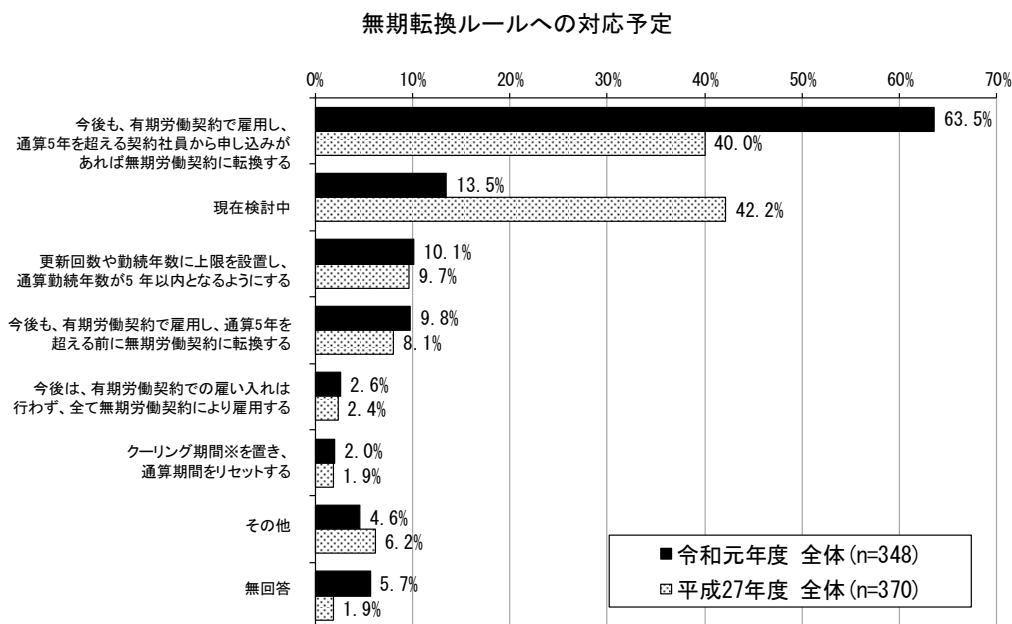
<企業規模別>無期転換ルールの認知度

【企業規模別】

○企業規模別に見ると、「知らなかった」の割合は、「30～99人」では8.4%、「29人以下」では7.1%、「100～299人」では2.9%となっている。



17.2 無期転換ルールへの対応予定（複数回答可）【第111表】

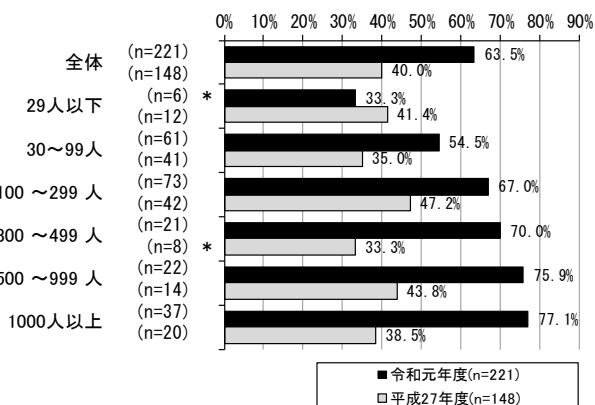


※有期労働契約と次の有期労働契約の間に厚生労働省令で定める空白期間があれば、それ以前の有期労働契約が通算されない。

○無期転換ルールの対応予定については、「今後も、有期労働契約で雇用し、通算5年を超える契約社員から申し込みがあれば無期労働契約に転換する」が平成27年度調査から23.5ポイント増加して63.5%と最も多く、以下、「現在検討中」が13.5%、「更新回数や勤続年数に上限を設置し、通算勤続年数が5年以内となるようにする」が10.1%と続いている。

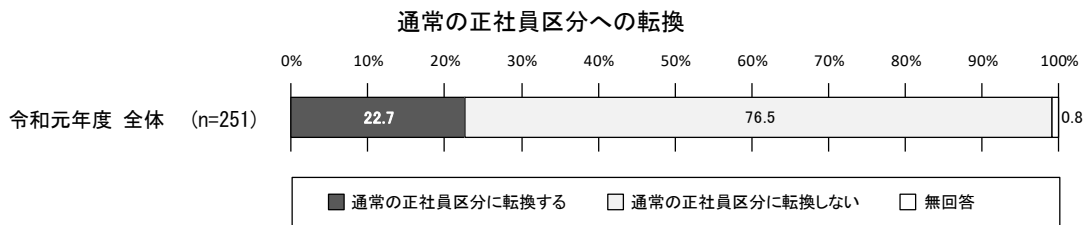
＜企業規模別＞通算5年を超える契約社員から申し込みがあれば無期労働契約に転換する

○企業規模別に見ると、「今後も、有期労働契約で雇用し、通算5年を超える契約社員から申し込みがあれば無期労働契約に転換する」の割合は、企業規模が大きくなるにつれて高くなる傾向にあり、300人以上規模事業所では7割以上となっている。



18 無期労働契約に転換する場合の契約内容

18.1 通常の正社員区分への転換【第112表】



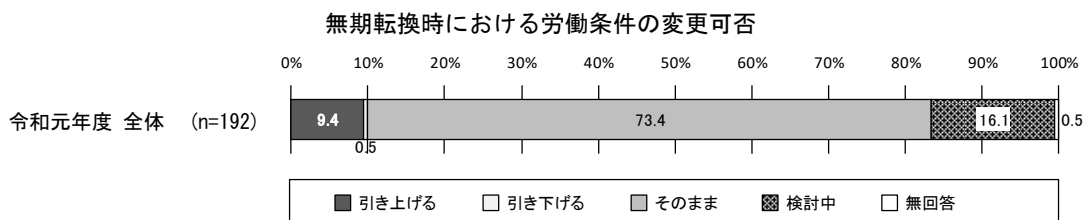
○通常の正社員区分への転換については、「通常の正社員区分に転換しない」が76.5%、「通常の正社員区分に転換する」が22.7%となっている。

○企業規模別に見ると、「通常の正社員区分に転換しない」の割合は、「500～999人」(95.8%)、「1000人以上」(87.8%)、「100～299人」(74.1%)規模事業所で高くなっている。

<企業規模別>通常の正社員区分への転換

	回答者数(件)	通常の正社員区分に転換する	通常の正社員区分に転換しない	無回答
全体	251	22.7%	76.5%	0.8%
29人以下	10	50.0%	50.0%	0.0%
30～99人	72	29.2%	70.8%	0.0%
100～299人	81	25.9%	74.1%	0.0%
300～499人	22	22.7%	72.7%	4.5%
500～999人	24	4.2%	95.8%	0.0%
1000人以上	41	9.8%	87.8%	2.4%

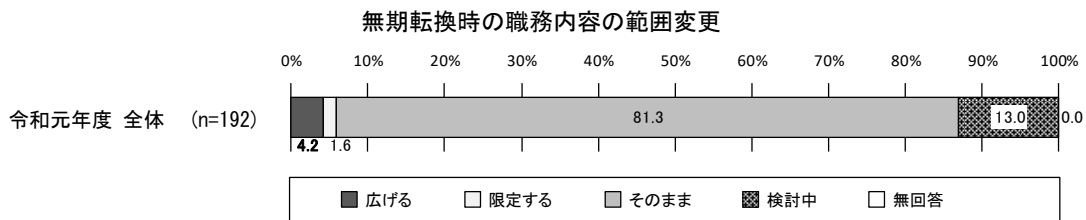
18.2 無期転換時における労働条件の変更可否【第113表】



○無期転換時における労働条件の変更可否については、「そのまま」が73.4%で最も多く、以下、「検討中」が16.1%、「引き上げる」が9.4%と続いている。

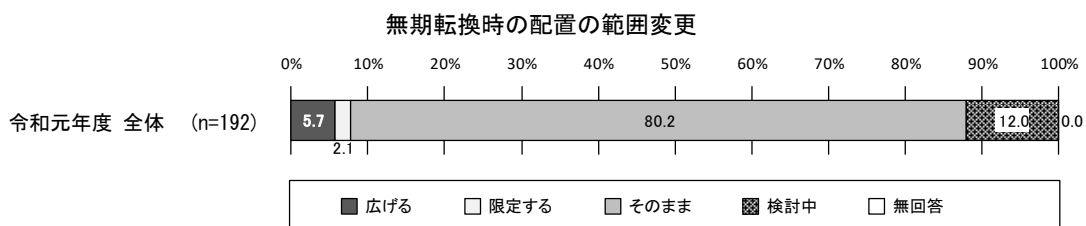
18.3 無期転換時の職務内容や配置の範囲変更【第114～115表】

18.3.1 無期転換時の職務内容の範囲変更【第114表】



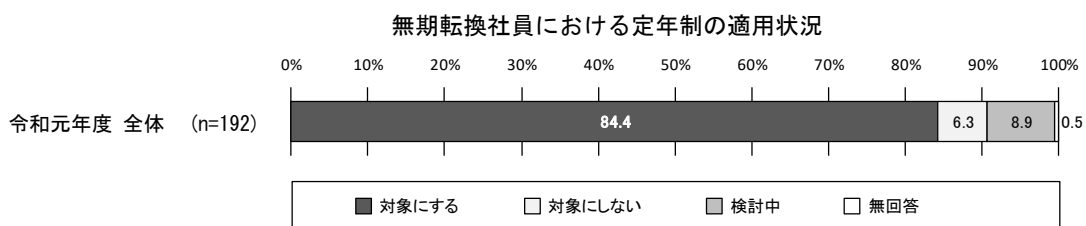
○無期転換時の職務内容の範囲変更については、「そのまま」が81.3%で最も多く、以下、「検討中」が13.0%、「広げる」が4.2%と続いている。

18.3.2 無期転換時の配置の範囲変更【第115表】



○無期転換時の配置の範囲変更については、「そのまま」が80.2%で最も多く、以下、「検討中」が12.0%、「広げる」が5.7%と続いている。

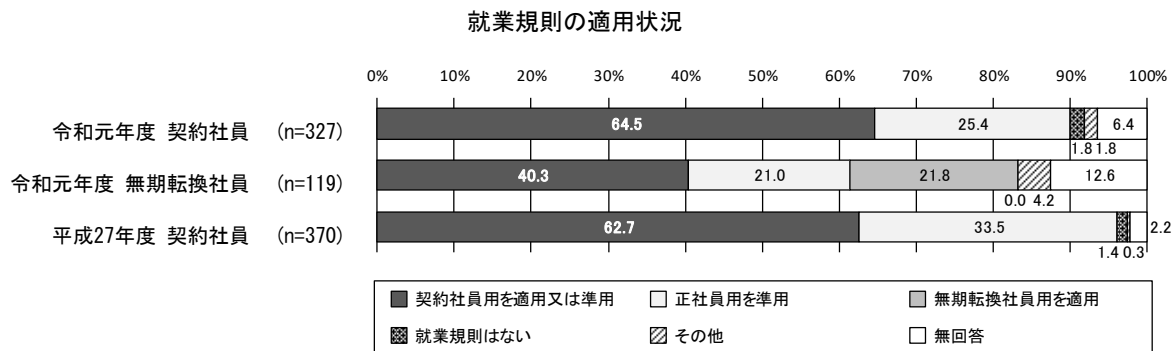
18.4 無期転換社員における定年制の適用状況【第116表】



○無期転換社員における定年制の適用状況については、「対象にする」が84.4%で最も多く、以下、「検討中」が8.9%、「対象にしない」が6.3%と続いている。

19 労働条件に関する事項

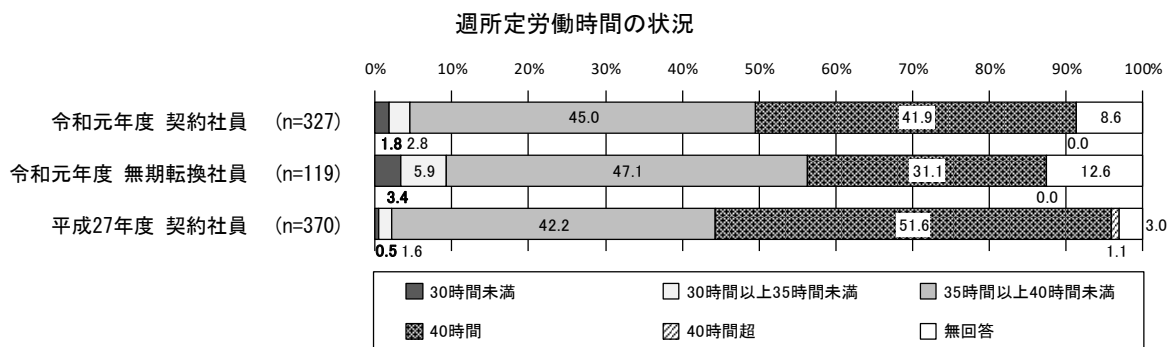
19.1 就業規則の適用状況【第117～118表】



○契約社員における就業規則の適用状況については、「契約社員用を適用」が64.5%で最も多く、以下、「正社員用を準用」が25.4%、「就業規則はない」が1.8%と続いている。

○無期転換社員における就業規則の適用状況については、「契約社員用を準用」が40.3%で最も多く、以下、「無期転換社員用を適用」が21.8%、「正社員用を準用」が21.0%と続いている。

19.2 週所定労働時間の状況【第119～120表】

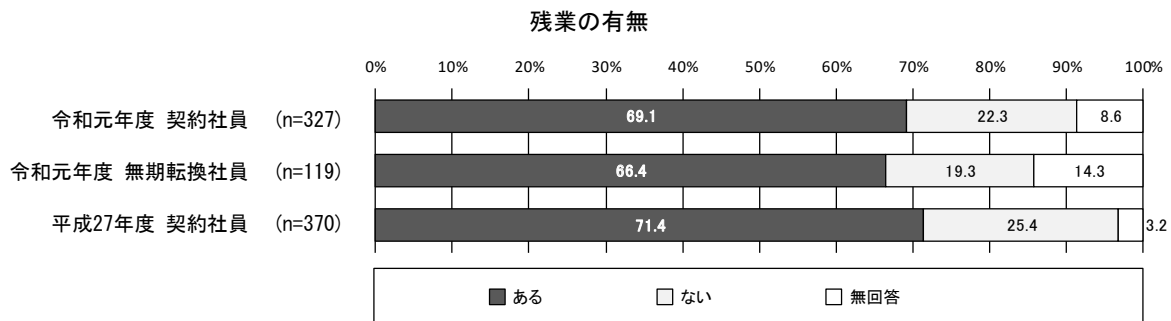


○契約社員の週所定労働時間の平均は38.1時間となっている。「35時間以上40時間未満」が45.0%で最も多く、以下、「40時間」が41.9%、「30時間以上35時間未満」が2.8%と続いている。

○無期転換社員の週所定労働時間の平均は37.4時間となっている。「35時間以上40時間未満」が47.1%で最も多く、以下、「40時間」が31.1%、「30時間以上35時間未満」が5.9%と続いている。

19.3 残業の状況【第121～124表】

19.3.1 残業の有無【第121～122表】



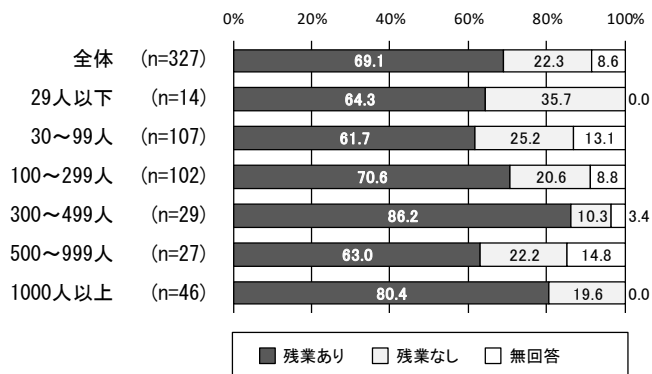
○契約社員の残業の有無については、「ある」が69.1%、「ない」が22.3%となっている。

○無期転換社員の残業の有無については、「ある」が66.4%、「ない」が19.3%となっている。

<企業規模別>契約社員の残業の有無

(契約社員)

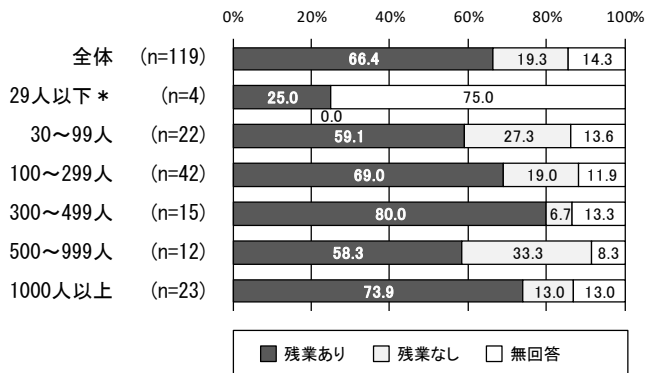
○企業規模別に見ると、「残業あり」の割合は、「300～499人」(86.2%)、「1000人以上」(80.4%)、「100～299人」(70.6%) 規模事業所で高くなっている。



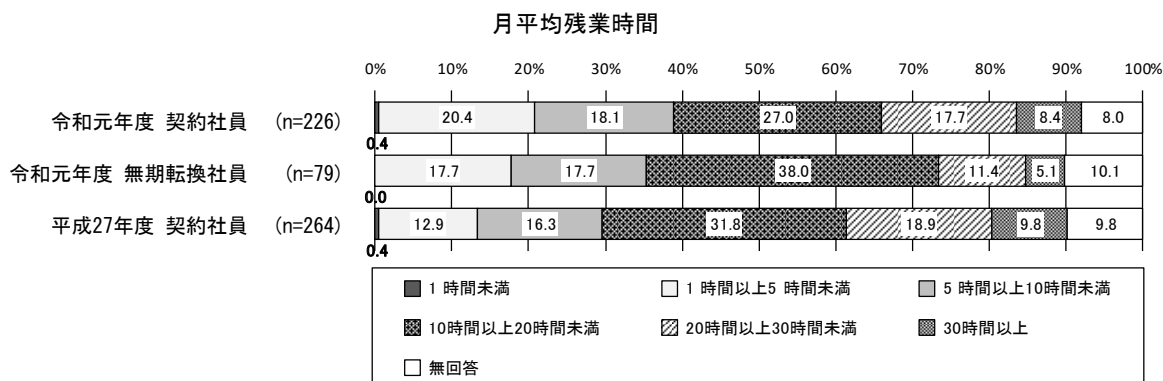
<企業規模別>無期転換社員の残業の有無

(無期転換社員)

○企業規模別に見ると、「残業あり」の割合は、「300～499人」(80.0%)、「1000人以上」(73.9%) 規模事業所で高くなっている。



19.3.2 月平均残業時間【第123～124表】

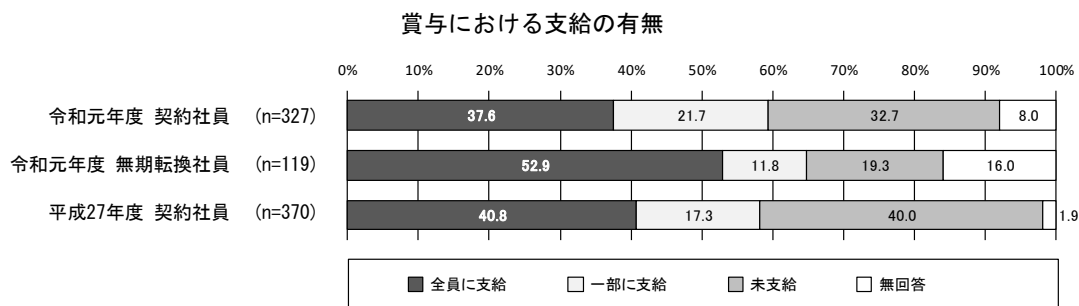


○契約社員の残業がある場合の月平均残業時間は12.6時間となっている。「10時間以上20時間未満」が27.0%で最も多く、以下、「1時間以上5時間未満」が20.4%、「5時間以上10時間未満」が18.1%と続いている。

○無期転換社員の残業がある場合の月平均残業時間は10.8時間となっている。残業時間は、「10時間以上20時間未満」が38.0%で最も多く、以下、「1時間以上5時間未満」と「5時間以上10時間未満」が17.7%と続いている。

19.4 賞与の支給状況【第125～128表】

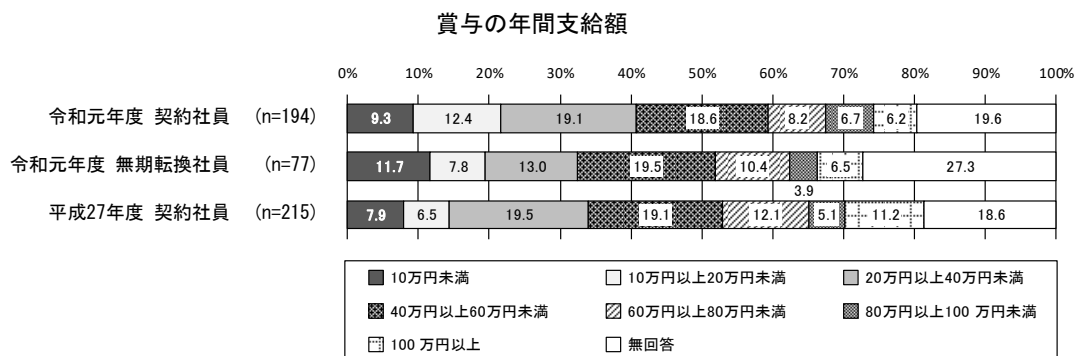
19.4.1 賞与における支給の有無【第125～126表】



○契約社員の賞与における支給の有無については、「全員に支給」が37.6%で最も多く、以下、「未支給」が32.7%、「一部に支給」が21.7%と続いている。

○無期転換社員の賞与における支給の有無については、「全員に支給」が52.9%で最も多く、以下、「未支給」が19.3%、「一部に支給」が11.8%と続いている。

19.4.2 賞与の年間支給額【第127～128表】



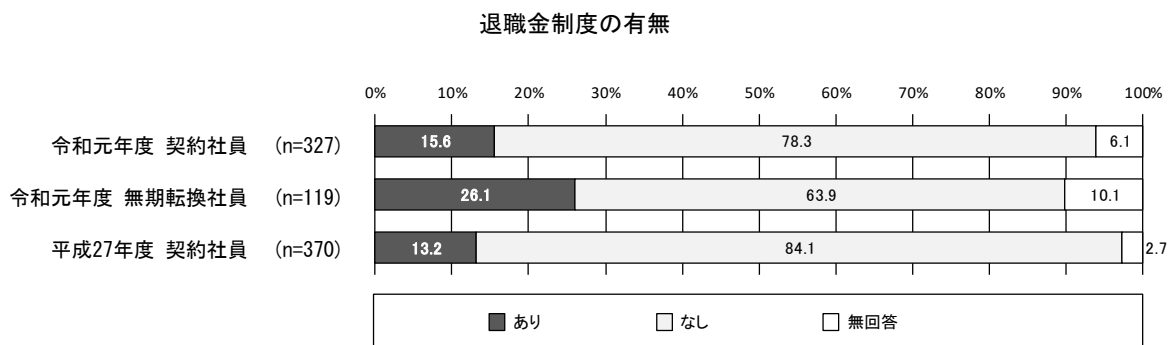
○契約社員の「全員に支給」の場合の年間支給額は加重平均（※1）で31.5万円となっており、「20万円以上40万円未満」が19.1%で最も多く、以下、「40万円以上60万円未満」が18.6%、「10万円以上20万円未満」が12.4%と続いている。

○無期転換社員の「全員に支給」の場合の年間支給額は加重平均（※2）で38.5万円となっており、「40万円以上60万円未満」が19.5%で最も多く、以下、「20万円以上40万円未満」が13.0%、「10万円未満」が11.7%と続いている。

※1 契約社員全員に賞与を支給している事業所のみを対象とし（一部に支給している事業所は人数が不明のため除いた）、各事業所の契約社員数を加味して算出した加重平均。

※2 無期転換社員全員に賞与を支給している事業所のみを対象とし（一部に支給している事業所は人数が不明のため除いた）、各事業所の無期転換社員数を加味して算出した加重平均。

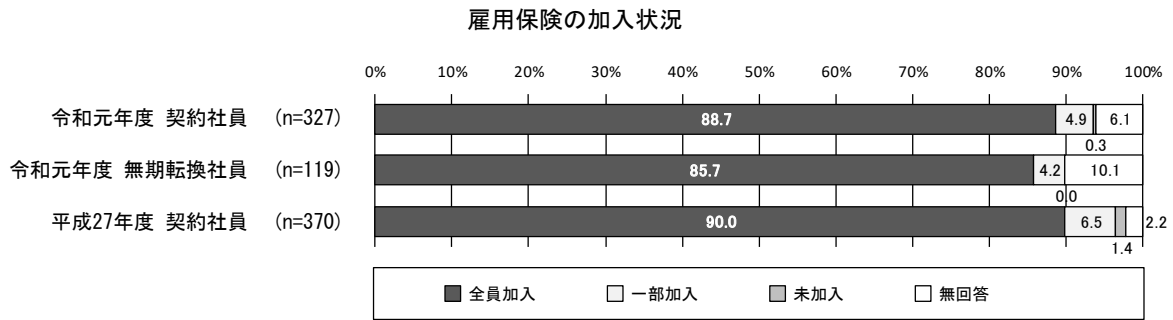
19.5 退職金制度の有無【第129～130表】



○契約社員の退職金制度の有無については、「なし」が78.3%、「あり」が15.6%となっている。

○無期転換社員の退職金制度の有無については、「なし」が63.9%、「あり」が26.1%となっている。

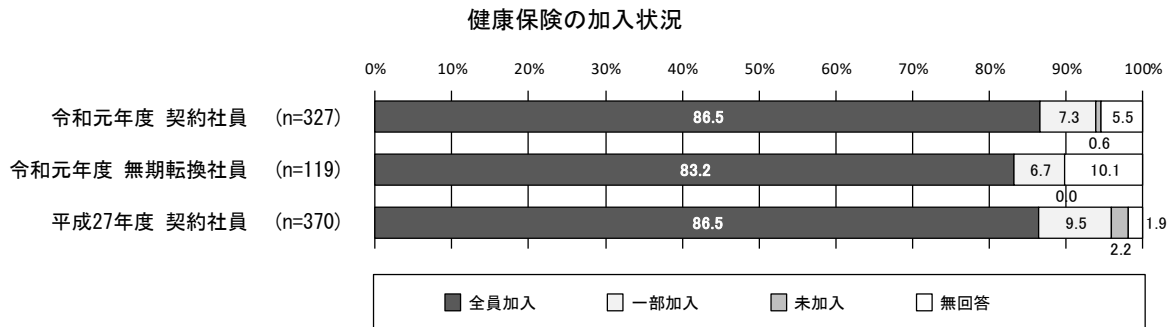
19.6 雇用保険の加入状況【第131～132表】



○契約社員の雇用保険への加入状況については、「全員加入」が88.7%で最も多く、以下、「一部加入」が4.9%、「未加入」が0.3%と続いている。

○無期転換社員の雇用保険への加入状況については、「全員加入」が85.7%で最も多く、以下、「一部加入」が4.2%と続いている。

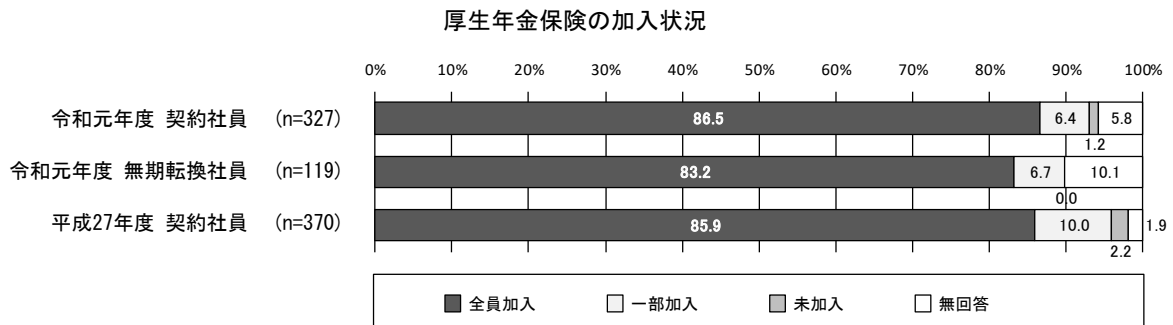
19.7 健康保険の加入状況【第133～134表】



○契約社員の健康保険への加入状況については、「全員加入」が86.5%で最も多く、以下、「一部加入」が7.3%、「未加入」が0.6%と続いている。

○無期転換社員の健康保険への加入状況については、「全員加入」が83.2%で最も多く、以下、「一部加入」が6.7%と続いている。

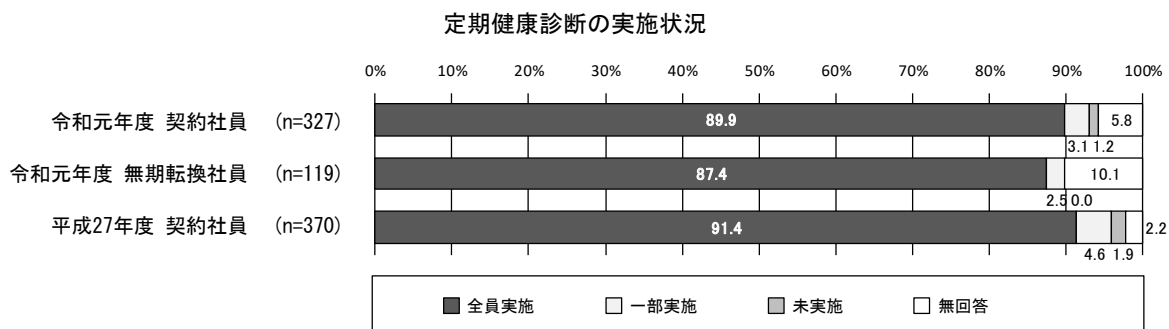
19.8 厚生年金保険の加入状況【第135～136表】



○契約社員の厚生年金保険への加入状況については、「全員加入」が86.5%で最も多く、以下、「一部加入」が6.4%、「未加入」が1.2%と続いている。

○無期転換社員の厚生年金保険への加入状況については、「全員加入」が83.2%で最も多く、以下、「一部加入」が6.7%と続いている。

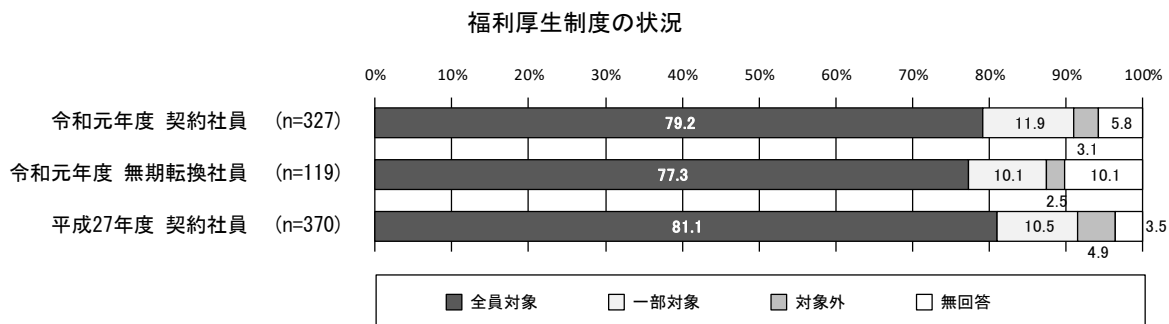
19.9 定期健康診断の実施状況【第137～138表】



○契約社員の定期健康診断への実施状況については、「全員実施」が89.9%で最も多く、以下、「一部実施」が3.1%、「未実施」が1.2%と続いている。

○無期転換社員の定期健康診断への実施状況については、「全員実施」が87.4%で最も多く、以下、「一部実施」が2.5%と続いている。

19.10 福利厚生制度の状況【第139～140表】

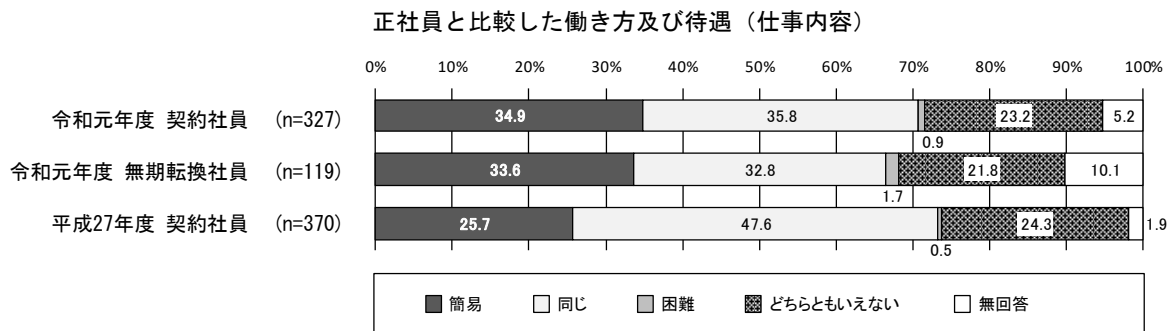


○契約社員の福利厚生制度の状況については、「全員対象」が79.2%で最も多く、以下、「一部対象」が11.9%、「対象外」が3.1%と続いている。

○無期転換社員の福利厚生制度の状況については、「全員対象」が77.3%で最も多く、以下、「一部対象」が10.1%、「対象外」が2.5%と続いている。

20 正社員と比較した働き方及び待遇

20.1 正社員と比較した働き方及び待遇（仕事内容）【第141～142表】



○契約社員において、正社員と比較した働き方及び待遇（仕事内容）については、「同じ」が35.8%で最も多く、以下、「簡易」が34.9%、「どちらともいえない」が23.2%と続いている。

○無期転換社員において、正社員と比較した働き方及び待遇（仕事内容）については、「簡易」が33.6%で最も多く、以下、「同じ」が32.8%、「どちらともいえない」が21.8%と続いている。

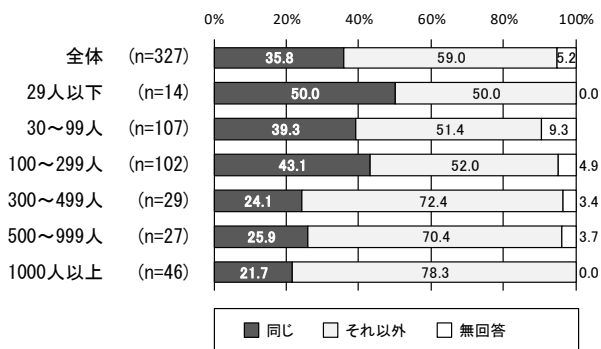
<企業規模別・契約社員>

正社員と比較した働き方及び待遇（仕事内容）

【企業規模別】

（契約社員）

○各企業規模の中で、「同じ」と回答した事業所の割合は、「29人以下」では50.0%、「100～299人」が43.1%、「30～99人」は39.3%となっている。

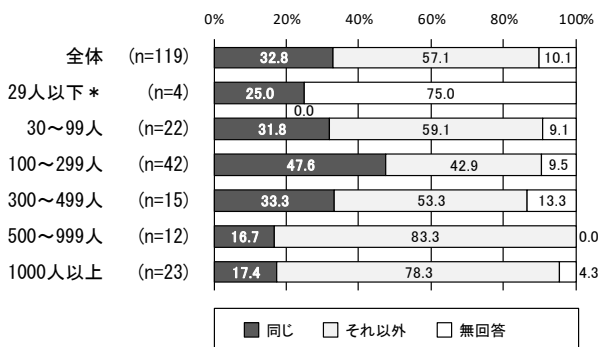


<企業規模別・無期転換社員>

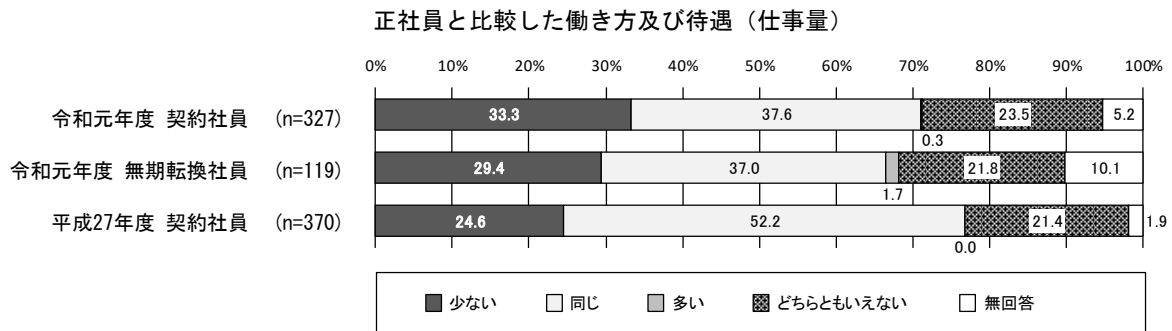
正社員と比較した働き方及び待遇（仕事内容）

（無期転換社員）

○各企業規模の中で、「同じ」と回答した事業所の割合は、回答が10人以上の中では、「100～299人」規模事業所では47.6%、「300～499人」が33.3%、「30～99人」は31.8%となっている。



20.2 正社員と比較した働き方及び待遇（仕事量）【第143～144表】



○契約社員において、正社員と比較した働き方及び待遇（仕事量）については、「同じ」が37.6%で最も多く、以下、「少ない」が33.3%、「どちらともいえない」が23.5%と続いている。

○無期転換社員において、正社員と比較した働き方及び待遇（仕事量）については、「同じ」が37.0%で最も多く、以下、「少ない」が29.4%、「どちらともいえない」が21.8%と続いている。

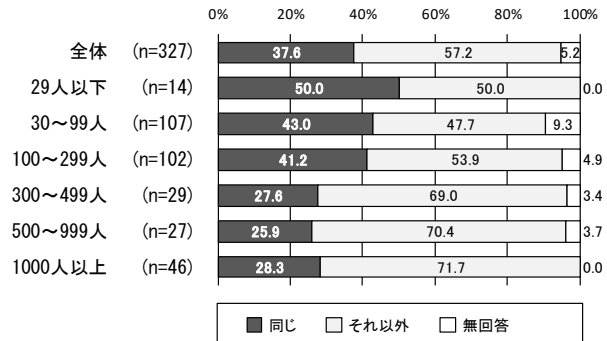
【企業規模別】

（契約社員）

○各企業規模の中で、「同じ」と回答した事業所の割合は、「29人以下」では50.0%、「30～99人」が43.0%、「100～299人」は41.2%となっている。

<企業規模別・契約社員>

正社員と比較した働き方及び待遇（仕事量）

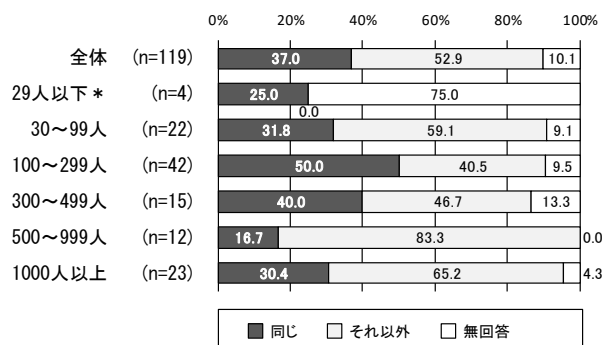


（無期転換社員）

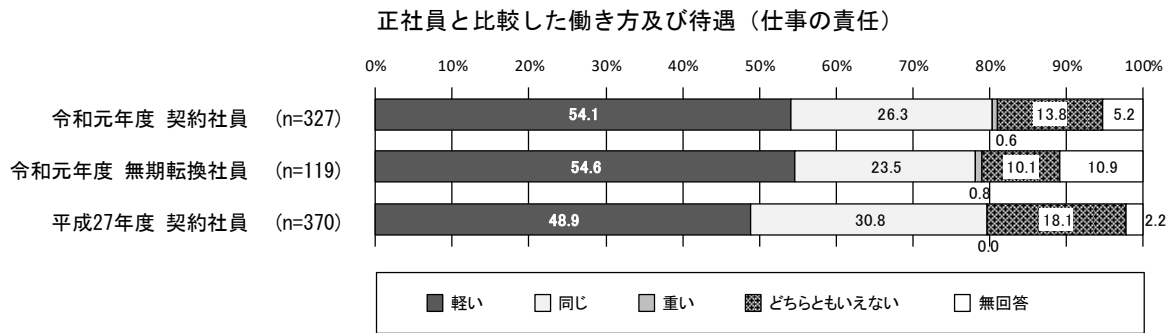
○各企業規模の中で、「同じ」と回答した事業所の割合は、回答が10以上のうちでは、「100～299人」では50.0%、「300～499人」が40.0%、「30～99人」は31.8%となっている。

<企業規模別・無期転換社員>

正社員と比較した働き方及び待遇（仕事量）



20.3 正社員と比較した働き方及び待遇（仕事の責任）【第 145～146 表】



○契約社員において、正社員と比較した働き方及び待遇（仕事の責任）については、「軽い」が54.1%で最も多く、以下、「同じ」が26.3%、「どちらともいえない」が13.8%と続いている。

○無期転換社員において、正社員と比較した働き方及び待遇（仕事の責任）については、「軽い」が54.6%で最も多く、以下、「同じ」が23.5%、「どちらともいえない」が10.1%と続いている。

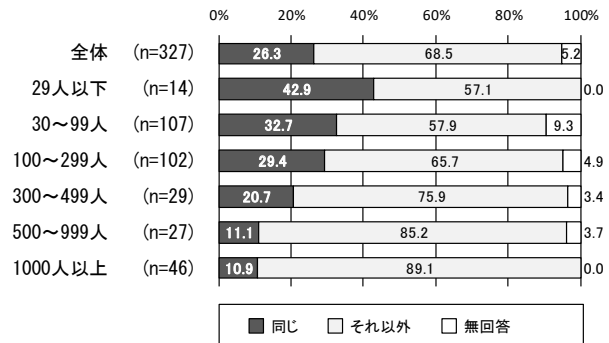
<企業規模別・契約社員>

正社員と比較した働き方及び待遇（仕事の責任）

【企業規模別】

（契約社員）

○各企業規模の中で、「同じ」と回答した事業所の割合は、「29人以下」では42.9%、「30～99人」が32.7%、「100～299人」は29.4%となっている。

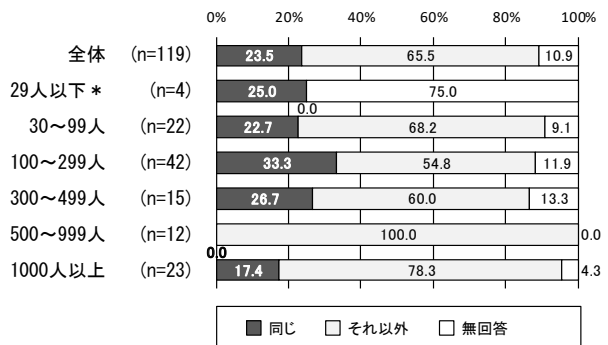


<企業規模別・無期転換社員>

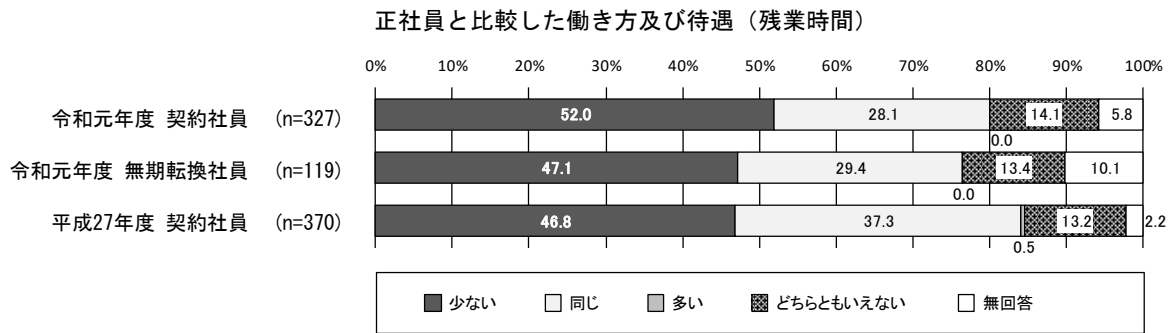
正社員と比較した働き方及び待遇（仕事の責任）

（無期転換社員）

○各企業規模の中で、「同じ」と回答した事業所の割合は、回答が10以上の中では、「100～299人」では33.3%、「300～499人」が26.7%、「30～99人」は22.7%となっている。



20.4 正社員と比較した働き方及び待遇（残業時間）【第147～148表】



○契約社員において、正社員と比較した働き方及び待遇（残業時間）については、「少ない」が52.0%で最も多く、以下、「同じ」が28.1%、「どちらともいえない」が14.1%と続いている。

○無期転換社員において、正社員と比較した働き方及び待遇（残業時間）については、「少ない」が47.1%で最も多く、以下、「同じ」が29.4%、「どちらともいえない」が13.4%と続いている。

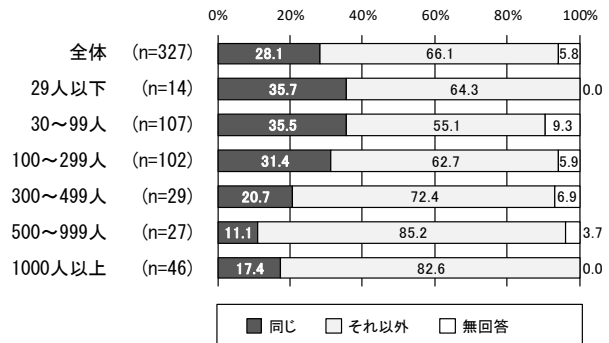
<企業規模別・契約社員>

正社員と比較した働き方及び待遇（残業時間）

【企業規模別】

（契約社員）

○各企業規模の中で、「同じ」と回答した事業所の割合は、「29人以下」では35.7%、「30～99人」が35.5%、「100～299人」は31.4%となっている。

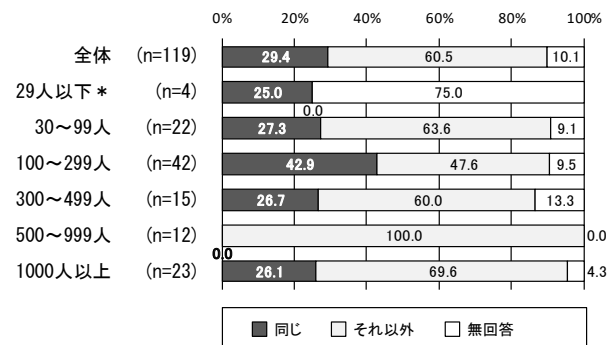


<企業規模別・無期転換社員>

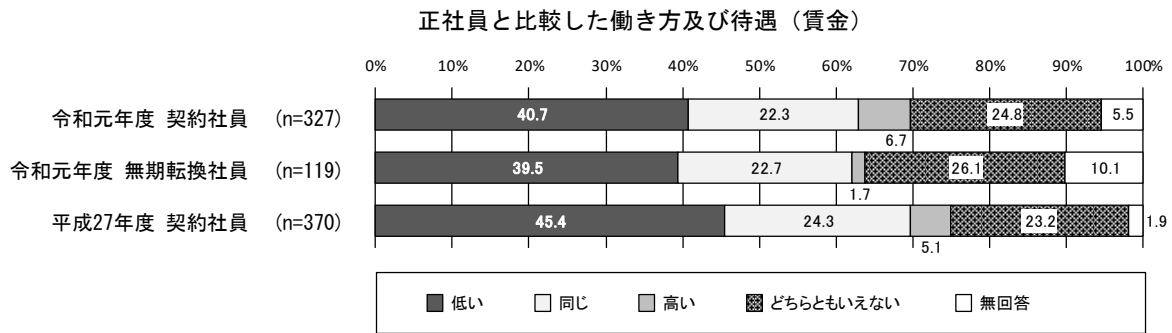
正社員と比較した働き方及び待遇（残業時間）

（無期転換社員）

○各企業規模の中で、「同じ」と回答した事業所の割合は、回答が10以上の中では、「100～299人」では42.9%、「30～99人」が27.3%、「300～499人」は26.7%となっている。



20.5 正社員と比較した働き方及び待遇（賃金）【第149～150表】



○契約社員において、正社員と比較した働き方及び待遇（賃金）については、「低い」が40.7%で最も多く、以下、「どちらともいえない」が24.8%、「同じ」が22.3%と続いている。

○無期転換社員において、正社員と比較した働き方及び待遇（賃金）については、「低い」が39.5%で最も多く、以下、「どちらともいえない」が26.1%、「同じ」が22.7%と続いている。

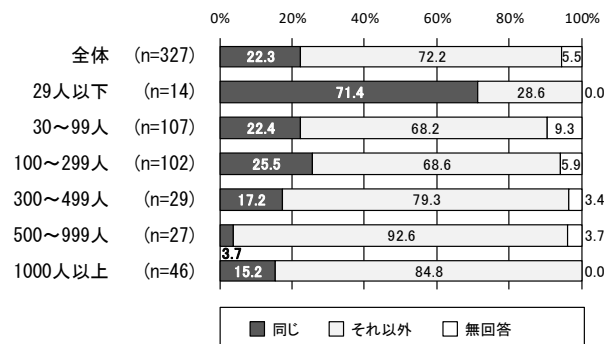
<企業規模別・契約社員>

正社員と比較した働き方及び待遇（賃金）

【企業規模別】

（契約社員）

○各企業規模の中で、「同じ」と回答した事業所の割合は、「29人以下」では71.4%、「100～299人」が25.5%、「30～99人」は22.4%となっている。

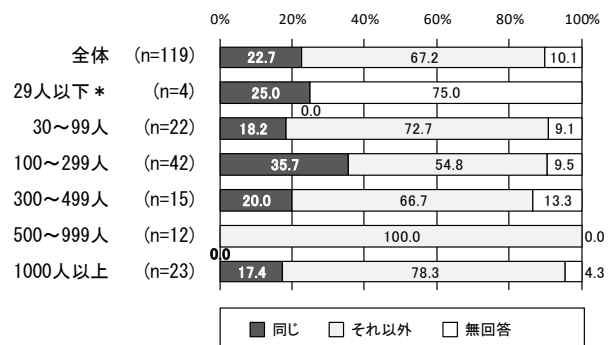


<企業規模別・無期転換社員>

正社員と比較した働き方及び待遇（賃金）

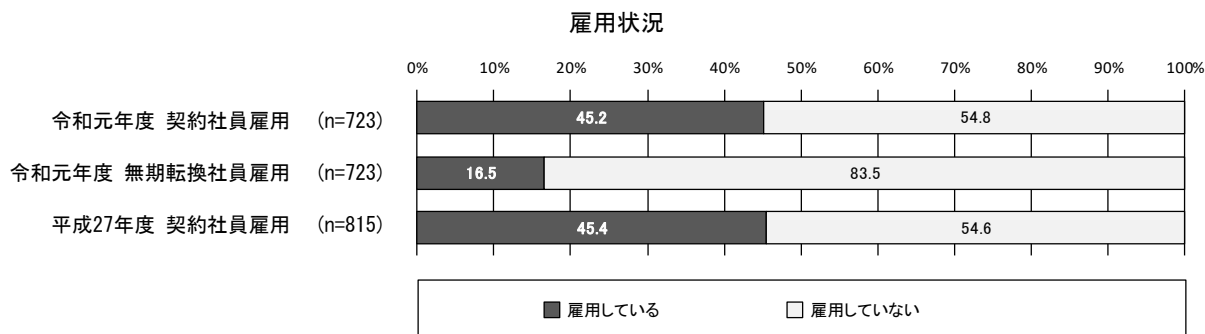
（無期転換社員）

○各企業規模の中で、「同じ」と回答した事業所の割合は、回答が10以上の中では、「100～299人」では35.7%、「300～499人」が20.0%、「30～99人」は18.2%となっている。



21 契約社員及び無期転換社員の人数（年代別・男女別）

21.1 雇用状況【第151表】



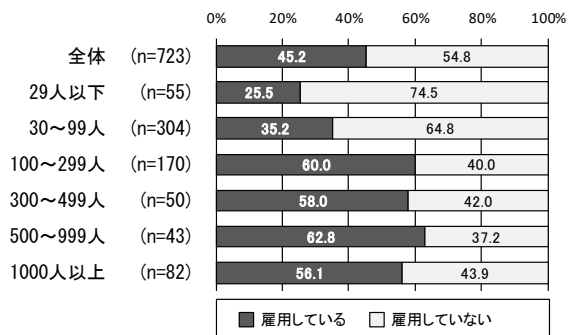
- 契約社員を雇用している事業所の割合は45.2%（327社/723社）となっている。
- 無期転換社員を雇用している事業所の割合は16.5%（119社/723社）となっている。

【企業規模】

（契約社員）

- 企業規模別に見ると、契約社員を雇用している事業所の割合は、「29人以下」規模事業所で25.5%と最も低くなっている。「100人以上」規模では5割以上の事業所が契約社員を雇用しており、「500～999人」規模事業所で62.8%と最も高くなっている。

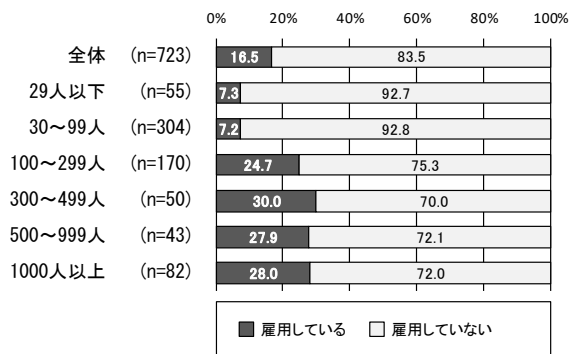
<企業規模別>契約社員の雇用状況



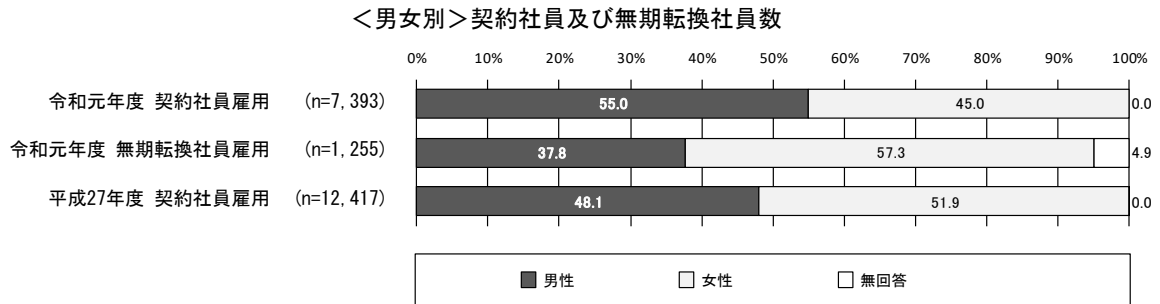
（無期転換社員）

- 企業規模別に見ると、無期転換社員を雇用している事業所の割合は、「30～99人」規模事業所で7.2%と最も低くなっている。「100人以上」規模では2割以上の事業所が無期転換社員を雇用しており、「300～499人」規模事業所で30.0%と最も高くなっている。

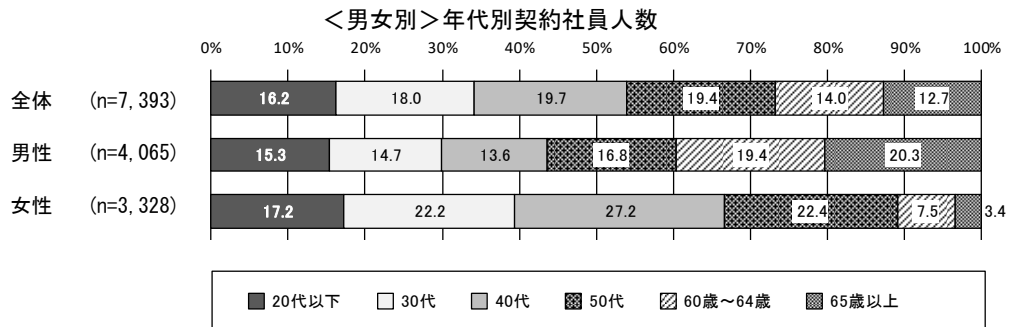
<企業規模別>無期転換社員の雇用状況



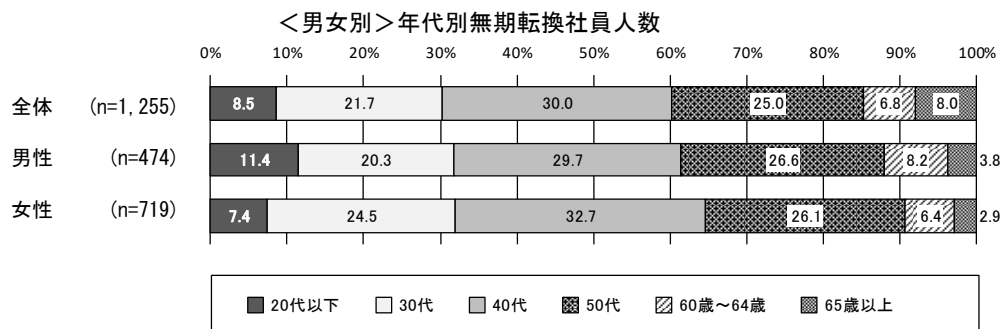
21.2 契約社員及び無期転換社員の人数（男女別）【第 152～155 表】



- 男女別に契約社員人数の割合について見ると、男性が55.0%、女性が45.0%となっている。
- 男女別に無期転換社員人数の割合について見ると、男性が37.8%、女性が57.3%となっている。

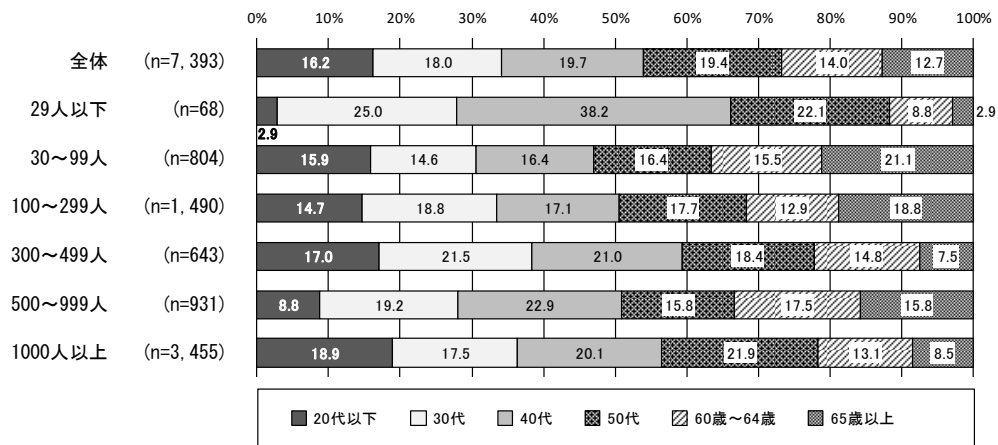


- 男女別、年代別契約社員人数について年代別に見ると、男性では「65歳以上」が20.3%で最も多く、以下、「60歳～64歳」が19.4%、「50代」が16.8%と続いている。また、女性では「40代」が27.2%で最も多く、以下、「50代」が22.4%、「30代」が22.2%と続いている。



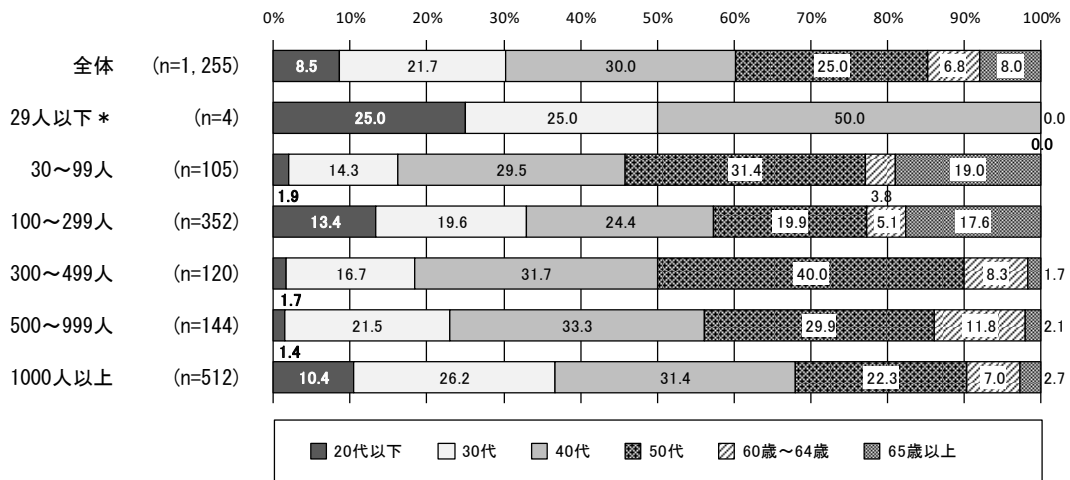
- 男女別、年代別無期転換社員人数について年代別に見ると、男性では「40代」が29.7%で最も多く、以下、「50代」が26.6%、「30代」が20.3%と続いている。また、女性では「40代」が32.7%で最も多く、以下、「50代」が26.1%、「30代」が24.5%と続いている。

＜企業規模別＞年代別契約社員人数



○企業規模別に見ると、40代の割合が全企業規模平均（19.7%）と比べて高いのは、「29人以下」（38.2%）、「500~999人」（22.9%）、「300~499人」（21.0%）等となっている。

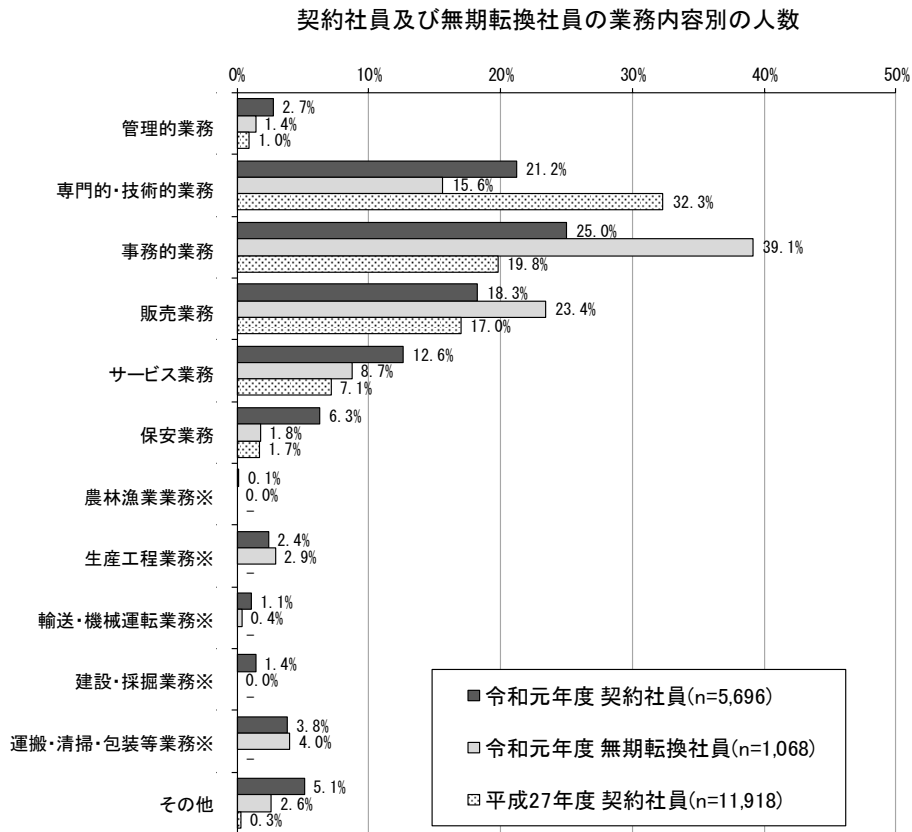
＜企業規模別＞年代別無期転換社員人数



○企業規模別に見ると、40代の割合が全企業規模平均（30.0%）と比べて高いのは、回答が10以上の中では、「500~999人」（33.3%）、「300~499人」（31.7%）、「1000人以上」（31.4%）となっている。

22 契約社員及び無期転換社員の人数・平均年収（業務内容別）

22.1 契約社員及び無期転換社員の人数（業務内容別）【第156～159表】



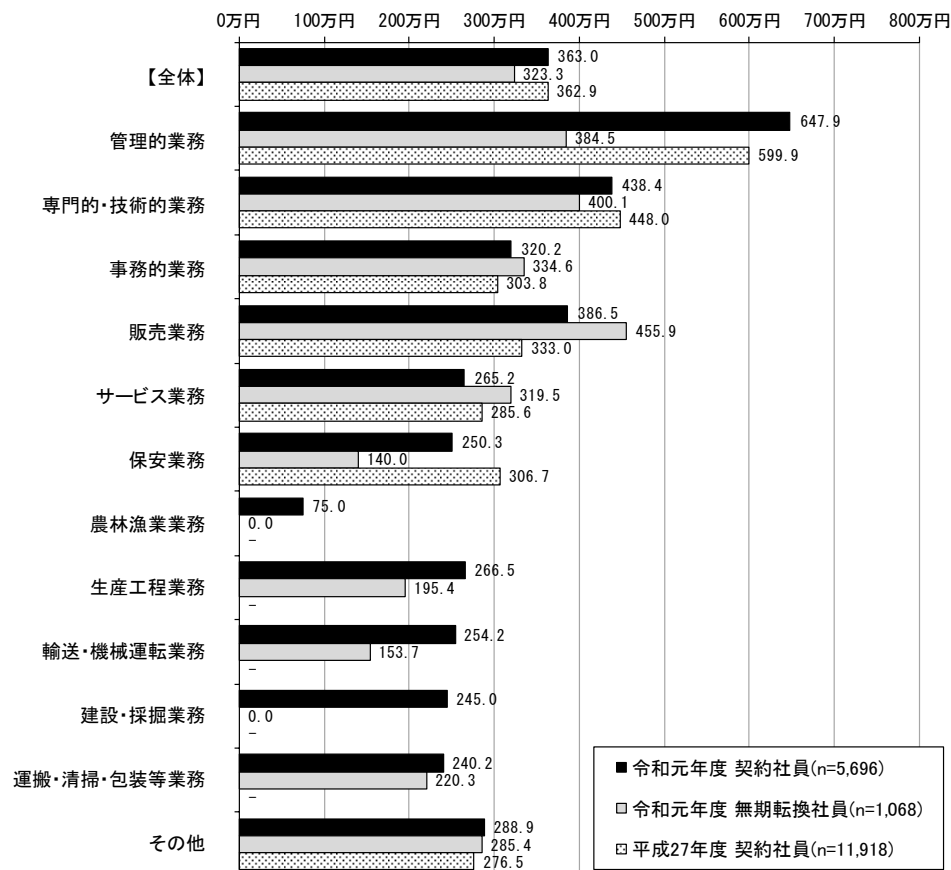
※令和元年度調査より調査項目に追加

○契約社員の業務内容別の人数は「事務的業務」が25.0%で最も多く、以下、「専門的・技術的業務」が21.2%、「販売業務」が18.3%、「サービス業務」が12.6%と続いている。

○無期転換社員の業務内容別の人数は「事務的業務」が39.1%で最も多く、以下、「販売業務」が23.4%、「専門的・技術的業務」が15.6%、「サービス業務」が8.7%と続いている。

22.2 契約社員及び無期転換社員の平均年収（業務内容別）【第156～159表】

契約社員及び無期転換社員の業務内容別平均年収



○契約社員の平均年収は全業務内容平均で363.0万円となっている。

○業務内容別の平均年収（業務内容別に事業所が記入した平均年収の単純平均）を見ると、「管理的業務」が647.9万円で最も高く、以下、「専門的・技術的業務」が438.4万円、「販売業務」が386.5万円と続いている。

○無期転換社員の平均年収は全業務内容平均で323.3万円となっている。

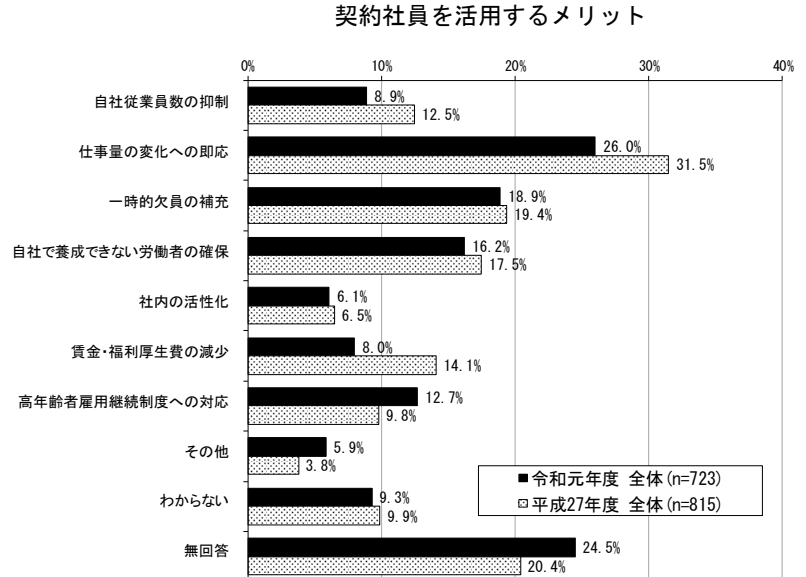
○業務内容別の平均年収（業務内容別に事業所が記入した平均年収の単純平均）を見ると、「販売業務」が455.9万円で最も高く、以下、「専門的・技術的業務」が400.1万円、「管理的業務」が384.5万円と続いている。

★23 から 27 は有期雇用の有無にかかわらず、全回答事業所（723 事業所）の回答集計結果である。

23 有期雇用労働者を活用するメリット（2つまで回答可）

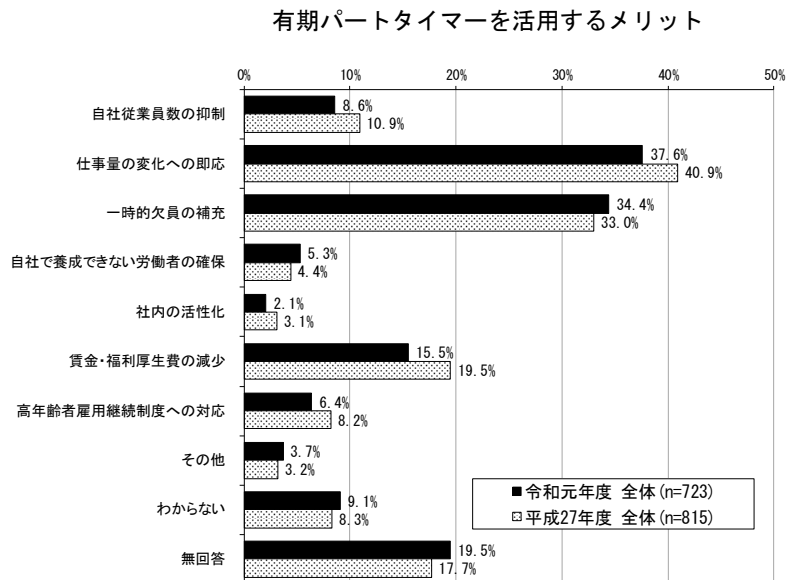
23.1 契約社員を活用するメリット【第 160～162 表】

○契約社員雇用及び未雇用事業所（以下、「全事業所」とする。）の契約社員を活用するメリットは、「仕事量の変化への即応」が 26.0%で最も多く、以下、「一時的欠員の補充」が 18.9%、「自社で養成できない労働者の確保」が 16.2%と続いている。



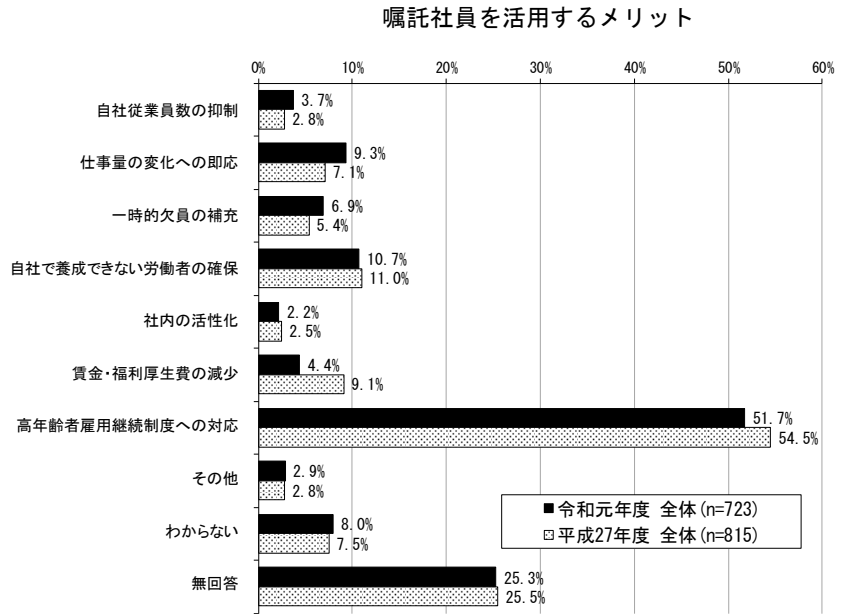
23.2 有期パートタイマーを活用するメリット【第 163～165 表】

○全事業所の有期パートタイマーを活用するメリットは、「仕事量の変化への即応」が 37.6%で最も多く、以下、「一時的欠員の補充」が 34.4%、「賃金・福利厚生費の減少」が 15.5%と続いている。



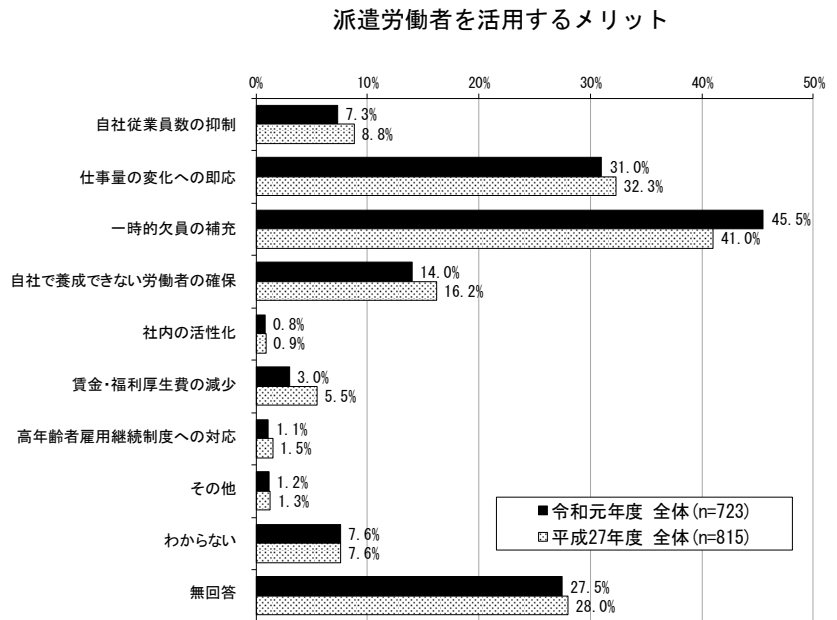
23.3 嘱託社員を活用するメリット【第166～168表】

○全事業所の嘱託社員を活用するメリットは、「高年齢者雇用継続制度への対応」が51.7%で最も多く、以下、「自社で養成できない労働者の確保」が10.7%、「仕事量の変化への即応」が9.3%と続いている。



23.4 派遣労働者を活用するメリット【第169～171表】

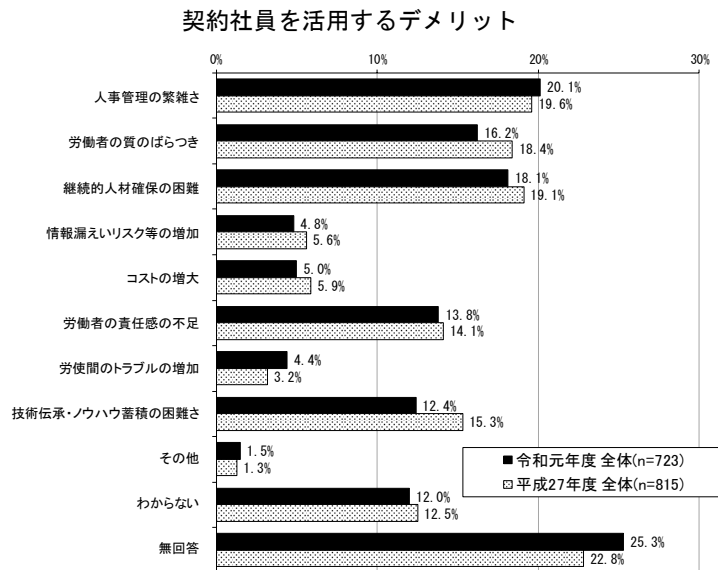
○全事業所の派遣労働者を活用するメリットは、「一時的欠員の補充」が45.5%で最も多く、以下、「仕事量の変化への即応」が31.0%、「自社で養成できない労働者の確保」が14.0%と続いている。



24 有期雇用労働者を活用するデメリット（2つまで回答可）

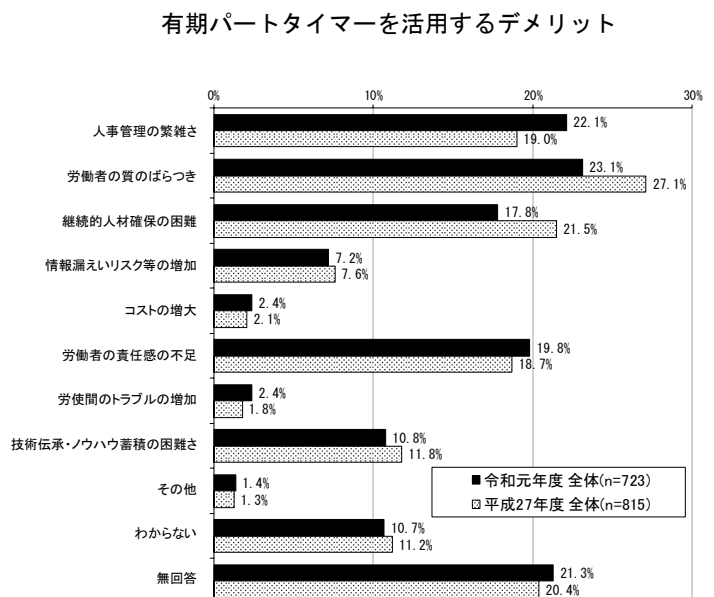
24.1 契約社員を活用するデメリット【第172～174表】

○全事業所の契約社員を活用するデメリットは、「人事管理の繁雑さ」が20.1%で最も多く、以下、「継続的人材確保の困難」が18.1%、「労働者の質のばらつき」が16.2%と続いている。



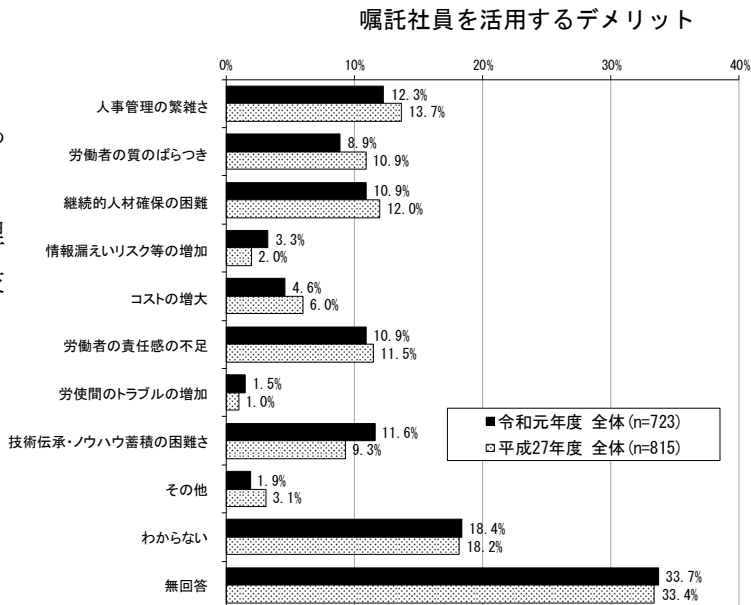
24.2 有期パートタイマーを活用するデメリット【第175～177表】

○全事業所の有期パートタイマーを活用するデメリットは、「労働者の質のばらつき」が23.1%で最も多く、以下、「人事管理の繁雑さ」が22.1%、「労働者の責任感の不足」が19.8%と続いている。



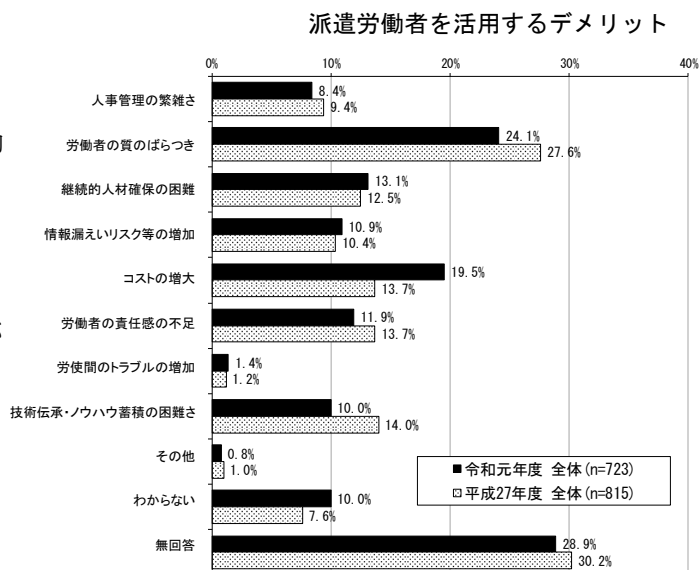
24.3 嘱託社員を活用するデメリット【第178～180表】

○全事業所の嘱託社員を活用するデメリットは、「わからない」が18.4%で最も多く、以下、「人事管理の繁雑さ」が12.3%、「技術伝承・ノウハウ蓄積の困難さ」が11.6%と続いている。



24.4 派遣労働者を活用するデメリット【第181～183表】

○全事業所の派遣労働者を活用するデメリットは、「労働者の質のばらつき」が24.1%で最も多く、以下、「コストの増大」が19.5%、「継続的人材確保の困難」が13.1%と続いている。



25 今後の従業員の雇用計画

今後の従業員の雇用計画

		回答者数 (件)	増やす	現状維持	減らす	わからない	無回答
正社員	令和元年度	723	49.5%	35.1%	1.9%	8.4%	5.0%
	平成27年度	815	46.9%	39.9%	2.3%	6.6%	4.3%
契約社員	令和元年度	723	7.6%	33.6%	6.5%	31.8%	20.5%
	平成27年度	815	8.8%	36.4%	5.8%	34.7%	14.2%
無期転換社員	令和元年度	723	6.1%	20.1%	1.8%	44.4%	27.7%
	平成27年度	-	-	-	-	-	-
有期パートタイマー	令和元年度	723	11.2%	33.5%	5.7%	30.0%	19.6%
	平成27年度	815	12.5%	39.6%	3.7%	30.1%	14.1%
無期パートタイマー	令和元年度	723	8.6%	22.5%	2.9%	37.2%	28.8%
	平成27年度	815	6.7%	25.5%	2.2%	39.8%	25.8%
嘱託職員	令和元年度	723	9.0%	32.8%	2.1%	32.5%	23.7%
	平成27年度	815	8.7%	38.2%	2.5%	30.9%	19.8%
派遣労働者	令和元年度	723	2.6%	25.2%	12.0%	34.2%	26.0%
	平成27年度	815	3.6%	28.2%	9.8%	35.6%	22.8%
その他	令和元年度	723	0.3%	3.9%	0.3%	9.7%	85.9%
	平成27年度	815	0.4%	4.9%	0.2%	14.4%	80.1%

25.1 正社員の雇用計画【第184～186表】

○全事業所の正社員の雇用計画は、「増やす」が49.5%で最も多く、以下、「現状維持」が35.1%、「わからない」が8.4%と続いている。

25.2 契約社員の雇用計画【第187～189表】

○全事業所の契約社員の雇用計画は、「現状維持」が33.6%で最も多く、以下、「わからない」が31.8%、「増やす」が7.6%と続いている。

25.3 無期転換社員の雇用計画【第190～192表】

○全事業所の無期転換社員の雇用計画は、「わからない」が44.4%で最も多く、以下、「現状維持」が20.1%、「増やす」が6.1%と続いている。

25.4 有期パートタイマーの雇用計画【第193～195表】

○全事業所の有期パートタイマーの雇用計画は、「現状維持」が33.5%で最も多く、以下、「わからない」が30.0%、「増やす」が11.2%と続いている。

25.5 無期パートタイマーの雇用計画【第196～198表】

○全事業所の無期パートタイマーの雇用計画は、「わからない」が37.2%で最も多く、以下、「現状維持」が22.5%、「増やす」が8.6%と続いている。

25.6 嘱託社員の雇用計画【第199～201表】

○全事業所の嘱託社員の雇用計画は、「現状維持」が32.8%で最も多く、以下、「わからない」が32.5%、「増やす」が9.0%と続いている。

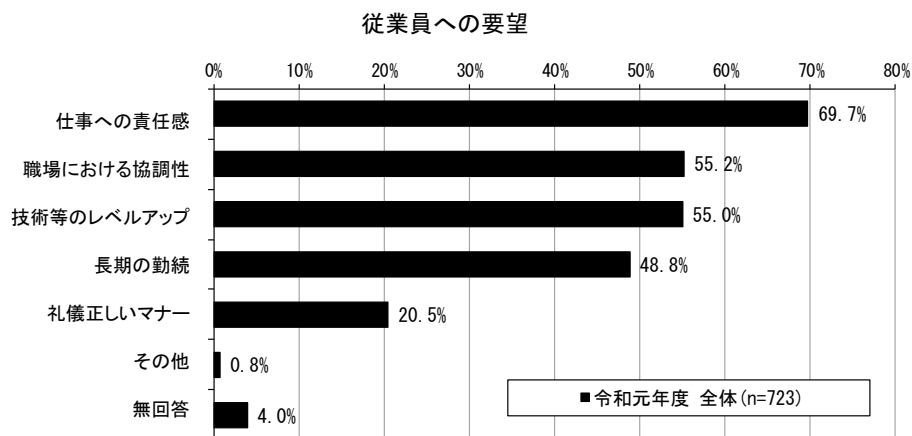
25.7 派遣労働者の雇用計画【第202～204表】

○全事業所の派遣労働者の雇用計画は、「わからない」が34.2%で最も多く、以下、「現状維持」が25.2%、「減らす」が12.0%と続いている。

25.8 その他の従業員の雇用計画【第205～207表】

○全事業所のその他の従業員の雇用計画は、「わからない」が9.7%で最も多く、以下、「現状維持」が3.9%、「増やす」及び「減らす」が0.3%と続いている。

26 従業員への要望(3つまで回答可) 【第208表】



○従業員への要望については、「仕事への責任感」が69.7%で最も多く、以下、「職場における協調性」が55.2%、「技術等のレベルアップ」が55.0%と続いている。

27 有期雇用についての意見(自由意見欄)

27.1 有期雇用に関して

- ・当社の有期雇用社員は、正社員よりも報酬面で有利な条件で契約しております。更に無期転換権を取得すると正社員よりも高い65歳定年となっており、一概に有期雇用社員が無期雇用社員よりも待遇が悪いという状態にはなっておりません。(情報通信業 100~299人)
- ・有期雇用契約者の戦力としての考え方 企業側の考えとしては、正規従業員として雇用することが躊躇される人材を有期雇用契約者として契約し、戦力となってもらいたいと考えている。労働者も転勤や就業時間、業務範囲、責任など労働条件を自身の都合に近づけられるメリットもあると思う。今日のような人手不足の状況にあっては不利な条件の企業には、良い人材は集まらない。お互いがバランスをとりながら就業することを推進したい。(製造業 500~999人)
- ・知識の蓄積が難しく、日本には向かないと思う(サービス業 30~99人)
- ・慢性的な労働者不足に悩んでいる業種なのであえて有期雇用を利用する意味がない。一人でも多く、出来るだけ長く勤めてもらいたい。(建設業 30~99人)
- ・保育業界は特殊とも言える。会社(法人)として正社員化したくても、有期雇用の人々は家庭事情からあえて有期雇用契約を選んでいる(子供も第一と考えているため)。従って世の中の常識(皆が正社員化を望んでいる)は必ずしもあてはまらない(医療・福祉 30~99人)

27.2 無期転換に関して

- ・ぜひ無期雇用にしたい。ただ本人の質や意識が問題です。(サービス業 30～99人)
- ・施工管理者は日給であるため、賃金交渉をするため有期を望む人が多く、無期転換は行わない社員が多いです。(製造業 30～99人)
- ・無期転換においては、有期の場合の条件を引き上げる事になっており、条件変わらずで逆に自由度がなくなるという悪条件になっているように感じ有期雇用者の雇用を守る制度であると思われるが、???の部分がある。雇用する側への配慮だと思うが、条件など少しは良くしないと本人が成長するモチベーションを保てないのでは？(情報通信業 30～99人)

27.3 均等・均衡待遇及び正社員転換について

- ・同一労働同一賃金について、具体的な事例をもっと公開していただきたいです。
(同一労働とみなされる例、みなされない例)(情報通信業 100～299人)
- ・非正規社員との待遇格差を法的に埋める動きは、遅きに失したと言える。ワークライフバランスで、労働提供可能な人員(非正規)を企業に受け入れてもらう方向性だが、1日5h勤務になった分、給料が減ることを受け入れられる正社員がどれだけいるかアンケートを取って欲しい。お金がない余暇ほど、悲しい状況はないだろう。
(製造業 1,000人以上)
- ・学校では就業形態の区分が難しい。非常勤講師でもコマ数(週当りの授業受け持ち数)の多い少ないで、契約社員と有期パートに区分したが、そもそも正社員(専任教職員)と契約社員(担当コマ数が多い非常勤講師など)とは大きく業務内容や責任範囲が異なる。又、教科や本人の能力等で個々に契約コマ数が異なるので一般的な同一労働同一賃金の考えは適用出来ないと思います。(教育・学習支援業 100～299人)
- ・縁があれば正社員に登用していきたい。むしろ、正社員に転換してほしい。(本人が希望しない。)(情報通信業 100～299人)

27.4 高齢者の雇用に関して

- ・当社は再雇用としての契約社員とパートを取っている。この様な形で取ってしまうと、新人を入れることが出来ず、毎年1歳年をとってしまい、当社の平均年齢は48歳で一番年下の者は27歳であり若い者を入れたいが、国の再雇用するべし!!の言葉通り対応した結果が、平均年齢の高年齢化!!再雇用するのか?新人(若い者)を取るのか?国はどう考えているのか?(製造業 30～99人)

27.5 行政への要望

- ・企業負担が増加するなかで、政府および自治体の支援やサポートが少ないと感じる。積極的に取り組んでいる企業への優遇措置や中小企業向けのハードルを下げる施策が望まれると思う。(サービス業 30～99人)
- ・無期転換制度における、第二定年前後に入社し、その後5年間経過した場合の無期転換について考え方が難しい。当社の場合、70歳が第二定年としている事から、その前後の入社をどうしたものか思案に困っている。上記においてわかりやすい考え方があれば、マニュアルを作成していただきたい(卸売・小売業 1,000人以上)
- ・現在の環境では特に子育て世代において無期で働きづらい状況です。育休や産休をとってもやはり、金銭的に厳しく、働かないといけないのに、無期だと責任感の強い日本人は働きにくい雰囲気があります。まずは家庭があっても給料が良く働きやすい環境の整備や、金銭的なフォローが必要と思います。増税、社会保障費の増加は一般家庭ではかなりの負担です。(卸売・小売業 30～99人)

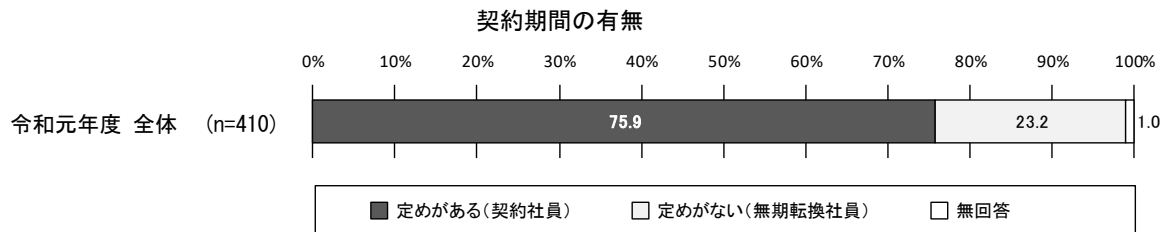
27.6 その他

- ・近年の労働法関連の改正は、あまりにも企業側の負担が重すぎる。法の趣旨は理解できるが、それに伴う社内規程の整備、システムの改修、労務負担等非常に重い。(卸売・小売業 500～999人)
- ・正職員、非常勤パートの求人をして、十分な人材確保に至らず、長期に渡り求人をかけている状況もあり、人材確保とサービス向上、今後の大きな課題です。福祉業界は利用する高齢者は増加し、働き手を確保する為外国人雇用も、余儀なくされている、現状、賃金も少しずつ高くなり、経営層の運営管理も将来より大変となると思われます。(医療・福祉 30～99人)
- ・人材の適性のマッチ・アンマッチがありえるので、会社側・雇用される側の意見を本音で交わしてから、信頼関係を築くのが長い目で見て大事だと思います。機械のパーツみたいに行政の数字合わせでうまくいければ楽なんです、色々と難しいです。(飲食店、宿泊業 30～99人)

第3章 契約社員（個人）調査の集計結果

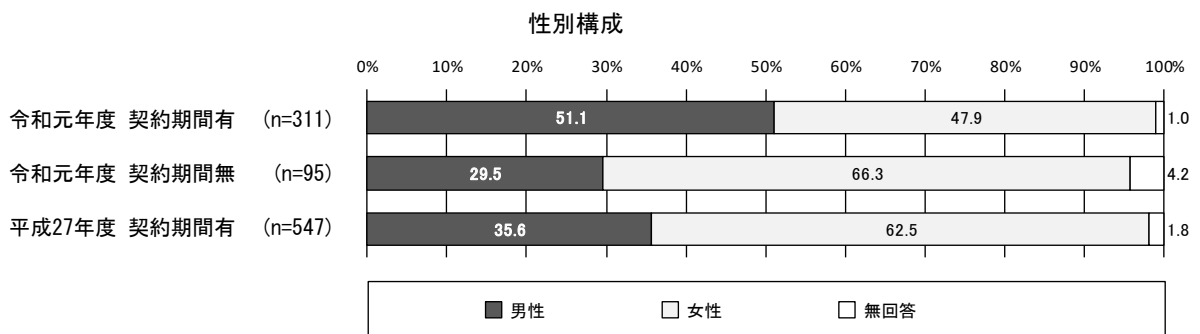
1 回答者の概要

1.1 契約期間の有無【第1表】



○契約期間は、「定めがある（契約社員）」が75.9%、「定めない（無期転換社員）」が23.2%となっている。

1.2 性別構成【第2表】



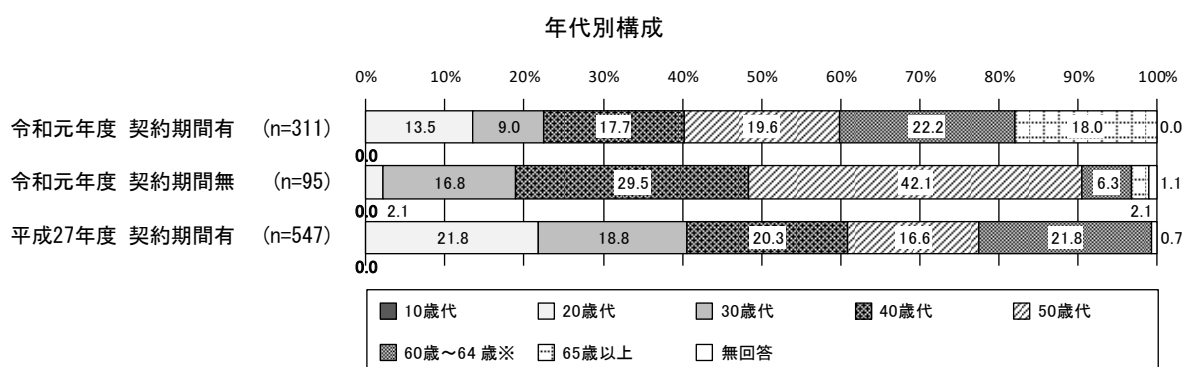
（契約社員）

○性別構成は、「男性」が51.1%、「女性」が47.9%となっている。

（無期転換社員）

○性別構成は、「男性」が29.5%、「女性」が66.3%となっている。

1.3 年代別構成【第3表】



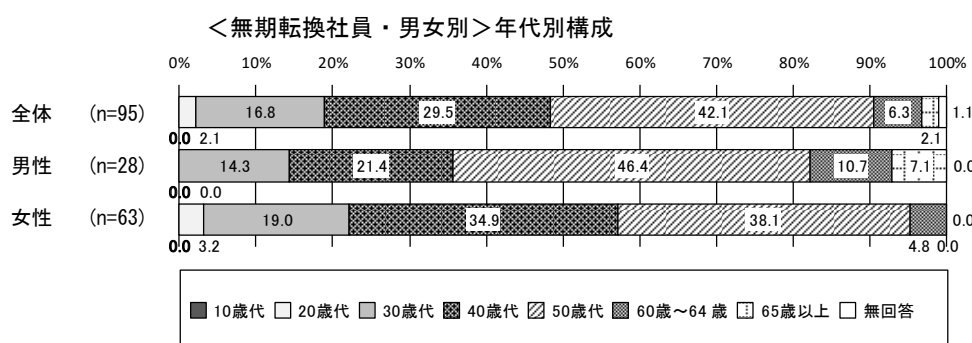
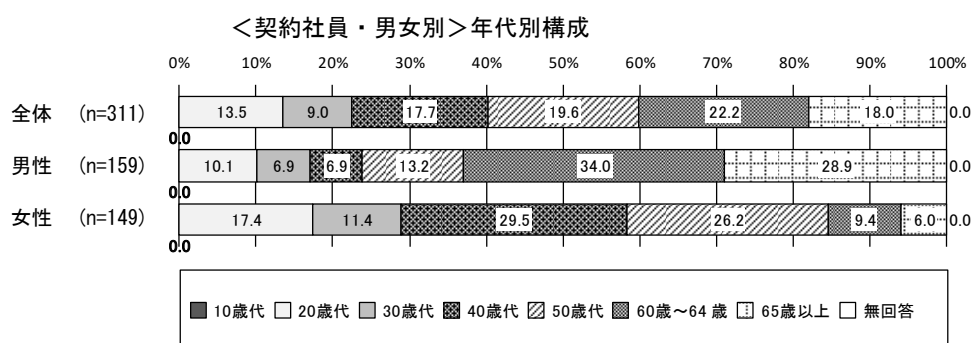
※平成27年度契約期間有の60歳~64歳については、60歳以上の割合

(契約社員)

○年代別構成は、「60歳~64歳」が22.2%で最も多い。

(無期転換社員)

○年代別構成は、「50歳代」が42.1%で最も多い。



【男女別】

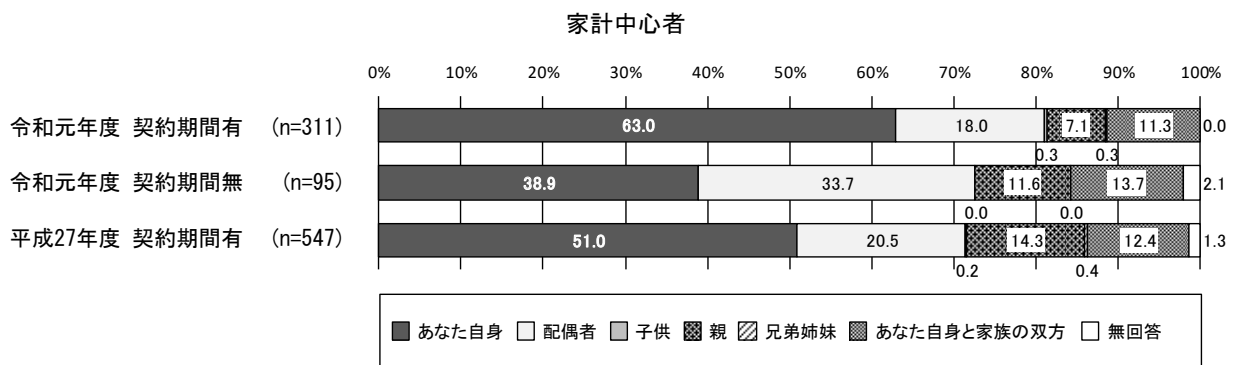
(契約社員)

○男性では「60歳~64歳」が34.0%で最も多く、以下、「65歳以上」が28.9%、「50歳代」が13.2%と続いている。また、女性では「40歳代」が29.5%で最も多く、以下、「50歳代」が26.2%、「20歳代」が17.4%と続いている。

(無期転換社員)

○男性では「50歳代」が46.4%で最も多く、以下、「40歳代」が21.4%、「30歳代」が14.3%と続いている。また、女性では「50歳代」が38.1%で最も多く、以下、「40歳代」が34.9%、「30歳代」が19.0%と続いている。

1.4 家計中心者【第4表】

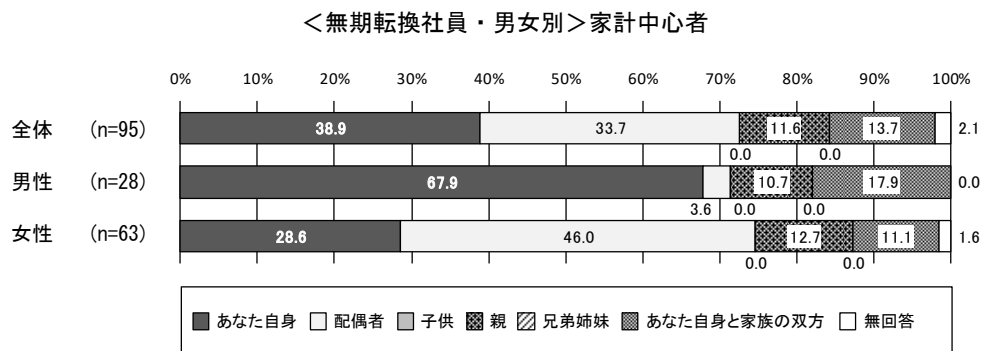
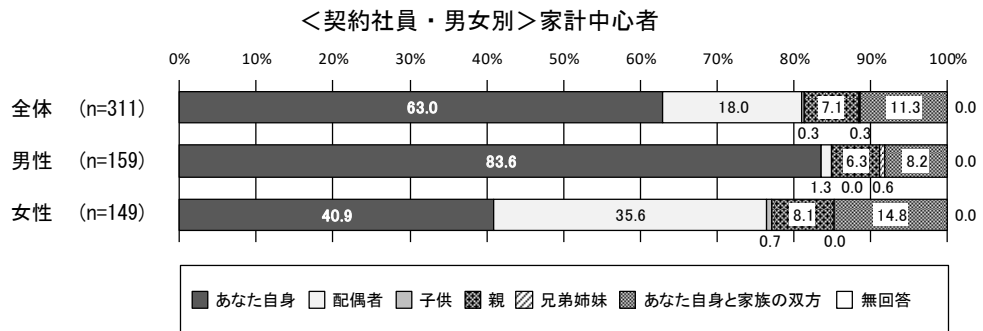


(契約社員)

○家計中心者は、「回答者自身」が63.0%で最も多い。

(無期転換社員)

○家計中心者は、「回答者自身」が38.9%で最も多い。



【男女別】

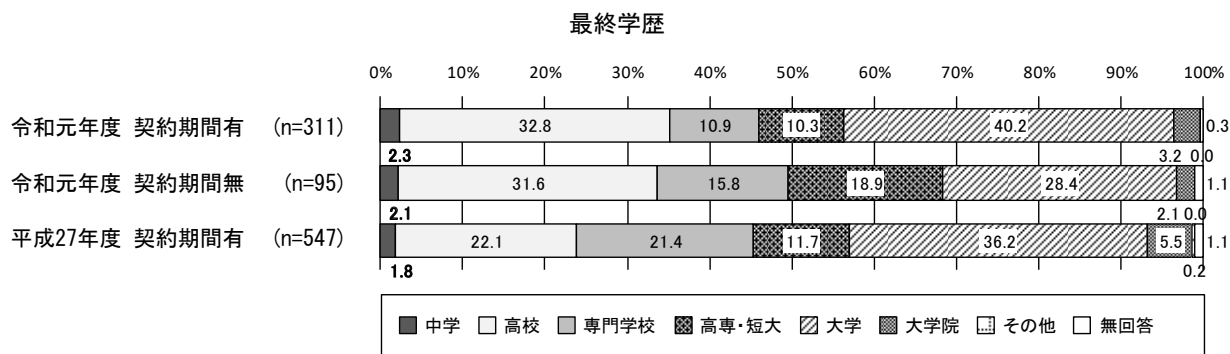
(契約社員)

○男性では「回答者自身」が83.6%、「配偶者」が1.3%となっている。また、女性では「回答者自身」が40.9%、「配偶者」が35.6%となっている。

(無期転換社員)

○男性では「回答者自身」が67.9%、「配偶者」が3.6%となっている。また、女性では「回答者自身」が28.6%、「配偶者」が46.0%となっている。

1.5 最終学歴【第5表】



(契約社員)

○最終学歴は、「大学」が40.2%で最も多く、以下、「高校」が32.8%、「専門学校」が10.9%と続いている。

(無期転換社員)

○最終学歴は、「高校」が31.6%で最も多く、以下、「大学」が28.4%、「高専・短大」が18.9%と続いている。

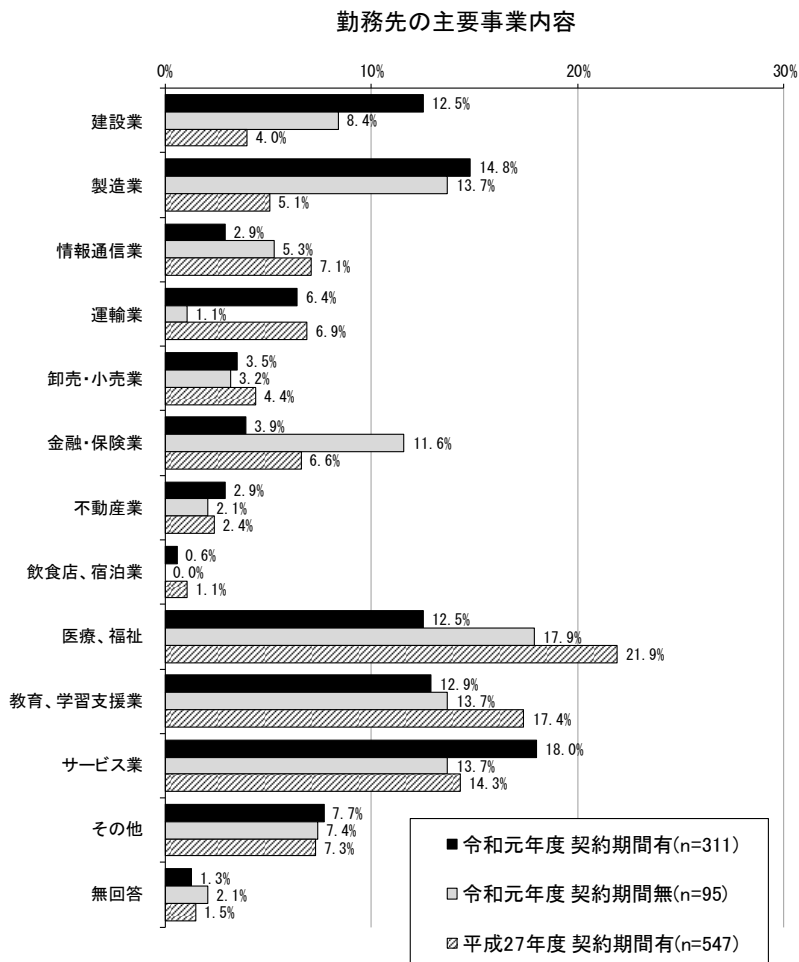
1.6 勤務先の主要事業内容【第6表】

(契約社員)

○勤務先の主要事業内容は、「サービス業」が18.0%で最も多い。

(無期転換社員)

○勤務先の主要事業内容は、「医療、福祉」が17.9%で最も多い。

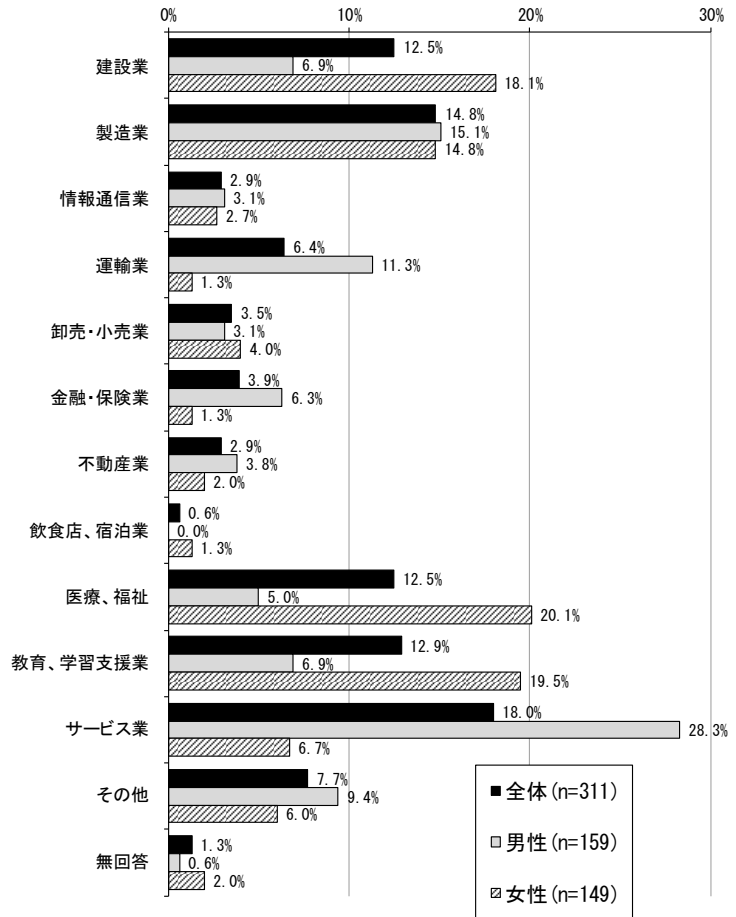


【男女別】

(契約社員)

○男性では「サービス業」が28.3%で最も多く、以下、「製造業」が15.1%、「運輸業」が11.3%と続いている。また、女性では「医療、福祉」が20.1%で最も多く、以下、「教育、学習支援業」が19.5%、「建設業」が18.1%と続いている。

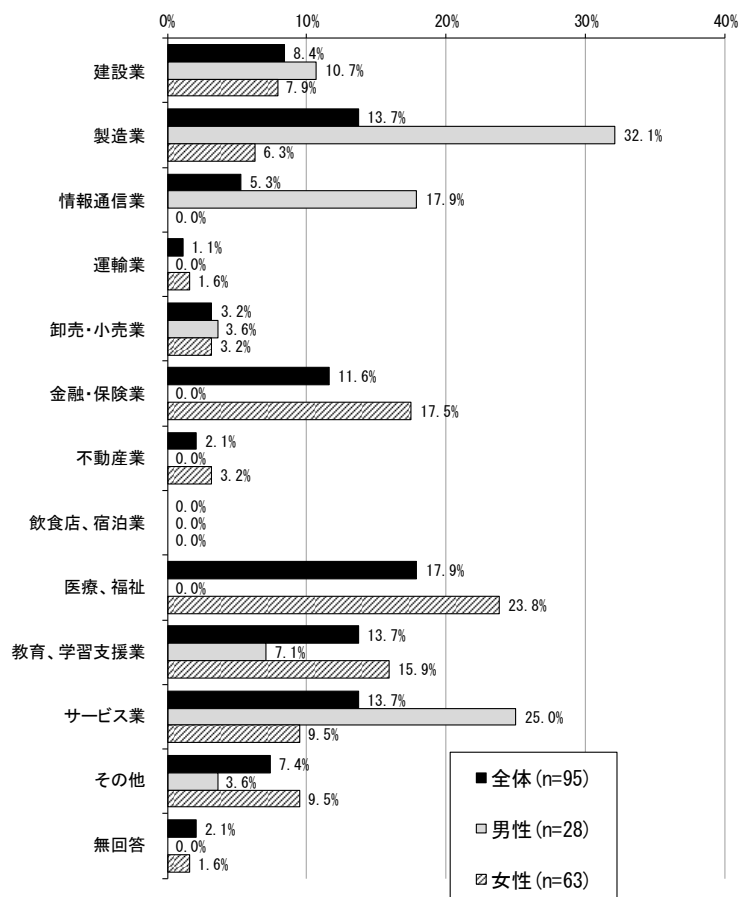
＜契約社員・男女別＞勤務先の主要事業内容



(無期転換社員)

○男性では「製造業」が32.1%で最も多く、以下、「サービス業」が25.0%、「情報通信業」が17.9%と続いている。また、女性では「医療、福祉」が23.8%で最も多く、以下、「金融・保険業」が17.5%、「教育、学習支援業」が15.9%と続いている。

＜無期転換社員・男女別＞勤務先の主要事業内容



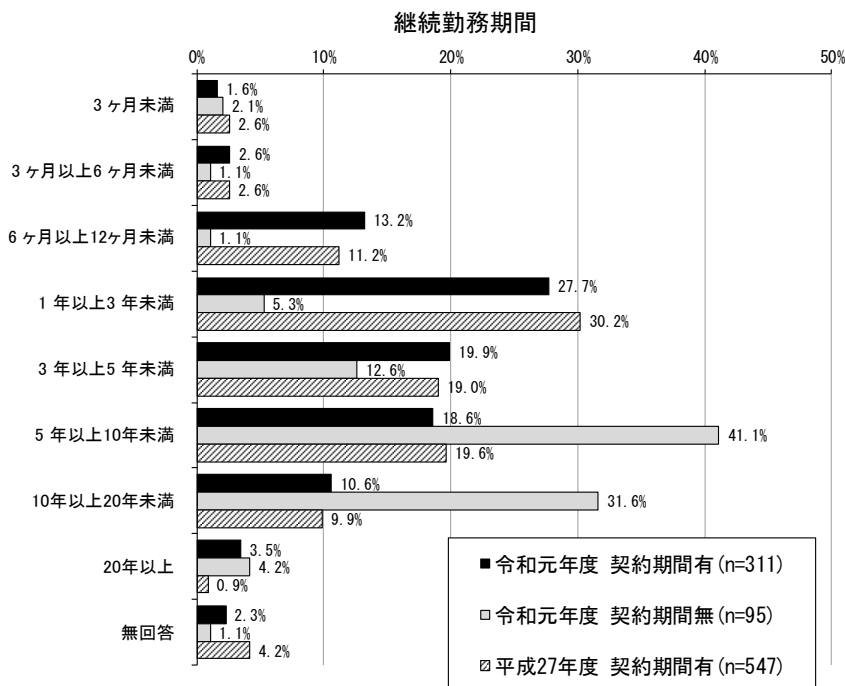
1.7 継続勤務期間【第7表】

(契約社員)

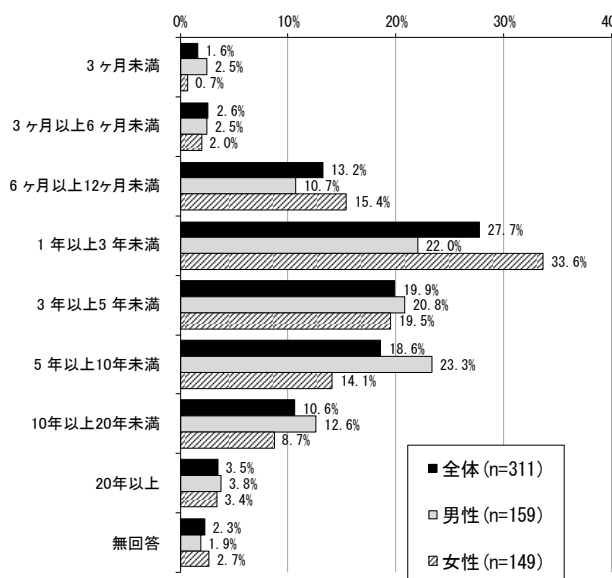
○令和元年10月現在での継続勤務期間の平均年数は5.3年であり、継続勤務期間については、「1年以上3年未満」が27.7%で最も多い。

(無期転換社員)

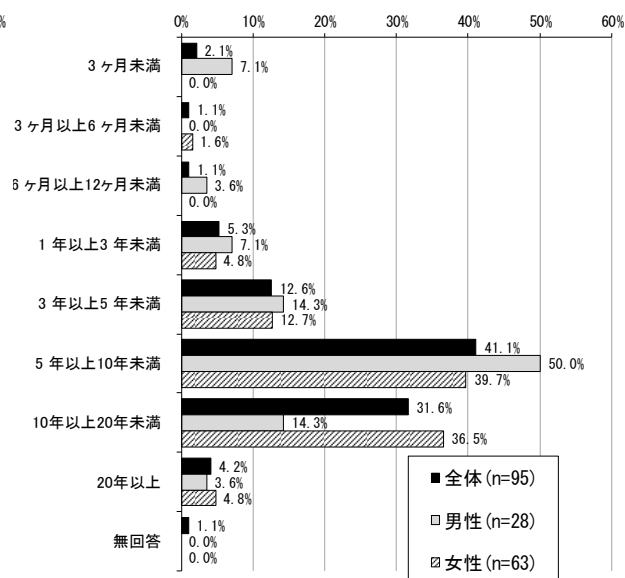
○令和元年10月現在での継続勤務期間の平均年数は8.9年であり、継続勤務期間については、「5年以上10年未満」が41.1%で最も多い。



<契約社員・男女別>継続勤務期間



<無期転換社員・男女別>継続勤務期間



【男女別】

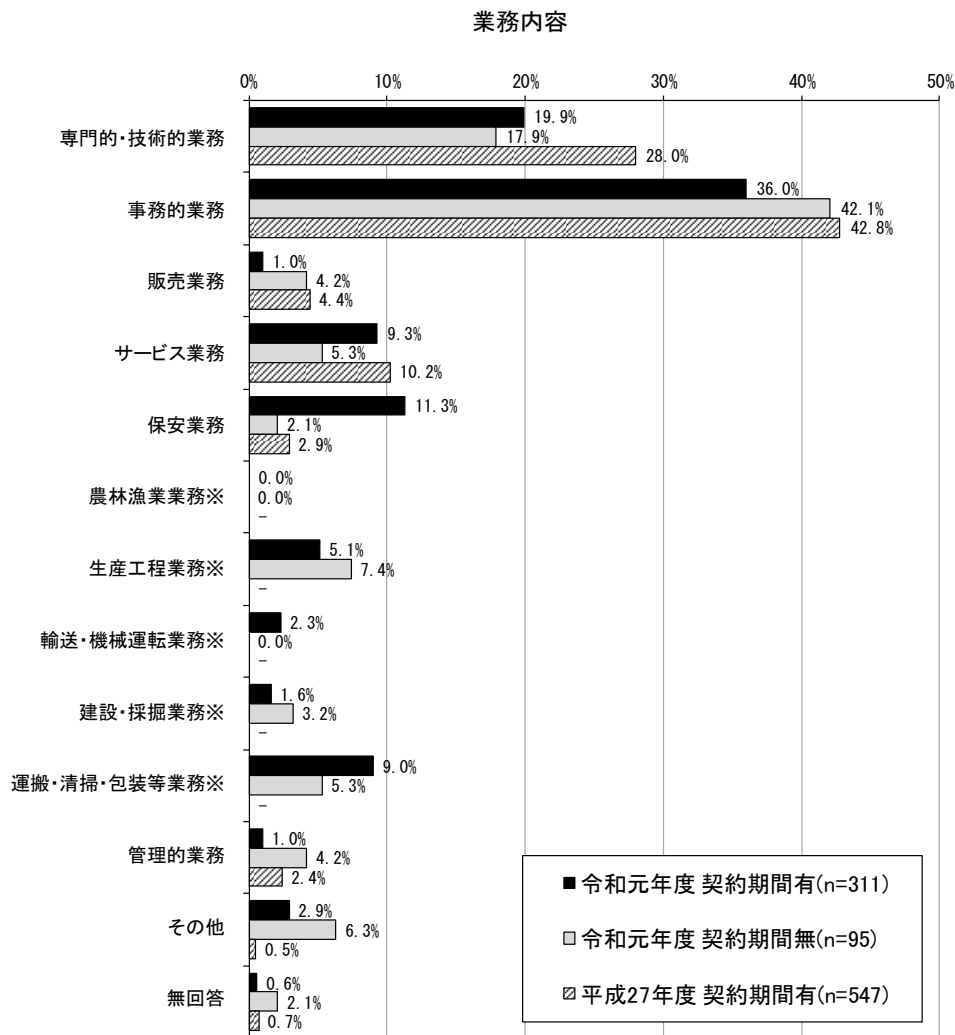
(契約社員)

○男性では「5年以上10年未満」が23.3%で最も多い。また、女性では「1年以上3年未満」が33.6%で最も多い。

(無期転換社員)

○男性では「5年以上10年未満」が50.0%で最も多い。また、女性では「5年以上10年未満」が39.7%で最も多い。

2 業務内容【第8表】



※令和元年度調査より調査項目に追加

(契約社員)

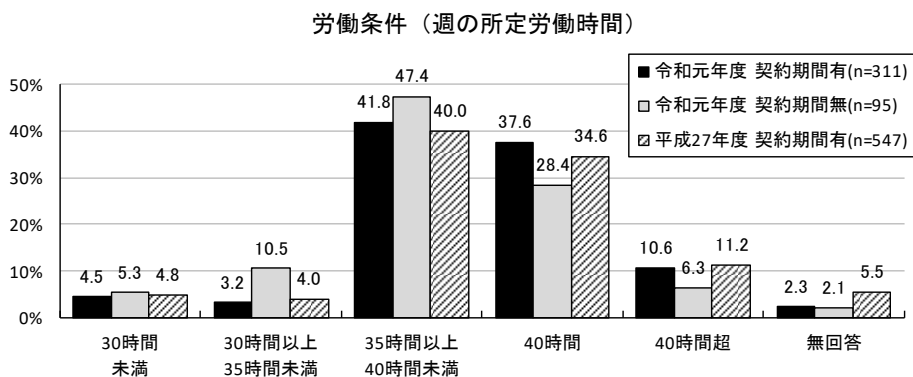
○現在の契約での業務内容は、「事務的業務」が36.0%で最も多く、以下、「専門的・技術的業務」が19.9%、「保安業務」が11.3%と続いている。

(無期転換社員)

○現在の契約での業務内容は、「事務的業務」が42.1%で最も多く、以下、「専門的・技術的業務」が17.9%、「生産工程業務」が7.4%と続いている。

3 労働条件

3.1 労働条件（週の所定労働時間）【第9表】



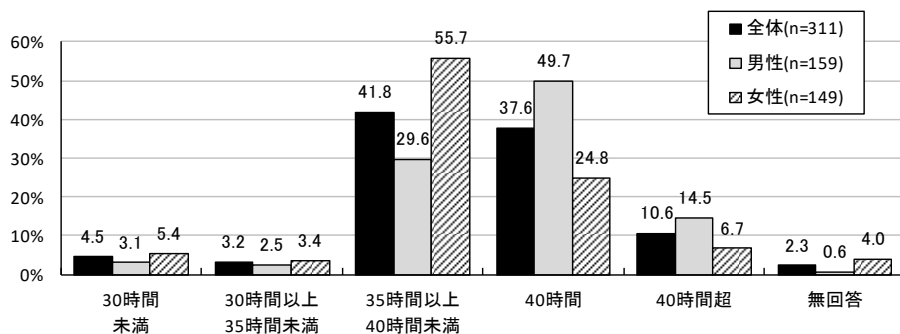
（契約社員）

○週の所定労働時間は、平均38.5時間で、「35時間以上40時間未満」が41.8%で最も多い。

（無期転換社員）

○週の所定労働時間は、平均37.3時間で、「35時間以上40時間未満」が47.4%で最も多い。

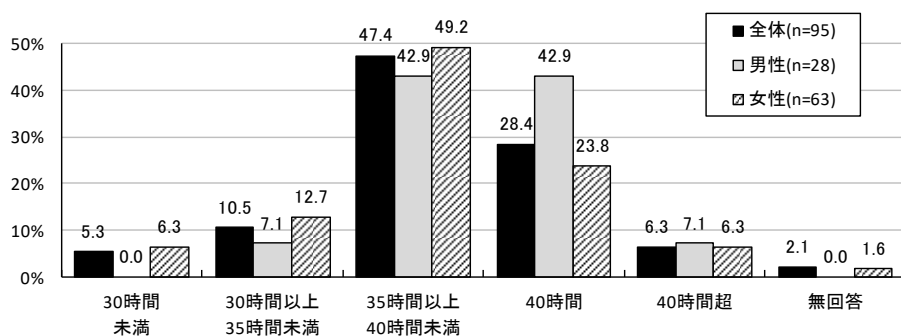
＜契約社員・男女別＞労働条件（週の所定労働時間）



（契約社員）

○男性では平均39.5時間、中央値40.0時間となっている。また、女性では平均37.5時間、中央値38.0時間となっている。

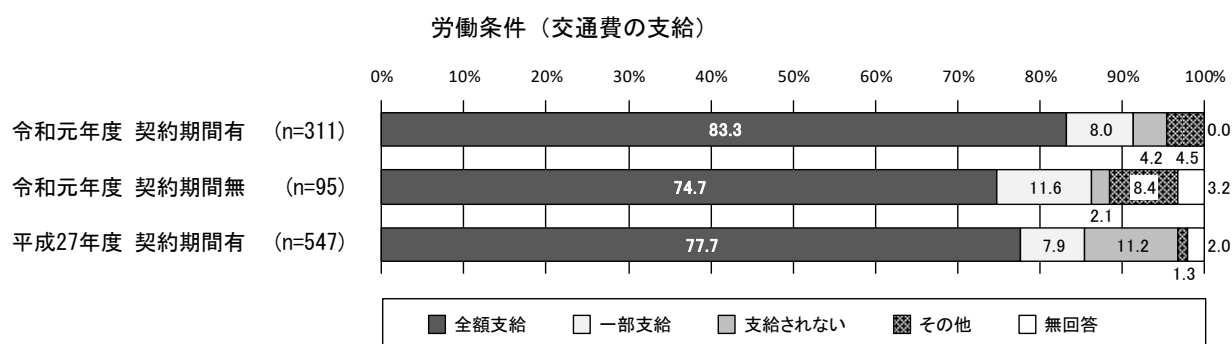
＜無期転換社員・男女別＞労働条件（週の所定労働時間）



（無期転換社員）

○男性では平均38.8時間、中央値39.4時間となっている。また、女性では平均36.9時間、中央値37.8時間となっている。

3.2 労働条件（交通費の支給）【第10表】



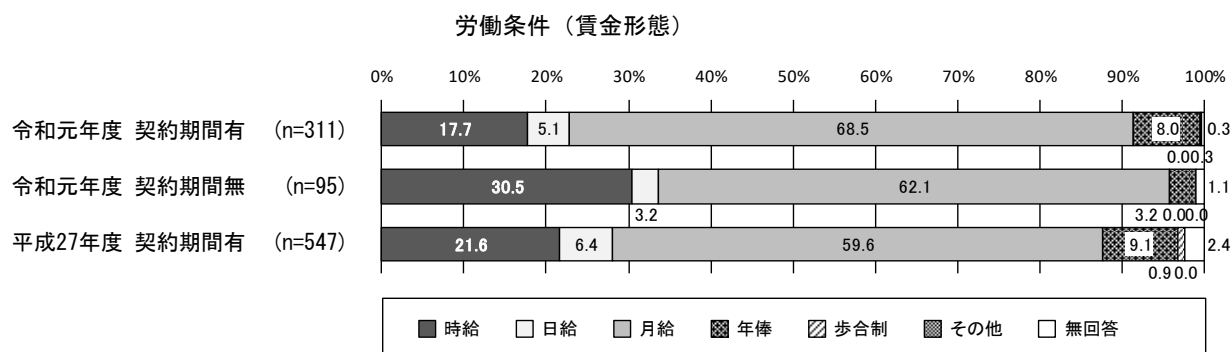
（契約社員）

○交通費の支給については、「全額支給」が83.3%で最も多く、以下、「一部支給」が8.0%、「その他」が4.5%と続いている。

（無期転換社員）

○交通費の支給については、「全額支給」が74.7%で最も多く、以下、「一部支給」が11.6%、「その他」が8.4%と続いている。

3.3 労働条件（賃金形態）【第11表】



（契約社員）

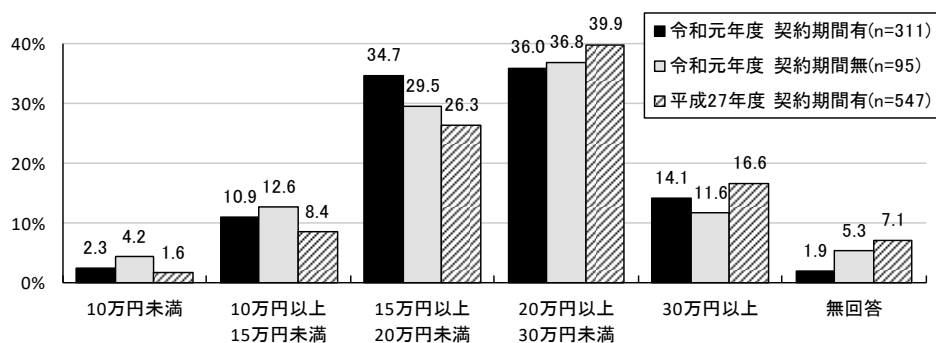
○賃金形態としては、「月給」が68.5%で最も多く、以下、「時給」が17.7%、「日給」が8.0%と続いている。

（無期転換社員）

○賃金形態としては、「月給」が62.1%で最も多く、以下、「時給」が30.5%、「日給」及び「年俸」が3.2%と続いている。

3.4 労働条件（10月に支払われた賃金額）【第12表】

労働条件（10月に支払われた賃金額）



（契約社員）

○10月分の賃金額（税込、通勤手当除く）は、平均が22.2万円で、「20万円以上30万円未満」が36.0%で最も多い。

（無期転換社員）

○10月分の賃金額（税込、通勤手当除く）は、平均が21.1万円で、「20万円以上30万円未満」が36.8%で最も多い。

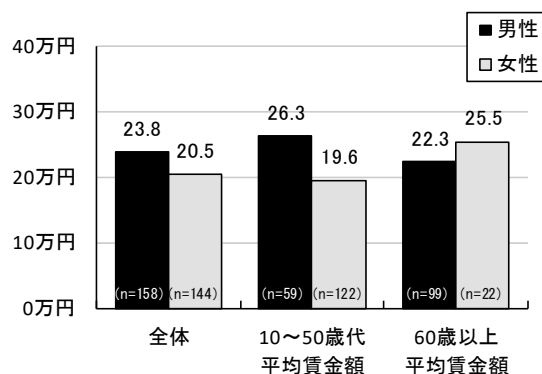
【男女別】

（契約社員）

○男性では平均23.8万円、中央値20.5万円となっている。また、女性では平均20.5万円、中央値17.8万円となっている。

<契約社員・男女別>

労働条件（10月に支払われた平均賃金額）

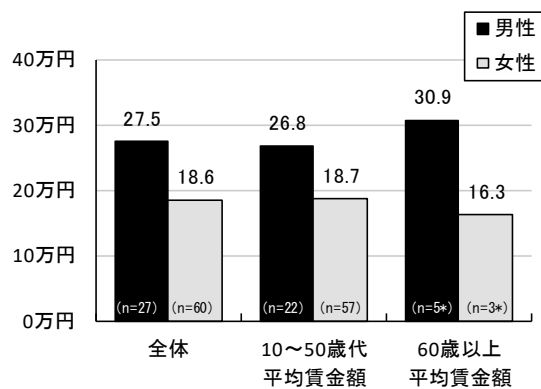


（無期転換社員）

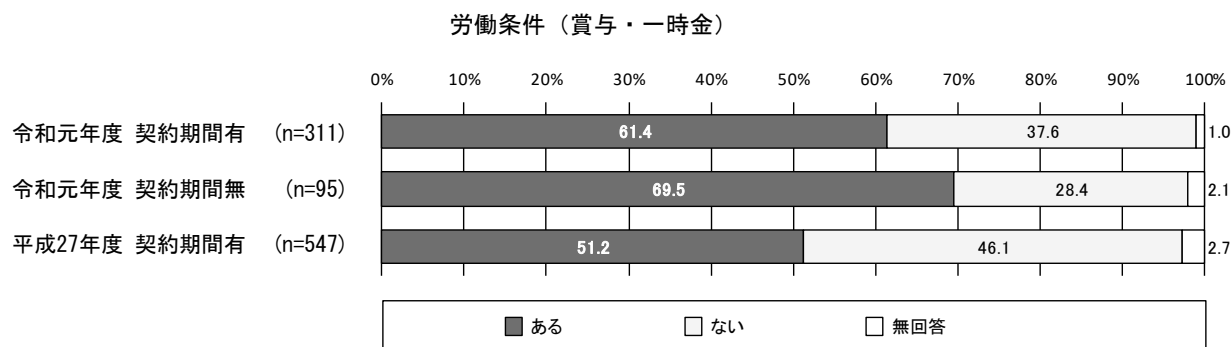
○男性では平均27.5万円、中央値27.0万円となっている。また、女性では平均18.6万円、中央値19.0万円となっている。

<無期転換社員・男女別>

労働条件（10月に支払われた平均賃金額）



3.5 労働条件（賞与・一時金）【第13表】



（契約社員）

○賞与・一時金については、「ある」が61.4%、「ない」が37.6%となっている。

（無期転換社員）

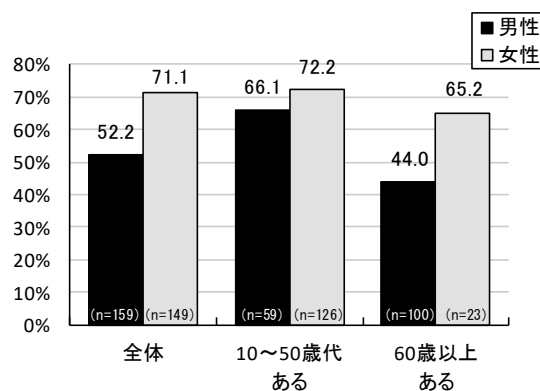
○賞与・一時金については、「ある」が69.5%、「ない」が28.4%となっている。

【男女別】

（契約社員）

○男性では「ある」が52.2%、「ない」が46.5%となっている。また、女性では「ある」が71.1%、「ない」が28.2%となっている。

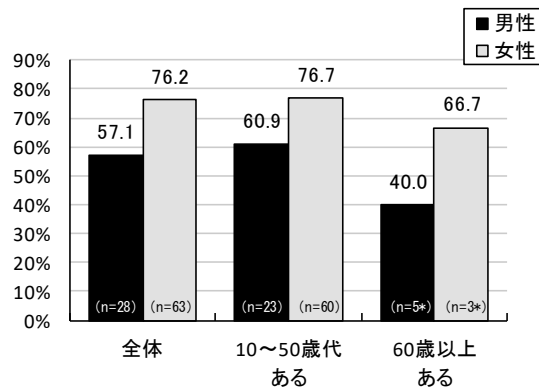
＜契約社員・男女別＞労働条件（賞与・一時金）



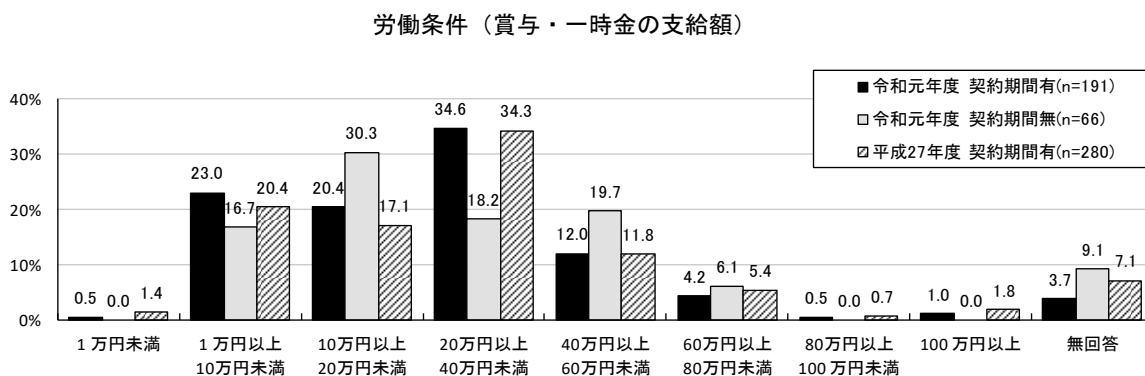
（無期転換社員）

○男性では「ある」が57.1%、「ない」が42.9%となっている。また、女性では「ある」が76.2%、「ない」が23.8%となっている。

＜無期転換社員・男女別＞労働条件（賞与・一時金）



3.5.1 労働条件（賞与・一時金の支給額）【第14表】



（契約社員）

○「ある」とした回答者の今夏の支給額（総支給額）は平均24.6万円で、「20万円以上40万円未満」が34.6%で最も多い。

（無期転換社員）

○「ある」とした回答者の今夏の支給額（総支給額）は、平均25.3万円で、「10万円以上20万円未満」が30.3%で最も多い。

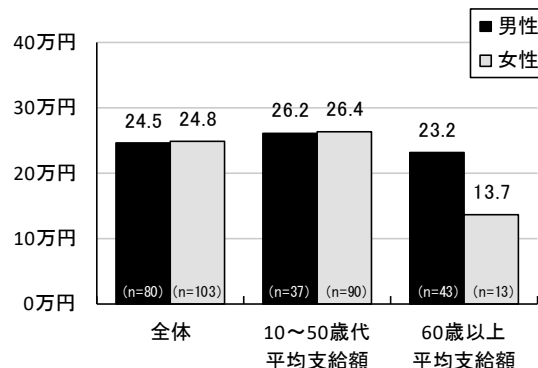
【男女別】

（契約社員）

○「ある」とした回答者の今夏の支給額（総支給額）は、男性では平均24.5万円、中央値20.0万円となっている。また、女性では平均24.8万円、中央値20.0万円となっている。

<契約社員・男女別>

労働条件（賞与・一時金の平均支給額）

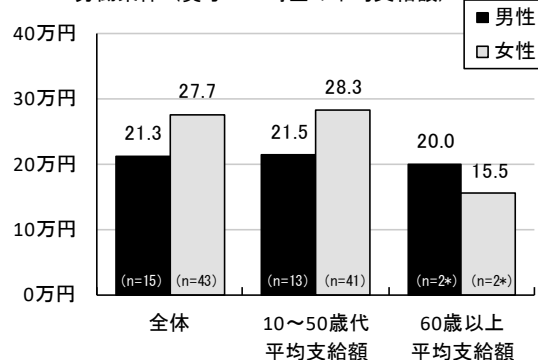


（無期転換社員）

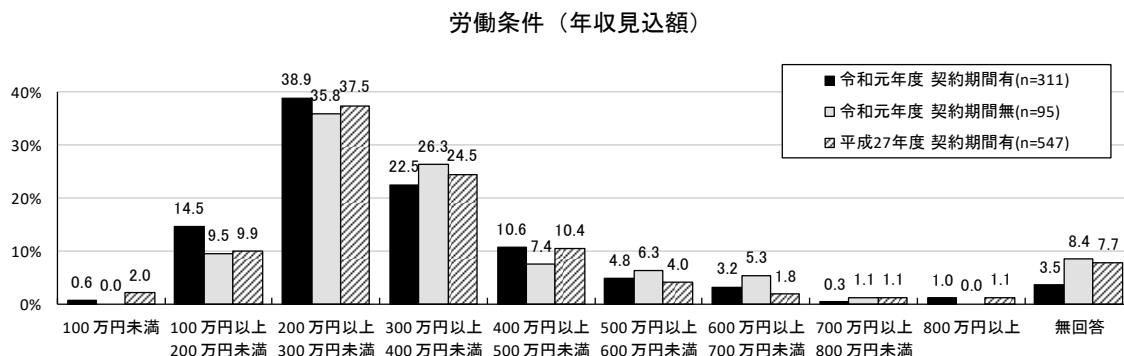
○「ある」とした回答者の今夏の支給額（総支給額）は、男性では平均21.3万円、中央値14.0万円となっている。また、女性では平均27.7万円、中央値20.0万円となっている。

<無期転換社員・男女別>

労働条件（賞与・一時金の平均支給額）



3.6 労働条件（年収見込額）【第15表】



（契約社員）

○年収見込額（概算）は平均301.0万円で、「200万円以上300万円未満」が38.9%で最も多い。

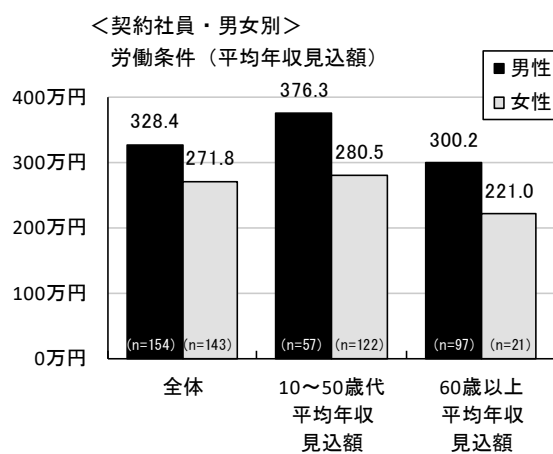
（無期転換社員）

○年収見込額（概算）は平均317.5万円で、「200万円以上300万円未満」が35.8%で最も多い。

【男女別】

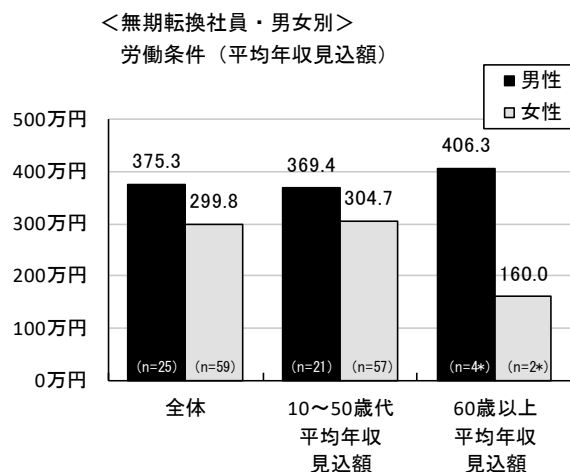
（契約社員）

○男性では平均328.4万円、中央値300.0万円となっている。また、女性では平均271.8万円、中央値250.0万円となっている。

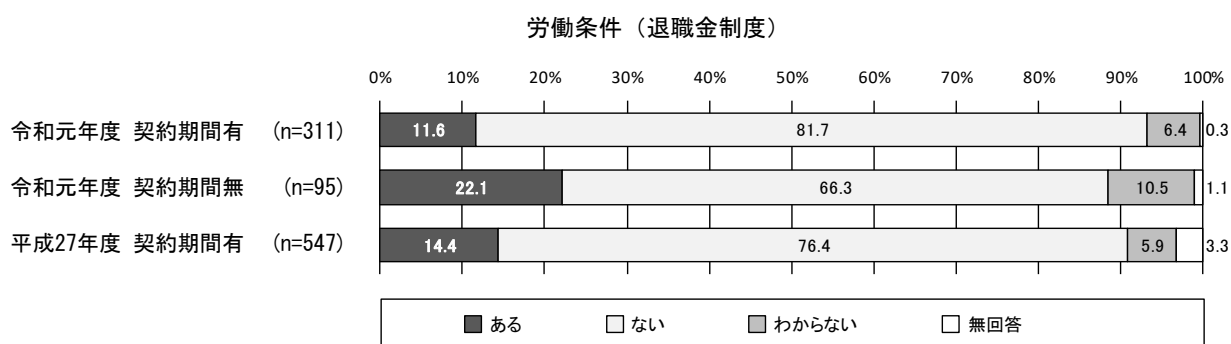


（無期転換社員）

○男性では平均375.3万円、中央値336.0万円となっている。また、女性では平均299.8万円、中央値280.0万円となっている。



3.7 労働条件（退職金制度）【第16表】



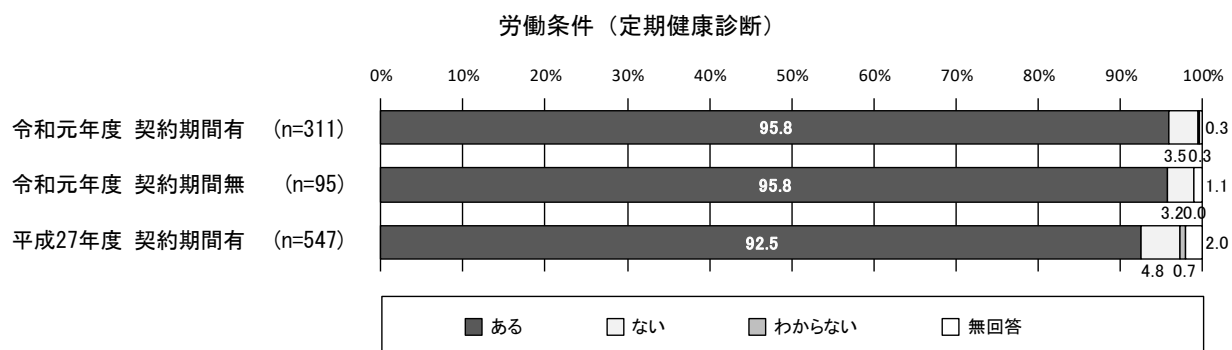
（契約社員）

○退職金制度については、「ある」が11.6%、「ない」が81.7%、「わからない」が6.4%となっている。

（無期転換社員）

○退職金制度については、「ある」が22.1%、「ない」が66.3%、「わからない」が10.5%となっている。

3.8 労働条件（定期健康診断）【第17表】



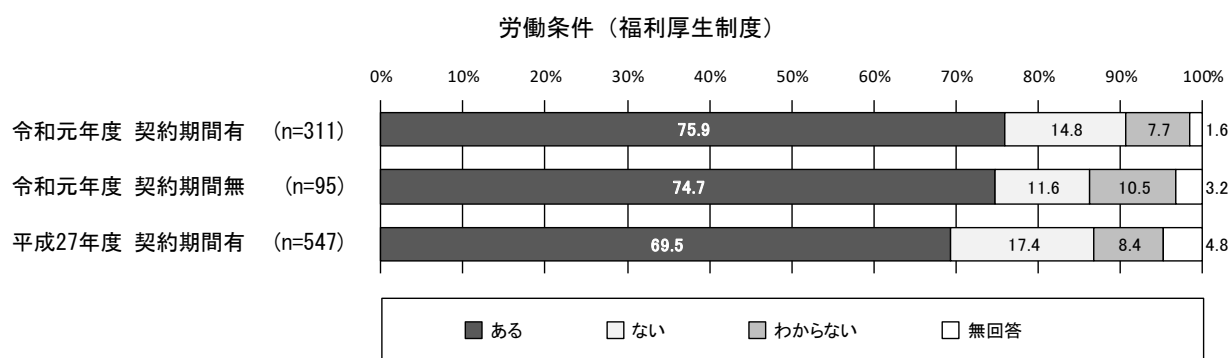
（契約社員）

○定期健康診断については、「ある」が95.8%、「ない」が3.5%となっている。

（無期転換社員）

○定期健康診断については、「ある」が95.8%、「ない」が3.2%となっている。

3.9 労働条件（福利厚生制度）【第18表】



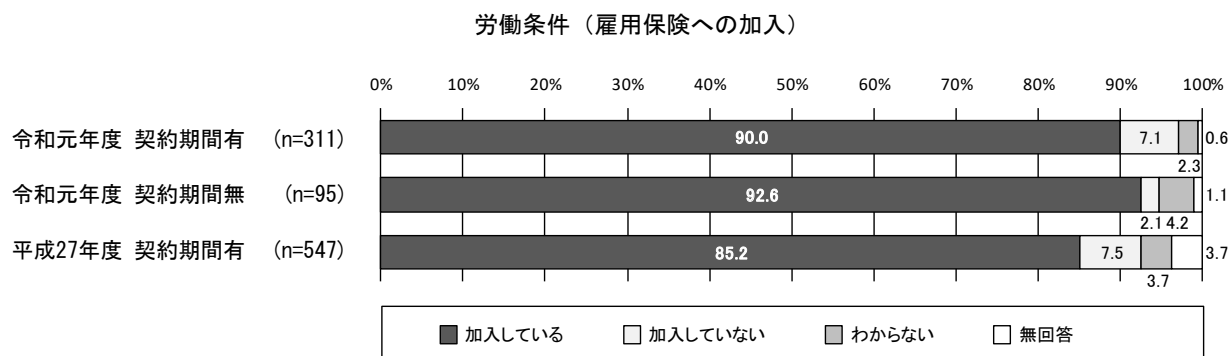
（契約社員）

○福利厚生制度については、「ある」が75.9%、「ない」が14.8%、「わからない」が7.7%となっている。

（無期転換社員）

○福利厚生制度については、「ある」が74.7%、「ない」が11.6%、「わからない」が10.5%となっている。

3.10 労働条件（雇用保険への加入）【第19表】



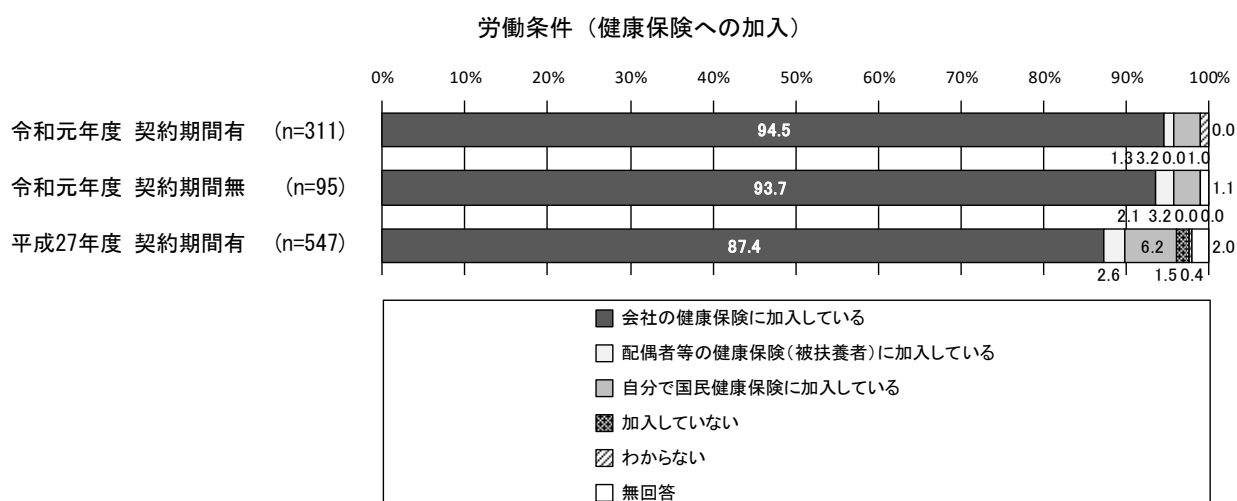
（契約社員）

○雇用保険への加入については、「加入している」が90.0%、「加入していない」が7.1%となっている。

（無期転換社員）

○雇用保険への加入については、「加入している」が92.6%、「加入していない」が2.1%となっている。

3.11 労働条件（健康保険への加入）【第20表】



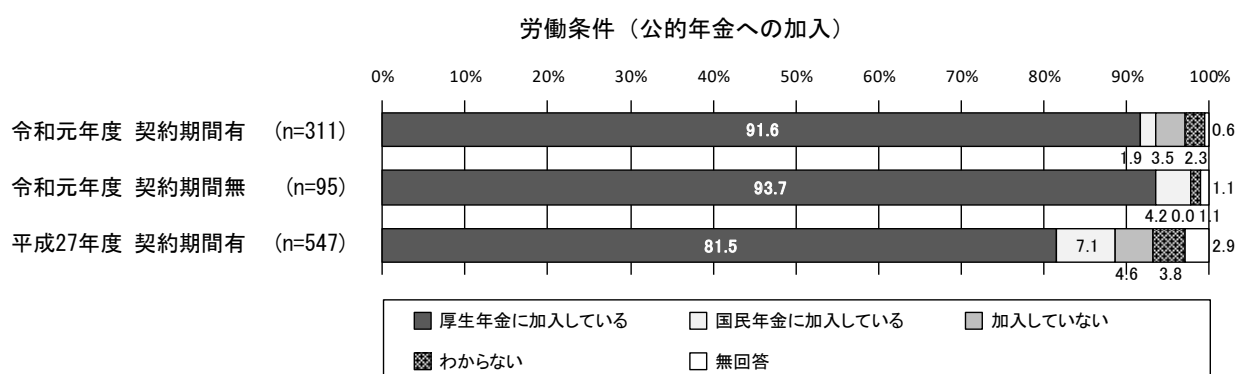
（契約社員）

○健康保険への加入については、「会社の健康保険に加入している」が94.5%で最も多く、以下、「自分で国民健康保険に加入している」が3.2%、「配偶者等の健康保険（被扶養者）に加入している」が1.3%と続いている。

（無期転換社員）

○健康保険への加入については、「会社の健康保険に加入している」が93.7%で最も多く、以下、「自分で国民健康保険に加入している」が3.2%、「配偶者等の健康保険（被扶養者）に加入している」が2.1%と続いている。

3.12 労働条件（公的年金への加入）【第21表】



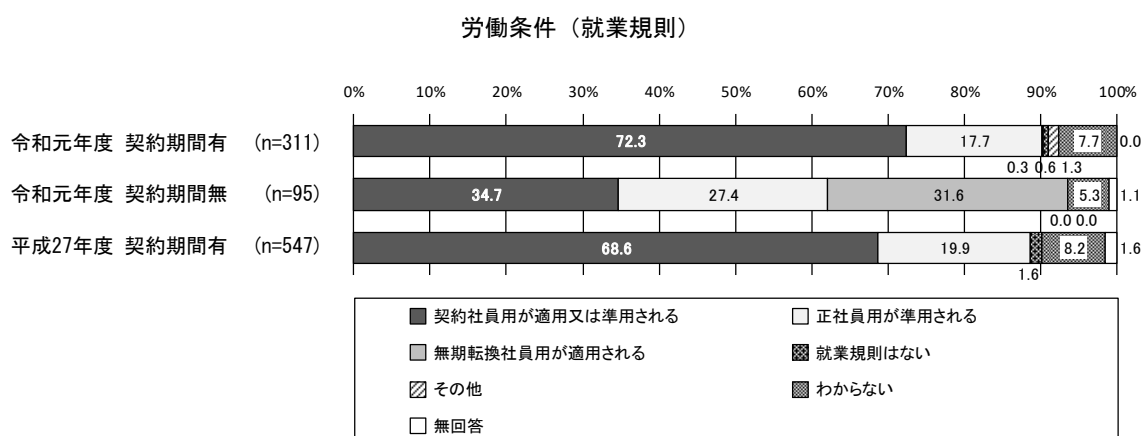
（契約社員）

○公的年金への加入については、「厚生年金に加入している」が91.6%で最も多く、以下、「加入していない」が3.5%、「わからない」が2.3%と続いている。

（無期転換社員）

○公的年金への加入については、「厚生年金に加入している」が93.7%で最も多く、以下、「国民年金に加入している」が4.2%、「わからない」が1.1%と続いている。

3.13 労働条件（就業規則）【第22表】



（契約社員）

○適用されている就業規則については、「契約社員用が適用又は準用される」が72.3%で最も多く、以下、「正社員用が準用される」が17.7%、「わからない」が7.7%と続いている。

（無期転換社員）

○適用されている就業規則については、「契約社員用が適用又は準用される」が34.7%で最も多く、以下、「無期転換社員用が適用される」が31.6%、「正社員用が準用される」が27.4%と続いている。

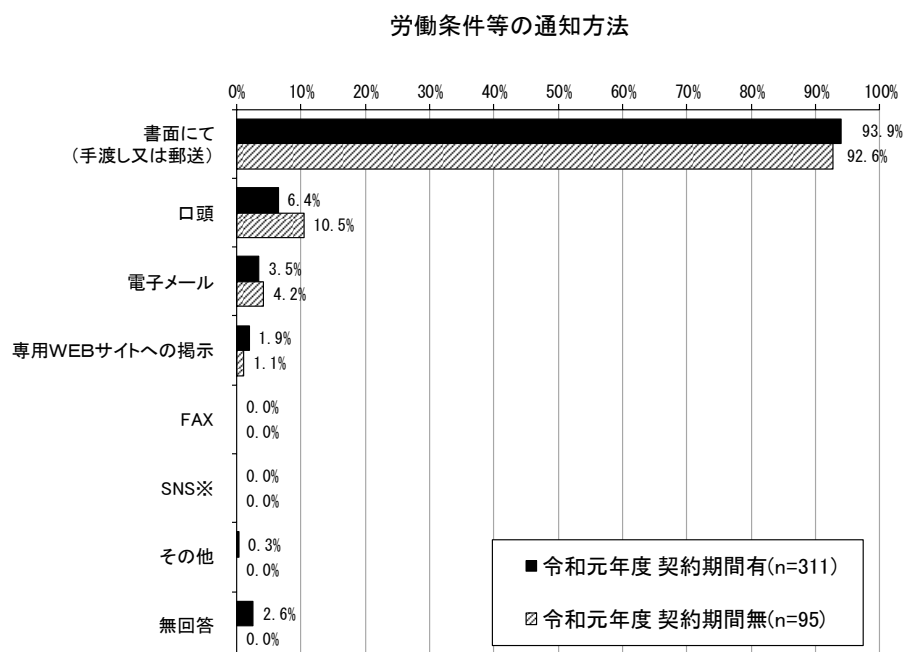
4 労働条件等の通知方法（複数回答可）【第23表】

（契約社員）

○労働条件等の通知方法については、「書面にて（手渡し又は郵送）」が93.9%で最も多く、以下、「口頭」が6.4%、「電子メール」が3.5%と続いている。

（無期転換社員）

○労働条件等の通知方法については、「書面にて（手渡し又は郵送）」が92.6%で最も多く、以下、「口頭」が10.5%、「電子メール」が4.2%と続いている。

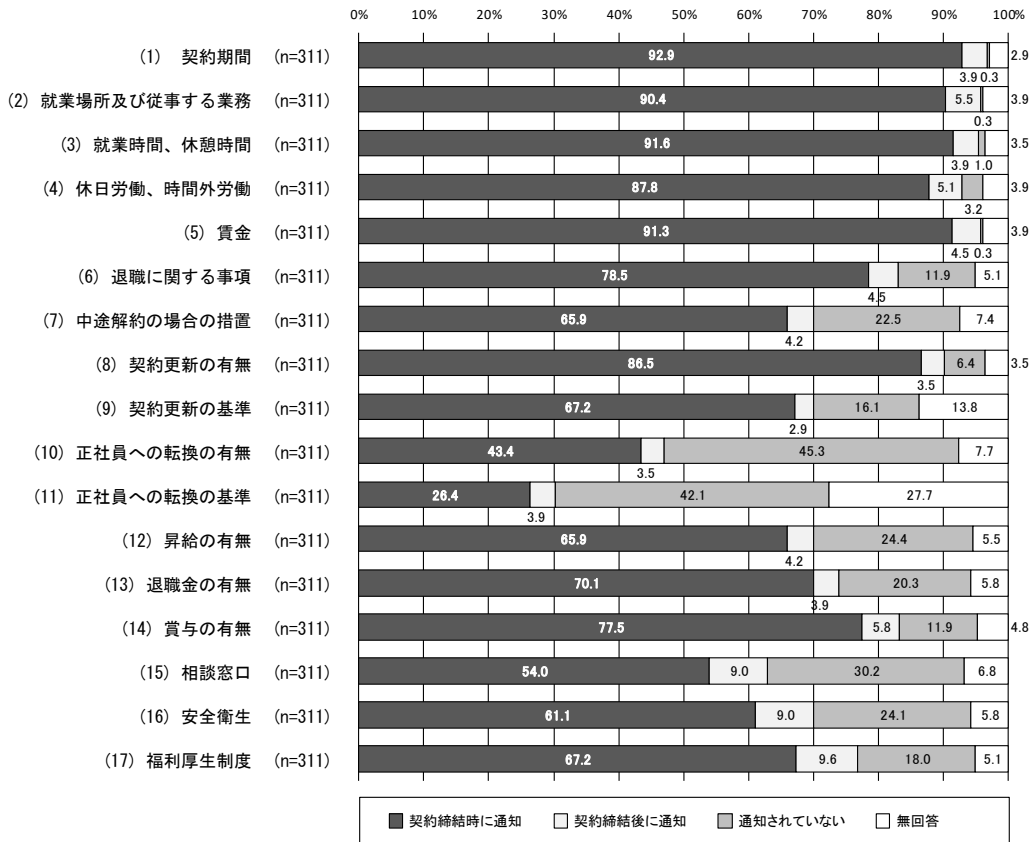


※SNSとは、LINEやFacebook等のメッセージ機能のことを示す

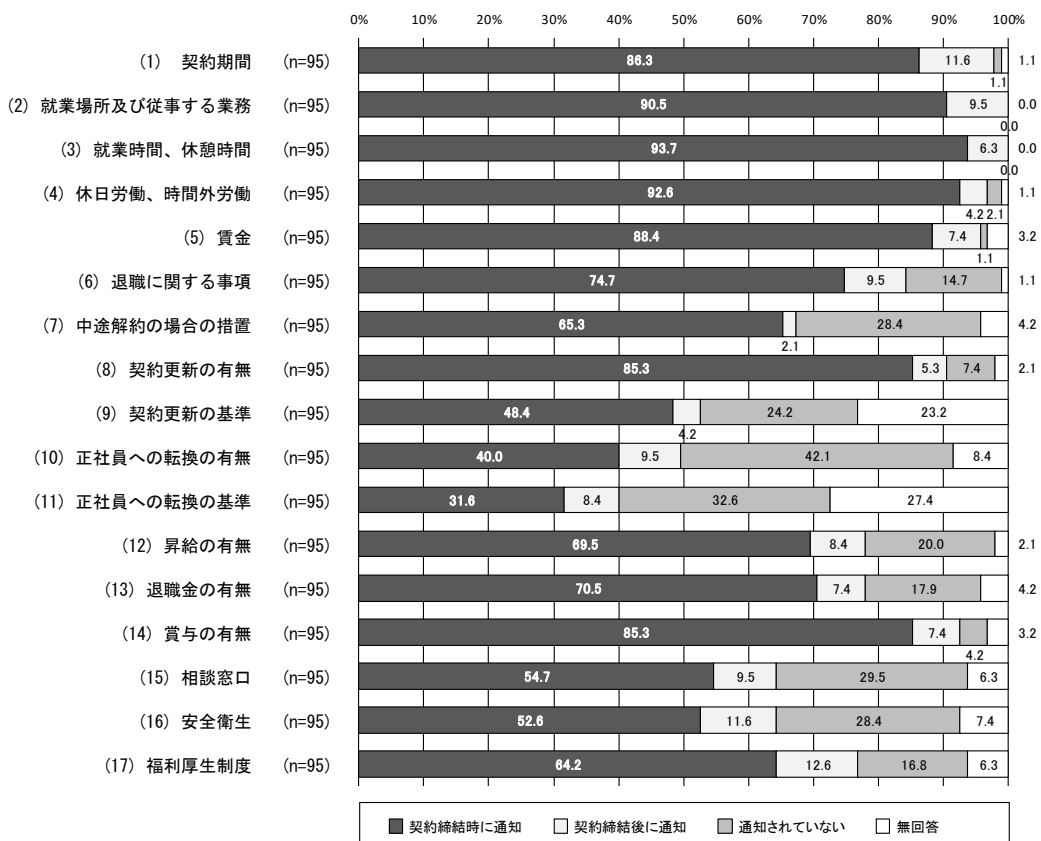
5 労働条件等の通知時期と実態との差異

5.1 労働条件等の通知時期

労働条件等の通知時期（契約社員）

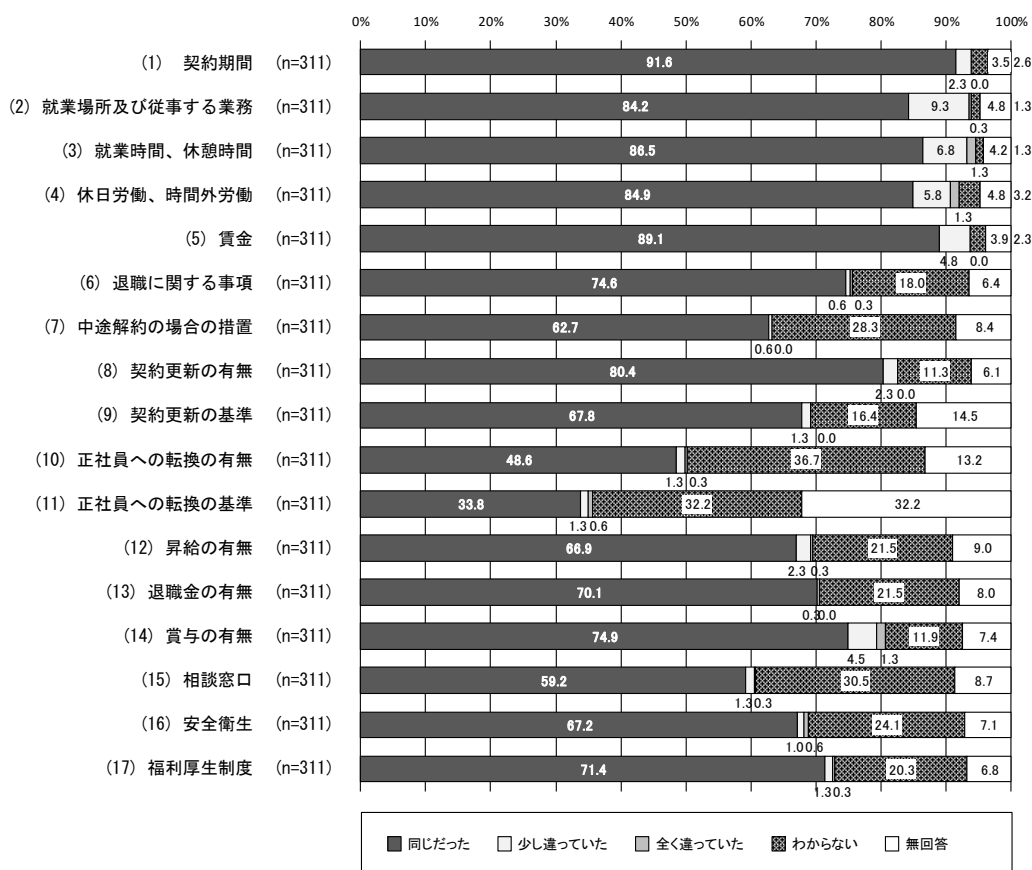


労働条件等の通知時期（無期転換社員）

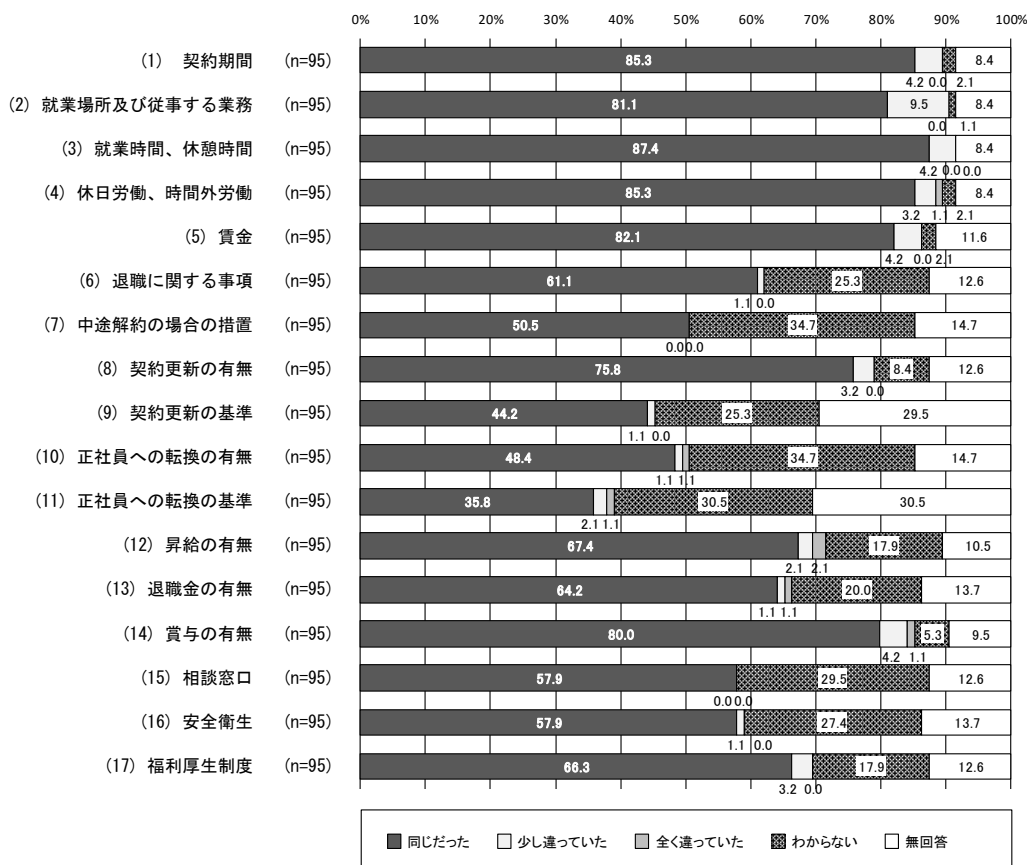


5.2 通知内容と実態との差異

通知内容と実態との差異（契約社員）

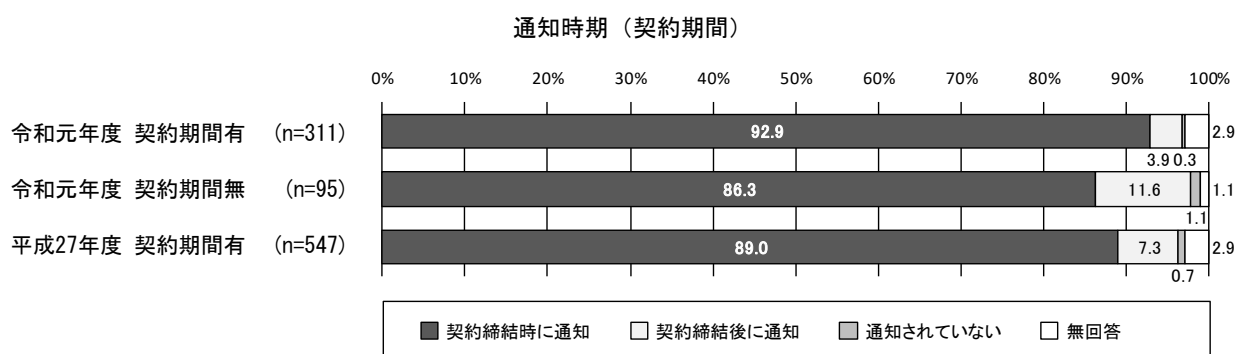


通知内容と実態との差異（無期転換社員）



5.3 通知時期及び通知内容と実態との差異（詳細）【第24～57表】

5.3.1 通知時期（契約期間）【第24表】



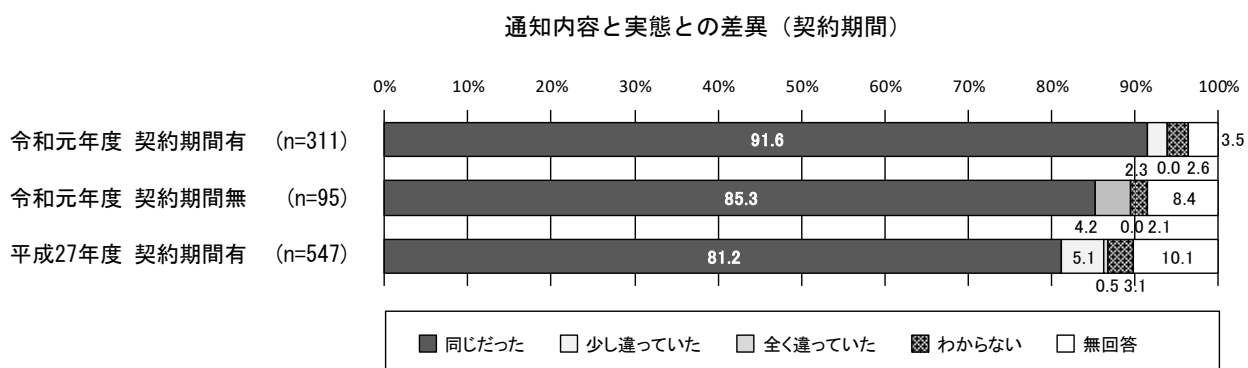
（契約社員）

○契約期間の通知時期については、「契約締結時に通知」が92.9%で最も多く、以下、「契約締結後に通知」が3.9%、「通知されていない」が0.3%と続いている。

（無期転換社員）

○契約期間の通知時期については、「契約締結時に通知」が86.3%で最も多く、以下、「契約締結後に通知」が11.6%、「通知されていない」が1.1%と続いている。

5.3.2 通知内容と実態との差異（契約期間）【第25表】



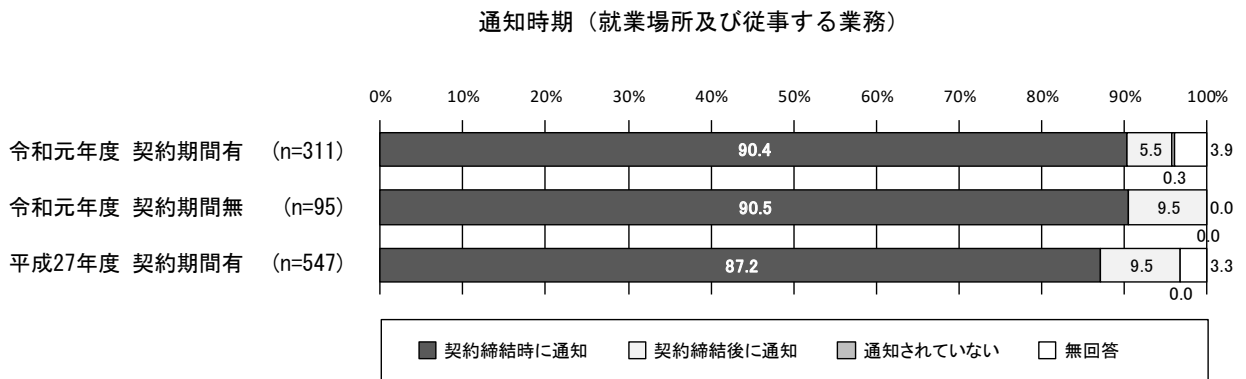
（契約社員）

○契約期間の通知内容と実態との差異については、「同じだった」が91.6%で最も多く、以下、「わからない」が2.6%、「少し違っていた」が2.3%と続いている。

（無期転換社員）

○契約期間の通知内容と実態との差異については、「同じだった」が85.3%で最も多く、以下、「少し違っていた」が4.2%、「わからない」が2.1%と続いている。

5.3.3 通知時期（就業場所及び従事する業務）【第26表】



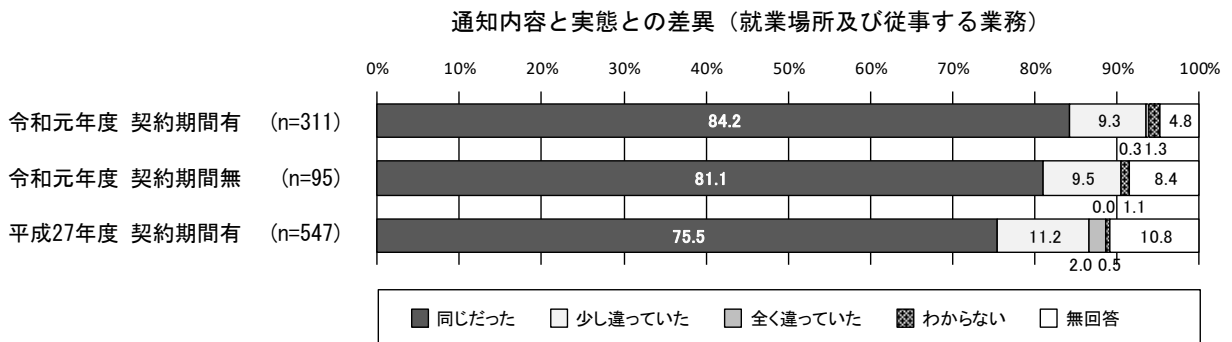
（契約社員）

○就業場所及び従事する業務の通知時期については、「契約締結時に通知」が90.4%で最も多く、以下、「契約締結後に通知」が5.5%、「通知されていない」が0.3%と続いている。

（無期転換社員）

○就業場所及び従事する業務の通知時期については、「契約締結時に通知」が90.5%で最も多く、以下、「契約締結後に通知」が9.5%と続いている。

5.3.4 通知内容と実態との差異（就業場所及び従事する業務）【第27表】



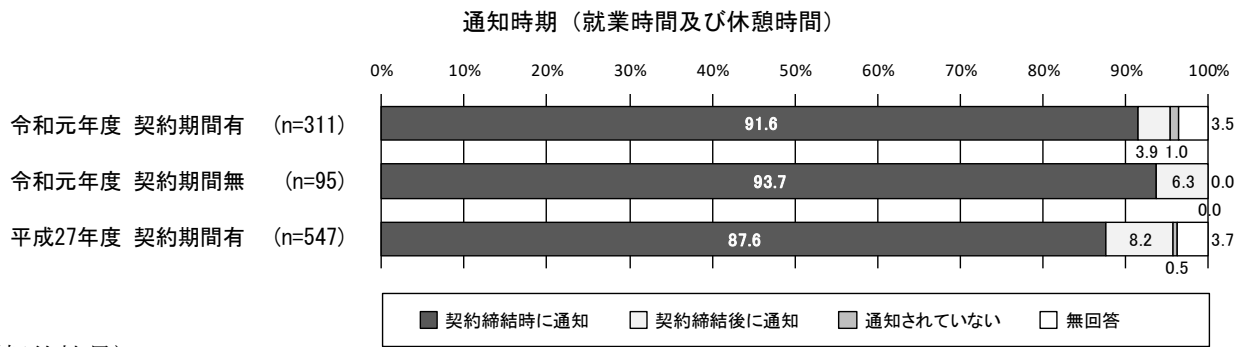
（契約社員）

○就業場所及び従事する業務の通知内容と実態との差異については、「同じだった」が84.2%で最も多く、以下、「少し違っていた」が9.3%、「わからない」が1.3%と続いている。

（無期転換社員）

○就業場所及び従事する業務の通知内容と実態との差異については、「同じだった」が81.1%で最も多く、以下、「少し違っていた」が9.5%、「わからない」が1.1%と続いている。

5.3.5 通知時期（就業時間及び休憩時間）【第28表】



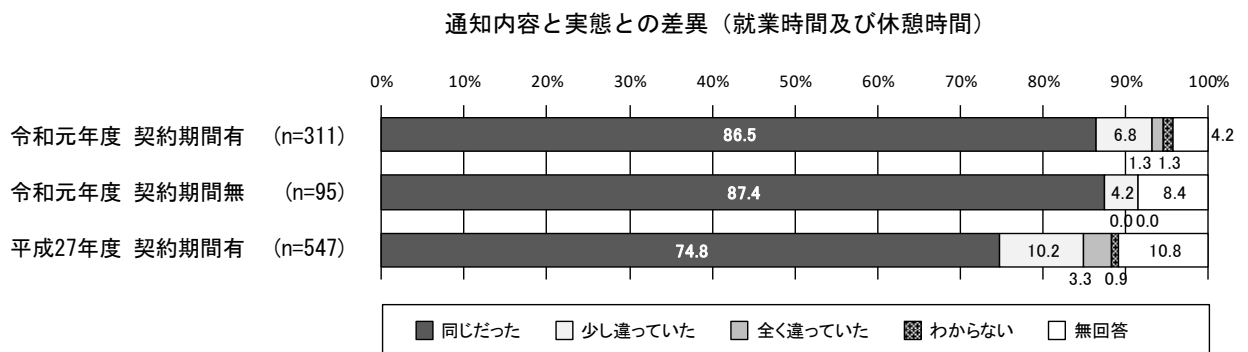
（契約社員）

○就業時間、休憩時間の通知時期については、「契約締結時に通知」が91.6%で最も多く、以下、「契約締結後に通知」が3.9%、「通知されていない」が1.0%と続いている。

（無期転換社員）

○就業時間、休憩時間の通知時期については、「契約締結時に通知」が93.7%で最も多く、以下、「契約締結後に通知」が6.3%と続いている。

5.3.6 通知内容と実態との差異（就業時間及び休憩時間）【第29表】



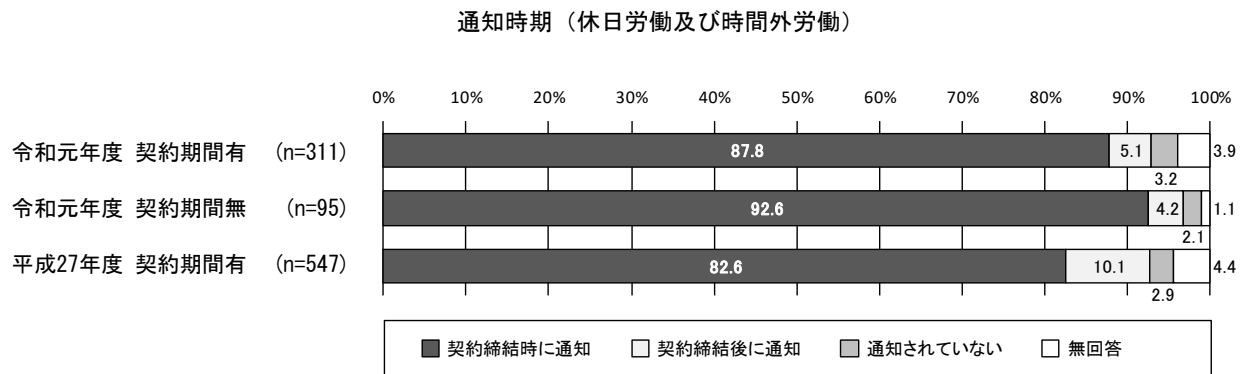
（契約社員）

○就業時間及び休憩時間の通知内容と実態との差異については、「同じだった」が86.5%で最も多く、以下、「少し違っていた」が6.8%、「全く違っていた」が1.3%と続いている。

（無期転換社員）

○就業時間及び休憩時間の通知内容と実態との差異については、「同じだった」が87.4%で最も多く、以下、「少し違っていた」が4.2%と続いている。

5.3.7 通知時期（休日労働及び時間外労働）【第30表】



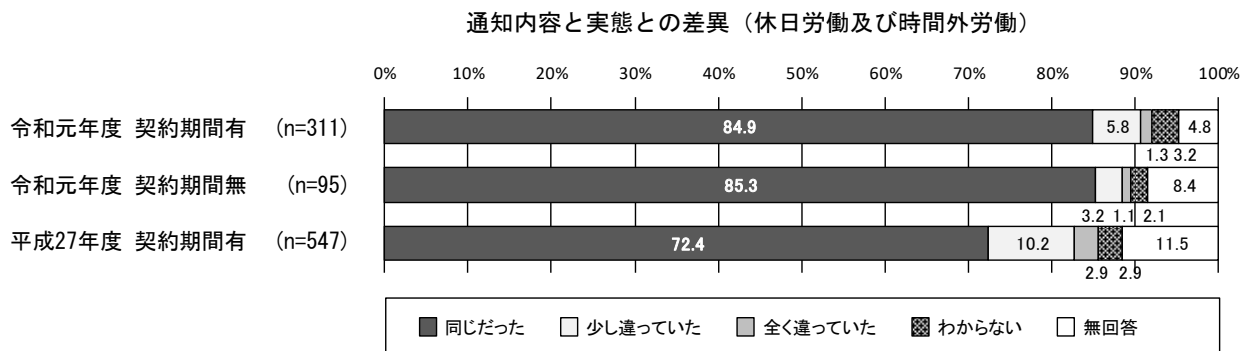
（契約社員）

- 休日労働、時間外労働の通知時期については、「契約締結時に通知」が87.8%で最も多く、以下、「契約締結後に通知」が5.1%、「通知されていない」が3.2%と続いている。

（無期転換社員）

- 休日労働、時間外労働の通知時期については、「契約締結時に通知」が92.6%で最も多く、以下、「契約締結後に通知」が4.2%、「通知されていない」が2.1%と続いている。

5.3.8 通知内容と実態との差異（休日労働及び時間外労働）【第31表】



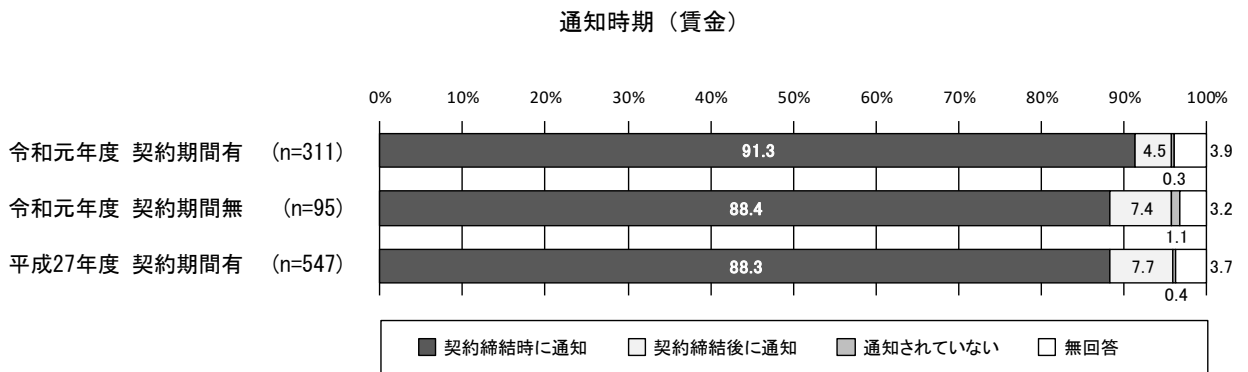
（契約社員）

- 休日労働、時間外労働の通知内容と実態との差異については、「同じだった」が84.9%で最も多く、以下、「少し違っていた」が5.8%、「わからない」が3.2%と続いている。

（無期転換社員）

- 休日労働、時間外労働の通知内容と実態との差異については、「同じだった」が85.3%で最も多く、以下、「少し違っていた」が3.2%、「わからない」が2.1%と続いている。

5.3.9 通知時期（賃金）【第32表】



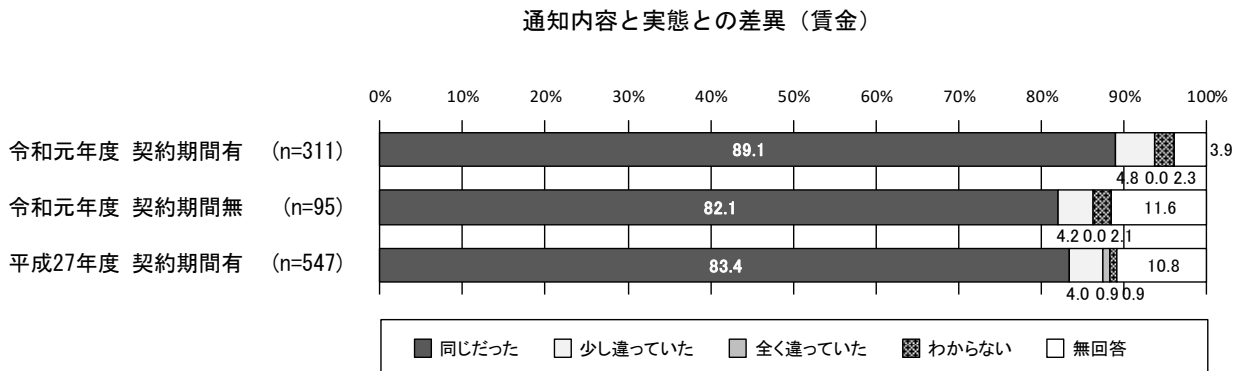
（契約社員）

○賃金の通知時期については、「契約締結時に通知」が91.3%で最も多く、以下、「契約締結後に通知」が4.5%、「通知されていない」が0.3%と続いている。

（無期転換社員）

○賃金の通知時期については、「契約締結時に通知」が88.4%で最も多く、以下、「契約締結後に通知」が7.4%、「通知されていない」が1.1%と続いている。

5.3.10 通知内容と実態との差異（賃金）【第33表】



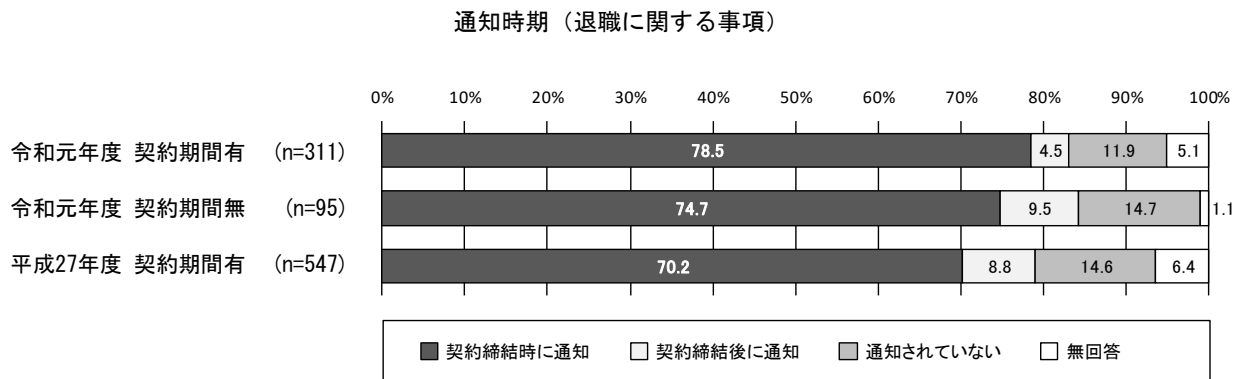
（契約社員）

○賃金の通知内容と実態との差異については、「同じだった」が89.1%で最も多く、以下、「少し違っていた」が4.8%、「わからない」が2.3%と続いている。

（無期転換社員）

○賃金の通知内容と実態との差異については、「同じだった」が82.1%で最も多く、以下、「少し違っていた」が4.2%、「わからない」が2.1%と続いている。

5.3.11 通知時期（退職に関する事項）【第34表】



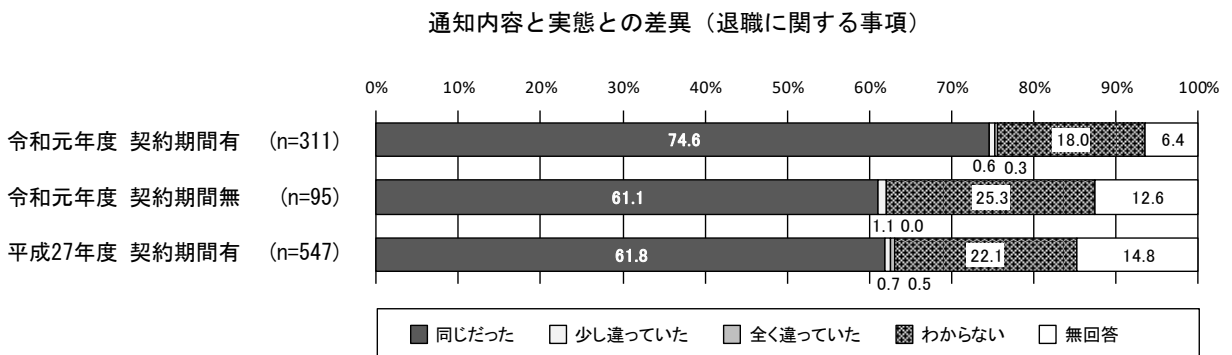
（契約社員）

○退職に関する事項の通知時期については、「契約締結時に通知」が78.5%で最も多く、以下、「通知されていない」が11.9%、「契約締結後に通知」が4.5%と続いている。

（無期転換社員）

○退職に関する事項の通知時期については、「契約締結時に通知」が74.7%で最も多く、以下、「通知されていない」が14.7%、「契約締結後に通知」が9.5%と続いている。

5.3.12 通知内容と実態との差異（退職に関する事項）【第35表】



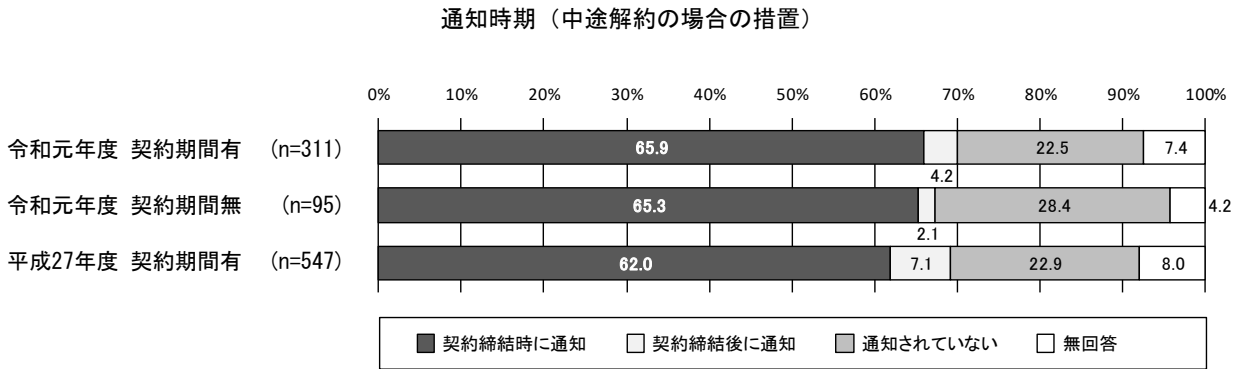
（契約社員）

○退職に関する事項の通知内容と実態との差異については、「同じだった」が74.6%で最も多く、以下、「わからない」が18.0%、「少し違っていた」が0.6%と続いている。

（無期転換社員）

○退職に関する事項の通知内容と実態との差異については、「同じだった」が61.1%で最も多く、以下、「わからない」が25.3%、「少し違っていた」が1.1%と続いている。

5.3.13 通知時期（中途解約の場合の措置）【第36表】



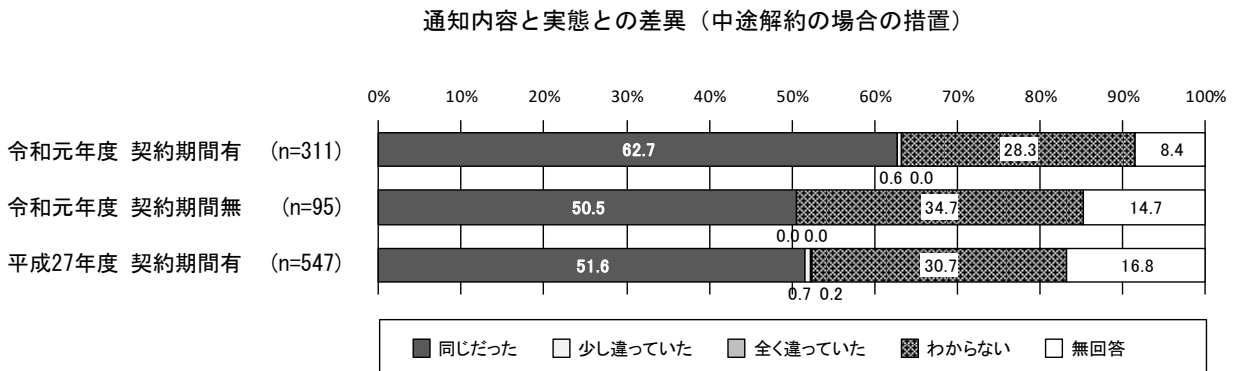
（契約社員）

○中途解約の場合の措置の通知時期については、「契約締結時に通知」が65.9%で最も多く、以下、「通知されていない」が22.5%、「契約締結後に通知」が4.2%と続いている。

（無期転換社員）

○中途解約の場合の措置の通知時期については、「契約締結時に通知」が65.3%で最も多く、以下、「通知されていない」が28.4%、「契約締結後に通知」が2.1%と続いている。

5.3.14 通知内容と実態との差異（中途解約の場合の措置）【第37表】



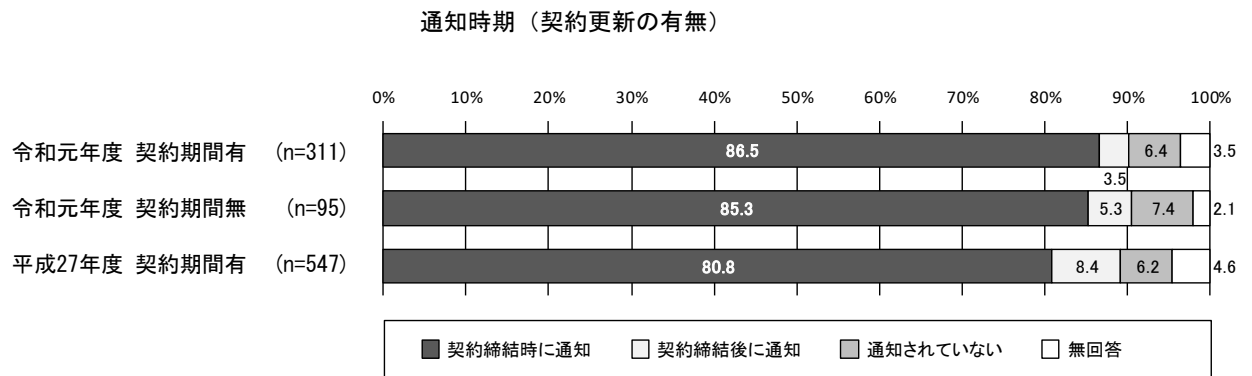
（契約社員）

○中途解約の場合の措置の通知内容と実態との差異については、「同じだった」が62.7%で最も多く、以下、「わからない」が28.3%、「少し違っていた」が0.6%と続いている。

（無期転換社員）

○中途解約の場合の措置の通知内容と実態との差異については、「同じだった」が50.5%で最も多く、以下、「わからない」が34.7%と続いている。

5.3.15 通知時期（契約更新の有無）【第 38 表】



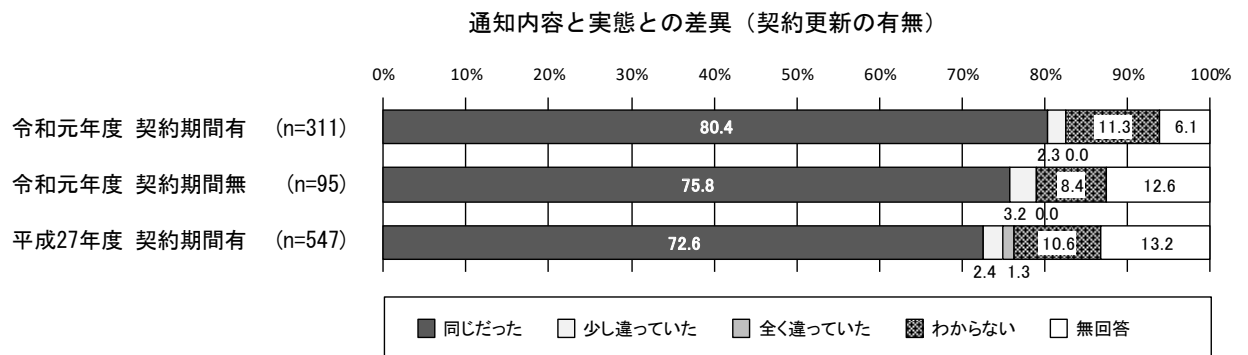
（契約社員）

○契約更新の有無の通知時期については、「契約締結時に通知」が86.5%で最も多く、以下、「通知されていない」が6.4%、「契約締結後に通知」が3.5%と続いている。

（無期転換社員）

○契約更新の有無の通知時期については、「契約締結時に通知」が85.3%で最も多く、以下、「通知されていない」が7.4%、「契約締結後に通知」が5.3%と続いている。

5.3.16 通知内容と実態との差異（契約更新の有無）【第 39 表】



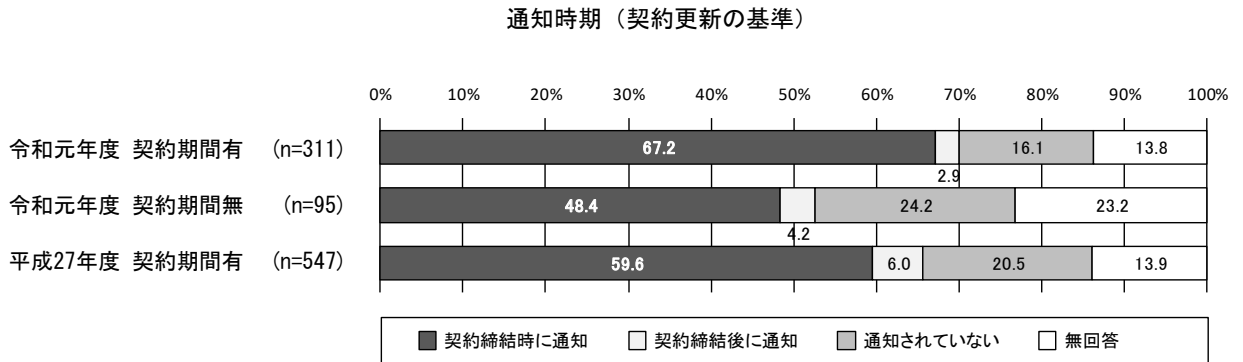
（契約社員）

○契約更新の有無の通知内容と実態との差異については、「同じだった」が80.4%で最も多く、以下、「わからない」が11.3%、「少し違っていた」が2.3%と続いている。

（無期転換社員）

○契約更新の有無の通知内容と実態との差異については、「同じだった」が75.8%で最も多く、以下、「わからない」が8.4%、「少し違っていた」が3.2%と続いている。

5.3.17 通知時期（契約更新の基準）【第40表】



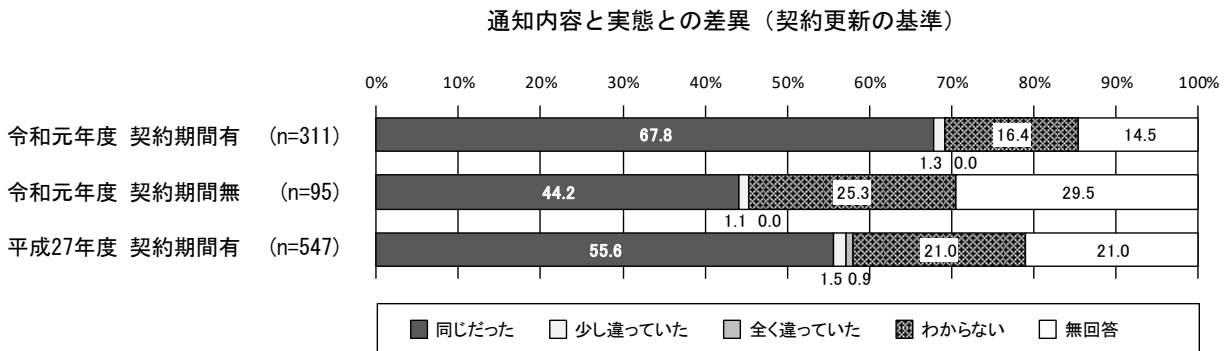
（契約社員）

○契約更新の基準の通知時期については、「契約締結時に通知」が67.2%で最も多く、以下、「通知されていない」が16.1%、「契約締結後に通知」が2.9%と続いている。

（無期転換社員）

○契約更新の基準の通知時期については、「契約締結時に通知」が48.4%で最も多く、以下、「通知されていない」が24.2%、「契約締結後に通知」が4.2%と続いている。

5.3.18 通知内容と実態との差異（契約更新の基準）【第41表】



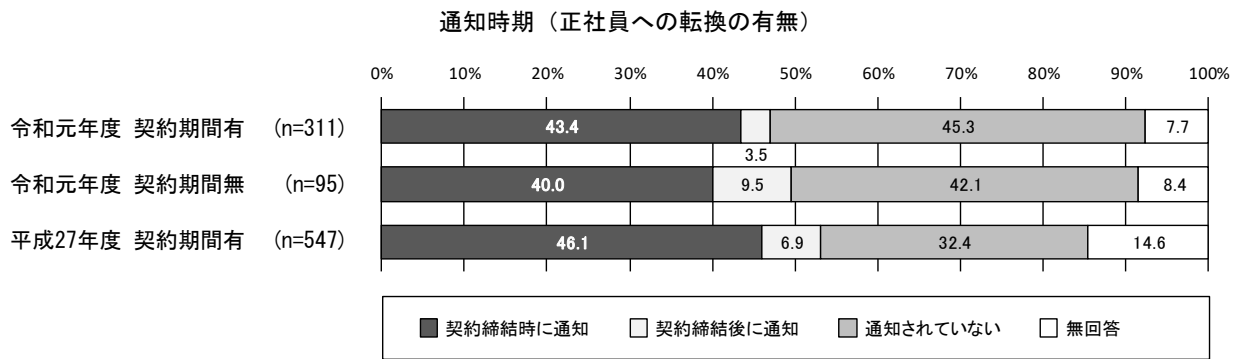
（契約社員）

○契約更新の基準の通知内容と実態との差異については、「同じだった」が67.8%で最も多く、以下、「わからない」が16.4%、「少し違っていた」が1.3%と続いている。

（無期転換社員）

○契約更新の基準の通知内容と実態との差異については、「同じだった」が44.2%で最も多く、以下、「わからない」が25.3%、「少し違っていた」が1.1%と続いている。

5.3.19 通知時期（正社員への転換の有無）【第42表】



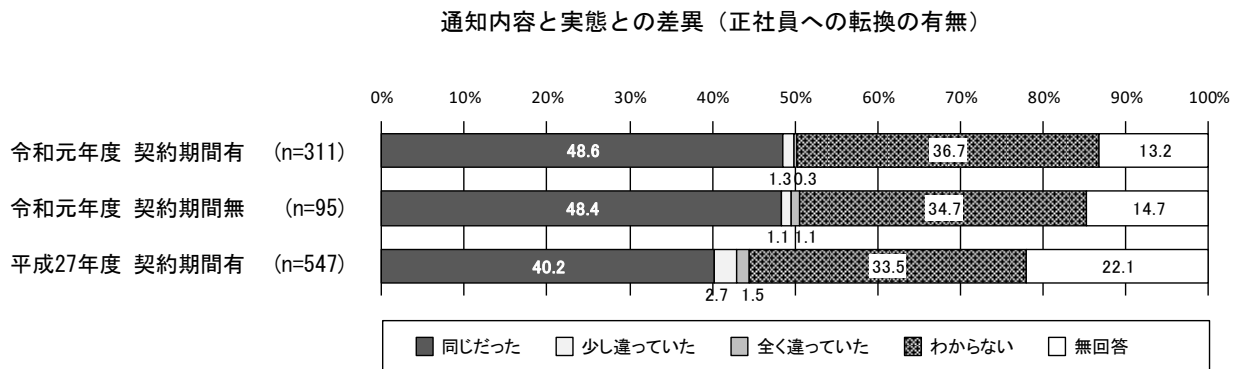
（契約社員）

○正社員への転換の有無の通知時期については、「通知されていない」が45.3%で最も多く、以下、「契約締結時に通知」が43.4%、「契約締結後に通知」が3.5%と続いている。

（無期転換社員）

○正社員への転換の有無の通知時期については、「通知されていない」が42.1%で最も多く、以下、「契約締結時に通知」が40.0%、「契約締結後に通知」が9.5%と続いている。

5.3.20 通知内容と実態との差異（正社員への転換の有無）【第43表】



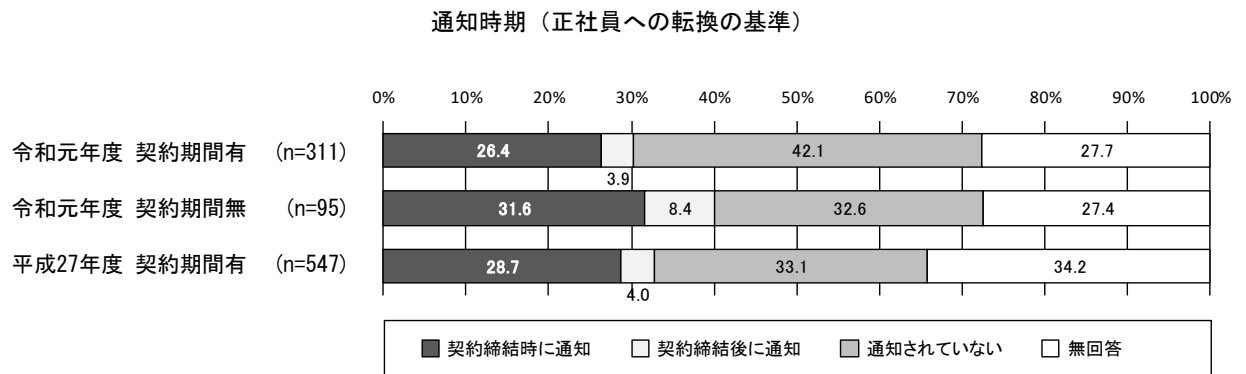
（契約社員）

○正社員への転換の有無の通知内容と実態との差異については、「同じだった」が48.6%で最も多く、以下、「わからない」が36.7%、「少し違っていた」が1.3%と続いている。

（無期転換社員）

○正社員への転換の有無の通知内容と実態との差異については、「同じだった」が48.4%で最も多く、以下、「わからない」が34.7%、「少し違っていた」及び「全く違う」が1.1%と続いている。

5.3.21 通知時期（正社員への転換の基準）【第44表】



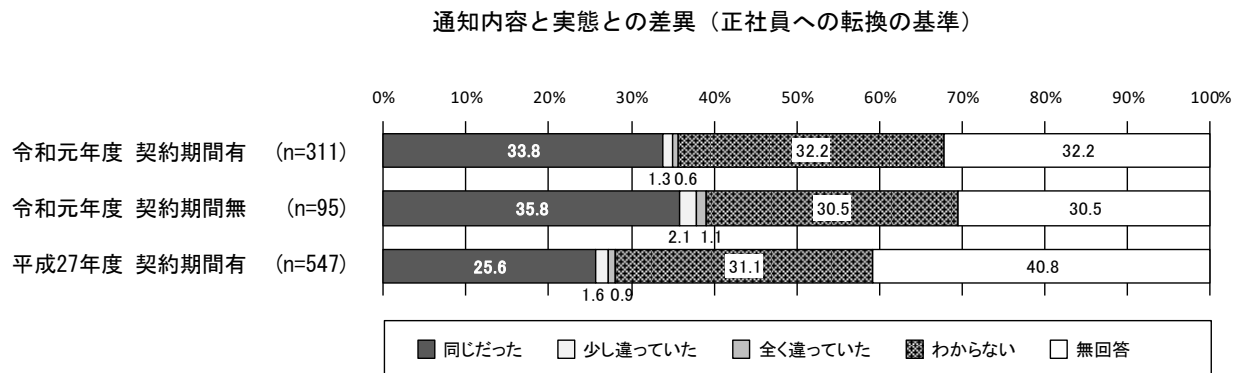
（契約社員）

○正社員への転換の基準の通知時期について、「通知されていない」が42.1%で最も多く、以下、「契約締結時に通知」が26.4%、「契約締結後に通知」が3.9%と続いている。

（無期転換社員）

○正社員への転換の基準の通知時期について、「通知されていない」が32.6%で最も多く、以下、「契約締結時に通知」が31.6%、「契約締結後に通知」が8.4%と続いている。

5.3.22 通知内容と実態との差異（正社員への転換の基準）【第45表】



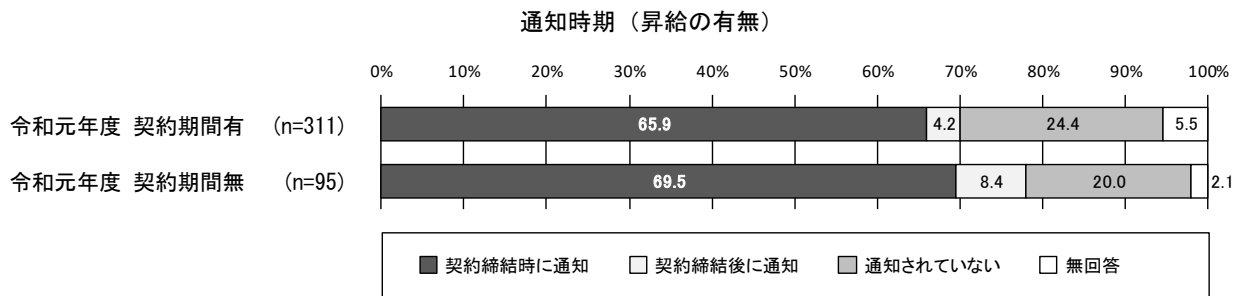
（契約社員）

○正社員への転換の基準の通知内容と実態との差異については、契約社員は「同じだった」が33.8%で最も多く、以下、「わからない」が32.2%、「少し違っていた」が1.3%と続いている。

（無期転換社員）

○正社員への転換の基準の通知内容と実態との差異については、無期転換社員は「同じだった」が35.8%で最も多く、以下、「わからない」が30.5%、「少し違っていた」が2.1%と続いている。

5.3.23 通知時期（昇給の有無）【第46表】



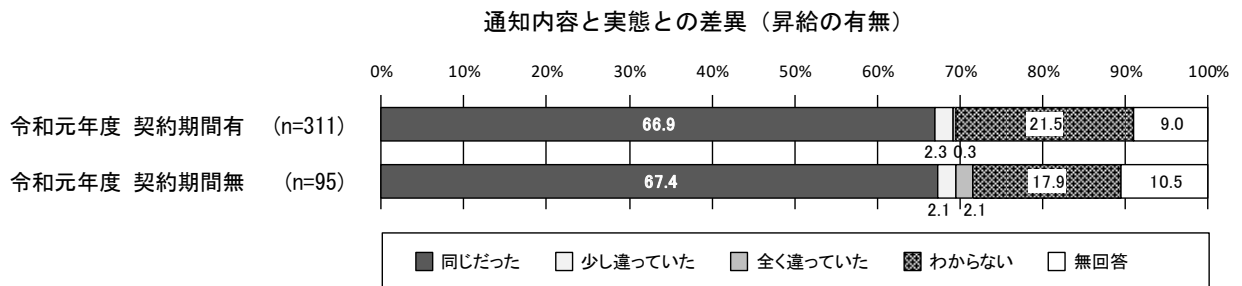
（契約社員）

○昇給の有無の通知時期については、「契約締結時に通知」が65.9%で最も多く、以下、「通知されていない」が24.4%、「契約締結後に通知」が4.2%と続いている。

（無期転換社員）

○昇給の有無の通知時期については、「契約締結時に通知」が69.5%で最も多く、以下、「通知されていない」が20.0%、「契約締結後に通知」が8.4%と続いている。

5.3.24 通知内容と実態との差異（昇給の有無）【第47表】



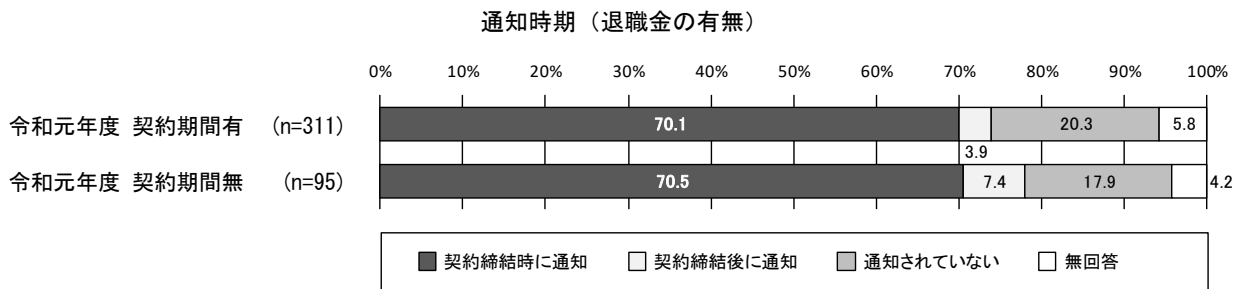
（契約社員）

○昇給の有無の通知内容と実態との差異については、「同じだった」が66.9%で最も多く、以下、「わからない」が21.5%、「少し違っていた」が2.3%と続いている。

（無期転換社員）

○昇給の有無の通知内容と実態との差異については、「同じだった」が67.4%で最も多く、以下、「わからない」が17.9%、「少し違っていた」及び「全く違う」が2.1%と続いている。

5.3.25 通知時期（退職金の有無）【第48表】



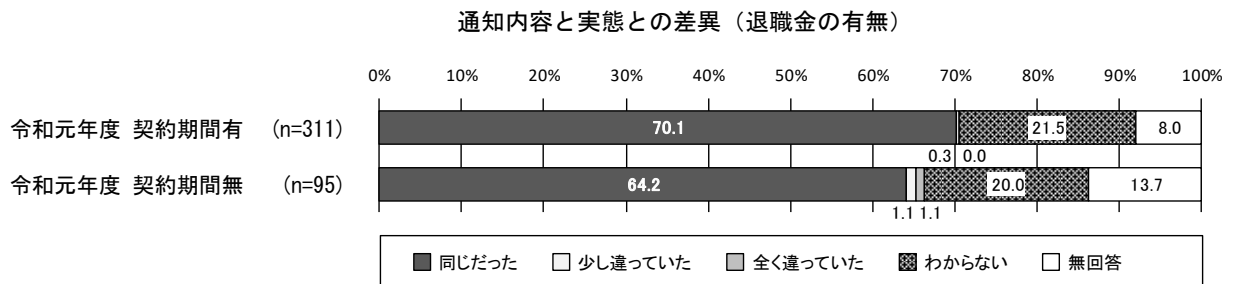
（契約社員）

○退職金の有無の通知時期については、「契約締結時に通知」が70.1%で最も多く、以下、「通知されていない」が20.3%、「契約締結後に通知」が3.9%と続いている。

（無期転換社員）

○退職金の有無の通知時期については、「契約締結時に通知」が70.5%で最も多く、以下、「通知されていない」が17.9%、「契約締結後に通知」が7.4%と続いている。

5.3.26 通知内容と実態との差異（退職金の有無）【第49表】



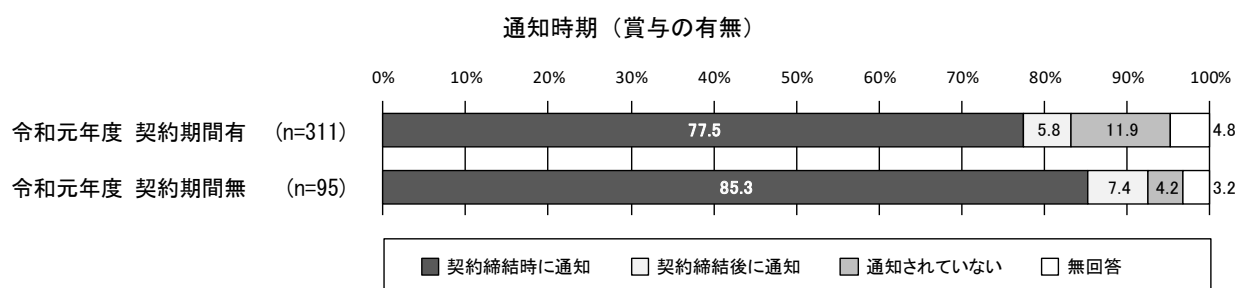
（契約社員）

○退職金の有無の通知内容と実態との差異については、「同じだった」が70.1%で最も多く、以下、「わからない」が21.5%、「少し違っていた」が0.3%と続いている。

（無期転換社員）

○退職金の有無の通知内容と実態との差異については、「同じだった」が64.2%で最も多く、以下、「わからない」が20.0%、「少し違っていた」及び「全く違っていた」が1.1%と続いている。

5.3.27 通知時期（賞与の有無）【第50表】



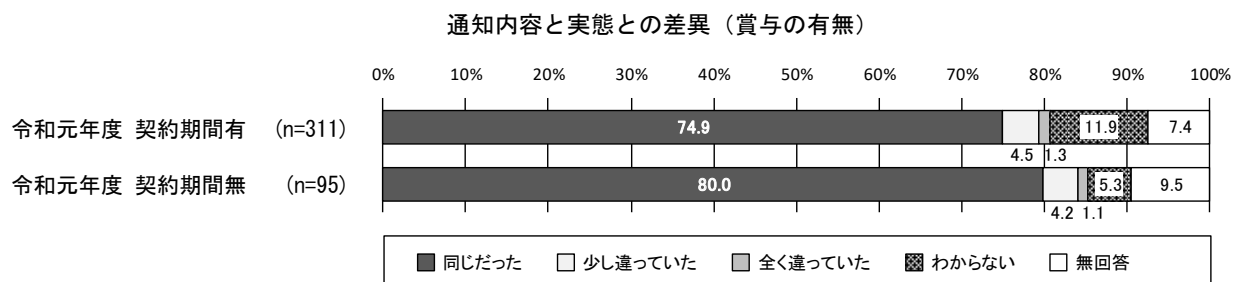
（契約社員）

○賞与の有無の通知時期については、「契約締結時に通知」が77.5%で最も多く、以下、「通知されていない」が11.9%、「契約締結後に通知」が5.8%と続いている。

（無期転換社員）

○賞与の有無の通知時期については、「契約締結時に通知」が85.3%で最も多く、以下、「契約締結後に通知」が7.4%、「通知されていない」が4.2%と続いている。

5.3.28 通知内容と実態との差異（賞与の有無）【第51表】



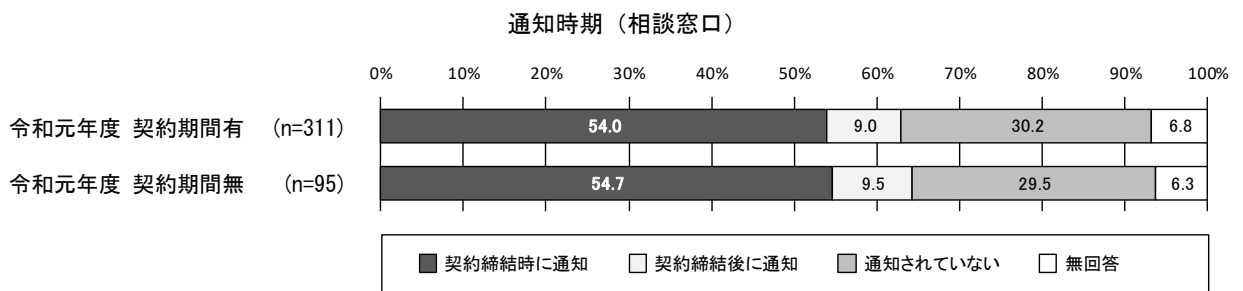
（契約社員）

○賞与の有無の通知内容と実態との差異については、「同じだった」が74.9%で最も多く、以下、「わからない」が11.9%、「少し違っていた」が4.5%と続いている。

（無期転換社員）

○賞与の有無の通知内容と実態との差異については、「同じだった」が80.0%で最も多く、以下、「わからない」が5.3%、「少し違っていた」が4.2%と続いている。

5.3.29 通知時期（相談窓口）【第52表】



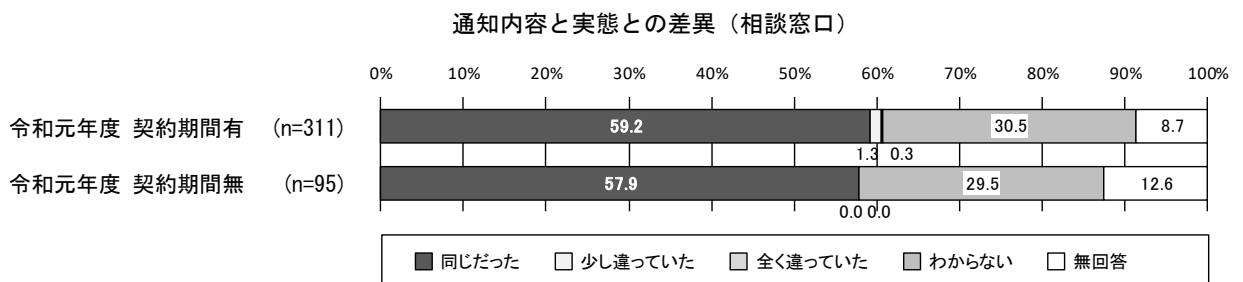
（契約社員）

○相談窓口の通知時期については、「契約締結時に通知」が54.0%で最も多く、以下、「通知されていない」が30.2%、「契約締結後に通知」が9.0%と続いている。

（無期転換社員）

○相談窓口の通知時期については、「契約締結時に通知」が54.7%で最も多く、以下、「通知されていない」が29.5%、「契約締結後に通知」が9.5%と続いている。

5.3.30 通知内容と実態との差異（相談窓口）【第53表】



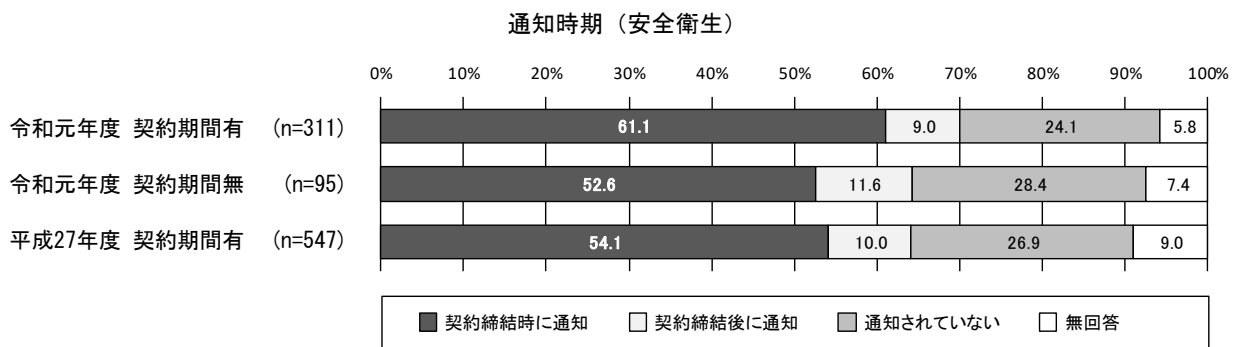
（契約社員）

○相談窓口の通知内容と実態との差異については、「同じだった」が59.2%で最も多く、以下、「わからない」が30.5%、「少し違っていた」が1.3%と続いている。

（無期転換社員）

○相談窓口の通知内容と実態との差異については、「同じだった」が57.9%で最も多く、以下、「わからない」が29.5%と続いている。

5.3.31 通知時期（安全衛生）【第54表】



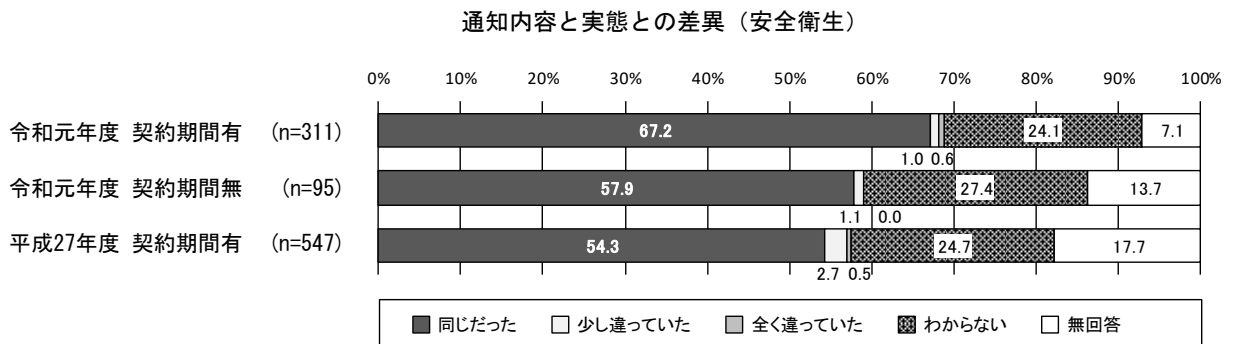
（契約社員）

○安全衛生の通知時期については、「契約締結時に通知」が61.1%で最も多く、以下、「通知されていない」が24.1%、「契約締結後に通知」が9.0%と続いている。

（無期転換社員）

○安全衛生の通知時期については、「契約締結時に通知」が52.6%で最も多く、以下、「通知されていない」が28.4%、「契約締結後に通知」が11.6%と続いている。

5.3.32 通知内容と実態との差異（安全衛生）【第55表】



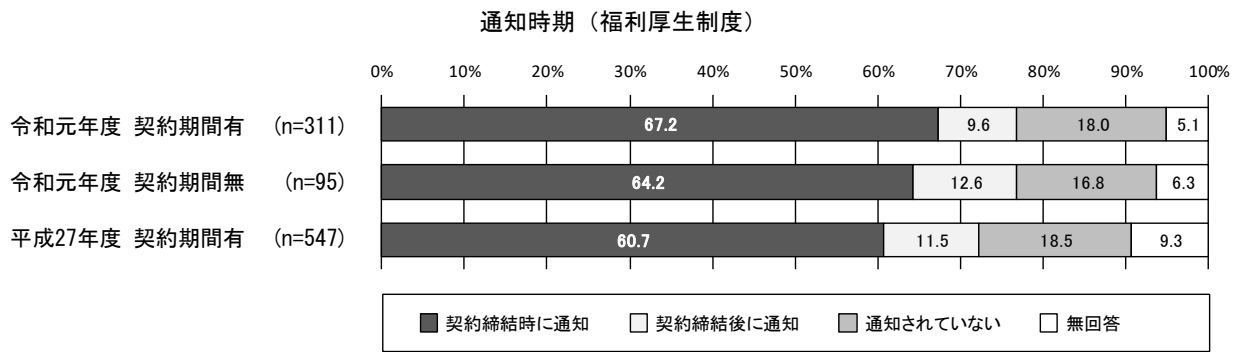
（契約社員）

○安全衛生の通知内容と実態との差異については、「同じだった」が67.2%で最も多く、以下、「わからない」が24.1%、「少し違っていた」が1.0%と続いている。

（無期転換社員）

○安全衛生の通知内容と実態との差異については、「同じだった」が57.9%で最も多く、以下、「わからない」が27.4%、「少し違っていた」が1.1%と続いている。

5.3.33 通知時期（福利厚生制度）【第56表】



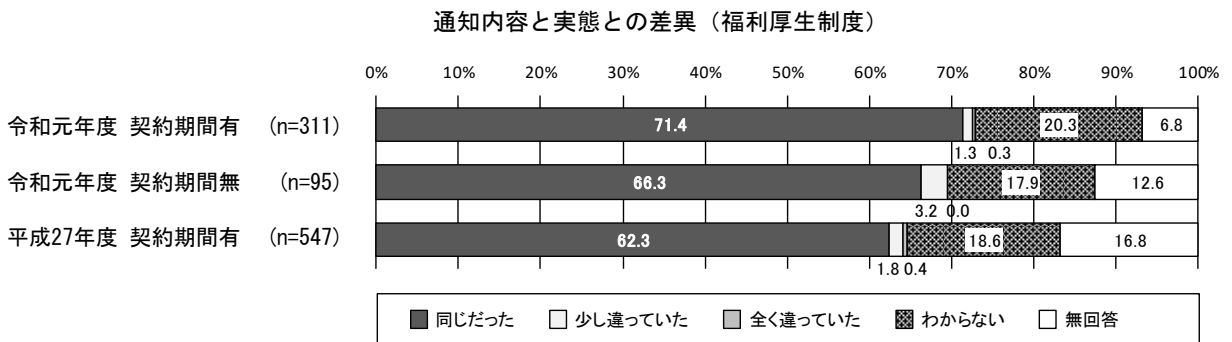
（契約社員）

○福利厚生制度の通知時期については、「契約締結時に通知」が67.2%で最も多く、以下、「通知されていない」が18.0%、「契約締結後に通知」が9.6%と続いている。

（無期転換社員）

○福利厚生制度の通知時期については、「契約締結時に通知」が64.2%で最も多く、以下、「通知されていない」が16.8%、「契約締結後に通知」が12.6%と続いている。

5.3.34 通知内容と実態との差異（福利厚生制度）【第57表】



（契約社員）

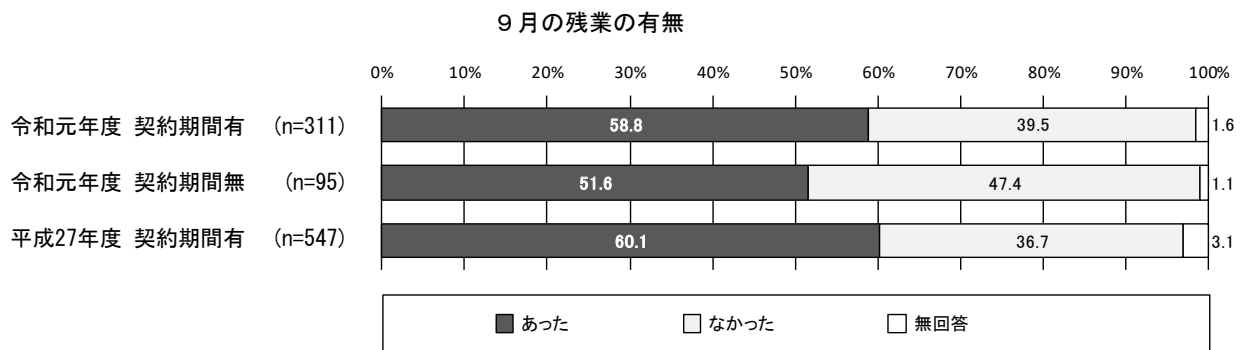
○福利厚生制度の通知内容と実態との差異については、「同じだった」が71.4%で最も多く、以下、「わからない」が20.3%、「少し違っていた」が1.3%と続いている。

（無期転換社員）

○福利厚生制度の通知内容と実態との差異については、「同じだった」が66.3%で最も多く、以下、「わからない」が17.9%、「少し違っていた」が3.2%と続いている。

6 9月の残業状況

6.1 9月の残業の有無【第58表】



(契約社員)

○9月の残業の有無については、「あった」が58.8%、「なかった」が39.5%となっている。

(無期転換社員)

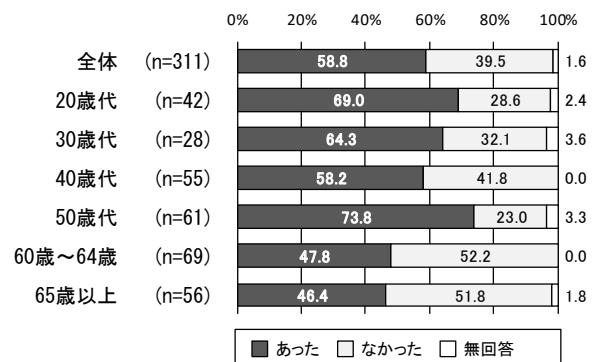
○9月の残業の有無については、「あった」が51.6%、「なかった」が47.4%となっている。

【年代別】

(契約社員)

○各年代の中で、9月の残業が「あった」と回答した割合は、「50歳代」が73.8%、以下、「20歳代」が69.0%、「30歳代」が64.3%となっている。

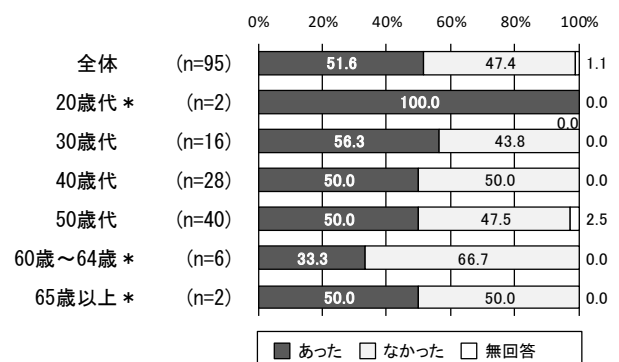
＜契約社員・年代別＞9月の残業の有無



(無期転換社員)

○各年代の中で、9月の残業が「あった」と回答した割合は、回答が10以上の中では、「40歳代」、「50歳代」が共に50.0%となっている。

＜無期転換社員・年代別＞9月の残業の有無



6.2 残業時間【第 59 表】

9月の残業時間

	回答者数 (件)	1時間未満	1時間以上 5時間未満	5時間以上 10時間未満	10時間以上 20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上 60時間未満	60時間以上	無回答
令和元年度 契約期間有	183	2.7%	37.7%	14.8%	20.2%	8.2%	10.9%	3.8%	1.6%
令和元年度 契約期間無	49	2.0%	22.4%	16.3%	30.6%	12.2%	10.2%	6.1%	0.0%
平成27年度 契約期間有	329	0.0%	27.4%	18.2%	17.0%	14.0%	17.6%	2.7%	3.0%

(契約社員)

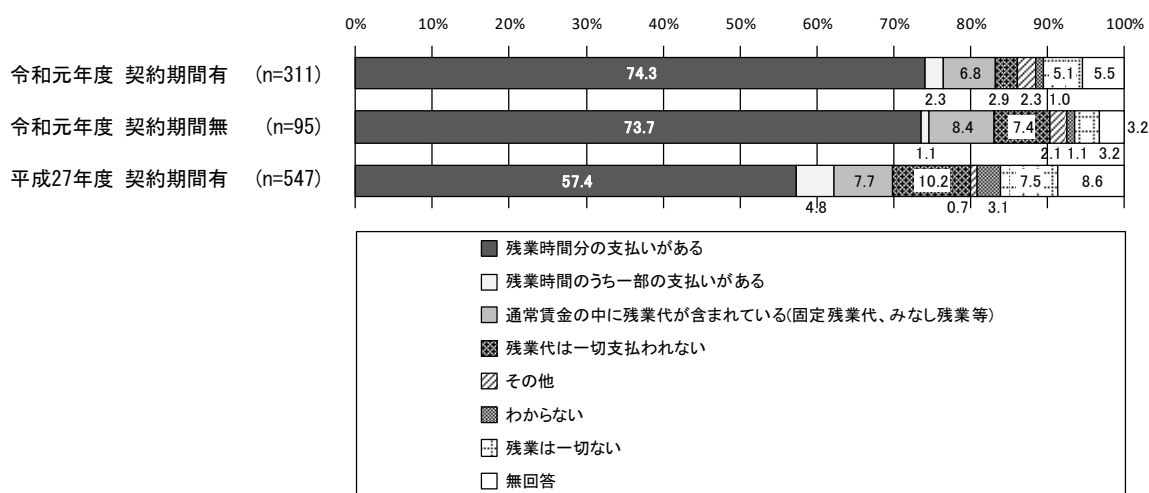
○「9月に残業があった」とした回答者の平均残業時間は13.4時間となっており、平成27年度の15.9時間と比較して2.5時間少なくなっている。残業時間については、「1時間以上5時間未満」が37.7%で最も多く、以下、「10時間以上20時間未満」が20.2%、「5時間以上10時間未満」が14.8%と続いている。

(無期転換社員)

○「9月に残業があった」とした回答者の平均残業時間は14.9時間となっており、「10時間以上20時間未満」が30.6%で最も多く、以下、「1時間以上5時間未満」が22.4%、「5時間以上10時間未満」が16.3%と続いている。

6.3 残業代の支払い形態【第 60 表】

残業代の支払い形態



(契約社員)

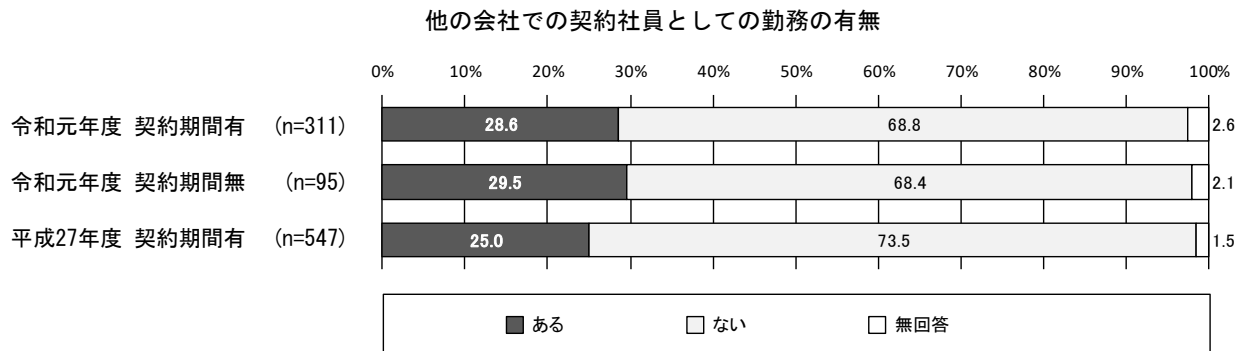
○残業代の支払形態については、「残業時間分の支払いがある」が平成27年度調査と比較すると16.9ポイント増加して74.3%と最も多く、以下、「通常賃金の中に残業代が含まれている(固定残業代、みなし残業等)」が6.8%、「残業は一切ない」が5.1%と続いている。

(無期転換社員)

○残業代の支払形態については、「残業時間分の支払いがある」が73.7%で最も多く、以下、「通常賃金の中に残業代が含まれている(固定残業代、みなし残業等)」が8.4%、「残業代は一切支払われない」が7.4%と続いている。

7 雇止めの経験

7.1 他の会社での契約社員としての勤務の有無【第 61 表】



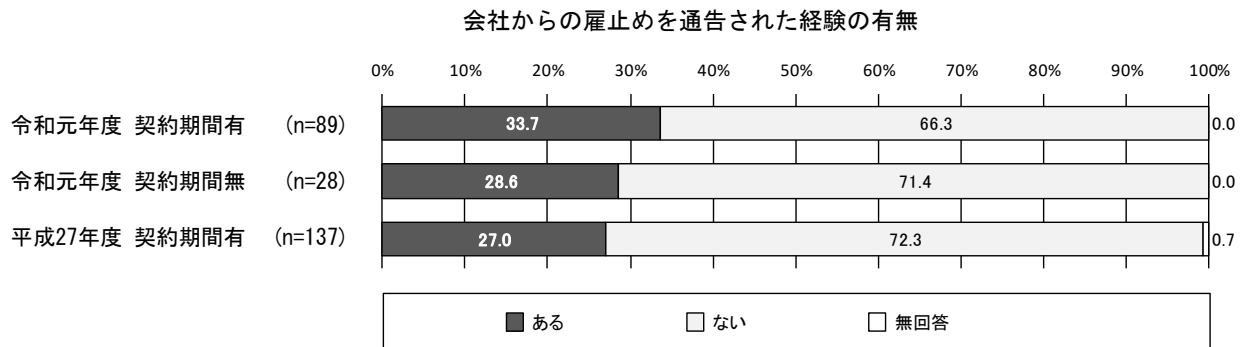
(契約社員)

○他の会社での契約社員としての勤務の有無については、「ある」が28.6%、「ない」が68.8%となっている。

(無期転換社員)

○他の会社での契約社員としての勤務の有無については、「ある」が29.5%、「ない」が68.4%となっている。

7.2 会社からの雇止めを通告された経験の有無【第 62 表】



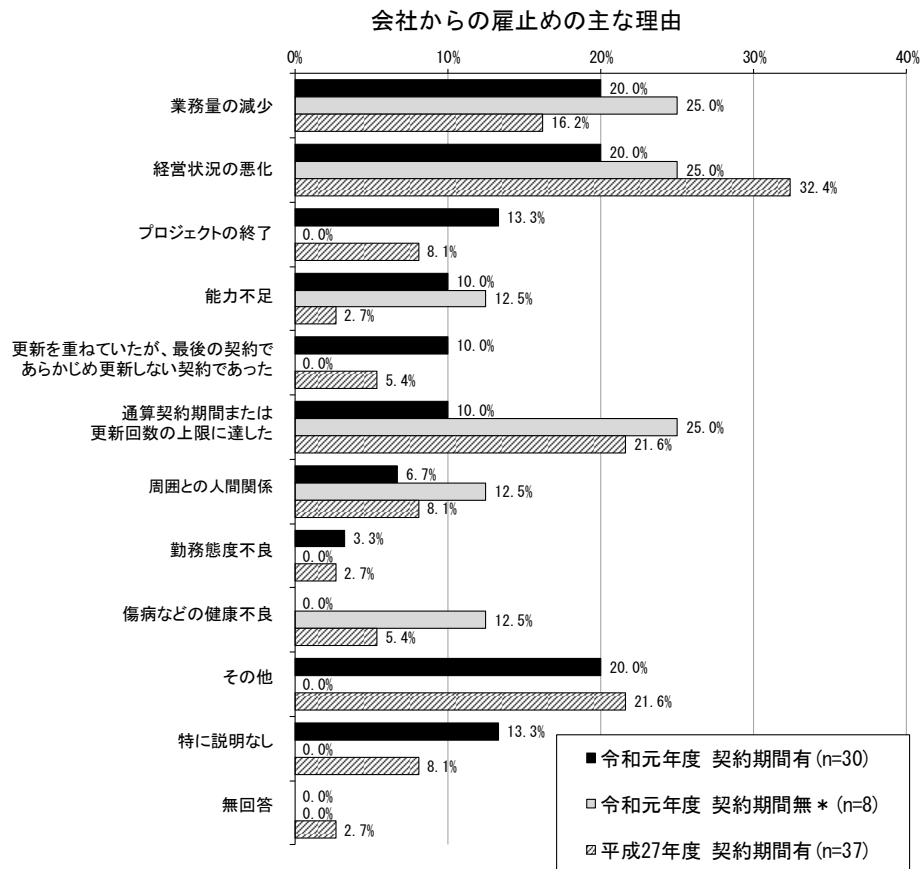
(契約社員)

○会社からの雇止めを通告された経験の有無については、「ある」が33.7%、「ない」が66.3%となっている。

(無期転換社員)

○会社からの雇止めを通告された経験の有無については、「ある」が28.6%、「ない」が71.4%となっている。

7.3 会社からの雇止めの主な理由（複数回答可）【第 63 表】



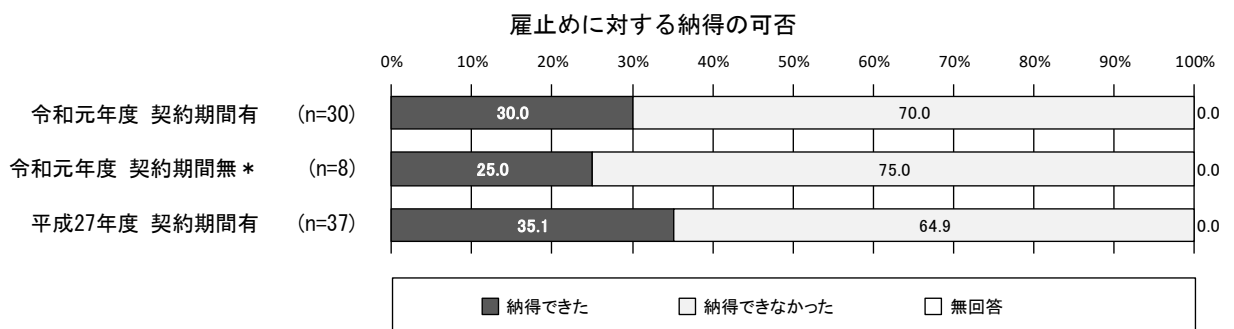
（契約社員）

○会社からの雇止めの主な理由について、「業務量の減少」、「経営状況の悪化」、「その他」が共に20.0%で最も多くなっている。

（無期転換社員）

○会社からの雇止めの主な理由については、「業務量の減少」、「経営状況の悪化」、「通算契約期間または更新回数の上限に達した」が共に25.0%で最も多くなっている。

7.4 雇止めに対する納得の可否【第 64 表】



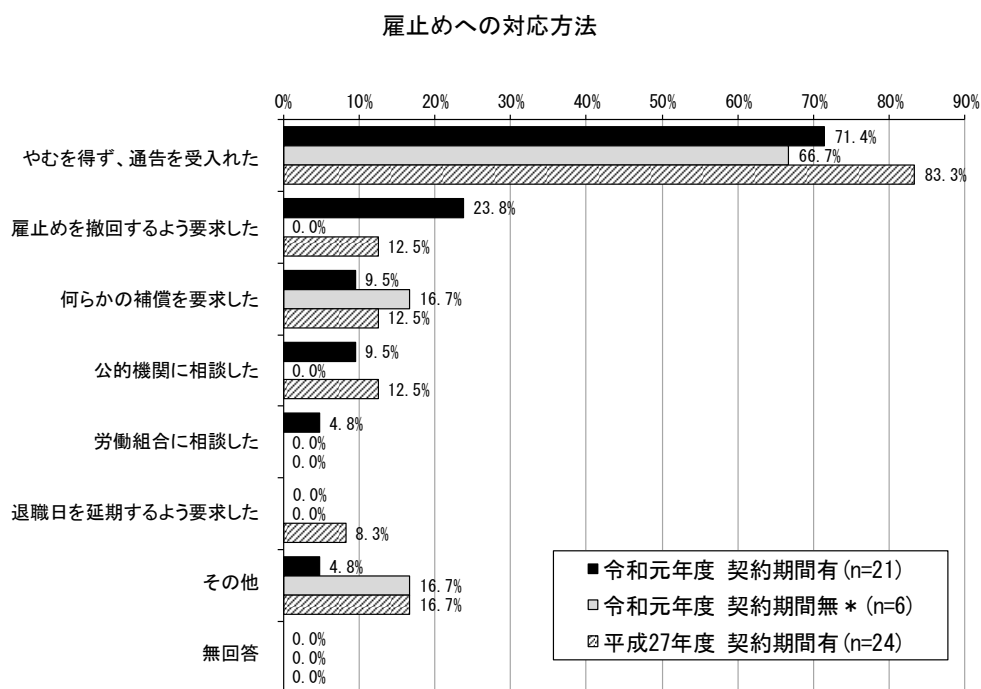
（契約社員）

○雇止めに対する納得の可否については、「納得できた」が30.0%、「納得できなかった」が70.0%となった。

（無期転換社員）

○雇止めに対する納得の可否については、「納得できた」が25.0%、「納得できなかった」が75.0%となった。

7.5 雇止めへの対応方法（複数回答可）【第 65 表】



（契約社員）

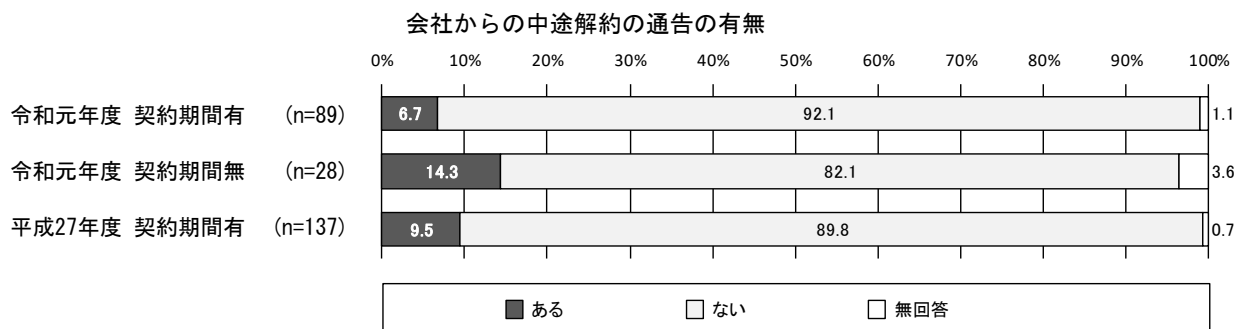
○雇止めへの対応方法については、「やむを得ず、通告を受入れた」が71.4%で最も多く、以下、「雇止めを撤回するよう要求した」が23.8%、「何らかの補償を要求した」及び「公的機関に相談した」が9.5%と続いている。

（無期転換社員）

○雇止めへの対応方法については、「やむを得ず、通告を受入れた」が66.7%で最も多く、以下、「何らかの補償を要求した」及び「その他」が共に16.7%、と続いている。

8 契約期間中の中途解約

8.1 会社からの中途解約の通告の有無【第 66 表】



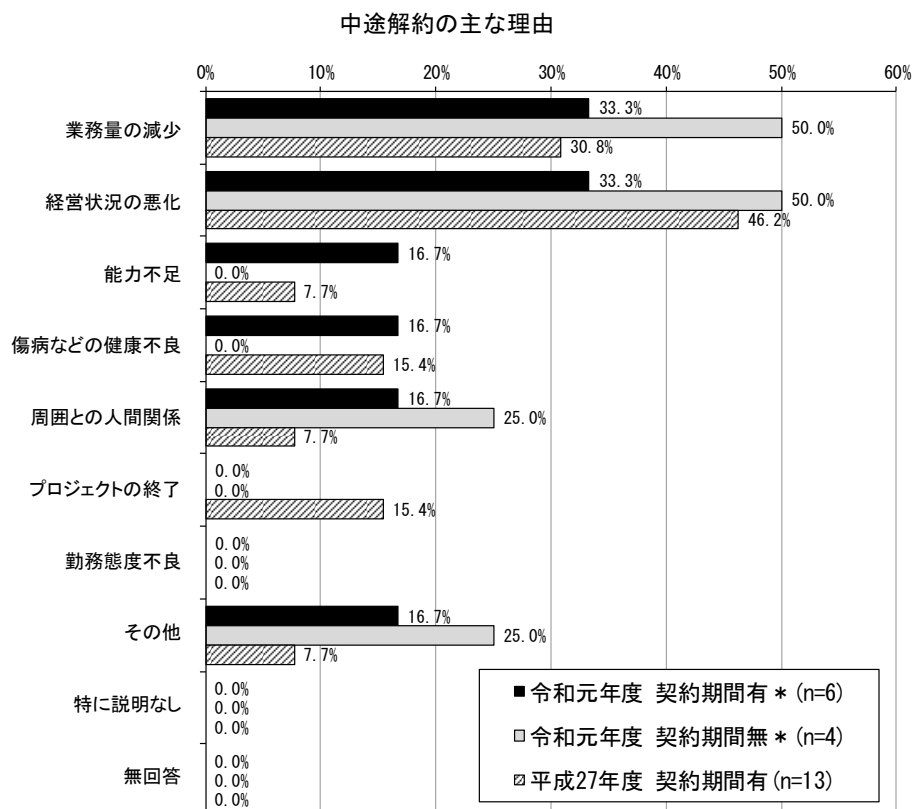
(契約社員)

○会社からの中途解約の通告の有無については、「ある」が6.7%、「ない」が92.1%となっている。

(無期転換社員)

○会社からの中途解約の通告の有無については、「ある」が14.3%、「ない」が82.1%となっている。

8.2 中途解約の主な理由（複数回答可）【第 67 表】



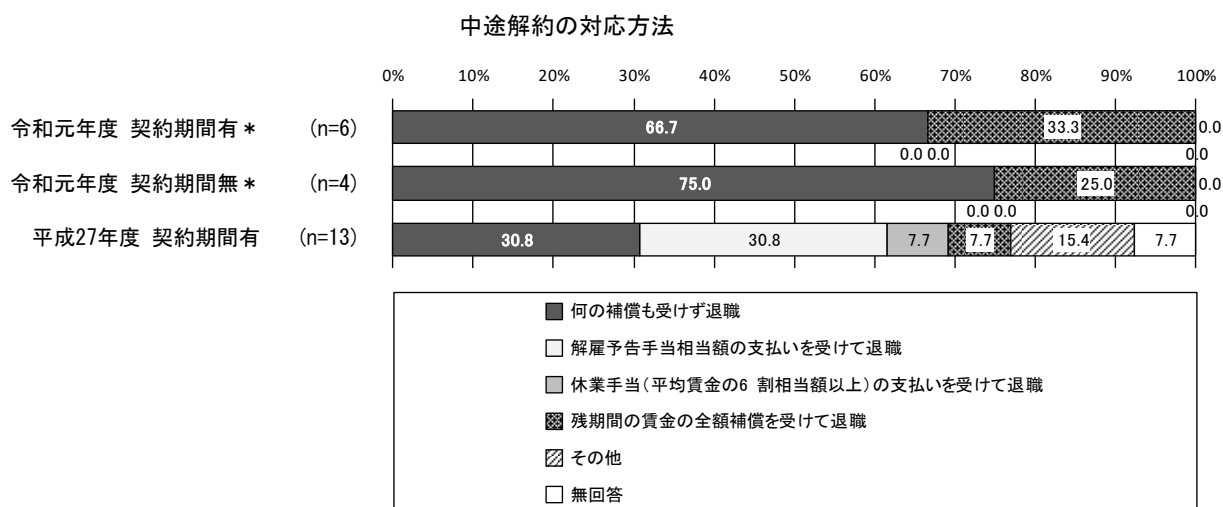
(契約社員)

○中途解約の主な理由については、「業務量の減少」及び「経営状況の悪化」が共に33.3%で最も多く、以下、「能力不足」及び「傷病などの健康不良」、「周囲との人間関係」、「その他」が共に16.7%と続いている。

(無期転換社員)

○中途解約の主な理由については、「業務量の減少」及び「経営状況の悪化」が共に50.0%で最も多く、以下、「周囲との人間関係」及び「その他」が共に25.0%と続いている。

8.3 中途解約の対応方法【第 68 表】



(契約社員)

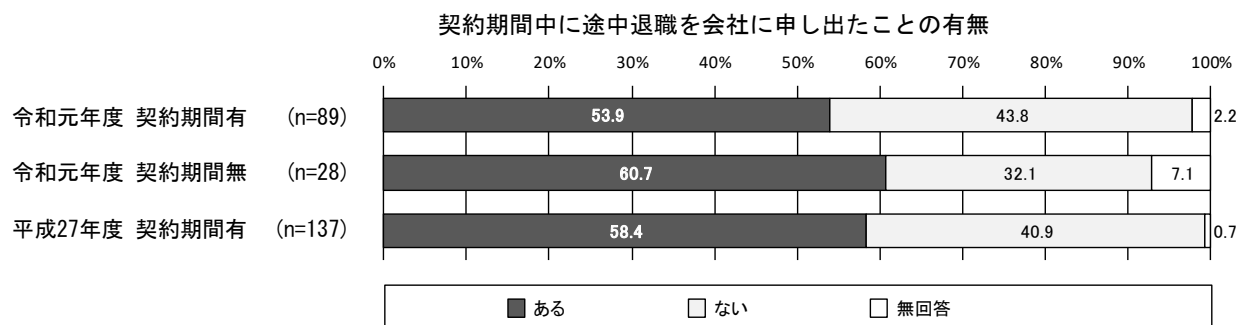
○中途解約の対応方法については、「何の補償も受けず退職」が66.7%、「残期間の賃金の全額補償を受けて退職」が33.3%となっている。

(無期転換社員)

○中途解約の対応方法については、「何の補償も受けず退職」が75.0%、「残期間の賃金の全額補償を受けて退職」が25.0%となっている。

9 契約期間中の途中退職

9.1 契約期間中に途中退職を会社に申し出たことの有無【第 69 表】



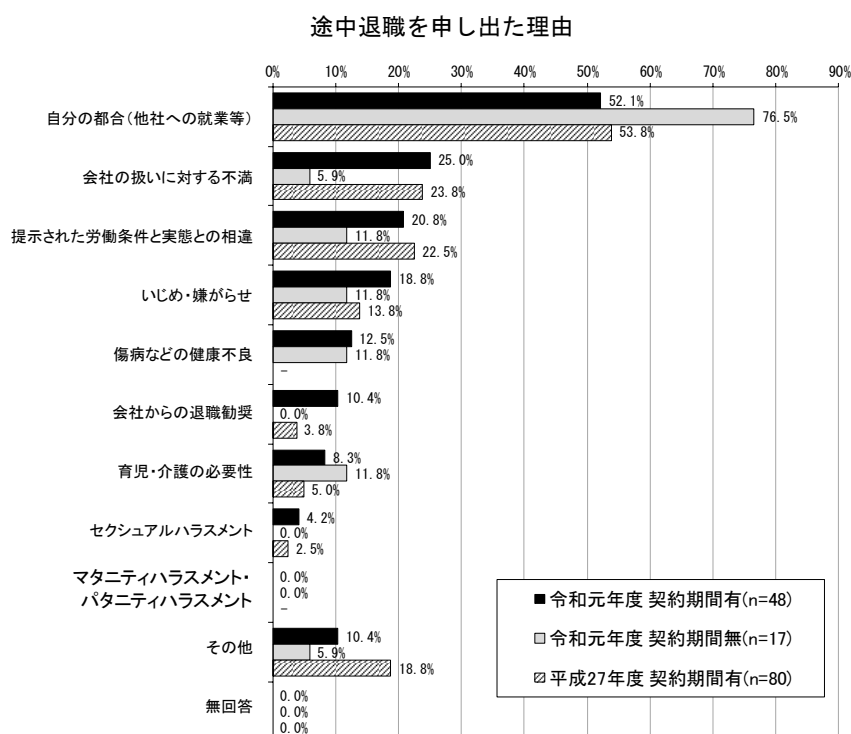
(契約社員)

○契約期間中に途中退職を会社に申し出たことの有無については、「ある」が53.9%、「ない」が43.8%となっている。

(無期転換社員)

○契約期間中に途中退職を会社に申し出たことの有無については、「ある」が60.7%、「ない」が32.1%となっている。

9.2 途中退職を申し出た理由（複数回答可）【第70表】



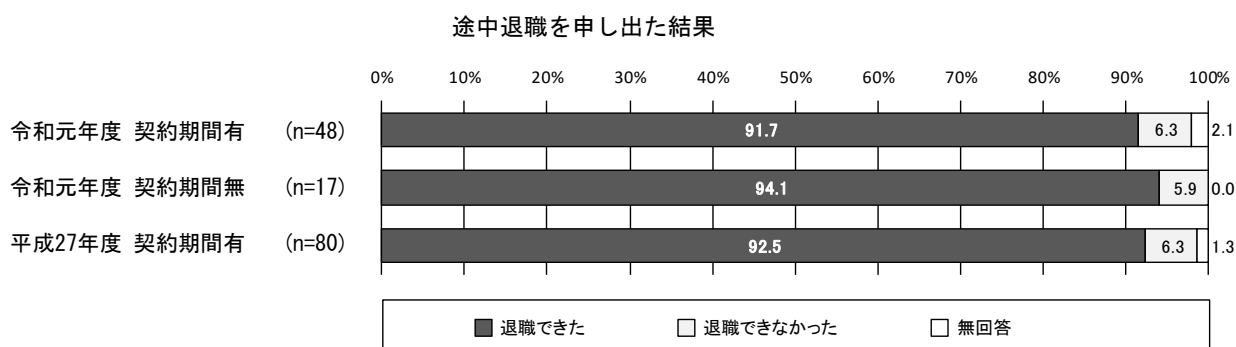
(契約社員)

○途中退職を申し出た理由については、「自分の都合（他社への就業等）」が52.1%で最も多く、以下、「会社の扱いに対する不満」が25.0%、「提示された労働条件と実態との相違」が20.8%と続いている。

(無期転換社員)

○途中退職を申し出た理由については、「自分の都合（他社への就業等）」が76.5%で最も多く、以下、「提示された労働条件と実態との相違」、「いじめ・嫌がらせ」等が共に11.8%と続いている。

9.3 途中退職を申し出た結果【第71表】



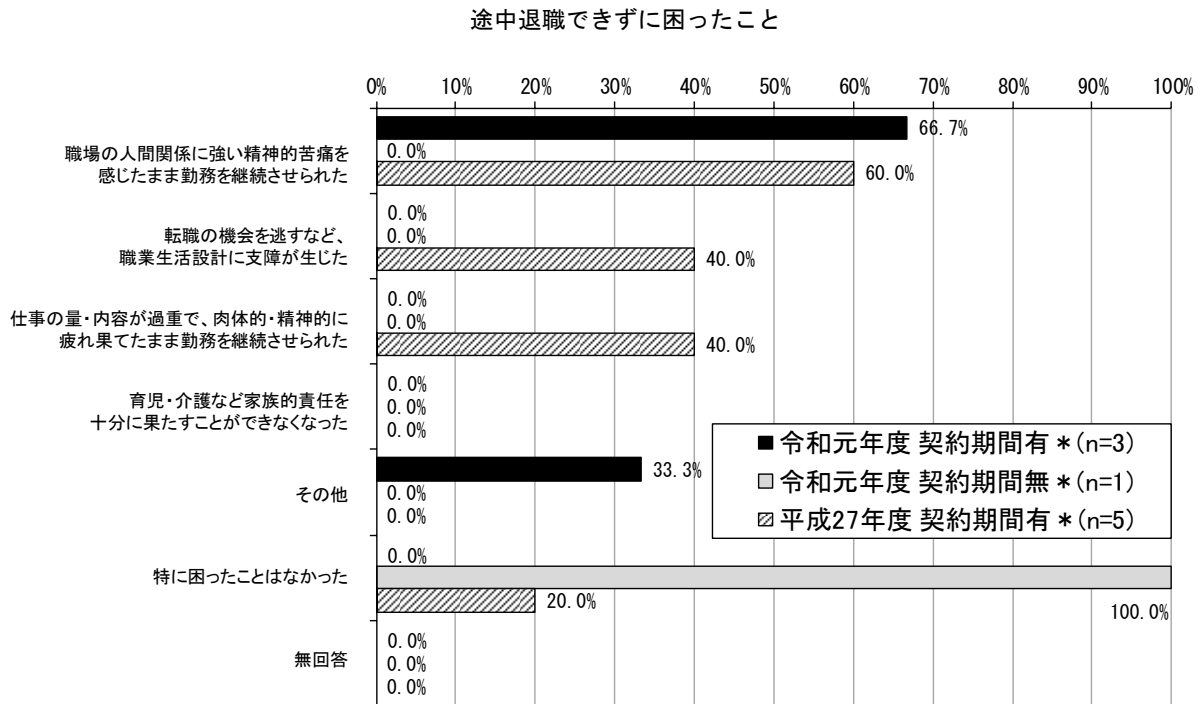
(契約社員)

○途中退職を申し出た結果については、「退職できた」が91.7%、「退職できなかった」が6.3%となっている。

(無期転換社員)

○途中退職を申し出た結果については、「退職できた」が94.1%、「退職できなかった」が5.9%となっている。

9.4 途中退職できずに困ったこと【第72表】



(契約社員)

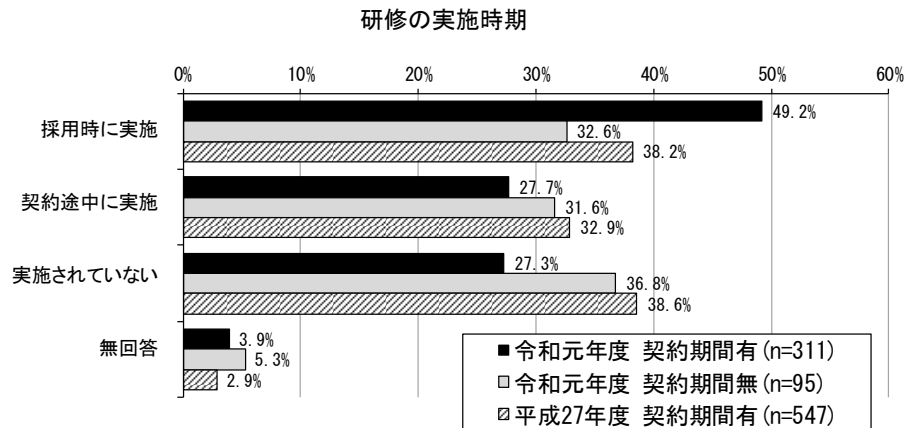
○途中退職できずに困ったことについては、「職場の人間関係に強い精神的苦痛を感じたまま勤務を継続させられた」が66.7%で最も多く、以下、「その他」が33.3%と続いている。

(無期転換社員)

○途中退職できずに困ったことについては、「特に困ったことはなかった」が100.0%と最も多い。

10 研修（教育訓練）

10.1 研修の実施時期（複数回答可）【第73表】



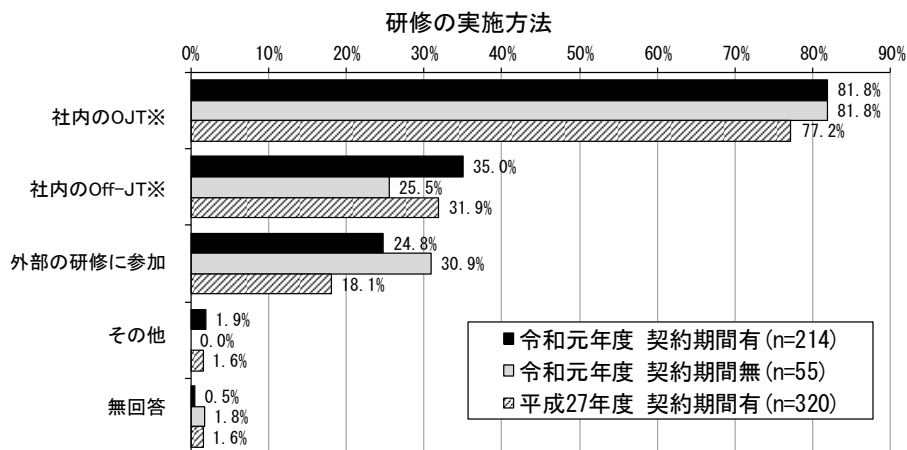
（契約社員）

○現在の職場における研修の実施時期については、「採用時に実施」が49.2%で最も多く、以下、「契約途中に実施」が27.7%、「実施されていない」が27.3%と続いている。

（無期転換社員）

○現在の職場における研修の実施時期については、「実施されていない」が36.8%で最も多く、以下、「採用時に実施」が32.6%、「契約途中に実施」が31.6%と続いている。

10.2 研修の実施方法（複数回答可）【第74表】



※OJT (On the Job Training) …職場において、上司・先輩等が、職員に対して、仕事に必要な知識・ノウハウ等を意識的・継続的に指導・伝授する人材育成のための多様な取組

※Off-JT (Off the Job Training) …職場外の研修機関で集合的に学ぶ職場外研修

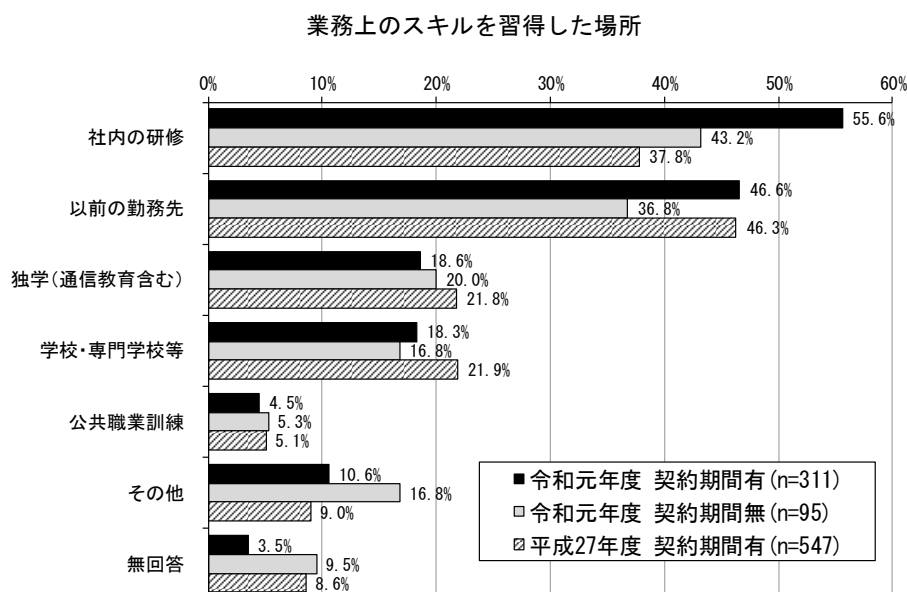
（契約社員）

○現在の職場における研修の実施方法については、「社内のOJT」が81.8%で最も多く、以下、「社内のOff-JT」が35.0%、「外部の研修に参加」が24.8%と続いている。

（無期転換社員）

○現在の職場における研修の実施方法については、「社内のOJT」が81.8%で最も多く、以下、「外部の研修に参加」が30.9%、「社内のOff-JT」が25.5%と続いている。

10.3 業務上のスキルを習得した場所（複数回答可）【第75表】



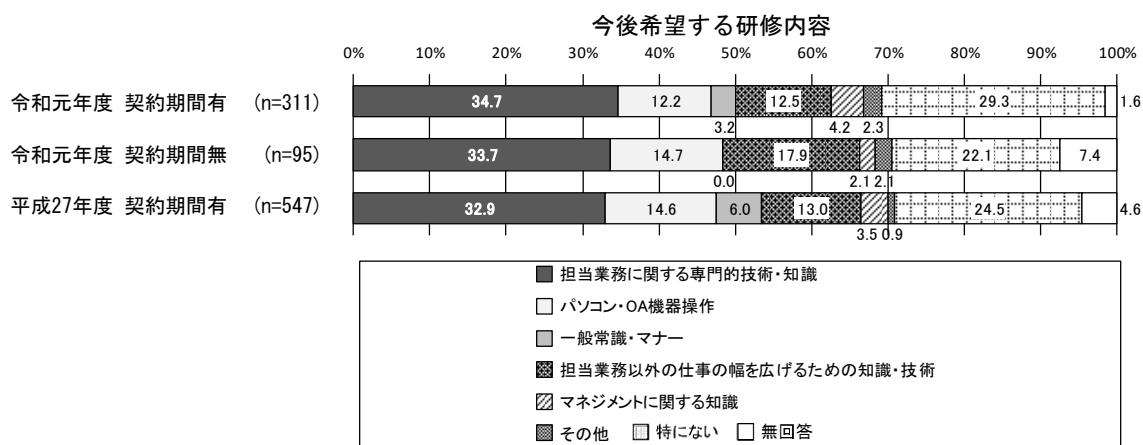
(契約社員)

○業務上のスキルを習得した場所については、「社内の研修」が55.6%で最も多く、以下、「以前の勤務先」が46.6%、「独学（通信教育含む）」が18.6%と続いている。

(無期転換社員)

○業務上のスキルを習得した場所については、「社内の研修」が43.2%で最も多く、以下、「以前の勤務先」が36.8%、「独学（通信教育含む）」が20.0%と続いている。

10.4 今後希望する研修内容【第76表】



(契約社員)

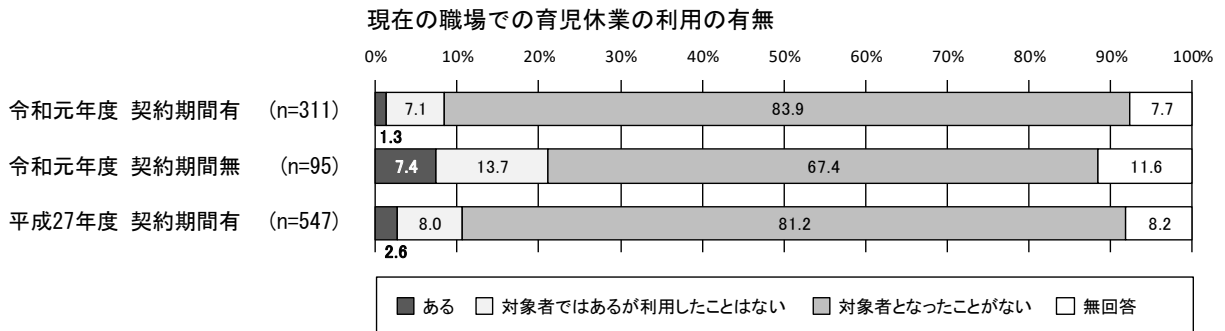
○今後希望する研修内容については、「担当業務に関する専門的技術・知識」が34.7%で最も多く、以下、「特にない」が29.3%、「担当業務以外の仕事の幅を広げるための知識・技術」が12.5%と続いている。

(無期転換社員)

○今後希望する研修内容については、「担当業務に関する専門的技術・知識」が33.7%で最も多く、以下、「特にない」が22.1%、「担当業務以外の仕事の幅を広げるための知識・技術」が17.9%と続いている。

11 育児・介護休業

11.1 現在の職場での育児休業の利用の有無【第77表】

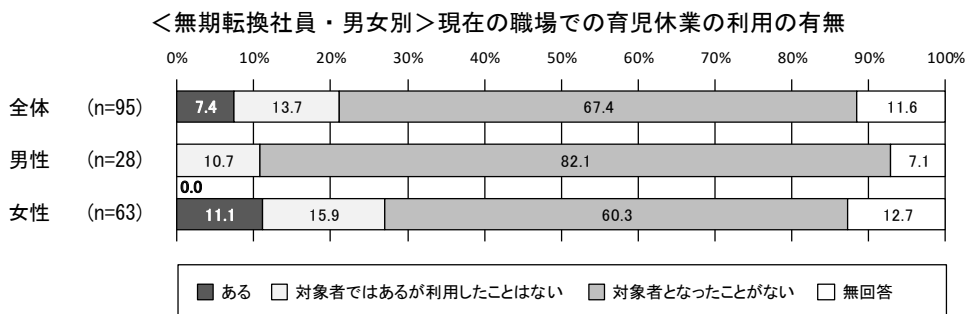
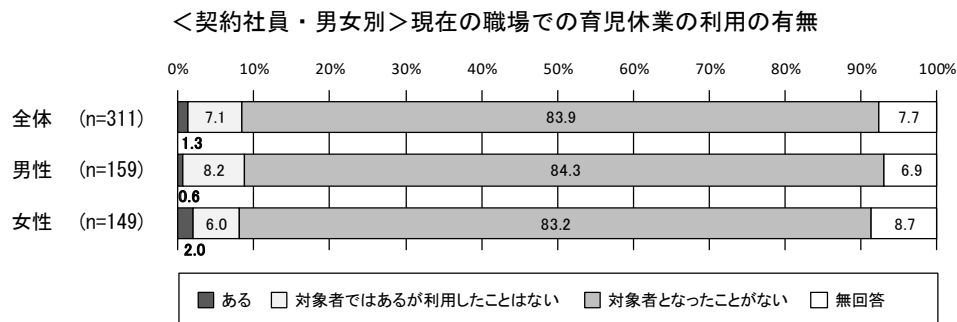


(契約社員)

○現在の職場での育児休業の利用の有無については、「対象者となっていない」が83.9%を占めて最も多い。

(無期転換社員)

○無期転換社員の現在の職場での育児休業の利用の有無については、「対象者となっていない」が67.4%で最も多い。



【男女別】

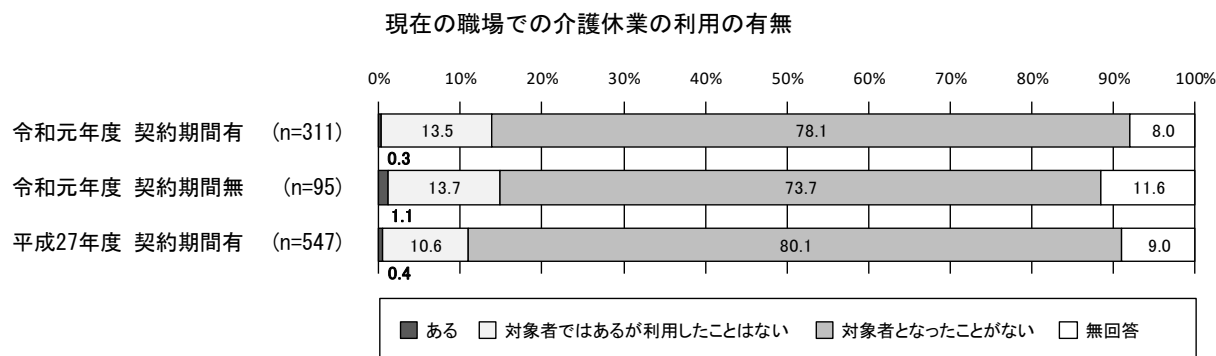
(契約社員)

○男性では「ある」が0.6%、「対象者ではあるが利用したことはない」が8.2%、「対象者となっていない」が84.3%となっている。また、女性では「ある」が2.0%、「対象者ではあるが利用したことはない」が6.0%、「対象者となっていない」が83.2%となっている。

(無期転換社員)

○男性では「ある」との回答は無く、「対象者ではあるが利用したことはない」が10.7%、「対象者となっていない」が82.1%となっている。また、女性では「ある」が11.1%、「対象者ではあるが利用したことはない」が15.9%、「対象者となっていない」が60.3%となっている。

11.2 現在の職場での介護休業の利用の有無【第78表】

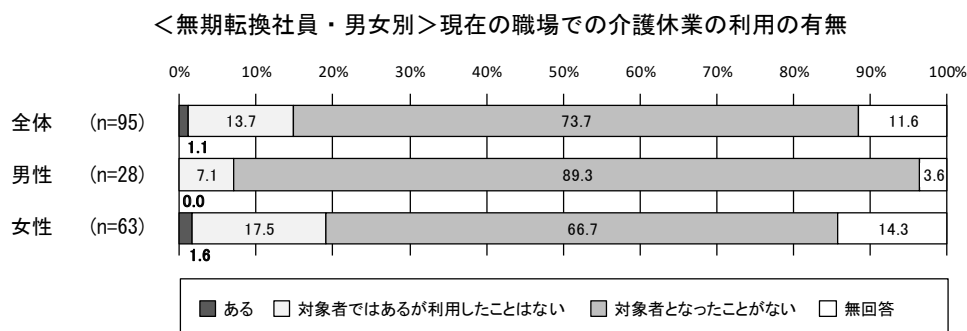
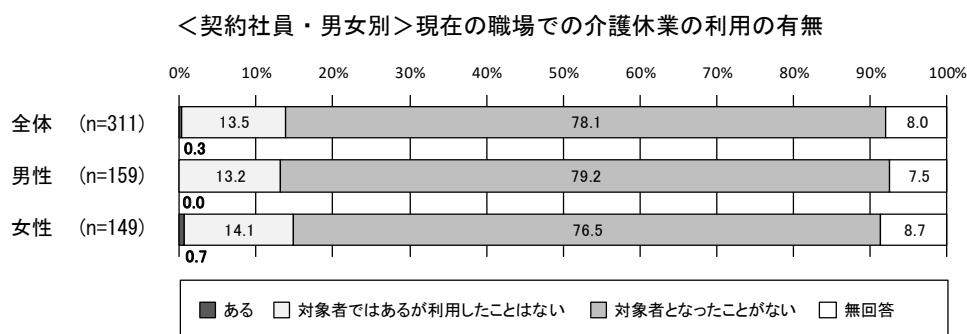


(契約社員)

○現在の職場での介護休業の利用の有無については、「対象者となったことがない」が78.1%を占めて最も多く、「対象者ではあるが利用したことはない」が13.5%、「(利用したことが) ある」が0.3%となっている。

(無期転換社員)

○現在の職場での介護休業の利用の有無については、「対象者となったことがない」が73.7%で最も多く、以下、「対象者ではあるが利用したことはない」が13.7%、「ある」が1.1%と続いている。



【男女別】

(契約社員)

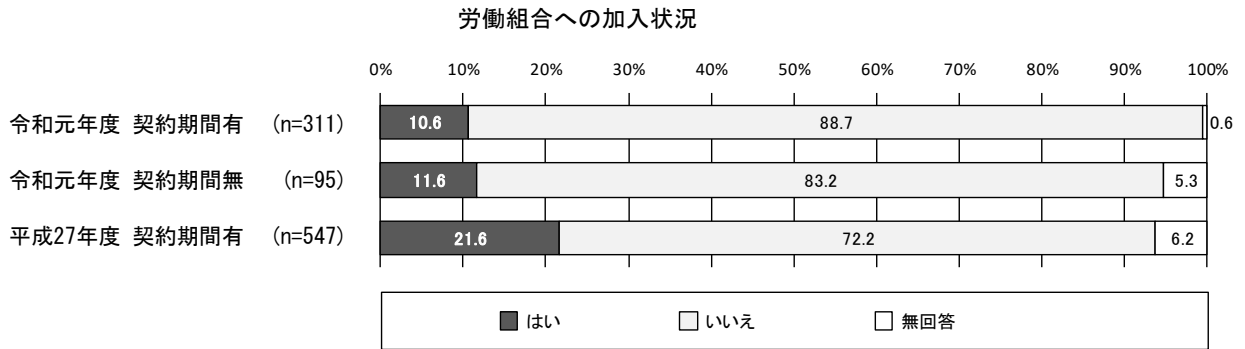
○男性では「ある」との回答は無く、「対象者ではあるが利用したことはない」が13.2%、「対象者となったことがない」が79.2%となっており、女性では「ある」が0.7%、「対象者ではあるが利用したことはない」が14.1%、「対象者となったことがない」が76.5%となっている。

(無期転換社員)

○男性では「ある」との回答は無く、「対象者ではあるが利用したことはない」が7.1%、「対象者となったことがない」が89.3%となっており、女性では「ある」が1.6%、「対象者ではあるが利用したことはない」が17.5%、「対象者となったことがない」が66.7%となっている。

12 労働組合

12.1 労働組合への加入状況【第79表-1、79表-2】



(契約社員)

○労働組合への加入状況は、「はい」(加入している)が10.6%、「いいえ」(加入していない)が88.7%となっている。

(無期転換社員)

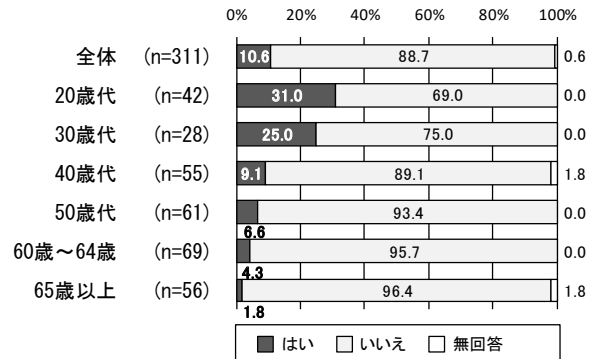
○労働組合への加入状況は、「はい」(加入している)が11.6%、「いいえ」(加入していない)が83.2%となっている。

【年代別】

(契約社員)

○各年代の中で、労働組合へ加入していると回答した割合は、「20歳代」が31.0%、以下、「30歳代」が25.0%、「40歳代」が9.1%と続いている。

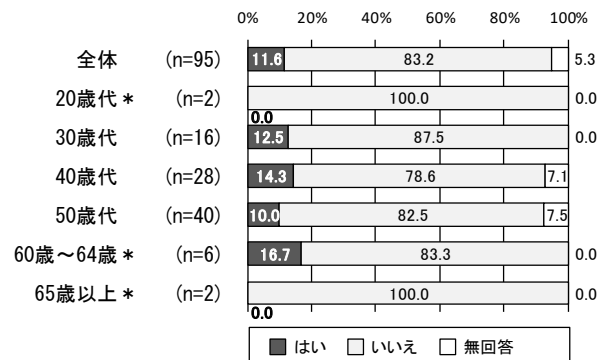
<契約社員・年代別>労働組合への加入状況



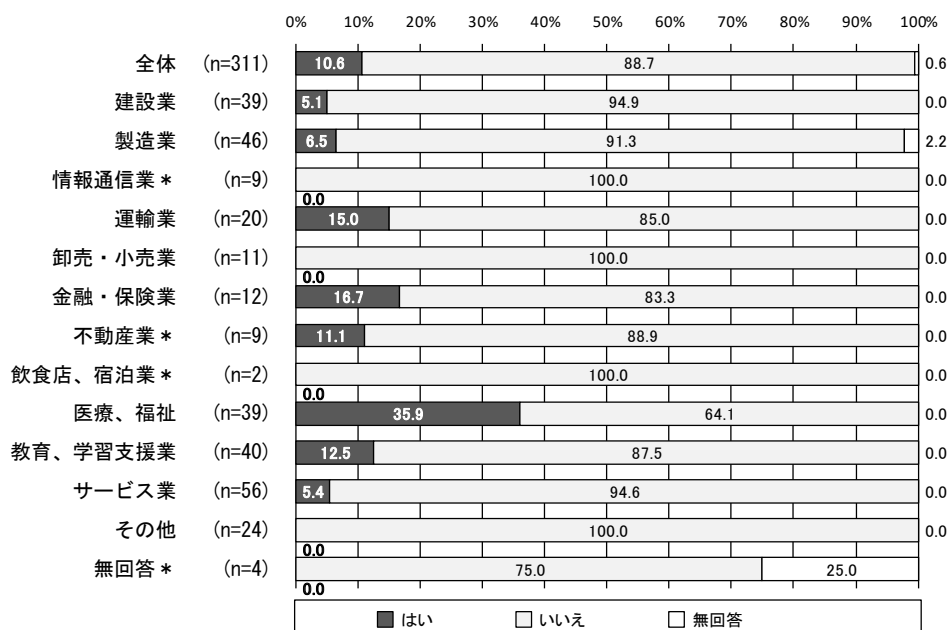
(無期転換社員)

○各年代の中で、労働組合へ加入していると回答した割合は、回答が10以上の中では、「40歳代」が14.3%、以下、「30歳代」が12.5%、「50歳代」が10.0%と続いている。

<無期転換社員・年代別>労働組合への加入状況



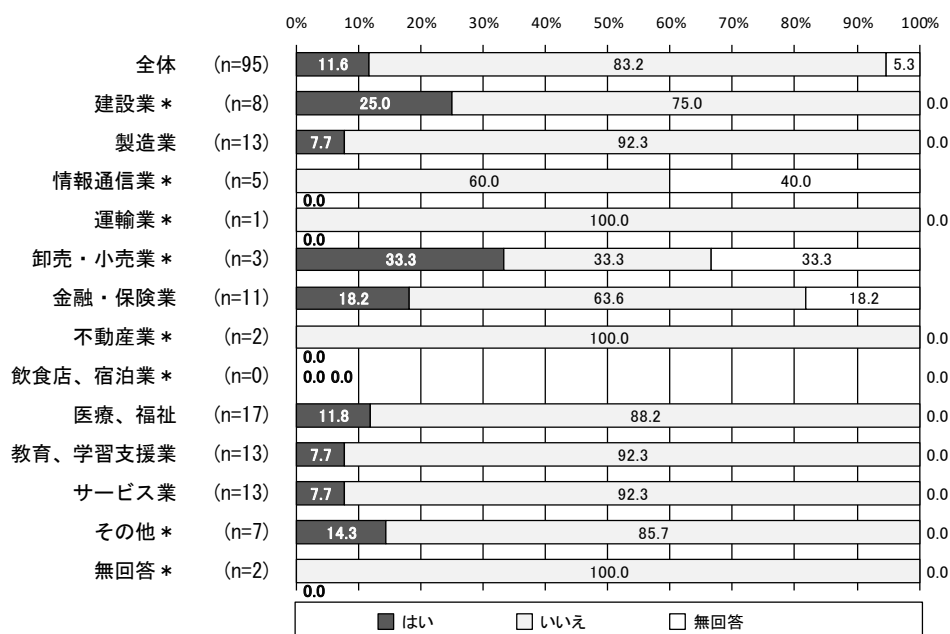
＜契約社員・主要事業内容別＞労働組合への加入状況



(契約社員)

○労働組合への加入状況については、「医療、福祉」が35.9%で最も多く、以下、「金融・保険業」が16.7%、「運輸業」が15.0%、「教育、学習支援業」が12.5%と続いている。

＜無期転換社員・主要事業内容別＞労働組合への加入状況



(無期転換社員)

○労働組合への加入状況については、回答が10以上の中では、「金融・保険業」が18.2%で最も多く、以下、「医療・福祉」が11.8%、「製造業」、「教育・学習支援業」、「サービス業」が共に7.7%と続いている。

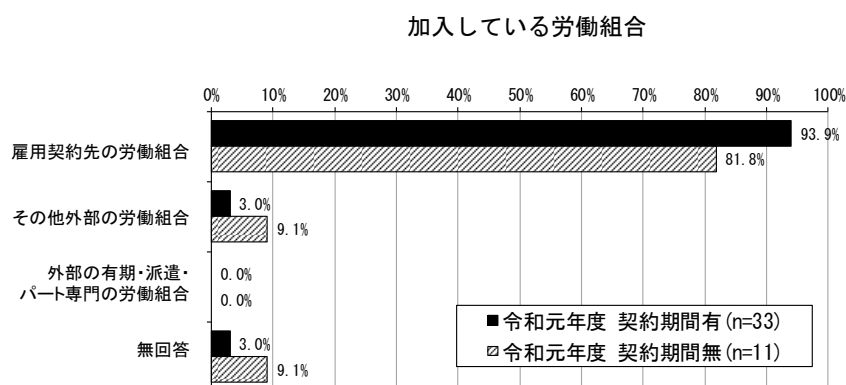
12.2 加入している労働組合（複数回答可）【第 80 表】

（契約社員）

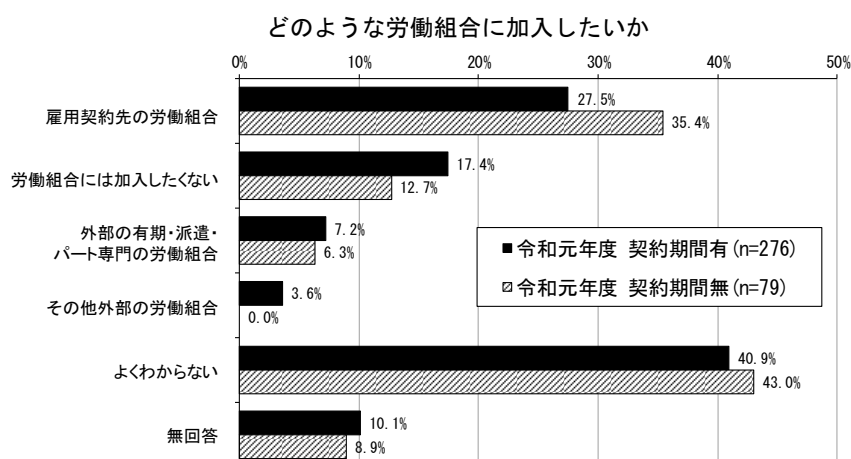
○加入している労働組合については、「雇用契約先の労働組合」が93.9%で最も多く、以下、「その他外部の労働組合」が3.0%と続いている。

（無期転換社員）

○加入している労働組合については、「雇用契約先の労働組合」が81.8%で最も多く、以下、「その他外部の労働組合」が9.1%と続いている。



12.3 どのような労働組合に加入したいか（複数回答可）【第 81 表】



（契約社員）

○どのような労働組合に加入したいかについては、「よくわからない」が40.9%で最も多く、以下、「雇用契約先の労働組合」が27.5%、「労働組合には加入したくない」が17.4%と続いている。

（無期転換社員）

○どのような労働組合に加入したいかについては、「よくわからない」が43.0%で最も多く、以下、「雇用契約先の労働組合」が35.4%、「労働組合には加入したくない」が12.7%と続いている。

12.4 「12.3の回答理由」(自由記入)

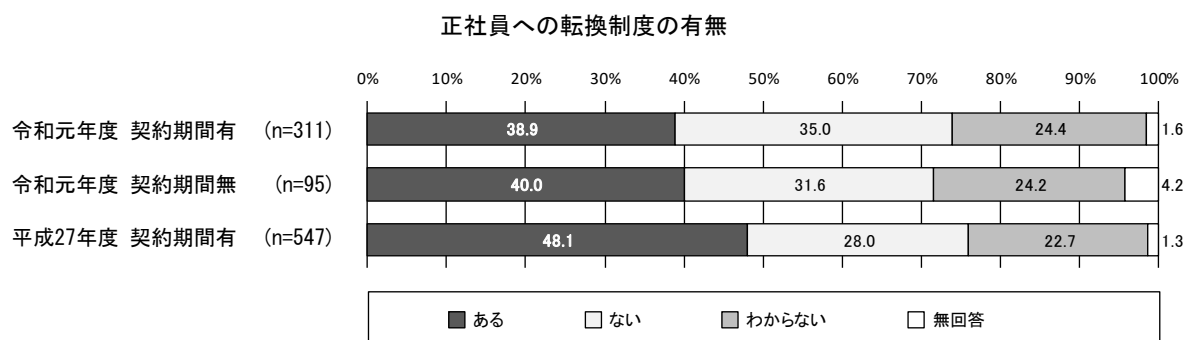
- ・1人での主張より、多くの人たちの思いをとりまとめて雇用者に訴える事が出来た方が良くと思う。【①、⑤】※
- ・入っても意味がない(パート・アルバイト時に何も変化がなかった。)【④】
- ・有期契約の教員をしているので、同じような立場にある人たちの事情をよく知る労働組合のほうが相談しやすい。【②、③】
- ・社内で大きな問題があった際にそれを知る場がない。(うちの会社では契約社員は労組に加入していません)社内で何が起きているかを知れないのは辛いため、加入したい。【①】
- ・組合活動に参加する時間をもったいない。また、使用者と良好な関係を築けているため、加入の必要を感じない。【④】
- ・外部から会社に圧力をかけないと、労働条件は改善されないと思う。【②、③】
- ・雇用先の内部状況を知っている社員が結集した組合なので、交渉内容が適正なため。【①】
- ・入ったとして、実際にどれほどの恩恵があるのかもわからない。人間関係が悪くなるくらいなら入らなくて良いと思う。【⑤】
- ・労働組合の役割がよくわからない。【④】
- ・いわゆる御用組合では意味が無く、同業・同条件対比にての対応を望む。【②、③】

※【 】内の数字は以下のとおり

①	雇用契約先の労働組合に加入したい
②	外部の有期・派遣・パート専門の労働組合に加入したい
③	その他外部の労働組合に加入したい
④	労働組合には加入したくない
⑤	よくわからない

13 正社員への転換制度

13.1 正社員への転換制度の有無【第82表】



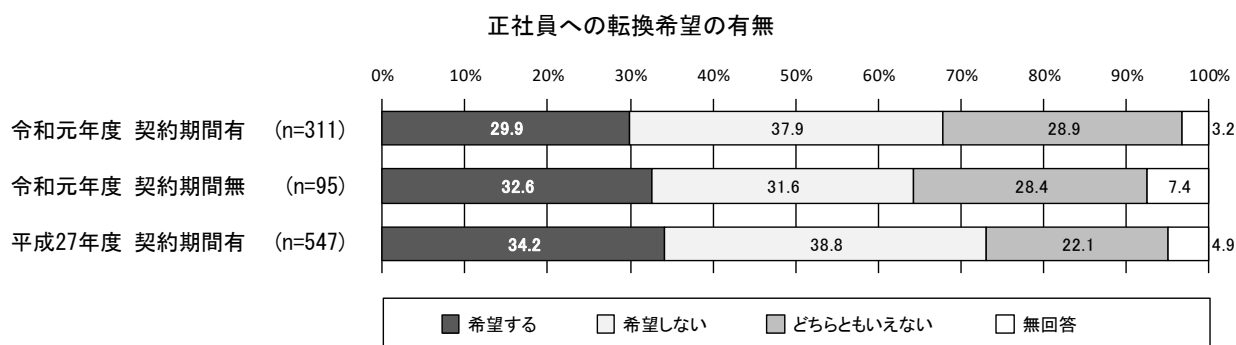
(契約社員)

○正社員への転換制度の有無については、「ある」が38.9%、「ない」が35.0%、「わからない」が24.4%となっている。

(無期転換社員)

○正社員への転換制度の有無については、「ある」が40.0%、「ない」が31.6%、「わからない」が24.2%となっている。

13.2 正社員への転換希望の有無【第83表】



(契約社員)

○正社員への転換希望の有無については、「希望する」が29.9%、「希望しない」が37.9%、「どちらともいえない」が28.9%となっている。

(無期転換社員)

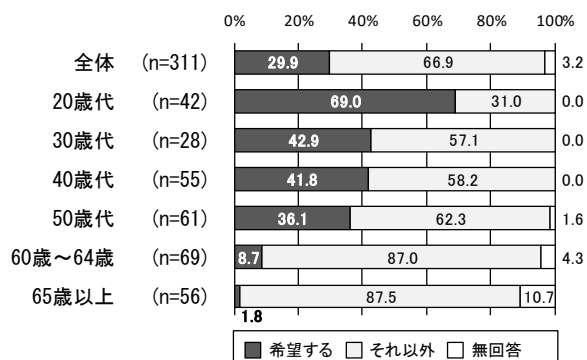
○正社員への転換希望の有無については、「希望する」が32.6%、「希望しない」が31.6%、「どちらともいえない」が28.4%となっている。

＜契約社員・年代別＞正社員への転換希望の有無

【年代別】

(契約社員)

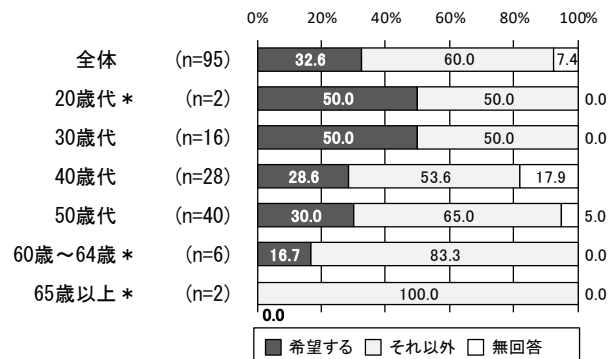
○各年代の中で、正社員への転換を「希望する」と回答した割合は、「20歳代」が69.0%、以下、「30歳代」が42.9%、「40歳代」が41.8%と続いている。



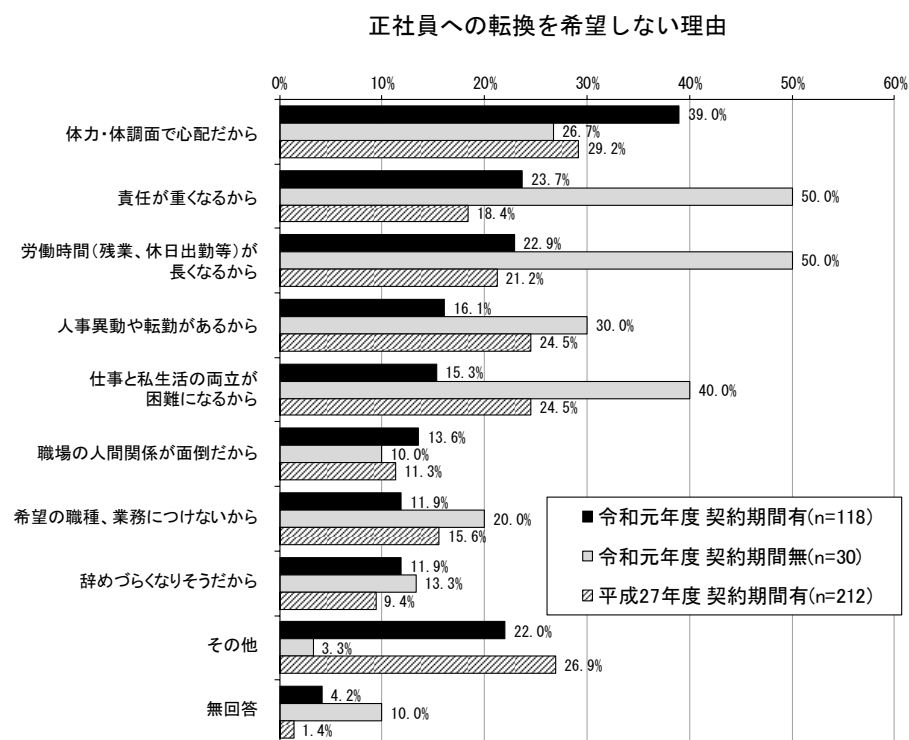
＜無期転換社員・年代別＞正社員への転換希望の有無

(無期転換社員)

○各年代の中で、正社員への転換を「希望する」と回答した割合は、回答が10以上の中では、「30歳代」が50.0%、以下、「50歳代」が30.0%、「40歳代」が28.6%と続いている。



13.3 正社員への転換を希望しない理由（複数回答可）【第84表】



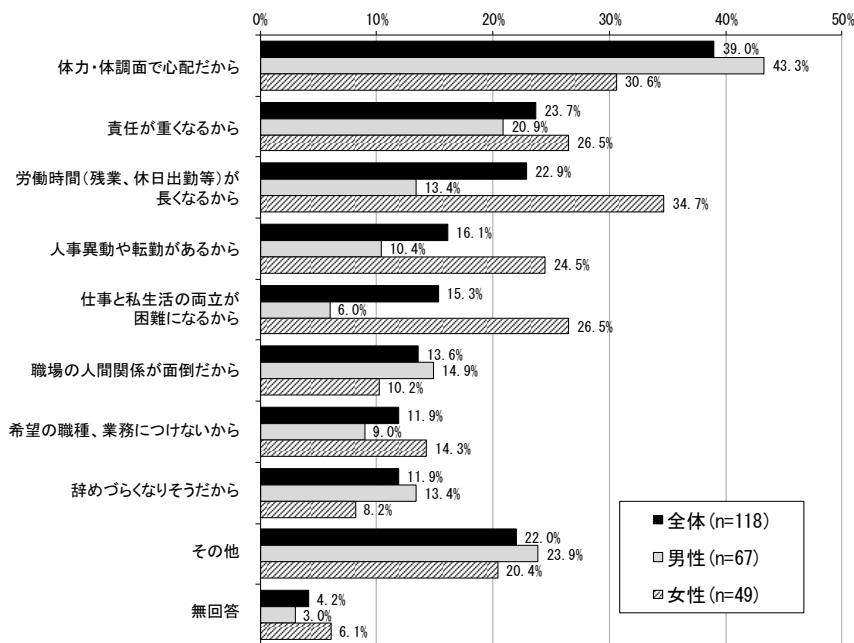
(契約社員)

○正社員への転換を希望しない理由については、「体力・体調面で心配だから」が39.0%で最も多い。

(無期転換社員)

○正社員への転換を希望しない理由については、「責任が重くなるから」、「労働時間（残業、休日出勤等）が長くなるから」が共に50.0%で最も多い。

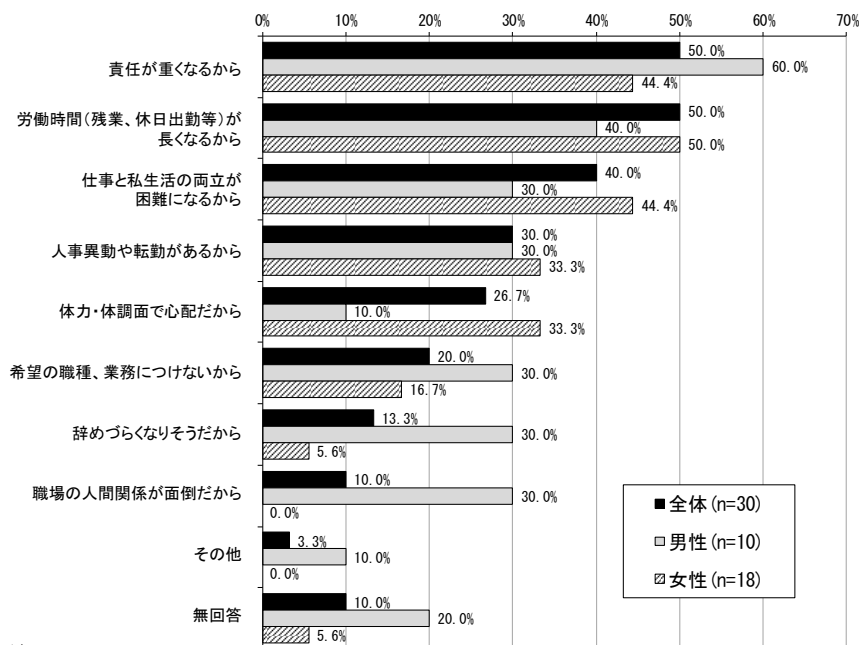
＜契約社員・男女別＞正社員への転換を希望しない理由



【男女別】
(契約社員)

○男性では「体力・体調面で心配だから」が43.3%で最も多く、以下、「その他」を除くと、「責任が重くなるから」が20.9%、「職場の人間関係が面倒だから」が14.9%と続いている。また、女性では「労働時間（残業、休日出勤等）が長くなるから」が34.7%で最も多く、以下、「体力・体調面で心配だから」が30.6%、「責任が重くなるから」等が26.5%と続いている。

＜無期転換社員・男女別＞正社員への転換を希望しない理由

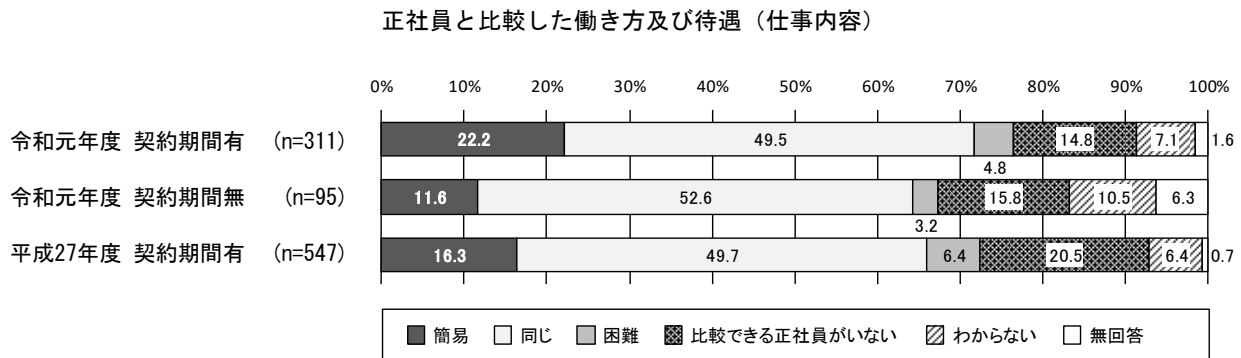


(無期転換社員)

○男性では「責任が重くなるから」が60.0%で最も多く、以下、「労働時間（残業、休日出勤等）が長くなるから」が40.0%、「希望の職種、業務につけないから」、「人事異動や転勤があるから」、「辞めづらくなりそうだから」、「仕事と私生活の両立が困難になるから」、「職場の人間関係が面倒だから」が共に30.0%と続いている。また、女性では「労働時間（残業、休日出勤等）が長くなるから」が50.0%で最も多く、以下、「責任が重くなるから」等が44.4%と続いている。

14 正社員と比較した働き方及び待遇

14.1 正社員と比較した働き方及び待遇（仕事内容）【第 85 表】



（契約社員）

○業務内容については、「同じ」が49.5%で最も多い。

（無期転換社員）

○業務内容については、「同じ」が52.6%で最も多い。

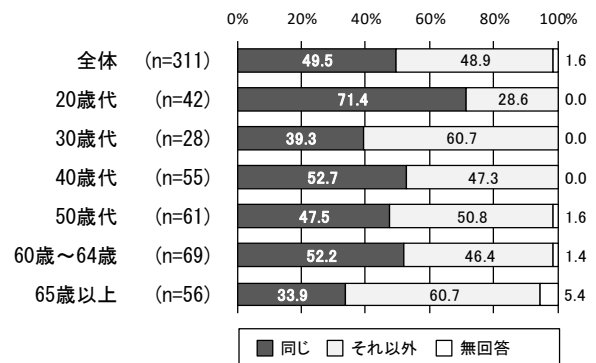
【年代別】

（契約社員）

○各年代の中で、業務内容を「同じ」と回答した割合は、「20歳代」が71.4%、以下、「40歳代」52.7%、「60歳～64歳」52.2%と続いている。

<契約社員・年代別>

正社員と比較した働き方及び待遇（仕事内容）

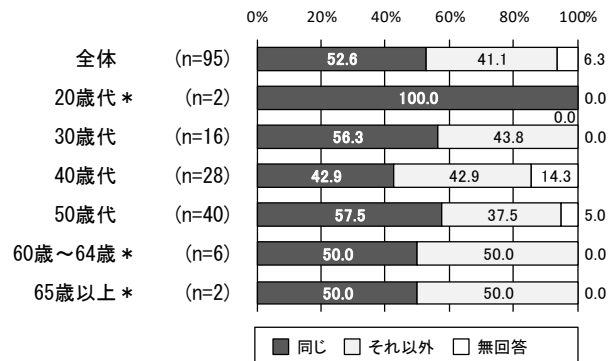


（無期転換社員）

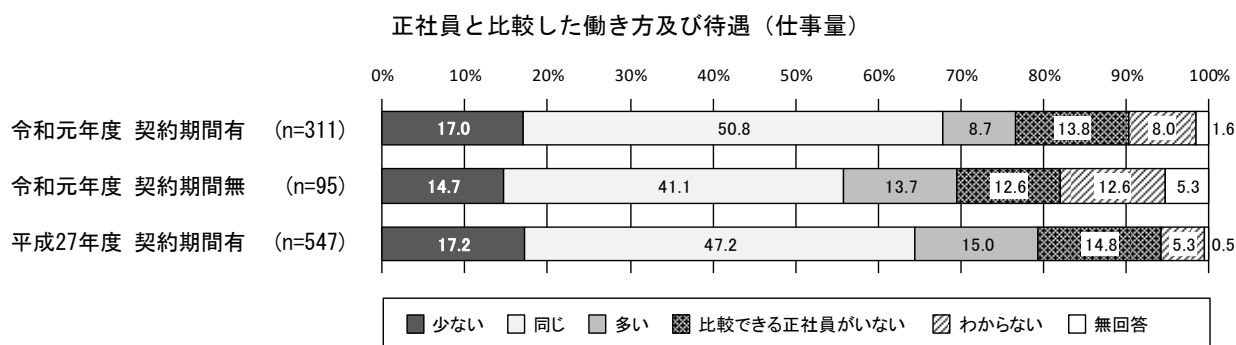
○各年代の中で、業務内容を「同じ」と回答した割合は、回答が10以上の中では、「50歳代」が57.5%、以下、「30歳代」56.3%、「40歳代」42.9%と続いている。

<無期転換社員・年代別>

正社員と比較した働き方及び待遇（仕事内容）



14.2 正社員と比較した働き方及び待遇（仕事量）【第 86 表】



（契約社員）

○業務量については、「同じ」が50.8%で最も多い。

（無期転換社員）

○業務量については、「同じ」が41.1%で最も多い。

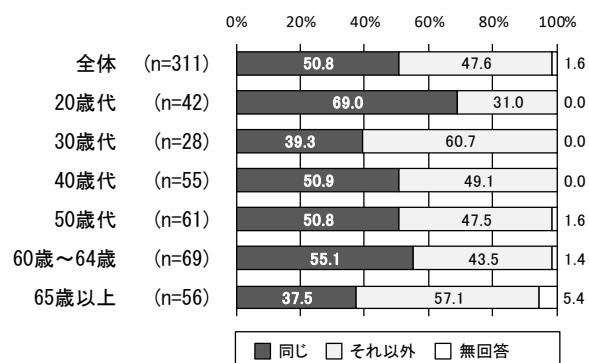
【年代別】

（契約社員）

○各年代の中で、業務量を「同じ」と回答した割合は、「20歳代」が69.0%、以下、「60歳～64歳」55.1%、「40歳代」50.9%と続いている。

<契約社員・年代別>

正社員と比較した働き方及び待遇（仕事量）

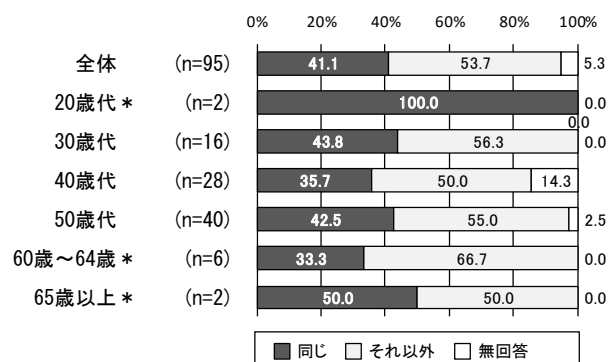


（無期転換社員）

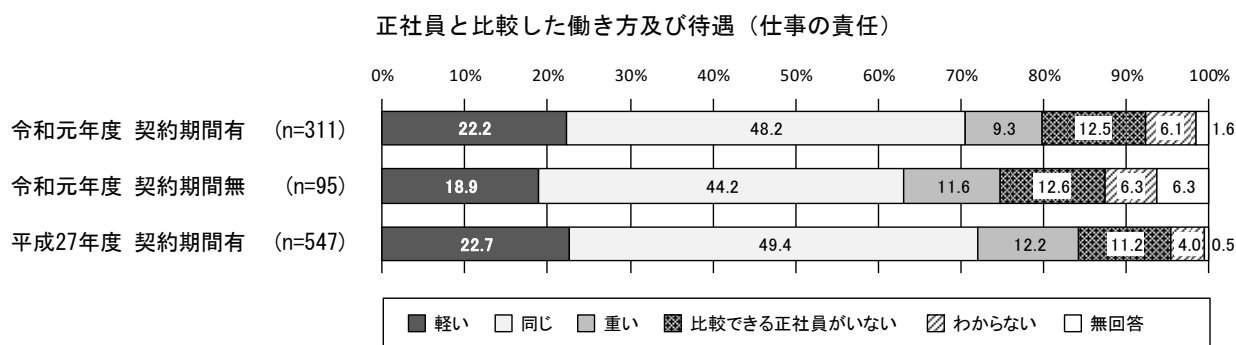
○各年代の中で、業務量を「同じ」と回答した割合は、回答が10以上の中では、「30歳代」が43.8%、「50歳代」42.5%、以下、「40歳代」35.7%と続いている。

<無期転換社員・年代別>

正社員と比較した働き方及び待遇（仕事量）



14.3 正社員と比較した働き方及び待遇（仕事の責任）【第 87 表】



（契約社員）

○責任については、「同じ」が48.2%で最も多い。

（無期転換社員）

○責任については、「同じ」が44.2%で最も多い。

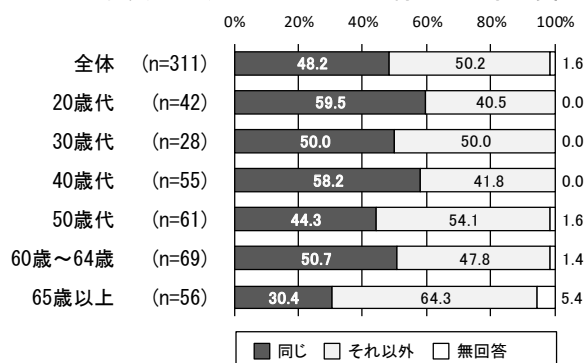
【年代別】

（契約社員）

○各年代の中で、責任を「同じ」と回答した割合は、「20歳代」が59.5%、以下、「40歳代」58.2%、「60歳～64歳」50.7%と続いている。

<契約社員・年代別>

正社員と比較した働き方及び待遇（仕事の責任）

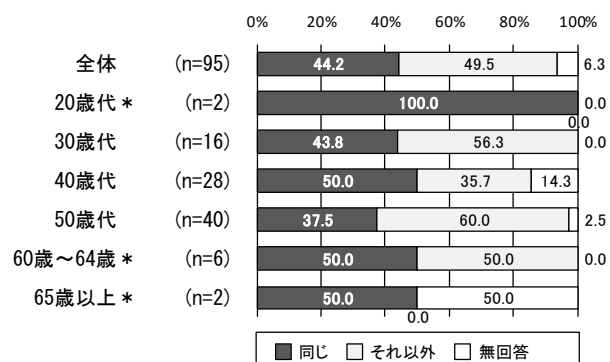


（無期転換社員）

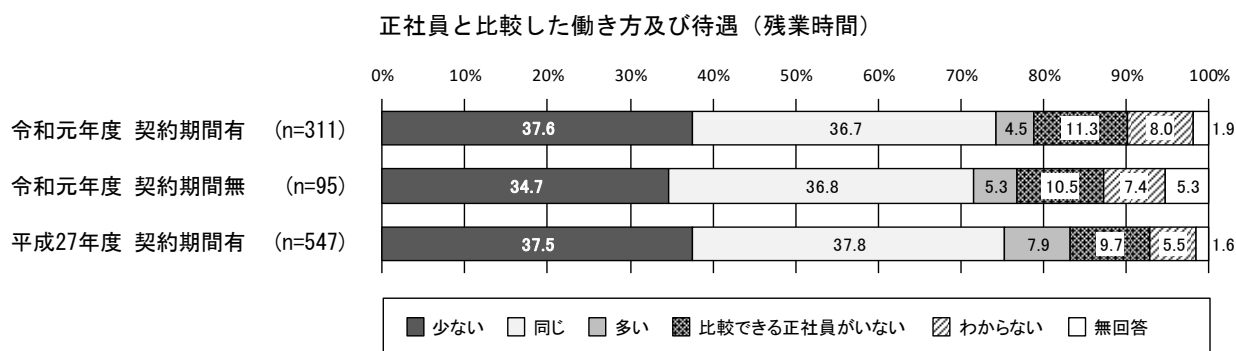
○各年代の中で、責任を「同じ」と回答した割合は、回答が10以上の中では、「40歳代」が50.0%、以下、「30歳代」43.8%、「50歳代」37.5%と続いている。

<無期転換社員・年代別>

正社員と比較した働き方及び待遇（仕事の責任）



14.4 正社員と比較した働き方及び待遇（残業時間）【第88表】



（契約社員）

○残業（時間外労働）については、「少ない」が37.6%で最も多い。

（無期転換社員）

○残業（時間外労働）については、「同じ」が36.8%で最も多い。

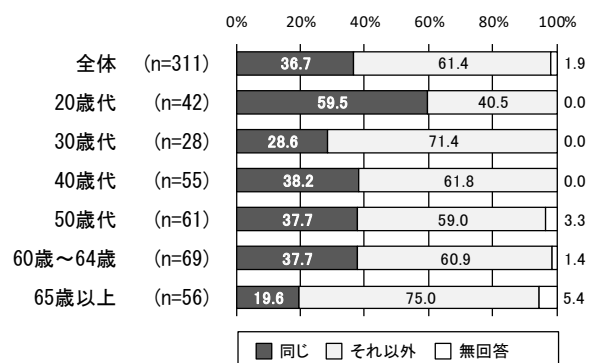
【年代別】

（契約社員）

○各年代の中で、残業（時間外労働）を「同じ」と回答した割合は、「20歳代」が59.5%、以下、「40歳代」38.2%、「50歳代」、「60歳～64歳」37.7%と続いている。

<契約社員・年代別>

正社員と比較した働き方及び待遇（残業時間）

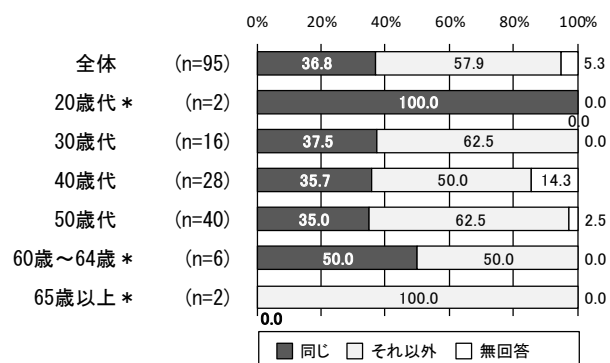


（無期転換社員）

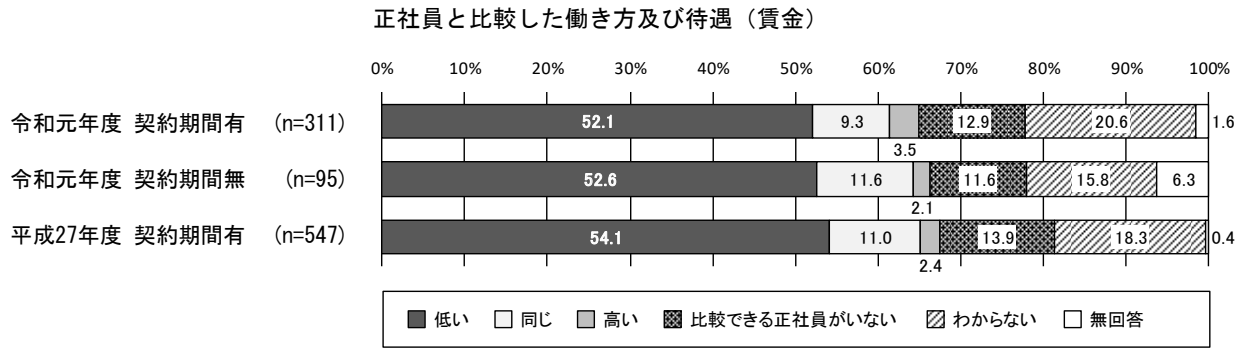
○各年代の中で、残業（時間外労働）を「同じ」と回答した割合は、回答が10以上の中では、「30歳代」が37.5%、「40歳代」35.7%、以下、「50歳代」35.0%と続いている。

<無期転換社員・年代別>

正社員と比較した働き方及び待遇（残業時間）



14.5 正社員と比較した働き方及び待遇（賃金）【第 89 表】



（契約社員）

○賃金（時間単価）については、「低い」が52.1%で最も多い。

（無期転換社員）

○賃金（時間単価）については、「低い」が52.6%で最も多い。

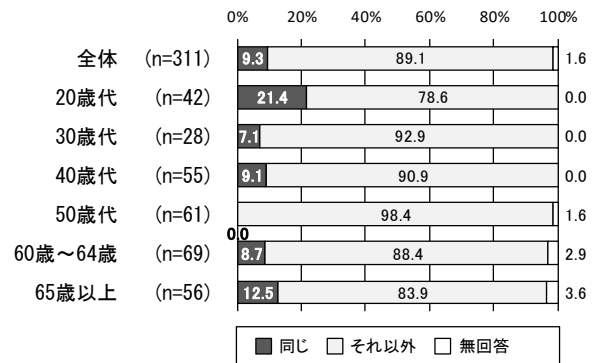
【年代別】

（契約社員）

○各年代の中で、賃金（時間単価）を「同じ」と回答した割合は、「20歳代」が21.4%、以下、「65歳以上」が12.5%、「40歳代」が9.1%と続いている。

<契約社員・年代別>

正社員と比較した働き方及び待遇（賃金）

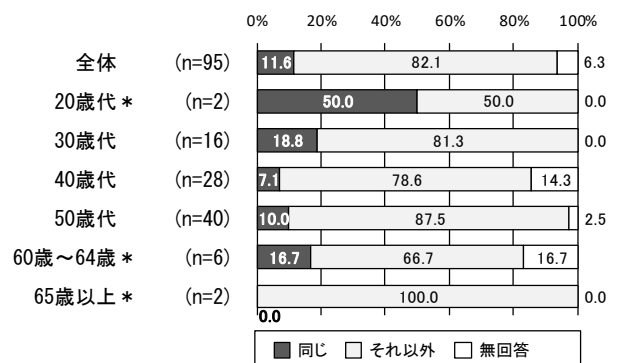


（無期転換社員）

○各年代の中で、賃金（時間単価）を「同じ」と回答した割合は、回答が10以上の中では、「30歳代」が18.8%、以下、「50歳代」が10.0%、「40歳代」が7.1%と続いている。

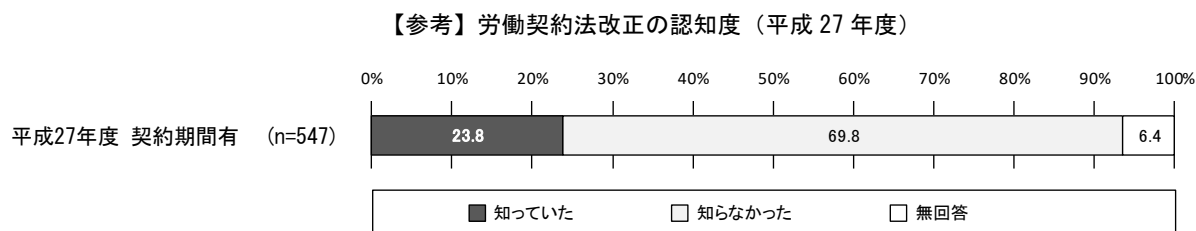
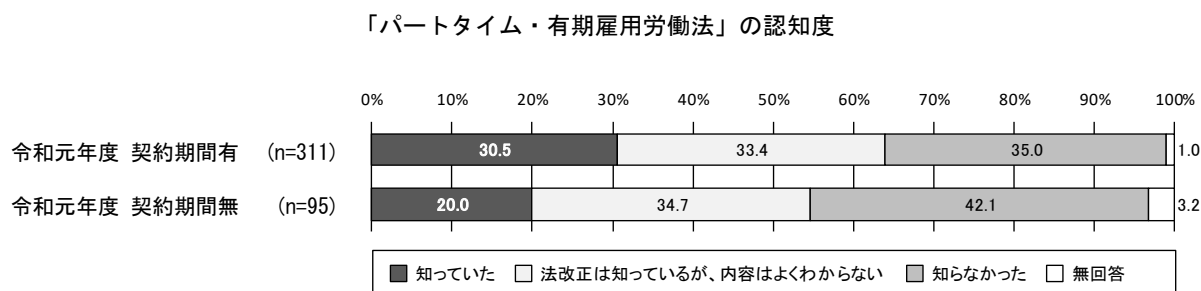
<無期転換社員・年代別>

正社員と比較した働き方及び待遇（賃金）



15 契約社員と正社員との労働条件の相違

15.1 「パートタイム・有期雇用労働法」の認知度【第90表】



（契約社員）

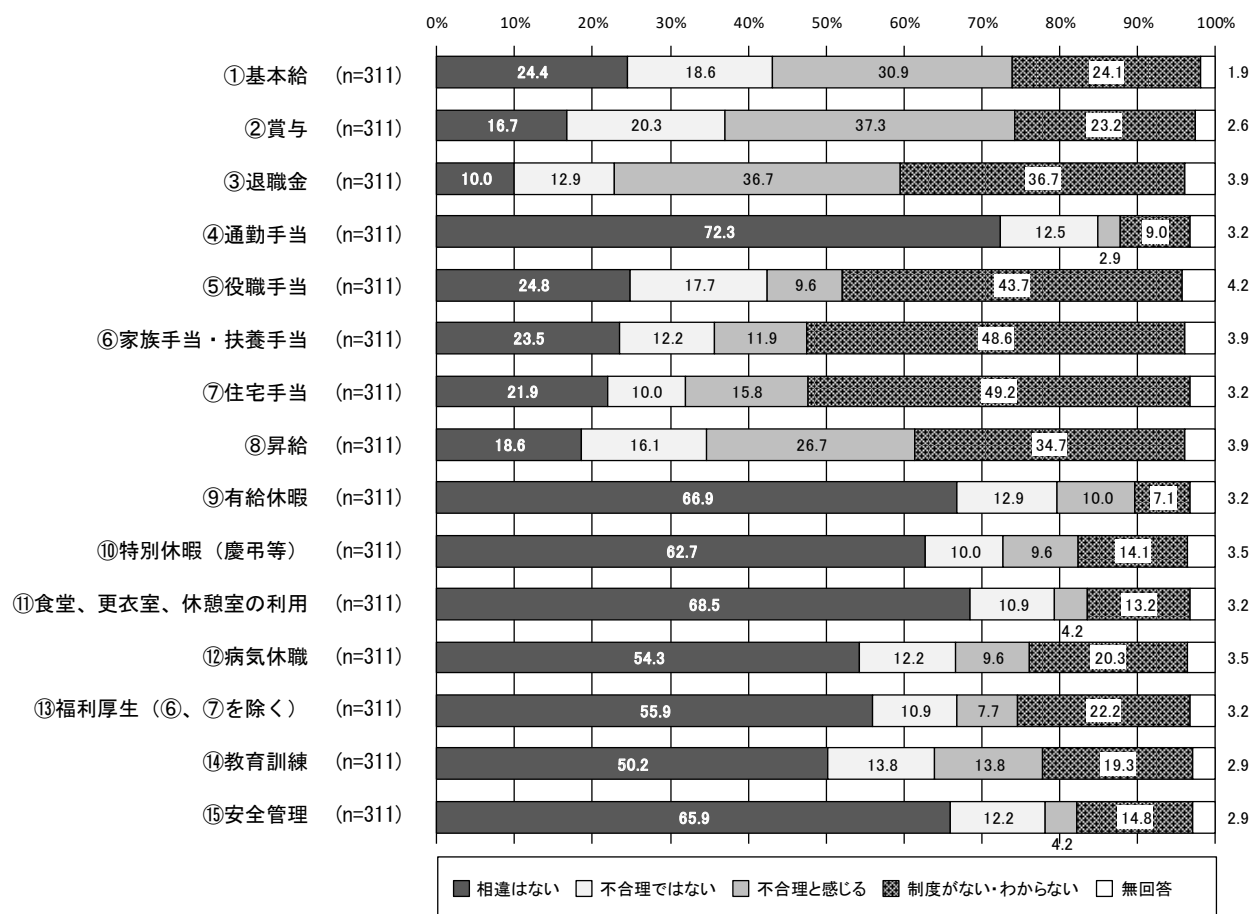
- 「パートタイム・有期雇用労働法」については、「知っていた」が30.5%、「法改正は知っているが、内容はよくわからない」が33.4%、「知らなかった」が35.0%となっている。

（無期転換社員）

- 「パートタイム・有期雇用労働法」については、「知っていた」が20.0%、「法改正は知っているが、内容はよくわからない」が34.7%、「知らなかった」が42.1%となっている。

15.2 労働条件の相違の有無【第91～105表】

労働条件の相違の有無（契約社員）

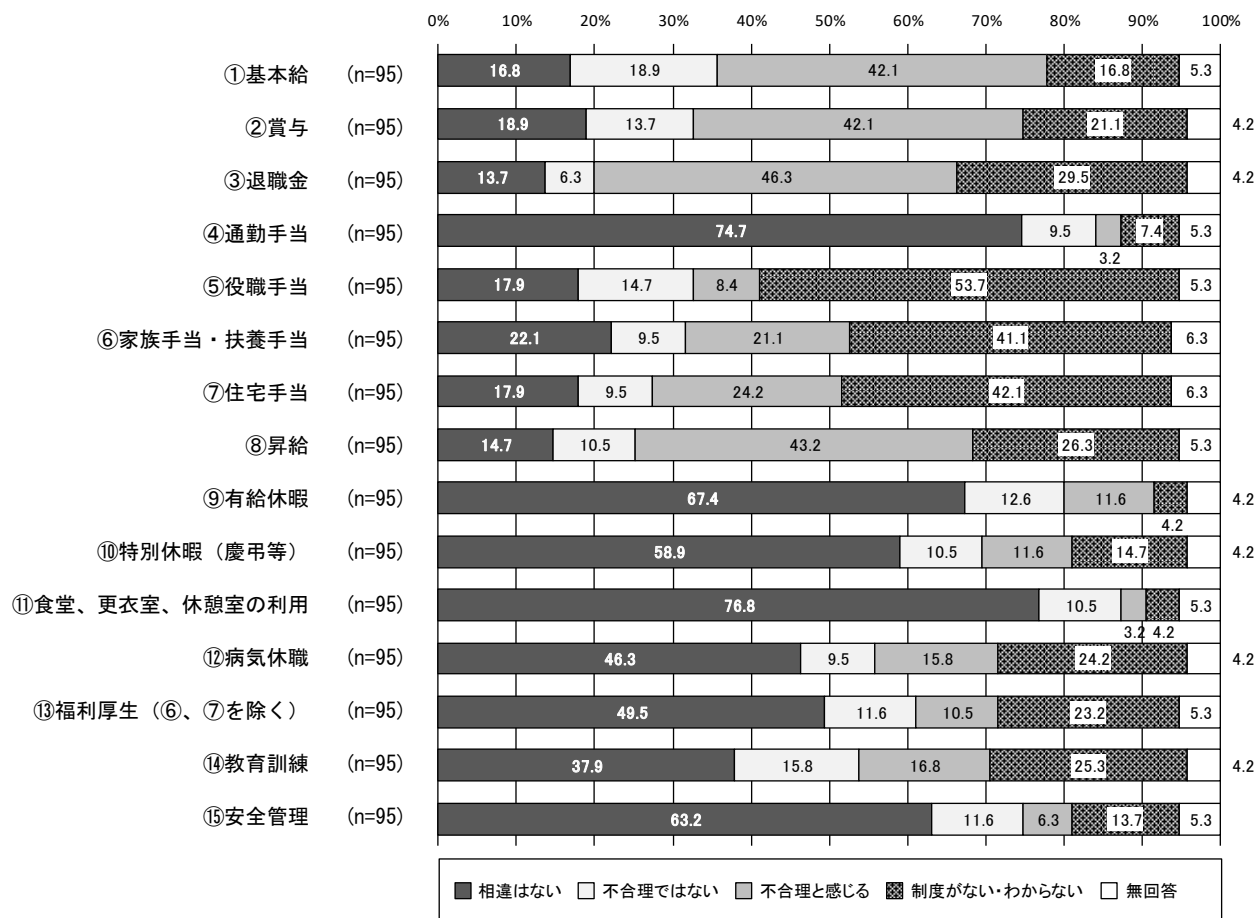


（契約社員）

○「相違はない」及び「不合理と感じる」について、割合が高い項目は以下となっている。

	相違はない	不合理と感じる
1位	④通勤手当(72.3%)	②賞与(37.3%)
2位	⑪食堂、更衣室、休憩室の利用(68.5%)	③退職金(36.7%)
3位	⑨有給休暇(66.9%)	①基本給(30.9%)

労働条件の相違の有無（無期転換社員）

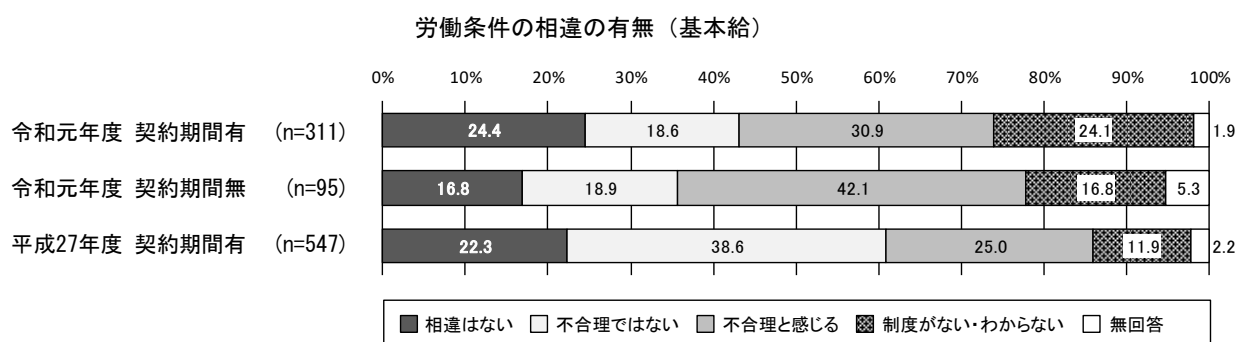


（無期転換社員）

○「相違はない」及び「不合理と感じる」について、割合が高い項目は以下となっている。

	相違はない	不合理と感じる
1位	⑪食堂、更衣室、休憩室の利用(76.8%)	③退職金(46.3%)
2位	④通勤手当(74.7%)	⑧昇給(43.2%)
3位	⑨有給休暇(67.4%)	①基本給、②賞与(42.1%)

15.2.1 労働条件の相違の有無（基本給）【第91表】



（契約社員）

○正社員との賃金の相違については、「不合理と感じる」が30.9%で最も多い。

（無期転換社員）

○正社員との賃金の相違については、「不合理と感じる」が42.1%で最も多い。

<契約社員・年代別>労働条件の相違の有無（基本給）

【年代別】

（契約社員）

○各年代の中で、「不合理と感じる」と回答した割合は、「30歳代」で39.3%、以下、「40歳代」で38.2%、「50歳代」で36.1%と続いている。

	回答者数（件）	相違はない	不合理ではない	不合理と感じる	わ制か度がない	無回答
全体	311	24.4%	18.6%	30.9%	24.1%	1.9%
20歳代	42	40.5%	16.7%	26.2%	16.7%	0.0%
30歳代	28	17.9%	7.1%	39.3%	35.7%	0.0%
40歳代	55	23.6%	20.0%	38.2%	16.4%	1.8%
50歳代	61	19.7%	16.4%	36.1%	24.6%	3.3%
60歳～64歳	69	17.4%	23.2%	31.9%	24.6%	2.9%
65歳以上	56	30.4%	21.4%	16.1%	30.4%	1.8%

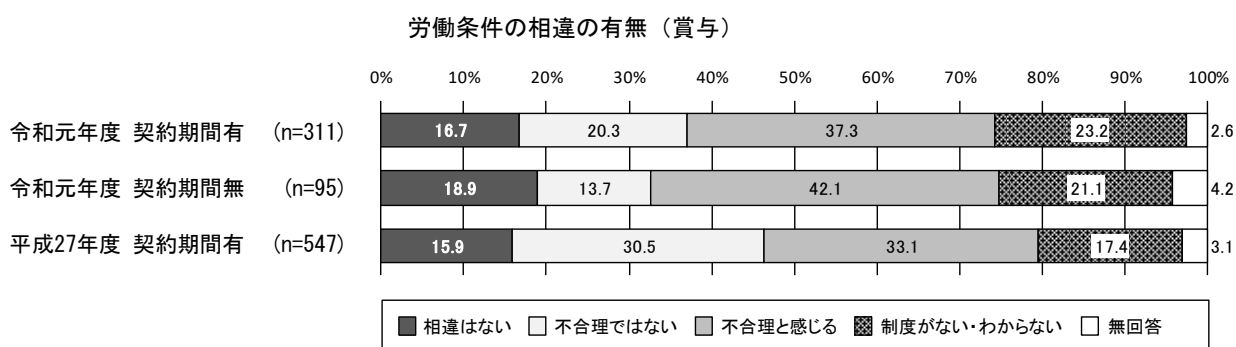
（無期転換社員）

<無期転換社員・年代別>労働条件の相違の有無（基本給）

○各年代の中で、「不合理と感じる」と回答した割合は、回答が10以上の中では、「50歳代」で47.5%、「30歳代」で43.8%、「40歳代」で35.7%と続いている。

	回答者数（件）	相違はない	不合理ではない	不合理と感じる	わ制か度がない	無回答
全体	95	16.8%	18.9%	42.1%	16.8%	5.3%
20歳代*	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30歳代	16	25.0%	31.3%	43.8%	0.0%	0.0%
40歳代	28	17.9%	21.4%	35.7%	14.3%	10.7%
50歳代	40	10.0%	10.0%	47.5%	27.5%	5.0%
60歳～64歳*	6	16.7%	33.3%	33.3%	16.7%	0.0%
65歳以上*	2	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%

15.2.2 労働条件の相違の有無（賞与）【第92表】



（契約社員）

○正社員との賞与の相違については、「不合理と感じる」が37.3%で最も多い。

（無期転換社員）

○正社員との賞与の相違については、「不合理と感じる」が42.1%で最も多い。

【年代別】

（契約社員）

○各年代の中で、「不合理と感じる」と回答した割合は、「50歳代」で52.5%、以下、「30歳代」で50.0%、「40歳代」で45.5%と続いている。

<契約社員・年代別>労働条件の相違の有無（賞与）

	回答者数（件）	相違はない	不合理ではない	不合理と感じる	制度がない	無回答
全体	311	16.7%	20.3%	37.3%	23.2%	2.6%
20歳代	42	38.1%	23.8%	28.6%	9.5%	0.0%
30歳代	28	7.1%	17.9%	50.0%	25.0%	0.0%
40歳代	55	14.5%	21.8%	45.5%	16.4%	1.8%
50歳代	61	9.8%	14.8%	52.5%	19.7%	3.3%
60歳～64歳	69	18.8%	24.6%	31.9%	21.7%	2.9%
65歳以上	56	12.5%	17.9%	19.6%	44.6%	5.4%

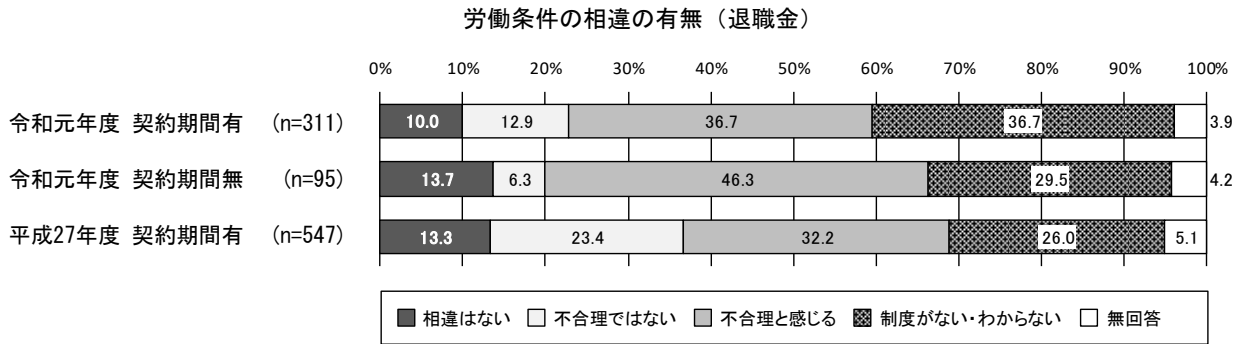
（無期転換社員）

○各年代の中で、「不合理と感じる」と回答した割合は、回答が10以上の中では、「50歳代」で45.0%、以下、「30歳代」で43.8%、「40歳代」で32.1%と続いている。

<無期転換社員・年代別>労働条件の相違の有無（賞与）

	回答者数（件）	相違はない	不合理ではない	不合理と感じる	制度がない	無回答
全体	95	18.9%	13.7%	42.1%	21.1%	4.2%
20歳代*	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30歳代	16	25.0%	18.8%	43.8%	12.5%	0.0%
40歳代	28	17.9%	21.4%	32.1%	17.9%	10.7%
50歳代	40	15.0%	7.5%	45.0%	30.0%	2.5%
60歳～64歳*	6	16.7%	16.7%	50.0%	16.7%	0.0%
65歳以上*	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

15.2.3 労働条件の相違の有無（退職金）【第93表】



（契約社員）

○正社員との退職金の相違については、「不合理と感じる」と「制度がない・わからない」が共に36.7%で最も多い。

（無期転換社員）

○正社員との退職金の相違については、「不合理と感じる」が46.3%で最も多い。

<契約社員・年代別>労働条件の相違の有無（退職金）

【年代別】

（契約社員）

○各年代の中で、「不合理と感じる」と回答した割合は、「30歳代」で50.0%、以下、「50歳代」で47.5%、「40歳代」で43.6%と続いている。

	回答者数 (件)	相違はない	不合理ではない	不合理と感じる	制度がない わからない	無回答
全体	311	10.0%	12.9%	36.7%	36.7%	3.9%
20歳代	42	21.4%	9.5%	35.7%	33.3%	0.0%
30歳代	28	3.6%	0.0%	50.0%	46.4%	0.0%
40歳代	55	7.3%	18.2%	43.6%	27.3%	3.6%
50歳代	61	8.2%	11.5%	47.5%	29.5%	3.3%
60歳～64歳	69	8.7%	13.0%	30.4%	43.5%	4.3%
65歳以上	56	10.7%	17.9%	19.6%	42.9%	8.9%

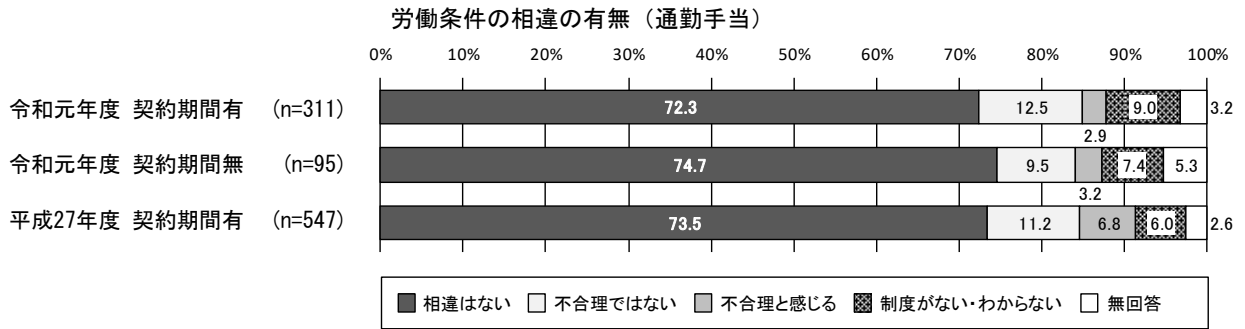
（無期転換社員）

○各年代の中で、「不合理と感じる」と回答した割合は、回答が10以上の中では、「30歳代」で50.0%、以下、「50歳代」で47.5%、「40歳代」で35.7%と続いている。

<無期転換社員・年代別>労働条件の相違の有無（退職金）

	回答者数 (件)	相違はない	不合理ではない	不合理と感じる	制度がない わからない	無回答
全体	95	13.7%	6.3%	46.3%	29.5%	4.2%
20歳代*	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30歳代	16	6.3%	6.3%	50.0%	37.5%	0.0%
40歳代	28	14.3%	14.3%	35.7%	25.0%	10.7%
50歳代	40	12.5%	2.5%	47.5%	35.0%	2.5%
60歳～64歳*	6	16.7%	0.0%	66.7%	16.7%	0.0%
65歳以上*	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

15.2.4 労働条件の相違の有無（通勤手当）【第94表】



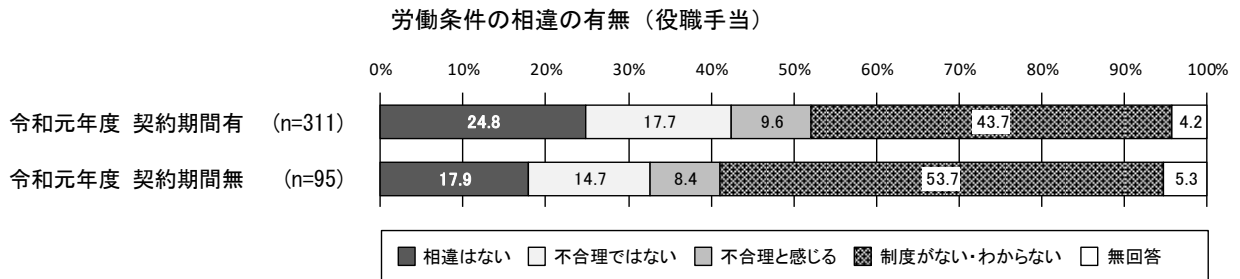
（契約社員）

○正社員との通勤手当の相違については、「相違はない」が72.3%で最も多い。

（無期転換社員）

○正社員との通勤手当の相違については、「相違はない」が74.7%で最も多い。

15.2.5 労働条件の相違の有無（役職手当）【第95表】



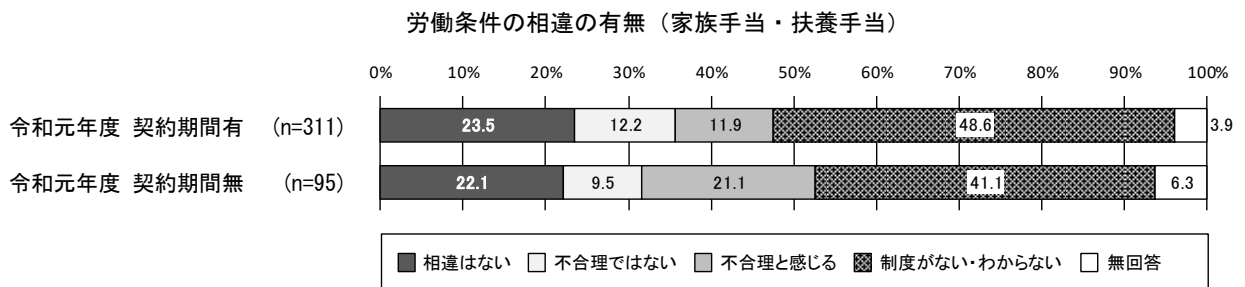
（契約社員）

○正社員との役職手当の相違については、「制度がない・わからない」が43.7%で最も多い。

（無期転換社員）

○正社員との役職手当の相違については、「制度がない・わからない」が53.7%で最も多い。

15.2.6 労働条件の相違の有無（家族手当・扶養手当）【第96表】



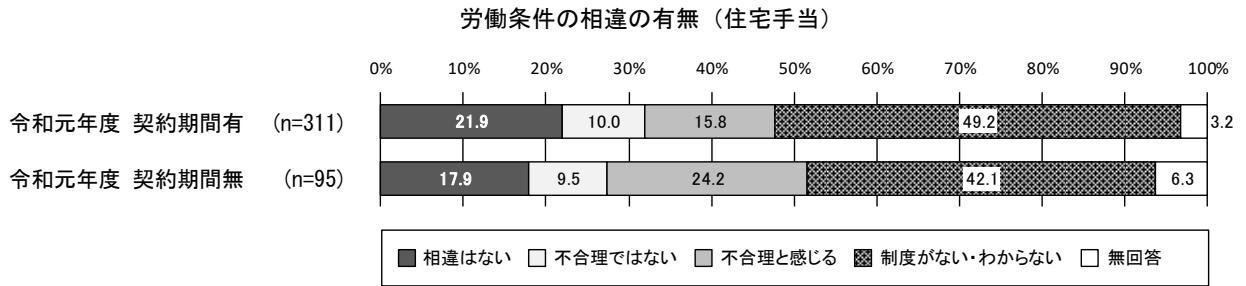
（契約社員）

○正社員との家族手当・扶養手当の相違については、「制度がない・わからない」が48.6%で最も多い。

（無期転換社員）

○正社員との家族手当・扶養手当の相違については、「制度がない・わからない」が41.1%で最も多い。

15.2.7 労働条件の相違の有無（住宅手当）【第97表】



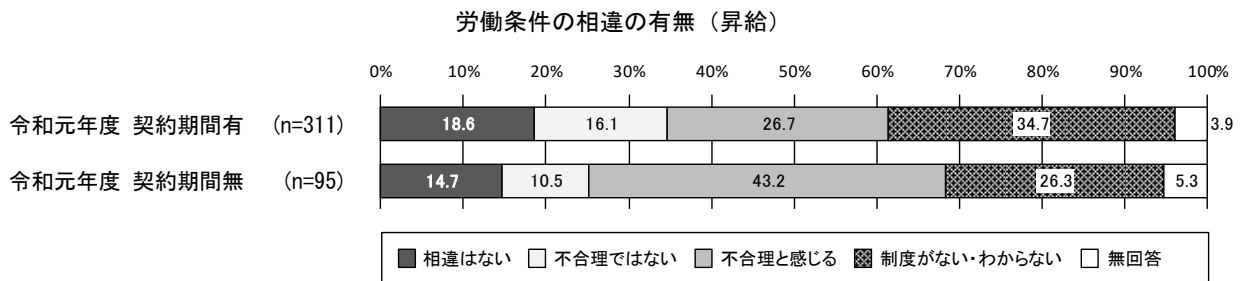
（契約社員）

○正社員との住宅手当の相違については、「制度がない・わからない」が49.2%で最も多い。

（無期転換社員）

○正社員との住宅手当の相違については、「制度がない・わからない」が42.1%で最も多い。

15.2.8 労働条件の相違の有無（昇給）【第98表】



（契約社員）

○正社員との昇給の相違については、「制度がない・わからない」が34.7%で最も多い。

（無期転換社員）

○正社員との昇給の相違については、「不合理と感じる」が43.2%で最も多い。

<契約社員・年代別>労働条件の相違の有無（昇給）

【年代別】

（契約社員）

○各年代の中で、「不合理と感じる」と回答した割合は、「50歳代」で39.3%、「40歳代」で29.1%、「20歳代」及び「30歳代」で28.6%と続いている。

	回答者数（件）	相違はない	不合理ではない	不合理と感じる	わ制度がない	無回答
全体	311	18.6%	16.1%	26.7%	34.7%	3.9%
20歳代	42	40.5%	11.9%	28.6%	19.0%	0.0%
30歳代	28	17.9%	17.9%	28.6%	32.1%	3.6%
40歳代	55	20.0%	16.4%	29.1%	30.9%	3.6%
50歳代	61	14.8%	16.4%	39.3%	26.2%	3.3%
60歳～64歳	69	13.0%	17.4%	21.7%	43.5%	4.3%
65歳以上	56	12.5%	16.1%	14.3%	50.0%	7.1%

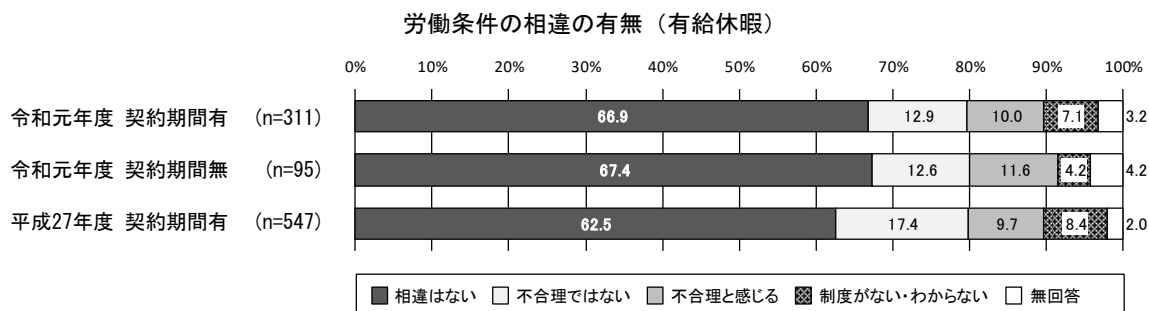
（無期転換社員）

○各年代の中で、「不合理と感じる」と回答した割合は、回答が10以上の中では、「30歳代」で50.0%、「40歳代」で42.9%、「50歳代」で40.0%と続いている。

<無期転換社員・年代別>労働条件の相違の有無（昇給）

	回答者数（件）	相違はない	不合理ではない	不合理と感じる	わ制度がない	無回答
全体	95	14.7%	10.5%	43.2%	26.3%	5.3%
20歳代*	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30歳代	16	18.8%	12.5%	50.0%	12.5%	6.3%
40歳代	28	14.3%	17.9%	42.9%	14.3%	10.7%
50歳代	40	10.0%	2.5%	40.0%	45.0%	2.5%
60歳～64歳*	6	16.7%	16.7%	50.0%	16.7%	0.0%
65歳以上*	2	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%

15.2.9 労働条件の相違の有無（有給休暇）【第99表】



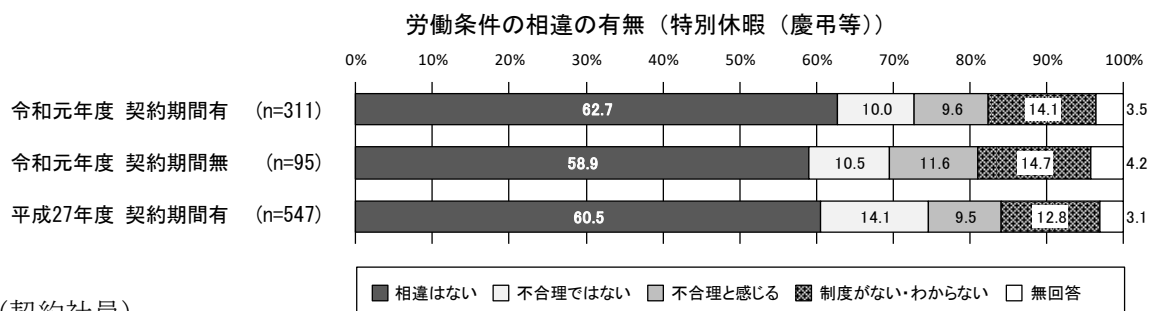
（契約社員）

○正社員との有給休暇の相違については、「相違はない」が66.9%で最も多い。

（無期転換社員）

○正社員との有給休暇の相違については、「相違はない」が67.4%で最も多い。

15.2.10 労働条件の相違の有無（特別休暇（慶弔等））【第100表】



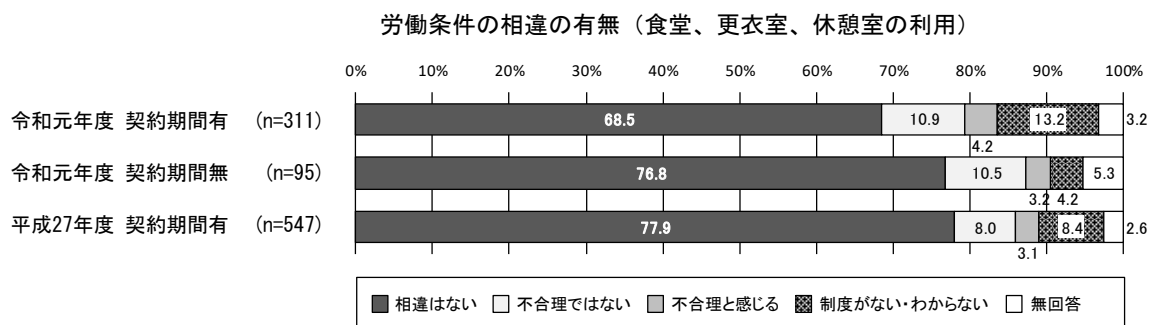
（契約社員）

○正社員との特別休暇（慶弔等）の相違については、「相違はない」が62.7%で最も多い。

（無期転換社員）

○正社員との特別休暇（慶弔等）の相違については、「相違はない」が58.9%で最も多い。

15.2.11 労働条件の相違の有無（食堂、更衣室、休憩室の利用）【第101表】



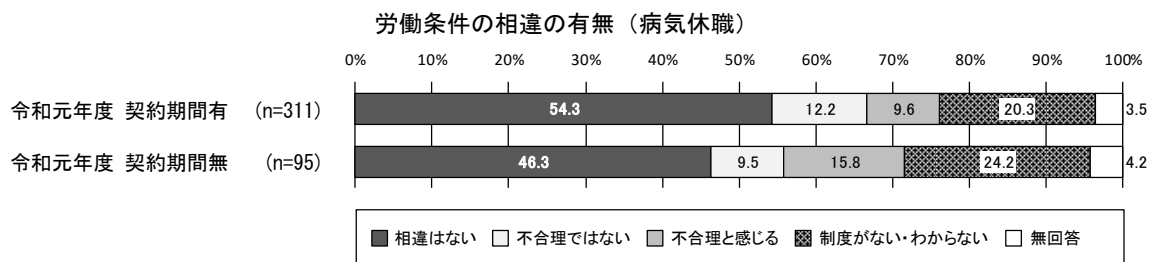
（契約社員）

○正社員との食堂、更衣室、休憩室の利用の相違については、「相違はない」が68.5%で最も多い。

（無期転換社員）

○正社員との食堂、更衣室、休憩室の利用の相違については、「相違はない」が76.8%で最も多い。

15.2.12 労働条件の相違の有無（病気休職）【第102表】



（契約社員）

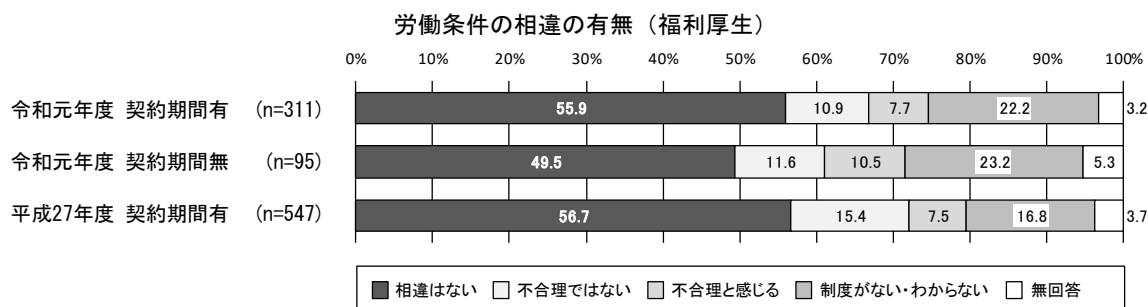
○正社員との病気休職の相違については、「相違はない」が54.3%で最も多い。

（無期転換社員）

○正社員との病気休職の相違については、「相違はない」が46.3%で最も多い。

15.2.13 労働条件の相違の有無（福利厚生※）【第103表】

※特別休暇（慶弔等）・食堂、更衣室、休憩室の利用を除く



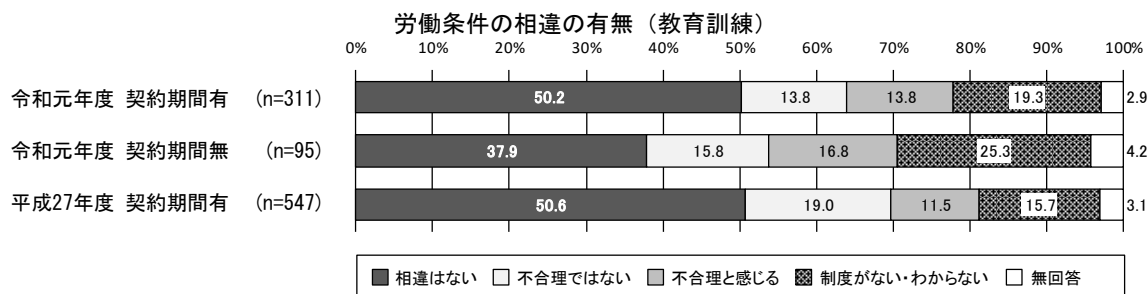
（契約社員）

○正社員との福利厚生の相違については、「相違はない」が55.9%で最も多い。

（無期転換社員）

○正社員との福利厚生の相違については、「相違はない」が49.5%で最も多い。

15.2.14 労働条件の相違の有無（教育訓練）【第104表】



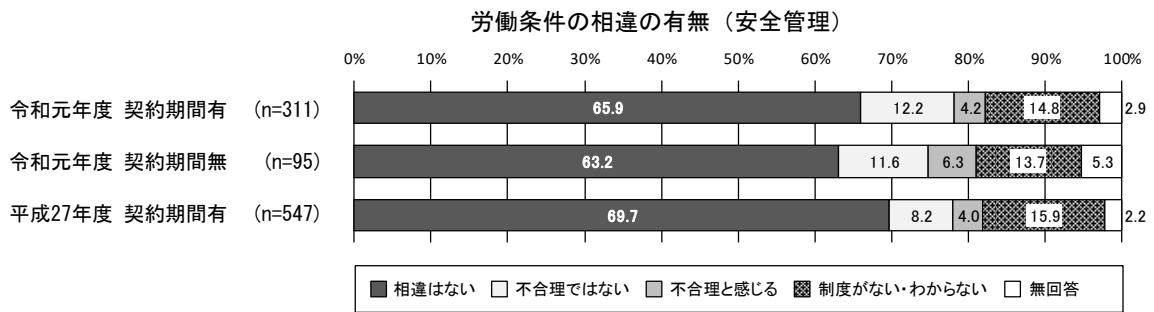
（契約社員）

○正社員との教育訓練の相違については、「相違はない」が50.2%で最も多い。

（無期転換社員）

○正社員との教育訓練の相違については、「相違はない」が37.9%で最も多い。

15.2.15 労働条件の相違の有無（安全管理）【第105表】



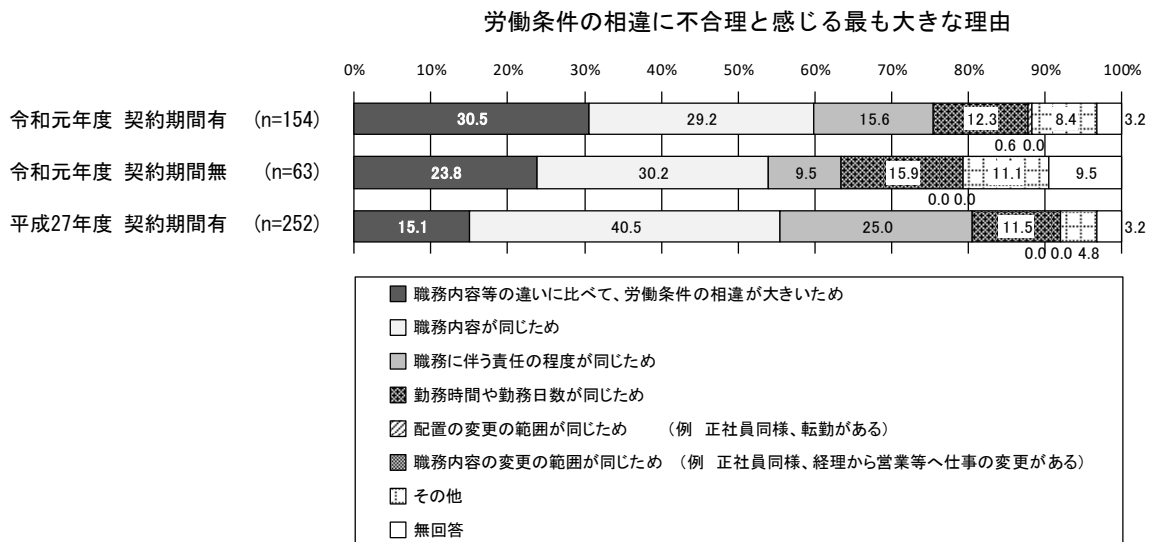
（契約社員）

○正社員との安全管理の相違については、「相違はない」が65.9%で最も多い。

（無期転換社員）

○正社員との安全管理の相違については、「相違はない」が63.2%で最も多い。

15.3 労働条件の相違に不合理と感じる最も大きな理由【第106表】



（契約社員）

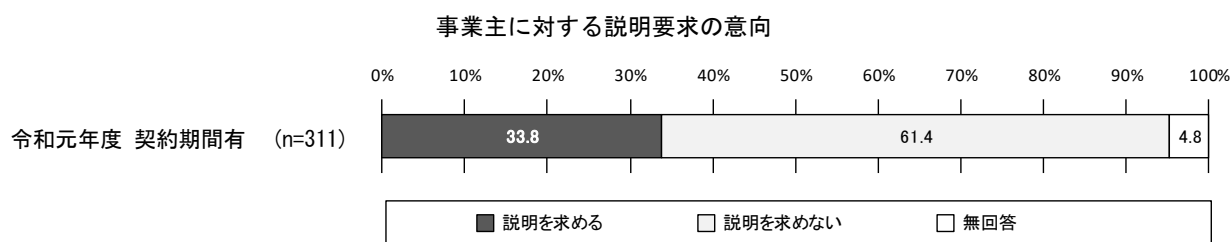
○労働条件に不合理な相違があるとした回答のうち、不合理であると感じる最も大きな理由については、「職務内容等の違いに比べて、労働条件の相違が大きいため」が30.5%で最も多く、以下、「職務内容が同じため」が29.2%、「職務に伴う責任の程度が同じため」が15.6%と続いている。

（無期転換社員）

○労働条件に不合理な相違があるとした回答のうち、不合理であると感じる最も大きな理由については、「職務内容が同じため」が30.2%で最も多く、以下、「職務内容等の違いに比べて、労働条件の相違が大きいため」が23.8%、「勤務時間や勤務日数が同じため」が15.9%と続いている。

★15.4 から 21.5 は契約社員（311 人）の回答集計結果である。

15.4 事業主に対する説明要求の意向※【第 107 表】

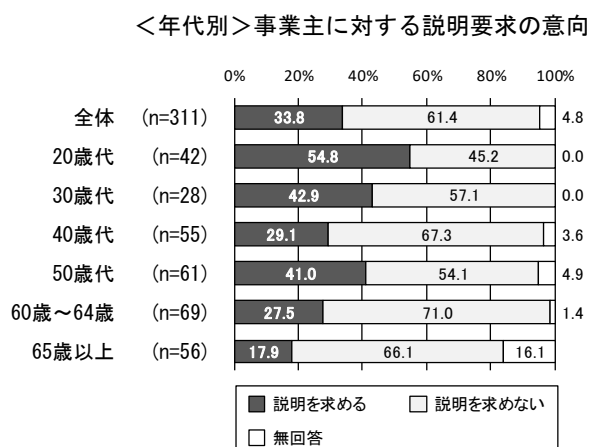


※「パートタイム・有期雇用労働法」により、短時間労働者・有期雇用労働者から求めがあった場合には、同じ企業で働く正社員との間の待遇差の内容やその理由について、説明することが義務化される。

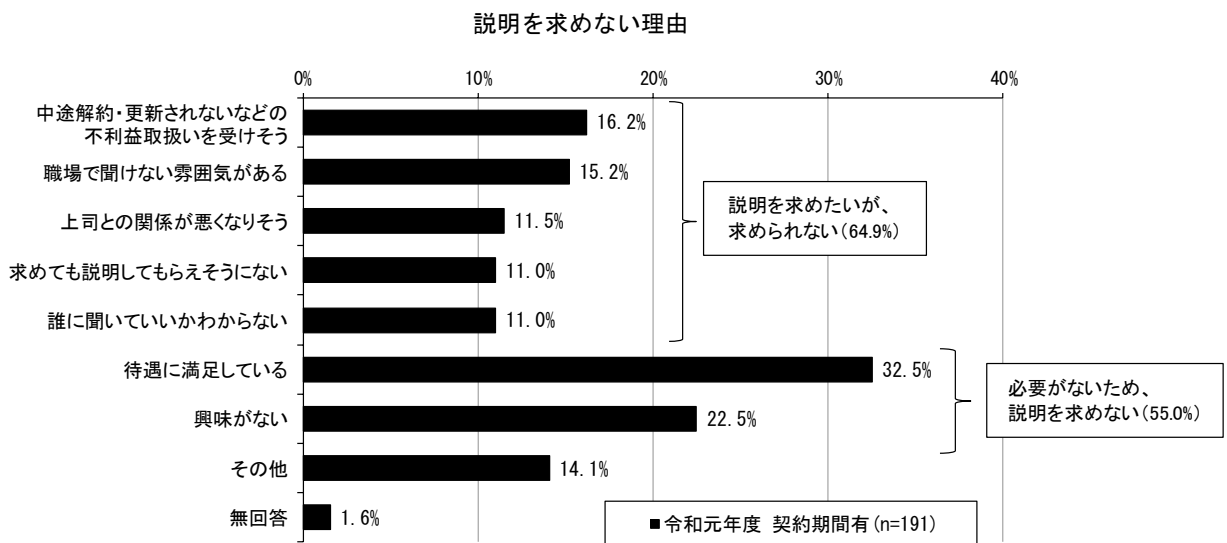
○事業主に対する説明要求の意向については、「説明を求める」が33.8%、「説明を求めない」が61.4%となっている。

【年代別】

○各年代の中で、事業主に対して説明を求めると回答した割合は、「20歳代」が54.8%、以下、「30歳代」が42.9%、「50歳代」が41.0%と続いている。

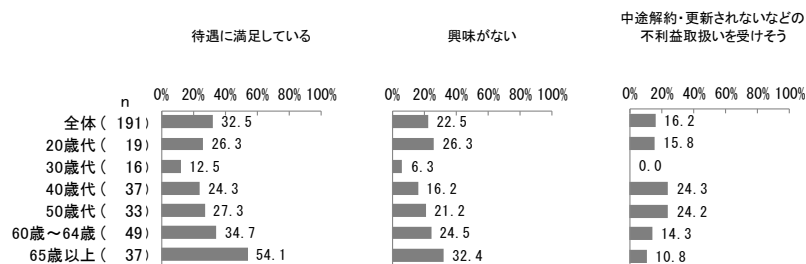


15.5 説明を求めない理由（複数回答可）【第108表】



○説明を求めない理由については、「待遇に満足している」が32.5%で最も多く、以下、「興味がない」が22.5%、「中途解約・更新されないなどの不利益取扱いを受けそう」が16.2%と続いている。

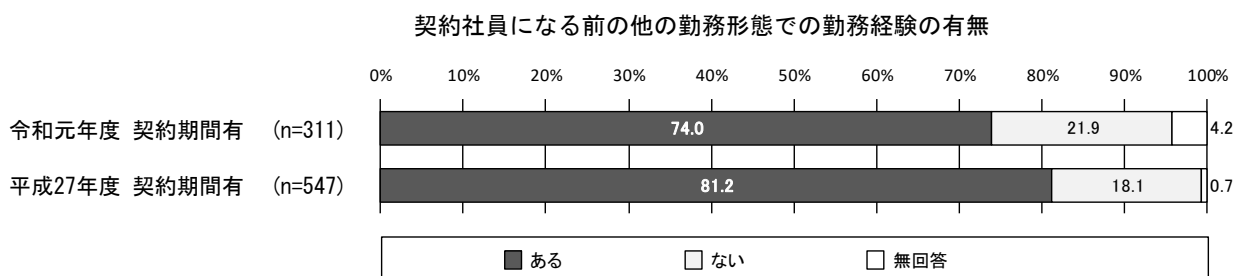
<年代別>説明を求めない理由（上位3項目）



【年代別】

○各年代の中で、待遇に満足していると回答した割合は、「65歳以上」が54.1%、以下、「60歳～64歳」が34.7%と続いている。

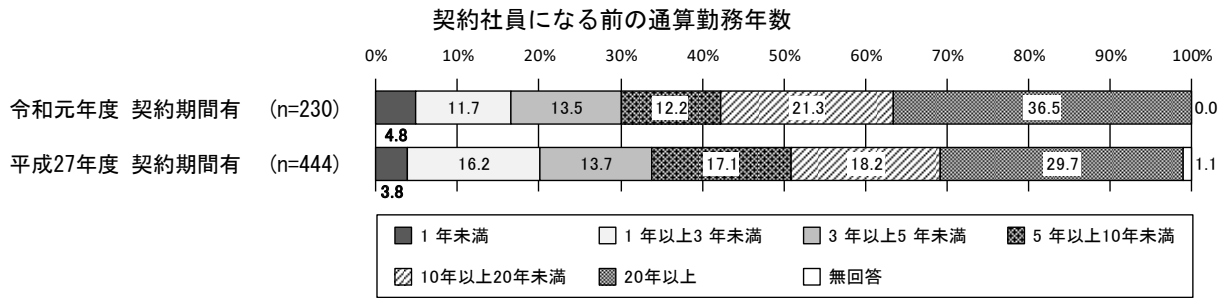
16 契約社員になる前の他の勤務形態での勤務経験の有無【第109表】



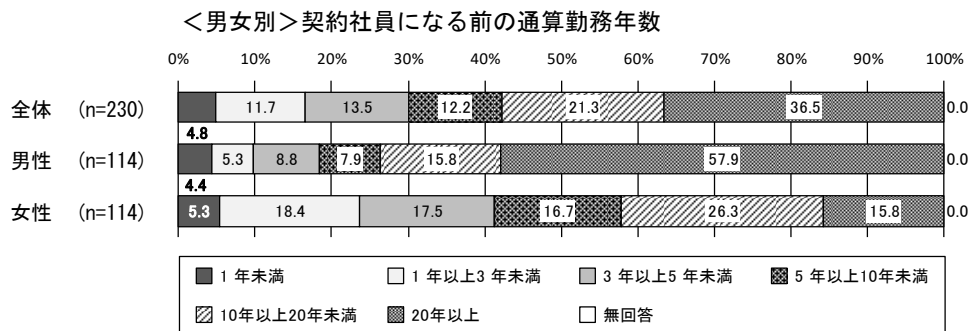
○契約社員になる前の契約社員以外の勤務形態で働いた経験の有無は、「ある」が74.0%、「ない」が21.9%となっている。

17 契約社員以前の勤務経験に関する事項

17.1 契約社員になる前の通算勤務年数【第110表】



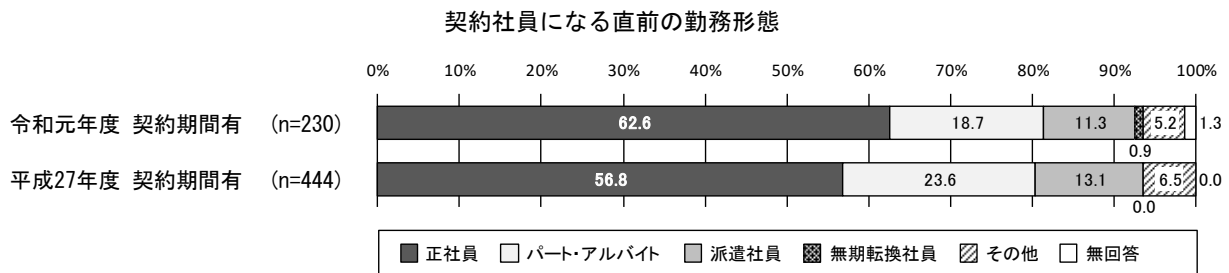
○契約社員になる前の通算勤務年数は、「20年以上」が36.5%で最も多い。



【男女別】

○男性では「20年以上」が57.9%で最も多い。また、女性では「10年以上20年未満」が26.3%で最も多い。

17.2 契約社員になる直前の勤務形態【第111表】

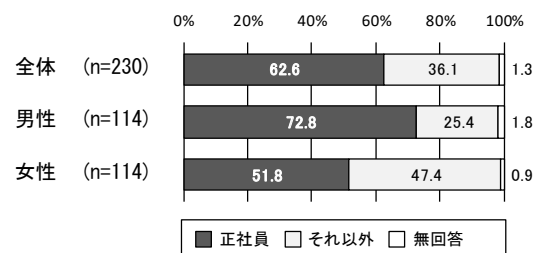


○契約社員になる直前の勤務形態は、「正社員」が62.6%で最も多い。

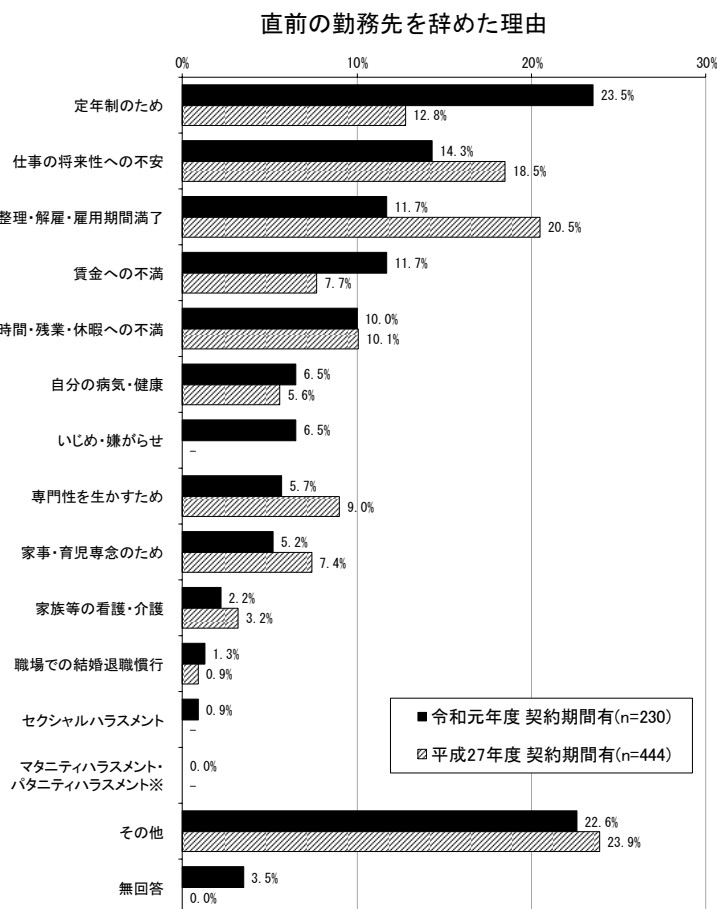
【男女別】

○契約社員になる直前の勤務形態が「正社員」である割合について、男性（72.8%）は女性（51.8%）よりも21.0ポイント高くなっている。

<男女別>契約社員になる直前の勤務形態



17.3 直前の勤務先を辞めた理由（2つまで回答可）【第112表】



※育児のための休暇や時短を申し出る男性に対する嫌がらせなど

○直前の勤務先をやめた理由については、「定年制のため」が23.5%で最も多く、以下、「仕事の将来性への不安」が14.3%、「人員整理・解雇・雇用期間満了」、「賃金への不満」が共に11.7%と続いている。

<年代別>直前の勤務先を辞めた理由

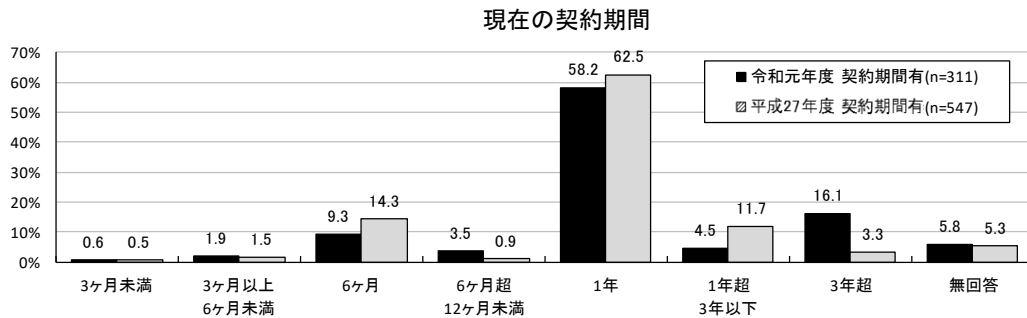
	回答者数(件)	自分の病気・健康	家族等の看護・介護	家事・育児専念のため	職場での結婚退職慣行	定年制のため	人員整理・解雇・雇用期間満了	賃金への不満	労働時間・残業・休暇への不満	仕事の将来性への不安	いじめ・嫌がらせ	セクシャルハラスメント	パタニティハラスメント	マタニティハラスメント	専門性を生かすため	その他	無回答
全体	230	6.5%	2.2%	5.2%	1.3%	23.5%	11.7%	11.7%	10.0%	14.3%	6.5%	0.9%	0.0%	5.7%	22.6%	3.5%	
20歳代	18	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	27.8%	44.4%	33.3%	5.6%	0.0%	0.0%	27.8%	22.2%	0.0%	
30歳代	23	17.4%	0.0%	8.7%	4.3%	0.0%	4.3%	26.1%	21.7%	17.4%	4.3%	4.3%	0.0%	8.7%	17.4%	4.3%	
40歳代	45	6.7%	0.0%	15.6%	0.0%	0.0%	17.8%	13.3%	6.7%	8.9%	6.7%	0.0%	0.0%	8.9%	33.3%	4.4%	
50歳代	50	8.0%	6.0%	2.0%	2.0%	0.0%	18.0%	10.0%	8.0%	22.0%	10.0%	2.0%	0.0%	4.0%	34.0%	2.0%	
60歳～64歳	49	0.0%	2.0%	2.0%	0.0%	65.3%	6.1%	2.0%	4.1%	6.1%	8.2%	0.0%	0.0%	0.0%	16.3%	0.0%	
65歳以上	45	6.7%	2.2%	2.2%	2.2%	48.9%	13.3%	8.9%	2.2%	11.1%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	8.9%	8.9%	

【年代別】

○各年代の中で、「仕事の将来性への不安」と回答した割合は、20歳代で33.3%、50歳代で22.0%となっている。

18 現在の契約に関する事項

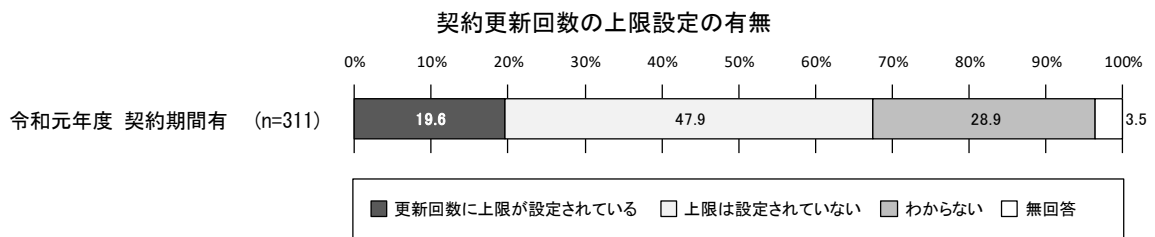
18.1 現在の契約期間【第113表】



○現在の契約期間は、「1年」が58.2%で最も多い。

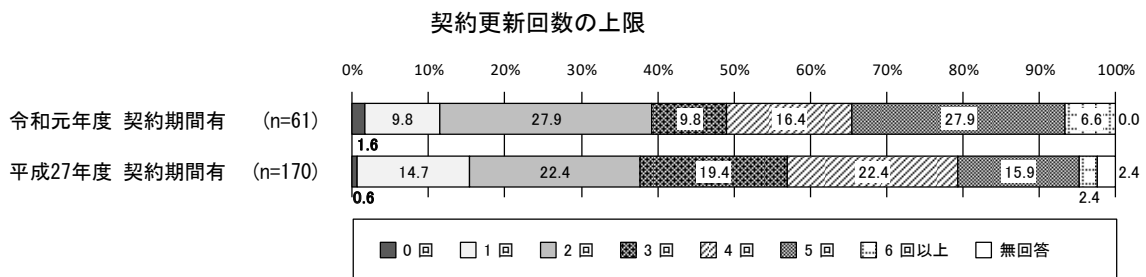
18.2 契約更新回数及び通算勤続年数の上限【第114～117表】

18.2.1 契約更新回数の上限設定の有無【第114表】



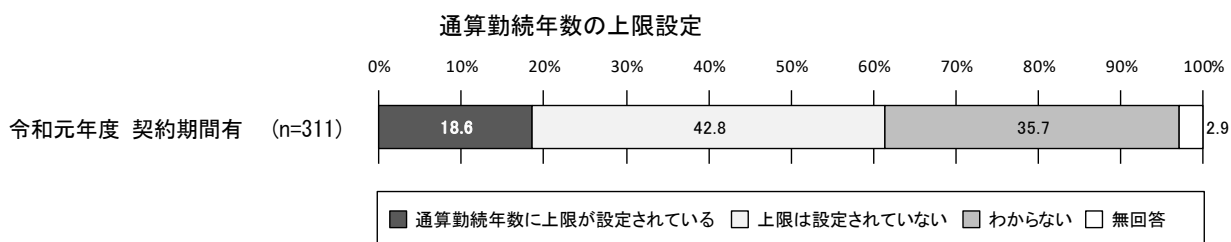
○更新回数の上限設定については、「更新回数に上限が設定されている」が19.6%、「上限は設定されていない」が47.9%、「わからない」が28.9%となっている。

18.2.2 契約更新回数の上限【第115表】



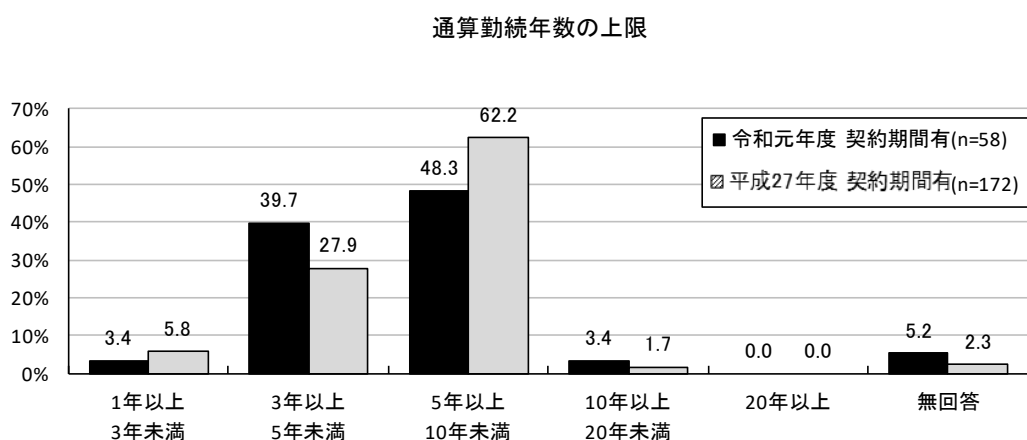
○更新回数の上限の平均は3.7回であった。更新回数の上限については、「2回」と「5回」が27.9%で最も多く、以下、「4回」が16.4%と続いている。

18.2.3 通算勤続年数の上限設定【第116表】



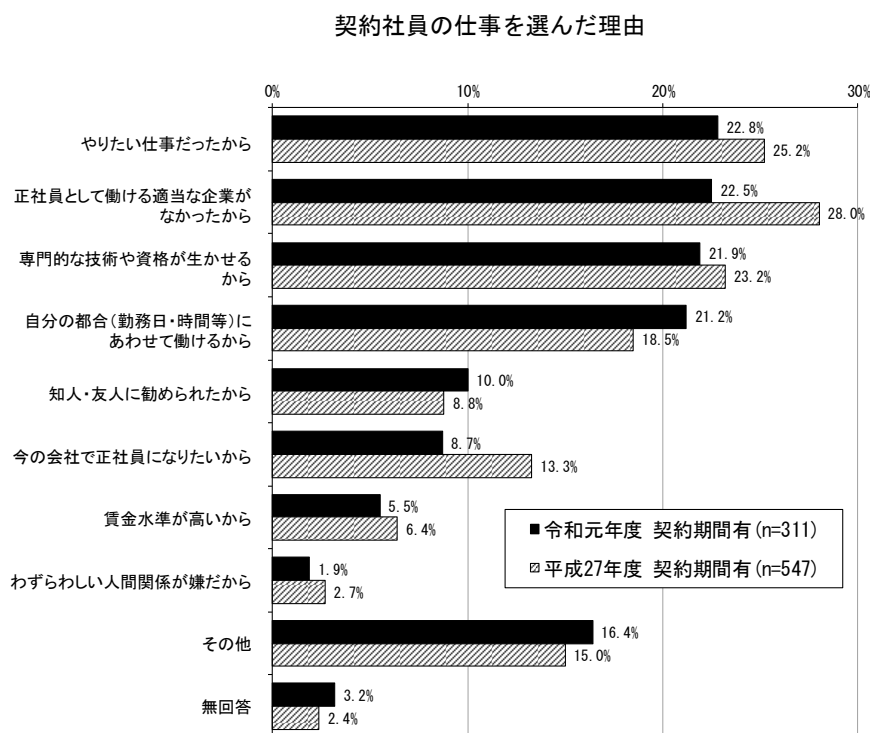
○通算勤続年数の上限設定については、「上限は設定されていない」が42.8%で最も多く、以下、「わからない」が35.7%、「通算勤続年数に上限が設定されている」が18.6%と続いている。

18.2.4 通算勤続年数の上限【第117表】



○通算勤続年数の上限の平均は4.2年であった。「5年以上10年未満」が48.3%で最も多く、以下、「3年以上5年未満」が39.7%、「1年以上3年未満」が3.4%と続いている。

19 契約社員の仕事を選んだ理由（2つまで回答可）【第118表】



○契約社員の仕事を選んだ理由としては、「やりたい仕事だったから」が22.8%で最も多い。

<年代別>契約社員の仕事を選んだ理由

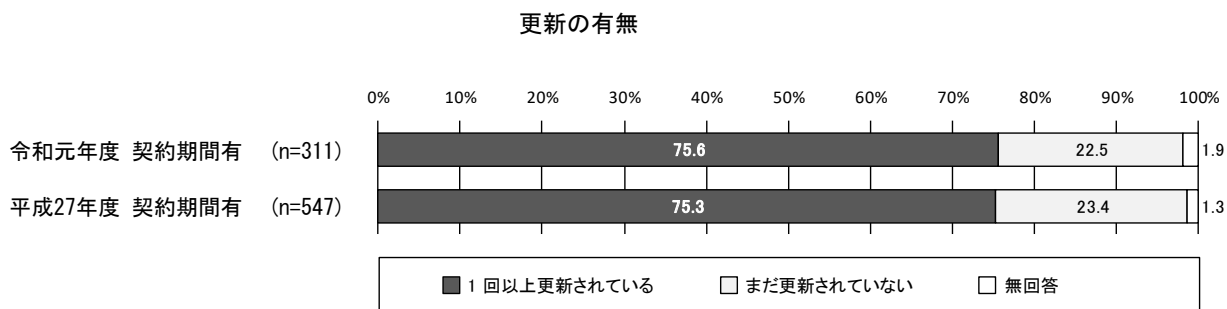
	回答者数(件)	専門的な技術や資格が活かせるから	やりたい仕事だったから	自分の都合(勤務日・時間等)にあわせて働けるから	賃金水準が高いから	知人・友人に勧められたから	わずらわしい人間関係が嫌だから	今の会社で正社員になりたいから	正社員として働ける適当な企業がなかったから	その他	無回答
全体	311	21.9%	22.8%	21.2%	5.5%	10.0%	1.9%	8.7%	22.5%	16.4%	3.2%
20歳代	42	28.6%	59.5%	7.1%	4.8%	11.9%	0.0%	21.4%	21.4%	2.4%	0.0%
30歳代	28	14.3%	32.1%	32.1%	10.7%	3.6%	0.0%	10.7%	21.4%	7.1%	0.0%
40歳代	55	27.3%	21.8%	29.1%	0.0%	3.6%	1.8%	10.9%	25.5%	16.4%	3.6%
50歳代	61	18.0%	16.4%	19.7%	4.9%	9.8%	1.6%	13.1%	36.1%	16.4%	3.3%
60歳～64歳	69	18.8%	10.1%	20.3%	7.2%	10.1%	1.4%	0.0%	17.4%	30.4%	2.9%
65歳以上	56	23.2%	14.3%	21.4%	7.1%	17.9%	5.4%	1.8%	12.5%	14.3%	7.1%

【年代別】

○各年代の中で、「やりたい仕事だったから」と回答した割合は、20歳代で59.5%、以下、30歳代で32.1%、40歳代で21.8%と続いている。

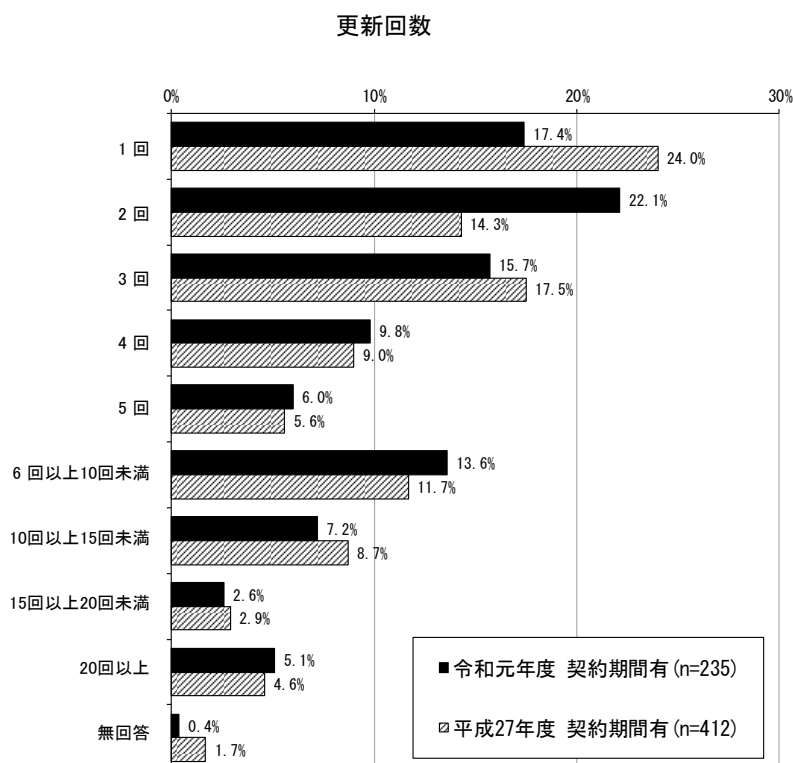
20 現在締結している契約の更新に関する事項

20.1 更新の有無【第 119 表】



○現在の契約更新の有無については、「1回以上更新されている」が75.6%、「まだ更新されていない」が22.5%となっている。

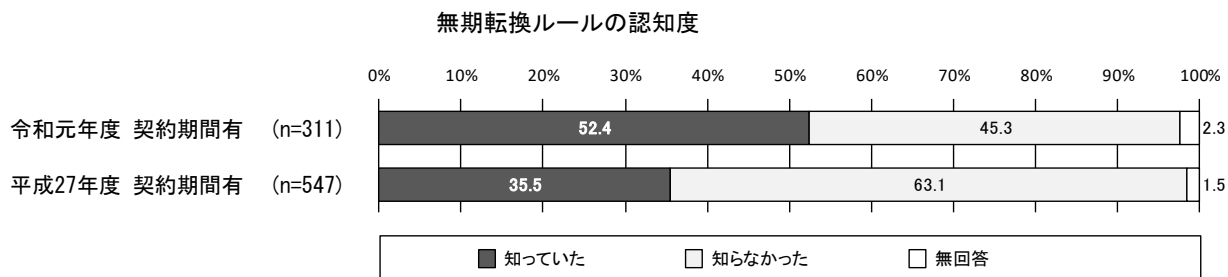
20.2 更新回数【第 120 表】



○更新回数については、「2回」が22.1%で最も多く、以下、「1回」が17.4%、「3回」が15.7%と続いている。

21 無期転換ルールに関する事項

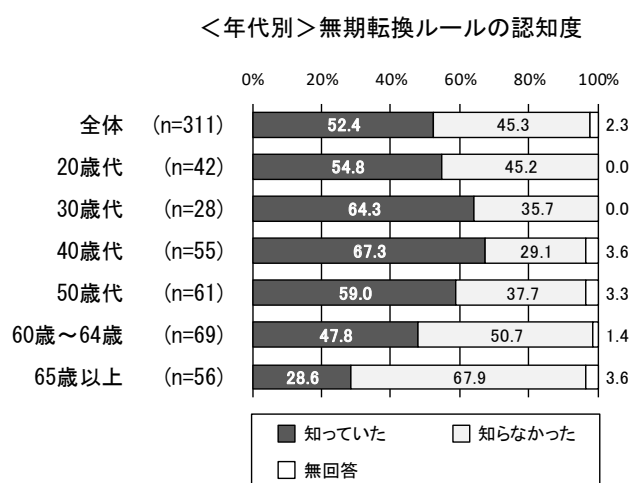
21.1 無期転換ルールの認知度【第121表】



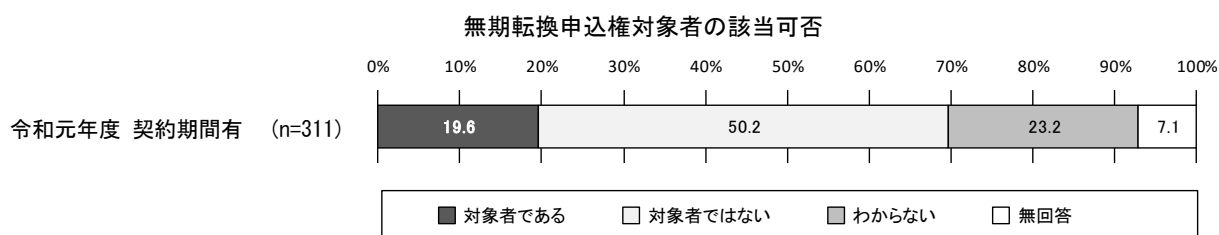
○無期転換ルールについては、「知っていた」が52.4%、「知らなかった」が45.3%となっている。

【年代別】

○各年代の中で、無期転換ルールについて知っている割合は、「40歳代」が67.3%、以下、「30歳代」が64.3%、「50歳代」が59.0%と続いている。

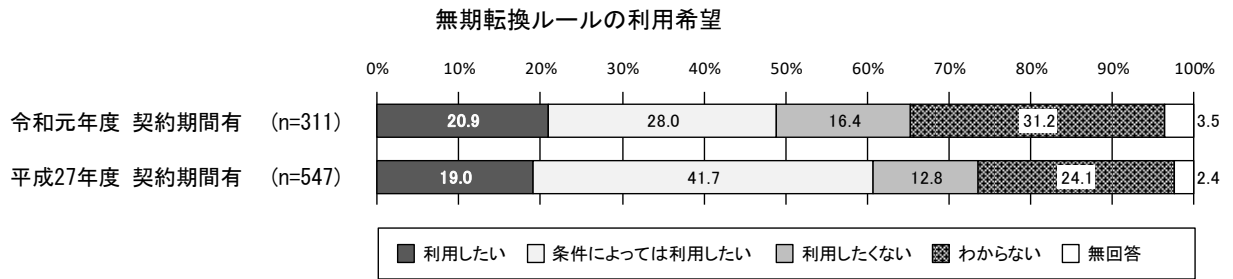


21.2 無期転換申込権対象者の該当可否【第122表】



○無期転換申込権対象者の該当可否については、「対象者である」が19.6%、「対象者ではない」が50.2%、「わからない」が23.2%となっている。

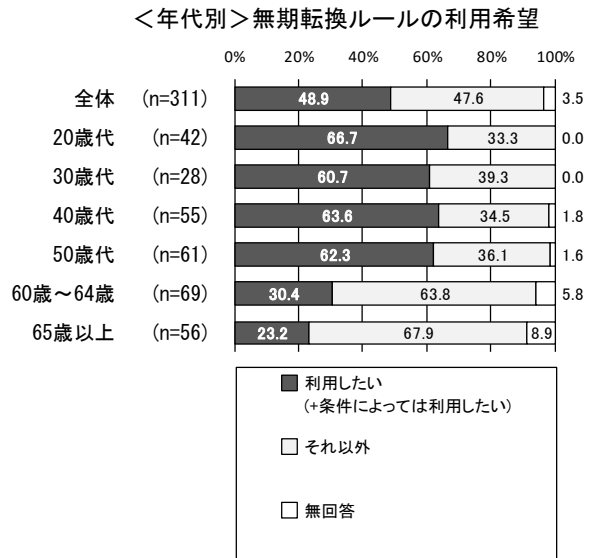
21.3 無期転換ルールの利用希望【第123表】



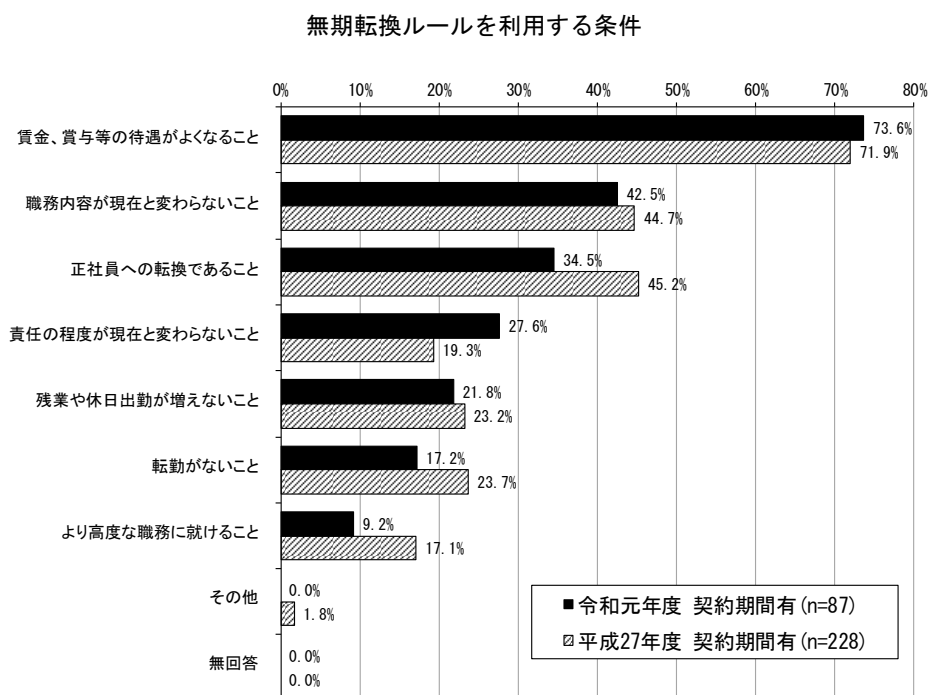
○無期転換ルールの利用希望については、「わからない」が31.2%で最も多い。

【年代別】

○各年代の中で、無期転換ルールを「利用したい」または「条件によっては利用したい」と回答した割合は、「20歳代」が66.7%、以下、「40歳代」が63.6%、「50歳代」が62.3%と続いている。

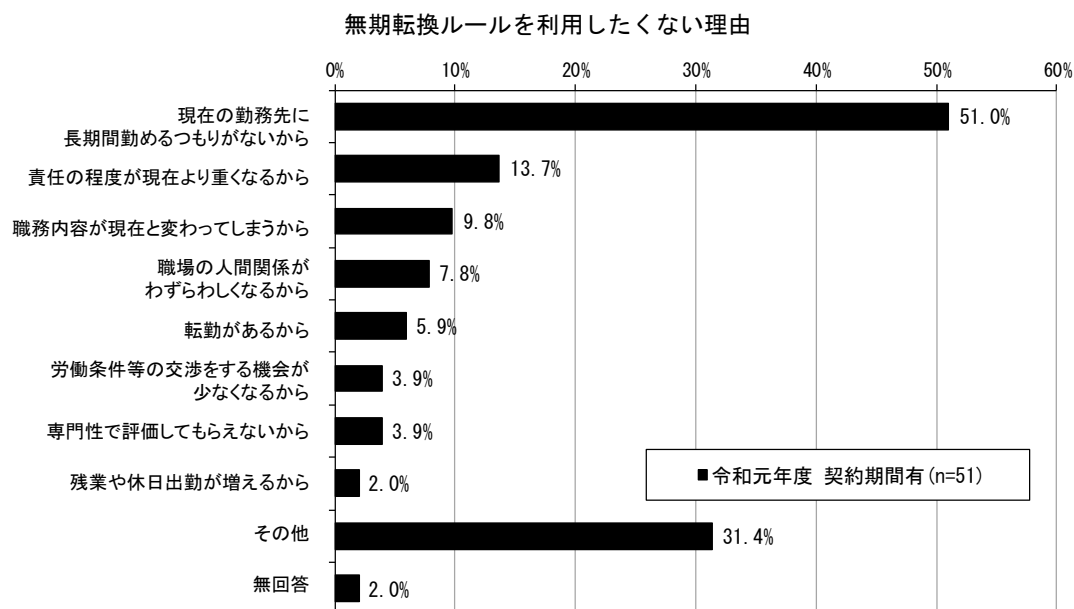


21.4 無期転換ルールを利用する条件（複数回答可）【第124表】



○無期転換ルールを「条件によっては利用したい」とした回答のうち、利用する条件については、「賃金、賞与等の待遇がよくなること」が73.6%で最も多い。

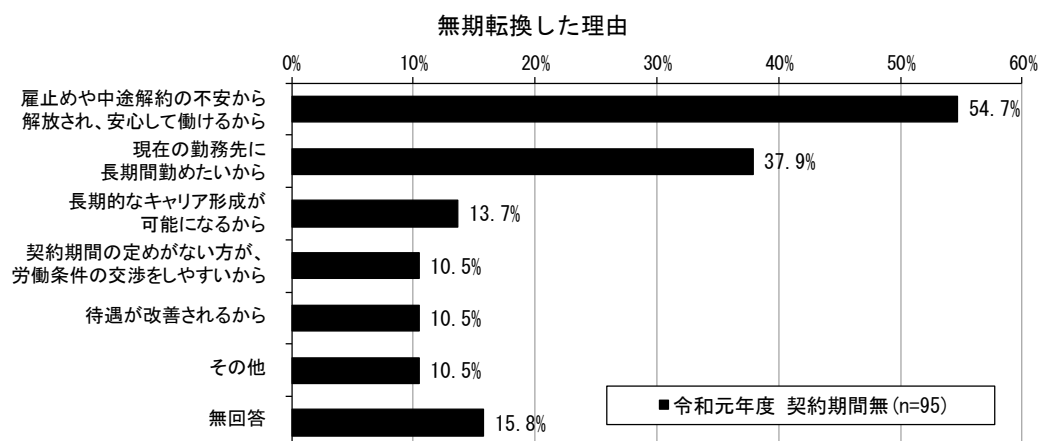
21.5 無期転換ルールを利用したくない理由（複数回答可）【第125表】



○無期転換ルールを「利用したくない」とした回答のうち、その理由については、「現在の勤務先に長期間勤めるつもりがないから」が51.0%で最も多く、以下、「その他」が31.4%、「責任の程度が現在より重くなるから」が13.7%と続いている。

★21.6は無期転換社員（95人）の回答集計結果である。

21.6 無期転換した理由（複数回答可）【第126表】

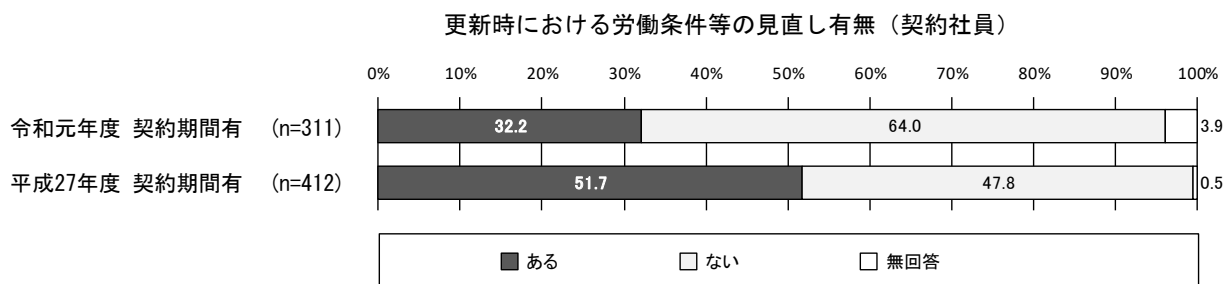


○無期転換した理由については、「雇止めや中途解約の不安から解放され、安心して働けるから」が54.7%で最も多く、以下、「現在の勤務先に長期間勤めたいから」が37.9%、「長期的なキャリア形成が可能になるから」が13.7%と続いている。

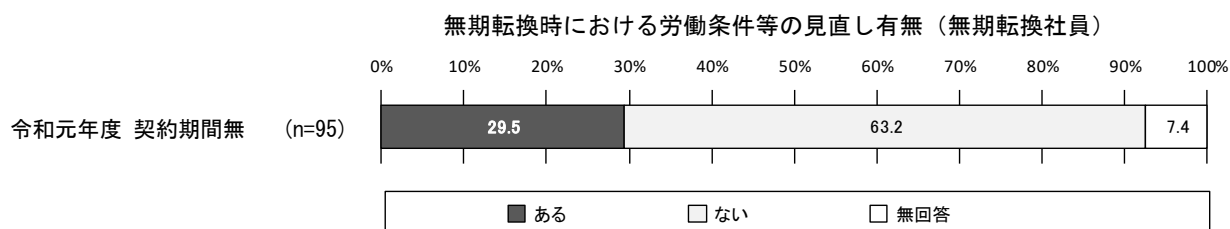
★22以降は契約社員（311人）及び無期転換社員（95人）の回答集計結果である。

22 労働条件等の見直し有無

22.1 更新時における労働条件等の見直し有無【第127～128表】



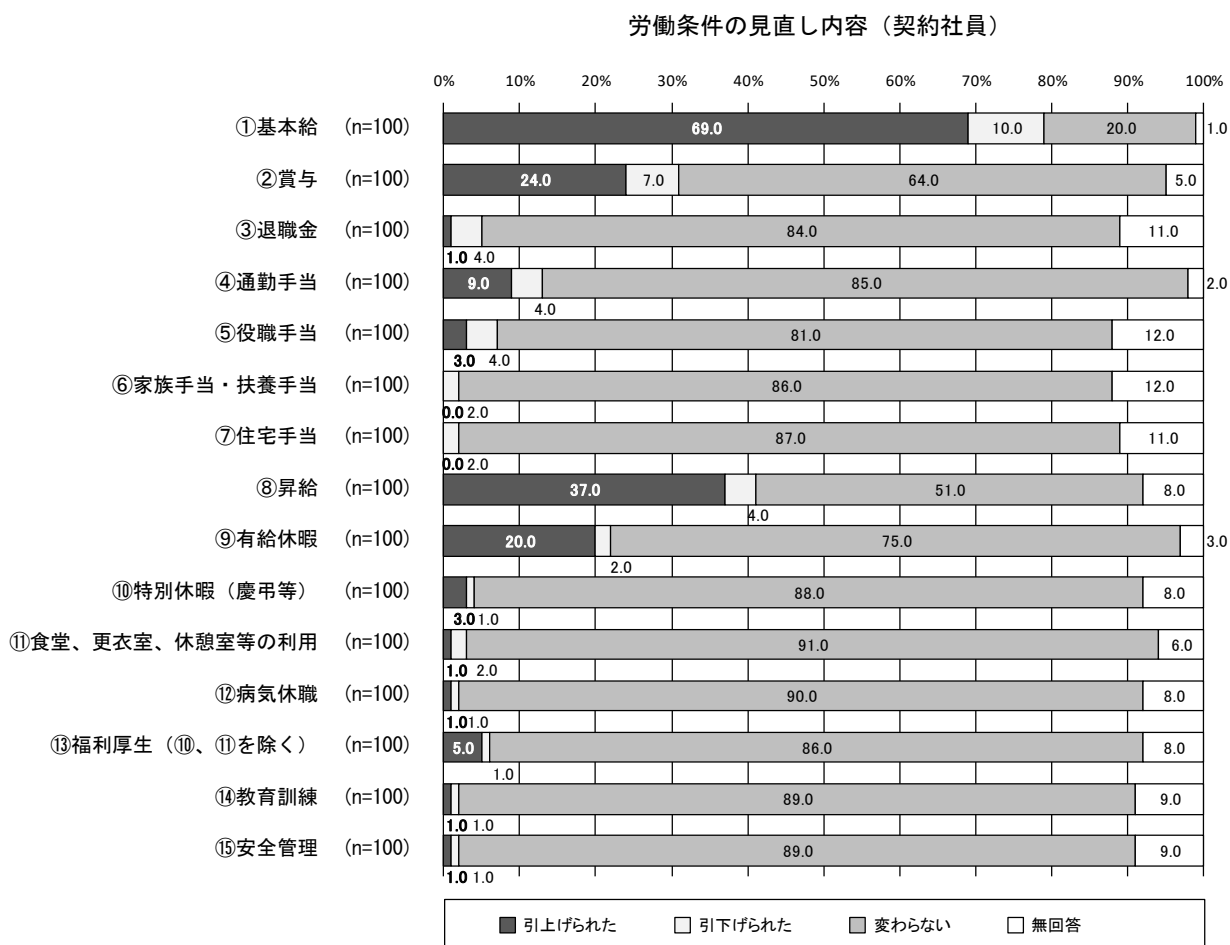
○契約社員の更新時における労働条件の見直しの有無については、「ある」が32.2%、「ない」が64.0%となっている。



○無期転換社員の無期転換時における労働条件の見直しの有無については、「ある」が29.5%、「ない」が63.2%となっている。

23 労働条件等の見直し内容

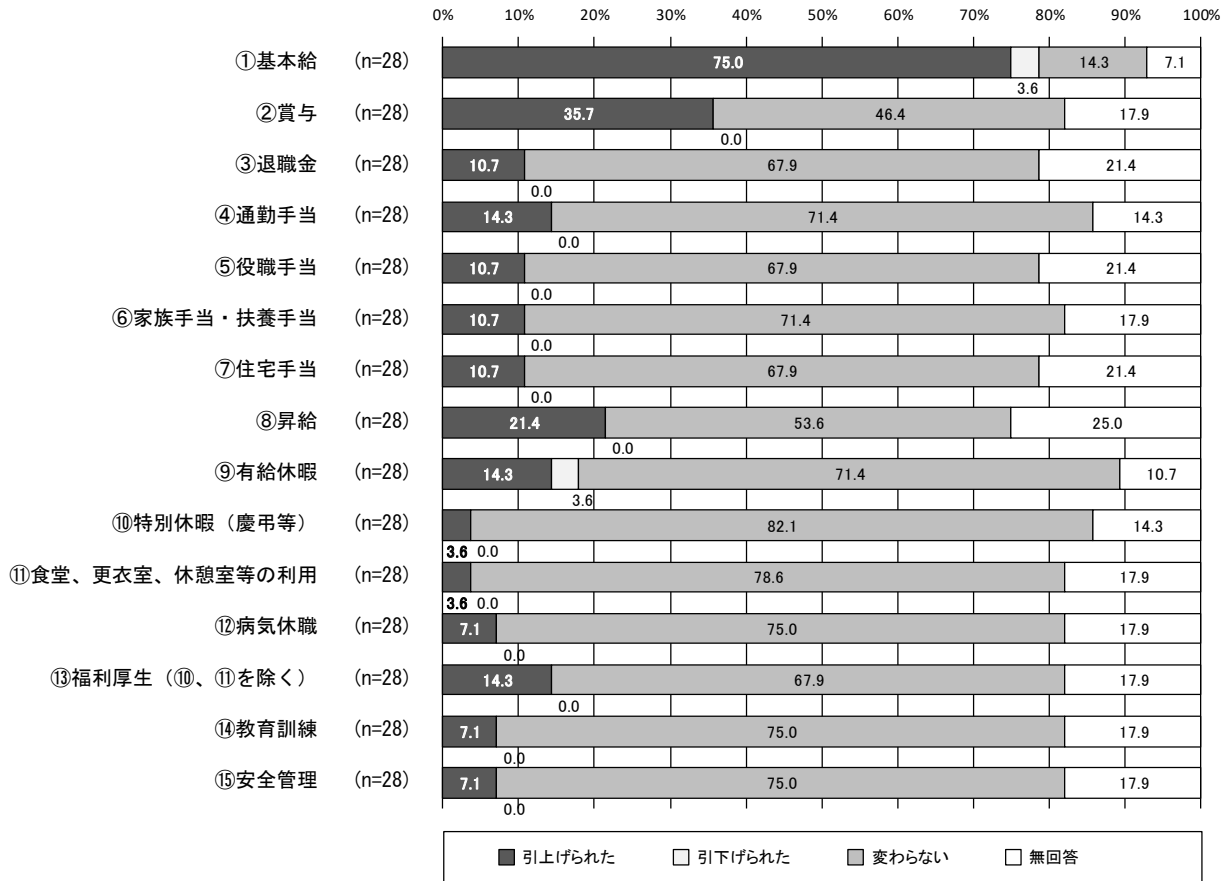
23.1 労働条件の見直し内容【第129～143表】



（契約社員）

○労働条件の見直しの結果については、「基本給」は、「引き上げられた」が69.0%と最も多く、その他の項目はいずれも「変わらない」が最も多くなっている。

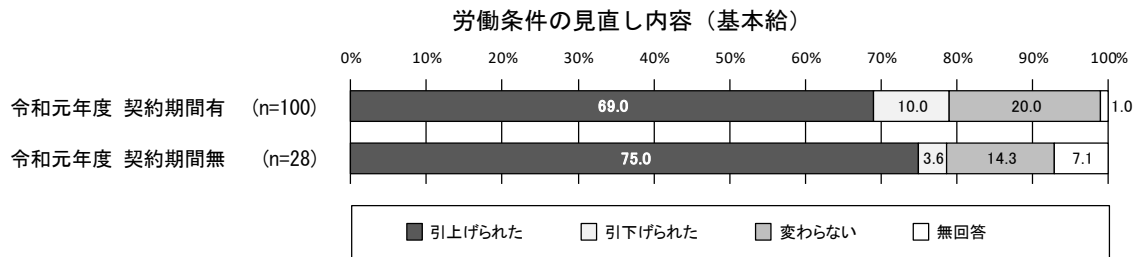
労働条件の見直し内容（無期転換社員）



（無期転換社員）

○労働条件の見直しの結果については、「基本給」は、「引き上げられた」が75.0%と最も多く、その他の項目はいずれも「変わらない」が最も多くなっている。

23.1.1 労働条件の見直し内容（基本給）【第129表】



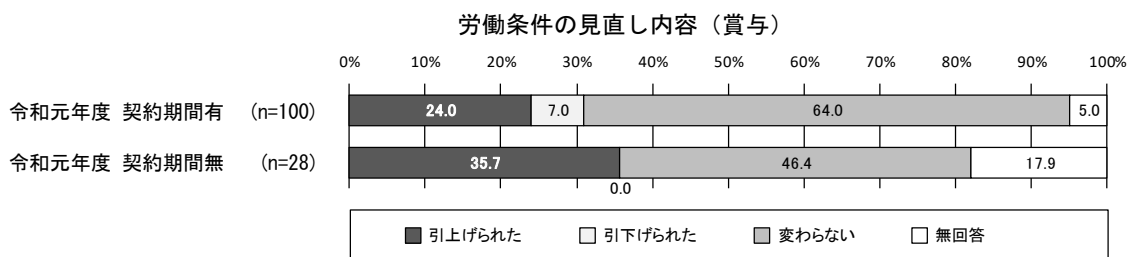
（契約社員）

○基本給の見直しについては、「引上げられた」が69.0%で最も多く、以下、「変わらない」が20.0%、「引下げられた」が10.0%と続いている。

（無期転換社員）

○基本給の見直しについては、「引上げられた」が75.0%で最も多く、以下、「変わらない」が14.3%、「引下げられた」が3.6%と続いている。

23.1.2 労働条件の見直し内容（賞与）【第130表】



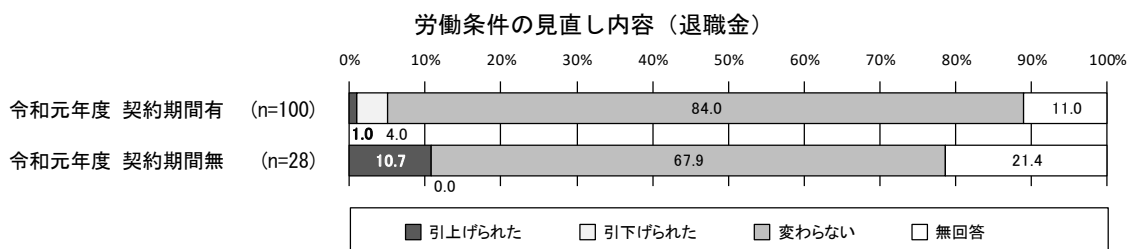
（契約社員）

○賞与の見直しについては、「変わらない」が64.0%で最も多く、以下、「引上げられた」が24.0%、「引下げられた」が7.0%と続いている。

（無期転換社員）

○賞与の見直しについては、「変わらない」が46.4%で最も多く、以下、「引上げられた」が35.7%となっている。

23.1.3 労働条件の見直し内容（退職金）【第131表】



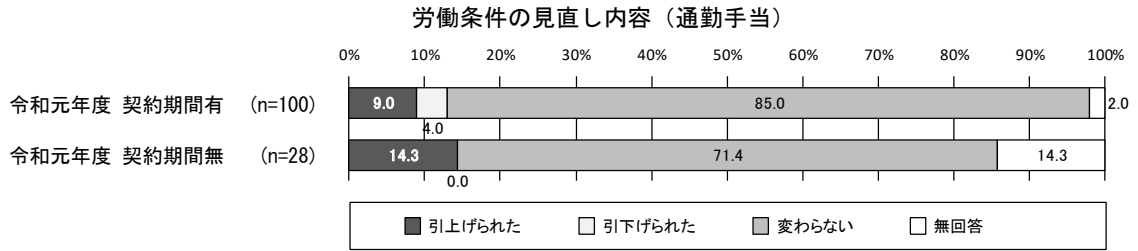
（契約社員）

○退職金の見直しについては、「変わらない」が84.0%で最も多く、以下、「引下げられた」が4.0%、「引上げられた」が1.0%と続いている。

（無期転換社員）

○退職金の見直しについては、「変わらない」が67.9%で最も多く、以下、「引上げられた」が10.7%となっている。

23.1.4 労働条件の見直し内容（通勤手当）【第132表】



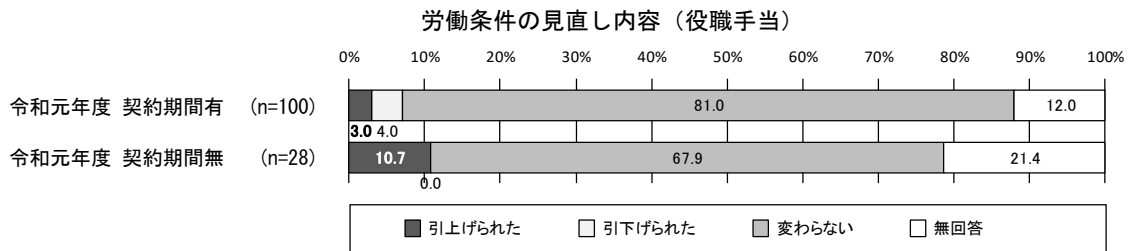
（契約社員）

○通勤手当の見直しについては、「変わらない」が85.0%で最も多く、以下、「引上げられた」が9.0%、「引下げられた」が4.0%と続いている。

（無期転換社員）

○通勤手当の見直しについては、「変わらない」が71.4%で最も多く、以下、「引上げられた」が14.3%となっている。

23.1.5 労働条件の見直し内容（役職手当）【第133表】



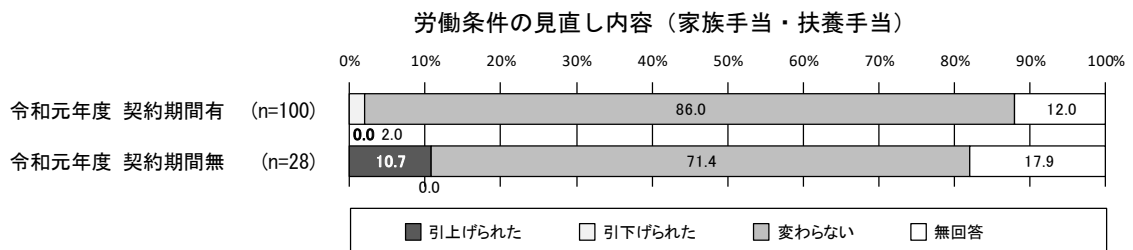
（契約社員）

○役職手当の見直しについては、「変わらない」が81.0%で最も多く、以下、「引下げられた」が4.0%、「引上げられた」が3.0%と続いている。

（無期転換社員）

○役職手当の見直しについては、「変わらない」が67.9%で最も多く、以下、「引上げられた」が10.7%となっている。

23.1.6 労働条件の見直し内容（家族手当・扶養手当）【第134表】



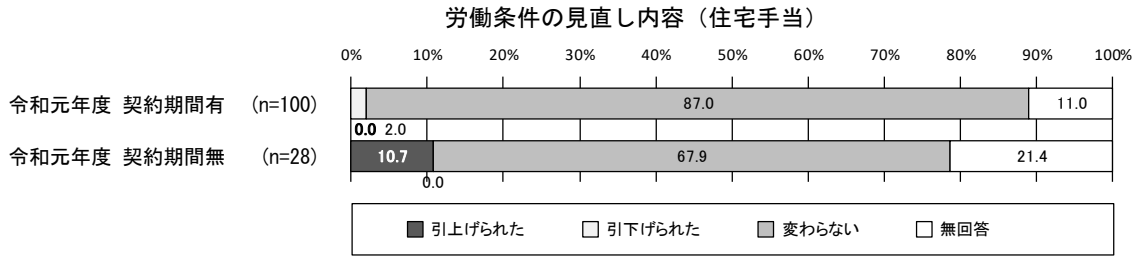
（契約社員）

○家族手当・扶養手当の見直しについては、「変わらない」が86.0%で最も多く、以下、「引下げられた」が2.0%と続いている。

（無期転換社員）

○家族手当・扶養手当の見直しについては、「変わらない」が71.4%で最も多く、以下、「引上げられた」が10.7%となっている。

23.1.7 労働条件の見直し内容（住宅手当）【第135表】



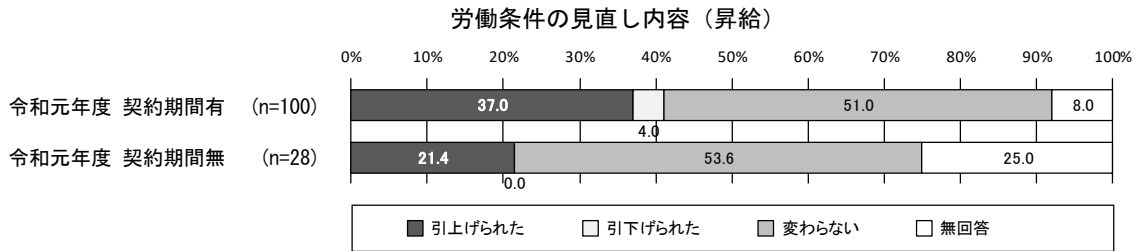
（契約社員）

○住宅手当の見直しについては、「変わらない」が87.0%で最も多く、以下、「引下げられた」が2.0%と続いている。

（無期転換社員）

○住宅手当の見直しについては、「変わらない」が67.9%で最も多く、以下、「引上げられた」が10.7%となっている。

23.1.8 労働条件の見直し内容（昇給）【第136表】



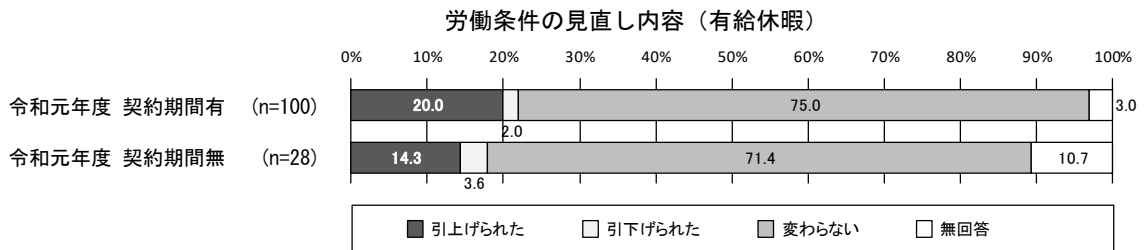
（契約社員）

○昇給の見直しについては、「変わらない」が51.0%で最も多く、以下、「引上げられた」が37.0%、「引下げられた」が4.0%と続いている。

（無期転換社員）

○昇給の見直しについては、「変わらない」が53.6%で最も多く、「引上げられた」は21.4%となっている。

23.1.9 労働条件の見直し内容（有給休暇）【第137表】



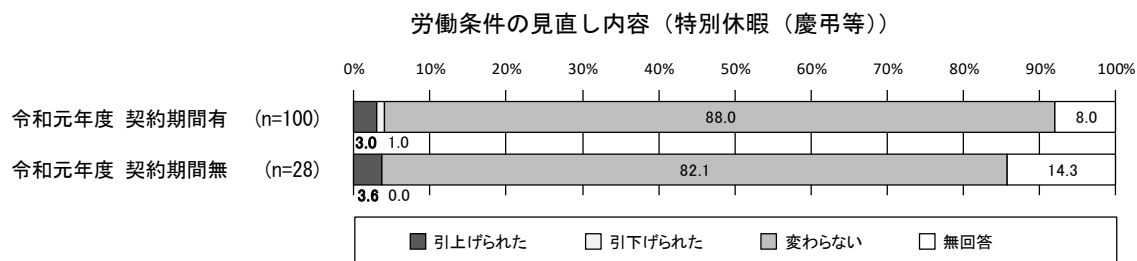
（契約社員）

○有給休暇の見直しについては、「変わらない」が75.0%で最も多く、以下、「引上げられた」が20.0%、「引下げられた」が2.0%と続いている。

（無期転換社員）

○有給休暇の見直しについては、「変わらない」が71.4%で最も多く、以下、「引上げられた」が14.3%、「引下げられた」が3.6%と続いている。

23. 1. 10 労働条件の見直し内容（特別休暇（慶弔等））【第 138 表】



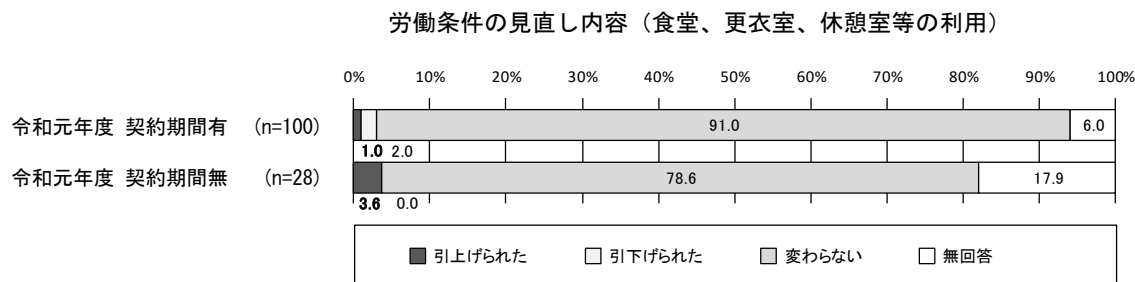
（契約社員）

○特別休暇（慶弔等）の見直しについては、「変わらない」が88.0%で最も多く、以下、「引き上げられた」が3.0%、「引き下げられた」が1.0%と続いている。

（無期転換社員）

○特別休暇（慶弔等）の見直しについては、「変わらない」が82.1%で最も多く、以下、「引き上げられた」が3.6%となっている。

23. 1. 11 労働条件の見直し内容（食堂、更衣室、休憩室等の利用）【第 139 表】



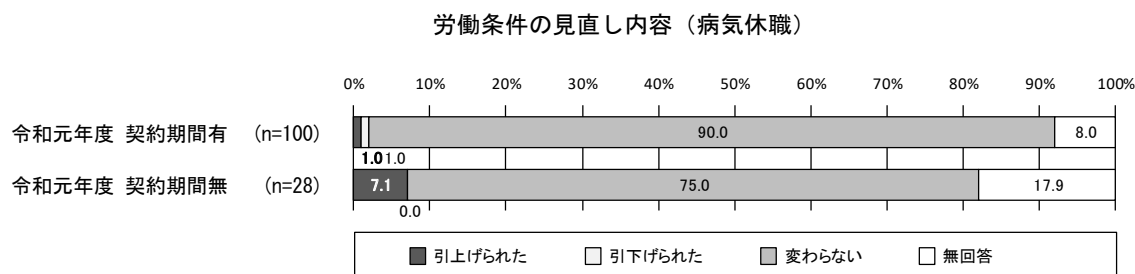
（契約社員）

○食堂、更衣室、休憩室等の利用の見直しについては、「変わらない」が91.0%で最も多く、以下、「引き下げられた」が2.0%、「引き上げられた」が1.0%と続いている。

（無期転換社員）

○食堂、更衣室、休憩室等の利用の見直しについては、「変わらない」が78.6%で最も多く、以下、「引き上げられた」が3.6%となっている。

23. 1. 12 労働条件の見直し内容（病気休職）【第 140 表】



（契約社員）

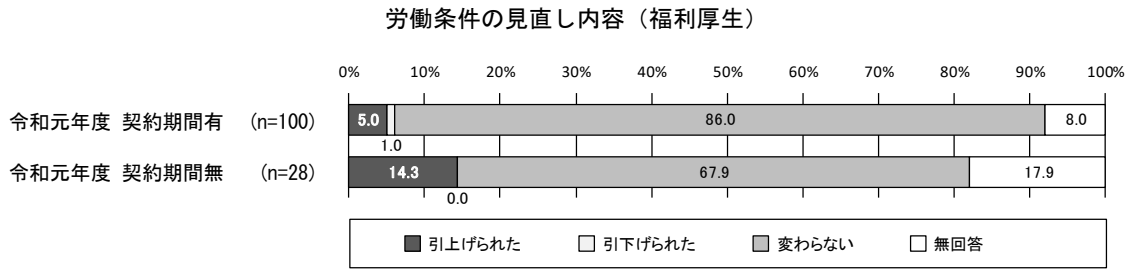
○病気休職の見直しについては、「変わらない」が90.0%で最も多く、以下、「引き上げられた」及び「引き下げられた」が共に1.0%と続いている。

（無期転換社員）

○病気休職の見直しについては、「変わらない」が75.0%で最も多く、以下、「引き上げられた」が7.1%となっている。

23.1.13 労働条件の見直し内容（福利厚生※）【第141表】

※特別休暇（慶弔等）・食堂、更衣室、休憩室の利用を除く



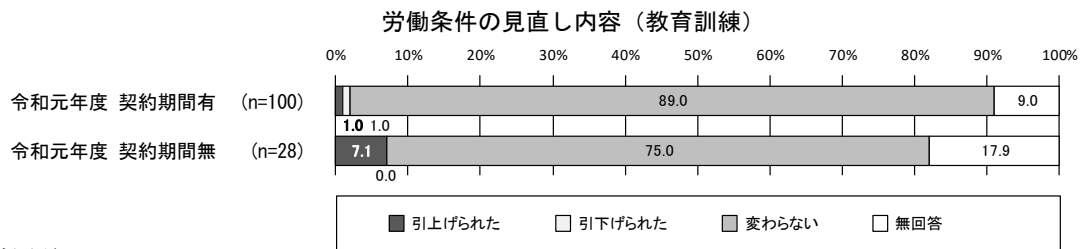
（契約社員）

○福利厚生の見直しについては、「変わらない」が86.0%で最も多く、以下、「引上げられた」が5.0%、「引下げられた」が1.0%と続いている。

（無期転換社員）

○福利厚生の見直しについては、「変わらない」が67.9%で最も多く、以下、「引上げられた」が14.3%となっている。

23.1.14 労働条件の見直し内容（教育訓練）【第142表】



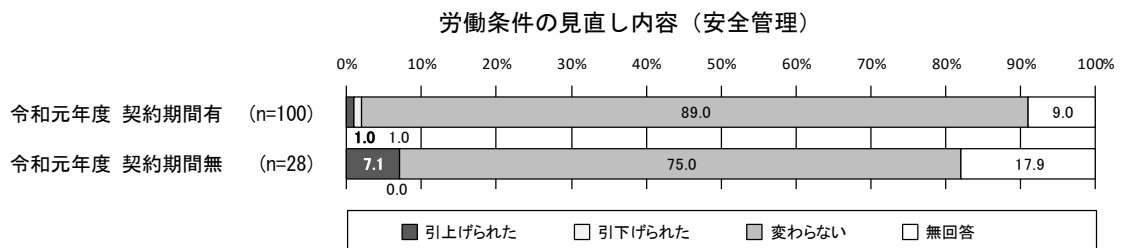
（契約社員）

○教育訓練の見直しについては、「変わらない」が89.0%で最も多く、以下、「引上げられた」と「引下げられた」が共に1.0%と続いている。

（無期転換社員）

○教育訓練の見直しについては、「変わらない」が75.0%で最も多く、以下、「引上げられた」が7.1%となっている。

23.1.15 労働条件の見直し内容（安全管理）【第143表】



（契約社員）

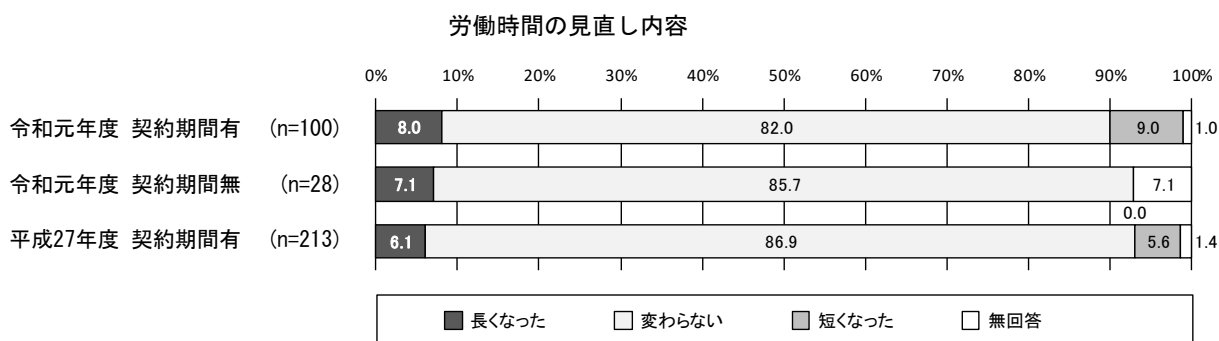
○安全管理の見直しについては、「変わらない」が89.0%で最も多く、以下、「引上げられた」と「引下げられた」が1.0%と続いている。

（無期転換社員）

○安全管理の見直しについては、「変わらない」が75.0%で最も多く、以下、「引上げられた」が7.1%となっている。

23.2 労働時間等の見直し内容【第144～147表】

23.2.1 労働時間の見直し内容【第144表】



(契約社員)

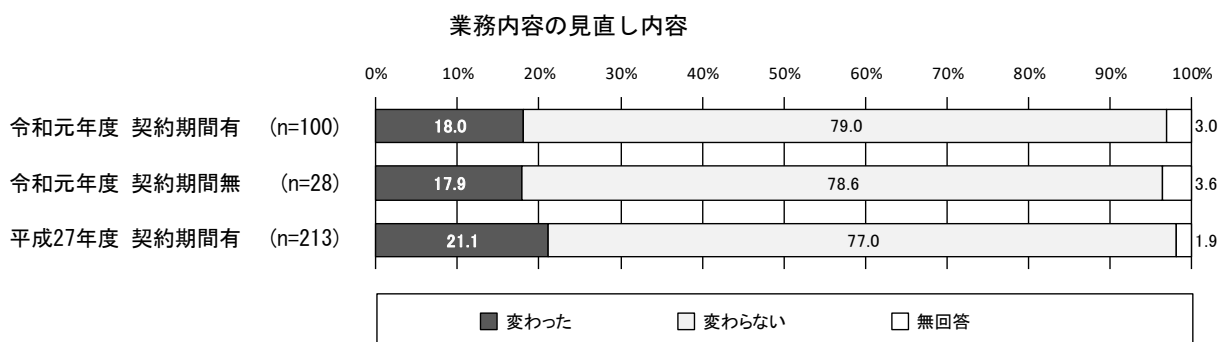
○労働時間の見直しについては、「変わらない」が82.0%で最も多く、以下、「短くなった」が9.0%、「長くなった」が8.0%と続いている。

(無期転換社員)

○労働時間の見直しについては、「変わらない」が85.7%で最も多く、以下、「長くなった」が7.1%となっている。

23.2.2 業務内容・量・責任の見直し内容

23.2.2.1 業務内容の見直し内容【第145表】



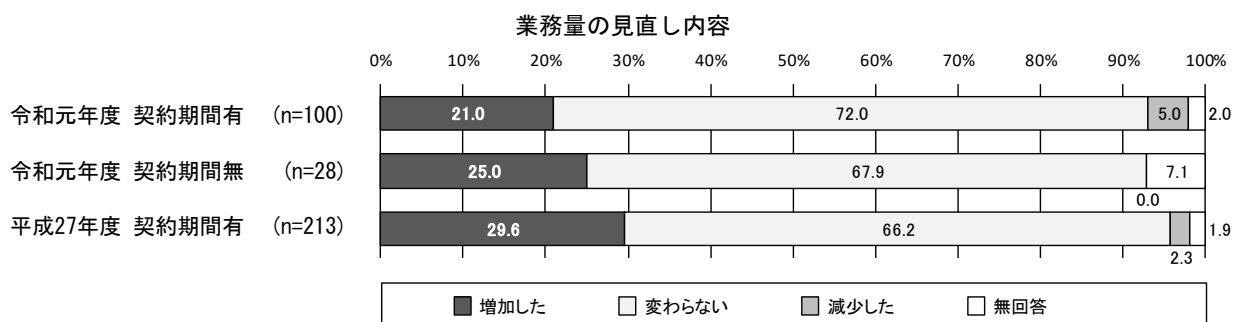
(契約社員)

○業務内容の見直しについては、「変わらない」が79.0%で最も多く、以下、「変わった」が18.0%と続いている。

(無期転換社員)

○業務内容の見直しについては、「変わらない」が78.6%で最も多く、以下、「変わった」が17.9%と続いている。

23.2.2.2 業務量の見直し内容【第146表】



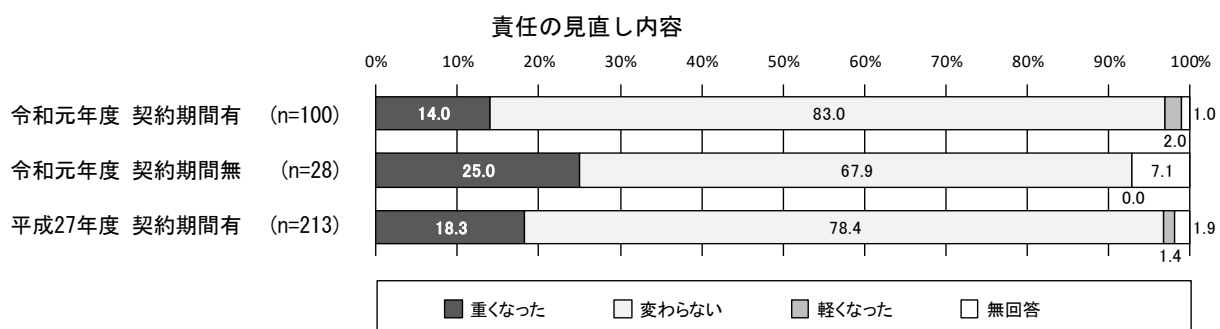
(契約社員)

○業務量の見直しについては、「変わらない」が72.0%で最も多く、以下、「増加した」が21.0%、「減少した」が5.0%と続いている。

(無期転換社員)

○業務量の見直しについては、「変わらない」が67.9%で最も多く、以下、「増加した」が25.0%となっている。

23.2.2.3 責任の見直し内容【第147表】



(契約社員)

○責任の見直しについては、「変わらない」が83.0%で最も多く、以下、「重くなった」が14.0%、「軽くなった」が2.0%と続いている。

(無期転換社員)

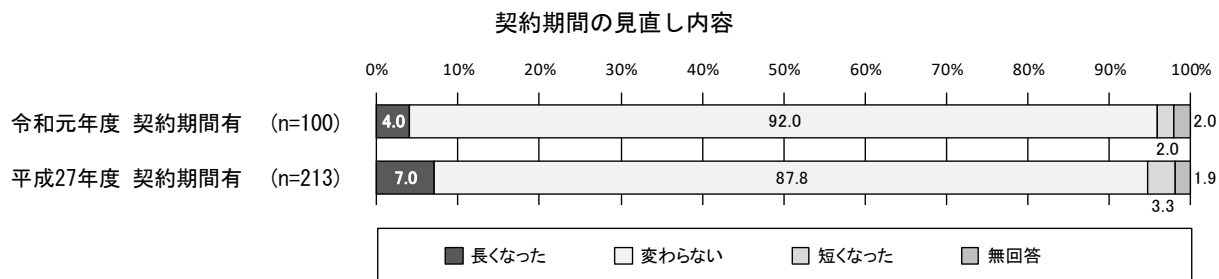
○責任の見直しについては、「変わらない」が67.9%で最も多く、以下、「重くなった」が25.0%となっている。

23.2.3 その他見直された労働条件（自由記入）

- ・フレックス制度が利用できるようになった。
- ・最終退勤時間が早くなった。（見直し後は、守られていたが、現在はこれまで通りとなっている）
- ・資格試験合格祝金制度が正社員のみ対象だったが、交渉で契約社員も適用になった。
- ・夏季休暇が増えた。
- ・契約が、半年から、（3年過ぎて）1年になった。
- ・これまでの「寸志」に代わり「賞与」が支給されると説明を受けた。
- ・有休が以前より取りやすくなった。

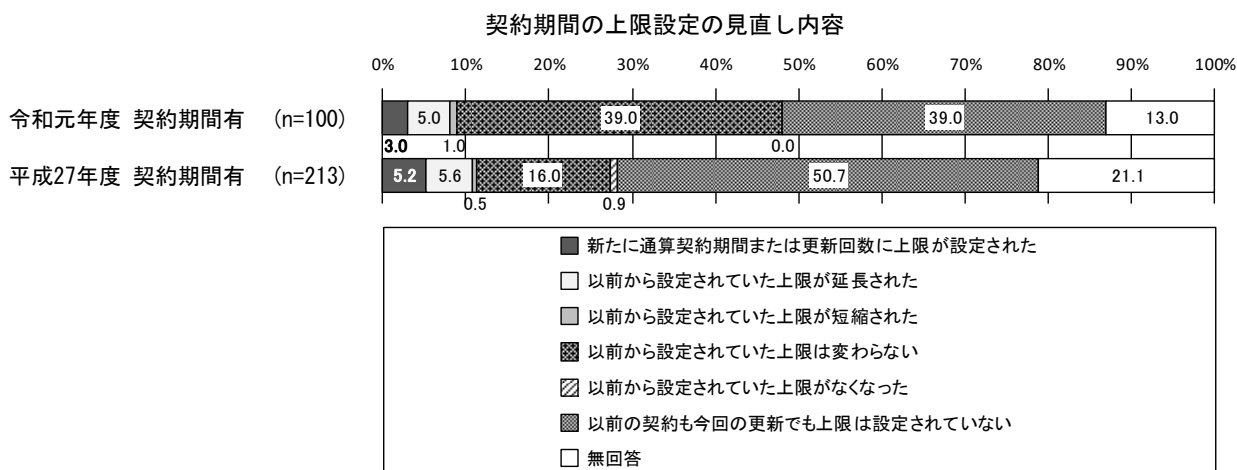
23.3 契約期間等の見直し内容【第148～150表】

23.3.1 契約期間の見直し内容【第148表】



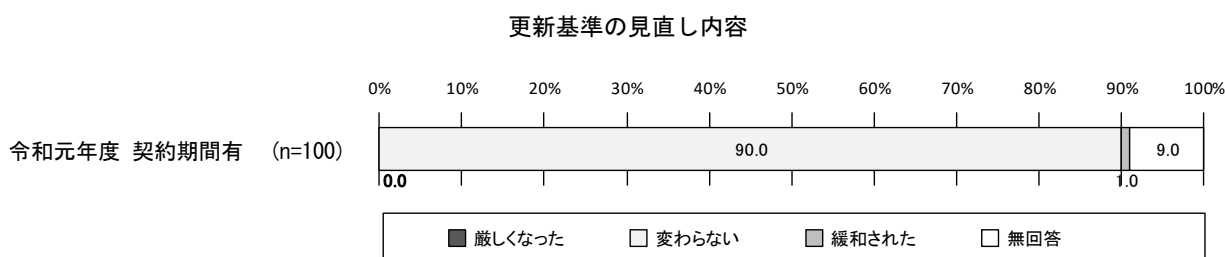
○契約期間の見直しについては、「変わらない」が92.0%で最も多く、以下、「長くなった」が4.0%、「短くなった」が2.0%と続いている。

23.3.2 契約期間の上限設定の見直し内容【第149表】



○契約期間の上限の設定の見直しについては、「以前から設定されていた上限は変わらない」及び「以前の契約も今回の更新でも上限は設定されていない」が共に39.0%で最も多く、「以前から設定されていた上限が延長された」が5.0%と続いている。

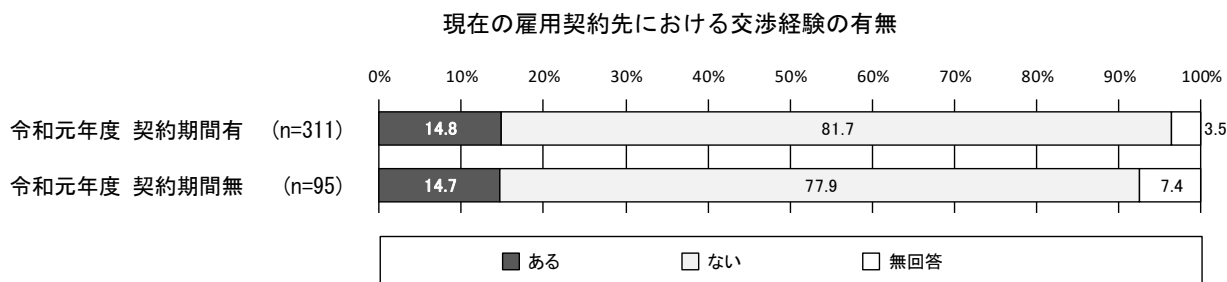
23.3.3 更新基準の見直し内容【第150表】



○更新の基準の見直しについては、「変わらない」が90.0%で最も多く、以下、「緩和された」が1.0%と続いている。

24 現在の雇用契約先における交渉

24.1 現在の雇用契約先における交渉経験の有無【第151表】



(契約社員)

○雇用契約先に自分から申し出て会社と交渉をした経験の有無については、「ある」が14.8%、「ない」が81.7%となっている。

(無期転換社員)

○雇用契約先に自分から申し出て会社と交渉をした経験の有無については、「ある」が14.7%、「ない」が77.9%となっている。

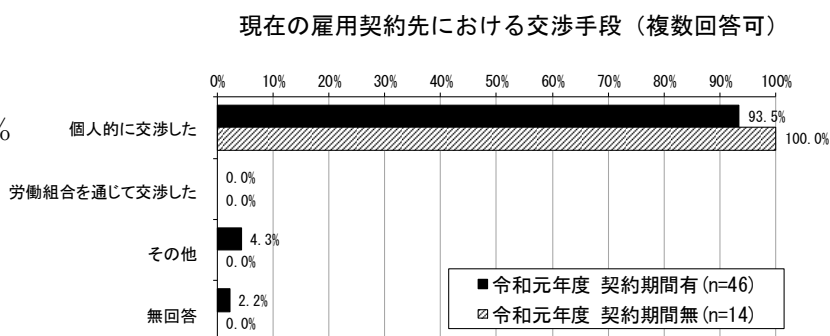
24.2 現在の雇用契約先における交渉手段（複数回答可）【第152表】

(契約社員)

○交渉をした経験があるとの回答のうち、雇用契約先との交渉手段については、「個人的に交渉した」が93.5%で最も多い。

(無期転換社員)

○交渉をした経験があるとの回答のうち、雇用契約先との交渉手段については、「個人的に交渉した」が100.0%で最も多い。



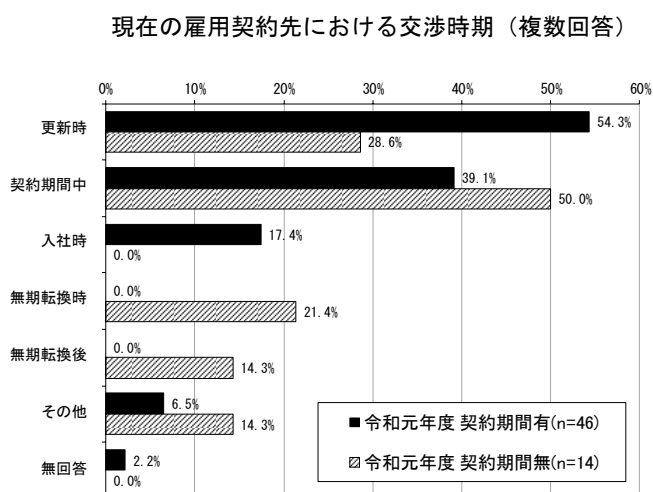
24.3 現在の雇用契約先における交渉時期（複数回答可）【第153表】

(契約社員)

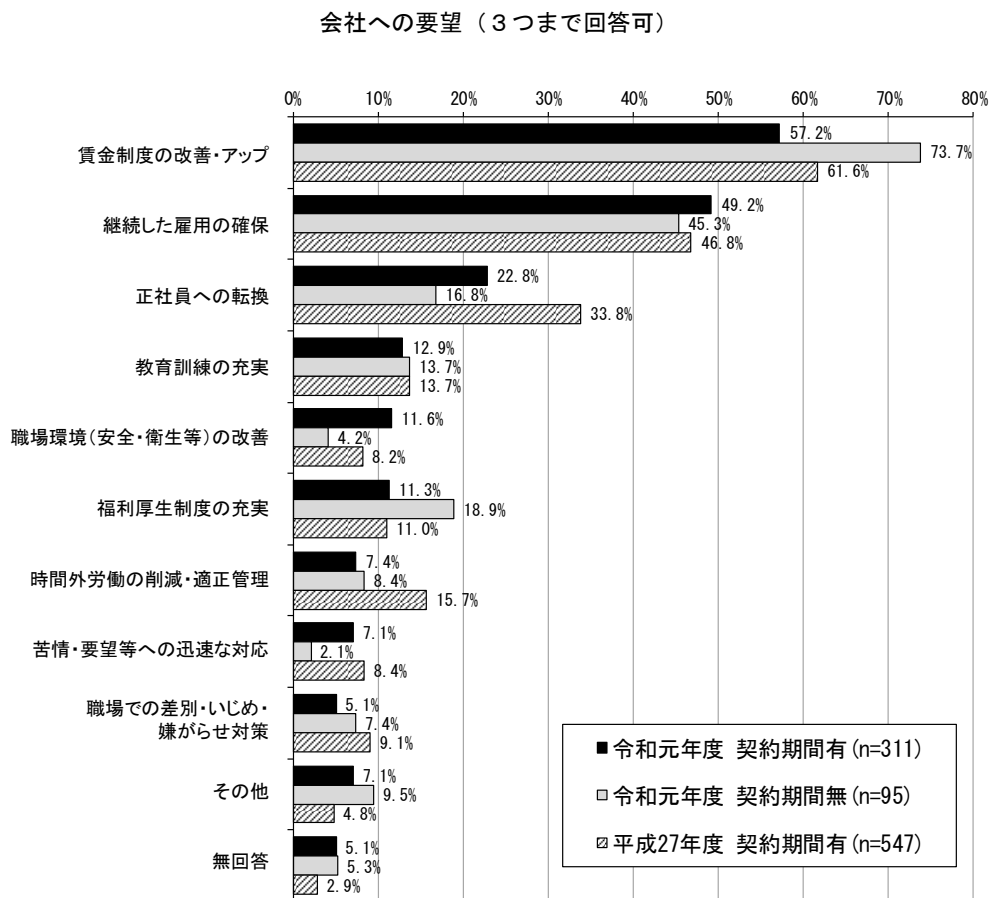
○交渉をした経験があるとの回答のうち、雇用契約先との交渉時期については、「更新時」が54.3%で最も多く、以下、「契約期間中」が39.1%、「入社時」が17.4%と続いている。

(無期転換社員)

○交渉をした経験があるとの回答のうち、雇用契約先との交渉時期については、「契約期間中」が50.0%で最も多く、以下、「更新時」が28.6%、「無期転換時」が21.4%と続いている。



25 会社への要望（3つまで回答可）【第154表】



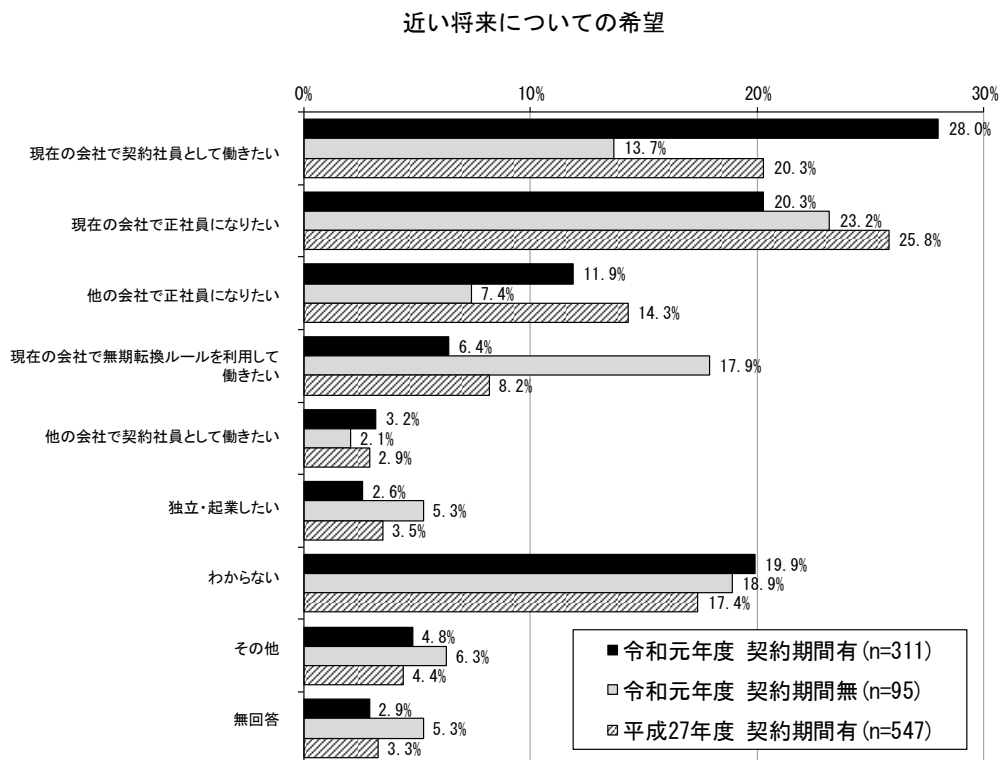
（契約社員）

○会社への要望については、「賃金制度の改善・アップ」が57.2%で最も多く、以下、「継続した雇用の確保」が49.2%、「正社員への転換」が22.8%と続いている。

（無期転換社員）

○会社への要望については、「賃金制度の改善・アップ」が73.7%で最も多く、以下、「継続した雇用の確保」が45.3%、「福利厚生制度の充実」が18.9%と続いている。

26 近い将来についての希望【第155表】



(契約社員)

○近い将来についての希望については、「現在の会社で契約社員として働きたい」が28.0%で最も多く、以下、「現在の会社で正社員になりたい」が20.3%、「わからない」が19.9%と続いている。

(無期転換社員)

○近い将来についての希望については、「現在の会社で正社員になりたい」が23.2%で最も多く、以下、「わからない」が18.9%、「現在の会社で無期転換ルールを利用して働きたい」が17.9%と続いている。

27 働き方について感じていること（自由意見欄）

27.1 有期雇用に関して

- ・あまり1つの会社にしばられたくない（人間関係を作るのが苦手なので）。年齢に関係なく、好きな時に力を発揮できる仕事をやっていきたい。最低限の衣食住が保障されれば契約社員が一番気楽で長く続けられると思っている。正直、「何が何でも正社員」という風潮に接する度にうんざりしている。（女性 40代 サービス業）
- ・非常に弱い立場、低賃金、雇用の調整弁にされている。無期転換社員になっても、退職金もなく、昇給も少ないので、長く働くことは困難。（男性 30代 卸売・小売業）
- ・有期契約社員として働き、常に更新への不安を感じながら正社員との違いを様々な点で感じる。責任あるなしに関わらず、いずれやめなければならぬ立場（契約期間が切れる。更新の上限がある）で業務を行っていることは、正社員の経験がある私にとって、非常に心もとなく、なぜこのような働き方でしか仕事を得る事ができないのか、残念でならない。有期で雇用するのは、簡単に契約を解除できるからであり、将来の経営状況に合わせた会社側の都合であるが、正規か非正規かで、ここまでも自分自身と家族の未来が不安定になるのは、同じ人間として社会的にも不平等だと感じる。（女性 40代 教育、学習支援業）
- ・正社員と同じ業務を課せられたり、ややもすると責任（正社員と同じ）すら負わされる状況を見る度、正社員に比して賃金等の条件が良くないことも併せれば、企業にとって都合の良い制度のように思えなくはない。（男性 40代 その他）

27.2 無期転換に関して

- ・契約社員は（契約時期はあったとしても）いつ切られるかわからない不安があります。無期転換社員は、自分が申し出ない限りは、契約が継続される＝安心して働けるという安心感があります。（女性 40代 建設業）
- ・有期から無期限となっただけで他は何も変わらないのは、あまり意味を感じない。（男性 40代 運輸業）
- ・無期転換社員だったら、正社員と同じにして統一してはいけないのかなと思いました。（男性 30代 卸売・小売業）
- ・現在の無期転換社員という働き方におおむね満足している。正社員は責任が重く、プライベートの時間を無理に削って仕事をしなければならない現状を近くで見ているので、今のまま、正社員にはならず働き続けたいと思う。（女性 30代 建設業）
- ・現在は子供がまだ小学生のため、これ以上の労働は厳しい。しかし、子供が大きくなった時にはもう少しレベルアップをしたい。無期転換後にも何かキャリアアップできる道があるとよい。（女性 40代 教育、学習支援業）

27.3 均等・均衡待遇や正社員転換に関して

- ・正社員よりも月給が少ない（と思われる）上、賞与の支給も無い為貯蓄に回す余裕が無い。また退職金も支給されない為、定年後の生活が不安に感じている。（男性 50代 サービス業）
- ・正社員と契約社員との賃金の差が大きい。仕事の内容は同じなのに昇給アップもない。（女性 50代 製造業）
- ・正社員・契約社員・無期転換社員、この3つで実際現場での仕事量や職務、責任等はほとんど

変わらない。仕事の内容とかも正社員＝契約社員という図式がどの企業でも成り立っている一方、賃金等待遇面ではやはり正社員＞契約社員という現状が多いように感じる。バランスが釣り合っていない。(男性 30代 運輸業)

- ・正社員と仕事への責任や労働時間があまり変わらない契約社員、パート職員への賃金や待遇を改善して欲しい。今の正社員への給与に近づけて欲しい。(女性 40代 サービス業)
- ・同じ仕事をしている正社員と同賃金にして欲しい。(男性 50代 製造業)
- ・若い頃は契約社員等で色々な職種を経験し、スキルアップすることも大切だとは思ったが、結婚や出産をした時に受けられる制度や待遇が必要となった時、正社員でないと受ける権利がないものばかりで、正社員にならなかった事を強く後悔した。産休・育休だけでなく、家賃補助や退職金、家族手当についても同じ職場で働いているのであれば、平等までとはいかなくても、通常の生活が出来るくらいには支給すべきでないかと思う。(女性 20代 教育・学習支援業)
- ・今の職場環境(人間関係や職務内容)は大変気に入っているが賃金面に関して不安がある。現在の場所で働き続けたい気持ちはあるが自身の状況(結婚、育児、介護)の変化があれば転職せざるを得ない。正社員転換に向けた取り組みを会社に求めたい。(女性 20代 医療 福祉)
- ・入社当時は、正社員への転換に多少の期待もあったが、現実的にはない。他の会社への転職も考えるが、年齢やスキルの有無でハードルが高い。よって、必然的に現状の働き方を選ばざるをえない。(女性 30代 サービス業)
- ・現在の職場が正社員、契約社員で福利厚生や退職金の格差がありますが、「同一労働」の人はこの会社の正社員(営業、事務)にはいないから、あなた(デザイナー)には適用されないと均衡待遇、均等待遇に依ってもらえないのが不満です。労働組合がないため自力で交渉するしかない事、やはり会社に有利な条件しか提示されないまま勤務するのは納得がいかず、法律も罰則やペナルティ、相談機関がないと意味がないと思います。(女性 40代 その他)

27.4 高年齢者の雇用について

- ・年令が高くなると、目や耳などの能力が低下し、疲れ易くなっている。そのことを配慮した業務内容や勤務時間などの労働条件の整備が必要と思います。(男性 65歳以上 製造業)
- ・残業がなく定時に帰宅できるのが魅力。しかし、昇任、昇給、資格手当もなくモチベーションを高める環境に欠ける。またキャリアを形成する環境に欠ける。人生100年時代に社会が追いついていない。また50歳を超えると、特別なスキルがないと単純作業の職ばかりで、今までの知識や経験の蓄積を生かせない。(男性 60～64歳 不動産業)
- ・身体が元気であれば長く働きたいです(国年だけでは不足なので)(女性 60～64歳 卸売・小売業)
- ・私の場合は、定年後、年金を受給しながらの職場であり、1年ごとの契約社員で、事務管理部門以外は、60歳～72歳位までの高齢者の職場です。1年ごとの契約社員ですが健康で通常の事務がこなせれば、70歳を超えて働ける職場環境です。子育てや修学児童を持つ家計負担が多大な状況で契約社員と正社員の給与や待遇格差は、より拡大していくように感じられます。無期転換ルールが定着できるかが鍵ですね！(男性 60～64歳 サービス業)
- ・66歳という自身の年齢と健康年齢を考えると現在の会社で契約社員としてあと数年働きたい。退職後は旅行・絵画等趣味を楽しみたい。健康で3年～5年以上と働く意欲、働ける自信のある人には無期転換社員という働き方は大いに有りかなと思う。(男性 65歳以上 その他)

27.5 行政に対する要望

- ・給料が安すぎます。都の最低賃金UPを期待します。(男性 40代 製造業)
- ・安定、安心の雇用が働く人の一番の望みに思います。利益を追求していけば、簡単に労務費の削減を考える事は、とても安易で残酷な形です。若い年代の方々が不安に思う理由、問題を起こす理由もそこに有る気がします。無期転換ルールも、もっと積極的に企業へ薦める様、促して頂けるようお願いいたします。(女性 40代 建設業)

27.6 その他

- ・日本は、正社員になる＝長時間労働、責任大、それが嫌で非正規になる＝低賃金、低待遇と、その中間がないように思う。私が新卒で就職した頃よりは社会全体でホワイト化が進んでいるように思うが、どこかの国でやっているような“短時間の正社員”のような概念があってほしいし、あと、新卒至上主義はどうにかならないかと思う。“正社員”がひとつのブランドのようになっている、それ以外は“負け組”のわりに正社員になるための機会が均等とはいえない。挑戦がしづらい社会と感じる。入り口のハードルを高くするのではなく、一つの会社に入ってみて、能力や希望に応じて、労使の調整で待遇を変えていってほしいと思う。(女性 30代 サービス業)
- ・どの条件であろうが自分しだいであるが、年齢でマイナスになる事がない社会であってほしい。(女性 40代 製造業)

第4章 正社員と比較した働き方及び労働条件について

第4章では、働き方（仕事の内容・量・責任）に関し、正社員と比較してどのような意識を持っているかを調査し、労使双方の結果について比較を行うとともに、正社員との労働条件（基本給、賞与、退職金、福利厚生、教育訓練、安全衛生）に関する相違等についても比較を行った。

1 正社員との働き方の比較

働き方について労使がそれぞれどのような意識を持っているかを調査し、比較を行った。

例：正社員と比較した場合の従業員の「仕事の内容」が（簡易・同じ・困難）である等

尚、事業所調査及び従業員調査については、以下の通り比較している。

- 事業所調査は、「契約社員」及び「無期転換社員」を雇用している事業所の回答結果より、「どちらともいえない」、「無回答」を除いた回答者を100%として比較を行っている
- 従業員調査は、「契約期間有」及び「契約期間無」の回答結果より、「比較できる社員がいない」、「わからない」、「無回答」を除いた回答者を100%として比較を行っている。

2 正社員との待遇の相違

下記（1）～（4）の場合における労働条件に関する相違の有無等に関して労使の比較を行った。

- （1） 仕事の内容が正社員と「同じ」と回答した場合
- （2） 仕事の量が正社員と「同じ」と回答した場合
- （3） 仕事の責任が正社員と「同じ」と回答した場合
- （4） 仕事の内容・量・責任の全てが「同じ」と回答した場合

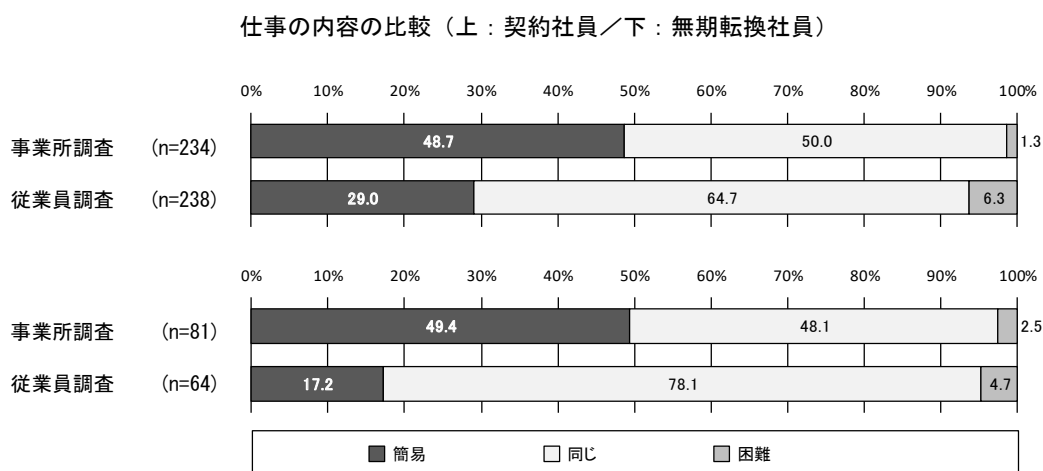
また、凡例「相違はあるが見直しは行わない」については、事業所調査票（16-6）における選択肢（下記1～4）の内、「1 2016年11月以前からバランスの取れた待遇であるため」に限定した数値により、グラフ及び本文を作成している。

【選択肢】

- | |
|--------------------------------|
| 1. 2016年11月以前からバランスの取れた待遇であるため |
| 2. 処遇改善に伴う原資を確保できないため |
| 3. 法・制度が理解し辛いため |
| 4. その他 |

1 正社員との働き方の比較

1.1 仕事の内容の比較



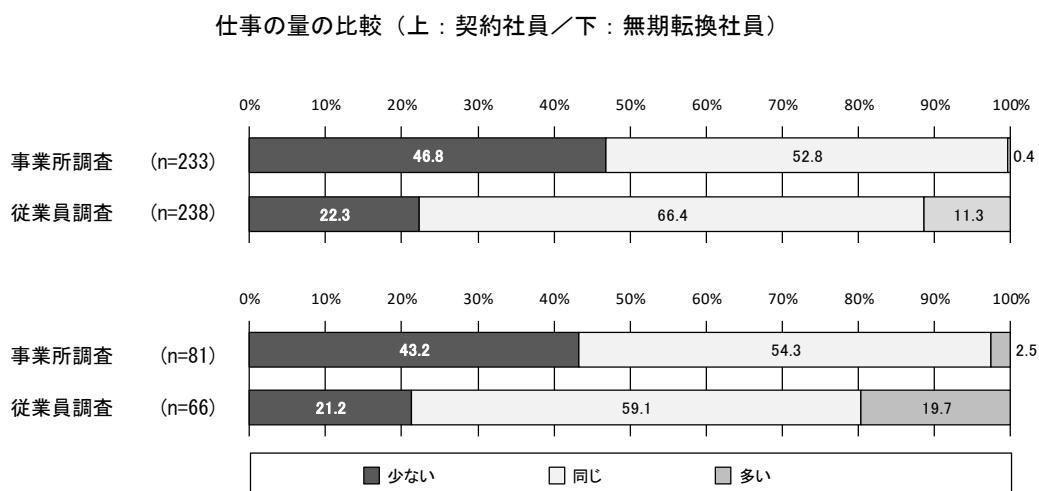
（契約社員）

○正社員と比べた仕事の内容について、事業所調査と従業員調査の結果を比較すると、「正社員より簡易」は事業所調査が48.7%と従業員調査の29.0%より19.7ポイント高い。

（無期転換社員）

○「正社員より簡易」は事業所調査が49.4%と従業員調査の17.2%より32.2ポイント高い。

1.2 仕事の量の比較



（契約社員）

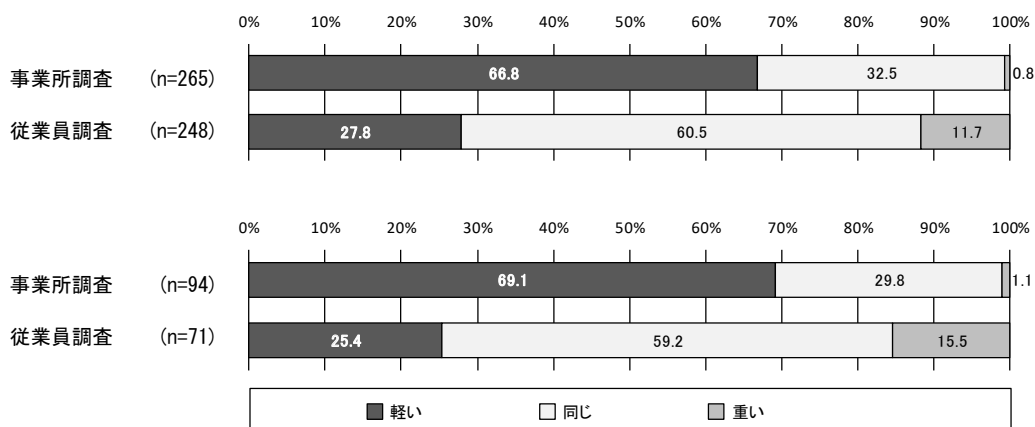
○正社員と比べた仕事の量について、事業所調査と従業員調査の結果を比較すると、「正社員より少ない」は事業所調査が46.8%と従業員調査の22.3%より24.5ポイント高い。

（無期転換社員）

○「正社員より少ない」は事業所調査が43.2%と従業員調査の21.2%より22.0ポイント高い。

1.3 仕事の責任の比較

仕事の責任の比較（上：契約社員／下：無期転換社員）



（契約社員）

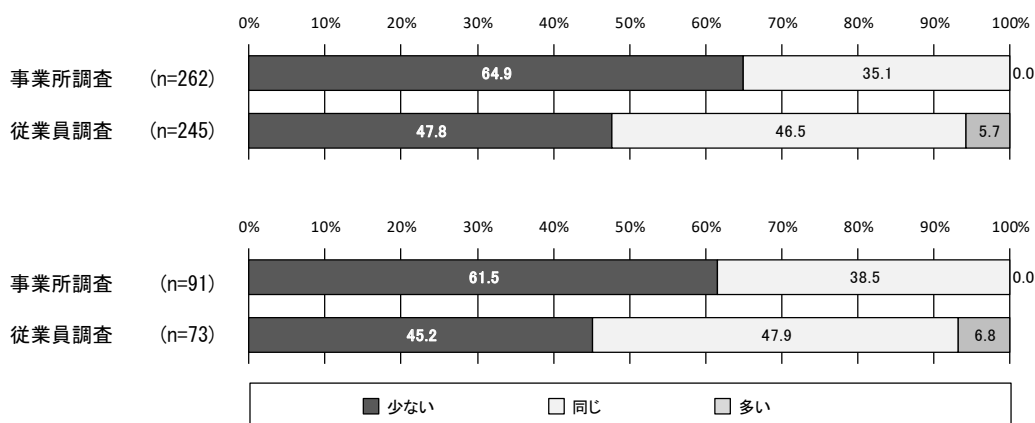
○正社員と比べた仕事の責任について、事業所調査と従業員調査の結果を比較すると、「正社員より軽い」は事業所調査が66.8%と従業員調査の27.8%より39.0ポイント高い。

（無期転換社員）

○「正社員より軽い」は事業所調査が69.1%と従業員調査の25.4%より43.7ポイント高い。

1.4 残業時間の比較

残業時間の比較（上：契約社員／下：無期転換社員）



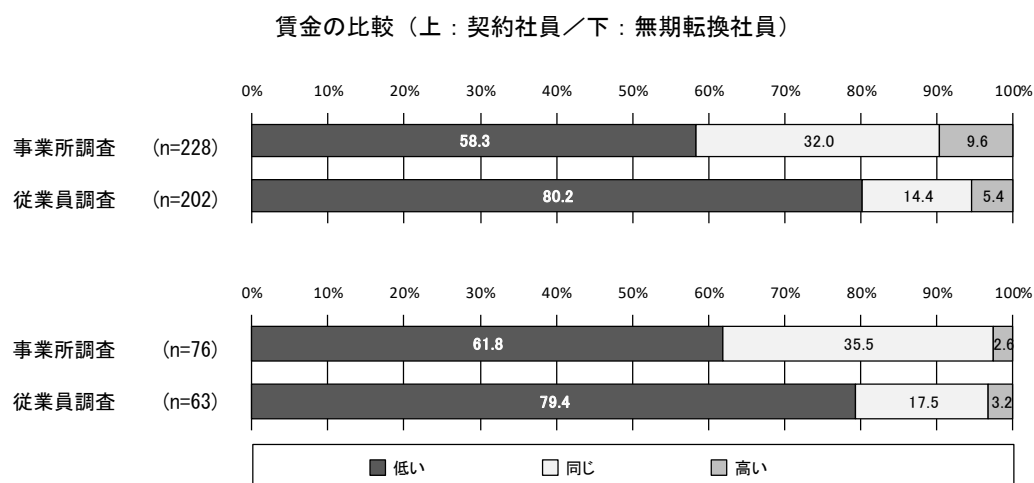
（契約社員）

○正社員と比べた残業時間について、事業所調査と従業員調査の結果を比較すると、「正社員より少ない」は事業所調査が64.9%と従業員調査の47.8%より17.1ポイント高い。

（無期転換社員）

○「正社員より少ない」は事業所調査が61.5%と従業員調査の45.2%より16.3ポイント高い。

1.5 賃金の比較



（契約社員）

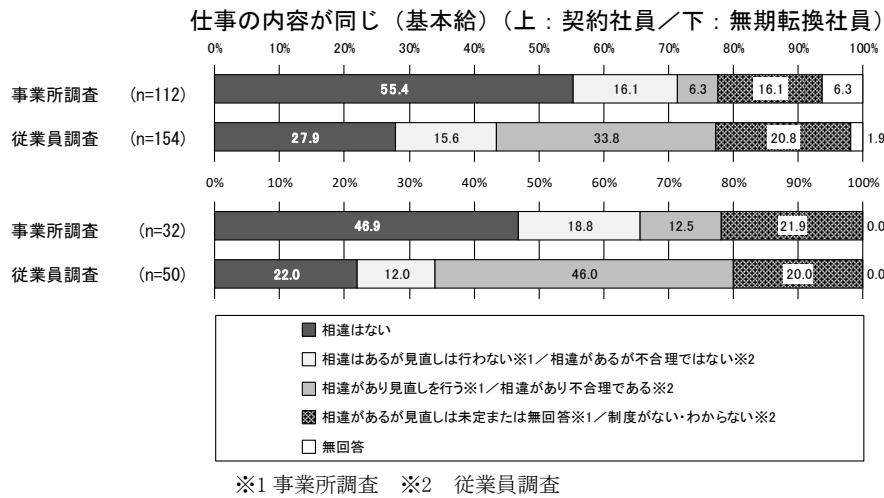
○正社員と比べた賃金について、事業所調査と従業員調査の結果を比較すると、「正社員より低い」は従業員調査が80.2%と事業所調査の58.3%より21.9ポイント高い。

（無期転換社員）

○「正社員より低い」は従業員調査が79.4%と事業所調査の61.8%より17.6ポイント高い。

2 正社員との待遇の相違

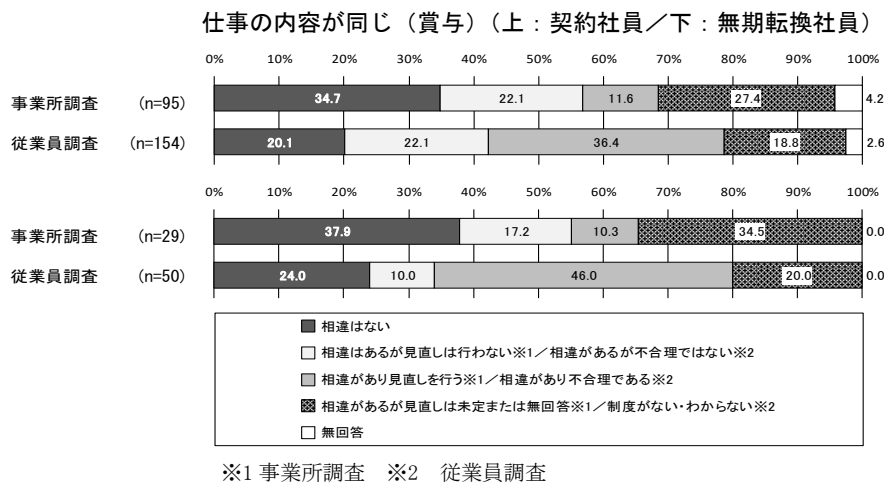
2.1 仕事の内容が同じ（基本給）



○契約社員と正社員の基本給について、「相違はない」は事業所調査が55.4%と従業員調査より27.5ポイント高い。一方で、事業所調査の「相違があり見直しを行う」は6.3%となっており、比較対象の従業員調査「相違があり不合理である」より27.5ポイント低い。

○無期転換社員と正社員の基本給について、「相違はない」は事業所調査が46.9%と従業員調査より24.9ポイント高い。一方で、事業所調査の「相違があり見直しを行う」は12.5%となっており、比較対象の従業員調査「相違があり不合理である」より33.5ポイント低い。

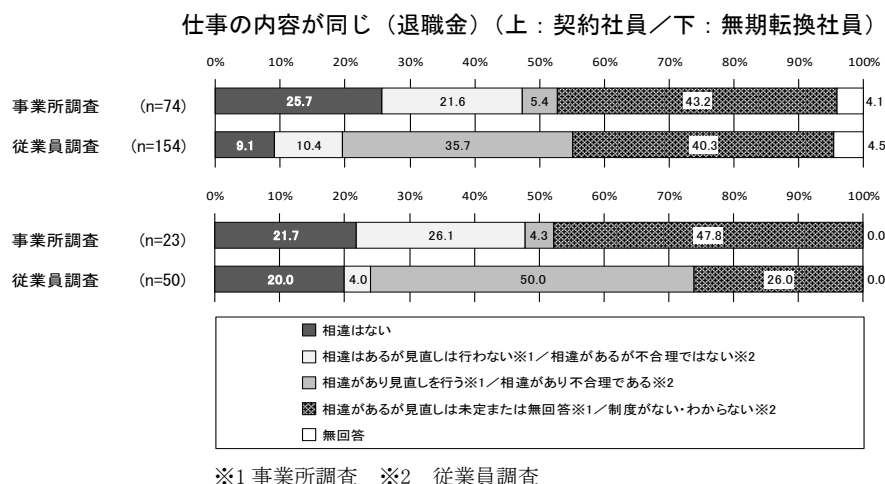
2.2 仕事の内容が同じ（賞与）



○契約社員と正社員の賞与について、「相違はない」は事業所調査が34.7%と従業員調査より14.6ポイント高い。一方で、事業所調査の「相違があり見直しを行う」は11.6%となっており、比較対象の従業員調査「相違があり不合理である」より24.8ポイント低い。

○無期転換社員と正社員の賞与について、「相違はない」は事業所調査が37.9%と従業員調査より13.9ポイント高い。一方で、事業所調査の「相違があり見直しを行う」は10.3%となっており、比較対象の従業員調査「相違があり不合理である」より35.7ポイント低い。

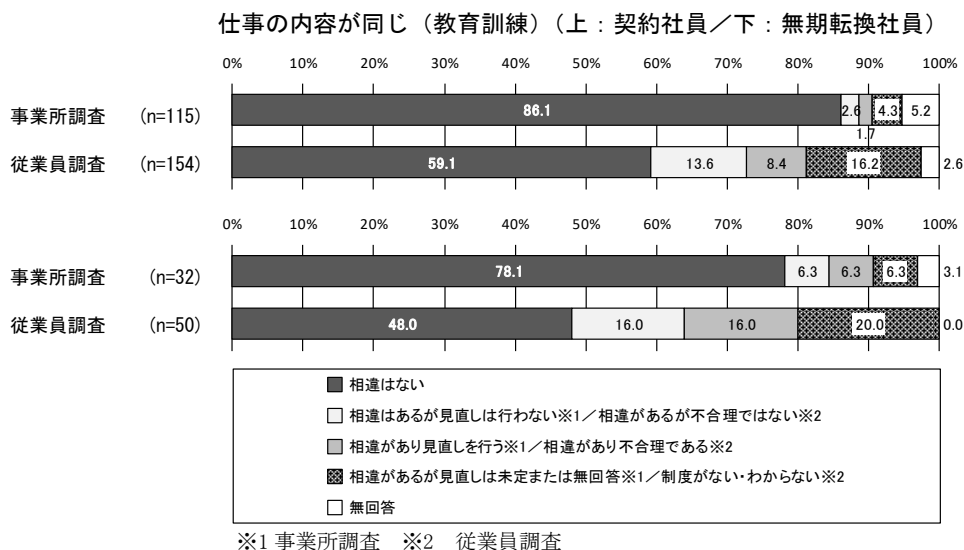
2.3 仕事の内容が同じ（退職金）



○契約社員と正社員の退職金について、「相違はない」は事業所調査が25.7%と従業員調査より16.6ポイント高い。一方で、事業所調査の「相違があり見直しを行う」は5.4%となっており、比較対象の従業員調査「相違があり不合理である」より30.3ポイント低い。

○無期転換社員と正社員の賞与について、「相違はない」は事業所調査が21.7%と従業員調査より1.7ポイント高い。一方で、事業所調査の「相違があり見直しを行う」は4.3%となっており、比較対象の従業員調査「相違があり不合理である」より45.7ポイント低い。

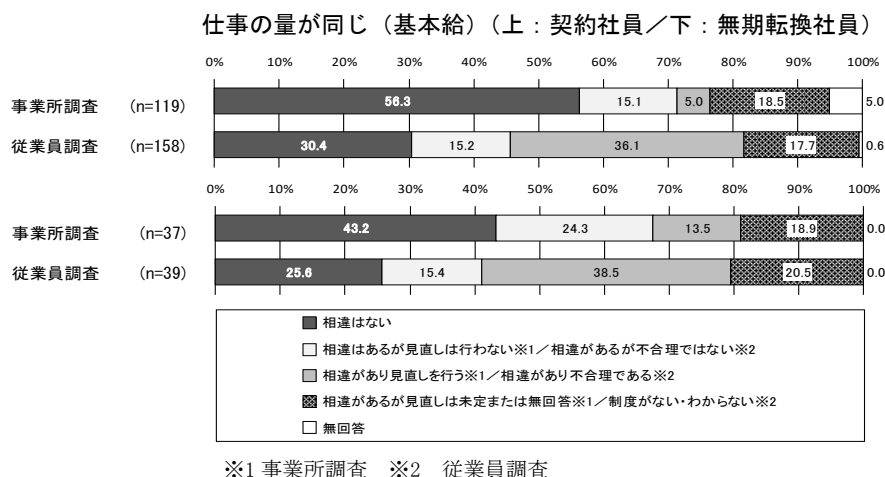
2.4 仕事の内容が同じ（教育訓練）



○契約社員と正社員の教育訓練について、「相違はない」は事業所調査が86.1%と従業員調査より27.0ポイント高い。一方で、事業所調査の「相違があり見直しを行う」は1.7%となっており、比較対象の従業員調査「相違があり不合理である」より6.7ポイント低い。

○無期転換社員と正社員の教育訓練について、「相違はない」は事業所調査が78.1%と従業員調査より30.1ポイント高い。一方で、事業所調査の「相違があり見直しを行う」は6.3%となっており、比較対象の従業員調査「相違があり不合理である」より9.7ポイント低い。

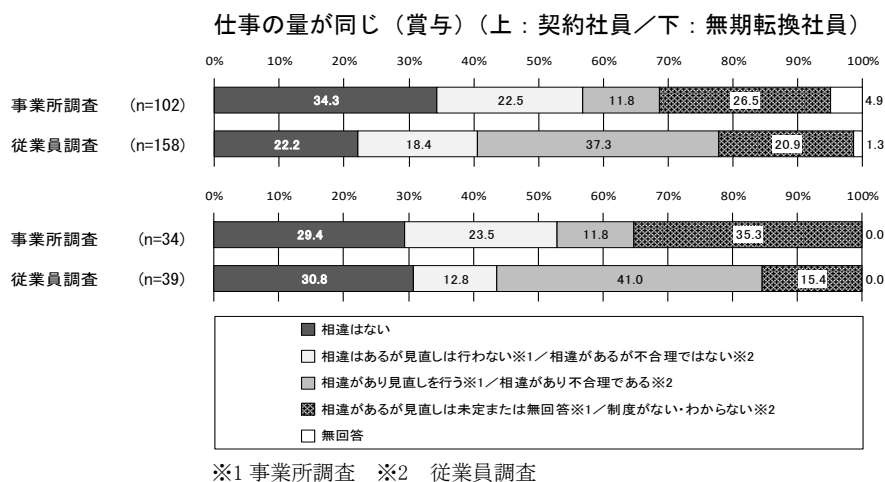
2.5 仕事の量が同じ（基本給）



○契約社員と正社員の基本給について、「相違はない」は事業所調査が56.3%と従業員調査より25.9ポイント高い。一方で、事業所調査の「相違があり見直しを行う」は5.0%となっており、比較対象の従業員調査「相違があり不合理である」より31.1ポイント低い。

○無期転換社員と正社員の基本給について、「相違はない」は事業所調査が43.2%と従業員調査より17.6ポイント高い。一方で、事業所調査の「相違があり見直しを行う」は13.5%となっており、比較対象の従業員調査「相違があり不合理である」より25.0ポイント低い。

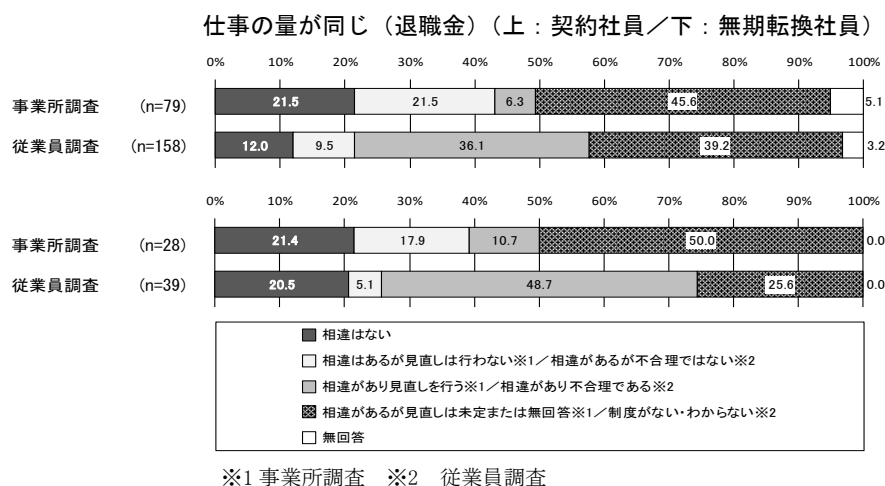
2.6 仕事の量が同じ（賞与）



○契約社員と正社員の賞与について、「相違はない」は事業所調査が34.3%と従業員調査より12.1ポイント高い。一方で、事業所調査の「相違があり見直しを行う」は11.8%となっており、比較対象の従業員調査「相違があり不合理である」より25.5ポイント低い。

○無期転換社員と正社員の賞与について、「相違はない」は事業所調査が29.4%と従業員調査より1.4ポイント低い。また、事業所調査の「相違があり見直しを行う」は11.8%となっており、比較対象の従業員調査「相違があり不合理である」より29.2ポイント低い。

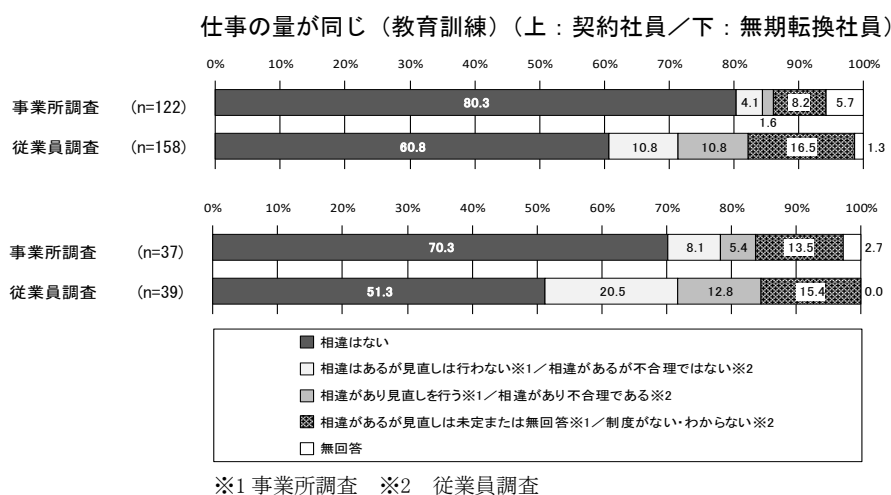
2.7 仕事の量が同じ（退職金）



○契約社員と正社員の退職金について、「相違はない」は事業所調査が21.5%と従業員調査より9.5ポイント高い。一方で、事業所調査の「相違があり見直しを行う」は6.3%となっており、比較対象の従業員調査「相違があり不合理である」より29.8ポイント低い。

○無期転換社員と正社員の退職金について、「相違はない」は事業所調査が21.4%と従業員調査より0.9ポイント高い。一方で、事業所調査の「相違があり見直しを行う」は10.7%となっており、比較対象の従業員調査「相違があり不合理である」より38.0ポイント低い。

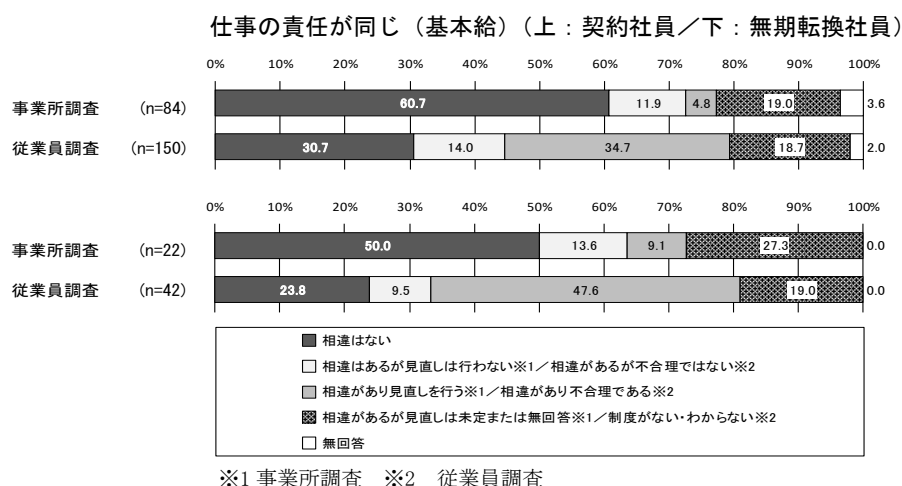
2.8 仕事の量が同じ（教育訓練）



○契約社員と正社員の教育訓練について、「相違はない」は事業所調査が80.3%と従業員調査より19.5ポイント高い。一方で、事業所調査の「相違があり見直しを行う」は1.6%となっており、比較対象の従業員調査「相違があり不合理である」より9.2ポイント低い。

○無期転換社員と正社員の教育訓練について、「相違はない」は事業所調査が70.3%と従業員調査より19.0ポイント高い。一方で、事業所調査の「相違があり見直しを行う」は5.4%となっており、比較対象の従業員調査「相違があり不合理である」より7.4ポイント低い。

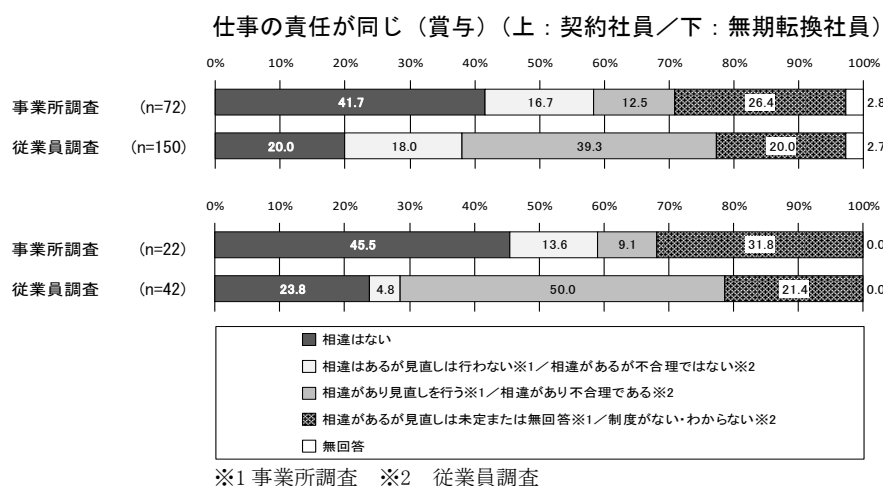
2.9 仕事の責任が同じ（基本給）



○契約社員と正社員の基本給について、「相違はない」は事業所調査が60.7%と従業員調査より30.0ポイント高い。一方で、事業所調査の「相違があり見直しを行う」は4.8%となっており、比較対象の従業員調査「相違があり不合理である」より29.9ポイント低い。

○無期転換社員と正社員の基本給について、「相違はない」は事業所調査が50.0%と従業員調査より26.2ポイント高い。一方で、事業所調査の「相違があり見直しを行う」は9.1%となっており、比較対象の従業員調査「相違があり不合理である」より38.5ポイント低い。

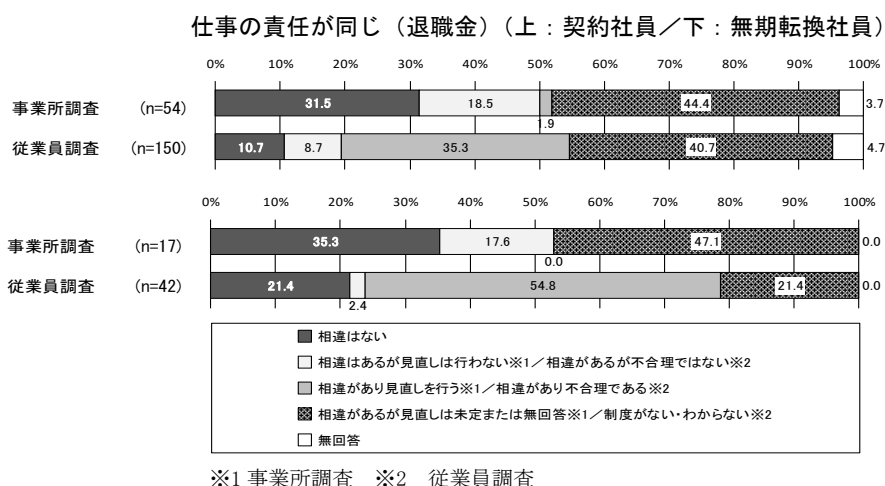
2.10 仕事の責任が同じ（賞与）



○契約社員と正社員の賞与について、「相違はない」は事業所調査が41.7%と従業員調査より21.7ポイント高い。一方で、事業所調査の「相違があり見直しを行う」は12.5%となっており、比較対象の従業員調査「相違があり不合理である」より26.8ポイント低い。

○無期転換社員と正社員の賞与について、「相違はない」は事業所調査が45.5%と従業員調査より21.7ポイント高い。一方で、事業所調査の「相違があり見直しを行う」は9.1%となっており、比較対象の従業員調査「相違があり不合理である」より40.9ポイント低い。

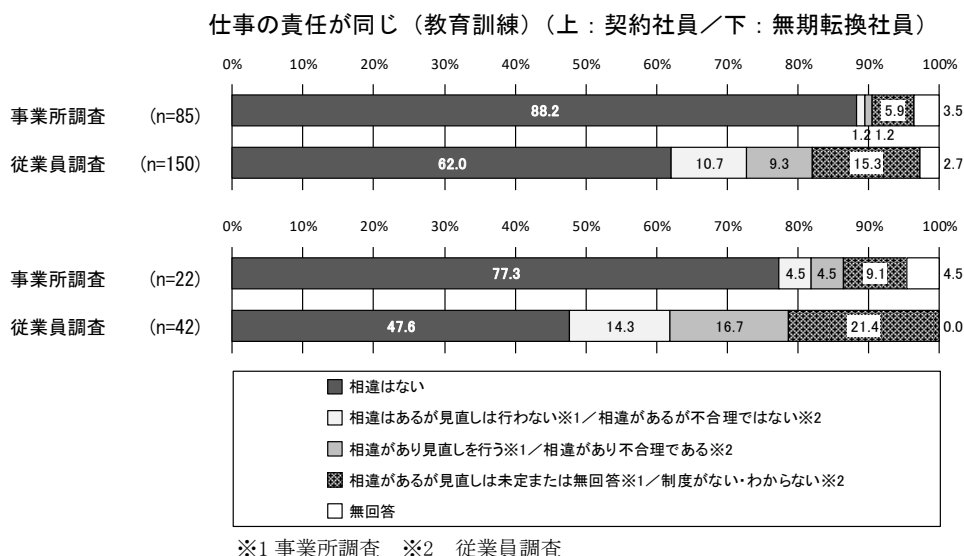
2.11 仕事の責任が同じ（退職金）



○契約社員と正社員の退職金について、「相違はない」は事業所調査が31.5%と従業員調査より20.8ポイント高い。一方で、事業所調査の「相違があり見直しを行う」は1.9%となっており、比較対象の従業員調査「相違があり不合理である」より33.4ポイント低い。

○無期転換社員と正社員の退職金について、「相違はない」は事業所調査が35.3%と従業員調査より13.9ポイント高い。一方で、事業所調査の「相違があり見直しを行う」は0.0%となっており、比較対象の従業員調査「相違があり不合理である」より54.8ポイント低い。

2.12 仕事の責任が同じ（教育訓練）

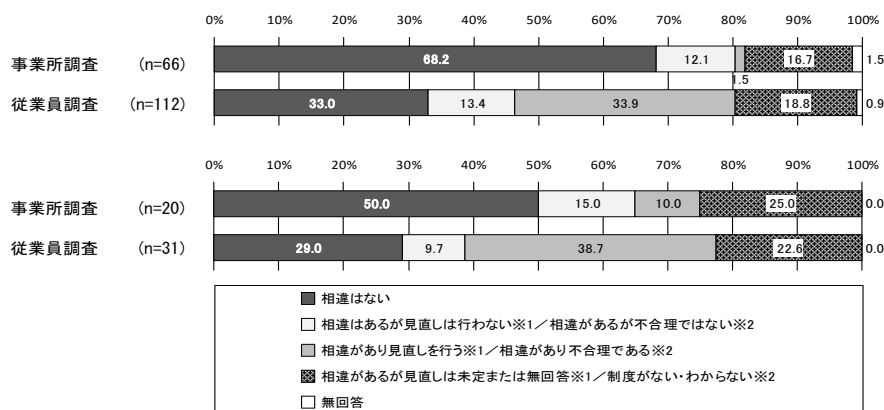


○契約社員と正社員の教育訓練について、「相違はない」は事業所調査が88.2%と従業員調査より26.2ポイント高い。一方で、事業所調査の「相違があり見直しを行う」は1.2%となっており、比較対象の従業員調査「相違があり不合理である」より8.1ポイント低い。

○無期転換社員と正社員の教育訓練について、「相違はない」は事業所調査が77.3%と従業員調査より29.7ポイント高い。一方で、事業所調査の「相違があり見直しを行う」は4.5%となっており、比較対象の従業員調査「相違があり不合理である」より12.2ポイント低い。

2.13 仕事の内容・量・責任全てが同じ（基本給）

仕事の内容・量・責任全てが同じ（基本給）（上：契約社員／下：無期転換社員）



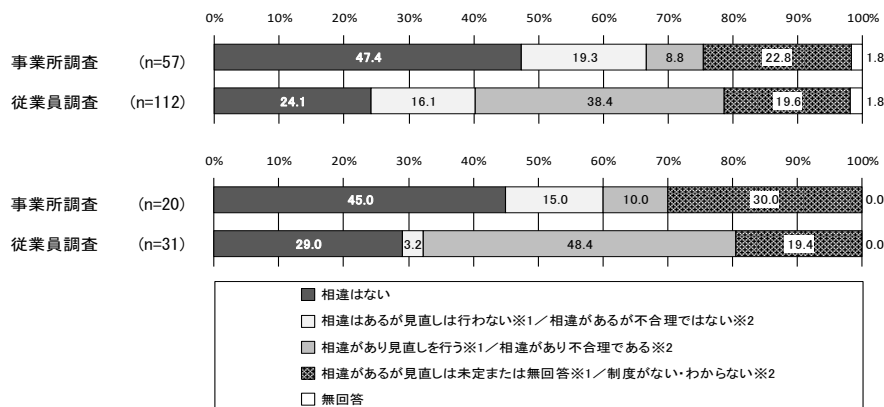
※1 事業所調査 ※2 従業員調査

○契約社員と正社員の基本給について、「相違はない」は事業所調査が68.2%と従業員調査より35.2ポイント高い。一方で、事業所調査の「相違があり見直しを行う」は1.5%となっており、比較対象の従業員調査「相違があり不合理である」より32.4ポイント低い。

○無期転換社員と正社員の基本給について、「相違はない」は事業所調査が50.0%と従業員調査より21.0ポイント高い。一方で、事業所調査の「相違があり見直しを行う」は10.0%となっており、比較対象の従業員調査「相違があり不合理である」より28.7ポイント低い。

2.14 仕事の内容・量・責任全てが同じ（賞与）

仕事の内容・量・責任全てが同じ（賞与）（上：契約社員／下：無期転換社員）



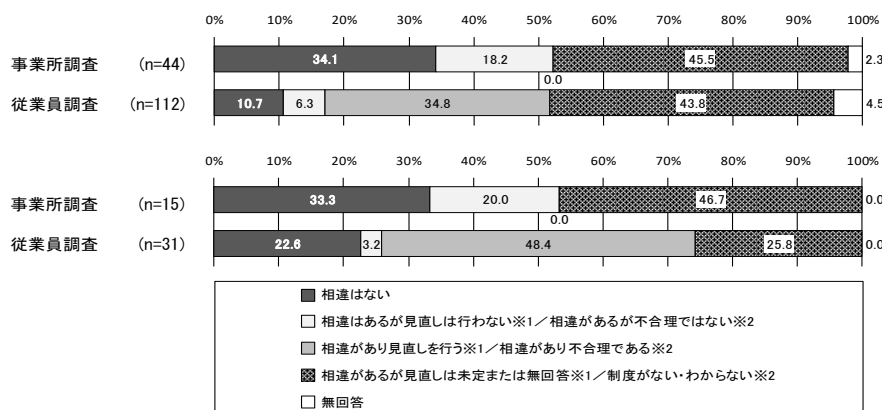
※1 事業所調査 ※2 従業員調査

○契約社員と正社員の賞与について、「相違はない」は事業所調査が47.4%と従業員調査より23.3ポイント高い。一方で、事業所調査の「相違があり見直しを行う」は8.8%となっており、比較対象の従業員調査「相違があり不合理である」より29.6ポイント低い。

○無期転換社員と正社員の賞与について、「相違はない」は事業所調査が45.0%と従業員調査より16.0ポイント高い。一方で、事業所調査の「相違があり見直しを行う」は10.0%となっており、比較対象の従業員調査「相違があり不合理である」より38.4ポイント低い。

2.15 仕事の内容・量・責任全てが同じ（退職金）

仕事の内容・量・責任全てが同じ（退職金）（上：契約社員／下：無期転換社員）



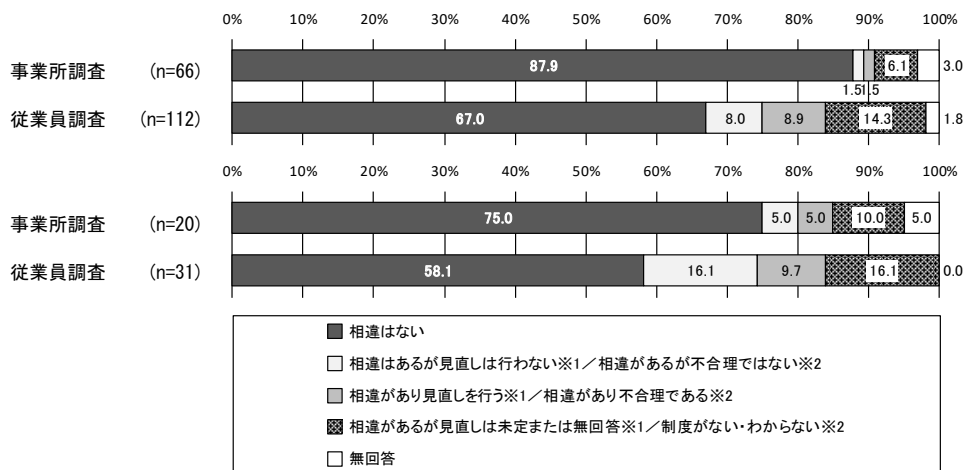
※1 事業所調査 ※2 従業員調査

○契約社員と正社員の退職金について、「相違はない」は事業所調査が34.1%と従業員調査より23.4ポイント高い。一方で、事業所調査の「相違があり見直しを行う」は0.0%となっており、比較対象の従業員調査「相違があり不合理である」より34.8ポイント低い。

○無期転換社員と正社員の退職金について、「相違はない」は事業所調査が33.3%と従業員調査より10.7ポイント高い。一方で、事業所調査の「相違があり見直しを行う」は0.0%となっており、比較対象の従業員調査「相違があり不合理である」より48.4ポイント低い。

2.16 仕事の内容・量・責任全てが同じ（教育訓練）

仕事の内容・量・責任全てが同じ（教育訓練）（上：契約社員／下：無期転換社員）



※1 事業所調査 ※2 従業員調査

○契約社員と正社員の教育訓練について、「相違はない」は事業所調査が87.9%と従業員調査より20.9ポイント高い。一方で、事業所調査の「相違があり見直しを行う」は1.5%となっており、比較対象の従業員調査「相違があり不合理である」より7.4ポイント低い。

○無期転換社員と正社員の教育訓練について、「相違はない」は事業所調査が75.0%と従業員調査より16.9ポイント高い。一方で、事業所調査の「相違があり見直しを行う」は5.0%となっており、比較対象の従業員調査「相違があり不合理である」より4.7ポイント低い。

第5章 集計表

1 事業所調査（クロス集計表）

上段：件数 下段：構成比

[第1表]

	全体	間1 主要事業内容											無回答	
		建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育、学習支援業	サービス業		その他
平成27年度 全体	815	51	80	76	51	127	30	14	31	92	55	142	57	9
	100.0	6.3	9.8	9.3	6.3	15.6	3.7	1.7	3.8	11.3	6.7	17.4	7.0	1.1
令和元年度 全体	723	59	84	66	36	86	17	10	17	134	53	110	32	19
	100.0	8.2	11.6	9.1	5.0	11.9	2.4	1.4	2.4	18.5	7.3	15.2	4.4	2.6
労働組合	あり	196	9	31	4	13	17	5	1	6	24	20	9	25
		100.0	5.4	18.7	2.4	7.8	10.2	3.0	0.6	3.6	14.5	12.0	5.4	15.1
	なし	534	49	42	51	19	65	12	9	11	108	30	64	69
	100.0	9.2	7.9	9.6	3.6	12.2	2.2	1.5	2.1	20.2	5.6	12.0	12.9	
無回答	23	0	2	1	0	3	0	1	0	1	2	1	1	
	100.0	0.0	8.7	4.3	0.0	13.0	0.0	4.3	0.0	4.3	8.7	4.3	4.3	

[第2表]

	全体	間1 主要事業内容<契約社員有>											無回答
		建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育、学習支援業	サービス業	
平成27年度 全体	370	21	35	37	22	56	18	6	9	34	39	69	22
	100.0	5.7	9.5	10.0	5.9	15.1	4.9	1.6	2.4	9.2	10.5	18.6	5.9
令和元年度 全体	327	19	36	41	21	43	6	6	4	42	30	56	17
	100.0	5.8	11.0	12.5	6.4	13.1	1.8	1.8	1.2	12.8	9.2	17.1	5.2
労働組合	あり	93	6	16	2	9	8	1	0	2	9	15	18
		100.0	6.5	17.2	2.2	9.7	8.6	1.1	0.0	2.2	9.7	16.1	6.5
	なし	225	13	13	32	10	33	5	6	2	32	13	28
	100.0	5.8	5.8	14.2	4.4	14.7	2.2	2.2	0.9	14.2	5.8	12.4	
無回答	9	0	2	1	0	1	0	0	0	1	1	1	
	100.0	0.0	22.2	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	11.1	

[第3表]

	全体	間1 主要事業内容<契約社員無>											無回答
		建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育、学習支援業	サービス業	
平成27年度 全体	445	30	45	39	29	71	12	8	22	58	16	73	35
	100.0	6.7	10.1	8.8	6.5	16.0	2.7	1.8	4.9	13.0	3.6	16.4	7.9
令和元年度 全体	396	40	48	25	15	43	11	4	13	92	23	54	15
	100.0	10.1	12.1	6.3	3.8	10.9	2.8	1.0	3.3	23.2	5.8	13.6	3.8
労働組合	あり	73	3	15	2	4	9	4	1	4	15	5	3
		100.0	4.1	20.5	2.7	5.5	12.3	5.5	1.4	5.5	20.5	6.8	4.1
	なし	309	36	29	19	9	32	7	2	9	76	17	36
	100.0	11.7	9.4	6.1	2.9	10.4	2.3	0.6	2.9	24.6	5.5	11.7	
無回答	14	0	0	0	0	2	0	1	0	0	1	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	7.1	0.0	0.0	7.1	0.0	

[第4表]

	全体	間1 主要事業内容<無期転換社員有>											無回答
		建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育、学習支援業	サービス業	
令和元年度 全体	119	4	12	12	7	16	1	2	1	19	12	23	9
	100.0	3.4	10.1	10.1	5.9	13.4	0.8	1.7	0.8	16.0	10.1	19.3	7.6
労働組合	あり	45	2	6	1	5	0	0	1	5	8	3	9
		100.0	4.4	13.3	2.2	11.1	11.1	0.0	0.0	2.2	11.1	17.8	6.7
	なし	69	2	5	10	0	9	1	2	0	13	3	9
	100.0	2.9	7.2	14.5	0.0	13.0	1.4	2.9	0.0	18.8	4.3	13.0	
無回答	5	0	1	0	0	2	0	0	0	0	1	0	
	100.0	0.0	20.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	

[第5表]

	全体	間1 主要事業内容<無期転換社員無>											無回答
		建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育、学習支援業	サービス業	
令和元年度 全体	694	55	72	54	29	70	16	8	16	115	41	87	23
	100.0	9.1	11.9	8.9	4.8	11.6	2.6	1.3	2.6	19.0	6.8	14.4	3.8
労働組合	あり	121	7	25	3	8	12	5	1	5	19	12	6
		100.0	5.8	20.7	2.5	6.6	9.9	4.1	0.8	4.1	15.7	9.9	5.0
	なし	465	47	37	41	19	56	11	6	11	96	27	55
	100.0	10.1	8.0	8.8	4.1	12.0	2.4	1.3	2.4	20.4	5.8	11.8	
無回答	18	0	1	1	0	1	0	1	0	1	1	0	
	100.0	0.0	5.6	5.6	0.0	5.6	0.0	5.6	0.0	5.6	5.6	0.0	

上段：件数 下段：構成比

		【第6表】							【第7表】								
		問1 全常用労働者数							問1 全常用労働者数<契約社員>								
全体		29人以下	30~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1000人以上	無回答	全体	29人以下	30~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1000人以上	無回答	
平成27年度	全体	815	107	315	159	48	45	88	53	370	29	117	89	24	32	52	27
		100.0	13.1	38.7	19.5	5.9	5.5	10.8	6.5	100.0	7.8	31.6	24.1	6.5	8.6	14.1	7.3
令和元年度	全体	723	55	304	170	50	43	82	19	327	14	107	102	29	27	46	2
		100.0	7.6	42.0	23.5	6.9	5.9	11.3	2.6	100.0	4.3	32.7	31.2	8.9	8.3	14.1	0.6
主要事業内容	建設業	59	8	27	10	3	4	5	2	19	2	5	4	2	2	3	1
		100.0	13.6	45.8	16.9	5.1	6.8	8.5	3.4	100.0	10.5	26.3	21.1	10.5	10.5	15.8	5.3
	製造業	84	1	32	19	5	6	19	2	36	1	10	10	4	3	8	0
		100.0	1.2	38.1	22.6	6.0	7.1	22.6	2.4	100.0	2.8	27.8	27.8	11.1	8.3	22.2	0.0
	情報通信業	66	3	34	21	4	2	2	0	41	2	15	16	4	2	2	0
		100.0	4.5	51.5	31.8	6.1	3.0	3.0	0.0	100.0	4.9	36.6	39.0	9.8	4.9	4.9	0.0
	運輸業	36	0	9	13	3	2	9	0	21	0	4	8	2	1	6	0
		100.0	0.0	25.0	36.1	8.3	5.6	25.0	0.0	100.0	0.0	19.0	38.1	9.5	4.8	28.6	0.0
	卸売・小売業	86	9	34	16	6	7	13	1	43	2	18	12	3	3	5	0
		100.0	10.5	39.5	18.6	7.0	8.1	15.1	1.2	100.0	4.7	41.9	27.9	7.0	7.0	11.6	0.0
	金融・保険業	17	0	6	4	2	0	5	0	6	0	2	3	1	0	0	0
		100.0	0.0	35.3	23.5	11.8	0.0	29.4	0.0	100.0	0.0	33.3	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0
	不動産業	10	0	2	4	0	3	1	0	6	0	1	2	0	2	1	0
		100.0	0.0	20.0	40.0	0.0	30.0	10.0	0.0	100.0	0.0	16.7	33.3	0.0	33.3	16.7	0.0
	飲食店、宿泊業	17	1	8	3	0	1	4	0	4	0	2	1	0	0	1	0
		100.0	5.9	47.1	17.6	0.0	5.9	23.5	0.0	100.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0
医療、福祉	134	12	76	25	12	4	4	1	42	3	19	9	5	3	3	0	
	100.0	9.0	56.7	18.7	9.0	3.0	3.0	0.7	100.0	7.1	45.2	21.4	11.9	7.1	7.1	0.0	
教育、学習支援業	53	4	17	15	5	7	5	0	30	1	5	10	4	5	5	0	
	100.0	7.5	32.1	28.3	9.4	13.2	9.4	0.0	100.0	3.3	16.7	33.3	13.3	16.7	16.7	0.0	
サービス業	110	13	45	27	7	5	11	2	56	2	18	19	3	4	9	1	
	100.0	11.8	40.9	24.5	6.4	4.5	10.0	1.8	100.0	3.6	32.1	33.9	5.4	7.1	16.1	1.8	
その他	32	3	11	10	2	2	4	0	17	1	5	6	0	2	3	0	
	100.0	9.4	34.4	31.3	6.3	6.3	12.5	0.0	100.0	5.9	29.4	35.3	0.0	11.8	17.6	0.0	
無回答	19	1	3	3	1	0	0	0	6	0	3	2	1	0	0	0	
	100.0	5.3	15.8	15.8	5.3	0.0	0.0	57.9	100.0	0.0	50.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	
労働組合	あり	166	2	35	39	15	16	57	2	93	0	18	24	10	10	30	1
		100.0	1.5	21.1	23.5	9.0	9.6	34.3	1.2	100.0	0.0	19.4	25.8	10.8	10.8	32.3	1.1
	なし	534	50	269	126	34	27	21	7	225	12	89	75	18	17	13	1
		100.0	9.4	50.4	23.6	6.4	5.1	3.9	1.3	100.0	5.3	39.6	33.3	8.0	7.6	5.8	0.4
無回答	23	3	0	5	1	0	4	10	9	2	0	3	0	1	3	0	
	100.0	13.0	0.0	21.7	4.3	0.0	17.4	43.5	100.0	22.2	0.0	33.3	11.1	0.0	33.3	0.0	

		【第8表】							
		問1 全常用労働者数<契約社員無>							
全体		29人以下	30~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1000人以上	無回答	
平成27年度	全体	445	78	198	70	24	13	36	26
		100.0	17.5	44.5	15.7	5.4	2.9	8.1	5.8
令和元年度	全体	396	41	197	68	21	16	36	17
		100.0	10.4	49.7	17.2	5.3	4.0	9.1	4.3
主要事業内容	建設業	40	6	22	6	1	2	2	1
		100.0	15.0	55.0	15.0	2.5	5.0	5.0	2.5
	製造業	48	0	22	9	1	3	11	2
		100.0	0.0	45.8	18.8	2.1	6.3	22.9	4.2
	情報通信業	25	1	19	5	0	0	0	0
		100.0	4.0	76.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業	15	0	5	3	1	1	3	0
		100.0	0.0	33.3	33.3	6.7	6.7	20.0	0.0
	卸売・小売業	43	7	16	4	3	4	8	1
		100.0	16.3	37.2	9.3	7.0	9.3	18.6	2.3
	金融・保険業	11	0	4	1	1	0	5	0
		100.0	0.0	36.4	9.1	9.1	0.0	45.5	0.0
	不動産業	4	0	1	0	0	1	0	0
		100.0	0.0	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0
	飲食店、宿泊業	13	1	6	0	1	1	3	0
		100.0	7.7	46.2	15.4	0.0	7.7	23.1	0.0
医療、福祉	82	7	57	7	16	1	1	1	
	100.0	9.8	62.0	17.4	7.6	1.1	1.1	1.1	
教育、学習支援業	23	1	12	3	1	2	1	0	
	100.0	13.0	52.2	21.7	4.3	8.7	0.0	0.0	
サービス業	54	11	27	8	4	1	1	3	
	100.0	20.4	50.0	14.8	7.4	1.9	3.7	1.9	
その他	15	2	6	4	2	0	1	0	
	100.0	13.3	40.0	26.7	13.3	0.0	6.7	0.0	
無回答	13	1	0	1	0	0	0	11	
	100.0	7.7	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	84.6	
労働組合	あり	73	2	17	15	5	6	27	1
		100.0	2.7	23.3	20.5	6.8	8.2	37.0	1.4
	なし	309	38	180	51	16	10	8	6
		100.0	12.3	58.3	16.5	5.2	3.2	2.6	1.9
無回答	14	1	0	2	0	0	1	10	
	100.0	7.1	0.0	14.3	0.0	0.0	7.1	71.4	

		【第9表】							
		問1 全常用労働者数<無期転換社員>							
全体		29人以下	30~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1000人以上	無回答	
令和元年度	全体	119	4	22	42	15	12	23	1
		100.0	3.4	18.5	35.3	12.6	10.1	19.3	0.8
主要事業内容	建設業	4	0	0	1	1	0	2	0
		100.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	50.0	0.0
	製造業	12	0	2	3	2	3	2	0
		100.0	0.0	16.7	25.0	16.7	25.0	16.7	0.0
	情報通信業	12	0	2	8	1	0	1	0
		100.0	0.0	16.7	66.7	8.3	0.0	8.3	0.0
	運輸業	7	0	0	2	1	1	3	0
		100.0	0.0	0.0	28.6	14.3	14.3	42.9	0.0
	卸売・小売業	15	1	3	5	2	1	4	0
		100.0	6.3	18.8	31.3	12.5	6.3	25.0	0.0
	金融・保険業	1	0	0	0	1	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業	2	0	1	0	0	0	1	0
		100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	飲食店、宿泊業	1	0	0	1	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	19	2	8	3	4	1	1	0	
	100.0	10.5	42.1	15.8	21.1	5.3	5.3	0.0	
教育、学習支援業	12	0	1	7	1	2	1	0	
	100.0	0.0	8.3	58.3	8.3	16.7	8.3	0.0	
サービス業	23	1	3	7	2	3	6	1	
	100.0	4.3	13.0	30.4	8.7	13.0	26.1	4.3	
その他	9	0	2	4	0	1	2	0	
	100.0	0.0	22.2	44.4	0.0	11.1	22.2	0.0	
無回答	1	0	0	1	0	0	0	0	
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
労働組合	あり	45	0	5	12	6	6	16	0
		100.0	0.0	11.1	26.7	13.3	13.3	35.6	0.0
	なし	69	3	17	27	9	6	6	1
		100.0	4.3	24.6	39.1	13.0	8.7	8.7	1.4
無回答	5	1	0	3	0	0	1	0	
	100.0	20.0	0.0	60.0	0.0	0.0	20.0	0.0	

		【第10表】						
		問1 全常用労働者数<無期転換社員無>						
全体		29人以下	30~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1000人以上	無回答
令和元年度	全体	604	51					

事業所調査

上段：件数 下段：構成比

[第11表]													[第12表]												
	全体	間1 過去3年間で採用した正社員数											全体	間1 過去3年間で採用した正社員数<契約社員有>											
		採用なし	10人未満	10人以上 30人未満	30人以上 50人未満	50人以上 100人未満	100人以上 300人未満	300人以上 500人未満	500人以上	無回答	採用なし	10人未満		10人以上 30人未満	30人以上 50人未満	50人以上 100人未満	100人以上 300人未満	300人以上 500人未満	500人以上	無回答					
平成27年度 全体	815	52	224	232	79	53	65	14	36	60			370	23	93	95	36	28	39	8	18	30			
令和元年度 全体	100.0	6.4	27.5	28.5	9.7	6.5	8.0	1.7	4.4	7.4			100.0	6.2	25.1	25.7	9.7	7.6	10.5	2.2	4.9	8.1			
建設業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
製造業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
情報通信業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
運輸業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
卸売・小売業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
金融・保険業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
不動産業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
飲食店・宿泊業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
医療・福祉	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
教育・学習支援業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
サービス業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
その他	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
29人以下	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
30~99人	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
100~299人	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
300~499人	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
500~999人	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
1000人以上	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
あり	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
なし	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

[第13表]												
	全体	間1 過去3年間で採用した正社員数<無期転換社員有>										
		採用なし	10人未満	10人以上 30人未満	30人以上 50人未満	50人以上 100人未満	100人以上 300人未満	300人以上 500人未満	500人以上	無回答		
令和元年度 全体	119	6	23	28	14	24	10	3	5	6		
令和元年度 全体	100.0	5.0	19.3	23.5	11.8	20.2	8.4	2.5	4.2	5.0		
建設業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
製造業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
情報通信業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
運輸業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
卸売・小売業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
金融・保険業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
不動産業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
飲食店・宿泊業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
医療・福祉	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
教育・学習支援業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
サービス業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
その他	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
29人以下	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
30~99人	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
100~299人	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
300~499人	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
500~999人	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
1000人以上	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
あり	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
なし	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

[第14表]

	全体	間1 過去3年間で採用した契約社員数								
		採用なし	10人未満	10人以上 30人未満	30人以上 50人未満	50人以上 100人未満	100人以上 300人未満	300人以上 500人未満	500人以上	無回答
平成27年度 全体	815	311	194	95	31	30	25	7	14	105
令和元年度 全体	100.0	38.2	23.8	11.7	3.8	4.0	3.1	0.9	1.7	12.9
建設業	723	275	170	84	32	37	21	3	6	95
製造業	100.0	38.0	23.5	11.6	4.4	5.1	2.9	0.4	0.8	13.1
情報通信業	59	27	10	4	1	1	0	0	0	12
運輸業	100.0	45.8	16.9	6.8	1.7	6.8	1.7	0.0	0.0	20.3
卸売・小売業	84	32	15	6	3	3	1	0	0	14
金融・保険業	100.0	31.1	12.9	5.1	1.7	1.7	0.9	0.0	0.0	13.1
不動産業	66	22	11	2	1	0	0	0	0	8
飲食店・宿泊業	100.0	33.3	16.7	3.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.1
医療・福祉	36	10	7	3	3	7	1	0	2	3
教育・学習支援業	100.0	27.8	19.4	8.3	8.3	19.4	2.8	0.0	5.6	8.3
サービス業	86	38	23	11	3	5	0	0	1	5
その他	100.0	44.2	26.7	12.8	3.5	5.8	0.0	0.0	1.2	5.8
無回答	17	9	4	2	1	1	0	0	0	0
29人以下	100.0	52.9	23.5	11.8	5.9	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0
30～99人	10	2	5	1	1	0	0	0	0	1
100～299人	100.0	20.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0
300～499人	17	7	1	1	0	0	0	0	0	5
500～999人	100.0	41.2	5.9	5.9	0.0	5.9	11.8	0.0	0.0	29.4
1000人以上	134	66	33	9	3	2	3	0	1	17
無回答	100.0	49.3	24.6	6.7	2.2	1.5	2.2	0.0	0.7	12.7
あり	100.0	24.5	20.8	17.0	13.2	7.5	9.4	1.9	1.9	3.8
なし	110	37	28	15	3	7	6	1	1	12
無回答	100.0	33.6	25.5	13.6	2.7	6.4	5.5	0.9	0.9	10.9
29人以下	32	9	8	5	2	4	0	0	0	4
30～99人	100.0	28.1	25.0	15.6	6.3	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5
100～299人	19	3	3	1	0	0	0	0	0	12
300～499人	100.0	15.8	15.8	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	63.2
500～999人	55	33	12	2	0	0	0	0	0	8
1000人以上	100.0	60.0	21.8	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.5
無回答	304	157	84	19	6	0	0	0	0	38
あり	100.0	51.6	27.6	6.3	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5
なし	170	53	50	29	8	11	1	1	0	17
無回答	100.0	31.2	29.4	17.1	4.7	6.5	0.6	0.6	0.0	10.0
29人以下	50	14	8	12	3	6	3	0	0	2
30～99人	100.0	28.0	16.0	24.0	6.0	16.0	6.0	0.0	0.0	4.0
100～299人	43	4	6	12	6	3	6	1	1	4
300～499人	100.0	9.3	14.0	27.9	14.0	7.0	14.0	2.3	2.3	9.3
500～999人	82	10	7	10	9	15	11	1	5	14
1000人以上	100.0	12.2	8.5	12.2	11.0	18.3	13.4	1.2	6.1	17.1
無回答	19	4	3	0	0	0	0	0	0	12
あり	100.0	21.1	15.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	63.2
なし	166	36	32	26	14	19	14	2	0	22
無回答	100.0	21.7	19.3	15.7	8.4	11.4	8.4	1.2	0.6	13.3
あり	534	238	136	54	17	17	7	1	5	59
なし	100.0	44.6	25.5	10.1	3.2	3.2	1.3	0.2	0.9	11.0
無回答	23	4	2	1	1	0	0	0	0	14
あり	100.0	4.3	8.7	17.4	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0	60.9

[第15表]

	全体	間1 過去3年間で採用した契約社員数<契約社員有>								
		採用なし	10人未満	10人以上 30人未満	30人以上 50人未満	50人以上 100人未満	100人以上 300人未満	300人以上 500人未満	500人以上	無回答
平成27年度 全体	370	25	145	77	27	30	21	5	10	30
令和元年度 全体	100.0	6.8	39.2	20.8	7.3	8.1	5.7	1.4	2.7	8.1
建設業	327	28	133	73	22	31	18	2	6	14
製造業	100.0	8.6	40.7	22.3	6.7	9.5	5.5	0.6	1.8	4.3
情報通信業	19	2	8	3	1	3	1	0	0	1
運輸業	100.0	10.5	42.1	15.8	5.3	15.8	5.3	0.0	0.0	5.3
卸売・小売業	36	4	11	5	1	1	1	0	0	3
金融・保険業	100.0	11.1	30.6	27.8	13.9	2.8	2.8	2.8	0.0	8.3
不動産業	41	5	20	11	2	1	0	0	0	2
飲食店・宿泊業	100.0	12.2	48.8	26.8	4.9	2.4	0.0	0.0	0.0	4.9
医療・福祉	21	1	6	3	2	6	1	0	0	2
教育・学習支援業	100.0	4.8	28.6	14.3	9.5	28.6	4.8	0.0	9.5	0.0
サービス業	43	6	20	9	1	4	0	0	0	2
その他	100.0	14.0	46.5	20.9	2.3	9.3	0.0	0.0	2.3	4.7
無回答	6	2	2	0	0	0	0	0	0	0
29人以下	100.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30～99人	6	0	4	1	1	0	0	0	0	0
100～299人	100.0	0.0	66.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300～499人	4	0	1	1	0	1	1	0	0	0
500～999人	100.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0
1000人以上	42	3	22	9	2	0	3	0	0	2
無回答	100.0	7.1	52.4	21.4	4.8	0.0	7.1	0.0	2.4	4.5
あり	30	0	7	7	6	4	5	0	1	0
なし	100.0	0.0	23.3	23.3	20.0	13.3	16.7	0.0	3.3	0.0
無回答	56	4	22	12	1	7	6	1	1	2
29人以下	100.0	7.1	39.3	21.4	1.8	12.5	10.7	1.8	1.8	3.6
30～99人	17	0	7	4	1	4	0	0	0	1
100～299人	100.0	0.0	41.2	23.5	5.9	23.5	0.0	0.0	0.0	5.9
300～499人	6	1	3	1	0	0	0	0	0	1
500～999人	100.0	16.7	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
1000人以上	14	3	9	2	0	0	0	0	0	0
無回答	100.0	21.4	64.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
あり	107	13	68	18	4	0	0	0	0	0
なし	100.0	12.1	63.6	16.8	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7
無回答	102	10	41	29	7	8	1	1	0	5
29人以下	100.0	9.8	40.2	28.4	6.9	7.8	1.0	1.0	0.0	4.9
30～99人	29	2	4	9	2	8	3	0	0	1
100～299人	100.0	6.9	13.8	31.0	6.9	27.6	10.3	0.0	0.0	3.4
300～499人	27	0	6	7	5	2	6	0	1	0
500～999人	100.0	0.0	22.2	25.9	18.5	7.4	22.2	0.0	3.7	0.0
1000人以上	46	0	3	8	4	13	8	1	5	4
無回答	100.0	0.0	6.5	17.4	8.7	28.3	17.4	2.2	10.9	8.7
あり	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0
なし	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	93	4	23	10	16	11	1	1	1	5
あり	100.0	4.3	23.7	24.7	10.8	17.2	11.8	1.1	1.1	5.4
なし	225	24	109	46	12	14	7	1	5	7
無回答	100.0	10.7	48.4	20.4	5.3	6.2	3.1	0.4	2.2	3.1
あり	9	0	4	0	0	4	0	0	0	2
なし	100.0	0.0	22.2	44.4	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	22.2

[第16表]

	全体	間1 過去3年間で採用した契約社員数<無期転換社員有>								
		採用なし	10人未満	10人以上 30人未満	30人以上 50人未満	50人以上 100人未満	100人以上 300人未満	300人以上 500人未満	500人以上	無回答
令和元年度 全体	119	16	26	30	7	18	9	1	4	8
建設業	100.0	13.4	21.8	25.2	5.9	15.1	7.6	0.8	3.4	6.7
製造業	4	0	0	2	1	0	0	0	0	1
情報通信業	12	2	1	5	2	0	1	0	0	1
運輸業	100.0	16.7	8.3	41.7	16.7	0.0	8.3	0.0	0.0	8.3
卸売・小売業	12	1	4	6	0	0	0	0	0	0
金融・保険業	100.0	5.3	33.3	50.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業	100.0	0.0	14.3	28.6	0.0	28.6	0.0	0.0	14.3	14.3
飲食店・宿泊業	16	3	3	3	0	3	0	0	1	2
医療・福祉	100.0	18.8	25.0	18.8	0.0	18.8	0.0	0.0	6.3	12.5
教育・学習支援業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0
無回答	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
29人以下	1	0	0	0	0	1	0	0	0	

事業所調査

上段：件数 下段：構成比

		【第17表】				【第18表】				【第19表】			
		全体	問1 労働組合の有無			全体	問1 労働組合の有無 <契約社員有>			全体	問1 労働組合の有無 <契約社員無>		
			あり	なし	無回答		あり	なし	無回答		あり	なし	無回答
平成27年度 全体		815	208	591	16	370	129	232	9	445	79	359	7
		100.0	25.5	72.5	2.0	100.0	34.9	62.7	2.4	100.0	17.8	80.7	1.6
令和元年度 全体		723	166	534	23	327	93	225	9	396	73	309	14
		100.0	23.0	73.9	3.2	100.0	28.4	68.8	2.8	100.0	18.4	78.0	3.5
主要事業内容	建設業	59	10	49	0	19	6	13	0	40	4	36	0
		100.0	16.9	83.1	0.0	100.0	31.6	68.4	0.0	100.0	10.0	90.0	0.0
	製造業	84	36	46	2	36	18	16	2	48	18	30	0
		100.0	42.9	54.8	2.4	100.0	50.0	44.4	5.6	100.0	37.5	62.5	0.0
	情報通信業	66	5	60	1	41	3	37	1	25	2	23	0
		100.0	7.6	90.9	1.5	100.0	7.3	90.2	2.4	100.0	8.0	92.0	0.0
	運輸業	36	16	20	0	21	10	11	0	15	6	9	0
		100.0	44.4	55.6	0.0	100.0	47.6	52.4	0.0	100.0	40.0	60.0	0.0
	卸売・小売業	86	17	66	3	43	8	34	1	43	9	32	2
		100.0	19.8	76.7	3.5	100.0	18.6	79.1	2.3	100.0	20.9	74.4	4.7
	金融・保険業	17	5	12	0	6	1	5	0	11	4	7	0
		100.0	29.4	70.6	0.0	100.0	16.7	83.3	0.0	100.0	36.4	63.6	0.0
	不動産業	10	1	8	1	6	0	6	0	4	1	2	1
		100.0	10.0	80.0	10.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	25.0	50.0	25.0
飲食店、宿泊業	17	6	11	0	4	2	2	0	13	4	9	0	
	100.0	35.3	64.7	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	100.0	30.8	69.2	0.0	
医療、福祉	134	24	109	1	42	9	32	1	92	15	77	0	
	100.0	17.9	81.3	0.7	100.0	21.4	76.2	2.4	100.0	16.3	83.7	0.0	
教育、学習支援業	53	20	31	2	30	15	14	1	23	5	17	1	
	100.0	37.7	58.5	3.8	100.0	50.0	46.7	3.3	100.0	21.7	73.9	4.3	
サービス業	110	15	93	2	56	12	42	2	54	3	51	0	
	100.0	13.6	84.5	1.8	100.0	21.4	75.0	3.6	100.0	5.6	94.4	0.0	
その他	32	9	23	0	17	8	9	0	15	1	14	0	
	100.0	28.1	71.9	0.0	100.0	47.1	52.9	0.0	100.0	6.7	93.3	0.0	
無回答	19	2	6	11	6	1	4	1	13	1	2	10	
	100.0	10.5	31.6	57.9	100.0	16.7	66.7	16.7	100.0	7.7	15.4	76.9	
全常用労働者数	29人以下	55	2	50	3	14	0	12	2	41	2	38	1
		100.0	3.6	90.9	5.5	100.0	0.0	85.7	14.3	100.0	4.9	92.7	2.4
	30～99人	304	35	269	0	107	18	89	0	197	17	180	0
		100.0	11.5	88.5	0.0	100.0	16.8	83.2	0.0	100.0	8.6	91.4	0.0
	100～299人	170	39	126	5	102	24	75	3	68	15	51	2
		100.0	22.9	74.1	2.9	100.0	23.5	73.5	2.9	100.0	22.1	75.0	2.9
	300～499人	50	15	34	1	29	10	18	1	21	5	16	0
		100.0	30.0	68.0	2.0	100.0	34.5	62.1	3.4	100.0	23.8	76.2	0.0
500～999人	43	16	27	0	27	10	17	0	16	6	10	0	
	100.0	37.2	62.8	0.0	100.0	37.0	63.0	0.0	100.0	37.5	62.5	0.0	
1000人以上	82	57	21	4	46	30	13	3	36	27	8	1	
	100.0	69.5	25.6	4.9	100.0	65.2	28.3	6.5	100.0	75.0	22.2	2.8	
無回答	19	2	7	10	2	1	1	0	17	1	6	10	
	100.0	10.5	36.8	52.6	100.0	50.0	50.0	0.0	100.0	5.9	35.3	58.8	

		【第20表】				【第21表】			
		全体	問1 労働組合の有無 <無期転換社員有>			全体	問1 労働組合の有無 <無期転換社員無>		
			あり	なし	無回答		あり	なし	無回答
平成27年度 全体		-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-
令和元年度 全体		119	45	69	5	604	121	465	18
		100.0	37.8	58.0	4.2	100.0	20.0	77.0	3.0
主要事業内容	建設業	4	2	2	0	55	8	47	0
		100.0	50.0	50.0	0.0	100.0	14.5	85.5	0.0
	製造業	12	6	5	1	72	30	41	1
		100.0	50.0	41.7	8.3	100.0	41.7	56.9	1.4
	情報通信業	12	1	11	0	54	4	49	1
		100.0	8.3	91.7	0.0	100.0	7.4	90.7	1.9
	運輸業	7	6	1	0	29	10	19	0
		100.0	85.7	14.3	0.0	100.0	34.5	65.5	0.0
	卸売・小売業	16	5	9	2	70	12	57	1
		100.0	31.3	56.3	12.5	100.0	17.1	81.4	1.4
	金融・保険業	1	0	1	0	16	5	11	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	31.3	68.8	0.0
	不動産業	2	0	2	0	8	1	6	1
		100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	12.5	75.0	12.5
飲食店、宿泊業	1	1	0	0	16	5	11	0	
	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	31.3	68.8	0.0	
医療、福祉	19	5	14	0	115	19	95	1	
	100.0	26.3	73.7	0.0	100.0	16.5	82.6	0.9	
教育、学習支援業	12	8	3	1	41	12	28	1	
	100.0	66.7	25.0	8.3	100.0	29.3	68.3	2.4	
サービス業	23	5	17	1	87	10	76	1	
	100.0	21.7	73.9	4.3	100.0	11.5	87.4	1.1	
その他	9	6	3	0	23	3	20	0	
	100.0	66.7	33.3	0.0	100.0	13.0	87.0	0.0	
無回答	1	0	1	0	18	2	5	11	
	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	11.1	27.8	61.1	
全常用労働者数	29人以下	4	0	3	1	51	2	47	2
		100.0	0.0	75.0	25.0	100.0	3.9	92.2	3.9
	30～99人	22	5	17	0	282	30	252	0
		100.0	22.7	77.3	0.0	100.0	10.6	89.4	0.0
	100～299人	42	12	27	3	128	27	99	2
		100.0	28.6	64.3	7.1	100.0	21.1	77.3	1.6
	300～499人	15	6	9	0	35	9	25	1
		100.0	40.0	60.0	0.0	100.0	25.7	71.4	2.9
500～999人	12	6	6	0	31	10	21	0	
	100.0	50.0	50.0	0.0	100.0	32.3	67.7	0.0	
1000人以上	23	16	6	1	59	41	15	3	
	100.0	69.6	26.1	4.3	100.0	69.5	25.4	5.1	
無回答	1	0	1	0	18	2	6	10	
	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	11.1	33.3	55.6	
労働組合	あり	45	45	0	0	121	121	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	なし	69	0	69	0	465	0	465	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
無回答	5	0	0	5	18	0	0	18	
	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	

		[第22表]										[第23表]									
		全体	正社員	契約社員	無期転換社員	間2 就業形態別従業員数		嘱託社員	派遣労働者	その他	全体	正社員	契約社員	間2 就業形態別従業員数	嘱託社員<契約社員有>		派遣労働者	その他			
						有期<-1ヶ月>	無期<-1ヶ月>							有期<-1ヶ月>	無期<-1ヶ月>						
平成27年度 全体	合計	163,565	93,403	12,040	-	41,468	4,544	4,642	5,681	1,787	118,865	65,086	12,040	-	32,615	1,361	3,058	3,729	976		
	男性	100.0	57.1	7.4	-	25.4	2.8	2.8	3.5	1.1	100.0	54.8	10.1	-	37.4	1.1	2.6	3.1	0.8		
	女性	91,650	64,830	5,906	-	13,051	1,629	3,143	2,020	1,071	65,946	45,309	5,906	-	10,343	463	1,767	1,581	577		
令和元年度 全体	合計	124,115	82,048	7,293	1,298	17,325	4,064	3,555	7,329	1,203	86,521	56,630	7,293	1,189	10,560	923	2,527	6,483	916		
	男性	100.0	66.1	5.9	0.7	10.0	3.3	2.9	5.9	1.0	100.0	65.5	8.4	1.4	12.2	1.1	2.9	7.5	1.1		
	女性	72,091	55,590	3,927	512	5,948	1,104	2,952	1,367	701	51,548	38,860	3,927	469	4,528	231	2,200	1,074	529		
建設業	合計	5,928	4,961	321	12	124	12	293	146	59	3,750	2,996	321	12	111	5	196	88	19		
	男性	100.0	83.7	5.4	0.2	21.1	0.2	4.3	2.3	1.0	100.0	79.9	8.8	0.2	3.0	0.1	5.3	2.3	0.5		
	女性	900	619	83	12	85	9	18	71	3	584	355	83	12	75	5	14	37	3		
製造業	合計	21,625	18,342	540	84	830	259	578	907	85	13,253	11,253	540	83	191	114	364	633	75		
	男性	100.0	84.8	2.5	0.4	3.8	1.2	2.7	4.2	0.4	100.0	84.9	4.1	0.6	1.4	0.9	2.7	4.8	0.6		
	女性	15,862	14,163	330	35	227	28	516	482	81	9,896	8,722	330	34	30	10	326	372	72		
情報通信業	合計	16,059	11,490	362	98	210	28	211	328	32	13,879	9,479	362	97	207	12	154	3,538	30		
	男性	100.0	71.5	2.3	0.6	2.3	0.2	1.3	22.6	0.2	100.0	68.3	2.6	0.7	1.5	0.1	1.1	25.5	0.2		
	女性	9,698	9,004	180	32	66	11	184	189	32	8,117	7,515	180	31	64	11	134	152	30		
運輸業	合計	10,325	7,522	280	62	1,315	465	538	143	0	8,131	5,820	280	61	1,225	147	483	115	0		
	男性	100.0	72.9	2.7	0.6	12.7	4.5	5.2	3.4	0.0	100.0	71.6	3.4	0.8	15.1	1.8	5.9	1.4	0.0		
	女性	8,203	6,624	225	48	488	320	303	33	0	6,322	5,074	225	48	468	49	453	16	0		
卸売・小売業	合計	17,623	9,929	1,278	307	4,162	923	386	621	117	12,038	7,763	1,278	289	1,819	95	285	457	52		
	男性	10,034	6,801	707	193	1,618	263	334	46	72	7,657	5,162	707	178	1,281	35	245	18	31		
	女性	7,589	3,128	571	114	2,544	660	52	475	45	4,381	2,601	571	111	538	60	40	439	21		
金融・保険業	合計	1,454	1,023	153	13	12	4	193	49	0	787	449	153	15	9	1	153	3	0		
	男性	100.0	70.4	10.7	1.0	0.8	0.3	13.2	3.4	0.3	100.0	57.1	19.7	1.9	1.1	0.1	19.7	0.4	0.0		
	女性	1,017	709	118	0	2	0	166	18	4	597	341	118	0	0	0	137	1	0		
不動産業	合計	2,950	1,937	46	11	689	1	118	147	1	2,013	1,190	46	11	530	0	107	128	1		
	男性	100.0	85.7	1.5	0.3	23.4	0.0	3.0	5.0	0.0	100.0	83.1	2.2	0.5	25.3	0.0	5.3	6.4	0.0		
	女性	2,063	1,391	34	8	419	0	107	46	1	1,289	769	34	6	351	0	97	32	1		
飲食店、宿泊業	合計	989	288	55	17	174	422	11	10	12	238	108	55	17	53	0	4	1	0		
	男性	100.0	29.1	5.6	1.7	17.6	42.7	1.1	1.0	1.2	100.0	45.4	23.1	7.1	22.3	0.0	1.7	0.4	0.0		
	女性	514	227	38	8	57	163	11	5	5	157	90	38	8	16	0	4	1	0		
医療、福祉	合計	17,857	10,989	627	105	3,882	994	399	370	491	9,758	6,060	627	65	1,977	220	109	278	422		
	男性	100.0	61.5	3.5	0.6	21.7	5.6	2.2	2.1	2.7	100.0	62.1	6.4	0.7	20.3	2.3	1.1	2.8	4.3		
	女性	4,907	3,151	235	7	990	167	145	35	177	2,895	1,747	235	7	616	71	51	18	150		
教育、学習支援業	合計	9,055	4,181	903	154	2,957	358	155	220	127	7,215	3,255	903	124	2,393	134	146	189	71		
	男性	100.0	46.2	10.0	1.7	32.7	4.0	1.7	2.4	1.4	100.0	45.1	12.5	1.7	33.2	1.9	2.0	2.6	1.0		
	女性	4,072	2,969	323	51	1,046	73	116	46	49	3,430	1,997	323	35	869	25	108	39	34		
サービス業	合計	15,720	8,585	2,434	390	2,279	492	493	784	263	12,348	6,217	2,434	375	1,791	170	400	715	246		
	男性	100.0	54.6	15.5	2.5	14.5	3.1	3.1	5.0	1.7	100.0	50.3	19.7	3.0	14.5	1.4	3.2	5.8	2.0		
	女性	8,221	5,127	1,354	115	602	116	442	253	212	6,198	3,509	1,354	105	417	22	357	239	195		
その他	合計	3,940	2,500	202	42	587	104	163	311	12	2,592	1,747	202	39	201	23	119	270	0		
	男性	100.0	63.5	5.1	1.1	14.9	2.6	4.1	8.4	0.3	100.0	67.4	7.8	1.5	7.8	0.9	4.2	10.4	0.0		
	女性	2,128	1,423	82	18	331	32	135	95	12	1,442	1,048	82	18	98	8	93	95	0		
無回答	合計	100.0	31.0	15.3	0.2	17.6	0.3	3.2	12.4	0.0	100.0	56.5	17.3	0.2	10.2	0.4	2.3	13.1	0.0		
	男性	100.0	24.9	6.3	0	31	0	18	43	0	100.0	24.5	6.3	0	12	0	12	40	0		
	女性	186	52	27	1	73	2	4	10.6	0.0	100.0	65.9	16.9	0.0	3.2	0.0	3.2	10.8	0.0		

事業所調査

上段：合計人数 下段：構成比

		[第24表]										[第25表]									
		全体	正社員	契約社員	問2 就業形態別従業員数<無期転換社員	有期パート社員	無期パート社員	嘱託社員	派遣労働者	その他	全体	正社員	契約社員	問2 就業形態別従業員数<無期転換社員	有期パート社員	無期パート社員	嘱託社員	派遣労働者	その他		
平成27年度 全体	合計	44,700	28,317	0	8,853	3,183	1,584	1,952	811	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	男性	25,704	19,521	0	5,143	2,016	1,166	1,376	439	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	女性	19,000	8,796	0	3,710	1,167	418	576	372	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
令和元年度 全体	合計	37,994	25,418	0	10,765	3,141	1,028	848	287	45,773	26,952	4,317	1,298	5,976	699	1,351	4,903	277	0.6		
	男性	20,543	16,720	0	4,690	873	752	293	172	25,243	18,257	2,198	512	2,533	146	1,180	484	233	0.9		
	女性	17,047	8,698	0	6,075	2,268	276	555	115	17,109	8,695	2,119	786	3,627	553	171	1,117	41	0.2		
建設業	合計	2,178	1,965	0	13	7	95	58	40	1,034	823	81	12	4	0	72	42	0	0.0		
	男性	1,862	1,701	0	0	0	4	27	18	100	79	7	0	0	0	0	64	35	0		
	女性	316	264	0	0	0	0	0	0	100	82	6	0	0	0	0	7	7	0		
製造業	合計	8,372	7,089	0	1,639	145	214	274	10	3,587	2,804	248	84	26	28	167	80	50	1.4		
	男性	5,966	5,441	0	1,197	18	190	110	9	2,792	2,364	152	35	14	0	153	26	48	1.7		
	女性	2,406	1,648	0	442	127	23	164	1	795	440	96	49	112	28	14	54	2	0.3		
情報通信業	合計	2,180	2,011	0	0	1	16	57	90	9,230	5,367	170	98	60	1	106	3,998	30	0.0		
	男性	1,581	1,489	0	1	2	0	30	37	4,720	4,387	72	32	20	1	98	80	36	0.0		
	女性	599	522	0	0	0	16	7	53	100	92	1	0	0	0	2	1	7	0.0		
運輸業	合計	2,194	1,702	0	1	90	318	55	28	3,288	2,013	145	62	730	120	180	38	0	0.0		
	男性	1,871	1,559	0	0	4	14	5	13	100	61	4	0	0	0	5	5	1	0.0		
	女性	323	182	0	0	2	10	6	7	100	79	5	2	2	3	2	1	7	0.0		
卸売・小売業	合計	5,885	2,166	0	18	2,343	828	101	64	9,633	6,097	957	307	1,682	93	182	313	2	0.0		
	男性	3,206	69	0	0	14	2	9	6	6,351	4,076	616	193	1,269	35	153	7	2	0.0		
	女性	2,679	1,648	0	0	62	18	4	0	3,282	2,021	341	114	413	58	29	306	0			
金融・保険業	合計	967	574	0	0	3	37	46	4	288	134	3	15	9	1	126	0	0	0.0		
	男性	420	368	0	0	2	0	29	17	248	132	0	0	0	0	116	0	0	0.0		
	女性	247	206	0	0	1	3	8	29	100	53	0	0	0	0	46	0	0	0.0		
不動産業	合計	937	747	0	0	159	1	11	19	1,056	800	32	11	45	0	60	108	0	0.0		
	男性	714	622	0	0	110	0	1	14	100	75	3	0	4	0	5	10	0	0.0		
	女性	223	125	0	0	49	0	0	5	100	79	7	0	0	0	8	3	7	0.0		
飲食店、宿泊業	合計	751	180	0	0	121	422	7	9	105	35	35	17	17	0	1	0	0	0.0		
	男性	357	137	0	0	41	163	7	4	76	32	25	8	10	0	1	0	0	0.0		
	女性	394	43	0	0	80	259	0	5	100	42	10	9	7	0	0	0	0	0.0		
医療、福祉	合計	8,099	4,929	0	40	1,905	774	290	92	3,812	1,890	379	105	1,094	230	47	64	3	0.1		
	男性	2,012	1,404	0	0	374	96	94	17	1,022	488	163	7	289	49	18	5	3	0.3		
	女性	6,087	3,525	0	40	1,531	678	196	75	2,790	1,402	216	98	805	181	29	59	0	0.0		
教育、学習支援業	合計	1,840	926	0	30	564	224	9	31	3,859	1,948	522	154	917	83	81	118	36	0.9		
	男性	1,442	372	0	16	177	48	6	15	100	50	13	4	23	2	2	3	1	0.9		
	女性	1,198	554	0	14	387	176	3	16	1,991	1,264	208	51	288	22	56	28	22	0.6		
サービス業	合計	3,372	2,368	0	15	488	322	93	69	8,662	4,220	1,641	390	1,255	133	304	587	152	0.6		
	男性	2,023	1,618	0	10	185	94	85	14	100	48	18	4	14	1	3	5	6	0.6		
	女性	1,347	748	0	5	303	228	8	55	4,921	2,200	901	275	990	124	32	371	28	0.6		
その他	合計	1,348	753	0	2	386	81	53	61	988	654	90	42	28	8	25	137	4	0.4		
	男性	866	375	0	0	233	24	42	0	523	376	43	18	4	0	22	56	4	0.8		
	女性	482	378	0	3	153	57	10	61	100	71	9	2	3	0	4	8	0	0.0		
無回答	合計	71	8	0	0	51	0	7	6	231	167	14	1	29	2	0	18	0	0.0		
	男性	32	4	0	0	19	0	0	0	158	157	1	0	0	0	0	0	0	0.0		
	女性	39	4	0	0	32	0	7	6	100	99	4	0	0	0	0	0	0	0.0		

上段：合計人数 下段：構成比

		【第26表】										【第27表】																												
		全体		正社員		契約社員		無期転換社員		間2 就業形態別従業員数		間2 就業形態別従業員数<契約社員有>		全体		正社員		契約社員		無期転換社員		間2 就業形態別従業員数<契約社員有>		全体		正社員		契約社員		無期転換社員		間2 就業形態別従業員数<契約社員有>								
										有期<-1>	無期<-1>	嘱託社員	派遣労働者	その他							有期<-1>	無期<-1>	嘱託社員	派遣労働者	その他						有期<-1>	無期<-1>	嘱託社員	派遣労働者	その他					
平成27年度	全体	合計	163,565	93,403	12,040	-	41,468	4,544	4,642	5,681	1,787	118,865	65,086	12,040	-	32,615	1,361	3,058	3,729	976	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
		男性	91,650	64,330	5,906	-	13,051	1,629	3,143	2,020	1,071	65,946	45,309	5,906	-	10,343	463	1,767	1,581	577	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
	女性	合計	71,837	28,550	6,133	-	28,510	2,914	1,494	3,520	716	52,867	19,777	6,133	-	22,367	898	1,286	2,007	399	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
		男性	48,476	26,381	3,364	-	11,235	2,903	597	2,663	499	31,429	17,683	3,364	-	6,169	693	317	2,107	384	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
令和元年度	全体	合計	124,115	82,048	7,293	1,298	17,325	4,064	3,555	7,329	1,203	86,521	56,630	7,293	1,189	10,560	923	2,527	6,483	916	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
		男性	72,091	55,580	3,927	512	9,548	1,104	2,952	1,367	701	51,548	38,860	3,927	469	4,258	231	2,200	1,074	529	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	女性	合計	52,024	26,468	3,366	786	7,777	2,960	1,603	3,962	502	34,973	17,770	3,366	720	6,302	692	1,453	2,409	387	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		男性	30,900	17,111	1,914	271	4,800	540	1,341	667	300	20,600	11,749	1,914	230	2,028	110	1,090	517	170	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
29人以下	全体	合計	1,829	1,172	134	27	231	174	18	19	54	940	617	134	0	134	35	17	3	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
		男性	1,067	817	57	20	59	48	17	2	47	675	540	57	0	50	10	16	2	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	女性	合計	762	355	77	7	172	126	1	17	7	265	77	77	0	84	25	1	1	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		男性	400.0	266.6	5.3	1.9	5.5	4.5	1.6	0.2	4.4	265	80.0	8.4	0.0	7.4	1.5	2.4	0.3	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
30~99人	全体	合計	15,944	10,525	857	117	2,260	1,209	435	374	167	10,000	58,22	13,9	1,32	18,11	1,12	2,53	4,1	0.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		男性	8,848	6,796	320	38	1,286	729	338	288	91	77	3,638	2,419	320	1,32	4,10	4,3	1,25	72	11	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	女性	合計	7,096	3,729	377	79	1,521	930	97	283	90	2,548	1,184	377	42	708	60	32	179	6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		男性	4,000.0	2,311.1	1.1	0.8	7.1	2.8	5.7	2.1	0.9	5,282	2,549	667	184	1,185	183	77	427	49	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100~299人	全体	合計	23,619	15,060	1,620	319	3,168	1,251	1,018	1,012	171	13,895	8,609	1,620	283	1,713	203	657	654	156	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		男性	14,155	10,410	953	117	1,905	392	809	341	128	8,610	6,060	953	99	558	20	580	227	113	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	女性	合計	9,464	4,650	667	202	2,163	859	207	671	40	5,100	3,549	667	84	1,155	183	77	427	49	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		男性	5,000.0	2,811.1	1.1	0.8	13.7	2.2	4.0	3.1	0.6	6,451	3,549	604	0.3	15.9	0.4	2.6	4.6	2.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
300~499人	全体	合計	10,967	7,341	668	142	1,820	203	345	233	515	7,788	5,130	668	141	724	155	259	196	515	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		男性	6,251	4,656	329	61	604	53	293	43	212	4,576	3,400	329	61	275	44	230	25	212	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	女性	合計	4,517	2,685	339	81	774	150	52	133	303	3,013	1,730	339	80	307	111	29	114	303	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		男性	2,300.0	1,311.1	1.1	0.9	17.1	3.3	1.2	2.9	6.7	10,155	5,301	1,101	151	2,748	166	282	358	48	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
500~999人	全体	合計	7,842	5,371	604	151	1,074	174	313	246	46	5,100	3,549	604	0.3	15.9	0.4	2.6	4.6	2.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		男性	4,000.0	2,311.1	1.1	0.8	13.7	2.2	4.0	3.1	0.6	6,451	3,549	604	0.3	15.9	0.4	2.6	4.6	2.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	女性	合計	3,842	3,060	285	79	1,149	372	123	118	18	2,649	2,000	285	41	466	115	49	114	18	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		男性	2,300.0	1,311.1	1.1	0.9	17.1	3.3	1.2	2.9	6.7	4,645	3,149	497	137	1,871	135	40	216	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1000人以上	全体	合計	56,612	39,290	2,904	521	6,577	761	1,359	4,993	207	47,367	33,290	2,904																										

上段：件数 下段：構成比

〔第34表〕

	全体	問4(1) 契約社員を活用している理由 (3つまで)										
		専門的・技術的な業務に対応するため	景気に応じて雇用量を調整するため	人件費節減のため	長い営業時間に対応するため	仕事の繁忙期に対応するため	一時的な業務に対応するため	正社員の確保が困難なため	高齢者の再雇用のため	正社員としての適性をみるため	その他	無回答
平成27年度 全体	402 100.0	192 47.8	42 10.4	88 21.9	31 7.7	68 16.9	45 11.2	71 17.7	49 12.2	159 39.6	25 6.2	12 3.0
令和元年度 全体	348 100.0	153 44.0	38 10.9	56 16.1	11 3.2	60 17.2	34 9.8	66 19.0	37 10.6	117 33.6	23 6.6	31 8.9
主要事業内容	建設業	19 100.0	8 42.1	3 15.8	3 15.8	0 0.0	8 42.1	3 15.8	6 31.6	4 21.1	6 31.6	1 5.3
	製造業	37 100.0	13 35.1	9 24.3	7 18.9	1 2.7	8 21.6	2 5.4	7 18.9	6 16.2	15 40.5	1 2.7
	情報通信業	42 100.0	19 45.2	5 11.9	6 14.3	1 2.4	5 11.9	11 26.2	5 11.9	2 4.8	12 28.6	6 14.3
	運輸業	22 100.0	10 45.5	2 9.1	4 18.2	0 0.0	3 13.6	2 9.1	3 13.6	3 13.6	8 36.4	2 9.1
	卸売・小売業	48 100.0	19 39.6	5 10.4	5 10.4	2 4.2	7 14.6	4 8.3	8 16.7	6 12.5	14 29.2	5 10.4
	金融・保険業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3
	不動産業	6 100.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	2 33.3	0 0.0
	飲食店、宿泊業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	48 100.0	21 43.8	3 6.3	10 20.8	4 8.3	6 12.5	2 4.2	13 27.1	2 4.2	18 37.5	8 16.7
	教育、学習支援業	33 100.0	22 66.7	5 15.2	6 18.2	2 6.1	8 24.2	4 12.1	6 18.2	0 0.0	14 42.4	2 6.1
	サービス業	58 100.0	25 43.1	5 8.6	8 13.8	0 0.0	6 10.3	4 6.9	10 17.2	11 19.0	19 32.8	5 8.6
	その他	19 100.0	7 36.8	0 0.0	5 26.3	0 0.0	7 36.8	1 5.3	2 10.5	1 5.3	4 21.1	0 0.0
	無回答	6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	1 16.7	2 33.3	0 0.0
全常用労働者数	29人以下	18 100.0	6 33.3	1 5.6	3 16.7	1 5.6	3 16.7	2 11.1	2 11.1	7 38.9	2 11.1	2 11.1
	30～99人	112 100.0	45 40.2	8 7.1	11 9.8	4 3.6	13 11.6	10 8.9	22 19.6	13 11.6	32 28.6	18 16.1
	100～299人	109 100.0	49 45.0	12 11.0	19 17.4	3 2.8	21 19.3	11 10.1	17 15.6	13 11.9	40 36.7	5 4.6
	300～499人	30 100.0	13 43.3	7 23.3	8 26.7	0 0.0	5 16.7	1 3.3	4 13.3	4 13.3	10 33.3	2 6.7
	500～999人	29 100.0	12 41.4	2 6.9	4 13.8	0 0.0	6 20.7	5 17.2	4 13.8	3 10.3	9 31.0	3 10.3
	1000人以上	48 100.0	28 58.3	8 16.7	11 22.9	3 6.3	12 25.0	5 10.4	15 31.3	2 4.2	18 37.5	3 6.3
	無回答	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0

〔第35表〕

	全体	問4(2) 有期パートを活用している理由 (3つまで)										
		専門的・技術的な業務に対応するため	景気に応じて雇用量を調整するため	人件費節減のため	長い営業時間に対応するため	仕事の繁忙期に対応するため	一時的な業務に対応するため	正社員の確保が困難なため	高齢者の再雇用のため	正社員としての適性をみるため	その他	無回答
平成27年度 全体	429 100.0	119 27.7	67 15.6	149 34.7	71 16.6	174 40.6	112 26.1	56 13.1	46 10.7	27 6.3	33 7.7	14 3.3
令和元年度 全体	350 100.0	99 28.3	51 14.6	99 28.3	32 9.1	118 33.7	104 29.7	76 21.7	42 12.0	17 4.9	25 7.1	13 3.7
主要事業内容	建設業	15 100.0	2 13.3	3 20.0	3 20.0	0 0.0	9 60.0	8 53.3	5 33.3	1 6.7	2 13.3	2 13.3
	製造業	33 100.0	3 9.1	9 27.3	9 27.3	1 3.0	10 30.3	8 24.2	7 21.2	5 15.2	1 3.0	3 9.1
	情報通信業	14 100.0	4 28.6	5 35.7	1 7.1	0 0.0	6 42.9	7 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1
	運輸業	15 100.0	3 20.0	4 26.7	4 26.7	0 0.0	4 26.7	6 40.0	2 13.3	5 33.3	2 13.3	0 0.0
	卸売・小売業	46 100.0	11 23.9	9 19.6	12 26.1	9 19.6	19 41.3	9 19.6	10 21.7	2 4.3	2 4.3	4 8.7
	金融・保険業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7
	不動産業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7
	飲食店、宿泊業	9 100.0	4 44.4	1 11.1	2 22.2	2 22.2	3 33.3	1 11.1	1 11.1	1 11.1	0 0.0	1 11.1
	医療、福祉	99 100.0	34 34.3	5 5.1	32 32.3	16 16.2	30 30.3	32 32.3	31 31.3	14 14.1	5 5.1	7 7.1
	教育、学習支援業	41 100.0	16 39.0	7 17.1	12 29.3	1 2.4	18 43.9	17 41.5	9 22.0	4 9.8	4 9.8	0 0.0
	サービス業	48 100.0	12 25.0	6 12.5	15 31.3	2 4.2	14 29.2	11 22.9	8 16.7	8 16.7	1 2.1	4 8.3
	その他	17 100.0	7 41.2	1 5.9	6 35.3	0 0.0	2 11.8	2 11.8	1 5.9	4 23.5	0 0.0	0 0.0
	無回答	4 100.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
全常用労働者数	29人以下	22 100.0	2 9.1	4 18.2	6 27.3	3 13.6	7 31.8	6 27.3	2 9.1	0 0.0	1 4.5	1 4.5
	30～99人	126 100.0	46 36.5	9 7.1	27 21.4	14 11.1	40 31.7	35 27.8	29 23.0	20 15.9	5 4.0	13 10.3
	100～299人	95 100.0	22 23.2	21 22.1	26 27.4	6 6.3	27 28.4	28 29.5	29 30.5	6 6.3	7 7.4	4 4.2
	300～499人	31 100.0	11 35.5	6 19.4	10 32.3	2 6.5	11 35.5	9 29.0	3 9.7	6 19.4	3 9.7	4 12.9
	500～999人	30 100.0	3 10.0	3 10.0	9 30.0	1 3.3	17 56.7	13 43.3	7 23.3	3 10.0	0 0.0	2 6.7
	1000人以上	45 100.0	15 33.3	8 17.8	16 35.6	6 13.3	16 35.6	12 26.7	6 13.3	7 15.6	1 2.2	1 2.2
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

事業所調査

上段：件数 下段：構成比

〔第36表〕

	全体	問4(3) 嘱託社員を活用している理由 (3つまで)											
		専門的・技術的な業務に対応するため	景気に応じて雇用量を調整するため	人件費節減のため	長い営業時間に対応するため	仕事の繁忙期に対応するため	一時的な業務に対応するため	正社員の確保が困難なため	高齢者の再雇用のため	正社員としての適性をみるため	その他	無回答	
平成27年度 全体	416 100.0	208 50.0	7 1.7	31 7.5	9 2.2	19 4.6	14 3.4	43 10.3	326 78.4	14 3.4	12 2.9	23 5.5	
令和元年度 全体	305 100.0	136 44.6	8 2.6	19 6.2	1 0.3	16 5.2	11 3.6	27 8.9	252 82.6	9 3.0	7 2.3	12 3.9	
主要事業内容	建設業	27 100.0	17 63.0	4 14.8	4 14.8	0 0.0	2 7.4	3 11.1	3 11.1	21 77.8	1 3.7	0 0.0	1 3.7
	製造業	46 100.0	22 47.8	0 0.0	2 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 13.0	40 87.0	0 0.0	3 6.5	0 0.0
	情報通信業	20 100.0	7 35.0	1 5.0	1 5.0	0 0.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	17 85.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0
	運輸業	16 100.0	5 31.3	0 0.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0	11 68.8	1 6.3	0 0.0	3 18.8
	卸売・小売業	44 100.0	17 38.6	1 2.3	1 2.3	0 0.0	3 6.8	2 4.5	2 4.5	38 86.4	2 4.5	2 4.5	2 4.5
	金融・保険業	9 100.0	4 44.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	7 77.8	2 22.2	0 0.0	0 0.0
	不動産業	8 100.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	2 25.0	6 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食店、宿泊業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	44 100.0	19 43.2	1 2.3	4 9.1	1 2.3	5 11.4	1 2.3	7 15.9	38 86.4	1 2.3	1 2.3	1 2.3
	教育、学習支援業	20 100.0	10 50.0	0 0.0	3 15.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	17 85.0	0 0.0	0 0.0	2 10.0
	サービス業	44 100.0	21 47.7	1 2.3	1 2.3	0 0.0	4 9.1	1 2.3	3 6.8	34 77.3	1 2.3	1 2.3	2 4.5
	その他	20 100.0	11 55.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	1 5.0	16 80.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
全常用労働者数	29人以下	5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～99人	98 100.0	41 41.8	1 1.0	6 6.1	1 1.0	3 3.1	4 4.1	11 11.2	82 83.7	1 1.0	3 3.1	6 6.1
	100～299人	100 100.0	43 43.0	3 3.0	9 9.0	0 0.0	7 7.0	2 2.0	10 10.0	80 80.0	5 5.0	0 0.0	3 3.0
	300～499人	24 100.0	10 41.7	2 8.3	2 8.3	0 0.0	0 0.0	1 4.2	2 8.3	23 95.8	1 4.2	1 4.2	0 0.0
	500～999人	29 100.0	10 34.5	0 0.0	1 3.4	0 0.0	1 3.4	0 0.0	1 3.4	26 89.7	0 0.0	0 0.0	2 6.9
	1000人以上	45 100.0	28 62.2	2 4.4	1 2.2	0 0.0	3 6.7	3 6.7	2 4.4	33 73.3	2 4.4	3 6.7	1 2.2
	無回答	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

〔第37表〕

	全体	問4(4) 派遣労働者を活用している理由 (3つまで)											
		専門的・技術的な業務に対応するため	景気に応じて雇用量を調整するため	人件費節減のため	長い営業時間に対応するため	仕事の繁忙期に対応するため	一時的な業務に対応するため	正社員の確保が困難なため	高齢者の再雇用のため	正社員としての適性をみるため	その他	無回答	
平成27年度 全体	324 100.0	138 42.6	63 19.4	51 15.7	8 2.5	117 36.1	145 44.8	68 21.0	6 1.9	13 4.0	13 4.0	11 3.4	
令和元年度 全体	287 100.0	93 34.8	43 16.1	32 12.0	3 1.1	103 38.6	111 41.6	79 29.6	2 0.7	12 4.5	12 4.5	12 4.5	
主要事業内容	建設業	21 100.0	8 38.1	2 9.5	0 0.0	0 0.0	12 57.1	8 38.1	0 0.0	1 4.8	2 9.5	2 4.8	
	製造業	40 100.0	12 30.0	12 30.0	6 15.0	1 2.5	18 45.0	16 40.0	13 32.5	1 2.5	2 5.0	0 0.0	1 2.5
	情報通信業	23 100.0	11 47.8	5 21.7	3 13.0	0 0.0	12 52.2	5 21.7	4 17.4	0 0.0	1 4.3	1 4.3	2 8.7
	運輸業	9 100.0	5 55.6	3 33.3	0 0.0	0 0.0	3 33.3	5 55.6	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1
	卸売・小売業	36 100.0	11 30.6	7 19.4	3 8.3	3 8.3	11 30.6	20 55.6	7 19.4	0 0.0	2 5.6	1 2.8	4 11.1
	金融・保険業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	0 0.0	2 33.3	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 16.7	0 0.0
	不動産業	7 100.0	2 28.6	0 0.0	1 14.3	0 0.0	3 42.9	4 57.1	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	飲食店、宿泊業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	42 100.0	11 26.2	2 4.8	3 7.1	3 7.1	10 23.8	12 28.6	24 57.1	0 0.0	2 4.8	3 7.1	1 2.4
	教育、学習支援業	22 100.0	13 59.1	2 9.1	5 22.7	3 13.6	9 40.9	9 40.9	6 27.3	1 4.5	0 0.0	0 0.0	1 4.5
	サービス業	38 100.0	12 31.6	7 18.4	7 18.4	0 0.0	13 34.2	21 55.3	8 21.1	0 0.0	3 7.9	2 5.3	1 2.6
	その他	16 100.0	6 37.5	1 6.3	1 6.3	0 0.0	7 43.8	9 56.3	1 6.3	0 0.0	0 0.0	12 75.0	0 0.0
	無回答	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
全常用労働者数	29人以下	6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	0 0.0	3 50.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	30～99人	83 100.0	30 36.1	14 16.9	9 9.6	3 3.6	27 32.5	25 30.1	29 34.9	1 1.2	6 7.2	2 2.4	5 6.0
	100～299人	87 100.0	32 36.8	13 14.9	16 18.4	4 4.6	32 36.8	35 40.2	28 32.2	0 0.0	2 2.3	5 5.7	2 2.3
	300～499人	20 100.0	5 25.0	4 20.0	1 5.0	0 0.0	9 45.0	13 65.0	5 25.0	0 0.0	4 20.0	0 0.0	2 10.0
	500～999人	26 100.0	10 38.5	3 11.5	2 7.7	1 3.8	9 34.6	12 46.2	6 23.1	0 0.0	0 0.0	3 11.5	3 11.5
	1000人以上	41 100.0	14 34.1	5 12.2	3 7.3	1 2.4	21 51.2	23 56.1	10 24.4	1 2.4	0 0.0	1 2.4	0 0.0
	無回答	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0

上段：件数 下段：構成比

[第38表]						[第39表]							[第40表]					
	全体	問5(1)労働条件の明示状況				全体	問5(2)労働条件の明示手段(複数回答)						全体	問5(3)労働条件の明示形式(複数回答)				
		明示している	明示していない	口頭のみ	無回答		書面にて(手渡し又は郵送)	電子メール	FAX	SNS	その他	無回答		労働条件通知書	雇用契約書	就業規則の明示又は交付	その他	無回答
令和元年度 全体	327	316	0	1	10	316	311	10	0	0	4	5	316	163	255	104	3	0
導入有無	98	95	0	1	2	95	95	1	0	0	2	0	95	57	76	40	1	0
無期転換社員有	100.0	96.6	0.0	0.3	3.1	100.0	98.4	3.2	0.0	0.0	1.3	1.6	100.0	51.6	80.7	32.9	0.9	0.0
無期転換社員無	229	221	0	0	8	221	216	9	0	0	2	5	221	106	179	64	2	0
無期転換社員無	100.0	96.5	0.0	0.0	3.5	100.0	97.3	4.1	0.0	0.0	0.9	2.3	100.0	48.0	81.0	29.0	0.9	0.0
主要事業内容	19	18	0	0	1	18	18	1	0	0	1	0	18	7	16	3	1	0
建設業	100.0	94.7	0.0	0.0	5.3	100.0	100.0	5.6	0.0	0.0	5.6	0.0	100.0	38.9	88.9	16.7	5.6	0.0
製造業	36	35	0	0	1	35	35	1	0	0	0	0	35	21	29	12	0	0
情報通信業	41	35	0	0	6	35	35	4	0	0	0	0	35	20	26	10	0	0
運輸業	21	21	0	0	0	21	21	1	0	0	1	0	21	9	17	6	0	0
卸売・小売業	43	42	0	0	1	42	41	1	0	0	0	1	42	14	38	8	0	0
金融・保険業	6	5	0	0	1	5	5	0	0	0	0	0	5	3	2	0	0	0
不動産業	6	6	0	0	0	6	6	0	0	0	0	0	6	5	4	1	0	0
飲食店・宿泊業	4	4	0	0	0	4	4	0	0	0	0	0	4	1	4	2	0	0
医療・福祉	42	42	0	0	0	42	40	0	0	0	0	2	42	24	33	20	0	0
教育・学習支援業	30	29	0	1	0	29	29	0	0	0	1	0	29	15	23	11	0	0
サービス業	56	56	0	0	0	56	54	1	0	0	1	2	56	31	45	22	2	0
その他	17	17	0	0	0	17	17	1	0	0	0	0	17	11	13	7	0	0
無回答	6	6	0	0	0	6	6	0	0	0	0	0	6	2	5	2	0	0
全常用労働者数	14	14	0	0	0	14	14	0	0	0	0	0	14	7	8	2	0	0
29人以下	107	103	0	0	4	103	99	3	0	0	1	4	103	46	86	37	1	0
30~99人	102	97	0	1	4	97	97	6	0	0	0	0	97	51	77	28	0	0
100~299人	29	27	0	0	2	27	27	0	0	0	0	0	27	16	23	13	0	0
300~499人	27	27	0	0	0	27	26	1	0	0	2	1	27	16	21	7	2	0
500~999人	46	46	0	0	0	46	46	0	0	0	1	0	46	28	38	17	0	0
1000人以上	2	2	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	2	1	2	0	0	0
無回答	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0
労働組合	93	91	0	1	1	91	90	1	0	0	2	1	91	51	77	39	2	0
あり	100.0	97.8	0.0	1.1	1.1	100.0	98.9	1.1	0.0	0.0	2.2	1.1	100.0	56.0	84.6	42.9	2.2	0.0
なし	225	217	0	0	8	217	213	9	0	0	2	4	217	109	170	64	1	0
無回答	100.0	98.4	0.0	0.0	3.6	100.0	98.2	4.1	0.0	0.0	0.9	1.8	100.0	50.2	78.3	29.5	0.5	0.0
無回答	9	8	0	0	1	8	8	0	0	0	0	0	9	3	8	1	0	0
無回答	100.0	88.9	0.0	0.0	11.1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	37.5	100.0	12.5	0.0	0.0

[第41表]						[第42表]										[第43表]				
	全体	問6(1)労働契約期間の定め				全体	問6(2)労働契約期間						全体	問6(2)更新回数や通算勤続年数に上限を設定している						
		全員一律に定めている	職種ごと一律に定めている	契約社員ごとに定めている	無回答		3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上12か月未満	1年以上	1年以上3年未満	3年以上		無回答	更新回数や通算勤続年数に上限を設定している	更新回数や通算勤続年数に上限を設定していない	無回答			
平成27年度 全体	370	223	22	102	23	370	6	30	48	247	19	8	12	370	40	55	284	15		
令和元年度 全体	327	179	18	119	11	327	1.6	8.1	13.0	66.8	5.1	2.2	3.2	100.0	10.8	14.9	76.8	4.1		
令和元年度 全体	100.0	54.7	5.5	36.4	3.4	100.0	1.6	9.5	10.8	70.9	2.5	2.8	1.9	100.0	9.2	18.3	72.2	4.6		
導入有無	98	61	3	32	2	98	0	10	9	68	2	5	2	98	14	20	67	2		
無期転換社員有	100.0	62.2	3.1	32.7	2.0	100.0	0.0	10.4	9.4	70.8	2.1	5.2	2.1	100.0	14.3	20.4	68.4	2.0		
無期転換社員無	229	118	15	87	9	229	5	20	25	156	6	4	4	229	16	40	169	13		
無期転換社員無	100.0	51.5	6.6	38.0	3.9	100.0	2.3	9.1	11.4	70.9	2.7	1.8	1.8	100.0	7.0	17.5	73.8	5.7		
主要事業内容	19	7	2	9	1	19	0	0	2	15	0	1	0	19	0	3	15	1		
建設業	100.0	36.8	10.5	47.4	5.3	100.0	0.0	0.0	11.1	83.3	0.0	5.6	0.0	100.0	0.0	15.8	78.9	5.3		
製造業	36	19	3	13	1	36	1	3	5	25	0	1	0	36	3	5	28	2		
情報通信業	41	11	1	23	6	41	2	9	4	18	1	0	1	41	3	12	23	6		
運輸業	21	15	1	5	0	21	0	5	5	11	0	0	0	21	1	3	16	2		
卸売・小売業	43	24	3	15	1	43	0	3	8	30	0	1	0	43	1	7	34	1		
金融・保険業	6	3	0	2	1	6	0	1	1	3	0	1	0	6	1	0	4	1		
不動産業	6	3	1	2	0	6	0	0	0	6	0	0	0	6	0	2	4	0		
飲食店・宿泊業	4	4	0	0	0	4	0	0	1	3	0	0	0	4	0	0	4	0		
医療・福祉	42	30	0	12	0	42	0	1	3	37	0	0	1	42	4	2	37	0		
教育・学習支援業	30	18	5	7	0	30	0	2	4	18	6	2	3	30	9	13	12	0		
サービス業	56	27	2	26	1	56	1	8	2	40	1	2	1	56	3	11	42	2		
その他	17	13	0	4	0	17	0	1	2	14	0	0	0	17	5	2	11	0		
無回答	6	5	0	1	0	6	1	0	0	4	0	1	0	6	0	0	6	0		
無回答	100.0	83.3	0.0	16.7	0.0	100.0	16.7	0.0	0.0	66.7	0.0	16.7	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0		
全常用労働者数	14	6	4	4	0	14	0	0	0	14	0	0	0	14	1	1	12	0		
29人以下	107	61	5	37	4	107	2	8	11	73	2	5	2	107	8	11	86	5		
30~99人	102	61	3	33	5	102	1	17	9	63	4	1	2	102	8	20	72	6		
100~299人	29	12	1	14	2	29	1	1	6	18	0	1	0	29	3	4	19	4		
300~499人	27	15	2	10	0	27	0	1	4	18	1	1	2	27	6	11	15	0		
500~999人	46	23	3	20	0	46	2	3	3	37	1	1	1	46	4	13	29	0		
1000人以上	2	1	0	1	0	2	0	0	1	1	0	0	0	2	0	0	2	0		
無回答	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0		
労働組合	93	55	7	29	2	93	2	4	11	66	4	3	1	93	16	23	60	4		
あり	100.0	59.1	7.5	31.2	2.2	100.0	2.2	4.4	12.1	72.5	4.4	3.3	1.1	100.0	17.2	24.7	64.5	4.3		
なし	225	122	11	84	8	225	2	26	22	152	4	6	5	225	14	37	168	10		
無回答	9	2	0	6	1	9	1	0	1	6	0	0	0	9	0	0	8	1		
無回答	100.0	22.2	0.0	66.7	11.1	100.0	12.5	0.0	12.5	75.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	88.9	11.1		

事業所調査

上段：件数 下段：構成比

【第44表】											【第45表】							
	全体	問6(2) 更新回数の上限									全体	問6(2) 通算勤続年数の上限						
		0回	1回	2回	3回	4回	5回	6回以上	無回答	1年		2年	3年	4年	5年	無回答		
平成27年度 全体	40	2	0	7	8	17	3	2	1		55	3	0	11	3	35	3	
令和元年度 全体	30	0	1	8	3	14	2	0	2		60	1	1	14	1	41	2	
導入有無	14	0	0	3	0	8	1	0	2		20	1	1	4	0	13	1	
無期転換社員有	100.0	0.0	0.0	21.4	0.0	57.1	7.1	0.0	14.3		100.0	5.0	5.0	20.0	0.0	65.0	5.0	
無期転換社員無	16	0	1	5	3	6	1	0	0		40	0	0	10	1	28	1	
無期転換社員無	100.0	0.0	6.3	31.3	18.8	37.5	6.3	0.0	0.0		100.0	0.0	0.0	25.0	2.5	70.0	2.5	
主要事業内容	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0		3	0	0	0	0	3	0	
	製造業	3	0	0	0	0	2	1	0		5	0	0	1	0	4	0	
	情報通信業	3	0	0	0	1	2	0	0		12	1	0	3	0	8	0	
	運輸業	1	0	1	0	0	0	0	0		3	0	0	1	0	1	1	
	卸売・小売業	1	0	0	1	0	0	0	0		7	0	0	0	0	7	0	
	金融・保険業	1	0	0	0	0	1	0	0		0	0	0	0	0	0	0	
	不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0		2	0	0	0	0	2	0	
	飲食店、宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	
	医療、福祉	4	0	0	1	0	3	0	0		2	0	0	0	0	2	0	
	教育、学習支援業	9	0	0	5	1	2	0	0		13	0	1	6	1	5	0	
	サービス業	3	0	0	1	1	0	0	0		11	0	0	2	0	8	1	
	その他	5	0	0	0	0	4	1	0		2	0	0	1	0	0	0	
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	
	全常用労働者数	29人以下	1	0	0	0	0	0	0		1	0	0	0	0	0	0	0
	30～99人	3	0	0	3	0	4	0	0		11	0	0	0	0	0	0	0
	100～299人	3	0	1	4	0	3	0	0		20	1	1	6	0	11	1	
300～499人	2	0	12.5	50.0	0.0	37.5	0.0	0.0		100.0	5.0	5.0	30.0	0.0	55.0	5.0		
500～999人	0	0	0	1	0	1	0	0		4	0	0	0	0	0	0		
1000人以上	0	0	0	0	2	0	0	0		11	0	0	3	1	6	1		
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0		
労働組合	あり	16	0	3	2	9	0	0		23	0	0	8	1	13	1		
なし	14	0	0	18.8	12.5	56.3	0.0	0.0		100.0	0.0	0.0	34.8	4.3	55.3	4.3		
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0		

【第46表】							【第47表】			【第48表】					
	全体	問6(3) 上限の定め方(複数回答)					全体	問7(1) 更新の有無について		全体	問7(2) 契約更新の基準について				
		労働条件通知書で定めている	雇用契約書で定めている	就業規則で定めている	定めはないが慣行となっている	その他		無回答	明示している		明示していない	無回答	明示している	明示していない	無回答
平成27年度 全体	77	21	41	40	2	5	370	333	31	6	370	289	70	18	
令和元年度 全体	76	26	44	46	3	6.5	100.0	90.0	8.4	1.6	100.0	76.2	18.9	4.9	
導入有無	29	11	16	19	2	1	98	87	6	5	98	73	18	8	
無期転換社員有	100.0	37.9	55.2	65.5	6.9	3.4	100.0	88.8	6.1	5.1	100.0	73.5	18.4	8.2	
無期転換社員無	47	15	28	27	3	1	229	202	14	13	229	161	49	19	
無期転換社員無	100.0	31.9	59.6	57.4	6.4	2.1	100.0	88.2	6.1	5.7	100.0	70.3	21.4	8.3	
主要事業内容	建設業	3	1	1	3	0	19	16	2	1	19	13	5	1	
	製造業	6	2	3	5	0	36	34	1	1	36	24	10	2	
	情報通信業	12	3	5	7	1	41	32	3	6	41	27	5	9	
	運輸業	3	1	2	1	1	21	21	0	0	21	0	0	1	
	卸売・小売業	8	2	5	4	0	43	38	2	3	43	33	8	2	
	金融・保険業	1	0	0	0	0	6	5	0	1	6	4	1	1	
	不動産業	2	1	2	1	0	6	6	0	0	6	5	1	0	
	飲食店、宿泊業	0	0	0	0	0	4	4	0	0	4	0	0	1	
	医療、福祉	5	4	3	3	0	42	37	4	1	42	28	11	3	
	教育、学習支援業	18	6	11	9	2	30	27	3	0	30	21	7	2	
	サービス業	12	4	8	8	1	56	50	3	3	56	40	13	3	
	その他	6	1	4	5	0	17	14	2	1	17	11	6	0	
	無回答	0	0	0	0	0	6	5	0	1	6	4	0	2	
	全常用労働者数	29人以下	2	1	0	1	0	14	11	3	0	14	10	4	0
	30～99人	16	6	8	8	3	107	92	7	8	107	75	21	11	
	100～299人	24	7	13	15	2	102	88	9	5	102	65	29	8	
300～499人	6	3	4	3	0	29	25	0	4	29	21	2	6		
500～999人	12	1	7	7	0	27	26	1	0	27	23	3	1		
1000人以上	0	0	0	0	0	46	45	0	1	46	38	7	1		
労働組合	あり	29	11	19	19	0	93	88	3	2	93	69	19	5	
なし	47	15	25	27	5	225	194	16	15	225	159	45	21		
無回答	0	0	0	0	0	9	7	1	1	9	5	3	1		

[第49表]								[第50表]										
全体	労働のどちらからか終了の申し出がない限り、ほぼ自動的に更新する	問8 契約の更新はどのように行っているか			無回答	本人の意思による	会社の経営状況による	期間満了時の業務量による	プロジェクトなど従事している業務の進捗状況による	問9 契約更新の判断要素(3つまで)				更新の上限年齢に達したかどうかで判断する	更新の上限年齢に達したかどうかで判断する	その他	無回答	
		一定の更新基準に基づき判断する	個々の労働者ごとに更新するかどうか判断する	更新はしない						その他	労働者の勤務成績・勤務態度による	上限年齢に達したかどうかで判断する	更新の上限年齢に達したかどうかで判断する					更新の上限年齢に達したかどうかで判断する
平成27年度 全体	370	95	88	171	2	7	7	368	273	148	96	49	268	55	15	22	7	5
令和元年度 全体	327	102	52	157	0	5	11	100.0	74.2	40.2	26.1	13.3	72.8	14.9	4.1	6.0	1.9	1.4
導入有無	98	29	18	49	0	0	2	100.0	67.7	28.1	22.9	14.6	66.7	28.1	9.4	12.5	0.0	3.1
無期転換社員有	229	73	34	108	0	5	9	100.0	74.1	27.8	20.3	15.2	69.3	18.4	4.7	9.5	1.3	1.6
無期転換社員無	19	1	4	13	0	0	1	18	14	3	6	1	13	3	0	2	2	1
建設業	36	12	3	19	0	1	1	100.0	77.8	16.7	33.3	5.6	72.2	16.7	0.0	11.1	11.1	5.6
製造業	41	13	5	17	0	0	6	100.0	77.1	42.9	22.9	11.4	60.0	28.6	0.0	5.7	0.0	0.0
情報通信業	43	12	10	19	0	1	1	100.0	68.6	28.6	22.9	40.0	62.9	2.9	2.9	5.7	0.0	0.0
運輸業	45	12	10	19	0	1	1	100.0	50.0	25.0	10.0	15.0	85.0	15.0	0.0	5.0	0.0	5.0
卸売・小売業	41	13	5	17	0	0	6	100.0	71.4	33.3	28.6	11.9	69.0	16.7	2.4	9.5	0.0	2.4
金融・保険業	41	13	5	17	0	0	6	100.0	100.0	40.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0
不動産業	41	13	5	17	0	0	6	100.0	83.3	33.3	33.3	0.0	83.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	42	21	3	18	0	0	0	100.0	75.0	50.0	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉	30	3	10	17	0	0	0	42	35	9	7	1	31	11	3	0	0	1
教育・学習支援業	30	3	10	17	0	0	0	100.0	83.3	21.4	16.7	2.4	73.8	26.2	7.1	0.0	0.0	2.4
サービス業	56	20	9	26	0	1	0	30	21	7	5	4	27	3	6	9	1	0
その他	17	6	3	7	0	1	0	100.0	73.2	23.2	19.6	23.2	69.6	21.4	0.0	10.7	1.8	0.0
無回答	6	3	0	3	0	0	0	100.0	88.2	23.5	5.9	11.8	47.1	25.5	17.6	11.8	0.0	0.0
全常用労働者数	29人以下	14	5	7	7	0	1	14	11	3	2	4	7	3	0	0	0	0
	30~99人	107	42	15	44	0	2	103	83	30	18	15	68	11	3	5	2	2
	100~299人	102	33	14	49	0	1	97	72	30	16	17	70	17	4	11	1	1
	300~499人	29	5	5	17	0	0	27	21	8	7	1	19	7	2	2	0	1
	500~999人	27	4	9	13	0	1	27	23	6	7	3	18	6	3	4	0	0
	1000人以上	46	12	8	26	0	0	46	24	10	14	8	36	14	3	8	1	1
	無回答	2	1	0	1	0	0	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
労働組合	あり	93	23	17	49	0	2	91	56	26	21	13	63	20	8	13	1	1
	なし	225	78	34	102	0	3	217	172	61	41	31	152	36	7	17	2	4
	無回答	9	1	1	6	0	0	8	6	1	2	4	4	2	0	0	1	0

更新回数や通算勤続年数に上限を設定している	76	50	17	17	11	57	12	15	30	0	0
	100.0	65.8	22.4	22.4	14.5	75.0	15.8	19.7	39.5	0.0	0.0

全体	[第51表] 問10(1) 正社員への転換制度の有無			[第52表] 問10(2) 過去3年間に転換した実績の有無					
	転換制度がある	転換制度はない	無回答	ある	ない	無回答			
平成27年度 全体	370	226	136	8	370	202	150	18	
令和元年度 全体	327	205	110	12	100.0	54.6	40.5	4.9	
導入有無	98	68	28	2	100.0	50.8	39.8	9.5	
無期転換社員有	229	137	82	10	100.0	66.3	26.5	7.1	
無期転換社員無	19	13	6	1	100.0	44.1	45.4	10.5	
建設業	36	21	13	2	100.0	42.1	52.6	5.3	
製造業	41	27	13	1	100.0	44.4	44.4	11.4	
情報通信業	43	27	16	0	100.0	41.1	15	8	
運輸業	45	27	18	0	100.0	43.9	36.6	19.5	
卸売・小売業	41	27	14	3	100.0	52.4	38.1	9.5	
金融・保険業	41	27	14	3	100.0	44.2	48.8	7.0	
不動産業	41	27	14	3	100.0	50.0	33.3	16.7	
飲食店・宿泊業	42	21	3	18	100.0	33.3	33.3	0.0	
医療・福祉	30	3	10	17	100.0	33.3	66.7	0.0	
教育・学習支援業	30	3	10	17	100.0	33.3	66.7	0.0	
サービス業	56	20	9	26	100.0	51.8	41.1	7.1	
その他	17	6	3	7	100.0	52.9	35.3	11.8	
無回答	6	3	0	3	100.0	33.3	66.7	0.0	
全常用労働者数	29人以下	14	9	5	0	14	7	5	2
	30~99人	107	63	39	5	107	48	47	12
	100~299人	102	60	36	6	102	50	40	12
	300~499人	29	22	6	1	29	18	9	2
	500~999人	27	17	10	0	27	16	10	1
	1000人以上	46	32	14	0	46	26	18	2
	無回答	2	2	0	0	2	1	1	0
労働組合	あり	93	55	37	1	93	52	34	7
	なし	225	145	70	10	225	111	91	23
	無回答	9	5	3	1	9	3	5	1

事業所調査

上段：件数 下段：構成比

[第53表]											[第54表]					
	全体	問10(3) 過去3年間に正社員に転換した人数									全体	問10(3) 契約社員として採用してから正社員に転換するまでの期間				
		10人未満	10人以上 30人未満	30人以上 50人未満	50人以上 100人未満	100人以上 上300人未満	300人以上 上500人未満	500人以上	無回答	合計人数 (人)		1年未満	1年以上3 年未満	3年以上5 年未満	5年以上	無回答
平成27年度 全体	202	154	28	5	6	3	0	0	6	1,910	202	32	105	38	21	6
令和元年度 全体	166	118	33	8	1	3	0	0	3	1,646	166	26	78	31	26	5
導入有無																
無期転換社員有	65	41	21	1	0	1	0	0	1	676	65	9	20	14	21	1
無期転換社員無	101	77	12	7	1	2	0	0	2	970	101	17	58	17	5	4
主要事業内容																
建設業	8	5	0	2	0	1	0	0	0	215	8	2	5	1	0	0
製造業	16	11	4	0	0	0	0	0	1	89	16	2	3	4	5	2
情報通信業	18	14	4	0	0	0	0	0	0	93	18	3	10	2	3	0
運輸業	11	6	0	4	0	1	0	0	0	327	11	4	5	2	0	0
卸売・小売業	19	13	5	0	0	1	0	0	0	307	19	2	7	3	5	1
金融・保険業	3	2	1	0	0	0	0	0	0	20	3	0	1	0	2	0
不動産業	3	2	1	0	0	0	0	0	0	17	3	1	1	0	1	0
飲食店、宿泊業	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
医療、福祉	29	26	1	1	0	0	0	0	1	130	29	4	17	5	2	1
教育、学習支援業	18	14	4	0	0	0	0	0	0	104	18	0	12	3	3	0
サービス業	29	18	10	0	1	0	0	0	0	262	29	6	11	7	5	0
その他	9	6	2	1	0	0	0	0	0	71	9	0	5	4	0	0
無回答	2	1	1	0	0	0	0	0	0	11	2	0	1	0	0	0
全常用労働者数																
29人以下	7	7	0	0	0	0	0	0	0	16	7	0	6	1	0	0
30～99人	48	42	5	0	0	0	0	0	1	176	48	11	20	9	6	2
100～299人	50	37	9	3	0	1	0	0	0	502	50	11	23	9	7	0
300～499人	18	12	6	0	0	0	0	0	0	120	18	2	8	2	5	1
500～999人	16	9	5	1	0	1	0	0	0	293	16	1	10	0	4	1
1000人以上	26	11	7	4	1	1	0	0	2	524	26	1	11	9	4	1
無回答	1	0	1	0	0	0	0	0	0	15	1	0	0	1	0	0
労働組合																
あり	52	34	9	5	0	1	0	0	3	580	52	7	21	10	11	3
なし	111	82	23	3	1	2	0	0	0	1,049	111	19	56	20	14	2
無回答	3	2	1	0	0	0	0	0	0	17	3	0	1	1	1	0

[第55表]										
	全体	問10(4) 正社員への転換の基準 (2つまで)								
		勤務評価	キャリア ア・資格	勤続年数	年齢	選考試験	その他	無回答		
平成27年度 全体	370	271	91	30	39	70	18	55		
令和元年度 全体	327	244	70	28	36	66	28	36		
導入有無										
無期転換社員有	98	70	16	8	12	33	10	10		
無期転換社員無	229	174	54	20	24	33	18	26		
主要事業内容										
建設業	19	17	7	0	6	1	0	1		
製造業	36	29	6	4	7	7	2	3		
情報通信業	41	27	9	3	2	6	6	8		
運輸業	21	17	3	2	3	4	4	1		
卸売・小売業	43	31	9	5	3	3	2	8		
金融・保険業	6	3	1	1	0	1	2	2		
不動産業	6	6	1	0	2	1	0	0		
飲食店、宿泊業	4	4	0	0	1	2	0	0		
医療、福祉	42	28	14	2	1	9	5	6		
教育、学習支援業	30	22	6	3	1	13	1	1		
サービス業	56	46	12	5	10	12	3	4		
その他	17	11	1	1	1	6	3	2		
無回答	6	4	1	2	0	2	0	0		
全常用労働者数										
29人以下	14	9	2	1	1	1	2	3		
30～99人	107	84	14	7	7	14	13	11		
100～299人	102	76	21	13	11	13	6	15		
300～499人	29	24	6	3	4	9	2	2		
500～999人	27	24	6	1	1	12	2	1		
1000人以上	46	31	10	2	8	13	3	4		
無回答	2	0	0	0	0	0	0	0		
労働組合										
あり	93	68	15	7	9	32	10	7		
なし	225	170	52	20	27	33	18	26		
無回答	9	6	3	1	0	1	0	3		

上段：件数 下段：構成比

【第56表】					【第57表】					【第58表】					【第59表】				
	全体	間11(1) 過去3年間に雇止めを行ったことの有無				全体	間11(2)-1 1年を超えて継続雇用していない人の30日前の雇止め予告				全体	間11(2)-2 3回以上契約更新している人への30日前の雇止め予告				全体	間11(2)-3 更新しない理由の説明の有無		
		ある	ない	わからない	無回答		予告している	予告していない	該当がない	無回答		予告している	予告していない	該当がない	無回答		説明している	説明していない	無回答
平成27年度 全体	370	72	282	11	5	72	69	0	2	1	72	69	0	2	1	72	57	0	15
令和元年度 全体	327	61	244	8	14	61	46	1	13	1	61	44	0	16	1	61	61	0	0
導入有無	100.0	18.7	74.6	2.4	4.3	100.0	75.4	1.6	21.3	1.6	100.0	72.1	0.0	26.2	1.6	100.0	100.0	0.0	0.0
無期転換社員有	98	23	69	3	3	23	19	0	4	0	23	19	0	4	0	23	23	0	0
無期転換社員無	229	38	175	5	11	38	27	1	9	1	38	25	0	12	1	38	38	0	0
主要事業内容	100.0	16.6	76.4	2.2	4.8	100.0	71.1	2.6	23.7	2.6	100.0	65.8	0.0	31.6	2.6	100.0	100.0	0.0	0.0
建設業	19	2	16	0	1	2	1	0	1	0	2	2	0	0	0	2	2	0	0
製造業	36	9	26	0	1	9	6	0	3	0	9	6	0	3	0	9	9	0	0
情報通信業	41	6	27	3	5	6	6	0	0	0	6	6	0	0	0	6	6	0	0
運輸業	21	6	14	1	0	6	4	1	1	0	6	3	0	3	0	6	6	0	0
卸売・小売業	43	8	32	1	2	8	7	0	1	0	8	6	0	2	0	8	8	0	0
金融・保険業	6	0	4	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	6	1	5	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0
飲食店、宿泊業	4	1	3	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	1	1	0	0
医療、福祉	42	4	35	1	2	4	4	0	0	0	4	4	0	0	0	4	4	0	0
教育、学習支援業	30	3	24	2	4	3	3	0	0	0	3	3	0	0	0	3	3	0	0
サービス業	100.0	13.3	80.0	0.0	6.7	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
その他	36	13	38	1	4	17	10	0	6	1	17	12	0	4	1	17	17	0	0
無回答	17	2	15	0	0	2	2	0	0	0	2	1	0	1	0	2	2	0	0
労働組合	100.0	11.8	88.2	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
29人以下	14	3	10	1	0	3	2	0	1	0	3	2	0	1	0	3	3	0	0
30～99人	107	17	81	1	8	17	10	1	5	1	17	10	0	6	1	17	17	0	0
100～299人	102	14	79	4	5	14	12	0	2	0	14	9	0	5	0	14	14	0	0
300～499人	29	9	18	1	1	9	9	0	0	0	9	9	0	0	0	9	9	0	0
500～999人	27	5	21	1	0	5	4	0	1	0	5	4	0	1	0	5	5	0	0
1000人以上	46	12	34	0	0	12	8	0	4	0	12	9	0	3	0	12	12	0	0
無回答	2	1	1	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0
あり	93	21	66	4	2	21	16	0	5	0	21	13	0	8	0	21	21	0	0
なし	225	39	172	3	11	39	29	1	8	1	39	30	0	8	1	39	39	0	0
無回答	9	1	6	1	1	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0

【第60表】												
	全体	業務量の減少	経営状況の悪化	プロジェクトの終了	間11(4) 雇止めた理由(複数回答)				その他	無回答		
					労働者の能力不足	労働者の勤務態度不良	労働者の健康不良	契約更新を重ねていたが、最後の契約ではあらかじめ更新しない契約であった			再雇約期間または更新回数の上限の到達	周囲との人間関係
平成27年度 全体	72	18	7	10	40	34	18	17	13	9	4	0
令和元年度 全体	61	22	7	11	39	38	9	9	7	15	3	0
導入有無	100.0	36.1	11.5	18.0	63.9	62.3	14.8	14.8	11.5	24.6	4.9	0.0
無期転換社員有	23	5	3	3	16	16	6	3	3	7	1	0
無期転換社員無	38	17	4	8	23	22	3	6	4	8	2	0
主要事業内容	100.0	44.7	10.5	21.1	60.5	57.9	7.9	15.8	10.5	21.1	5.3	0.0
建設業	2	2	1	1	2	2	0	1	0	0	0	0
製造業	9	6	0	0	5	5	2	2	0	3	0	0
情報通信業	6	2	1	3	4	3	0	1	0	2	0	0
運輸業	6	1	0	0	3	5	0	1	1	1	0	0
卸売・小売業	8	2	1	1	5	5	1	1	2	3	2	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
飲食店、宿泊業	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
医療、福祉	4	1	0	1	2	2	1	1	0	1	0	0
教育、学習支援業	4	3	0	1	2	2	0	2	2	1	0	0
サービス業	17	5	3	3	12	13	4	0	1	3	0	0
その他	2	0	1	0	2	1	0	0	0	1	0	0
無回答	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
29人以下	3	0	0	1	1	2	0	0	0	2	0	0
30～99人	17	7	2	2	11	7	0	0	0	3	0	0
100～299人	102	41.2	11.8	11.8	64.7	41.2	0.0	5.3	0.0	17.6	0.0	0.0
300～499人	29	3	1	2	6	5	2	3	1	3	1	0
500～999人	27	2	0	1	3	4	3	0	0	0	0	0
1000人以上	46	3	0	2	8	8	4	3	5	0	1	0
あり	21	9	1	2	12	12	4	5	4	2	1	0
なし	39	13	6	8	27	26	4	4	3	13	2	0
無回答	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0

事業所調査

上段：人数 下段：構成比

	【第70表】					【第71表】				
	全体	間14(1) 介護休業を取得した契約社員の有無	間14(1) 介護休業を取得した契約社員の有無	間14(1) 介護休業を取得した契約社員の有無	間14(1) 介護休業を取得した契約社員の有無	全体	復職している	復職後退職した	復職せず	休業中
平成27年度 全体	370	8	331	6	25	100.0	2	1	1	
令和元年度 全体	327	13	289	5	20	100.0	40.0	20.0	20.0	
導入の有無	98	7	83	2	6	100.0	78.9	21.1	0.0	
無期転換社員有	100.0	7.1	84.7	2.0	6.1	100.0	83.3	16.7	0.0	
無期転換社員無	100.0	2.6	90.0	1.3	6.1	100.0	0	0	0	
建設業	19	0	17	0	2	100.0	0	0	0	
製造業	36	2	33	0	1	100.0	100.0	0	0	
情報通信業	41	1	31	2	7	100.0	100.0	0	0	
運輸業	21	0	19	1	1	100.0	0	0	0	
卸売・小売業	43	3	37	1	2	100.0	50.0	50.0	0.0	
金融・保険業	6	0	6	0	0	100.0	0	0	0	
不動産業	6	0	6	0	0	100.0	0	0	0	
飲食店・宿泊業	4	0	4	0	0	100.0	0	0	0	
医療・福祉	100.0	1.1	96.4	4	4	100.0	100.0	0.0	0.0	
教育・学習支援業	30	2	27	0	1	100.0	100.0	0.0	0.0	
サービス業	56	4	51	0	1	100.0	78.5	21.5	0.0	
その他	17	0	17	0	0	100.0	0	0	0	
無回答	6	0	6	0	0	100.0	0	0	0	
29人以下	14	0	13	0	1	100.0	0	0	0	
30～99人	107	2	98	0	7	100.0	2	0	0	
100～299人	102	2	89	2	9	100.0	50.0	50.0	0.0	
300～499人	29	3	24	0	2	100.0	75.0	25.0	0.0	
500～999人	27	2	23	0	2	100.0	50.0	50.0	0.0	
1000人以上	46	4	40	1	1	100.0	86.7	13.3	0.0	
無回答	2	0	2	0	0	100.0	0	0	0	
あり	93	4	83	1	5	100.0	75.0	25.0	0.0	
なし	225	9	199	3	14	100.0	82.4	17.6	0.0	
無回答	9	0	9	0	0	100.0	0	0	0	

	【第72表】					【第73表】					【第74表】								
	全体	採用時に実施	研修の実施時期	研修の実施時期	研修の実施時期	全体	社内1日	社内2日	外部研修に参加	その他	無回答	全体	担当業務に関する技術・知識	パソコン・IT機器操作	一般常識・マナー	担当業務以外の仕事に関する知識	マネージメントに関する知識	その他	無回答
平成27年度 全体	370	185	197	61	4	305	132	270	86	6	0	305	267	100	135	78	26	11	1
令和元年度 全体	327	174	147	62	13	252	92	227	73	8	1	252	231	75	109	55	15	32	1
導入の有無	98	58	48	12	2	84	33	77	22	5	0	84	76	28	32	19	7	13	0
無期転換社員有	100.0	59.2	49.0	12.2	2.0	100.0	39.3	91.7	26.2	6.0	0.0	100.0	90.5	33.3	38.1	22.6	8.3	15.5	0.0
無期転換社員無	100.0	59.7	43.2	21.8	4.8	100.0	35.1	89.3	30.4	1.8	0.6	100.0	92.3	28.0	45.8	21.4	4.8	11.3	0.6
建設業	19	9	11	4	1	14	4	12	4	2	0	14	13	5	6	4	0	1	0
製造業	36	20	15	8	1	27	6	27	4	1	0	27	27	10	8	4	1	3	0
情報通信業	41	19	16	11	2	39	12	24	3	3	0	39	27	19	29	14	3	11	0
運輸業	21	17	8	2	0	19	8	17	7	1	0	19	16	0	8	4	1	3	0
卸売・小売業	43	15	14	16	1	26	9	22	5	1	0	26	25	11	10	6	1	4	0
金融・保険業	6	3	3	1	1	4	0	4	1	0	0	4	4	1	1	1	0	0	0
不動産業	6	2	2	2	0	4	1	3	3	0	0	4	4	1	2	1	0	0	0
飲食店・宿泊業	4	2	3	0	0	4	2	4	0	0	0	4	3	0	4	2	2	0	0
医療・福祉	100.0	54.8	57.1	7.1	7.1	100.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	75.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0
教育・学習支援業	30	14	15	7	0	23	10	20	8	0	0	23	17	5	13	6	2	2	0
サービス業	56	33	28	6	1	49	20	44	15	2	1	49	44	19	24	10	5	8	0
その他	17	12	8	5	0	12	7	11	2	0	0	12	11	3	5	3	0	2	0
無回答	6	5	2	1	0	5	2	4	1	0	0	5	5	1	2	2	0	0	0
29人以下	14	2	4	7	1	6	1	6	3	0	0	6	6	1	3	3	0	0	0
30～99人	107	49	45	29	7	73	18	66	24	2	0	73	69	21	37	15	8	12	0
100～299人	102	62	38	12	5	85	33	73	30	1	1	85	77	23	36	12	2	9	0
300～499人	29	18	13	3	1	25	9	23	7	1	0	25	25	10	9	6	1	2	0
500～999人	27	14	19	8	0	22	10	19	3	2	0	22	19	6	8	6	3	2	0
1000人以上	46	28	28	6	0	40	21	39	6	2	0	40	35	14	15	13	1	7	1
無回答	2	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
あり	93	49	48	18	1	74	30	66	20	1	0	74	64	23	31	18	5	11	1
なし	225	120	98	42	10	173	59	157	52	7	1	173	162	50	77	36	10	21	0
無回答	9	5	1	2	2	9	3	4	1	0	0	9	8	2	1	1	0	0	0

上段：件数 下段：構成比

Table with 4 main columns: 全体 (Overall), 間16(1)改正法「パートタイム・有期雇用労働法」の認知 (Awareness of Part-time/Temporary Employment Law), 間16(2)同一労働同一賃金への対応 (Response to Equal Pay for Equal Work), and 無回答 (No Answer). Rows include overall figures, presence/absence of part-time employees, and detailed industry breakdowns.

Table with 10 columns: 全体 (Overall), 職務内容等の違いに比べて労働条件の相違が大きいため (Large differences in working conditions), 職務内容が同じだから (Same job content), 職務に伴う責任の程度が同じだから (Same responsibility level), 勤務時間や勤務日数が同じだから (Same working hours/days), 配置の変更の範囲が同じだから (Same change range), 職務内容の変更の範囲が同じだから (Same change range), その他 (Others), and 無回答 (No Answer). Rows include overall figures, presence/absence of part-time employees, and detailed industry breakdowns.

Table with 10 columns: 全体 (Overall), 柔軟な働き方が可能な制度 (フレキシブルな働き方が可能な制度), RPA ※やAIの活用による業務の効率化 (Efficiency improvement through RPA/AI), 労働力代替のための機械導入、拡大 (Introduction/expansion of labor-saving machinery), 事業の拡大による売上増 (Revenue increase due to business expansion), 人員の削減 (Staff reduction), その他費用削減 (Other cost reductions), その他 (Others), and 無回答 (No Answer). Rows include overall figures, presence/absence of part-time employees, and detailed industry breakdowns.

事業所調査

上段：件数 下段：構成員

Table with columns for survey years (2016.11, 2016.12, 2016.12), and categories for overall figures, main business content, full-time employees, part-time employees, and contract employees. It details reasons for job changes and salary adjustments.

【第79表】

Table with columns for survey years (2016.12, 2016.12, 2016.12), and categories for overall figures, main business content, full-time employees, part-time employees, and contract employees. It details reasons for job changes and salary adjustments, including 'other' reasons.

上段：件数 下段：構成比

【第81表】

	全体	間16(5)2. 契約社員と正社員の労働条件の相違② 異存						無回答
		2016年11月以前から相違なし	2016年12月以降に契約社員の特恵を引上げ済のため相違なし	2016年12月以降に正社員の待遇を引下げ済のため相違なし	2016年12月以降に両方(引上げ・引下げ)実施済のため相違なし	相違あり	制度がない	
令和元年度 全体	327	45	4	0	4	219	33	22
導入有無								
無期転換社員有	100.0	13.8	1.2	0.0	1.2	67.0	10.1	6.0
無期転換社員無	229	33	3	0	3	143	27	20
無期転換社員有	100.0	14.4	1.3	0.0	1.3	62.4	11.8	8.7
主要事業内容								
建設業	19	4	0	0	1	11	2	1
製造業	36	6	0	0	5.3	57.9	10.5	5.3
情報通信業	41	3	0	0	0	27	5	6
運輸業	21	0	0	0	0	65.9	12.2	14.0
卸売・小売業	43	6	1	0	0	26	9	1
金融・保険業	6	1	0	0	0	3	0	2
不動産業	6	2	0	0	0	50.0	0.0	33.3
飲食店・宿泊業	4	0	0	0	0	4	0	0
医療・福祉	42	4	0	0	1	31	3	3
教育・学習支援業	30	8	0	0	0	19	11	2
サービス業	56	4	2	0	0	42	5	3
その他	6	0	0	0	0	4	1	1
無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	16.7	16.7
全常用労働者数								
29人以下	14	2	1	0	2	8	0	1
30～99人	107	17	2	0	2	56	18	12
100～299人	102	17	1	0	0	71	8	5
300～499人	28	4	0	0	0	22	1	2
500～999人	27	2	0	0	0	23	1	1
1000人以上	46	3	0	0	0	38	4	1
無回答	100.0	6.5	0.0	0.0	0.0	82.6	8.7	2.2
労働組合	93	11	1	0	1	72	5	3
なし	225	34	3	0	3	141	27	17
無回答	9	0	0	0	0	6	1	2
契約社員								
正社員と仕事の内容が同じ	117	30	2	0	1	64	16	4
正社員と仕事の量が同じ	100.0	25.6	3.7	0.0	0.9	54.7	13.7	3.4
正社員と仕事の責任が同じ	100.0	24.4	2.4	0.0	1.6	56.1	11.4	4.1
正社員と仕事の責任・量・内容が同じ	67	25	1	0	1	31	8	1
正社員と仕事の内容が同じ	100.0	37.3	1.5	0.0	1.3	46.3	11.9	1.3
無期転換社員	37	9	1	0	0	24	3	0
正社員と仕事の量が同じ	100.0	24.3	2.7	0.0	0.0	64.9	8.1	0.0
正社員と仕事の責任が同じ	100.0	36.4	4.5	0.0	4.5	54.5	9.0	0.0
正社員と仕事の責任・量・内容が同じ	20	8	1	0	0	11	0	0
無回答	100.0	40.0	5.0	0.0	0.0	55.0	0.0	0.0

【第82表】

	全体	間16(6)2. 見直しを行う(行った)、または見直しを行わない理由 ② 異存										無回答	
		2016年12月以降に契約社員の特恵を引上げ予定	2016年12月以降に契約社員の特恵を引上げ済	2016年12月以降に正社員の待遇を引下げ予定	2016年12月以降に正社員の待遇を引下げ済	2016年12月以降に両方(引上げ・引下げ)実施済	2016年11月以前から既に導入済	法・制度が理解しづらいため	その他	未定			
令和元年度 全体	219	15	4	0	0	4	5	75	10	3	9	86	8
導入有無													
無期転換社員有	76	6	1	0	0	1	0	26	4	0	2	34	2
無期転換社員無	143	9	3	0	0	3	5	49	6	3	7	52	6
無期転換社員有	100.0	6.3	2.1	0.0	0.0	2.1	3.5	34.3	4.2	2.1	4.9	36.4	4.2
主要事業内容													
建設業	11	0	0	0	0	0	1	5	0	0	0	5	0
製造業	24	3	0	0	0	0	9.1	45.5	0.0	0.0	0.0	45.5	0.0
情報通信業	27	1	0	0	0	0	0	37.0	3.7	0.0	7.4	40.7	3.7
運輸業	12	0	1	0	0	0	0	7	1	0	0	3	0
卸売・小売業	29	0	0	0	0	0	0	58.3	8.3	0.0	0.0	25.0	0.0
金融・保険業	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1
不動産業	4	0	0	0	0	0	0	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
飲食店・宿泊業	4	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	0
医療・福祉	31	3	2	0	0	0	3	8	2	1	0	12	0
教育・学習支援業	18	0	0	0	0	0	9.7	25.8	6.5	3.2	0.0	38.7	0.0
サービス業	42	6	0	0	0	0	0	42.1	0.0	0.0	10.5	42.1	0.0
その他	12	1	0	0	0	0	0	4	0	0	1	6	0
無回答	100.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	8.3	50.0	0.0
全常用労働者数													
29人以下	8	0	0	0	0	0	1	3	1	0	1	2	0
30～99人	56	3	2	0	0	2	3	37.5	12.5	0.0	12.5	25.0	0.0
100～299人	100.0	5.4	2.8	0.0	0.0	3.6	33.9	3.6	3.6	1.8	32.1	7.1	0
300～499人	22	3	0	0	0	0	0	6	1	0	0	11	1
500～999人	100.0	13.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.3	4.5	0.0	0.0	50.0	4.5
1000人以上	23	1	0	0	0	0	0	8	2	0	1	10	0
無回答	100.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	34.8	8.7	0.0	4.3	43.5	0.0
労働組合	38	4	2	0	0	0	0	18	2	0	1	10	1
なし	100.0	10.5	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	47.4	5.3	0.0	2.6	26.3	2.6
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
契約社員	22	6	3	0	0	1	1	30	3	1	1	24	2
正社員と仕事の内容が同じ	100.0	8.3	4.2	0.0	0.0	1.4	1.4	41.7	4.2	1.4	1.4	33.3	2.8
正社員と仕事の量が同じ	141	8	1	0	0	3	4	44	6	2	7	61	5
正社員と仕事の責任が同じ	100.0	5.7	0.7	0.0	0.0	2.1	2.8	31.2	4.3	1.4	5.0	43.3	3.5
正社員と仕事の責任・量・内容がすべて同じ	6	1	0	0	0	1	0	1	0	0	1	1	0
無回答	100.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	16.7	16.7	16.7
無期転換社員													
正社員と仕事の内容が同じ	64	6	0	0	0	3	2	21	2	1	3	24	2
正社員と仕事の量が同じ	100.0	9.4	0.0	0.0	0.0	4.7	3.1	32.8	3.1	1.6	4.7	37.5	3.1
正社員と仕事の責任が同じ	69	6	2	0	0	3	1	23	4	1	2	25	2
正社員と仕事の責任・量・内容がすべて同じ	100.0	8.7	2.9	0.0	0.0	4.3	1.4	33.3	5.8	1.4	2.9	36.2	2.9
無回答	42	5	0	0	0	5	12	1	0	0	1	18	1
無期転換社員	100.0	11.9	0.0	0.0	0.0	4.8	28.6	2.4	0.0	2.4	42.9	2.4	0.0
正社員と仕事の内容が同じ	31	3	0	0	0	1	1	11	1	0	1	12	1
正社員と仕事の量が同じ	100.0	9.7	0.0	0.0	0.0	3.2	3.2	35.5	3.2	0.0	3.2	38.7	3.2
正社員と仕事の責任が同じ	18	2	0	0	0	1	0	5	0	0	0	8	2
正社員と仕事の責任・量・内容がすべて同じ	100.0	11.1	0.0	0.0	0.0	5.6	5.4	27.8	0.0	0.0	0.0	44.4	11.1
無回答	24	2	1	0	0	1	0	8	0	0	0	10	2
正社員と仕事の内容が同じ	100.0	8.3	4.2	0.0	0.0	4.2	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	41.7	8.3
正社員と仕事の量が同じ	12	1	0	0	0	1	0	3	0	0	0	5	2
正社員と仕事の責任が同じ	100.0	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	41.7	16.7
正社員と仕事の責任・量・内容がすべて同じ	11	1	0	0	0	1	0	2	0	0	1	4	2
無回答	100.0	9.1	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	27.3	0.0	0.0	0.0	36.4	18.2

事業所調査

上段：件数 下段：構成比

Table with columns for year (FY2024), overall total, and various employee categories (non-regular, part-time, etc.) with sub-rows for industry (construction, manufacturing, etc.) and age group (under 29, 30-99, etc.).

Table with columns for year (FY2024), overall total, and various employee categories, with sub-rows for reasons for implementation (FY2024, FY2023, etc.) and reasons for non-implementation (company rules, etc.).

上段：件数 下段：構成比

【第97表】 間16(5)10. 契約社員と正社員の労働条件の相違等 特別休暇（備考等）
Table with columns: 全体, 2016年11月以前から相違なし, 2016年12月以降に契約社員の特遇を引上げずため相違なし, 2016年12月以降に正社員の特遇を引下げずため相違なし, 2016年12月以降に両方（引上げ・引下げ）実施済のため相違なし, 相違あり, 制度がない, 無回答

【第98表】 間16(6)10. 見直しを行う（行った）、または見直しを行わない理由等 特別休暇（備考等）
Table with columns: 全体, 2016年12月以降に契約社員の特遇を引上げずため, 2016年12月以降に正社員の特遇を引上げずため, 2016年12月以降に両方（引上げ・引下げ）実施済のため, 2016年12月以降に以前から存在した特遇を確保するために, 2016年11月に伴う原状回復のため, 給与改定, 法・制度, その他, 未定, 無回答

事業所調査

上段：件数 下段：構成比

Table with 9 columns: Category, 2016年12月以前に相違なし, 2016年12月以降に契約社員を待機させずのため相違なし, 2016年12月以降に正社員を引上げ済のため相違なし, 2016年12月以降に両方(引上げ・引下げ)実施のため相違なし, 相違あり, 制度がない, 無回答. Major categories include 令和元年度全体, 導入有無, 主要事業内容, and 全常用労働者数.

Table with 13 columns: Category, 2016年12月以降に契約社員を待機させずのため相違なし, 2016年12月以降に正社員を引上げ済のため相違なし, 2016年12月以降に両方(引上げ・引下げ)実施のため相違なし, 2016年12月以降に引上げ・引下げ実施のため相違なし, 2016年11月に伴う法改正による変更がないため, 法・制度が理解しづらいため, その他, 未定, 無回答. Major categories include 令和元年度全体, 導入有無, 主要事業内容, 全常用労働者数, 労働組合, and 契約社員.

上段：件数 下段：構成比

		【第109表】						【第110表】				
		間16(8) 説明の求めがあった場合の対応方針						間17(1)法改正（無期転換ルール）について				
全体		書面による説明	口頭による説明	事業場の見やみ（インフラ等）に提示又は備え付けることによる説明	電磁的手段（インターネット、サーバー上等）による説明	その他	無回答	全体	知っていた	知らなかった	無回答	
平成27年度	全体	-	-	-	-	-	-	370	336	30	4	
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	90.8	8.1	1.1	
令和元年度	全体	327	103	154	8	16	25	327	301	13	13	
		100.0	31.5	47.1	2.4	4.9	7.6	100.0	92.0	4.0	4.0	
導入有無	無期転換社員有	98	30	46	2	7	8	98	95	1	2	
	無期転換社員無	229	73	108	6	9	17	229	206	12	11	
主要事業内容	建設業	19	7	10	0	0	1	19	16	2	1	
	製造業	36	10	21	0	1	2	36	35	0	1	
	情報通信業	41	12	19	2	4	0	41	35	2	4	
	運輸業	21	5	10	1	1	1	21	21	0	0	
	卸売・小売業	43	12	24	1	2	0	43	39	2	2	
	金融・保険業	6	2	2	1	0	0	6	5	0	1	
	不動産業	6	2	3	0	0	0	6	6	0	0	
	飲食店、宿泊業	4	0	1	0	0	0	4	4	0	0	
	医療、福祉	42	12	21	1	1	5	42	38	2	2	
	教育、学習支援業	30	9	11	0	3	5	30	28	1	1	
	サービス業	56	22	22	2	4	4	56	54	1	1	
	その他	17	7	8	0	0	2	17	14	3	0	
	無回答	6	2	2	0	0	0	6	6	0	0	
	全常用労働者数	29人以下	107	30	55	3	3	7	107	90	9	8
		30～99人	102	32	49	2	6	7	102	96	3	3
		100～299人	100	31.4	48.0	2.0	5.9	6.9	100	94.1	2.9	2.9
		300～499人	29	9	13	1	3	1	29	27	0	2
500～999人		27	11	9	1	0	4	27	27	0	0	
1000人以上		46	16	18	1	4	6	46	46	0	0	
無回答		2	0	0	0	0	0	2	2	0	0	
労働組合	あり	93	28	41	6	3	10	93	90	1	2	
	なし	225	72	111	2	11	14	225	203	12	10	
	無回答	9	3	2	0	2	1	9	8	0	1	

		【第111表】						【第112表】					
		間17(2) 無期転換ルールの対応予定について（複数回答）						間18(1) 通常の正社員区分への転換					
全体		今後は、有期労働契約で雇い入れは行わず、全て無期労働契約により雇用する	今後も、有期労働契約で雇い入れは行わず、全て無期労働契約に転換する	今後も、有期労働契約で雇い入れは行わず、全て無期労働契約に転換する	更新回数や勤続年数に上限を設定し、退職期間をリセットする	クーリング期間を設定し、退職期間をリセットする	現在検討中	その他	無回答	通常の正社員区分に転換する	通常の正社員区分に転換しない	無回答	
平成27年度	全体	370	9	148	30	36	7	156	23	7	-	-	
		100.0	2.4	40.0	8.1	9.7	1.9	42.2	6.2	1.9	-	-	
令和元年度	全体	348	9	221	34	35	7	47	16	20	251	57	
		100.0	2.6	63.5	9.8	10.1	2.0	13.5	4.6	5.7	100.0	22.7	
導入有無	契約社員有	327	7	212	33	34	7	47	16	12	239	53	
	契約社員無	21	2	64.8	10.1	10.4	2.1	14.4	4.9	3.7	100.0	22.2	
主要事業内容	建設業	19	0	10	0	1	0	6	0	0	12	6	
	製造業	37	0	27	2	3	0	5	0	2	28	3	
	情報通信業	42	1	27	7	5	0	7	1	2	31	11	
	運輸業	22	0	64.3	16.7	11.9	0	16.7	4	4.8	100.0	35.5	
	卸売・小売業	48	1	32	1	4	0	6	2	4	34	9	
	金融・保険業	6	1	2	0	1	0	1	1	1	2	1	
	不動産業	6	0	33.3	0.0	16.7	0.0	16.7	16.7	16.7	100.0	50.0	
	飲食店、宿泊業	4	0	4	0	0	0	0	0	0	4	0	
	医療、福祉	48	1	27	3	0	0	8	4	6	30	5	
	教育、学習支援業	33	0	23	3	9	6	3	2	1	25	5	
	サービス業	58	2	37	9	5	1	3	4	3	46	10	
	その他	19	2	11	4	3	0	4	0	0	14	1	
	無回答	6	0	57.9	21.1	15.8	0.0	21.1	0.0	0.0	100.0	7.1	
	全常用労働者数	29人以下	18	0	6	5	1	0	4	0	3	10	5
		30～99人	112	7	61	7	4	0	22	9	9	72	21
		100～299人	109	6.3	54.5	6.3	3.6	0.0	19.6	8.0	8.0	100.0	28.2
		300～499人	30	1	21	2	1	0	3	1	3	22	5
500～999人		29	0	22	2	6	2	2	0	0	24	1	
1000人以上		46	0	75	6.9	20.7	6.9	6.9	0.0	1.0	100.0	4.2	
無回答		2	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	
労働組合	あり	99	1	72	6	17	5	8	5	4	77	7	
	なし	238	8	141	27	18	2	39	5	14	166	49	
	無回答	11	0	8	1	0	0	1	2	8	1		

上段：件数 下段：構成比

Table with 4 main sections: [第117表] 契約社員, [第118表] 無期転換社員, [第119表] 週所定労働時間, and [第120表] 無期転換社員. Each section contains a grid of data with columns for categories and values.

Large table containing detailed data for [第119表] 週所定労働時間 and [第120表] 無期転換社員. It includes multiple columns for time categories, counts, and ratios across various industry and labor force segments.

Table with 4 main columns representing different survey questions (137, 138, 139, 140). Each column contains data for '全体' (Total) and '間' (Period) with sub-categories for '全員実施' (Full implementation), '一部実施' (Partial implementation), and '無回答' (No response). Rows include industry types (e.g., 建設業, 製造業), labor force characteristics (e.g., 29人以下, 30~99人), and labor force composition (e.g., あり, なし).

Table with 4 main columns representing different survey questions (141, 142, 143, 144). Each column contains data for '全体' (Total) and '間' (Period) with sub-categories for '簡易' (Simple), '同じ' (Same), '困難' (Difficult), 'どちらか' (Either), and '無回答' (No response). Rows include industry types (e.g., 建設業, 製造業), labor force characteristics (e.g., 29人以下, 30~99人), and labor force composition (e.g., あり, なし).

事業所調査

上段：合計人数 下段：構成比

【第152表】

業種	性別	合計	各年代の男女別契約社員人数					【参考】 60歳以上
			20代以下	30代	40代	50代	60歳～64	
平成27年度 全体	合計	12,417	2,584	3,105	2,423	2,110	-	2,195
	男性	5,967	884	1,431	1,017	929	-	1,706
	女性	6,448	1,700	1,672	1,406	1,179	-	489
令和元年度 全体	合計	7,393	1,194	1,334	1,458	1,431	1,036	1,976
	男性	4,065	620	596	552	684	787	1,613
	女性	3,328	574	738	906	747	249	363
建設業	合計	283	26	20	44	45	23	129
	男性	211	12	14	23	29	17	133
	女性	72	14	6	19	16	6	16
製造業	合計	410	49	71	89	85	75	41
	男性	100.0	12.0	17.3	21.7	20.7	18.3	10.0
	女性	310	37	54	68	65	57	31
情報通信業	合計	443	145	134	87	57	13	20
	男性	100.0	32.7	30.2	19.6	12.9	2.9	4.5
	女性	338	112	103	67	44	10	15
運輸業	合計	476	64	91	115	67	41	98
	男性	100.0	13.4	19.1	24.2	14.1	8.6	20.6
	女性	386	50	72	94	53	32	77
卸売・小売業	合計	732	250	103	83	90	144	23
	男性	100.0	35.4	14.1	11.3	12.3	19.7	7.2
	女性	580	114	89	71	77	127	16
金融・保険業	合計	100.0	3.7	27.8	16.7	11.1	38.9	1.9
	男性	43	1	14	7	2	18	1
	女性	57	2.6	13.8	9.0	9.0	20.9	0.8
不動産業	合計	100.0	2.2	6.7	8.9	15.6	35.6	31.1
	男性	33	0	1	4	14	14	28
	女性	67	0	5.7	4.9	11.6	21.6	3.1
飲食店、宿泊業	合計	100.0	23.6	18.2	27.3	12.7	14.5	3.6
	男性	38	9	5	10	6	7	1
	女性	62	13.7	13.2	17.3	6.7	7.8	2.5
医療、福祉	合計	961	63	123	176	242	172	185
	男性	592	26	58	94	169	112	133
	女性	369	37	65	82	173	60	52
教育、学習支援業	合計	736	183	203	164	106	47	33
	男性	243	80	56	26	25	34	22
	女性	493	103	147	138	81	13	11
サービス業	合計	2,331	169	388	485	569	388	332
	男性	1,292	109	207	152	197	300	327
	女性	1,039	60	181	333	372	88	5
その他	合計	200	35	25	41	34	42	23
	男性	82	12	4	12	12	33	14
	女性	118	23	21	29	22	9	9
無回答	合計	87	8	10	31	27	7	4
	男性	100.0	9.2	11.5	35.6	31.0	8.0	4.0
	女性	87	0	0	0	0	0	0

【第153表】

業種	性別	合計	各年代の男女別契約社員人数					【参考】 60歳以上
			20代以下	30代	40代	50代	60歳～64	
平成27年度 全体	合計	12,417	2,584	3,105	2,423	2,110	-	2,195
	男性	5,967	884	1,431	1,017	929	-	1,706
	女性	6,448	1,700	1,672	1,406	1,179	-	489
令和元年度 全体	合計	7,393	1,194	1,334	1,458	1,431	1,036	1,976
	男性	4,065	620	596	552	684	787	1,613
	女性	3,328	574	738	906	747	249	363
29人以下	合計	100.0	2.9	25.0	38.2	22.1	8.8	2.9
	男性	25	0	9	9	2	3	5
	女性	75	2.9	16.1	29.3	13.1	5.5	0.4
30～99人	合計	804	128	117	132	132	125	170
	男性	490	60	41	57	82	101	149
	女性	314	68	76	75	50	24	21
100～299人	合計	1,490	219	280	255	264	192	280
	男性	869	125	158	97	126	128	235
	女性	621	94	122	158	138	64	45
300～499人	合計	643	109	138	135	118	95	48
	男性	303	42	54	41	49	74	43
	女性	340	67	84	94	69	21	5
500～999人	合計	931	82	179	213	147	163	147
	男性	506	32	78	79	64	132	121
	女性	425	50	101	134	83	31	26
1000人以上	合計	3,455	654	693	696	753	454	293
	男性	1,871	361	256	269	361	348	276
	女性	1,584	293	437	427	392	106	17
無回答	合計	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	男性	1	0	0	0	0	1	0
	女性	1	0	0	0	0	0	0

事業所調査

上段：合計人数 下段：構成比

令和元年度 全体	合計	業種別						【参考】 60歳以上	
		20代以下	30代	40代	50代	60歳～64歳	65歳以上		
建設業	合計	1,255	107	272	376	314	85	101	186
	男性	474	54	96	141	126	39	18	57
	女性	719	53	176	235	188	46	21	67
製造業	合計	9	0	1	4	3	1	0	1
	男性	0	0	0	0	0	0	0	0
	女性	9	0	1	4	3	1	0	1
情報通信業	合計	96	24	18	33	18	3	0	2
	男性	32	11	6	10	12	3	0	3
	女性	64	13	12	23	6	0	0	0
運輸業	合計	49	6	17	10	14	1	1	2
	男性	13	0	5	4	3	1	0	1
	女性	36	6	12	6	11	0	1	1
卸売・小売業	合計	297	43	72	98	47	19	16	35
	男性	183	33	38	49	31	18	14	32
	女性	114	10	34	49	16	1	2	3
金融・保険業	合計	16	0	1	5	10	0	0	0
	男性	0	0	0	0	0	0	0	0
	女性	16	0	1	5	10	0	0	0
不動産業	合計	11	0	2	3	6	0	0	0
	男性	5	0	0	1	4	0	0	0
	女性	6	0	2	2	2	0	0	0
飲食店、宿泊業	合計	17	2	2	8	5	0	0	0
	男性	8	1	0	5	2	0	0	0
	女性	9	1	2	3	3	0	0	0
医療、福祉	合計	77	1	6	15	27	9	19	28
	男性	6	0	1	2	3	1	1	2
	女性	71	1	5	13	24	8	18	26
教育、学習支援業	合計	185	16	37	36	27	8	61	69
	男性	35	6	10	10	6	2	1	3
	女性	90	10	27	26	21	6	6	6
サービス業	合計	368	11.1	30.0	28.9	23.3	6.7	0.0	6.7
	男性	107	5	23	40	33	5	1	6
	女性	261	6.6	7.7	8.4	7.8	1.7	0.9	5.6
その他	合計	43	1	3	13	16	10	0	10
	男性	18	1	0	3	10	4	0	4
	女性	25	0	3	10	6	6	0	6
無回答	合計	1	0	0	0	1	0	0	0
	男性	0	0	0	0	0	0	0	0
	女性	1	0	0	1	1	0	0	0

令和元年度 全体	合計	業種別						【参考】 60歳以上	
		20代以下	30代	40代	50代	60歳～64歳	65歳以上		
29人以下	合計	105	2	15	31	33	4	20	24
	男性	38	1	7	15	11	0	4	4
	女性	67	1	8	16	22	4	16	20
30～99人	合計	105	1.9	14.3	29.5	31.4	3.8	19.0	22.9
	男性	38	1	7	15	11	0	4	4
	女性	67	1	8	16	22	4	16	20
100～299人	合計	352	47	69	86	70	18	62	80
	男性	120	2	20	38	48	10	2	12
	女性	232	45	49	48	22	8	60	68
300～499人	合計	62	2	12	19	21	6	2	8
	男性	10	0	2	3	3	0	0	0
	女性	52	2	10	16	18	6	2	8
500～999人	合計	10	0	0	2	3	5	0	5
	男性	0	0	0	0	0	0	0	0
	女性	10	0	0	2	3	5	0	5
1000人以上	合計	512	53	134	161	114	36	14	50
	男性	185	14	78	95	59	15	2	17
	女性	327	39	56	66	55	21	12	33
無回答	合計	18	0	2	10	6	0	0	0
	男性	8	0	2	5	1	0	0	0
	女性	10	0	0	5	5	0	0	0

事業所調査

上段：件数 下段：構成比

【第164表】

問23 有期パートを活用するメリット（2つまで）＜契約社員＞

全体	自社従業員数の抑制	仕事量の増加への即応	一時的欠員の補充	自社で養成できない労働者の確保	社内の活性化	資金・福利厚生費の削減	高齢者雇用の継続制度への対応	その他	わからない	無回答
平成27年度 全体	370	48	158	132	14	10	74	29	9	16
令和元年度 全体	100.0	13.0	42.7	35.7	3.8	2.7	20.0	7.8	2.4	4.3
建設業	19	1	6	7	2	0	1	1	2	6
製造業	37	3	13	12	1	0	7	3	1	8
情報通信業	41	3	12	10	1	1	3	1	2	18
運輸業	21	0	7	10	0	0	2	3	1	8
卸売・小売業	100.0	0.0	33.3	17.6	0.0	0.0	9.5	14.3	4.8	0.0
金融・保険業	6	0	0	1	0	0	0	0	1	2
不動産業	6	0	2	2	0	0	2	1	0	0
飲食店、宿泊業	4	0	3	2	0	0	3	1	0	0
医療、福祉	42	2	18	19	1	2	13	4	5	1
教育、学習支援業	42	4	48	45	2	4	48	31	11	9
サービス業	56	5	26	20	4	0	9	4	2	9
その他	100.0	8.9	46.4	35.7	7.1	0.0	16.1	7.1	3.6	0.0
無回答	6	1	2	5	0	0	1	0	0	0

【第165表】

問23 有期パートを活用するメリット（2つまで）＜無期契約社員＞

全体	自社従業員数の抑制	仕事量の増加への即応	一時的欠員の補充	自社で養成できない労働者の確保	社内の活性化	資金・福利厚生費の削減	高齢者雇用の継続制度への対応	その他	わからない	無回答
平成27年度 全体	119	9	51	38	8	2	21	3	10	4
令和元年度 全体	100.0	7.6	42.9	31.9	6.7	1.7	17.6	2.5	8.4	3.4
建設業	4	0	1	0	0	0	0	0	1	2
製造業	12	2	4	4	1	0	2	0	1	3
情報通信業	100.0	16.7	33.3	33.3	8.3	0.0	16.7	0.0	8.3	25.0
運輸業	7	0	3	3	0	0	3	0	0	6
卸売・小売業	100.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	8.3	0.0
金融・保険業	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0
不動産業	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0
飲食店、宿泊業	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
医療、福祉	19	2	10	8	0	0	6	1	2	1
教育、学習支援業	100.0	10.5	52.6	42.1	0.0	0.0	31.6	5.3	10.5	5.3
サービス業	23	1	11	7	2	0	9	6	0	0
その他	100.0	4.3	47.8	30.4	8.7	0.0	8.7	4.3	8.7	0.0
無回答	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0

【第166表】

問23 職社社員を活用するメリット（2つまで）

全体	自社従業員数の抑制	仕事量の増加への即応	一時的欠員の補充	自社で養成できない労働者の確保	社内の活性化	資金・福利厚生費の削減	高齢者雇用の継続制度への対応	その他	わからない	無回答
平成27年度 全体	815	23	58	44	90	20	74	444	23	61
令和元年度 全体	100.0	2.8	7.1	5.4	11.0	2.5	9.1	54.5	2.8	7.5
建設業	59	2	9	4	5	2	3	29	1	9
製造業	84	3	7	1	13	0	8	52	1	4
情報通信業	66	2	6	8	4	1	2	34	1	7
運輸業	36	1	1	1	4	1	4	19	1	3
卸売・小売業	100.0	2.8	2.8	11.1	2.8	11.1	52.8	2.8	8.3	25.0
金融・保険業	17	0	2	3	4	2	0	12	0	1
不動産業	10	0	0	1	0	0	0	7	1	1
飲食店、宿泊業	17	2	1	2	1	0	6	5	4	0
医療、福祉	134	2	9	11	12	5	6	50	3	13
教育、学習支援業	53	6	7	3	6	1	2	26	0	3
サービス業	110	3	12	8	13	2	6	63	3	5
その他	100.0	2.7	10.9	7.3	11.8	1.6	5.5	57.3	2.7	4.5
無回答	19	2	1	1	1	0	6	6	0	1

【第167表】

問23 職社社員を活用するメリット（2つまで）＜契約社員＞

全体	自社従業員数の抑制	仕事量の増加への即応	一時的欠員の補充	自社で養成できない労働者の確保	社内の活性化	資金・福利厚生費の削減	高齢者雇用の継続制度への対応	その他	わからない	無回答
平成27年度 全体	370	111	28	17	32	8	31	211	7	18
令和元年度 全体	100.0	30.0	7.6	4.6	8.6	2.2	8.4	57.0	1.9	4.9
建設業	19	1	4	2	2	2	1	11	0	2
製造業	36	1	3	0	6	0	3	25	0	7
情報通信業	100.0	2.8	8.3	0.0	16.7	0.0	13.9	69.4	0.0	0.0
運輸業	41	2	3	3	0	0	2	20	0	3
卸売・小売業	100.0	4.9	7.3	7.3	0.0	0.0	4.9	48.8	0.0	7.3
金融・保険業	21	0	0	1	1	1	2	14	1	0
不動産業	100.0	0.0	0.0	4.8	4.8	4.8	9.5	66.7	4.8	0.0
飲食店、宿泊業	43	1	2	1	3	1	0	28	4	1
医療、福祉	100.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0
教育、学習支援業	42	0	6	2	3	0	1	23	0	15
サービス業	100.0	0.0	14.3	4.8	7.1	0.0	2.4	54.8	0.0	4.8
その他	30	4	7	2	4	1	1	17	0	1
無回答	6	2	0	0	0	0	0	3	0	1

上段：件数 下段：構成比

Table with 12 columns: 全体, 人事管理の繁雑さ, 労働者の賃のばらつき, 継続的人材確保の困難, 情報開示のリスク等の増加, コストの増大, 労働者の責任感の不足, 労働者のトラブルの増加, 技術伝承・ノウハウ蓄積の困難さ, その他, わからない, 無回答. Includes sub-sections for '主要事業内容' and '全常用労働者数'.

Table with 12 columns: 全体, 人事管理の繁雑さ, 労働者の賃のばらつき, 継続的人材確保の困難, 情報開示のリスク等の増加, コストの増大, 労働者の責任感の不足, 労働者のトラブルの増加, 技術伝承・ノウハウ蓄積の困難さ, その他, わからない, 無回答. Includes sub-sections for '主要事業内容' and '全常用労働者数'.

Table with 12 columns: 全体, 人事管理の繁雑さ, 労働者の賃のばらつき, 継続的人材確保の困難, 情報開示のリスク等の増加, コストの増大, 労働者の責任感の不足, 労働者のトラブルの増加, 技術伝承・ノウハウ蓄積の困難さ, その他, わからない, 無回答. Includes sub-sections for '主要事業内容' and '全常用労働者数'.

Table with 12 columns: 全体, 人事管理の繁雑さ, 労働者の賃のばらつき, 継続的人材確保の困難, 情報開示のリスク等の増加, コストの増大, 労働者の責任感の不足, 労働者のトラブルの増加, 技術伝承・ノウハウ蓄積の困難さ, その他, わからない, 無回答. Includes sub-sections for '主要事業内容' and '全常用労働者数'.

Table with 7 columns: 全体, 増やす, 間25 正社員の雇用計画 現状維持, 減らす, わからな, 無回答. Includes sub-headers for 主要事業内容 and 全常用労働者数.

Table with 7 columns: 全体, 増やす, 間25 正社員の雇用計画<契約社員有> 現状維持, 減らす, わからな, 無回答.

Table with 7 columns: 全体, 増やす, 間25 正社員の雇用計画<無期転換社員有> 現状維持, 減らす, わからな, 無回答.

Table with 7 columns: 全体, 増やす, 間25 契約社員の雇用計画 現状維持, 減らす, わからな, 無回答. Includes sub-headers for 主要事業内容 and 全常用労働者数.

Table with 7 columns: 全体, 増やす, 間25 契約社員の雇用計画<契約社員有> 現状維持, 減らす, わからな, 無回答.

Table with 7 columns: 全体, 増やす, 間25 契約社員の雇用計画<無期転換社員有> 現状維持, 減らす, わからな, 無回答.

[第196表] 全体 増やす 現状維持 減らす わからな... 平成27年度 全体 815 55 208 18 324 210 100.0 6.7 25.5 2.2 39.8 25.8

[第197表] 全体 増やす 現状維持 減らす わからな... 平成27年度 全体 370 15 73 11 157 114 100.0 4.1 19.7 3.0 42.4 30.8

[第198表] 全体 増やす 現状維持 減らす わからな... 平成27年度 全体 119 9 31 7 40 32 100.0 7.6 26.1 5.9 33.6 26.9

[第199表] 全体 増やす 現状維持 減らす わからな... 平成27年度 全体 815 71 311 20 252 161 100.0 8.7 38.2 2.5 30.9 19.8

[第200表] 全体 増やす 現状維持 減らす わからな... 平成27年度 全体 370 35 149 10 94 82 100.0 9.5 40.3 2.7 25.4 22.2

[第201表] 全体 増やす 現状維持 減らす わからな... 平成27年度 全体 119 16 44 3 29 27 100.0 13.4 37.0 2.5 24.4 22.7

事業所調査

上段：件数 下段：構成比

【第202表】						【第203表】						【第204表】							
	全体	問25 派遣労働者の雇用計画				全体	問25 派遣労働者の雇用計画<契約社員有>				全体	問25 派遣労働者の雇用計画<無期転換社員有>							
		増やす	現状維持	減らす	わからない		無回答	増やす	現状維持	減らす		わからない	無回答	増やす	現状維持	減らす	わからない	無回答	
平成27年度 全体	815	29	230	80	290	370	17	103	52	109	89	-	-	-	-	-	-		
	100.0	3.6	28.2	9.8	35.6	100.0	4.6	27.8	14.1	29.5	24.1	-	-	-	-	-	-		
令和元年度 全体	723	19	182	9	247	327	12	91	55	92	77	119	4	38	17	33	27		
	100.0	2.6	25.2	1.2	34.2	100.0	3.7	27.8	16.8	28.1	23.5	100.0	3.4	31.9	14.3	27.7	22.7		
主要事業内容	建設業	59	1	17	3	23	15	19	1	7	2	4	1	1	0	0	0	0	
	製造業	134	1	23	14	23	36	100.0	5.3	36.8	10.5	36.8	100.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	
	情報通信業	66	4	22	3	28	9	100.0	6.1	33.3	4.5	42.4	100.0	8.3	25.0	33.3	33.3		
	運輸業	36	0	7	5	13	11	100.0	0.0	19.4	13.9	36.1	100.0	0.0	28.6	14.3	28.6		
	卸売・小売業	86	1	3	8	28	18	100.0	1.2	36.0	9.3	32.6	20.9	100.0	0.0	43.8	6.3	43.8	
	金融・保険業	17	0	4	0	9	4	100.0	0.0	23.5	0.0	52.9	23.5	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	不動産業	10	0	5	1	3	1	100.0	0.0	50.0	10.0	30.0	10.0	100.0	0.0	0.0	0.0		
	飲食店・宿泊業	17	0	0	0	10	4	100.0	0.0	25.0	0.0	50.0	25.0	100.0	0.0	0.0	0.0		
	医療・福祉	134	5	11	0	58	23	100.0	0.7	12.7	2.6	48.5	40	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	教育・学習支援業	53	0	12	20	35	29	100.0	0.0	19.0	31.0	21.4	28.6	100.0	0.0	21.1	15.8	26.3	
	サービス業	110	7	19	16	35	33	100.0	6.4	17.3	14.5	31.8	30.0	100.0	4.3	4.3	26.1	26.1	
	その他	32	0	11	2	8	11	100.0	0.0	34.4	6.3	25.0	34.4	100.0	0.0	55.6	0.0	22.2	
	無回答	19	1	5	4	2	7	100.0	1.6	7.9	6.3	10.5	36.8	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
	全常用労働者数	29人以下	55	2	10	2	21	20	100.0	3.6	18.2	3.6	38.2	36.4	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0
		30~99人	304	8	64	36	108	88	100.0	2.3	21.1	11.8	35.5	28.9	100.0	4.5	31.8	9.1	27.3
		100~299人	170	3	49	25	58	32	100.0	0.3	28.8	14.7	34.1	18.3	100.0	0.0	13.0	6.6	15.7
300~499人		50	0	17	3	18	12	100.0	0.0	34.0	6.0	32.0	24.0	100.0	13.3	26.7	13.3	33.3	
500~999人		43	0	11	9	15	8	100.0	0.0	25.6	20.9	34.9	18.6	100.0	0.0	25.0	25.0	25.0	
1000人以上		82	1	20	9	27	19	100.0	1.2	31.7	11.0	32.9	23.2	100.0	4.3	47.8	13.0	21.7	
無回答		19	0	5	3	2	9	100.0	0.0	26.3	15.8	10.5	47.4	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
労働組合	あり	166	2	47	22	54	41	100.0	1.2	28.3	13.3	32.5	24.7	100.0	0.0	42.2	8.9	28.9	
	なし	534	17	129	61	192	135	100.0	3.2	24.2	11.4	36.0	25.3	100.0	5.8	23.2	17.4	27.5	
	無回答	23	0	6	4	1	12	100.0	0.0	26.1	17.4	4.3	52.2	100.0	0.0	60.0	20.0		

【第205表】						【第206表】						【第207表】							
	全体	問25 その他の従業員の雇用計画				全体	問25 その他の従業員の雇用計画<契約社員有>				全体	問25 その他の従業員の雇用計画<無期転換社員有>							
		増やす	現状維持	減らす	わからない		無回答	増やす	現状維持	減らす		わからない	無回答	増やす	現状維持	減らす	わからない	無回答	
平成27年度 全体	815	3	40	2	117	653	370	1	14	1	34	320	-	-	-	-	-		
	100.0	0.4	4.9	0.2	14.4	80.1	100.0	0.3	3.8	0.3	9.2	86.5	-	-	-	-	-		
令和元年度 全体	723	2	28	2	70	621	327	0	6	0	17	304	119	0	1	0	8		
	100.0	0.3	3.9	0.3	9.7	85.9	100.0	0.0	1.8	0.0	5.2	93.0	100.0	0.0	0.8	0.0	6.7		
主要事業内容	建設業	59	0	4	0	6	49	19	0	1	0	1	17	4	0	0	0	4	
	製造業	84	0	4	0	9	71	100.0	0.0	5.3	0.0	5.3	89.5	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	情報通信業	66	0	0	0	9	57	41	0	0	0	1	40	12	0	0	0	12	
	運輸業	36	0	0	0	3	32	21	0	0	0	1	20	7	0	0	0	6	
	卸売・小売業	134	0	2	0	8	79	100.0	0.0	1.5	0.0	4.8	95.2	100.0	0.0	0.0	0.0	14.3	
	金融・保険業	17	0	0	0	2	15	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	41	1	0	0	0	15	
	不動産業	10	0	1	0	0	9	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0		
	飲食店・宿泊業	17	0	0	0	2	15	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0		
	医療・福祉	134	0	4	1	11	118	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0		
	教育・学習支援業	53	1	4	0	4	44	100.0	0.0	0.0	0.0	4.8	95.2	100.0	0.0	0.0	10.5		
	サービス業	110	1	6	0	7	103	100.0	0.9	7.5	0.0	3.3	83.3	100.0	0.0	0.0	0.0		
	その他	32	0	11	0	3	28	100.0	0.0	3.5	0.0	7.1	88.8	100.0	0.0	0.0	0.0		
	無回答	19	0	5	0	0	14	100.0	0.0	5.3	0.0	0.0	94.7	100.0	0.0	0.0	0.0		
	全常用労働者数	29人以下	55	0	4	1	6	44	14	0	0	0	0	14	4	0	0	0	4
		30~99人	304	1	11	1	36	255	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
		100~299人	170	0	6	0	12	151	100.0	0.0	0.0	0.0	6.5	93.5	100.0	0.0	4.5	0.0	
300~499人		50	0	3	0	5	42	100.0	0.0	2	0	6	94	42	0	0	0		
500~999人		43	0	2	0	4	39	100.0	0.0	6.9	0.0	3.4	89.7	100.0	0.0	0.0	0.0		
1000人以上		82	1	20	9	27	40	100.0	0.0	2.3	0.0	4.7	93.0	100.0	0.0	0.0	0.0		
無回答		19	0	5	0	0	14	100.0	0.0	2.4	0.0	11.0	86.6	100.0	0.0	0.0	0.0		
労働組合	あり	166	1	5	0	10	150	93	0	4	0	2	87	45	0	0	0		
	なし	534	11	23	0	59	449	100.0	0.0	4.3	0.0	2.2	93.5	100.0	0.0	0.0	0.0		
	無回答	23	0	4	0	1	22	100.0	0.0	0.9	0.0	6.2	92.9	100.0	0.0	1.4	0.0		

上段：件数 下段：構成比

〔第208表〕

	全体	問26 従業員へ要望したいこと(3つまで)								
		技術等のレベルアップ	礼儀正しいマナー	仕事への責任感	職場における協調性	長期の勤続	その他	無回答		
令和元年度 全体	723 100.0	398 55.0	148 20.5	504 69.7	399 55.2	353 48.8	6 0.8	29 4.0		
導入有無	契約社員有	327 100.0	189 57.8	57 17.4	230 70.3	189 57.8	151 46.2	3 0.9	9 2.8	
	契約社員無	396 100.0	209 52.8	91 23.0	274 69.2	210 53.0	202 51.0	3 0.8	20 5.1	
	無期転換社員有	119 100.0	67 56.3	19 16.0	80 72.3	76 63.9	48 40.3	1 0.8	1 0.8	
	無期転換社員無	604 100.0	331 54.8	129 21.4	418 69.2	329 53.5	305 50.5	5 0.8	28 4.6	
	主要事業内容	建設業	59 100.0	42 71.2	2 3.4	37 62.7	25 42.4	32 54.2	1 1.7	7 11.9
製造業	84 100.0	50 59.5	12 14.3	47 56.0	48 57.1	40 47.6	0 0.0	5 6.0		
情報通信業	66 100.0	52 78.8	10 15.2	41 62.1	27 40.9	36 54.5	2 3.0	0 0.0		
運輸業	36 100.0	12 33.3	14 38.9	27 75.0	16 44.4	24 66.7	0 0.0	0 0.0		
卸売・小売業	86 100.0	42 48.8	18 20.9	69 80.2	53 61.6	39 45.3	0 0.0	2 2.3		
金融・保険業	17 100.0	11 64.7	4 23.5	12 70.6	7 41.2	7 41.2	0 0.0	0 0.0		
不動産業	10 100.0	6 60.0	4 40.0	5 50.0	3 30.0	7 70.0	0 0.0	0 0.0		
飲食店、宿泊業	17 100.0	9 52.9	5 29.4	11 64.7	10 58.8	10 58.8	0 0.0	0 0.0		
医療、福祉	134 100.0	73 53.7	37 27.6	95 70.9	84 62.7	75 56.0	0 0.0	3 2.2		
教育、学習支援業	53 100.0	25 47.2	8 15.1	42 79.2	42 81.1	18 34.0	0 0.0	3 5.7		
サービス業	110 100.0	57 51.8	23 20.9	86 78.2	89 80.9	48 43.6	1 0.9	2 1.8		
その他	32 100.0	12 37.5	7 21.9	22 68.8	20 62.5	11 34.4	2 6.3	1 3.1		
無回答	19 100.0	8 42.1	4 21.1	10 52.6	4 21.1	6 31.6	0 0.0	6 31.6		
全常用労働者数	29人以下	55 100.0	31 56.4	11 20.0	41 74.3	30 54.5	21 38.2	2 3.6	2 3.6	
	30～99人	304 100.0	162 53.3	70 23.0	229 75.3	176 57.9	160 52.6	1 0.3	10 3.3	
	100～299人	170 100.0	99 58.3	30 17.6	116 68.2	95 55.9	83 48.5	2 1.2	6 3.5	
	300～499人	50 100.0	33 66.0	11 22.0	34 68.0	22 44.0	20 52.0	1 2.0	0 0.0	
	500～999人	43 100.0	23 53.3	10 23.3	26 60.5	21 48.8	22 51.2	0 0.0	2 4.7	
	1000人以上	82 100.0	44 53.7	13 15.9	46 58.5	46 58.5	36 43.9	0 0.0	3 3.7	
	無回答	19 100.0	6 31.6	3 15.8	10 52.6	7 36.8	5 26.3	0 0.0	6 31.6	
	労働組合	あり	166 100.0	82 49.4	30 18.1	122 73.5	94 56.6	73 44.0	1 0.6	6 3.6
	なし	534 100.0	306 57.3	114 21.3	372 69.7	295 55.2	272 50.9	5 0.9	18 3.4	
無回答	23 100.0	10 43.5	4 17.4	10 43.5	10 43.5	8 34.8	0 0.0	5 21.7		

従業員調査

2 従業員調査 (クロス集計表)

上段:件数 下段:構成比

Table with 4 main columns: 全体, 男性, 女性, 無回答. Includes sub-tables for gender, labor status, current business content, main business content, and age.

Table with 13 columns: 全体, 10歳代, 20歳代, 30歳代, 40歳代, 50歳代, 60歳~64歳, 65歳以上, 無回答. Includes sub-tables for labor status, current business content, and main business content.

従業員調査

上段：件数 下段：構成比

【第6表】															
		間1(6) 勤務先の主要事業内容												無回答	
		建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業	その他		
全体	件数	構成比												件数	構成比
平成27年度 全体	547	22	28	39	38	24	36	13	6	120	95	78	40	8	
	100.0	4.0	5.1	7.1	6.9	4.4	6.6	2.4	1.1	21.9	17.4	14.3	7.3	1.5	
令和元年度 全体	410	47	61	14	21	14	23	11	2	56	53	69	31	8	
	100.0	11.5	14.9	3.4	5.1	3.4	5.6	2.7	0.5	13.7	12.9	16.8	7.6	2.0	
契約期間有	311	39	46	9	20	11	12	9	2	39	40	56	24	4	
	100.0	12.5	14.8	2.9	6.4	3.5	3.9	2.9	0.6	12.5	12.9	18.0	7.7	1.3	
契約期間無	95	8	13	5	1	3	11	2	0	17	13	13	7	2	
	100.0	8.4	13.7	5.3	1.1	3.2	11.6	2.1	0.0	17.9	13.7	13.7	7.4	2.1	
無回答	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	
性別	男性	188	14	34	10	18	6	10	6	8	13	52	16	1	
		100.0	7.4	18.1	5.3	9.6	3.2	5.3	3.2	4.3	6.9	27.7	8.5	0.5	
	女性	213	32	27	4	9	8	13	5	2	45	39	16	4	
		100.0	15.0	12.7	1.9	4.4	3.8	6.1	2.9	0.9	21.1	18.3	7.5	1.9	
無回答	9	1	0	0	0	0	0	0	0	3	1	1	0	3	
	100.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	11.1	11.1	0.0	33.3	
労働組合	加入している	45	4	4	0	3	11	4	1	16	6	4	1	1	
		100.0	8.9	8.9	0.0	6.7	2.2	8.9	2.2	35.6	13.3	8.9	2.2	2.2	
	加入していない	358	43	56	12	18	12	17	19	2	40	47	65	30	6
		100.0	12.0	15.6	3.4	5.0	3.4	4.7	5.1	0.6	11.2	13.1	18.2	8.4	1.7
無回答	7	0	1	2	0	1	2	0	0	0	0	0	0	1	
	100.0	0.0	14.3	28.6	0.0	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	
現在の業務内容	専門的・技術的業務	80	6	11	11	0	3	2	1	0	21	19	2	3	1
		100.0	7.5	13.8	13.8	0.0	3.8	2.5	1.3	0.0	26.3	23.8	2.5	3.8	1.3
	事務的業務	152	31	17	3	3	7	12	4	1	11	31	11	19	2
		100.0	20.4	11.2	2.0	2.0	4.6	7.9	2.6	0.7	7.2	20.4	7.2	12.5	1.3
	販売業務	7	0	2	0	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	28.6	0.0	0.0	14.3	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業務	35	0	2	0	0	1	1	2	1	13	0	14	1	0
		100.0	0.0	5.7	0.0	0.0	2.9	2.9	5.7	2.9	37.1	0.0	40.0	2.9	0.0
	保安業務	37	0	1	0	6	0	2	1	0	0	0	23	3	1
		100.0	0.0	2.7	0.0	16.2	0.0	5.4	2.7	0.0	0.0	0.0	62.2	8.1	2.7
	農林漁業業務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生産工程業務	23	2	20	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
		100.0	8.7	87.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	輸送・機械運転業務	7	0	0	0	4	0	1	0	0	0	0	1	1	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	57.1	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	
建設・探掘業務	8	5	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	
	100.0	62.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
運搬・清掃・包装等業務	33	0	6	0	8	2	0	2	0	1	0	13	0	1	
	100.0	0.0	18.2	0.0	24.2	6.1	0.0	6.1	0.0	3.0	0.0	39.4	0.0	3.0	
管理的業務	7	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3	1	0	
	100.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	42.9	14.3	0.0	
その他	15	2	1	0	0	0	1	1	0	5	2	0	3	0	
	100.0	13.3	6.7	0.0	0.0	0.0	6.7	6.7	0.0	33.3	13.3	0.0	20.0	0.0	
無回答	6	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	3	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3	0.0	50.0	
年齢	10歳代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	20歳代	44	3	4	3	1	2	0	1	0	10	16	1	3	
		100.0	6.8	9.1	6.8	2.3	4.5	0.0	2.3	0.0	22.7	36.4	2.3	6.8	
	30歳代	44	6	7	1	1	5	1	1	0	6	6	6	4	
		100.0	13.6	15.9	2.3	2.3	11.4	2.3	2.3	0.0	13.6	13.6	13.6	9.1	
	40歳代	83	12	14	1	3	3	5	2	1	15	15	5	6	
		100.0	14.5	16.9	1.2	3.6	3.6	6.0	2.4	1.2	18.1	18.1	6.0	7.2	
	50歳代	101	17	16	8	4	3	8	1	0	18	9	11	4	
		100.0	16.8	15.8	7.9	4.0	3.0	7.9	1.0	0.0	17.8	8.9	10.9	4.0	
60歳～64歳	76	3	13	1	5	0	7	3	0	5	5	24	10		
	100.0	3.9	17.1	1.3	6.6	0.0	9.2	3.9	0.0	6.6	6.6	31.6	13.2		
65歳以上	59	6	7	0	7	1	2	3	1	2	2	22	4		
	100.0	10.2	11.9	0.0	11.9	1.7	3.4	5.1	1.7	3.4	3.4	37.3	6.8		
無回答	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
契約期間の有無×性別	契約社員	男性	159	11	24	5	18	5	10	6	8	11	45	15	
			100.0	6.9	15.1	3.1	11.3	3.1	6.3	3.8	0.0	5.0	6.9	28.3	
	女性	149	27	22	4	2	6	2	3	2	30	29	10		
		100.0	18.1	14.8	2.7	1.3	4.0	1.3	2.0	1.3	20.1	19.5	6.7		
	無期転換社員	男性	28	3	9	5	0	1	0	0	0	2	7	1	
			100.0	10.7	32.1	17.9	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	7.1	25.0	3.6	
女性	63	5	4	0	1	2	11	2	0	15	10	6			
	100.0	7.9	6.3	0.0	1.6	3.2	17.5	3.2	0.0	23.8	15.9	9.5			
無回答	11	1	2	0	0	0	0	0	0	3	1	1			
	100.0	9.1	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.3	9.1	9.1			

上段：件数 下段：構成比

[第7表]

	全体	間1(7) 継続勤務期間										平均 (年)	中央値 (年)
		3ヶ月未満	3ヶ月以上6ヶ月未満	6ヶ月以上12ヶ月未満	1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上	無回答			
平成27年度 全体	547 100.0	14 2.6	14 2.6	61 11.2	165 30.2	104 19.0	107 19.6	54 9.9	5 0.9	23 4.2	4.4	-	
令和元年度 全体	410 100.0	7 1.7	9 2.2	42 10.2	91 22.2	75 18.3	98 23.9	63 15.4	15 3.7	10 2.4	6.1	4.5	
契約期間有	311 100.0	5 1.6	8 2.6	41 13.2	86 27.7	62 19.9	58 18.6	33 10.6	11 3.5	7 2.3	5.3	3.4	
契約期間無	95 100.0	2 2.1	1 1.1	1 1.1	5 5.3	12 12.6	39 41.1	30 31.6	4 4.2	1 1.1	8.9	8.1	
無回答	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	5.3	5.3	
性別	男性	188 100.0	6 3.2	4 2.1	18 9.6	37 19.7	37 19.7	52 27.7	24 12.8	7 3.7	6.0	4.6	
	女性	213 100.0	1 0.5	4 1.9	23 10.8	53 24.9	38 17.8	46 21.6	30 16.9	8 3.8	6.2	4.5	
	無回答	9 100.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	3 33.3	0 0.0	7.0	5.5	
労働組合	加入している	45 100.0	0 0.0	0 0.0	5 11.1	14 31.1	8 17.8	9 20.0	8 17.8	0 2.2	5.1	3.6	
	加入していない	358 100.0	7 2.0	9 2.5	37 10.3	77 21.5	66 18.4	86 24.0	52 14.5	15 4.2	6.2	4.5	
	無回答	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	3 42.9	3 42.9	0 0.0	9.3	9.8	
現在の業務内容	専門的・技術的業務	80 100.0	0 0.0	3 3.8	9 11.3	25 31.3	16 20.0	13 16.3	10 12.5	3 3.8	5.9	3.5	
	事務的業務	152 100.0	5 3.3	3 2.0	19 12.5	40 26.3	24 15.8	30 19.7	24 15.8	4 2.6	5.4	3.6	
	販売業務	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	3 42.9	1 14.3	11.3	10.6	
	サービス業務	35 100.0	0 0.0	2 5.7	2 5.7	7 20.0	9 25.7	8 22.9	5 14.3	1 2.9	5.8	4.1	
	保安業務	37 100.0	0 0.0	0 0.0	5 13.5	3 8.1	7 18.9	12 32.4	9 24.3	1 2.7	6.9	5.5	
	農林漁業業務	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0	0.0	
	生産工程業務	23 100.0	0 0.0	0 0.0	2 8.7	3 13.0	5 21.7	9 39.1	3 13.0	1 4.3	7.3	7.0	
	輸送・機械運転業務	7 100.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	2 28.6	2 28.6	0 0.0	6.4	5.9	
	建設・採掘業務	8 100.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	2 25.0	3 37.5	0 0.0	1 12.5	7.6	4.8	
	運搬・清掃・包装等業務	33 100.0	1 3.0	3 3.0	2 6.1	5 15.2	6 18.2	14 42.4	2 6.1	2 6.1	6.3	5.3	
	管理的業務	7 100.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0	2 28.6	2 28.6	0 0.0	6.5	6.0	
	その他	15 100.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7	1 6.7	4 26.7	4 26.7	3 20.0	1 6.7	8.1	5.8	
	無回答	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	3 50.0	2.8	2.5	
	年齢	10歳代	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0	0.0
		20歳代	44 100.0	0 0.0	2 4.5	10 22.7	28 63.6	4 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1.7	1.6
30歳代		44 100.0	0 0.0	1 2.3	4 9.1	10 22.7	14 31.8	11 25.0	4 9.1	0 0.0	4.8	4.0	
40歳代		83 100.0	2 2.4	3 3.6	9 10.8	13 15.7	18 21.7	21 25.3	15 18.1	1 1.2	5.6	4.5	
50歳代		101 100.0	1 1.0	1 1.0	4 4.0	16 15.8	19 18.8	26 25.7	24 23.8	7 6.9	8.3	6.5	
60歳～64歳		76 100.0	4 5.3	2 2.6	12 15.8	20 26.3	12 15.8	13 17.1	8 10.5	4 5.3	5.5	2.8	
65歳以上		59 100.0	0 0.0	0 0.0	3 5.1	4 6.8	8 13.6	27 45.8	12 20.3	3 5.1	8.3	7.0	
無回答		3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0.0	0.0	
契約期間の有無×性別	契約社員	男性	159 100.0	4 2.5	4 2.5	17 10.7	35 22.0	33 20.8	37 23.3	20 12.6	6 3.8	5.8	4.0
		女性	149 100.0	1 0.7	3 2.0	23 15.4	50 33.6	29 19.5	21 14.1	13 8.7	5 3.4	4.7	2.6
	無期転換社員	男性	28 100.0	2 7.1	0 0.0	3 3.6	2 7.1	1 14.3	1 50.0	1 14.3	0 3.6	6.6	6.3
		女性	63 100.0	0 0.0	1 1.6	0 0.0	3 4.8	8 12.7	25 39.7	23 36.5	3 4.8	9.7	8.8
無回答	11 100.0	0 0.0	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	3 27.3	0 0.0	6.6	5.3		

従業員調査

上段：件数 下段：構成比

【第8表】

	全体	問2 現在の業務内容												その他	無回答	
		専門的・ 技術的業 務	事務的業 務	販売業務	サービス 業務	保安業務	農林漁業 業務	生産工程 業務	輸送・機 械運搬業 務※	建設・採 掘業務	運搬・清 掃・包装 等業務	管理的業 務				
平成27年度 全体	547 100.0	153 28.0	234 42.8	24 4.4	56 10.2	16 2.9	-	-	-	-	-	-	13 2.4	3 0.5	4 0.7	
令和元年度 全体	410 100.0	80 19.5	152 37.1	7 1.7	35 8.5	37 9.0	0 0.0	23 5.6	7 1.7	8 2.0	33 8.0	7 1.7	15 3.7	6 1.5		
契約期間有	311 100.0	62 19.9	112 36.0	3 1.0	29 9.3	35 11.3	0 0.0	16 5.1	7 2.3	5 1.6	28 9.0	3 1.0	9 2.9	2 0.6		
	契約期間無	95 100.0	17 17.9	40 42.1	4 4.2	5 5.3	2 2.1	0 0.0	7 7.4	0 0.0	3 3.2	5 5.3	4 4.2	6 6.3	2 2.1	
	無回答	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 50.0	
性別	男性	188 100.0	38 20.2	30 16.0	3 1.6	13 6.9	16 19.7	0 0.0	19 10.1	6 3.2	5 2.7	24 12.8	5 2.7	6 3.2	2 1.1	
	女性	213 100.0	42 19.7	120 56.3	4 1.9	22 10.3	0 0.0	0 0.0	4 1.9	1 0.3	3 1.4	8 3.8	2 0.9	6 2.8	1 0.5	
	無回答	9 100.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	3 33.3	3 33.3	
労働組合	加入している	45 100.0	13 28.9	18 40.0	0 0.0	6 6.7	2 2.2	0 4.4	2 2.2	1 2.2	3 6.7	0 0.0	4 4.4	2 2.2		
	加入していない	358 100.0	65 18.2	131 36.6	2 2.0	32 8.9	36 10.1	0 0.0	21 5.9	6 1.7	29 8.1	7 2.0	13 3.6	5 1.4		
	無回答	7 100.0	2 28.6	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 14.3	0 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
勤務先 主要事業内容	建設業	47 100.0	6 12.8	31 66.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.3	0 0.0	5 10.6	0 0.0	1 2.1	2 4.3	0 0.0		
	製造業	61 100.0	11 18.0	17 27.9	2 3.3	2 3.3	1 1.6	0 0.0	20 32.8	0 0.0	1 1.6	6 9.8	0 0.0	0 1.6		
	情報通信業	14 100.0	11 78.6	3 21.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	運輸業	21 100.0	0 0.0	3 14.3	0 0.0	0 0.0	0 28.6	0 0.0	0 0.0	4 19.0	0 0.0	8 38.1	0 0.0	0 0.0		
	卸売・小売業	14 100.0	3 21.4	7 50.0	1 7.1	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 14.3	2 0.0	0 0.0	0 0.0		
	金融・保険業	23 100.0	2 8.7	12 52.2	4 17.4	1 4.3	2 8.7	0 0.0	0 0.0	1 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.3		
	不動産業	11 100.0	1 9.1	4 36.4	0 0.0	2 18.2	2 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2	0 0.0	0 9.1		
	飲食店・宿泊業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	医療・福祉	56 100.0	21 37.5	11 19.6	0 0.0	13 23.2	0 0.0	0 0.0	1 1.8	0 0.0	2 3.6	1 1.8	1 1.8	8 8.9		
	教育・学習支援業	53 100.0	19 35.8	31 58.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.9	2 3.8		
	サービス業	69 100.0	2 2.9	11 15.9	0 0.0	14 20.3	23 33.3	0 0.0	0 0.0	1 1.4	0 0.0	13 18.8	3 4.3	0 2.9		
	その他	31 100.0	3 9.7	19 61.3	0 0.0	1 3.2	3 9.7	0 0.0	0 0.0	1 3.2	0 0.0	0 0.0	1 3.2	0 9.7		
	無回答	8 100.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 37.5		
	年齢	10歳代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
		20歳代	44 100.0	23 52.3	14 31.8	0 0.0	3 6.8	1 2.3	0 0.0	1 2.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.3	0 0.0	
		30歳代	44 100.0	9 20.5	25 56.8	0 0.0	0 0.0	2 4.5	0 0.0	4 9.1	1 2.3	1 2.3	0 0.0	1 2.3	0 0.0	
		40歳代	83 100.0	12 14.5	43 51.8	3 3.6	7 8.4	0 0.0	0 0.0	5 6.0	0 4.8	5 6.0	2 2.4	2 2.4	0 0.0	
		50歳代	101 100.0	19 18.8	44 43.6	2 2.0	12 11.9	2 2.0	0 7.9	8 1.0	1 2.0	2 4.0	1 1.0	5 5.0	1 1.0	
		60歳～64歳	76 100.0	13 17.1	20 26.3	1 1.3	12 15.8	9 11.8	0 0.0	3 3.9	2 2.6	0 0.0	8 10.5	3 3.9	3 3.9	
65歳以上		59 100.0	4 6.8	6 10.2	1 1.7	1 1.7	23 39.0	0 0.0	2 3.4	2 3.4	1 1.7	15 25.4	1 1.7	3 5.1		
無回答		3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0		
契約期間の 有無×性別	契約社員	男性	159 100.0	30 18.9	25 15.7	3 1.9	13 8.2	35 22.0	0 0.0	12 7.5	6 3.8	4 2.5	20 12.6	3 1.9	6 3.8	2 1.3
		女性	149 100.0	32 21.5	86 57.7	0 0.0	16 10.7	0 0.0	0 2.7	4 0.7	1 0.7	7 4.7	0 0.0	2 1.3	0 0.0	
	無期転換社員	男性	28 100.0	7 25.0	5 17.9	0 0.0	0 0.0	2 7.1	0 0.0	7 25.0	0 0.0	1 3.6	4 14.3	2 7.1	0 0.0	
		女性	63 100.0	10 15.9	34 54.0	4 6.3	5 7.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.2	1 1.6	2 6.3	4 1.6	
	無回答	11 100.0	1 9.1	2 18.2	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	3 27.3		

上段：件数 下段：構成比

Table with columns for overall statistics, working hours (30-40+), and composition ratios. Includes categories like '平成27年度 全体', '令和元年度 全体', and various job types.

Two tables side-by-side: [第10表] showing wage payment methods (full, partial, other) and [第11表] showing wage forms (hourly, monthly, annual, etc.).

従業員調査

上段：件数 下段：構成比
[第12表]

		問3(4) 10月に支払われた賃金額(税込)									問3(5) 賞与・一時金			
		全体	10万円未満	10万円以上15万円	15万円以上20万円	20万円以上30万円	30万円以上	無回答	平均(万円)	中央値(万円)	全体	ある	ない	無回答
平成27年度 全体		547	9	46	144	218	91	39	23.2	-	547	280	252	15
令和元年度 全体		410	11	47	137	147	56	12	22.0	20.0	410	260	146	144
契約期間有		311	7	34	108	112	44	6	22.2	20.0	311	191	117	3
契約期間無		95	4	12	28	35	11	5	21.1	20.0	95	66	27	2
無回答		4	0	1	1	0	1	1	23.3	15.0	4	3	0	1
性別		188	1	15	60	68	42	2	24.5	21.0	188	100	86	2
男性		100.0	0.5	8.0	31.9	36.2	22.3	1.1			100.0	53.2	45.7	1.1
女性		213	9	32	73	77	14	8	19.9	18.0	213	155	57	1
無回答		9	1	0	4	2	0	2	17.0	15.0	9	5	1	3
労働組合		45	2	5	11	16	8	3	22.1	21.0	45	33	11	1
加入している		100.0	4.4	11.1	24.4	35.6	17.8	6.7			100.0	73.3	24.4	2.2
加入していない		358	8	42	125	128	46	9	21.9	19.6	358	224	129	5
無回答		7	1	0	1	3	2	0	26.7	23.0	7	3	4	0
現在の業務内容		100.0	14.3	0.0	14.3	42.9	28.6	0.0			100.0	42.9	57.1	0.0
専門的・技術的業務		80	0	5	15	36	24	0	26.6	22.0	80	59	20	1
事務的業務		152	6	19	50	61	10	6	20.9	19.0	152	107	42	3
販売業務		7	0	5	1	1	0	0	15.1	14.0	7	5	2	0
サービス業務		35	0	1	12	16	3	3	21.8	20.0	35	23	12	0
保安業務		37	0	6	23	7	1	0	18.1	18.0	37	6	31	0
農林漁業業務		0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
生産工程業務		23	0	3	10	5	4	1	21.5	17.8	23	19	4	0
輸送・機械運搬業務		7	0	1	3	2	1	0	22.1	19.0	7	2	5	0
建設・探掘業務		8	0	0	0	3	5	0	30.3	30.0	8	7	1	0
運搬・清掃・包装等業務		33	2	5	16	8	2	0	18.6	17.6	33	13	20	0
管理的業務		7	0	0	1	4	2	0	28.3	25.0	7	5	2	0
その他		15	3	1	4	4	3	0	21.1	19.0	15	12	3	0
無回答		6	0	1	2	0	1	2	23.3	16.0	6	2	2	2
年齢		100.0	0.0	16.7	33.3	0.0	16.7	33.3			100.0	33.3	33.3	33.3
10歳代		0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
20歳代		44	1	4	15	24	0	0	19.0	20.0	44	35	9	0
30歳代		44	0	6	11	23	2	2	20.0	20.0	44	39	5	0
40歳代		83	5	10	24	31	11	2	20.5	20.0	83	54	28	1
50歳代		101	4	11	34	25	23	4	23.8	19.0	101	65	34	2
60歳～64歳		76	0	7	23	32	13	1	23.9	23.0	76	52	24	0
65歳以上		59	1	9	29	12	7	1	22.3	17.5	59	14	44	1
無回答		3	0	0	1	0	0	2	15.0	15.0	3	1	0	2
契約期間の有無×性別×年齢		159	1	14	51	61	31	1	23.8	20.5	159	83	74	2
契約社員		100.0	0.6	8.8	32.1	38.4	19.5	0.6			100.0	52.2	46.5	1.3
男性		59	1	4	11	27	16	0	26.3	23.0	59	39	19	1
10～50歳代		100.0	1.7	6.8	18.6	45.8	27.1	0.0			100.0	66.1	32.2	1.7
60歳以上		100	0	10	40	34	15	1	22.3	19.6	100	44	55	1
女性		149	6	20	56	49	13	5	20.5	17.8	149	106	42	1
10～50歳代		100.0	4.0	13.4	37.6	32.9	8.7	3.4			100.0	71.1	28.2	0.7
60歳以上		23	1	4	9	6	2	1	25.5	16.0	23	15	8	0
無期転換社員		28	0	1	9	7	10	1	27.5	27.0	28	16	12	0
男性		100.0	0.0	3.6	32.1	25.0	35.7	3.6			100.0	57.1	42.9	0.0
10～50歳代		23	0	1	7	6	8	1	26.8	25.0	23	14	9	0
60歳以上		5	0	0	2	1	2	0	30.9	27.0	5	2	3	0
女性		63	3	11	17	28	1	3	18.6	19.0	63	48	15	0
10～50歳代		100.0	4.8	17.5	27.0	44.4	1.6	4.8			100.0	76.2	23.8	0.0
60歳以上		60	3	10	16	27	1	3	18.7	19.0	60	46	14	0
無回答		11	1	1	4	2	1	2	19.3	15.0	11	7	1	3

上段：件数 下段：構成比

			[第14表]												
			問3(5) 今夏の賞与・一時金支給額(税込)										平均(万円)	中央値(万円)	
全体			1万円未満	1万円以上10万円未満	10万円以上20万円未満	20万円以上40万円未満	40万円以上60万円未満	60万円以上80万円未満	80万円以上100万円未満	100万円以上	無回答				
平成27年度 全体			280 100.0	4 1.4	57 20.4	48 17.1	96 34.3	33 11.8	15 5.4	2 0.7	5 1.8	20 7.1	26.6	-	
令和元年度 全体			260 100.0	1 0.4	56 21.5	60 23.1	78 30.0	36 13.8	12 4.6	1 0.4	2 0.8	14 5.4	24.6	20.0	
契約期間有無	契約期間有		191 100.0	1 0.5	44 23.0	39 20.4	66 34.6	23 12.0	8 4.2	1 0.5	2 1.0	7 3.7	24.6	20.0	
	契約期間無		66 100.0	0 0.0	11 16.7	20 30.3	12 18.2	13 19.7	4 6.1	0 0.0	0 0.0	6 9.1	25.3	18.5	
	無回答		3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	8.5	8.5	
性別	男性		100 100.0	0 0.0	15 15.0	27 27.0	36 36.0	13 13.0	3 3.0	1 1.0	1 1.0	4 4.0	23.9	20.0	
	女性		155 100.0	1 0.6	37 23.9	33 21.3	42 27.1	23 14.8	9 5.8	0 0.0	1 0.6	9 5.8	25.6	20.0	
	無回答		5 100.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	3.8	3.5	
労働組合	加入している		33 100.0	1 3.0	9 27.3	9 27.3	9 27.3	0 0.0	2 6.1	1 3.0	1 3.0	1 3.0	29.5	18.5	
	加入していない		224 100.0	0 0.0	46 20.5	50 22.3	69 30.8	36 16.1	10 4.5	0 0.0	1 0.4	12 5.4	24.0	20.0	
	無回答		3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	6.5	6.5	
現在の業務内容	専門的・技術的業務		59 100.0	0 0.0	10 16.9	12 20.3	18 30.5	11 18.6	6 10.2	1 1.7	0 0.0	1 1.7	29.2	24.5	
	事務的業務		107 100.0	1 0.9	21 19.6	23 21.5	36 33.6	13 12.1	2 1.9	0 0.0	2 1.9	9 8.4	26.1	20.0	
	販売業務		5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	51.0	70.0	
	サービス業務		23 100.0	0 0.0	3 13.0	2 8.7	12 52.2	3 13.0	1 4.3	0 0.0	0 0.0	2 8.7	26.2	25.0	
	保安業務		6 100.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19.5	15.0	
	農林漁業業務		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0	0.0	
	生産工程業務		19 100.0	0 0.0	2 10.5	13 68.4	3 15.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.3	11.7	10.0	
	輸送・機械運転業務		2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11.5	11.5	
	建設・採掘業務		7 100.0	0 0.0	0 0.0	3 42.9	1 14.3	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	27.2	22.0	
	運搬・清掃・包装等業務		13 100.0	0 0.0	7 53.8	3 23.1	2 15.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	10.7	8.0	
	管理的業務		5 100.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11.8	12.0	
	その他		12 100.0	0 0.0	5 41.7	2 16.7	2 16.7	3 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18.4	10.0	
	無回答		2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	24.5	24.5	
年齢	10歳代		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0	0.0	
	20歳代		35 100.0	1 2.9	6 17.1	5 14.3	12 34.3	7 20.0	2 5.7	1 2.9	0 0.0	1 2.9	27.2	20.0	
	30歳代		39 100.0	0 0.0	8 20.5	11 28.2	7 17.9	11 28.2	1 2.6	0 0.0	0 0.0	1 2.6	25.5	21.0	
	40歳代		54 100.0	0 0.0	10 18.5	16 29.6	16 29.6	4 7.4	5 9.3	0 0.0	1 1.9	2 3.7	24.5	19.0	
	50歳代		65 100.0	0 0.0	16 24.6	18 27.7	13 20.0	9 13.8	3 4.6	0 0.0	1 1.5	5 7.7	27.0	16.5	
	60歳～64歳		52 100.0	0 0.0	7 13.5	8 15.4	28 53.8	3 5.8	1 1.9	0 0.0	0 0.0	5 9.6	22.1	22.0	
	65歳以上		14 100.0	0 0.0	8 57.1	2 14.3	2 14.3	2 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15.4	8.9	
	無回答		1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7.0	7.0	
	契約期間の有無×性別×年齢	契約社員	男性	全体	83 100.0	0 0.0	14 16.9	18 21.7	32 38.6	11 13.3	3 3.6	1 1.2	1 1.2	3 3.6	24.5
10～50歳代				39 100.0	0 0.0	5 12.8	14 35.9	8 20.5	6 15.4	2 5.1	1 2.6	1 2.6	2 5.1	26.2	11.0
60歳以上				44 100.0	0 0.0	9 20.5	4 9.1	24 54.5	5 11.4	1 2.3	0 0.0	0 0.0	1 2.3	23.2	23.0
女性			全体	106 100.0	1 0.9	29 27.4	21 19.8	34 32.1	12 11.3	5 4.7	0 0.0	1 0.9	3 2.8	24.8	20.0
			10～50歳代	91 100.0	1 1.1	23 25.3	18 19.8	30 33.0	12 13.2	5 5.5	0 0.0	1 1.1	1 1.1	26.4	20.0
			60歳以上	15 100.0	0 0.0	6 40.0	3 20.0	4 26.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 13.3	13.7	10.0
無期転換社員		男性	全体	16 100.0	0 0.0	1 6.3	8 50.0	4 25.0	2 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	21.3	14.0
			10～50歳代	14 100.0	0 0.0	1 7.1	7 50.0	3 21.4	2 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	21.5	14.0
			60歳以上	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20.0	20.0
		女性	全体	48 100.0	0 0.0	8 16.7	12 25.0	8 16.7	11 22.9	4 8.3	0 0.0	0 0.0	5 10.4	27.7	20.0
			10～50歳代	46 100.0	0 0.0	8 17.4	11 23.9	7 15.2	11 23.9	4 8.7	0 0.0	0 0.0	5 10.9	28.3	20.0
			60歳以上	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15.5	15.5
無回答		7 100.0	0 0.0	4 57.1	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	5.0	4.0		

従業員調査

上段：件数 下段：構成比

		[第15表]													
		問3(6) 年収見込額 (税込)													
		全体	100万円未満	100万円以上200万円未満	200万円以上300万円未満	300万円以上400万円未満	400万円以上500万円未満	500万円以上600万円未満	600万円以上700万円未満	700万円以上800万円未満	800万円以上	無回答	平均(万円)	中央値(万円)	
平成27年度 全体		547	11	54	205	134	57	22	10	6	6	42	307.1	-	
令和元年度 全体		410	2	55	156	95	40	22	15	2	3	20	304.6	280.0	
契約期間の有無	契約期間有	311	2	45	121	70	33	15	10	1	3	11	301.0	267.0	
	契約期間無	100.0	0.6	14.5	38.9	22.5	10.6	4.8	3.2	0.3	1.0	3.5	317.5	300.0	
性別	男性	188	0	14	67	46	24	15	11	2	1	8	336.2	300.0	
	女性	213	2	39	85	49	15	7	4	0	2	10	279.2	250.0	
	無回答	100.0	0.9	18.3	39.9	23.0	7.0	3.3	1.9	0.0	0.9	4.7	230.9	200.0	
労働組合	加入している	45	0	10	13	6	8	3	1	0	1	3	311.9	267.0	
	加入していない	358	2	44	142	88	31	19	12	2	2	16	302.0	280.0	
	無回答	100.0	0.6	12.3	39.7	24.6	8.7	5.3	3.4	0.6	0.6	4.5	402.3	375.0	
現在の業務内容	専門的・技術的業務	80	0	6	23	20	15	6	5	2	1	2	368.8	350.0	
	事務的業務	152	1	28	55	41	10	5	3	0	2	7	287.9	260.0	
	販売業務	7	0	1	1	2	0	1	2	0	0	0	418.7	395.2	
	サービス業務	35	0	3	12	11	5	2	0	0	0	2	307.5	300.0	
	保安業務	37	0	5	23	3	3	0	0	0	0	3	235.1	216.0	
	農林漁業業務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	
	生産工程業務	23	0	2	12	3	1	2	1	0	0	2	293.0	240.0	
	輸送・機械運転業務	7	0	0	5	1	0	1	0	0	0	0	290.6	240.0	
	建設・採掘業務	8	0	0	1	2	1	2	1	0	0	1	434.0	400.0	
	運搬・清掃・包装等業務	33	1	7	15	5	4	1	0	0	0	0	247.3	220.0	
	管理的業務	7	0	0	1	4	0	0	1	0	0	1	345.3	318.0	
	その他	15	0	3	5	3	1	2	1	0	0	0	303.1	290.0	
	無回答	100.0	0.0	0.0	33.3	20.0	6.7	13.3	6.7	0.0	0.0	0.0	306.0	202.0	
	年齢	10歳代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
		20歳代	44	0	7	18	12	5	0	0	0	0	2	277.1	265.0
30歳代		44	0	3	16	17	5	1	0	0	0	2	296.3	300.0	
40歳代		83	1	14	28	21	7	6	2	0	1	3	301.3	283.0	
50歳代		101	0	16	33	17	9	8	11	1	2	4	343.8	290.0	
60歳～64歳		76	0	6	27	23	9	3	2	1	0	5	316.6	300.0	
65歳以上		59	1	9	33	5	5	4	0	0	0	2	256.1	220.0	
無回答		100.0	1.7	15.3	55.9	8.5	8.5	6.8	0.0	0.0	0.0	3.4	200.0	200.0	
契約社員		159	0	13	59	40	20	11	9	1	1	5	328.4	300.0	
契約期間の有無×性別×年齢	男性	全体	100.0	0.0	8.2	37.1	25.2	12.6	6.9	5.7	0.6	3.1	376.3	320.0	
		10～50歳代	59	0.0	6.0	14.0	14.0	9.0	5.0	7.0	1.0	1.0	2.0	376.3	320.0
		60歳以上	100.0	0.0	10.2	23.7	23.7	15.3	8.5	11.9	1.7	1.7	3.4	300.2	280.0
		全体	149	2	31	61	30	12	4	1	0	2	6	271.8	250.0
		10～50歳代	126	1	25	50	28	11	4	1	0	2	4	280.5	250.0
		60歳以上	100.0	0.8	19.8	39.7	22.2	8.7	3.2	0.8	0.0	1.6	3.2	221.0	220.0
	女性	全体	28	0	1	8	6	4	3	2	1	0	3	375.3	336.0
		10～50歳代	23	0	1	6	11	2	1	0	0	0	2	369.4	336.0
		60歳以上	100.0	0.0	4.3	26.1	26.1	13.0	13.0	8.7	0.0	0.0	8.7	406.3	360.0
		全体	63	0	7	24	19	3	3	3	0	0	4	299.8	280.0
		10～50歳代	60	0	6	23	19	3	3	3	0	0	3	304.7	289.0
		60歳以上	100.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	160.0	160.0
無回答	11	0	3	4	0	1	1	0	0	0	2	255.7	200.0		

上段：件数 下段：構成比

		〔第24表〕				〔第25表〕						
		問5(1) 契約期間<通知時期>				問5(1) 契約期間<実施上の差異>						
		全体	契約締結時に通知	契約締結後に通知	通知されていない	無回答	全体	同じだった	少し違っていた	全く違っていた	わからない	無回答
平成27年度	全体	547	487	40	4	16	547	444	28	3	17	55
		100.0	89.0	7.3	0.7	2.9	100.0	81.2	5.1	0.5	3.1	10.1
令和元年度	全体	410	374	23	2	11	410	369	11	0	10	20
		100.0	91.2	5.6	0.5	2.7	100.0	90.0	2.7	0.0	2.4	4.9
契約期間有無	契約期間有	311	289	12	1	9	311	285	7	0	8	11
		100.0	92.9	3.9	0.3	2.9	100.0	91.6	2.3	0.0	2.6	3.5
	契約期間無	95	82	11	1	1	95	81	4	0	2	8
		100.0	86.3	11.6	1.1	1.1	100.0	85.3	4.2	0.0	2.1	8.4
	無回答	4	3	0	0	1	4	3	0	0	0	1
		100.0	75.0	0.0	0.0	25.0	100.0	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0
性別	男性	188	172	10	0	6	188	173	4	0	3	8
		100.0	91.5	5.3	0.0	3.2	100.0	92.0	2.1	0.0	1.6	4.3
	女性	213	193	13	2	5	213	188	6	0	7	12
		100.0	90.6	6.1	0.9	2.3	100.0	88.3	2.8	0.0	3.3	5.6
	無回答	9	9	0	0	0	9	8	1	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	88.9	11.1	0.0	0.0	0.0
労働組合	加入している	45	41	3	0	1	45	41	1	0	1	2
		100.0	91.1	6.7	0.0	2.2	100.0	91.1	2.2	0.0	2.2	4.4
	加入していない	358	326	20	2	10	358	323	10	0	9	16
		100.0	91.1	5.6	0.6	2.8	100.0	90.2	2.8	0.0	2.5	4.5
	無回答	7	7	0	0	0	7	5	0	0	0	2
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	71.4	0.0	0.0	0.0	28.6
現在の業務内容	専門的・技術的業務	80	75	4	1	0	80	73	3	0	2	2
		100.0	93.8	5.0	1.3	0.0	100.0	91.3	3.8	0.0	2.5	2.5
	事務的業務	152	142	8	0	2	152	136	4	0	4	8
		100.0	93.4	5.3	0.0	1.3	100.0	89.5	2.6	0.0	2.6	5.3
	販売業務	7	7	0	0	0	7	6	0	0	0	1
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	85.7	0.0	0.0	0.0	14.3
	サービス業務	35	28	4	0	3	35	31	1	0	0	3
		100.0	80.0	11.4	0.0	8.6	100.0	88.6	2.9	0.0	0.0	8.6
	保安業務	37	34	0	0	3	37	32	1	0	3	1
		100.0	91.9	0.0	0.0	8.1	100.0	86.5	2.7	0.0	8.1	2.7
	農林漁業業務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生産工程業務	23	19	4	0	0	23	22	1	0	0	0
		100.0	82.6	17.4	0.0	0.0	100.0	95.7	4.3	0.0	0.0	0.0
	輸送・機械運転業務	7	7	0	0	0	7	7	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設・採掘業務	8	7	1	0	0	8	8	0	0	0	0
		100.0	87.5	12.5	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運搬・清掃・包装等業務	33	29	1	1	2	33	28	0	0	1	4	
	100.0	87.9	3.0	3.0	6.1	100.0	84.8	0.0	0.0	3.0	12.1	
管理的業務	7	6	1	0	0	7	7	0	0	0	0	
	100.0	85.7	14.3	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	15	14	0	0	1	15	13	1	0	0	1	
	100.0	93.3	0.0	0.0	6.7	100.0	86.7	6.7	0.0	0.0	6.7	
	無回答	6	6	0	0	0	6	6	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
勤務先主要事業内容	建設業	47	44	3	0	0	47	43	1	0	2	1
		100.0	93.6	6.4	0.0	0.0	100.0	91.5	2.1	0.0	4.3	2.1
	製造業	61	54	5	0	2	61	56	2	0	1	2
		100.0	88.5	8.2	0.0	3.3	100.0	91.8	3.3	0.0	1.6	3.3
	情報通信業	14	14	0	0	0	14	11	0	0	0	3
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	78.6	0.0	0.0	0.0	21.4
	運輸業	21	18	0	1	2	21	18	0	0	1	2
		100.0	85.7	0.0	4.8	9.5	100.0	85.7	0.0	0.0	4.8	9.5
	卸売・小売業	14	14	0	0	0	14	13	1	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	92.9	7.1	0.0	0.0	0.0
	金融・保険業	23	23	0	0	0	23	21	1	0	0	1
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	91.3	4.3	0.0	0.0	4.3
	不動産業	11	9	1	0	1	11	11	0	0	0	0
		100.0	81.8	9.1	0.0	9.1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食店・宿泊業	2	2	0	0	0	2	1	0	0	0	1
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
医療・福祉	86	48	6	1	1	86	51	2	0	1	2	
	100.0	85.7	10.7	1.8	1.8	100.0	91.1	3.6	0.0	1.8	3.6	
教育・学習支援業	53	48	5	0	0	53	47	2	0	2	2	
	100.0	90.6	9.4	0.0	0.0	100.0	88.7	3.8	0.0	3.8	3.8	
サービス業	69	67	0	0	2	69	62	0	0	2	5	
	100.0	97.1	0.0	0.0	2.9	100.0	89.9	0.0	0.0	2.9	7.2	
その他	31	26	3	0	2	31	29	1	0	0	1	
	100.0	83.9	9.7	0.0	6.5	100.0	93.5	3.2	0.0	0.0	3.2	
	無回答	8	7	0	0	1	8	6	1	0	1	0
		100.0	87.5	0.0	0.0	12.5	100.0	75.0	12.5	0.0	12.5	0.0

従業員調査

上段: 件数 下段: 構成比

業種	性別	加入している	【第26表】		【第27表】		【第28表】		【第29表】									
			【第26表】 就業場所及び就業状況		【第27表】 就業場所及び就業状況とスキル向上への意識		【第28表】 就業場所及び就業状況		【第29表】 就業場所及び就業状況とスキル向上への意識									
			全体	契約締結後に通知	契約締結後に通知	契約締結後に通知	契約締結後に通知	契約締結後に通知	契約締結後に通知	契約締結後に通知	契約締結後に通知							
平成27年度	全体	547	477	52	16	4	24	547	483	42	2	20	547	456	22	5	5	59
令和元年度	全体	410	320	29	12	14	22	410	370	21	6	3	410	358	18	0	5	10.8
	全体	100.0	90.2	6.3	2.2	3.2	5.9	100.0	87.5	5.1	1.8	3.9	100.0	87.3	4.6	0.0	2.2	5.9
契約期間有		311	281	17	1	12	15	311	285	12	3	11	311	269	21	4	4	13
契約期間無		100.0	90.4	5.5	0.3	3.9	4.8	100.0	91.6	3.9	1.0	3.5	100.0	86.5	6.3	1.3	1.3	4.2
無回答		4	3	0	0	1	1	4	3	0	0	1	4	2	0	0	0	1
男性		188	166	13	1	11	13	188	171	17	1	11	188	162	13	1	11	13
女性		213	195	13	1	9	11	213	197	11	1	9	213	185	11	3	1	13
無回答		100.0	91.5	6.1	0.0	2.3	5.2	100.0	92.5	5.2	0.0	2.3	100.0	86.9	5.2	1.4	0.5	6.1
加入している		45	37	6	1	1	3	45	41	2	1	1	45	39	1	2	1	2
加入していない		358	326	29	0	12	22	358	329	16	2	11	358	310	25	2	3	18
無回答		100.0	91.1	5.6	0.0	3.4	5.0	100.0	91.9	4.5	0.6	3.1	100.0	86.6	7.0	0.6	0.8	5.0
専門的・技術的業務		80	72	3	0	0	0	80	77	3	0	0	80	69	7	0	0	2
事務的業務		152	140	10	0	2	8	152	143	8	0	1	152	136	6	1	1	8
販売業務		100.0	92.1	6.6	0.0	1.3	5.9	100.0	94.1	5.3	0.0	0.7	100.0	89.5	3.9	0.7	0.7	5.9
サービス業務		35	28	4	0	3	4	35	29	3	0	3	35	29	3	0	0	3
保安業務		37	32	1	1	2	2	37	32	0	1	2	37	26	7	0	0	2
農林漁業業務		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生産工程業務		23	20	3	0	0	0	23	21	2	0	1	23	22	1	0	0	0
輸送・機械運転業務		7	6	0	0	0	0	7	6	0	1	0	7	6	0	0	0	1
建設・探採業務		8	7	1	0	0	0	8	7	1	0	0	8	8	0	0	0	0
運搬・清掃・包装等業務		100.0	87.5	12.5	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
管理的業務		7	6	0	0	0	0	7	7	0	0	0	7	7	0	0	0	0
その他		100.0	85.7	0.0	0.0	14.3	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答		6	6	0	0	0	0	6	5	0	1	0	6	4	2	0	0	0
建設業		47	44	3	0	0	1	47	44	3	0	0	47	44	3	0	0	1
製造業		61	54	4	0	3	3	61	56	3	0	2	61	55	3	0	1	2
情報通信業		14	13	1	0	0	0	14	14	0	0	0	14	11	0	0	0	3
運輸業		21	19	0	0	2	2	21	17	2	0	2	21	15	2	0	2	2
卸売・小売業		100.0	90.5	0.0	0.0	9.5	14.3	100.0	81.0	0.0	0.0	9.5	100.0	71.4	25.0	0.0	9.5	9.5
金融・保険業		11	10	1	0	0	1	11	10	1	0	0	11	11	0	0	0	0
不動産業		100.0	90.9	0.0	0.0	9.1	0.0	100.0	81.8	2.1	0.0	9.1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食店・宿泊業		2	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	2	1	0	0	0	1
医療、福祉		50	50	0	0	0	0	50	50	0	0	0	50	50	0	0	0	0
教育、学習支援業		53	43	7	2	2	2	53	47	6	0	0	53	44	4	3	0	2
サービス業		100.0	88.7	11.3	0.0	5.0	3.8	100.0	88.7	11.3	0.0	0.0	100.0	83.0	7.5	5.7	0.0	3.8
その他		31	26	3	0	2	1	31	28	2	0	1	31	30	0	0	0	1
無回答		100.0	83.9	9.7	0.0	6.5	3.2	100.0	90.3	6.5	0.0	3.2	100.0	96.8	0.0	0.0	0.0	3.2

Table with 4 main sections (第34表 to 第37表) showing survey results for various categories like '平成年度全体', '契約期間', '性別', '労働組合', and '現在の業務内容'. Each section contains multiple columns for different response categories and counts.

Table with 4 main sections (第38表 to 第41表) continuing the survey results for categories like '平成年度全体', '契約期間', '性別', '労働組合', and '現在の業務内容'. Each section contains multiple columns for different response categories and counts.

Table with 5 main sections: 第50表, 第51表, 第52表, 第53表, 第54表. Each section contains a grid of data for various categories like '令和元年度 全体', '契約期間有', '男性', '女性', '労働組合', '現在の業務内容', '勤務先主要事業内容'. Each cell contains numerical values for counts and percentages.

Table with 5 main sections: 第55表, 第56表, 第57表, 第58表, 第59表. Each section contains a grid of data for various categories like '安全衛生<通知の状況>', '安全衛生<実施との差異>', '福利厚生制度<通知の状況>', '福利厚生制度<実施との差異>'. Each cell contains numerical values for counts and percentages.

従業員調査

上段：件数 下段：構成比

	全体	【第60表】 問6(3) 残業代の支払形式							【第61表】 問7(1) 他社で契約社員として働いた経験			【第62表】 問7(2) 雇止め通告をされた経験の有無					
		残業時間分の支払がある	残業時間のうち、残業代が支払われている(固定残業代、みなし残業等)	通常賃金の中に残業代が含まれている(固定残業代、みなし残業等)	残業代は一律支払われない	その他	わからない	残業は一切ない	無回答	ある	ない	無回答	ある	ない	無回答		
平成27年度 全体	547	314	26	42	56	4	17	41	47	547	137	402	8	137	37	99	1
令和元年度 全体	410	302	8	29	17	9	5	19	21	410	117	283	10	117	38	79	0
契約期間有	311	231	7	21	9	7	3	16	17	311	89	214	8	89	30	59	0
契約期間無	95	70	1	8	7	2	1	3	3	95	28	65	2	28	8	20	0
無回答	4	1	0	0	0	0	1	0	1	4	0	4	0	0	0	0	0
性別																	
男性	188	139	2	18	7	5	3	9	5	188	37	147	4	37	13	24	0
女性	100.0	73.9	1.1	9.6	3.7	2.7	1.6	4.8	2.7	100.0	19.7	78.2	2.1	100.0	35.1	64.9	0.0
無回答	9	5	0	0	0	0	1	0	2	9	1	7	1	1	0	1	0
労働組合																	
加入している	45	31	0	2	4	2	0	2	4	45	10	34	1	10	2	8	0
加入していない	358	268	8	24	13	7	5	16	17	358	107	244	7	107	36	71	0
無回答	7	3	0	3	0	0	0	1	0	7	0	7	0	0	0	0	0
現在の業務内容																	
専門的・技術的業務	80	48	0	17	7	1	0	3	4	80	19	60	1	19	11	8	0
事務的業務	152	117	5	7	4	5	1	7	6	152	59	90	3	59	16	43	0
販売業務	7	2	0	1	3	0	0	1	0	7	1	6	0	1	0	1	0
サービス業務	35	30	1	1	0	0	0	0	3	35	10	23	2	10	3	7	0
保安業務	37	33	0	1	0	2	0	1	0	37	6	31	0	6	2	4	0
農林漁業業務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生産工程業務	23	17	0	1	0	0	2	2	2	23	5	18	0	5	3	2	0
輸送・機械運転業務	7	6	0	1	0	0	0	0	0	7	2	5	0	2	0	2	0
建設・探掘業務	8	7	0	0	0	0	0	0	1	8	0	7	1	0	0	0	0
運搬・清掃・包装等業務	43	27	1	0	0	0	0	3	7	43	10	21	2	10	3	7	0
管理的業務	100.0	81.8	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	6.1	100.0	30.3	68.6	6.1	100.0	30.0	70.0	0.0
その他	15	6	0	0	2	1	1	2	3	15	3	11	1	3	0	3	0
無回答	6	4	0	0	0	0	2	0	0	6	1	5	0	1	0	1	0

	全体	【第63表】 問7(3) 雇止め通告をされた主な理由 (複数回答)											
		業務量の減少	経営状況の悪化	プロジェクトの終了	能力不足	勤務態度不良	傷病など健康不良	更新を重んじていたが、最最後に更新しない契約であった	更新契約期間または更新回数の上限に達した	周囲との人間関係	その他	特に説明なし	無回答
平成27年度 全体	37	6	12	3	1	1	2	2	8	3	8	3	1
令和元年度 全体	38	8	8	4	2	2	5	5	21	6	6	4	0
契約期間有	30	6	6	4	3	3	4	3	13	2	4	3	0
契約期間無	8	2	2	0	1	0	1	0	2	1	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
性別													
男性	13	3	2	1	3	1	0	1	0	1	2	2	0
女性	25	5	6	3	1	0	1	2	5	2	4	2	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働組合													
加入している	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
加入していない	36	8	7	4	4	1	1	3	5	3	6	3	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現在の業務内容													
専門的・技術的業務	11	0	1	2	3	1	0	0	1	1	3	1	0
事務的業務	16	4	3	2	0	0	1	1	4	1	2	1	0
販売業務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業務	3	2	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
保安業務	2	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0
農林漁業業務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生産工程業務	3	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
輸送・機械運転業務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設・探掘業務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運搬・清掃・包装等業務	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
管理的業務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

従業員調査

上段：件数 下段：構成比

Table with two main sections: [第64表] and [第65表]. [第64表] shows survey results for Q7(4) regarding resignation intentions. [第65表] shows survey results for Q7(5) regarding reasons for resignation. Both tables include columns for '全体' (Total) and various response categories, with data for fiscal years Heisei 27 and Reiwa 1, and detailed breakdowns by gender and job content.

Table with two main sections: [第66表] and [第67表]. [第66表] shows survey results for Q8(1) regarding reasons for resignation. [第67表] shows survey results for Q8(2) regarding reasons for resignation. Both tables include columns for '全体' (Total) and various response categories, with data for fiscal years Heisei 27 and Reiwa 1, and detailed breakdowns by gender and job content.

従業員調査

上段：件数 下段：構成比

【第72表】

	全体	間9(4) 退職できず困った点 (複数回答)						
		転職の機会を逃すなど、職業生活設計に支障が生じた	仕事の量・内容が過重で、肉体的・精神的に疲れてきた	職場の間際関係が強い精神的苦痛を感じた	育児・介護など家族の責任を十分に果たすことができなかった	その他	特に困ったことはなかった	無回答
平成27年度 全体	5100.0	240.0	260.0	300.0	0.0	0.0	120.0	0.0
令和元年度 全体	4100.0	0.0	0.0	20.0	20.0	25.0	1.0	0.0
契約期間有	3100.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0
契約期間無	1100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
性別								
男性	2100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
女性	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労働組合								
加入している	1100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
加入していない	300.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
現在の業務内容								
専門的・技術的業務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事務的業務	2100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
販売業務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業務	1100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
保安業務	1100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
農林漁業業務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生産工程業務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送・機械運転業務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設・採掘業務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運搬・清掃・包装等業務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
管理的業務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

【第73表】

	全体	間10(1) 研修の実施時期 (複数回答)			
		採用時に実施	契約途中に実施	実施されていない	無回答
平成27年度 全体	547	209	180	211	16
令和元年度 全体	410	185	116	122	18
契約期間有	311	153	86	85	12
契約期間無	95	31	30	35	5
性別					
男性	188	96	46	50	11
女性	100.0	51.1	24.5	26.0	3.2
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労働組合					
加入している	45	19	10	17	1
加入していない	358	163	105	105	13
無回答	7	3	1	0	0
現在の業務内容					
専門的・技術的業務	80	34	21	31	2
事務的業務	152	48	50	50	4
販売業務	7	3	0	4	0
サービス業務	35	21	16	2	1
保安業務	37	31	9	0	2
農林漁業業務	0	0	0	0	0
生産工程業務	23	13	4	5	1
輸送・機械運転業務	7	5	2	0	1
建設・採掘業務	8	2	1	4	1
運搬・清掃・包装等業務	33	18	6	5	6
管理的業務	7	3	2	2	0
その他	15	4	4	8	0
無回答	6	3	1	2	0

【第74表】

	全体	間10(2) 研修の実施方法 (複数回答)				
		社内のOFF-JT	社内のOJT	外部の研修に参加	その他	無回答
平成27年度 全体	320	102	247	58	5	5
令和元年度 全体	270	90	221	70	4	2
契約期間有	214	75	175	53	4	1
契約期間無	55	14	45	17	0	1
性別						
男性	127	51	97	36	2	1
女性	139	38	120	34	2	1
無回答	100.0	27.3	86.3	24.5	1.4	0.7
労働組合						
加入している	27	17	23	7	0	0
加入していない	100.0	63.0	85.2	25.9	0.0	0.0
無回答	3	0	3	0	0	0
現在の業務内容						
専門的・技術的業務	47	19	39	16	0	1
事務的業務	89	28	78	15	1	0
販売業務	3	0	3	2	0	0
サービス業務	32	6	26	6	1	1
保安業務	35	18	23	17	1	0
農林漁業業務	0	0	0	0	0	0
生産工程業務	17	5	14	2	0	0
輸送・機械運転業務	6	2	6	4	0	0
建設・採掘業務	3	1	3	0	0	0
運搬・清掃・包装等業務	22	4	16	4	1	0
管理的業務	5	3	2	1	0	0
その他	7	2	7	2	0	0
無回答	4	2	4	1	0	0

【第75表】

	全体	間10(3) 業務上のスキルを習得した場所 (複数回答)						
		社内の研修	学校・専門学校等	公共職業訓練	独学(通信教育含む)	以前の勤務先	その他	無回答
平成27年度 全体	547	207	120	28	119	253	49	47
令和元年度 全体	410	215	74	19	78	181	49	21
契約期間有	311	173	57	14	58	145	33	11
契約期間無	95	41	16	5	19	35	16	9
性別								
男性	188	115	19	8	21	80	16	5
女性	100.0	61.2	10.1	4.3	11.2	42.6	8.5	2.7
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労働組合								
加入している	45	28	17	11	8	13	4	1
加入していない	100.0	62.2	37.8	2.2	17.8	28.9	8.9	2.2
無回答	3	0	3	0	2	0	0	3
現在の業務内容								
専門的・技術的業務	80	29	33	5	19	42	6	2
事務的業務	152	63	26	10	44	82	19	10
販売業務	7	6	0	0	0	2	0	0
サービス業務	35	26	5	0	7	17	3	1
保安業務	37	32	0	3	11	5	4	1
農林漁業業務	0	0	0	0	0	0	0	0
生産工程業務	23	15	2	1	11	9	3	1
輸送・機械運転業務	7	6	2	0	3	2	0	0
建設・採掘業務	8	3	1	0	0	5	1	0
運搬・清掃・包装等業務	33	21	0	0	0	5	3	4
管理的業務	7	4	1	0	2	3	1	0
その他	15	7	3	0	3	7	1	1
無回答	6	3	1	0	1	1	0	1

従業員調査

上段：件数 下段：構成比

【第76表】

	全体	間10(4) 今後希望する研修内容							
		担当業務に関する専門的技術・知識	パソコン・OA機器操作	一般常識・マナー	担当業務以外の仕事の幅を広げるための知識・技術	マネジメントに関する知識	その他	特になし	無回答
平成27年度 全体	547	180	80	33	71	19	5	134	25
令和元年度 全体	410	142	52	6	10	15	9	113	13
令和元年度 全体	100.0	34.6	12.7	2.4	13.7	3.7	2.2	27.6	3.2
契約期間有無	311	108	38	10	39	13	7	91	3
契約期間有	100.0	34.7	12.2	3.2	12.5	4.2	2.3	29.3	1.6
契約期間無	95	32	14	0	17	2	0	21	7
無回答	100.0	33.7	14.7	0.0	17.9	2.1	2.1	22.1	7.4
性別	4	2	0	0	0	0	0	1	1
男性	188	53	19	4	23	6	2	78	3
女性	213	86	32	2	33	8	7	41	9
無回答	100.0	40.4	15.0	2.8	15.5	3.8	3.3	15.0	4.2
労働組合	9	3	1	0	0	1	0	3	1
加入している	45	21	5	0	8	0	0	10	1
加入していない	358	120	47	10	46	15	9	102	9
無回答	100.0	33.5	13.1	2.8	12.8	4.2	2.5	28.5	2.5
現在の業務内容	80	39	2	3	11	2	4	18	1
専門的・技術的業務	100.0	48.8	2.5	3.8	13.8	2.5	5.0	22.5	1.3
事務的業務	152	55	27	2	33	7	1	22	5
販売業務	100.0	36.2	17.8	1.3	21.7	4.6	0.7	14.5	3.3
サービス業務	35	14	4	0	3	1	2	8	1
保安業務	37	9	3	1	3	0	0	21	0
農林漁業業務	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生産工程業務	23	4	2	1	3	1	0	11	1
輸送・機械運転業務	100.0	17.4	8.7	4.3	13.0	4.3	0.0	47.8	4.3
建設・採掘業務	8	2	4	0	1	0	0	1	0
運搬・清掃・包装等業務	100.0	9.1	12.1	3.0	0.0	3.0	0.0	63.6	9.1
管理的業務	7	2	0	0	0	1	1	1	0
その他	15	4	2	0	0	0	1	7	1
無回答	6	3	0	0	0	2	0	0	6

【第77表】

	全体	間11(1) 育児休業制度の利用の有無	
		ある	ない
平成27年度 全体	547	14	444
令和元年度 全体	410	11	328
令和元年度 全体	100.0	2.7	80.0
契約期間有無	311	4	261
契約期間有	100.0	1.3	83.9
契約期間無	95	7	64
無回答	4	0	3
性別	188	1	158
男性	100.0	0.5	84.0
女性	213	10	162
無回答	9	0	8
労働組合	45	3	39
加入している	100.0	6.7	86.7
加入していない	100.0	2.2	98.8
現在の業務内容	80	2	70
専門的・技術的業務	100.0	2.5	87.5
事務的業務	152	7	141
販売業務	100.0	4.6	92.6
サービス業務	35	0	28
保安業務	37	0	32
農林漁業業務	0	0	0
生産工程業務	23	0	17
輸送・機械運転業務	100.0	0.0	73.9
建設・採掘業務	8	1	7
運搬・清掃・包装等業務	100.0	0.0	87.5
管理的業務	7	0	7
その他	15	1	13
無回答	6	0	6

【第78表】

	全体	間11(2) 介護休業制度の利用の有無	
		ある	ない
平成27年度 全体	547	2	58
令和元年度 全体	410	2	56
令和元年度 全体	100.0	0.5	13.7
契約期間有無	311	1	42
契約期間有	100.0	0.3	13.5
契約期間無	95	1	13
無回答	4	0	1
性別	188	0	24
男性	100.0	0.0	12.8
女性	213	2	32
無回答	9	0	8
労働組合	45	0	20
加入している	100.0	0.0	44.4
加入していない	100.0	0.6	15.1
現在の業務内容	80	0	6
専門的・技術的業務	100.0	0.0	7.5
事務的業務	152	2	21
販売業務	100.0	1.3	13.8
サービス業務	35	0	9
保安業務	37	0	6
農林漁業業務	0	0	0
生産工程業務	23	0	2
輸送・機械運転業務	100.0	0.0	8.7
建設・採掘業務	8	0	7
運搬・清掃・包装等業務	100.0	0.0	42.9
管理的業務	7	0	7
その他	15	0	14
無回答	6	0	6

【第79表】

	全体	間12(1) 労働組合への加入	
		はい	いいえ
平成27年度 全体	547	118	395
令和元年度 全体	410	45	358
令和元年度 全体	100.0	11.0	87.3
契約期間有無	311	33	276
契約期間有	100.0	10.6	88.7
契約期間無	95	11	79
無回答	4	1	3
性別	188	17	168
男性	100.0	9.0	89.4
女性	213	26	183
無回答	100.0	12.2	85.2
労働組合	45	1	36
加入している	100.0	2.2	97.3
加入していない	358	12	346
無回答	100.0	3.3	96.7
現在の業務内容	80	13	65
専門的・技術的業務	100.0	16.3	81.3
事務的業務	152	18	131
販売業務	100.0	11.8	86.2
サービス業務	35	0	32
保安業務	37	1	36
農林漁業業務	0	0	0
生産工程業務	23	2	21
輸送・機械運転業務	100.0	8.7	91.3
建設・採掘業務	8	1	6
運搬・清掃・包装等業務	100.0	14.3	85.7
管理的業務	7	0	7
その他	15	2	13
無回答	6	0	6
年齢	17	4	13
10歳代	100.0	23.5	76.5
20歳代	44	13	31
30歳代	100.0	29.5	70.5
40歳代	83	9	71
50歳代	100.0	10.8	85.5
60歳～64歳	76	4	72
65歳以上	59	1	57
無回答	100.0	1.7	98.6
契約期間有無×性別	31	3	28
契約社員	159	12	146
無期転換社員	149	21	127
無回答	100.0	14.1	85.2
男性	28	5	21
女性	63	5	55
無回答	100.0	7.9	87.3
年齢	11	2	9
10歳代	100.0	18.2	81.8
20歳代	0	0	0
30歳代	16	2	14
40歳代	100.0	12.5	87.5
50歳代	28	2	26
60歳～64歳	40	4	33
65歳以上	100.0	10.0	82.5
無回答	1	0	1

従業員調査

【第80表】							【第81表】						
問12(2)	加入している労働組合は、どのよう労働組合か(複数回答)						問12(3)	今後労働組合に加入するとして、どのよう労働組合に加入するか(複数回答)					
	全体	雇用契約先労働組合	外部の有期・派遣・パート専門労働組合	その他外部労働組合	無回答	全体		雇用契約先労働組合	外部の有期・派遣・パート専門労働組合	その他外部労働組合	労働組合には加入したくない	よくわからない	無回答
令和元年度 全体	45	41	0	2	2	33	358	104	25	10	58	150	35
契約期間有	33	31	0	1	1	276	76	20	10	48	113	28	
契約期間無	11	9	0	1	1	79	28	5	0	10	34	7	
無回答	1	1	0	0	0	3	0	0	0	0	3	0	
性別	17	15	0	2	0	168	43	13	5	34	65	17	
男性	100.0	88.2	0.0	11.8	0.0	100.0	25.6	7.7	3.0	20.2	38.7	10.1	
女性	26	25	0	1	1	185	59	12	5	24	82	16	
無回答	2	1	0	0	0	100.0	32.2	6.6	2.7	13.1	44.8	8.7	
労働組合	45	41	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	
加入している	100.0	91.1	0.0	4.4	4.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
加入していない	0	0	0	0	0	358	104	25	10	58	150	35	
無回答	0	0	0	0	0	100.0	29.1	7.0	2.8	16.2	41.9	9.8	
現在の業務内容	13	13	0	0	0	65	24	4	2	9	24	6	
専門的・技術的業務	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	36.9	6.2	3.1	13.8	36.9	9.2	
事務的業務	18	17	0	1	0	131	46	6	5	18	59	9	
販売業務	0	0	0	0	0	100.0	35.1	4.6	3.8	13.7	45.0	6.9	
サービス業務	0	0	0	0	0	7	0	0	0	4	3	0	
保安業務	0	0	0	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0	57.1	42.2	0.0	
農林漁業業務	0	0	0	0	0	32	4	3	0	7	16	3	
生産工程業務	1	1	0	0	0	100.0	12.5	9.4	0.0	21.9	50.0	9.4	
輸送・機械運転業務	0	0	0	0	0	36	3	4	2	8	15	6	
建設・採掘業務	0	0	0	0	0	100.0	8.3	11.1	5.6	22.2	41.7	16.7	
運搬・清掃・包装等業務	2	2	0	0	0	21	9	2	0	2	8	1	
管理的業務	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	42.9	9.5	0.0	9.5	38.1	4.8	
その他	3	2	0	1	0	6	3	1	1	1	2	0	
無回答	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	33.3	16.7	16.7	16.7	33.3	0.0	
契約期間の有無×性別	12	11	0	1	0	29	8	3	0	1	11	7	
契約社員	100.0	91.7	0.0	8.3	0.0	100.0	27.6	10.3	0.0	3.4	37.9	24.1	
無期転換社員	5	5	0	0	0	7	1	0	0	5	2	0	
無回答	2	1	0	0	1	13	3	2	0	2	4	3	
	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	100.0	23.1	15.3	0.0	15.4	30.8	23.1	

上段：件数 下段：構成比
【第82表】

	全体	問13(1) 正社員への転換制度の有無			
		ある	ない	わからない	無回答
平成27年度 全体	547	263	153	124	7
令和元年度 全体	410	160	140	100	10
契約期間有	311	121	109	76	5
契約期間無	95	38	35	24	1
無回答	100.0	40.0	31.6	24.2	4.2
性別	188	63	76	47	2
男性	100.0	33.5	40.4	25.0	1.1
女性	213	96	59	50	8
無回答	100.0	45.1	27.7	23.5	3.8
労働組合	9	1	5	3	0
加入している	100.0	11.1	55.6	33.3	0.0
加入していない	358	124	136	92	6
無回答	100.0	34.6	38.0	25.7	1.7
現在の業務内容	7	2	0	1	4
専門的・技術的業務	100.0	28.0	0.0	14.3	57.1
事務的業務	152	58	47	41	6
販売業務	100.0	38.2	30.9	27.0	3.9
サービス業務	7	4	0	3	0
保安業務	100.0	57.1	0.0	42.9	0.0
農林漁業業務	35	11	12	11	1
生産工程業務	100.0	31.4	34.3	31.4	3.9
輸送・機械運転業務	0	0	0	0	0
建設・採掘業務	0	0	0	0	0
運搬・清掃・包装等業務	23	10	10	3	0
管理的業務	100.0	43.5	43.5	13.0	0.0
その他	7	4	2	1	0
無回答	100.0	71.4	28.6	0.0	0.0

【第79表-2】

契約期間の有無×主要業務内容	全体	問12(1) 労働組合への加入			
		問12(2) 労働組合への加入			
		はい	いいえ	わからない	無回答
契約期間の有無×主要業務内容	建設業	39	5.1	94.9	0.0
	製造業	46	6.5	91.3	2.2
	情報通信業	9	0.0	100.0	0.0
	情報サービス業*	20	15.0	85.0	0.0
	卸売・小売業	11	0.0	100.0	0.0
	金融・保険業	12	16.7	83.3	0.0
	不動産業*	9	11.1	88.9	0.0
	飲食店・宿泊業*	2	0.0	100.0	0.0
	医療、福祉	39	35.9	64.1	0.0
	教育、学習支援業	40	12.5	87.5	0.0
	サービス業	56	5.4	94.6	0.0
	その他	24	0.0	100.0	0.0
	無回答*	4	0.0	75.0	25.0
	建設業*	8	25.0	75.0	0.0
製造業*	13	7.7	92.3	0.0	
情報通信業*	5	0.0	60.0	40.0	
卸売・小売業*	1	0.0	100.0	0.0	
金融・保険業*	3	33.3	33.3	33.3	
不動産業*	11	18.2	63.6	18.2	
飲食店・宿泊業*	2	0.0	100.0	0.0	
医療、福祉	17	11.8	88.2	0.0	
教育、学習支援業	13	7.7	92.3	0.0	
サービス業	13	7.7	92.3	0.0	
その他*	7	14.3	85.7	0.0	
無回答*	2	0.0	100.0	0.0	

従業員調査

上段：件数 下段：構成比

[第83表]					[第84表]												
	全体	問13(2) 正社員への転換を希望するか				全体	問13(3) 正社員への転換を希望しない理由(複数回答)										
		希望する	希望しない	どちらともいえない	無回答		希望の職種、業務につけなから	人事異動や転勤があるから	責任が重くなるから	労働時間(残業、休日出勤等)が長くなるから	辞めづらくなりそうだから	仕事と私生活の両立が困難になるから	体力・体調で心配だから	職場の人間関係が面倒だから	その他	無回答	
	平成27年度 全体	547	187	212	121	27	212	33	52	39	45	20	52	62	24	57	3
	令和元年度 全体	410	125	149	118	18	149	20	28	43	42	18	30	54	19	28	8
契約期間有	311	93	118	90	10	118	14	19	28	27	14	18	46	16	26	5	
契約期間無	100.0	29.9	37.9	28.9	3.2	100.0	11.9	16.1	23.7	22.9	11.9	15.3	39.0	13.6	22.0	4.2	
無回答	100.0	32.6	31.6	28.4	7.4	100.0	20.0	30.0	50.0	50.0	13.3	40.0	26.7	10.0	3.3	10.0	
性別	男性	188	47	78	57	6	188	9	10	20	13	12	30	13	18	4	
	女性	213	76	67	58	12	213	10	18	21	26	5	21	21	5	10	4
	無回答	100.0	25.0	41.5	30.3	3.2	100.0	11.5	12.8	25.6	16.7	15.4	9.0	38.5	16.7	23.1	5.1
労働組合	加入している	45	22	10	12	1	45	1	3	3	4	0	7	4	0	1	0
	加入していない	358	102	137	106	13	358	18	23	38	37	17	22	50	17	27	8
	無回答	100.0	28.5	38.3	29.6	3.6	100.0	13.1	16.8	27.7	27.0	12.4	16.1	36.5	12.4	19.7	5.8
現在の業務内容	専門的・技術的業務	80	29	30	21	0	80	9	9	11	12	8	5	8	6	5	2
	事務的業務	152	61	45	40	6	152	6	11	15	17	8	11	16	5	8	3
	販売業務	7	2	1	2	2	7	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
	サービス業務	35	5	18	9	3	35	3	5	7	6	0	5	5	1	2	1
	保安業務	37	0	18	17	2	37	1	0	5	2	0	3	10	1	4	0
	農林漁業業務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	生産工程業務	23	10	4	9	0	23	1	1	0	0	0	1	2	1	0	0
	輸送・機械運転業務	7	1	3	3	0	7	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0
	建設・採掘業務	8	6	1	1	0	8	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	運搬・清掃・包装等業務	33	4	18	6	5	33	0	0	2	2	1	3	5	2	6	2
	管理的業務	7	2	3	2	0	7	0	0	1	0	0	1	1	1	0	0
	その他	15	3	8	4	0	15	0	2	2	3	1	1	3	1	1	0
	無回答	100.0	33.3	0.0	66.7	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
年齢	10歳代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20歳代	44	30	3	11	0	44	0	2	2	1	2	0	1	0	0	0
	30歳代	44	20	11	13	0	44	0	66.7	66.7	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
	40歳代	83	31	19	28	5	83	5	9	5	11	7	3	2	2	1	
	50歳代	101	34	38	26	3	101	26.3	47.4	26.3	57.9	5.3	36.8	15.8	10.5	10.5	5.3
	60歳～64歳	76	7	43	22	4	76	2	4	6	8	7	6	20	6	10	3
	65歳以上	59	1	35	17	6	59	1	0	6	3	2	4	16	2	11	1
	無回答	100.0	66.7	0.0	33.3	0.0	100.0	2.9	0.0	17.1	8.6	5.7	11.4	45.7	5.7	31.4	2.9
契約期間の有無×性別	契約社員 男性	159	39	67	47	6	159	6	7	14	9	4	29	10	16	2	
	契約社員 女性	149	54	49	42	4	149	7	12	13	17	4	13	15	5	10	3
	無期転換社員 男性	28	8	10	10	0	28	3	3	6	4	3	3	1	3	1	2
	無期転換社員 女性	63	22	18	16	7	63	3	6	8	9	1	8	6	0	0	1
	無回答	100.0	18.2	45.5	27.3	9.1	100.0	20.0	0.0	40.0	60.0	20.0	40.0	60.0	20.0	20.0	0.0
契約期間の有無×年齢	契約社員 10歳代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	契約社員 20歳代	42	29	3	10	0	42	69.0	7.1	23.8	0.0						
	契約社員 30歳代	28	12	5	11	0	28	42.9	17.9	39.3	0.0						
	契約社員 40歳代	55	23	15	17	0	55	41.8	27.3	30.9	0.0						
	契約社員 50歳代	61	22	24	14	1	61	36.1	39.3	23.0	1.6						
	契約社員 60歳～64歳	69	6	39	21	3	69	8.7	56.5	30.4	4.3						
	契約社員 65歳以上	56	1	32	17	6	56	1.8	57.1	30.4	10.7						
	契約社員 無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	無期転換社員 10歳代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	無期転換社員 20歳代	2	1	0	1	0	2	50.0	0.0	50.0	0.0						
	無期転換社員 30歳代	16	8	6	2	0	16	50.0	37.5	12.5	0.0						
	無期転換社員 40歳代	28	8	4	11	5	28	28.6	14.3	39.3	17.9						
	無期転換社員 50歳代	40	12	14	12	2	40	30.0	35.0	30.0	5.0						
	無期転換社員 60歳～64歳	6	1	4	1	0	6	16.7	66.7	16.7	0.0						
	無期転換社員 65歳以上	2	0	2	0	0	2	0.0	100.0	0.0	0.0						
	無期転換社員 無回答	1	1	0	0	0	1	0.0	0.0	0.0	0.0						

従業員調査

上段：件数 下段：構成比

		【第95表】					【第96表】						
		全体	相違はない	不合理ではない	不合理と感ずる	制度がない・わが社にない	無回答	全体	相違はない	不合理ではない	不合理と感ずる	制度がない・わが社にない	無回答
令和元年度 全体		410	94	69	38	190	410	94	47	58	192	19	
		100.0	22.9	16.8	9.3	46.3	100.0	22.9	11.5	14.1	46.8	4.6	
契約期間有無	契約期間有	311	77	55	30	136	311	73	38	37	151	12	
	契約期間無	100.0	24.8	17.7	9.6	43.7	100.0	23.5	12.2	11.9	48.6	3.9	
	無回答	95	17	14	8	51	95	21	9	20	39	6	
性別	男性	188	46	40	15	83	188	39	26	20	96	7	
	女性	213	48	28	23	99	213	54	20	37	90	12	
	無回答	100.0	22.5	13.1	10.8	46.5	100.0	25.4	9.4	17.4	42.3	5.6	
労働組合	加入している	45	17	4	1	23	45	19	8	7	16	0	
	加入していない	358	77	8	2	51	358	42	6	15	35	0	
	無回答	100.0	21.5	17.9	10.3	45.8	100.0	20.7	12.3	14.2	48.3	4.5	
現在の業務内容	専門的・技術的業務	80	25	7	6	40	80	23	6	11	38	2	
	事務的業務	152	31	8	7	50	152	28	7	13	47	2	
	販売業務	100.0	15.1	21.1	12.5	45.4	100.0	19.1	14.3	20.4	41.3	4.6	
	サービス業務	35	6	3	2	21	35	7	5	2	19	2	
	保安業務	37	14	6	4	12	37	9	4	4	19	1	
	農林漁業業務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	生産工程業務	23	3	5	1	14	23	6	2	1	12	2	
	輸送・機械運転業務	100.0	13.0	21.7	1.3	60.9	100.0	26.1	8.7	4.3	52.2	8.7	
	建設・探掘業務	8	3	4	0	1	8	6	1	0	1	0	
	運搬・清掃・包装等業務	33	7	7	3	13	33	2	4	4	19	4	
	管理的業務	7	2	1	2	2	7	1	1	1	3	0	
	その他	15	3	2	0	10	15	4	0	1	10	0	
	無回答	100.0	16.7	0.0	0.0	83.3	100.0	16.7	16.7	16.7	50.0	0.0	
	勤務先主要事業内容	建設業	47	10	12	5	20	47	15	5	5	21	1
		製造業	61	21	25	10	42	61	31	10	10	44	2
		情報通信業	14	2	2	1	8	14	1	2	2	9	0
		運輸業	100.0	14.3	21.3	7.1	57.1	100.0	7.1	14.3	14.3	64.3	0.0
		卸売・小売業	14	2	3	3	5	14	1	2	4	6	1
		金融・保険業	23	9	2	1	8	23	10	2	1	7	3
		不動産業	11	3	8	4	5	11	3	3	2	4	0
		飲食店、宿泊業	2	0	1	0	0	2	0	1	0	0	1
		医療、福祉	56	18	4	3	29	56	17	5	6	26	2
教育、学習支援業		100.0	32.1	7.1	5.4	51.8	100.0	30.4	8.9	10.7	46.4	3.6	
サービス業		53	9	8	7	28	53	7	7	15	24	0	
その他		31	7	7	2	14	31	8	4	5	13	1	
無回答		100.0	22.6	22.6	6.5	45.2	100.0	25.8	12.9	16.1	41.9	3.2	
年齢		10歳代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		20歳代	44	18	6	2	18	44	18	7	7	14	1
		30歳代	44	8	6	6	24	44	11	3	11	19	0
		40歳代	83	17	15	11	34	83	18	12	11	37	5
		50歳代	101	18	15	8	56	101	24	8	15	50	4
		60歳～64歳	76	18	14	4	34	76	15	11	8	38	4
		65歳以上	59	15	14	7	21	59	7	9	5	33	5
		無回答	100.0	25.3	23.7	11.9	35.6	100.0	11.2	15.3	8.5	55.9	8.5
契約期間の有無×性別		契約社員 男性	159	42	32	14	67	159	35	22	15	82	5
	契約社員 女性	149	35	20	16	67	149	38	15	22	67	7	
	無期転換社員 男性	28	4	8	1	15	28	4	4	5	13	2	
	無期転換社員 女性	63	13	6	7	32	63	16	5	15	23	4	
	無回答	11	0	1	0	8	11	1	1	1	7	1	
	正社員と仕事の内容が同じ	154	48	20	10	68	154	45	13	15	75	6	
正社員と仕事の量が同じ	158	51	18	11	71	158	48	11	17	77	5		
正社員と仕事の責任が同じ	150	49	17	8	69	150	44	12	13	76	5		
正社員と仕事の責任・量・内容がすべて同じ	112	40	10	7	50	112	37	6	12	54	3		
無期転換社員	50	13	5	3	28	50	17	3	11	18	1		
正社員と仕事の量が同じ	39	11	5	3	19	39	14	4	8	12	1		
正社員と仕事の責任が同じ	42	12	5	4	20	42	14	3	12	12	1		
正社員と仕事の責任・量・内容がすべて同じ	31	10	4	2	14	31	12	2	7	9	1		
無回答	100.0	32.3	12.9	6.5	45.2	100.0	38.7	6.5	22.6	29.0	3.2		

上段：件数 下段：構成比

【第99表】								【第100表】							
	全体	④正社員との比較			⑤有給休暇			全体	④正社員との比較			⑤特別休暇（慶弔等）			
		相違はない	不合理ではない	不合理と感じる	制度がない・わかりたくない	無回答	相違はない		不合理ではない	不合理と感じる	制度がない・わかりたくない	無回答			
平成27年度 全体	547	342	95	53	46	11	547	331	77	52	70	17			
令和元年度 全体	410	275	52	42	26	15	410	254	41	41	58	16			
契約期間有	311	208	40	31	22	10	311	195	31	30	44	11			
契約期間無	100.0	66.9	12.9	10.0	7.1	3.2	100.0	62.7	10.0	9.6	14.1	3.5			
無回答	95	64	12	11	4	4	95	56	10	11	14	4			
性別	188	127	27	14	17	3	188	116	22	16	31	3			
男性	100.0	67.6	14.4	7.4	9.0	1.6	100.0	61.7	11.7	8.5	16.5	1.6			
女性	213	141	23	28	9	12	213	134	18	24	24	13			
無回答	100.0	66.2	10.8	13.1	4.2	5.6	100.0	62.9	8.5	11.3	11.3	6.1			
労働組合	9	7	2	0	0	0	9	3	4	1	3	0			
加入している	100.0	77.9	22.2	0.0	0.0	0.0	100.0	44.4	11.3	11.3	33.3	0.0			
加入していない	45	36	6	6	0	0	45	29	6	3	7	0			
無回答	358	241	46	36	23	12	358	221	35	38	51	13			
現在の業務内容	100.0	67.3	12.8	10.1	6.4	3.4	100.0	61.7	9.8	10.6	14.2	3.6			
専門的・技術的業務	80	63	7	6	3	1	80	59	4	3	13	1			
事務的業務	152	92	22	21	10	7	152	90	17	20	17	8			
販売業務	7	4	1	1	0	1	7	4	1	1	0	1			
サービス業務	35	22	5	2	4	2	35	18	7	1	7	2			
保安業務	37	23	3	6	4	1	37	23	4	5	4	1			
農林漁業業務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
生産工程業務	23	17	5	0	0	0	23	15	1	2	3	1			
輸送・機械運転業務	6	3	1	0	0	0	6	2	0	0	0	0			
建設・採掘業務	8	8	0	0	0	0	8	7	0	1	0	0			
運搬・清掃・包装等業務	33	18	6	5	2	2	33	15	6	4	6	2			
管理的業務	7	6	1	0	0	0	7	6	0	1	0	0			
その他	15	11	1	1	2	0	15	8	1	1	5	0			
無回答	100.0	73.3	6.7	6.7	13.3	0.0	100.0	53.3	6.7	6.7	33.3	0.0			
勤務先主要事業内容	47	38	5	1	3	0	47	36	4	3	2	2			
建設業	100.0	80.9	10.6	2.1	6.4	0.0	100.0	76.6	8.5	6.4	4.3	4.3			
製造業	61	44	5	6	3	3	61	42	4	8	5	2			
情報通信業	14	11	3	0	0	0	14	11	2	0	1	0			
運輸業	21	8	2	4	4	3	21	5	1	4	8	3			
卸売・小売業	14	7	3	2	1	1	14	6	2	1	4	1			
金融・保険業	23	12	0	4	4	3	23	13	0	3	4	3			
不動産業	11	7	2	0	2	0	11	6	2	1	2	0			
飲食店・宿泊業	2	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0			
医療・福祉	36	38	9	5	2	2	36	29	5	9	11	2			
教育・学習支援業	53	39	7	5	1	1	53	37	4	3	9	0			
サービス業	69	46	9	6	2	2	69	45	10	5	8	1			
その他	31	19	5	7	0	0	31	19	5	3	3	1			
無回答	100.0	61.3	16.1	22.6	0.0	0.0	100.0	61.3	16.1	9.7	9.7	3.2			
年齢	8	6	1	1	0	0	8	3	1	1	1	0			
10歳代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
20歳代	44	36	5	2	1	0	44	35	4	1	4	0			
30歳代	44	29	6	6	2	1	44	28	3	5	7	1			
40歳代	83	57	8	9	5	4	83	47	8	13	11	4			
50歳代	101	68	13	13	4	3	101	60	9	12	16	4			
60歳～64歳	76	45	13	5	8	5	76	47	10	4	12	3			
65歳以上	59	37	7	7	6	2	59	34	7	6	8	4			
無回答	100.0	62.7	11.9	11.9	10.2	3.4	100.0	57.6	11.9	10.2	13.6	6.8			
契約期間の有無×性別	3	3	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0			
契約社員	159	105	22	13	16	3	159	98	18	13	27	3			
無期転換社員	100.0	66.0	13.8	8.2	10.1	1.9	100.0	61.6	11.3	8.2	17.0	1.9			
男性	149	102	16	18	6	7	149	96	12	16	17	8			
女性	100.0	68.5	10.7	12.1	4.0	4.7	100.0	64.4	8.1	10.7	11.4	5.4			
無期転換社員	28	21	5	1	1	0	28	17	4	3	4	0			
男性	100.0	75.0	17.9	3.6	3.6	0.0	100.0	60.7	14.3	10.7	14.3	0.0			
女性	63	39	7	10	3	4	63	38	6	8	7	4			
無回答	11	8	2	0	0	1	11	5	1	1	3	1			
正社員と仕事の内容が同じ	154	116	16	8	9	5	154	114	13	6	17	4			
正社員と仕事の量が同じ	100.0	75.3	10.4	5.2	5.8	3.2	100.0	74.0	8.9	3.9	11.0	2.6			
正社員と仕事の責任が同じ	158	121	13	13	8	3	158	118	9	11	17	3			
正社員と仕事の責任・量・内容がすべて同じ	100.0	76.6	8.2	8.2	5.1	1.9	100.0	74.7	5.7	7.0	10.8	1.9			
正社員と仕事の内容が同じ	150	117	8	13	7	5	150	108	8	10	20	4			
正社員と仕事の責任・量・内容がすべて同じ	100.0	78.0	5.3	8.7	4.7	3.3	100.0	72.0	5.3	6.7	13.3	2.7			
無期転換社員	112	90	7	7	5	3	112	88	5	6	11	2			
正社員と仕事の内容が同じ	50	39	6	2	3	0	50	34	6	3	7	0			
正社員と仕事の量が同じ	100.0	78.0	12.0	4.0	6.0	0.0	100.0	68.0	12.0	6.0	14.0	0.0			
正社員と仕事の責任が同じ	39	30	6	1	2	0	39	26	5	4	4	0			
正社員と仕事の責任・量・内容がすべて同じ	42	32	4	4	2	0	42	28	4	6	4	0			
無回答	100.0	76.2	9.5	9.5	4.8	0.0	100.0	66.7	9.5	14.3	9.5	0.0			
正社員と仕事の内容が同じ	31	26	2	1	2	0	31	23	3	2	3	0			
無回答	100.0	83.9	6.5	3.2	6.5	0.0	100.0	74.2	9.7	6.5	9.7	0.0			

従業員調査

上段：件数 下段：構成比

[第101表]							[第102表]						
	全体	問15(2)正社員との比較 ①食堂、更衣室、休憩室の利便性					全体	問15(2)正社員との比較 ②病休休職					
		相違はない	不合理ではない	不合理と感じる	制度がない・わかりにくい	無回答		相違はない	不合理ではない	不合理と感じる	制度がない・わかりにくい	無回答	
平成27年度 全体	547	426	44	17	46	14	-	-	-	-	-	-	
令和元年度 全体	410	288	44	16	46	16	410	215	47	43	87	16	
契約期間有	311	213	34	13	41	10	311	169	38	30	63	11	
契約期間無	136	75	10	3	5	4	100.0	54.3	12.2	9.6	20.3	3.5	
無回答	4	2	0	0	1	1	100.0	50.0	0.0	0.0	25.0	25.0	
性別													
男性	188	124	25	9	28	2	188	106	26	15	37	4	
女性	213	158	18	7	16	14	213	104	19	30	48	12	
無回答	4	2	0	0	1	1	100.0	48.8	8.9	14.1	22.5	5.6	
労働組合													
加入している	45	36	5	0	4	0	45	28	6	3	3	0	
加入していない	358	248	39	16	42	13	358	185	41	42	77	13	
無回答	7	4	0	0	3	3	100.0	51.7	11.5	11.7	21.5	3.6	
現在の業務内容													
専門的・技術的業務	80	63	4	4	7	2	80	47	7	4	20	2	
事務的業務	152	112	16	4	13	7	152	71	17	26	31	7	
販売業務	7	3	1	1	1	1	100.0	57.1	14.3	14.3	0.0	14.3	
サービス業務	35	20	3	1	9	2	35	19	6	0	8	2	
保安業務	37	16	8	5	7	1	37	22	4	3	6	2	
農林漁業業務	0	0	0	0	0	0	100.0	59.5	10.8	8.1	16.2	5.4	
生産工程業務	23	18	3	0	2	0	23	12	3	3	5	0	
輸送・機械運転業務	7	6	0	0	1	0	100.0	71.4	0.0	0.0	28.6	0.0	
建設・採掘業務	8	8	0	0	0	0	8	6	0	0	2	0	
運搬・清掃・包装等業務	33	20	7	1	3	3	33	14	7	5	5	2	
管理的業務	7	6	0	0	1	0	100.0	42.4	21.2	15.2	15.2	6.1	
その他	15	11	2	0	2	0	15	8	1	2	4	0	
無回答	6	5	0	0	1	0	100.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	
勤務先主要事業内容													
建設業	47	36	5	1	5	0	47	29	5	4	9	0	
製造業	61	49	4	2	6	2	61	41	4	10	15	2	
情報通信業	14	11	1	0	2	0	14	8	2	1	3	0	
運輸業	21	8	3	2	4	4	21	7	2	3	6	3	
卸売・小売業	14	8	2	0	3	1	14	6	3	0	4	1	
金融・保険業	23	12	0	1	7	3	23	14	0	1	5	3	
不動産業	11	8	0	0	0	0	100.0	60.9	0.0	4.3	21.7	13.0	
飲食店・宿泊業	100.0	72.1	18.2	0.0	9.7	0.0	100.0	54.5	18.2	0.0	27.3	0.0	
医療・福祉	56	38	7	4	4	3	56	30	7	5	12	2	
教育・学習支援業	53	48	3	1	1	0	53	28	5	11	9	0	
サービス業	69	44	10	3	11	1	69	42	11	4	11	1	
その他	31	21	5	1	3	1	31	13	4	6	6	2	
無回答	8	6	1	0	1	0	100.0	41.9	12.9	19.4	19.4	6.5	
年齢													
10歳代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
20歳代	44	39	2	1	2	0	44	32	3	3	6	0	
30歳代	44	38	3	1	2	0	44	26	2	7	9	0	
40歳代	83	64	8	2	4	5	83	36	8	17	18	4	
50歳代	101	68	13	5	11	4	101	49	14	9	25	4	
60歳～64歳	76	46	7	4	16	3	76	41	10	6	15	4	
65歳以上	59	31	11	3	10	4	59	29	10	3	13	4	
無回答	3	2	0	0	1	0	100.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	
契約期間の有無×性別													
契約社員	159	101	19	9	28	2	159	93	21	10	31	4	
無期転換社員	149	111	14	4	12	8	149	75	15	20	32	7	
無回答	28	22	6	0	0	0	100.0	50.3	10.1	13.4	21.5	4.7	
正社員	154	115	13	3	20	3	154	89	19	13	29	4	
正社員と仕事の量が同じ	158	121	11	3	20	3	158	97	16	13	29	3	
正社員と仕事の責任が同じ	150	116	9	3	18	4	150	88	15	14	28	4	
正社員と仕事の責任・量・内容がすべて同じ	112	87	6	3	15	1	112	72	10	8	20	2	
無期転換社員	50	43	4	0	3	0	50	29	7	5	9	0	
正社員と仕事の量が同じ	39	34	4	0	1	0	39	20	6	6	7	0	
正社員と仕事の責任が同じ	42	36	4	0	1	1	42	22	5	8	7	0	
正社員と仕事の責任・量・内容がすべて同じ	31	28	3	0	0	0	100.0	54.8	12.9	12.9	19.4	0.0	

		【第103表】						【第104表】						【第105表】					
		間15(2)正社員との比較		⑥福利厚生(⑥、⑦を除く)		無回答		間15(2)正社員との比較		⑥教育訓練		無回答		間15(2)正社員との比較		⑥安全管理		無回答	
		相違はない	不合理ではない	不合理と感じる	制度がない・わかりにくい	制度がない	無回答	相違はない	不合理ではない	不合理と感じる	制度がない・わかりにくい	制度がない	無回答	相違はない	不合理ではない	不合理と感じる	制度がない・わかりにくい	制度がない	無回答
平成27年度 全体		547	310	84	41	92	20	547	277	104	63	86	17	547	381	45	22	87	12
令和元年度 全体		410	223	45	34	92	16	410	193	58	59	26	14	410	267	49	19	61	15
契約期間有		311	174	34	24	69	10	311	156	43	43	6	9	311	206	12	4	14	9
契約期間無		95	47	11	10	23	5	95	36	15	16	24	4	95	60	11	6	13	5
無回答		4	2	0	0	1	1	4	1	0	0	2	1	4	1	0	0	2	1
性別																			
男性		188	105	28	9	43	3	188	98	33	15	39	3	188	127	28	6	26	2
女性		213	114	16	25	49	13	213	93	24	44	41	11	213	135	20	3	13	13
無回答		9	5	1	0	2	0	9	2	1	0	6	0	9	4	1	0	1	0
労働組合																			
加入している		45	31	3	3	9	0	45	25	6	3	8	0	45	32	3	0	3	0
加入していない		358	189	42	32	83	13	358	166	52	54	78	11	358	231	45	16	54	12
無回答		7	3	0	0	1	3	7	2	0	0	2	3	7	3	0	0	1	3
現在の業務内容																			
専門的・技術的業務		80	56	4	5	14	1	80	43	7	9	20	1	80	61	5	2	11	1
事務的業務		152	74	20	23	28	7	152	55	22	39	30	6	152	94	18	9	23	8
販売業務		7	4	1	1	0	1	7	4	1	1	0	1	7	4	1	1	0	1
サービス業務		35	19	3	0	11	2	35	18	7	1	7	2	35	19	6	1	7	2
保安業務		37	14	6	1	14	2	37	21	8	1	6	1	37	23	7	2	4	1
農林漁業業務		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生産工程業務		23	14	2	0	0	0	23	14	3	2	3	1	23	18	3	1	3	0
輸送・機械運転業務		100	60	8	7	30	0	100	60	13	8	13	4	100	78	13	0	8	0
建設・探掘業務		8	7	1	0	0	0	8	6	1	0	1	0	8	3	0	0	0	0
運搬・清掃・包装等業務		33	14	5	3	8	3	33	12	7	4	8	2	33	15	8	2	6	2
管理的業務		7	5	0	0	2	0	7	5	1	1	0	0	7	6	0	0	1	0
その他		15	7	1	1	6	0	15	6	1	1	7	0	15	9	1	2	3	0
無回答		6	4	0	0	2	0	6	4	0	0	2	0	6	4	0	0	2	0
勤務先主要事業内容																			
建設業		47	29	6	5	7	0	47	21	6	11	8	1	47	29	6	4	8	0
製造業		61	37	5	4	13	2	61	32	7	9	11	2	61	44	5	3	7	3
情報通信業		100	60	8	6	21	3	100	52	11	14	18	3	100	72	8	3	11	4
運輸業		21	7	2	2	6	4	21	8	1	1	8	3	21	10	1	1	6	3
卸売・小売業		14	6	1	3	3	1	14	2	2	5	4	1	14	8	3	0	2	1
金融・保険業		23	11	1	1	7	3	23	13	0	2	5	3	23	13	0	1	6	3
不動産業		11	8	0	0	0	0	11	5	3	1	2	0	11	6	3	0	0	0
飲食店・宿泊業		100	0	50	0	50	0	100	0	50	0	50	0	100	0	50	0	50	0
医療・福祉		36	27	4	4	19	2	36	24	9	8	13	2	36	24	8	6	12	2
教育・学習支援業		53	35	4	4	10	0	53	23	8	9	13	0	53	40	4	2	7	0
サービス業		69	38	8	5	17	1	69	43	13	4	8	1	69	48	12	1	7	1
その他		31	14	6	4	6	1	31	15	6	5	5	0	31	23	4	1	10	1
無回答		8	2	2	1	2	1	8	1	0	3	4	0	8	2	1	1	4	3
年齢																			
10歳代		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20歳代		44	34	3	2	5	0	44	32	1	6	5	0	44	38	2	1	3	0
30歳代		100	65	6	11	16	5	100	45	13	22	18	0	100	79	2	9	9	0
40歳代		83	45	6	11	16	5	83	34	13	16	16	4	83	52	9	4	13	5
50歳代		101	50	12	11	24	4	101	41	12	18	27	3	101	59	15	4	19	4
60歳～64歳		76	41	10	3	19	3	76	38	13	7	15	3	76	47	10	4	12	3
65歳以上		59	22	11	2	20	4	59	27	13	2	13	4	59	34	12	2	8	3
無回答		3	2	0	0	1	0	3	1	0	0	2	0	3	1	0	0	2	0
契約期間の有無×性別																			
契約社員		男性		女性		無回答		男性		女性		無回答		男性		女性		無回答	
契約社員		159	89	21	7	39	3	159	84	25	13	34	3	159	107	22	5	23	2
契約社員		149	84	12	17	29	7	149	71	17	30	25	6	149	97	15	8	22	7
無契約社員		28	15	7	2	4	0	28	13	8	2	5	0	28	19	6	1	2	0
無契約社員		63	30	4	8	16	5	63	22	7	14	16	4	63	38	5	5	10	5
無契約社員		11	5	1	0	4	1	11	3	1	0	6	1	11	5	1	0	4	1
無契約社員		100	45	9	0	36	9	100	27	9	0	54	9	100	45	9	0	36	9
契約社員																			
正社員と仕事の内容が同じ		154	98	17	5	31	3	154	91	21	13	25	4	154	114	16	3	18	3
正社員と仕事の量が同じ		100	63	11	3	20	1	100	59	13	8	16	2	100	74	10	1	11	1
正社員と仕事の責任が同じ		150	100	12	7	28	3	150	93	16	14	23	4	150	110	14	4	19	3
正社員と仕事の責任・量・内容がすべて同じ		112	76	10	3	22	1	112	75	9	10	16	2	112	87	9	3	12	1
正社員と仕事の責任・量・内容がすべて同じ		50	29	7	5	9	0	50	24	8	8	10	0	50	36	5	3	6	1
正社員と仕事の量が同じ		39	24	7	3	5	0	39	20	8	5	6	0	39	31	4	1	2	1
正社員と仕事の責任が同じ		42	26	5	6	4	1	42	20	6	7	9	0	42	31	4	4	2	1
正社員と仕事の責任・量・内容がすべて同じ		31	21	5	3	2	0	31	18	5	3	5	0	31	26	3	1	0	1
正社員と仕事の責任・量・内容がすべて同じ		100	67	16	9	6	0	100	58	16	9	16	0	100	83	9	3	0	3

従業員調査

上段：件数 下段：構成比

〔第106表〕

	全体	問15(3)不合理と感じる最も大きな理由								
		職務内容等の違いに比べて、労働条件の相違が大きいため	職務内容が同じため	職務に伴う責任の程度が同じため	勤務時間や勤務日数が同じため	配置の変更の範囲が同じため (例 正社員同様、転勤がある)	職務内容の変更の範囲が同じため (例 正社員同様、経理から営業等へ仕事の変更がある)	その他	無回答	
平成27年度 全体	252 100.0	38 15.1	102 40.5	63 25.0	29 11.5	0 0.0	-	12 4.8	8 3.2	
令和元年度 全体	218 100.0	28.9 13.3	64 29.4	30 13.8	29 13.3	1 0.5	0 0.0	9.2 4.2	11 5.0	
契約期間有	154 100.0	47 30.5	45 29.2	24 15.6	19 12.3	1 0.6	0 0.0	13 8.4	5 3.2	
契約期間無	63 100.0	15 23.8	19 30.2	6 9.5	10 15.9	0 0.0	0 0.0	11.1 17.6	6 9.5	
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
性別	男性	81 100.0	27 33.3	29 35.8	12 14.9	9 11.1	1 1.2	0 0.0	1 4.9	
	女性	133 100.0	34 25.6	34 25.6	19 14.3	20 15.0	0 0.0	19 14.3	7 5.3	
	無回答	1 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
労働組合	加入している	22 100.0	5 22.7	7 31.8	5 22.7	3 13.6	0 0.0	0 0.0	2 9.1	
	加入していない	195 100.0	58 29.7	56 28.7	25 12.8	26 13.3	1 0.5	20 10.3	9 4.6	
	無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
現在の業務内容	専門的・技術的業務	37 100.0	6 16.2	12 32.4	8 21.6	5 13.5	1 2.7	0 0.0	4 10.8	
	事務的業務	101 100.0	30 29.7	32 31.7	8 7.9	15 14.9	0 0.0	12 11.9	4 4.0	
	販売業務	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業務	15 100.0	0 0.0	1 6.7	8 53.3	3 20.0	3 20.0	0 0.0	1 6.7	
	保安業務	14 100.0	9 64.3	3 21.4	0 0.0	1 7.1	1 0.0	0 0.0	1 7.1	
	農林漁業業務	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生産工程業務	13 100.0	3 20.0	6 40.0	2 13.3	2 13.3	0 0.0	0 0.0	1 6.7	
	輸送・機械運転業務	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設・採掘業務	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	運搬・清掃・包装等業務	13 100.0	4 30.8	3 23.1	2 15.4	2 15.4	0 0.0	0 0.0	2 15.4	
	管理的業務	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	その他	6 100.0	4 66.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	
	無回答	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	
	勤務先主要事業内容	建設業	27 100.0	3 11.1	12 44.4	4 14.8	2 7.4	0 0.0	0 0.0	2 7.4
		製造業	35 100.0	7 20.0	7 20.0	14 40.0	5 14.3	0 0.0	11 31.4	2 5.7
		情報通信業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		運輸業	9 100.0	4 44.4	4 44.4	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		卸売・小売業	10 100.0	3 30.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0
		金融・保険業	7 100.0	1 14.3	3 42.9	1 14.3	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業		8 100.0	3 37.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	
飲食店・宿泊業		1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
医療・福祉		23 100.0	8 27.6	8 27.6	5 17.2	5 17.2	0 0.0	0 0.0	1 6.9	
教育・学習支援業		35 100.0	12 34.3	9 25.7	7 20.0	2 5.7	0 0.0	0 0.0	4 11.4	
サービス業		26 100.0	11 42.3	3 11.5	2 7.7	5 19.2	0 0.0	0 0.0	1 3.8	
その他		20 100.0	9 45.0	6 30.0	1 5.0	3 15.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	
無回答		6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	
年齢		10歳代	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		20歳代	21 100.0	6 28.6	5 23.8	7 33.3	1 4.8	0 0.0	0 0.0	1 4.8
		30歳代	31 100.0	10 32.3	14 45.2	0 0.0	4 12.9	1 3.2	0 0.0	2 6.5
	40歳代	47 100.0	10 21.3	16 34.0	5 10.6	8 17.0	0 0.0	0 0.0	4 8.5	
	50歳代	64 100.0	16 25.0	16 25.0	11 17.2	9 14.1	0 0.0	0 0.0	2 3.1	
	60歳～64歳	36 100.0	13 36.1	10 27.8	3 8.3	7 19.4	0 0.0	0 0.0	2 5.6	
	65歳以上	17 100.0	7 41.2	3 17.6	3 17.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9	
	無回答	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	

〔第107表〕

全体	問15(4)事業主に対して正社員との間の待遇差の内容やその理由の説明を求めるか				
	説明を求める	説明を求めない	無回答		
平成27年度 全体	-	-	-		
令和元年度 全体	311 100.0	105 33.8	191 61.4		
契約期間有	311 100.0	105 33.8	191 61.4		
契約期間無	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
性別	男性	159 100.0	49 30.8	103 64.8	
	女性	149 100.0	56 37.6	85 57.0	
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	
労働組合	加入している	33 100.0	19 57.6	13 39.4	
	加入していない	276 100.0	86 31.2	178 64.5	
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	
現在の業務内容	専門的・技術的業務	62 100.0	26 41.9	35 56.5	
	事務的業務	112 100.0	38 33.9	70 62.5	
	販売業務	3 100.0	1 33.3	2 66.7	
	サービス業務	29 100.0	9 31.0	19 65.5	
	保安業務	35 100.0	11 31.4	23 65.7	
	農林漁業業務	0 100.0	0 0.0	0 0.0	
	生産工程業務	16 100.0	8 50.0	7 43.8	
	輸送・機械運転業務	4 100.0	3 75.0	1 25.0	
	建設・採掘業務	5 100.0	1 20.0	2 40.0	
	運搬・清掃・包装等業務	28 100.0	5 17.9	18 64.3	
	管理的業務	3 100.0	1 33.3	2 66.7	
	その他	9 100.0	2 22.2	7 77.8	
	無回答	2 100.0	0 0.0	2 100.0	
	勤務先主要事業内容	建設業	39 100.0	8 20.5	29 74.4
		製造業	46 100.0	14 34.8	32 58.7
		情報通信業	9 100.0	0 0.0	9 88.9
		運輸業	20 100.0	4 20.0	14 70.0
		卸売・小売業	11 100.0	3 27.3	8 72.7
		金融・保険業	12 100.0	3 25.0	9 75.0
不動産業		9 100.0	6 66.7	3 33.3	
飲食店・宿泊業		2 100.0	0 0.0	2 100.0	
医療・福祉		39 100.0	23 59.0	14 35.9	
教育・学習支援業		40 100.0	16 40.0	24 60.0	
サービス業		56 100.0	17 30.4	36 64.3	
その他		24 100.0	6 25.0	18 75.0	
無回答		4 100.0	2 50.0	1 25.0	
年齢		10歳代	0 100.0	0 0.0	0 0.0
		20歳代	42 100.0	23 54.8	19 45.2
		30歳代	28 100.0	12 42.9	16 57.1
	40歳代	55 100.0	16 29.1	37 67.3	
	50歳代	61 100.0	25 41.0	33 54.1	
	60歳～64歳	69 100.0	19 27.5	49 71.0	
	65歳以上	56 100.0	10 17.9	37 66.1	
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	

従業員調査

上段：件数 下段：構成比
【第109表】

		間16 契約社員以外の勤務形態で働いた経験			
		全体	ある	ない	無回答
平成27年度 全体		547	444	99	4
令和元年度 全体		100.0	81.2	18.1	0.7
令和元年度 全体		311	230	68	13
契約期間有		100.0	74.0	21.5	4.2
契約期間無		0.0	0.0	0.0	0.0
無回答		0.0	0.0	0.0	0.0
男性		159	114	38	7
女性		149	114	29	6
無回答		3	2	1	0
労働組合		53	17	15	1
加入している		100.0	51.5	15.2	3.0
加入していない		276	212	63	11
無回答		2	1	0	1
現在の業務内容		100.0	50.0	0.0	50.0
専門的・技術的業務		62	30	30	2
事務的業務		112	93	15	4
販売業務		3	3	0	0
サービス業務		29	24	4	1
保安業務		35	26	6	3
農林漁業業務		0	0	0	0
生産工程業務		16	14	2	0
輸送・機械運転業務		7	6	1	0
建設・採掘業務		100.0	80.0	20.0	0.0
運搬・清掃・包装等業務		28	18	7	3
管理的業務		100.0	64.3	25.0	10.7
その他		9	9	0	0
無回答		2	1	1	0
年齢		100.0	50.0	50.0	0.0
10歳代		0	0	0	0
20歳代		42	18	24	0
30歳代		100.0	42.9	57.1	0.0
40歳代		28	23	5	0
50歳代		55	45	9	1
60歳～64歳		100.0	81.8	16.4	1.8
65歳以上		61	50	8	3
無回答		100.0	82.0	13.1	4.2
労働先主要事業内容		69	49	17	3
飲食店・宿泊業		100.0	71.0	24.6	4.3
医療・福祉		56	45	5	6
卸売・小売業		100.0	80.4	8.9	10.7
金融・保険業		0	0	0	0
不動産業		0	0	0	0
その他		0	0	0	0
無回答		0	0	0	0

【第108表】

		間15(5)説明を求めない理由(複数回答)									
		中途解約・更新されないなどの不利益を被る	求めても説明してもらえない	上司との関係が悪くなりそう	職場で聞けない雰囲気がある	誰に聞いていいかわからない	待遇に満足していない	興味がない	その他	無回答	
全体		191	31	21	22	29	21	62	43	27	3
令和元年度 全体		100.0	16.2	11.0	11.5	15.2	11.0	32.5	22.5	14.1	1.6
契約期間有		191	31	21	22	29	21	62	43	27	3
契約期間無		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
性別		103	12	11	10	12	11	38	29	10	1
男性		100.0	11.7	10.7	9.7	11.7	10.7	36.9	28.2	9.7	1.0
女性		85	19	10	12	17	10	22	13	17	2
無回答		100.0	22.4	11.8	14.1	20.0	11.8	25.9	15.3	20.0	2.4
労働組合		3	0	0	0	0	0	2	1	0	0
加入している		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0
加入していない		13	2	3	1	2	2	4	1	1	0
無回答		100.0	15.4	23.1	7.7	15.4	15.4	30.8	7.7	0.0	0.0
現在の業務内容		178	29	18	21	27	19	60	39	26	3
専門的・技術的業務		100.0	16.3	10.1	11.8	15.2	10.7	33.7	21.9	14.6	1.7
事務的業務		70	15	10	15	14	8	14	10	12	1
販売業務		2	0	0	0	0	0	0	2	0	0
サービス業務		19	2	2	2	4	4	8	3	3	1
保安業務		23	3	2	1	3	3	8	6	4	0
農林漁業業務		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生産工程業務		7	0	1	1	1	1	3	2	1	0
輸送・機械運転業務		4	1	1	1	1	0	2	1	0	0
建設・採掘業務		2	0	0	0	0	0	1	0	0	0
運搬・清掃・包装等業務		18	3	2	0	0	2	6	6	0	1
管理的業務		2	0	0	0	0	0	1	1	0	0
その他		7	1	0	0	2	0	4	1	0	0
無回答		100.0	14.3	9.0	9.0	28.6	9.0	57.1	14.3	9.0	0.0
労働先主要事業内容		29	5	11	3	2	3	9	8	5	0
飲食店・宿泊業		100.0	17.2	3.4	10.3	6.9	10.3	31.0	27.6	17.2	0.0
卸売・小売業		27	1	4	1	4	2	7	8	5	2
金融・保険業		100.0	3.7	14.8	3.7	14.8	7.4	25.9	29.6	18.5	7.4
不動産業		8	2	1	0	2	2	4	1	1	0
その他		14	3	2	1	3	2	3	4	1	0
無回答		100.0	21.4	14.3	7.1	21.4	14.3	21.4	28.6	7.1	0.0
年齢		8	2	2	1	2	1	1	1	2	0
10歳代		100.0	25.0	25.0	12.5	25.0	12.5	12.5	25.0	0.0	0.0
20歳代		8	1	0	0	0	0	6	1	0	0
30歳代		100.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	75.0	12.5	0.0	0.0
40歳代		3	0	0	0	0	0	2	1	0	0
50歳代		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0
60歳～64歳		1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
65歳以上		14	2	2	3	4	4	4	4	1	1
無回答		100.0	14.3	14.3	21.4	28.6	28.6	28.6	7.1	7.1	0.0
労働先主要事業内容		24	7	2	4	5	4	6	2	5	0
卸売・小売業		100.0	29.2	8.3	16.7	20.8	16.7	25.0	8.3	20.8	0.0
金融・保険業		36	2	3	1	2	2	14	11	6	0
不動産業		100.0	5.6	8.3	2.8	5.6	5.6	38.9	30.6	16.7	0.0
その他		18	5	3	6	3	1	5	2	1	0
無回答		100.0	27.8	16.7	33.3	16.7	5.6	27.8	11.1	5.6	0.0
年齢		1	1	1	1	1	0	0	0	0	0
10歳代		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20歳代		19	3	2	2	6	4	5	5	2	0
30歳代		100.0	15.8	10.5	10.5	31.6	21.1	26.3	26.3	10.5	0.0
40歳代		16	0	7	2	2	4	2	1	3	0
50歳代		37	9	11	3	6	5	9	6	9	1
60歳～64歳		100.0	24.3	2.7	8.1	16.2	13.5	24.3	16.2	24.3	2.7
65歳以上		33	8	4	8	2	9	7	7	2	2
無回答		100.0	24.2	12.1	24.2	24.2	6.1	27.3	21.2	6.1	6.1
年齢		49	7	6	6	6	4	17	12	8	0
10歳代		100.0	14.3	12.2	12.2	12.2	8.2	34.7	24.5	16.3	0.0
20歳代		37	4	1	1	1	2	20	12	3	0
30歳代		100.0	10.8	2.7	2.7	2.7	5.4	54.1	32.4	8.1	0.0
40歳代		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
50歳代		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
60歳～64歳		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
65歳以上		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

従業員調査

上段：件数 下段：構成比

[第110表]

	全体	問17(3) 契約社員になる前の通算勤務年数								
		1年未満	1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上	無回答		
平成27年度 全体	444 100.0	17 3.8	72 16.2	61 13.7	76 17.1	81 18.2	132 29.7	5 1.1		
令和元年度 全体	230 100.0	11 4.8	27 11.7	31 13.5	28 12.2	49 21.3	84 36.5	0		
契約期間有	230 100.0	11 4.8	27 11.7	31 13.5	28 12.2	49 21.3	84 36.5	0		
契約期間無	0	0	0	0	0	0	0	0		
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0		
性別	男性	114 100.0	5 4.4	6 5.3	10 8.8	9 7.9	18 15.8	66 57.9	0	
	女性	114 100.0	6 5.3	21 18.4	20 17.5	19 16.7	30 26.3	18 15.8	0	
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働組合	加入している	17 100.0	2 11.8	1 5.9	5 29.4	3 17.6	4 23.5	2 11.8	0	
	加入していない	212 100.0	9 4.2	26 12.3	26 12.3	24 11.3	45 21.2	82 38.7	0	
	無回答	1 100.0	0	0	0	1	0	0	0	
現在の業務内容	専門的・技術的業務	30 100.0	1 3.3	8 26.7	6 20.0	5 16.7	3 10.0	7 23.3	0	
	事務的業務	93 100.0	7 7.5	14 15.1	11 11.8	14 15.1	23 24.7	24 25.8	0	
	販売業務	3 100.0	0	0	0	0	2	1	0	
	サービス業務	24 100.0	0	4 16.7	5 20.8	3 12.5	5 20.8	7 29.2	0	
	保安業務	26 100.0	0	0	1 3.8	2 7.7	3 11.5	20 76.9	0	
	農林漁業業務	0	0	0	0	0	0	0	0	
	生産工程業務	14 100.0	2 14.3	0	2 14.3	2 14.3	5 35.7	3 21.4	0	
	輸送・機械運転業務	6 100.0	0	0	1 16.7	0	2 33.3	3 50.0	0	
	建設・採掘業務	4 100.0	0	1 25.0	0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0	
	運搬・清掃・包装等業務	18 100.0	1 5.6	0	2 11.1	1 5.6	4 22.2	10 55.6	0	
	管理的業務	2 100.0	0	0	0	0	0	2	0	
	その他	9 100.0	0	0	3 33.3	0	1 11.1	5 55.6	0	
	無回答	1 100.0	0	0	0	0	0	1	0	
	年齢	10歳代	0 100.0	0	0	0	0	0	0	0
		20歳代	18 100.0	2 11.1	7 38.9	6 33.3	3 16.7	0	0	0
		30歳代	23 100.0	6 26.1	5 21.7	5 21.7	3 13.0	4 17.4	0	0
40歳代		45 100.0	1 2.2	10 22.2	5 11.1	12 26.7	14 31.1	3 6.7	0	
50歳代		50 100.0	2 4.0	3 6.0	9 18.0	8 16.0	14 28.0	14 28.0	0	
60歳～64歳		49 100.0	0	1 2.0	3 6.1	0	9 18.4	36 73.5	0	
65歳以上		45 100.0	0	1 2.2	3 6.7	2 4.4	8 17.8	31 68.9	0	
無回答		0 100.0	0	0	0	0	0	0	0	
無回答		0	0	0	0	0	0	0	0	
契約期間の有無×性別	契約社員 男性	114 100.0	5 4.4	6 5.3	10 8.8	9 7.9	18 15.8	66 57.9	0	
	契約社員 女性	114 100.0	6 5.3	21 18.4	20 17.5	19 16.7	30 26.3	18 15.8	0	
	無期転換社員 男性	0	0	0	0	0	0	0	0	
	無期転換社員 女性	0	0	0	0	0	0	0	0	
無回答	2 100.0	0	0	0	0	0	2	0		

[第111表]

	全体	問17(2) 直前の勤務形態							
		正社員	パート・アルバイト	派遣社員	無期転換社員	その他	無回答		
平成27年度 全体	444 100.0	252 56.8	105 23.6	58 13.1	-	29 6.5	0		
令和元年度 全体	230 100.0	144 62.6	43 18.7	26 11.3	2 0.9	12 5.2	3		
契約期間有	230 100.0	144 62.6	43 18.7	26 11.3	2 0.9	12 5.2	3		
契約期間無	0	0	0	0	0	0	0		
無回答	0	0	0	0	0	0	0		
性別	男性	114 100.0	83 72.8	13 11.4	8 7.0	0	8 7.0	2	
	女性	114 100.0	59 51.8	30 26.3	18 15.8	2 1.8	4 3.5	1	
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	
労働組合	加入している	17 100.0	7 41.2	5 29.4	3 17.6	0	2 11.8	0	
	加入していない	212 100.0	136 64.2	38 17.9	23 10.8	2 0.9	10 4.7	3	
	無回答	1 100.0	1	0	0	0	0	0	
現在の業務内容	専門的・技術的業務	30 100.0	20 66.7	6 20.0	4 13.3	0	0	0	
	事務的業務	93 100.0	51 54.8	22 23.7	14 15.1	2 2.2	4 4.3	0	
	販売業務	3 100.0	2	1	0	0	0	0	
	サービス業務	24 100.0	17 70.8	5 20.8	2 8.3	0	0	0	
	保安業務	26 100.0	24 92.3	0	0	0	2 7.7	0	
	農林漁業業務	0	0	0	0	0	0	0	
	生産工程業務	14 100.0	9 64.3	3 21.4	1 7.1	0	0	1	
	輸送・機械運転業務	6 100.0	5 83.3	0	0	0	1 16.7	0	
	建設・採掘業務	4 100.0	3 75.0	0	1 25.0	0	0	0	
	運搬・清掃・包装等業務	18 100.0	5 27.8	5 27.8	4 22.2	0	2 11.1	2	
	管理的業務	2 100.0	1	0	0	0	1	0	
	その他	9 100.0	6 66.7	1 11.1	1 11.1	0	1 11.1	0	
	無回答	1 100.0	1	0	0	0	0	0	
	年齢	10歳代	0 100.0	0	0	0	0	0	0
		20歳代	18 100.0	9 50.0	7 38.9	2 11.1	0	0	0
		30歳代	23 100.0	12 52.2	5 21.7	6 26.1	0	0	0
40歳代		45 100.0	29 64.4	6 13.3	6 13.3	2 2.2	3 6.7	0	
50歳代		50 100.0	24 48.0	14 28.0	7 14.0	1 2.0	4 8.0	0	
60歳～64歳		49 100.0	43 87.8	6 12.2	0	0	0	0	
65歳以上		45 100.0	27 60.0	5 11.1	5 11.1	0	5 11.1	3	
無回答		0 100.0	0	0	0	0	0	0	
無回答		0	0	0	0	0	0	0	
契約期間の有無×性別	契約社員 男性	114 100.0	83 72.8	13 11.4	8 7.0	0	8 7.0	2	
	契約社員 女性	114 100.0	59 51.8	30 26.3	18 15.8	2 1.8	4 3.5	1	
	無期転換社員 男性	0	0	0	0	0	0	0	
	無期転換社員 女性	0	0	0	0	0	0	0	
無回答	2 100.0	2	0	0	0	0	0		

従業員調査

上段：件数 下段：構成比

【第112表】

		間17(3) 直前の勤務先をやめた理由 (2つまで)														
全体		自分の病 気・健康	家族等の 看護・介 護	家事・育 児専念の ため	職場での 結婚退職 慣行	定年制の ため	人員整 理・解 雇・雇用 期間満了	賃金への 不満	労働時 間・残 業・休暇 への不満	仕事の持 来性への 不安	いじめ・ 嫌がらせ	セクシャ ルハラッ メント	マタハ ティハラ メント・バ タハティ メント	専門性を 生かすた め	その他	無回答
平成27年度 全体		444 100.0	25 5.6	14 3.2	33 7.4	4 0.9	57 12.8	91 20.5	34 7.7	45 10.1	82 18.5	-	-	-	40 9.0	106 23.9
令和元年度 全体		230 100.0	15 6.5	5 2.2	12 5.2	3 1.3	54 23.5	27 11.7	27 11.7	23 10.0	33 14.3	15 6.5	2 0.9	0 0.0	13 5.7	52 22.6
契約期 間有 無	契約期間有	230 100.0	15 6.5	5 2.2	12 5.2	3 1.3	54 23.5	27 11.7	27 11.7	23 10.0	33 14.3	15 6.5	2 0.9	0 0.0	13 5.7	52 22.6
	契約期間無	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
性別	男性	114 100.0	5 4.4	5 4.4	5 0.0	0 0.0	48 42.1	8 7.0	12 10.5	12 10.5	15 13.2	6 5.3	1 0.9	0 0.0	4 3.5	16 14.0
	女性	114 100.0	10 8.8	0 0.0	12 10.5	3 2.6	6 5.3	19 16.7	14 12.3	11 9.6	16 14.0	9 7.9	1 0.9	0 0.0	9 7.9	36 31.6
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労働組 合	加入している	17 100.0	2 11.8	0 0.0	0 0.0	1 5.9	1 5.9	2 11.8	3 17.6	3 11.8	5 29.4	2 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9	5 29.4
	加入していない	212 100.0	13 6.1	5 2.4	12 5.7	2 0.9	53 25.0	25 11.8	23 10.8	21 9.9	29 13.2	15 7.1	2 0.9	0 0.0	12 5.7	47 22.2
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
現在の 業務内 容	専門的・技術的業務	30 100.0	2 6.7	0 0.0	1 3.3	0 0.0	5 16.7	1 3.3	3 10.0	3 10.0	5 16.7	2 6.7	0 0.0	0 0.0	7 23.3	12 40.0
	事務的業務	93 100.0	8 8.6	1 1.1	9 9.7	2 2.2	11 11.8	15 16.1	12 12.9	9 9.7	11 11.8	8 8.6	2 2.2	0 0.0	3 3.2	23 24.7
	販売業務	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	サービス業務	24 100.0	2 8.3	1 4.2	0 0.0	0 0.0	5 20.8	2 8.3	2 8.3	3 12.5	4 16.7	3 12.5	0 0.0	0 0.0	2 8.3	6 25.0
	保安業務	26 100.0	2 7.7	1 3.8	0 0.0	0 0.0	19 73.1	2 7.7	2 7.7	1 3.8	2 7.7	1 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 7.7
	農林漁業業務	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産工程業務	14 100.0	0 0.0	1 7.1	2 14.3	1 7.1	0 0.0	1 7.1	4 28.6	1 14.3	2 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 21.4
	輸送・機械運転業務	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設・採掘業務	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0
	運搬・清掃・包装等業務	18 100.0	0 0.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0	4 22.2	3 16.7	3 16.7	2 11.1	2 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 16.7
	管理的業務	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	9 100.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 44.4	2 22.2	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	2 22.2
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	年齢	10歳代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		20歳代	18 100.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 27.8	8 44.4	6 33.3	1 5.6	0 0.0	0 0.0	5 27.8
		30歳代	23 100.0	4 17.4	0 0.0	2 8.7	1 4.3	0 0.0	1 4.3	6 26.1	5 21.7	4 17.4	1 4.3	1 4.3	0 0.0	4 17.4
		40歳代	45 100.0	3 6.7	0 0.0	7 15.6	0 0.0	0 0.0	8 17.8	6 13.3	3 6.7	4 8.9	3 6.7	0 0.0	0 0.0	4 8.9
		50歳代	50 100.0	4 8.0	3 6.0	1 2.0	1 2.0	0 0.0	1 18.0	5 10.0	4 8.0	11 22.0	5 10.0	2 4.0	0 0.0	2 4.0
		60歳～64歳	49 100.0	0 0.0	1 2.0	1 2.0	0 0.0	32 65.3	3 6.1	1 2.0	1 4.1	2 6.1	4 8.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		65歳以上	45 100.0	3 6.7	1 2.2	1 2.2	1 2.2	22 48.9	6 13.3	4 8.9	1 2.2	5 11.1	1 2.2	0 0.0	0 0.0	4 8.9
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
契約期 間の有 無×性 別	契約社員	男性	114 100.0	5 4.4	5 4.4	5 0.0	0 0.0	48 42.1	8 7.0	12 10.5	12 10.5	15 13.2	6 5.3	1 0.9	4 3.5	16 14.0
		女性	114 100.0	10 8.8	0 0.0	12 10.5	3 2.6	6 5.3	19 16.7	14 12.3	11 9.6	16 14.0	9 7.9	1 0.9	9 7.9	36 31.6
	無期転換社員	男性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		女性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

従業員調査

上段：件数 下段：構成比
[第114表]

[第113表]

	全体	間18(1)現在の契約期間								平均 (年)
		3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月 12ヶ月未満	1年 12ヶ月未満	1年超 3年以下	3年超	無回答		
平成27年度 全体	547	3	8	78	5	342	64	18	29	1.3
令和元年度 全体	311	2	6	29	11	181	14	50	18	1.9
契約期間有無	100.0	0.6	1.9	9.3	3.5	58.2	4.5	16.1	5.8	
契約期間有	311	2	6	29	11	181	14	50	18	1.9
契約期間無	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
性別										
男性	159	1	4	19	7	93	4	21	10	1.9
女性	149	1	2	10	4	86	10	28	8	2.0
無回答	3	0	0	0	0	2	0	1	0	2.3
労働組合										
加入している	33	0	1	1	1	21	4	4	1	1.6
加入していない	276	2	5	28	10	160	10	46	15	2.0
無回答	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0.0
現在の業務内容										
専門的・技術的業務	62	0	1	5	1	41	4	6	4	1.6
事務的業務	112	0	2	10	5	58	9	23	5	1.6
販売業務	3	0	0	0	0	2	0	1	0	1.9
サービス業務	29	0	1	4	0	19	0	4	1	2.1
保安業務	35	0	2	8	1	14	0	8	2	3.4
農林漁業業務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
生産工程業務	16	0	0	0	3	12	0	1	0	1.4
輸送・機械運転業務	7	2	0	0	5	0	0	0	0	0.8
建設・探掘業務	5	0	0	0	2	1	1	1	1	2.0
運搬・清掃・包装等業務	28	0	0	2	1	16	0	5	4	2.7
管理的業務	3	0	0	0	0	2	0	0	1	1.0
その他	100	0	0	0	0	66.7	0	33.3	0	1.0
無回答	2	0	0	0	1	0	1	0	0	3.9
契約期間の有無×性別										
契約社員	159	1	4	19	7	93	4	21	10	1.9
無期転換社員	149	1	2	10	4	86	10	28	8	2.0
無回答	3	0	0	0	0	2	0	1	0	2.3

上段：件数 下段：構成比
[第114表]

	全体	間18(2)更新回数 の上限設定 (複数回答)			
		更新回数 に上限が 設定され ている	更新回数 は設定さ れていな い	わからな い	無回答
令和元年度 全体	311	61	149	90	11
契約期間有無	100.0	19.6	47.9	28.9	3.5
契約期間有	311	61	149	90	11
契約期間無	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0
性別					
男性	159	28	80	47	4
女性	149	33	66	43	7
無回答	3	0	3	0	0
労働組合					
加入している	33	7	16	8	2
加入していない	276	54	133	80	9
無回答	2	0	0	2	0
現在の業務内容					
専門的・技術的業務	62	14	31	16	1
事務的業務	112	33	46	28	5
販売業務	3	0	1	2	0
サービス業務	29	4	15	8	2
保安業務	35	4	21	9	1
農林漁業業務	0	0	0	0	0
生産工程業務	16	1	7	8	0
輸送・機械運転業務	7	0	5	2	0
建設・探掘業務	5	0	3	2	0
運搬・清掃・包装等業務	28	1	13	12	2
管理的業務	3	0	0	0	0
その他	100	33.3	44.4	22.2	0.0
無回答	2	0	0	0	0
勤務先主要事業内容					
建設業	39	2	18	17	2
製造業	46	3	27	16	0
情報通信業	9	0	7	2	0
運輸業	20	0	10	8	2
卸売・小売業	11	0	6	5	0
金融・保険業	12	2	5	4	1
不動産業	9	0	5	3	1
飲食店、宿泊業	2	0	0	0	0
医療、福祉	39	8	23	7	1
教育、学習支援業	40	24	59	17	8
サービス業	56	10	31	12	3
その他	24	12	7	5	0
無回答	4	0	1	3	0
年齢					
10歳代	0	0	0	0	0
20歳代	42	13	17	11	1
30歳代	28	5	12	11	0
40歳代	55	15	20	18	2
50歳代	61	7	36	15	3
60歳～64歳	69	19	32	16	2
65歳以上	56	2	32	19	3
無回答	0	0	0	0	0
契約期間の有無×性別					
契約社員	159	28	80	47	4
無期転換社員	149	33	66	43	7
無回答	3	0	3	0	0

上段：件数 下段：構成比

【第115表】

	全体	間18(2) 更新回数の上限								平均(回)
		0回	1回	2回	3回	4回	5回	6回以上	無回答	
平成27年度 全体	170	1	25	38	33	38	27	4	4	3.2
令和元年度 全体	100.0	0.6	14.7	22.4	19.4	22.4	15.9	2.4	2.4	
契約期間有	61	1	6	17	6	10	17	4	0	3.7
契約期間無	100.0	1.6	9.8	27.9	9.8	16.4	27.9	6.6	0.0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
性別										
男性	28	0	4	4	3	5	8	4	0	4.3
女性	33	1	13	13	3	5	9	0	0	3.1
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
労働組合										
加入している	7	0	1	1	1	1	3	0	0	3.6
加入していない	54	1	5	16	5	9	14	4	0	3.7
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
現在の業務内容										
専門的・技術的業務	14	0	1	4	3	1	4	1	0	3.7
事務的業務	33	1	3	12	3	7	7	0	0	3.0
販売業務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
サービス業務	4	0	0	0	0	2	2	0	0	4.5
保安業務	4	0	0	0	0	0	2	2	0	7.5
農林漁業業務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
生産工程業務	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1.0
輸送・機械運転業務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
建設・採掘業務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
運搬・清掃・包装等業務	1	0	0	0	0	0	1	0	0	10.0
管理的業務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
その他	3	0	1	0	0	0	2	0	0	3.7
無回答	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2.0

【第116表】

全体	間18(3) 通算勤続年数の上限設定			
	通算勤続年数に上	上限は設定されて	わからない	無回答
-	-	-	-	-
311	58	133	111	9
100.0	18.6	42.8	35.7	2.9
311	58	133	111	9
100.0	18.6	42.8	35.7	2.9
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
159	26	73	56	4
100.0	16.4	45.9	35.2	2.5
149	32	57	53	5
100.0	21.5	38.3	36.0	3.4
3	0	3	0	0
100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
33	6	15	11	1
100.0	18.2	45.5	33.3	3.0
276	52	118	98	8
100.0	18.8	42.8	35.5	2.9
2	0	0	2	0
100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
62	12	28	21	1
100.0	19.4	45.2	33.9	1.6
112	32	38	39	3
100.0	28.6	33.9	34.8	2.7
3	0	2	1	0
100.0	0.0	66.7	33.3	0.0
29	4	13	10	2
100.0	13.8	44.8	34.5	6.9
35	0	22	12	1
100.0	0.0	62.9	34.3	2.9
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
16	0	9	7	0
100.0	0.0	56.3	43.8	0.0
7	1	4	2	0
100.0	14.3	57.1	28.6	0.0
5	0	1	4	0
100.0	0.0	20.0	80.0	0.0
28	1	12	13	2
100.0	3.6	42.9	46.4	7.1
3	2	1	0	0
100.0	66.7	33.3	0.0	0.0
9	5	3	1	0
100.0	55.6	33.3	11.1	0.0
2	1	0	1	0
100.0	50.0	0.0	50.0	0.0

【第117表】

	全体	間18(3) 通算勤続年数の上限					平均(年)	
		1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上		
平成27年度 全体	172	10	48	107	3	0	4	4.5
令和元年度 全体	100.0	5.8	27.9	62.2	1.7	0.0	2.3	
契約期間有	58	2	23	28	2	0	3	4.2
契約期間無	100.0	3.4	39.7	48.3	3.4	0.0	5.2	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0.0
性別								
男性	26	0	8	13	2	0	3	4.7
女性	32	2	15	15	0	0	0	3.8
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0.0
労働組合								
加入している	6	0	4	1	0	0	1	3.4
加入していない	52	2	19	27	2	0	2	4.3
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0.0
現在の業務内容								
専門的・技術的業務	12	0	5	6	1	0	0	4.6
事務的業務	32	1	17	13	0	0	1	3.8
販売業務	0	0	0	0	0	0	0	0.0
サービス業務	4	1	0	3	0	0	0	4.0
保安業務	0	0	0	0	0	0	0	0.0
農林漁業業務	0	0	0	0	0	0	0	0.0
生産工程業務	0	0	0	0	0	0	0	0.0
輸送・機械運転業務	1	0	0	0	0	0	1	0.0
建設・採掘業務	0	0	0	0	0	0	0	0.0
運搬・清掃・包装等業務	1	0	0	0	1	0	0	10.0
管理的業務	2	0	0	1	0	0	1	5.0
その他	5	0	0	5	0	0	0	5.0
無回答	1	0	1	0	0	0	0	3.0

従業員調査

上段：件数 下段：構成比

〔第118表〕

	全体	間19 契約社員の仕事を選んだ理由 (2つまで)											
		専門的な技術や資格が活かせるから	やりたい仕事だったから	自分の都合(勤務日・時間等)にあわせて働けるから	賃金水準が高いから	知人・友人に勧められたから	わずらわしい人間関係が嫌だから	今の会社で正社員になりたかったから	正社員として働ける適当な企業がなかったから	その他	無回答		
平成27年度 全体	547 100.0	127 23.2	138 25.2	101 18.5	35 6.4	48 8.8	15 2.7	73 13.3	153 28.0	82 15.0	13 2.4		
令和元年度 全体	311 100.0	68 21.9	71 22.8	66 21.2	17 5.5	31 10.0	6 1.9	27 8.7	70 22.5	51 16.4	10 3.2		
契約期間有	311 100.0	68 21.9	71 22.8	66 21.2	17 5.5	31 10.0	6 1.9	27 8.7	70 22.5	51 16.4	10 3.2		
契約期間無	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
性別	男性	159 100.0	36 22.6	29 18.2	31 19.5	13 8.2	22 13.8	4 2.5	11 6.9	33 20.8	25 15.7	3 1.9	
	女性	149 100.0	31 20.8	42 28.2	33 22.1	3 2.0	9 6.0	2 1.3	16 10.7	36 24.2	26 17.4	7 4.7	
	無回答	3 100.0	1 33.3	0 0.0	66.7 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	
労働組合	加入している	33 100.0	13 39.4	18 54.5	6 18.2	2 6.1	3 9.1	0 0.0	3 9.1	4 12.1	1 3.0	1 3.0	
	加入していない	276 100.0	55 19.9	52 18.8	60 21.7	15 5.4	28 10.1	6 2.2	24 8.7	66 23.9	50 18.1	8 2.9	
	無回答	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	50.0 50.0	
現在の業務内容	専門的・技術的業務	62 100.0	33 53.2	30 48.4	4 6.5	3 4.8	1 1.6	1 1.6	9 14.5	9 14.5	7 11.3	0 0.0	
	事務的業務	112 100.0	10 8.9	21 18.8	28 25.0	3 2.7	7 6.3	1 0.9	13 11.6	34 30.4	23 20.5	4 3.6	
	販売業務	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	
	サービス業務	29 100.0	5 17.2	5 17.2	6 20.7	2 6.9	2 6.9	0 0.0	1 3.4	6 20.7	7 24.1	2 6.9	
	保安業務	35 100.0	7 20.0	2 5.7	11 31.4	0 0.0	9 25.7	1 2.9	0 0.0	8 22.9	6 17.1	1 2.9	
	農林漁業業務	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生産工程業務	16 100.0	4 25.0	4 25.0	2 12.5	2 18.8	2 25.0	0 0.0	2 12.5	3 31.3	3 0.0	0 0.0	
	輸送・機械運転業務	7 100.0	2 28.6	3 42.9	2 28.6	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	
	建設・採掘業務	5 100.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	運搬・清掃・包装等業務	28 100.0	3 10.7	1 3.6	10 35.7	3 10.7	3 10.7	2 7.1	0 0.0	5 17.9	2 7.1	3 10.7	
	管理的業務	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	
	その他	9 100.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	3 33.3	0 0.0	0 0.0	2 22.2	3 33.3	0 0.0	
	無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	年齢	10歳代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		20歳代	42 100.0	12 28.6	25 59.5	3 7.1	2 4.8	5 11.9	0 0.0	9 21.4	9 21.4	1 2.4	0 0.0
30歳代		28 100.0	4 14.3	9 32.1	9 32.1	3 10.7	1 3.6	0 0.0	3 10.7	6 21.4	2 7.1	0 0.0	
40歳代		55 100.0	15 27.3	12 21.8	16 29.1	0 0.0	2 3.6	1 1.8	6 10.9	14 25.5	9 16.4	2 3.6	
50歳代		61 100.0	11 18.0	10 16.4	12 19.7	3 4.9	6 9.8	1 1.6	8 13.1	22 36.1	10 16.4	2 3.3	
60歳～64歳		69 100.0	13 18.8	7 10.1	14 20.3	5 7.2	7 10.1	1 1.4	0 0.0	12 17.4	21 30.4	2 2.9	
65歳以上		56 100.0	13 23.2	8 14.3	12 21.4	4 7.1	10 17.9	3 5.4	1 1.8	7 12.5	8 14.3	4 7.1	
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
契約期間の有無×性別	契約社員	男性	159 100.0	36 22.6	29 18.2	31 19.5	13 8.2	22 13.8	4 2.5	11 6.9	33 20.8	25 15.7	3 1.9
		女性	149 100.0	31 20.8	42 28.2	33 22.1	3 2.0	9 6.0	2 1.3	16 10.7	36 24.2	26 17.4	7 4.7
	無期転換社員	男性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		女性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	男性	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
		女性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

従業員調査

上段：件数 下段：構成比

[第119表]				[第120表]												
	全体	問20(1) 契約更新の有無			全体	問20(2) 契約更新の回数										平均(回)
		1回以上更新されている	まだ更新されていない	無回答		1回	2回	3回	4回	5回	6回以上10回未満	10回以上15回未満	15回以上20回未満	20回以上	無回答	
平成27年度 全体	547	412	128	7	412	99	59	72	37	23	48	36	12	19	7	5.3
令和元年度 全体	311	235	70	6	311	41	52	37	23	14	32	17	6	12	1	5.6
契約期間有	311	235	70	6	311	41	52	37	23	14	32	17	6	12	1	5.6
契約期間無	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
性別																
男性	159	129	28	2	129	22	22	23	12	8	20	12	3	6	1	6.0
女性	149	106	39	4	106	19	30	14	11	6	12	5	3	6	0	5.0
無回答	100.0	75.3	23.4	1.3	100.0	17.1	17.1	17.8	9.3	6.2	15.5	9.3	2.3	4.7	0.8	
労働組合																
加入している	33	24	8	1	24	2	12	5	1	0	1	2	1	0	1	3.6
加入していない	276	209	62	5	276	39	40	32	21	14	31	15	5	12	0	5.8
無回答	2	2	0	0	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	5.0
現在の業務内容																
専門的・技術的業務	62	45	17	0	45	8	12	8	4	2	8	1	1	1	0	4.6
事務的業務	112	73	36	3	73	17	21	7	10	5	4	5	1	3	0	4.4
販売業務	3	3	0	0	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2.3
サービス業務	29	25	3	1	25	2	5	6	1	3	2	2	2	2	0	6.7
保安業務	35	32	2	1	32	3	4	3	2	6	5	1	3	1	9.8	
農林漁業業務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
生産工程業務	16	15	1	0	15	4	0	1	3	1	2	1	1	2	0	7.4
輸送・機械運転業務	7	6	1	0	6	1	1	2	0	1	0	1	0	0	0	4.0
建設・採掘業務	5	4	1	0	4	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0	7.3
運搬・清掃・包装等業務	28	21	6	1	21	3	4	4	1	0	7	2	0	0	0	4.7
管理的業務	3	3	0	0	3	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2.7
その他	9	7	2	0	7	0	3	2	0	0	2	0	0	0	0	3.4
無回答	2	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2.0

[第121表]				[第122表]					
	全体	問21(1) 無期転換ルール周知状況			全体	問21(2) 無期転換申込権対象者			
		知っている	知らなかった	無回答		対象者である	対象者ではない	わからない	無回答
平成27年度 全体	547	194	345	8	-	-	-	-	
令和元年度 全体	311	163	141	7	311	61	156	72	22
契約期間有	311	163	141	7	311	61	156	72	22
契約期間無	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
性別									
男性	159	70	87	2	159	34	77	43	5
女性	149	93	51	5	149	27	77	28	17
無回答	100.0	62.4	34.2	3.4	100.0	18.1	51.7	18.8	11.4
労働組合									
加入している	33	19	13	1	33	3	19	10	1
加入していない	276	143	127	6	276	57	137	62	20
無回答	2	1	1	0	2	1	0	0	1
現在の業務内容									
専門的・技術的業務	62	35	27	0	62	8	34	15	5
事務的業務	112	76	33	3	112	23	67	15	7
販売業務	3	0	3	0	3	0	0	3	0
サービス業務	29	13	14	2	29	6	9	9	5
保安業務	35	13	21	1	35	7	15	12	1
農林漁業業務	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生産工程業務	16	10	5	1	16	6	6	2	2
輸送・機械運転業務	7	2	5	0	7	1	5	1	0
建設・採掘業務	5	4	1	0	5	2	3	0	0
運搬・清掃・包装等業務	28	2	26	0	28	5	9	12	2
管理的業務	3	2	1	0	3	1	2	0	0
その他	9	5	4	0	9	2	5	2	0
無回答	2	1	1	0	2	0	1	1	0
年齢									
10歳代	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20歳代	42	23	19	0	42	5	24	9	4
30歳代	28	18	10	0	28	2	18	8	0
40歳代	55	37	16	2	55	10	26	14	5
50歳代	61	36	23	2	61	20	28	9	4
60歳～64歳	69	33	35	1	69	10	42	13	4
65歳以上	56	16	38	2	56	14	18	19	5
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0

従業員調査

上段：件数 下段：構成比

		[第123表]					[第124表]											
		問21(3) 無期転換ルールの利用について					問21(4) 無期転換ルールを利用する条件 (複数回答)											
		全体	利用した	条件によつては利用した	利用したくない	わからない	無回答	全体	職務内容が現在と変わらないこと	責任の程度が現在と変わらないこと	転勤がないこと	残業や休日出勤が増えないこと	賃金、賞与等の待遇がよくなること	より高度な職務に就けること	正社員への転換であること	その他	無回答	
平成27年度 全体		547	104	228	70	132	13	228	102	44	54	53	164	39	103	4	0	
令和元年度 全体		311	65	87	51	97	11	87	37	24	15	19	64	8	30	0	0	
令和元年度 全体		100.0	20.9	28.0	16.4	31.2	3.5	100.0	42.5	27.6	17.2	21.8	73.6	9.2	34.5	0.0	0.0	
契約期間有	契約期間有	311	65	87	51	97	11	87	37	24	15	19	64	8	30	0	0	
	契約期間無	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
性別	男性	159	30	32	38	55	4	32	15	10	5	5	24	3	11	0	0	
	女性	100.0	18.9	20.1	23.9	34.6	2.5	100.0	46.9	31.3	15.6	15.6	75.0	9.4	34.4	0.0	0.0	
	無回答	3	0	1	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
	無回答	100.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
労働組合	加入している	33	13	9	3	7	1	9	5	2	2	1	8	3	3	0	0	
	加入していない	276	52	77	48	90	9	77	32	22	13	18	56	5	26	0	0	
	無回答	2	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
	無回答	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
現在の業務内容	専門的・技術的業務	62	18	17	12	15	0	17	6	5	2	3	14	2	7	0	0	
	事務的業務	112	30	40	14	24	4	40	19	11	8	14	29	5	15	0	0	
	販売業務	3	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	サービス業務	29	3	6	6	12	2	6	1	1	1	1	6	1	1	0	0	
	保安業務	35	3	5	7	20	0	5	2	2	1	0	4	0	0	0	0	
	農林漁業業務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	生産工程業務	16	3	5	3	4	1	5	2	1	1	0	3	0	3	0	0	
	輸送・機械運転業務	7	0	5	1	1	0	5	4	1	2	1	3	0	2	0	0	
	建設・採掘業務	5	2	1	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
	運搬・清掃・包装等業務	28	4	6	3	13	2	6	3	2	0	0	3	0	0	0	0	
	管理的業務	3	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	9	1	2	4	2	0	2	0	1	0	0	2	0	1	0	0	
	無回答	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	年齢	10歳代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		20歳代	42	16	12	3	11	0	12	3	1	3	3	12	0	6	0	0
		30歳代	28	6	11	1	10	0	11	5	1	0	3	8	2	6	0	0
40歳代		55	15	20	5	14	1	20	8	6	5	6	10	1	5	0	0	
50歳代		61	16	22	12	10	1	22	6	5	1	3	19	4	13	0	0	
60歳～64歳		69	7	14	20	24	4	14	8	8	4	3	10	1	0	0	0	
65歳以上		100.0	10.1	20.3	29.0	34.8	5.8	100.0	57.1	57.1	28.6	21.4	71.4	7.1	0.0	0.0	0.0	
無回答		56	5	8	10	28	5	8	7	3	2	1	5	0	0	0	0	
無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	87.5	37.5	25.0	12.5	62.5	0.0	0.0	0.0	0.0		
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
契約期間の有無×性別	契約社員	男性	159	30	32	38	55	4	32	15	10	5	5	24	3	11	0	0
		女性	149	35	54	12	41	7	54	21	13	10	14	40	5	19	0	0
	無期転換社員	男性	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		女性	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	3	0	1	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0		
無回答	100.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

【第125表】

	全体	問21(5) 無期転換しにくい理由 (複数回答)									
		職務内容が現在より重くなるから	責任の程が重くなるから	転勤があるから	残業や休日出勤が増えるから	現在の勤務先に長期勤務のつもりがないから	労働条件等が改善される見込みがないから	専門性で評価してもらえないから	職場の人間関係がわるくなるから	その他	無回答
令和元年度 全体	51 100.0	5 9.8	7 13.7	3 5.9	1 2.0	26 51.0	2 3.9	2 3.9	4 7.8	16 31.4	1 2.0
契約期間有無	契約期間有	51 100.0	5 9.8	7 13.7	3 5.9	1 2.0	26 51.0	2 3.9	2 3.9	4 7.8	16 31.4
	契約期間無	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
性別	男性	38 100.0	5 13.2	5 13.2	3 7.9	1 2.6	18 47.4	1 2.6	2 5.3	11 28.9	2 5.3
	女性	12 100.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	7 58.3	1 8.3	0 0.0	2 16.7	5 41.7
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労働組合	加入している	3 100.0	0 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	加入していない	48 100.0	4 8.3	7 14.6	1 2.1	1 2.1	25 52.1	1 2.1	1 2.1	16 33.3	2 4.1
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
現在の業務内容	専門的・技術的業務	12 100.0	3 25.0	2 16.7	2 16.7	0 0.0	5 41.7	0 0.0	2 16.7	2 16.7	3 25.0
	事務的業務	14 100.0	0 0.0	2 14.3	0 0.0	1 7.1	6 42.9	1 7.1	0 0.0	7 42.9	6 42.9
	販売業務	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業務	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	5 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3
	保安業務	7 100.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0 0.0	5 71.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3
	農林漁業業務	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産工程業務	3 100.0	0 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	輸送・機械運転業務	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	建設・採掘業務	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装等業務	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 33.3
	管理的業務	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【第126表】

	全体	問21(6) 無期転換した理由 (複数回答)						
		雇止めや中途解約の不安から解放され、安心して働けるから	契約期間の定めがないから	現在の勤務先に長期勤務のつもりから	長期的なキャリア形成が可能になるから	待遇が改善されるから	その他	無回答
令和元年度 全体	95 100.0	52 54.7	10 10.5	36 37.9	13 13.7	10 10.5	10 10.5	15 15.8
契約期間有無	契約期間有	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	契約期間無	95 100.0	52 54.7	10 10.5	36 37.9	13 13.7	10 10.5	15 15.8
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
性別	男性	28 100.0	14 50.0	5 17.9	11 39.3	6 21.4	3 10.7	4 14.3
	女性	63 100.0	38 60.3	7 11.1	24 38.1	7 11.1	7 11.1	9 14.3
	無回答	4 100.0	0 0.0	0 0.0	25 62.5	0 0.0	0 0.0	5 12.5
労働組合	加入している	11 100.0	7 63.6	1 9.1	2 18.2	1 9.1	1 9.1	2 18.2
	加入していない	79 100.0	40 50.6	9 11.1	29 36.7	11 13.9	9 11.4	13 16.5
	無回答	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
現在の業務内容	専門的・技術的業務	17 100.0	10 58.8	3 17.6	8 47.1	3 17.6	1 5.9	3 17.6
	事務的業務	40 100.0	25 62.5	4 10.0	17 42.5	4 10.0	5 12.5	5 12.5
	販売業務	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業務	5 100.0	3 60.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0
	保安業務	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	農林漁業業務	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産工程業務	7 100.0	4 57.1	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	1 14.3
	輸送・機械運転業務	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設・採掘業務	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装等業務	5 100.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	管理的業務	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0
	その他	6 100.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	5 83.3
	無回答	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

従業員調査

上段：件数 下段：構成比

		[第127表]				[第128表]				
	全体	問22(1)【A契約社員】 労働条件の見直しの有無			無回答	全体	問22(1)【B無期転換社員】 労働条件の見直しの有無			無回答
		ある	ない	無回答			ある	ない	無回答	
平成27年度 全体	412 100.0	213 51.7	197 47.8	2 0.5	-	-	-	-	-	
令和元年度 全体	311 100.0	100 32.2	199 64.0	12 3.9	95 100.0	28 29.5	60 63.2	7 7.4	-	
契約期間有	311 100.0	100 32.2	199 64.0	12 3.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
契約期間無	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	95 100.0	28 29.5	60 63.2	7 7.4	0 0.0	
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
性別	男性	159 100.0	42 26.4	112 70.4	5 3.1	28 100.0	7 25.0	19 67.9	2 7.1	
	女性	149 100.0	58 38.9	84 56.4	7 4.7	63 100.0	20 31.7	39 61.9	4 6.3	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	1 25.0	1 50.0	2 25.0	
労働組合	加入している	33 100.0	15 45.5	16 48.5	2 6.1	11 100.0	3 27.3	7 63.6	1 9.1	
	加入していない	276 100.0	83 30.1	183 66.3	10 3.6	79 100.0	23 29.1	51 64.6	5 6.3	
	無回答	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	
現在の業務内容	専門的・技術的業務	62 100.0	23 37.1	37 59.7	2 3.2	17 100.0	4 23.5	12 70.6	1 5.9	
	事務的業務	112 100.0	34 30.4	73 65.2	5 4.5	40 100.0	13 32.5	25 62.5	2 5.0	
	販売業務	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	
	サービス業務	29 100.0	11 37.9	16 55.2	2 6.9	5 100.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0	
	保安業務	35 100.0	9 25.7	26 74.3	0 0.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	
	農林漁業業務	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生産工程業務	16 100.0	9 56.3	6 37.5	1 6.3	7 100.0	2 28.6	5 71.4	0 0.0	
	輸送・機械運転業務	7 100.0	3 42.9	4 57.1	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設・採掘業務	5 100.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	
	運搬・清掃・包装等業務	28 100.0	5 17.9	21 75.0	2 7.1	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	
	管理的業務	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	
	その他	9 100.0	2 22.2	7 77.8	0 0.0	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	
	無回答	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	
	勤務先主要事業内容	建設業	39 100.0	15 38.5	23 59.0	1 2.6	8 100.0	5 62.5	3 37.5	0 0.0
		製造業	46 100.0	22 47.8	23 50.0	1 2.2	13 100.0	5 38.5	8 61.5	0 0.0
情報通信業		9 100.0	1 11.1	8 88.9	0 0.0	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	
運輸業		20 100.0	3 15.0	15 75.0	2 10.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
卸売・小売業		11 100.0	6 54.5	5 45.5	0 0.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	
金融・保険業		12 100.0	4 33.3	7 58.3	1 8.3	11 100.0	2 18.2	8 72.7	1 9.1	
不動産業		9 100.0	3 33.3	6 66.7	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	
飲食店・宿泊業		2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
医療・福祉		39 100.0	21 53.8	15 38.5	3 7.7	17 100.0	4 23.5	10 58.8	3 17.6	
教育、学習支援業		40 100.0	6 15.0	33 82.5	1 2.5	13 100.0	3 23.1	10 76.9	0 0.0	
サービス業		56 100.0	13 23.2	41 73.2	2 3.6	13 100.0	1 7.7	10 76.9	2 15.4	
その他		24 100.0	2 8.3	21 87.5	1 4.2	7 100.0	3 42.9	4 57.1	0 0.0	
無回答		4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	
年齢		10歳代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		20歳代	42 100.0	10 23.8	31 73.8	1 2.4	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	30歳代	28 100.0	14 50.0	14 50.0	0 0.0	16 100.0	5 31.3	11 68.8	0 0.0	
	40歳代	55 100.0	22 40.0	31 56.4	2 3.6	28 100.0	12 42.9	14 50.0	2 7.1	
	50歳代	61 100.0	26 42.6	34 55.7	1 1.6	40 100.0	9 22.5	28 70.0	3 7.5	
	60歳～64歳	69 100.0	13 18.8	51 73.9	5 7.2	6 100.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0	
	65歳以上	56 100.0	15 26.8	38 67.9	3 5.4	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0		

上段：件数 下段：構成比

	[第129表]					[第130表]					[第131表]				
	全体	問23(1)1 見直された労働条件等について ①基本給				全体	問23(1)2 見直された労働条件等について ②賞与				全体	問23(1)3 見直された労働条件等について ③退職金			
		引上げられた	引下げられた	変わらない	無回答		引上げられた	引下げられた	変わらない	無回答		引上げられた	引下げられた	変わらない	無回答
令和元年度 全体	128 100.0	90 70.3	11 8.6	24 18.8	3 2.3	128 100.0	34 26.6	7 5.5	77 60.2	10 7.8	128 100.0	4 3.1	4 3.1	103 80.5	17 13.3
契約期間有	100	69	10	20	1	100	24	7	64	5	100	1	4	84	11
契約期間無	28	21	1	4	2	28	10	0	13	5	28	3	0	19	6
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
性別															
男性	49 100.0	29 59.2	10 20.4	9 18.4	1 2.0	49 100.0	10 20.4	7 14.3	28 57.1	4 8.2	49 100.0	0 0.0	4 8.2	38 77.6	7 14.3
女性	78 100.0	60 76.9	1 1.3	15 19.2	2 2.6	78 100.0	24 30.8	0 0.0	48 61.5	6 7.7	78 100.0	4 5.1	0 0.0	64 82.1	10 12.8
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
労働組合															
加入している	18 100.0	4 22.2	1 5.6	13 72.2	0 0.0	18 100.0	2 11.1	2 11.1	14 77.8	0 0.0	18 100.0	0 0.0	0 0.0	17 94.4	1 5.6
加入していない	106 100.0	82 77.4	10 9.4	11 10.4	3 2.8	106 100.0	32 30.2	5 4.7	61 57.5	8 7.6	106 100.0	4 3.8	4 3.8	83 78.3	15 14.2
無回答	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	4 75.0	0 25.0
現在の業務内容															
専門的・技術的業務	27 100.0	15 55.6	2 7.4	10 37.0	0 0.0	27 100.0	25.9	7.4	59.3	7.4	27 100.0	0.0	3.7	81.5	14.8
事務的業務	47 100.0	32 68.1	5 10.6	8 17.0	2 4.3	47 100.0	17	2.3	26	2	47 100.0	2	0.0	41	4
販売業務	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	3	0.0	2	0	3 100.0	1	0.0	2	0
サービス業務	11 100.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 100.0	11.2	0.0	9	0	11 100.0	0	0.0	11	0
保安業務	9 100.0	7 77.8	1 11.1	1 11.1	0 0.0	9 100.0	0	11.1	7	11.1	9 100.0	0	22.2	6	66.7
農林漁業業務	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	0.0	0	0.0	0 0.0	0	0.0	0	0.0
生産工程業務	11 100.0	6 54.5	2 18.2	2 18.2	1 9.1	11 100.0	3	9.1	4	45.5	11 100.0	0	0	8	72.7
輸送・機械運転業務	3 100.0	2 66.7	0 0.0	2 66.7	0 0.0	3 100.0	0	0.0	3	100.0	3 100.0	0	0	3	100.0
建設・探掘業務	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	3 100.0	3	0.0	2	66.7	3 100.0	0	0	3	100.0
運搬・清掃・包装等業務	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	6 100.0	16.7	16.7	3	33.3	6 100.0	0	16.7	3	50.0
管理的業務	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1	0.0	0	0.0	1 100.0	0	0	1	100.0
その他	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	6	0.0	4	66.7	6 100.0	0	0	5	83.3
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0	0.0	1	100.0	1 100.0	0	0	1	100.0
勤務先主要事業内容															
建設業	20 100.0	16 80.0	1 5.0	2 10.0	1 5.0	20 100.0	11	0	9	45.0	20 100.0	2	10.0	15	75.0
製造業	27 100.0	18 66.7	5 18.5	3 11.1	1 3.7	27 100.0	8	3	14	51.9	27 100.0	0	3.7	20	74.1
情報通信業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	4 100.0	2	0.0	2	50.0	4 100.0	0	0	4	100.0
運輸業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	3 100.0	0	0.0	2	66.7	3 100.0	0	0	3	100.0
卸売・小売業	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0	3	0.0	4	57.1	7 100.0	0	0	7	100.0
金融・保険業	6 100.0	5 83.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	6 100.0	1	0	4	66.7	6 100.0	2	0	3	50.0
不動産業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0	0.0	4	100.0	4 100.0	0	0	4	100.0
飲食店・宿泊業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	0.0	0	0.0	0 0.0	0	0	0	0.0
医療・福祉	25 100.0	14 56.0	0 0.0	11 44.0	0 0.0	25 100.0	2	1	20	80.0	25 100.0	0	0	23	92.0
教育・学習支援業	9 100.0	6 66.7	1 11.1	2 22.2	0 0.0	9 100.0	3	0	6	66.7	9 100.0	0	0	8	88.9
サービス業	14 100.0	10 71.4	2 14.3	2 14.3	0 0.0	14 100.0	7	5.0	7	50.0	14 100.0	0	0	11	78.6
その他	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	3	20.0	1	20.0	5 100.0	0	0	4	80.0
無回答	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	4 100.0	2	0.0	2	50.0	4 100.0	0	25.0	2	50.0
年齢															
10歳代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	0.0	0	0.0	0 0.0	0	0.0	0	0.0
20歳代	11 100.0	4 36.4	0 0.0	7 63.6	0 0.0	11 100.0	2	0	9	81.8	11 100.0	0	0	10	90.9
30歳代	19 100.0	14 73.7	1 5.3	4 21.1	0 0.0	19 100.0	10	5.3	8	42.1	19 100.0	0	5.3	18	94.7
40歳代	34 100.0	27 79.4	1 2.9	4 11.8	2 5.9	34 100.0	12	2	20	58.8	34 100.0	2	0	29	85.3
50歳代	35 100.0	25 71.4	4 11.4	5 14.3	1 2.9	35 100.0	8	2	19	54.3	35 100.0	2	2.9	26	74.3
60歳～64歳	14 100.0	9 64.3	2 14.3	3 21.4	0 0.0	14 100.0	0	7.1	12	85.7	14 100.0	0	0	11	78.6
65歳以上	15 100.0	11 73.3	3 20.0	1 6.7	0 0.0	15 100.0	2	1	9	60.0	15 100.0	0	2	9	60.0
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	0.0	0	0.0	0 0.0	0	0	0	0.0

従業員調査

上段：件数 下段：構成比

		[第132表]					[第133表]					[第134表]						
	全体	間23(1)4 見直された労働条件等について ④通勤手当				無回答	全体	間23(1)5 見直された労働条件等について ⑤役職手当				無回答	全体	間23(1)6 見直された労働条件等について ⑥家族手当・扶養手当				無回答
		引上げられた	引下げられた	変わらない	無回答			引上げられた	引下げられた	変わらない	無回答			引上げられた	引下げられた	変わらない	無回答	
令和元年度 全体	128 100.0	13 10.2	4 3.1	105 82.0	6 4.7	128 100.0	6 4.7	4 3.1	100 78.1	18 14.1	128 100.0	3 2.3	2 1.6	106 82.8	6 4.7			
契約期間有	100	9	4	85	2	100	3	4	81	12	100	0	2	86	12			
契約期間無	28	4	0	20	4	28	3	0	19	6	28	3	0	20	5			
無回答	100.0	14.3	0.0	71.4	14.3	100.0	10.7	0.0	67.9	21.4	100.0	10.7	0.0	71.4	17.9			
性別																		
男性	49	3	3	42	1	49	4	4	35	6	49	1	2	40	6			
女性	78	10	1	62	5	78	2	0	64	12	78	2	0	65	11			
無回答	100.0	12.8	1.3	79.5	6.4	100.0	2.6	0.0	82.1	15.4	100.0	2.6	0.0	83.3	14.1			
労働組合																		
加入している	18	1	1	16	0	18	0	1	16	1	18	0	0	17	1			
加入していない	106	11	3	86	6	106	6	3	81	16	106	3	2	86	15			
無回答	100.0	10.4	2.8	81.1	5.7	100.0	5.7	2.8	76.4	15.1	100.0	2.8	1.9	81.1	14.2			
現在の業務内容																		
専門的・技術的業務	27	2	1	24	0	27	2	2	20	4	27	0	1	22	4			
事務的業務	100.0	7.4	3.7	88.9	0.0	100.0	3.7	7.4	74.1	14.8	100.0	0.0	3.7	81.5	14.8			
販売業務	47	3	1	40	3	47	0	0	40	6	47	1	0	41	5			
サービス業務	100.0	6.4	2.1	85.1	6.4	100.0	2.1	0.0	85.1	12.8	100.0	2.1	0.0	87.2	10.6			
保安業務	3	1	0	2	0	3	1	0	2	0	3	1	0	2	0			
農林漁業業務	100.0	33.3	0.0	66.7	0.0	100.0	33.3	0.0	66.7	0.0	100.0	33.3	0.0	66.7	0.0			
生産工程業務	11	1	0	10	0	11	0	0	11	0	11	0	0	11	0			
輸送・機械運転業務	9	2	2	5	0	9	2	2	4	1	9	0	0	7	1			
建設・採掘業務	100.0	22.2	22.2	55.6	0.0	100.0	22.2	22.2	44.4	11.1	100.0	0.0	11.1	77.5	11.1			
運搬・清掃・包装等業務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
管理的業務	11	0	0	10	1	11	0	0	10	1	11	0	0	10	1			
その他	100	0	0	90	9	100	0	0	90	9	100	0	0	90	9			
無回答	3	0	0	3	0	3	0	0	3	0	3	0	0	3	0			
勤務先主要事業内容																		
建設業	3	1	0	2	0	3	0	0	2	0	3	1	0	2	0			
製造業	100.0	33.3	0.0	66.7	0.0	100.0	33.3	0.0	66.7	0.0	100.0	33.3	0.0	66.7	0.0			
情報通信業	6	2	0	3	1	6	0	0	3	3	6	0	0	3	3			
運輸業	100.0	33.3	0.0	66.7	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0			
卸売・小売業	7	0	0	7	0	7	1	0	6	0	7	0	0	7	0			
金融・保険業	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	14.3	0.0	85.7	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0			
不動産業	6	1	0	4	1	6	1	0	3	2	6	1	0	4	1			
飲食店・宿泊業	4	0	0	4	0	4	0	0	4	0	4	0	0	4	0			
医療・福祉	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0			
教育・学習支援業	25	1	0	23	1	25	0	0	22	3	25	0	0	22	3			
サービス業	100.0	4.0	0.0	92.0	4.0	100.0	0.0	0.0	88.0	12.0	100.0	0.0	0.0	88.0	12.0			
その他	9	0	0	8	1	9	0	0	8	1	9	0	0	8	1			
無回答	100.0	0.0	0.0	88.9	11.1	100.0	0.0	0.0	88.9	11.1	100.0	0.0	0.0	88.9	11.1			
年齢																		
10歳代	14	2	2	10	0	14	2	2	9	1	14	0	0	12	1			
20歳代	100.0	14.3	14.3	71.4	0.0	100.0	14.3	14.3	64.3	7.1	100.0	0.0	7.1	85.7	7.1			
30歳代	5	0	0	4	1	5	0	0	4	1	5	0	0	4	1			
40歳代	100.0	20.0	0.0	80.0	0.0	100.0	0.0	0.0	80.0	20.0	100.0	0.0	0.0	80.0	20.0			
50歳代	4	2	0	2	0	4	0	0	3	1	4	0	0	3	1			
60歳～64歳	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	75.0	25.0	100.0	0.0	0.0	75.0	25.0			
65歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

従業員調査

上段：件数 下段：構成比

	[第144表]					[第145表]					[第146表]				
	全体	問23(2)1 労働時間の見直し結果				全体	問23(2)2-1 労働時間等の見直しについて (1) 業務内容				全体	問23(2)2-2 労働時間等の見直しについて (2) 仕事の内容 ② 業務量			
		長くなった	変わらない	短くなった	無回答		変わった	変わらない	無回答	増加した		変わらない	減少した	無回答	
平成27年度 全体	213	12	185	13	3	213	45	164	4	213	63	141	5	4	
令和元年度 全体	100.0	6.1	86.9	5.6	1.4	100.0	21.1	77.0	1.9	100.0	29.6	66.2	2.3	1.9	
契約期間有	100	8	82	9	1	100	18	79	3	100	21	72	5	2	
契約期間無	28	2	24	0	2	28	5	22	1	28	7	19	0	2	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
性別															
男性	49	3	40	6	0	49	8	40	1	49	9	37	1	0	
女性	100.0	6.1	81.6	12.3	0.0	100.0	16.3	81.6	2.0	100.0	18.4	75.5	2.0	4.1	
無回答	1	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	
労働組合															
加入している	18	1	16	1	0	18	1	16	1	18	1	16	1	0	
加入していない	106	9	87	7	3	106	21	82	3	106	27	72	3	4	
無回答	4	0	3	1	0	4	1	3	0	4	0	3	1	0	
現在の業務内容															
専門的・技術的業務	27	2	22	3	0	27	4	23	0	27	6	20	1	0	
事務的業務	47	5	36	4	2	47	9	37	1	47	12	32	2	1	
販売業務	3	0	3	0	0	3	0	2	1	3	0	3	0	0	
サービス業務	11	2	9	0	0	11	4	6	1	11	4	6	1	0	
保安業務	9	0	9	0	0	9	1	8	0	9	1	7	0	1	
農林漁業業務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
生産工程業務	11	0	9	1	1	11	2	8	1	11	1	9	0	1	
輸送・機械運搬業務	3	1	2	0	0	3	0	3	0	3	1	2	0	0	
建設・採掘業務	3	0	3	0	0	3	1	2	0	3	1	2	0	0	
運搬・清掃・包装等業務	6	0	5	1	0	6	1	5	0	6	0	4	1	1	
管理的業務	1	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	
その他	6	0	6	0	0	6	1	5	0	6	2	4	0	0	
無回答	1	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	
勤務先主要事業内容															
建設業	20	5	14	1	0	20	4	16	0	20	7	13	0	0	
製造業	27	1	22	3	1	27	3	22	2	27	4	18	4	1	
情報通信業	4	0	4	0	0	4	1	3	0	4	1	3	0	0	
運輸業	3	1	2	0	0	3	0	3	0	3	1	2	0	0	
卸売・小売業	7	0	6	1	0	7	3	4	0	7	3	4	0	0	
金融・保険業	6	0	5	0	1	6	0	5	1	6	0	5	0	1	
不動産業	4	0	3	1	0	4	0	3	1	4	0	4	0	0	
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
医療・福祉	25	2	21	1	1	25	6	18	1	25	5	19	0	1	
教育・学習支援業	9	0	8	1	0	9	1	8	0	9	1	8	0	0	
サービス業	14	0	14	0	0	14	1	13	0	14	2	12	0	0	
その他	5	1	4	0	0	5	1	4	0	5	2	3	0	0	
無回答	4	0	3	1	0	4	2	2	0	4	2	0	1	1	
年齢															
10歳代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
20歳代	11	2	8	1	0	11	2	9	0	11	2	9	0	0	
30歳代	19	1	17	1	0	19	6	13	0	19	7	12	0	0	
40歳代	34	3	29	1	1	34	5	29	0	34	8	25	0	1	
50歳代	35	3	28	2	2	35	6	27	2	35	8	23	2	2	
60歳～64歳	14	0	12	2	0	14	2	11	1	14	1	12	1	0	
65歳以上	15	1	12	2	0	15	2	12	1	15	2	10	2	1	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

従業員調査

上段：件数 下段：構成比

	[第147表]				[第148表]				[第149表]									
	全体	問23(2)2-3 労働時間等の見直しについて (2) 仕事の内容 ③ 責任			全体	問23(3)1 契約期間等の見直しについて (1) 契約期間			全体	問23(3)2 契約期間等の見直しについて 契約期間の上限の設定(更新回数の上限定含む)						無回答		
		重くなった	変わらない	軽くなった		無回答	長くなった	変わらない		短くなった	無回答	新たに通算契約期間または更新回数に上限が設定された	以前から設定された上限が延長された	以前から設定された上限が短縮された	以前から設定された上限は変わらない		以前から設定された上限がなくなった	以前の契約も今回も更新でも上限は設定されていない
平成27年度 全体	213	3	167	39	4	213	15	187	7	4	213	11	12	1	34	2	108	45
令和元年度 全体	128	21	102	2	3	100	4	93	2	2	100	3	5	1	39	0	39	13
契約期間有	100.0	14.0	83.0	2.0	1.0	100.0	4.0	92.0	2.0	2.0	100.0	3.0	5.0	1.0	39.0	0.0	39.0	13.0
契約期間無	28	7	19	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
性別																		
男性	49	8	39	1	1	42	4	36	1	1	42	0	3	0	14	0	17	8
女性	78	12	63	1	2	58	9	50	2	2	58	3	3	1	25	0	22	5
無回答	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働組合																		
加入している	18	1	17	0	0	15	0	15	0	0	15	0	0	0	13	0	2	0
加入していない	106	20	81	2	3	83	4	76	2	1	83	3	5	1	26	0	36	12
無回答	4	0	4	0	0	2	0	1	0	1	2	0	0	0	0	0	1	1
現在の業務内容																		
専門的・技術的業務	27	4	22	1	0	23	1	21	1	0	23	0	0	1	14	0	5	3
事務的業務	47	8	37	1	1	34	0	34	0	0	34	2	2	0	14	0	15	1
販売業務	3	0	3	0	0	2	0	2	0	0	2	0	0	0	1	0	1	0
サービス業務	11	4	7	0	0	11	0	11	0	0	11	1	0	0	2	0	8	0
保安業務	9	1	8	0	0	9	0	9	0	0	9	0	1	0	3	0	3	2
農林漁業業務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生産工程業務	11	1	10	0	0	9	3	6	0	0	9	0	2	0	11	0	3	3
輸送・機械運転業務	3	0	3	0	0	3	0	3	0	0	3	0	0	0	1	0	2	0
建設・採掘業務	3	1	2	0	0	2	0	2	0	0	2	0	0	0	1	0	1	0
運搬・清掃・包装等業務	6	0	6	0	0	5	0	5	0	1	5	0	0	0	0	0	1	4
管理的業務	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	6	2	4	0	0	2	0	2	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
無回答	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤務先主要事業内容																		
建設業	20	5	15	0	0	15	0	15	0	0	15	1	1	0	5	0	7	1
製造業	27	2	22	2	1	22	4	18	0	0	22	1	2	0	6	0	9	4
情報通信業	100.0	7.3	81.5	7.4	3.7	100.0	18.2	81.3	0.0	0.0	100.0	4.5	9.1	0.0	27.3	0.0	40.9	18.2
運輸業	3	0	3	0	0	3	0	3	0	0	3	0	1	0	1	0	1	0
卸売・小売業	7	2	5	0	0	6	0	6	0	0	6	0	0	0	1	0	5	0
金融・保険業	6	0	6	0	1	4	0	4	0	0	4	0	0	0	2	0	2	0
不動産業	4	0	4	0	0	3	0	3	0	0	3	1	0	0	0	0	2	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	23	3	19	0	1	21	0	21	0	0	21	0	0	0	12	0	7	2
教育・学習支援業	9	1	8	0	0	6	0	6	0	0	6	0	0	1	4	0	1	0
サービス業	14	2	12	0	0	13	0	12	1	0	13	0	1	0	5	0	4	3
その他	5	2	3	0	0	2	0	2	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
無回答	4	1	3	0	0	4	0	4	0	2	4	0	0	0	0	0	1	3
年齢																		
10歳代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20歳代	11	2	9	0	0	10	0	10	0	0	10	0	0	0	7	0	3	0
30歳代	19	4	15	0	0	14	2	12	0	0	14	0	1	0	4	0	8	1
40歳代	34	5	28	0	1	22	0	21	0	0	22	1	1	1	8	0	9	2
50歳代	35	7	28	1	2	26	1	25	0	0	26	4	5	1	13	0	9	1
60歳～64歳	14	1	12	0	0	13	1	12	0	0	13	1	1	0	5	0	3	3
65歳以上	15	2	13	0	0	15	0	15	0	2	15	0	0	0	2	0	7	6
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

従業員調査

[第150表]							
	全体	問23(3)3 契約期間等の見直しについて (3) 更新の基準					
		厳しく なった	変わら ない	緩和され た	無回答		
令和元年度 全体	100 100.0	0 0.0	90 90.0	1 1.0	9 9.0		
契約 期間 有	契約期間有	100 100.0	0 0.0	90 90.0	1 1.0	9 9.0	
	契約期間無	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
性別	男性	42 100.0	0 0.0	38 90.5	0 0.0	4 9.5	
	女性	58 100.0	0 0.0	52 89.7	1 1.7	5 8.6	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
労働 組合	加入している	15 100.0	0 0.0	15 100.0	0 0.0	0 0.0	
	加入していない	83 100.0	0 0.0	74 89.2	1 1.2	8 9.6	
	無回答	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	
	現在の業務内容	専門的・技術的業務	23 100.0	0 0.0	21 91.3	0 0.0	2 8.7
	事務的業務	34 100.0	0 0.0	32 94.1	1 2.9	1 2.9	
	販売業務	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業務	11 100.0	0 0.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0	
	保安業務	9 100.0	0 0.0	8 88.9	0 0.0	1 11.1	
	農林漁業業務	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生産工程業務	9 100.0	0 0.0	7 77.8	0 0.0	2 22.2	
	輸送・機械運転業務	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	
	建設・採掘業務	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	
	運搬・清掃・包装等業務	5 100.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	3 60.0	
	管理的業務	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	その他	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
勤務先 主要 事業 内容	建設業	15 100.0	0 0.0	14 93.3	0 0.0	1 6.7	
	製造業	22 100.0	0 0.0	19 86.4	0 0.0	3 13.6	
	情報通信業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	運輸業	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	
	卸売・小売業	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	
	金融・保険業	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	
	不動産業	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	
	飲食店、宿泊業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	医療、福祉	21 100.0	0 0.0	19 90.5	0 0.0	2 9.5	
	教育、学習支援業	6 100.0	0 0.0	5 83.3	0 0.0	1 16.7	
	サービス業	13 100.0	0 0.0	12 92.3	0 0.0	1 7.7	
	その他	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	4 100.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	
	年齢	10歳代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		20歳代	10 100.0	0 0.0	10 100.0	0 0.0	0 0.0
30歳代		14 100.0	0 0.0	13 92.9	0 0.0	1 7.1	
40歳代		22 100.0	0 0.0	20 90.9	0 0.0	2 9.1	
50歳代		26 100.0	0 0.0	24 92.3	1 3.8	1 3.8	
60歳～64歳		13 100.0	0 0.0	11 84.6	0 0.0	2 15.4	
65歳以上		15 100.0	0 0.0	12 80.0	0 0.0	3 20.0	
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

上段：件数 下段：構成比

[第151表]					
	全体	問24(1) 労働条件について、 自分から申し出て会社と交渉を した経験の有無			
		ある	ない	無回答	
令和元年度 全体	410 100.0	62 15.1	329 80.2	19 4.6	
契約 期間 有	契約期間有	311 100.0	46 14.8	254 81.7	11 3.5
	契約期間無	95 100.0	14 14.7	74 77.9	7 7.4
	無回答	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0
性別	男性	188 100.0	24 12.8	158 84.0	6 3.2
	女性	213 100.0	36 16.9	164 77.0	13 6.1
	無回答	9 100.0	2 22.2	7 77.8	0 0.0
労働 組合	加入している	45 100.0	6 13.3	37 82.2	2 4.4
	加入していない	358 100.0	55 15.4	289 80.7	14 3.9
	無回答	7 100.0	1 14.3	3 42.9	3 42.9
	現在の業務内容	専門的・技術的業務	80 100.0	15 18.8	62 77.5
	事務的業務	152 100.0	26 17.1	119 78.3	7 4.6
	販売業務	7 100.0	0 0.0	6 85.7	1 14.3
	サービス業務	35 100.0	5 14.3	27 77.1	3 8.6
	保安業務	37 100.0	4 10.8	32 86.5	1 2.7
	農林漁業業務	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産工程業務	23 100.0	5 21.7	17 73.9	1 4.3
	輸送・機械運転業務	7 100.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0
	建設・採掘業務	8 100.0	0 0.0	7 87.5	1 12.5
	運搬・清掃・包装等業務	33 100.0	1 3.0	30 90.9	2 6.1
	管理的業務	7 100.0	2 28.6	5 71.4	0 0.0
	その他	15 100.0	2 13.3	13 86.7	0 0.0
	無回答	6 100.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0
年齢	10歳代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20歳代	44 100.0	4 9.1	39 88.6	1 2.3
	30歳代	44 100.0	11 25.0	33 75.0	0 0.0
	40歳代	83 100.0	13 15.7	61 73.5	9 10.8
	50歳代	101 100.0	21 20.8	78 77.2	2 2.0
	60歳～64歳	76 100.0	6 7.9	65 85.5	5 6.6
	65歳以上	59 100.0	6 10.2	51 86.4	2 3.4
	無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0

上段：件数 下段：構成比

[第152表]						[第153表]								
	全体	問24(2) どのような手段で交渉したか (複数回答)				全体	問24(3) どのタイミングで交渉を行なったか (複数回答)							
		個人的に交渉した	労働組合を通じて	その他	無回答		入社時	契約期間中	更新時	無期転換時	無期転換後	その他	無回答	
令和元年度 全体	62 100.0	59 95.2	0 0.0	2 3.2	1 1.6	62 100.0	8 12.9	26 41.9	30 48.4	3 4.8	2 3.2	5 8.1	1 1.6	
契約期間有	46 100.0	43 93.5	0 0.0	2 4.3	1 2.2	46 100.0	8 17.4	18 39.1	25 54.3	0 0.0	0 0.0	3 6.5	2 4.2	
契約期間無	14 100.0	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 100.0	0 0.0	7 50.0	4 28.6	3 21.4	2 14.3	2 14.3	0 0.0	
有無	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
性別	男性	24 100.0	22 91.7	0 0.0	1 4.2	1 4.2	24 100.0	3 12.5	12 50.0	12 50.0	2 8.3	0 0.0	1 4.2	
	女性	36 100.0	35 97.2	0 0.0	1 2.8	0 0.0	36 100.0	4 11.1	13 36.1	18 50.0	1 2.8	2 5.6	4 11.1	
	無回答	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
労働組合	加入している	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	3 50.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	
	加入していない	55 100.0	52 94.5	0 0.0	2 3.6	1 1.8	55 100.0	8 14.5	23 41.8	28 50.9	2 3.6	2 7.3	1 1.8	
	無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
現在の業務内容	専門的・技術的業務	15 100.0	14 93.3	0 0.0	0 0.0	1 6.7	15 100.0	1 6.7	6 40.0	7 46.7	1 6.7	1 13.3	0 0.0	
	事務的業務	26 100.0	25 96.2	0 0.0	1 3.8	0 0.0	26 100.0	4 15.4	9 34.6	13 50.0	1 3.8	2 7.7	2 3.8	
	販売業務	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業務	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	2 40.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	保安業務	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	1 25.0	1 75.0	0 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	農林漁業業務	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生産工程業務	5 100.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	5 100.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	
	輸送・機械運搬業務	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設・採掘業務	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	運搬・清掃・包装等業務	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	管理的業務	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 50.0	0 0.0	0 50.0	0 0.0	
	その他	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 50.0	0 0.0	
	年齢	10歳代	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		20歳代	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	3 75.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		30歳代	11 100.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 100.0	3 27.3	5 45.5	5 45.5	1 9.1	0 0.0	0 0.0
40歳代		13 100.0	12 92.3	0 0.0	1 7.7	0 0.0	13 100.0	2 15.4	4 30.8	7 53.8	2 15.4	1 7.7	0 0.0	
50歳代		21 100.0	19 90.5	0 0.0	1 4.8	1 4.8	21 100.0	1 4.8	9 42.9	10 47.6	0 0.0	1 4.8	2 9.5	
60歳～64歳		6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	3 33.3	
65歳以上		6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	1 16.7	2 33.3	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
無回答		1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
契約期間の有無×性別		契約社員	男性	18 100.0	16 88.9	0 0.0	1 5.6	1 5.6	18 100.0	3 16.7	8 44.4	11 61.1	0 0.0	0 0.0
	女性		27 100.0	26 96.3	0 0.0	1 3.7	0 0.0	27 100.0	4 14.8	10 37.0	14 51.9	0 0.0	0 0.0	7 25.9
	無期転換社員	男性	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
		女性	9 100.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 100.0	0 0.0	3 33.3	4 44.4	1 11.1	2 22.2	2 22.2
	無回答	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

従業員調査

上段：件数 下段：構成比

【第154表】

	全体	問25 会社（現雇用先）へ要望したいこと（3つまで）										
		継続した雇用の確保	賃金制度の改善・アップ	職場環境（安全・衛生等）の改善	職場での差別・いじめ・嫌がらせ対策	時間外労働の削減・適正管理	福利厚生制度の充実	教育訓練の充実	苦情・要望等への迅速な対応	正社員への転換	その他	無回答
平成27年度 全体	547 100.0	256 46.8	337 61.6	45 8.2	50 9.1	86 15.7	60 11.0	75 13.7	46 8.4	185 33.8	26 4.8	16 2.9
令和元年度 全体	410 100.0	196 47.8	250 61.0	40 9.8	23 5.6	32 7.8	53 12.9	53 12.9	25 6.1	88 21.5	32 7.8	22 5.4
契約期間有無												
契約期間有	311 100.0	153 49.2	178 57.2	36 11.6	16 5.1	23 7.4	35 11.3	40 12.9	22 7.1	71 22.8	22 7.1	16 5.1
契約期間無	95 100.0	43 45.3	70 73.7	4 4.2	7 7.4	8 8.4	18 18.9	13 13.7	2 2.1	16 16.8	9 9.5	5 5.3
無回答	4 100.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
性別												
男性	188 100.0	92 48.9	119 63.3	26 13.8	8 4.3	17 9.0	19 10.1	21 11.2	13 6.9	35 18.6	14 7.4	9 4.8
女性	213 100.0	101 47.4	126 59.2	14 6.6	14 6.6	14 6.6	16 7.5	10 4.7	10 4.7	53 23.9	18 8.5	11 5.2
無回答	9 100.0	3 33.3	5 55.6	0 0.0	0 11.1	0 11.1	0 0.0	0 0.0	2 22.2	2 22.2	0 0.0	2 22.2
労働組合												
加入している	45 100.0	29 64.4	31 68.9	5 11.1	2 4.4	3 6.7	4 8.9	4 8.9	4 4.4	19 42.2	2 4.4	3 6.7
加入していない	358 100.0	163 45.5	214 59.8	35 9.8	21 5.9	28 7.8	47 13.1	38 10.6	23 6.4	68 19.0	30 8.4	18 5.0
無回答	7 100.0	4 57.1	5 71.4	0 0.0	0 0.0	1 14.3	2 28.6	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3
現在の業務内容												
専門的・技術的業務	80 100.0	38 47.5	55 68.8	5 6.3	3 3.8	10 12.5	11 13.8	8 10.0	3 3.8	21 26.3	9 11.3	4 5.0
事務的業務	152 100.0	84 55.3	89 58.6	11 7.2	9 5.9	5 3.3	24 15.8	20 13.2	6 3.9	41 27.0	10 6.6	7 4.6
販売業務	7 100.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	1 14.3	2 28.6	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3
サービス業務	35 100.0	13 37.1	19 54.3	4 11.4	2 5.7	3 8.6	3 8.6	7 20.0	4 11.4	4 11.4	4 11.4	4 11.4
保安業務	37 100.0	17 45.9	21 56.8	6 16.2	3 8.1	3 8.1	6 16.2	3 8.1	3 8.1	1 2.7	2 5.4	1 2.7
農林漁業業務	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
生産工程業務	23 100.0	10 43.5	17 73.9	4 17.4	0 0.0	3 13.0	3 13.0	3 13.0	0 0.0	9 39.1	0 0.0	1 4.3
輸送・機械運転業務	7 100.0	4 57.1	4 57.1	2 28.6	1 14.3	0 0.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	2 28.6	1 14.3	0 0.0
建設・採掘業務	8 100.0	5 62.5	5 62.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0
運搬・清掃・包装等業務	33 100.0	15 45.5	20 60.6	4 12.1	0 0.0	2 6.1	2 6.1	4 12.1	4 12.1	2 6.1	3 9.1	1 3.0
管理的業務	7 100.0	2 28.6	5 71.4	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	3 42.9	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0
その他	15 100.0	5 33.3	7 46.7	2 13.3	4 26.7	1 13.3	1 6.7	1 6.7	1 6.7	2 13.3	1 6.7	3 20.0
無回答	6 100.0	1 16.7	6 100.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	3 33.3	0 0.0	0 0.0
年齢												
10歳代	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20歳代	44 100.0	21 47.7	29 65.9	4 9.1	0 0.0	7 15.9	5 11.4	6 13.6	3 6.8	21 47.7	1 2.3	2 4.5
30歳代	44 100.0	22 50.0	30 68.2	3 6.8	1 2.3	6 13.6	11 25.0	9 20.5	1 2.3	15 34.1	2 4.5	1 2.3
40歳代	83 100.0	43 51.8	49 59.0	8 9.6	4 4.8	4 4.8	8 9.6	15 18.1	7 8.4	21 25.3	7 8.4	3 3.6
50歳代	101 100.0	52 51.5	66 65.3	6 5.9	12 11.9	7 6.9	15 14.9	10 9.9	2 2.0	24 23.8	8 7.9	4 4.0
60歳～64歳	76 100.0	26 34.2	46 60.5	10 13.2	4 5.3	2 2.6	9 11.8	9 11.8	7 9.2	5 6.6	11 14.5	5 6.6
65歳以上	59 100.0	32 54.2	27 45.8	9 15.3	2 3.4	5 8.5	5 8.5	4 6.8	4 6.8	0 0.0	3 5.1	7 11.9
無回答	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
契約期間の有無×性別												
契約社員	男性	159 100.0	77 48.4	95 59.7	25 15.7	8 5.0	13 8.2	14 8.8	19 11.9	13 8.2	29 18.2	11 6.9
	女性	149 100.0	75 50.3	82 55.0	11 7.4	8 5.4	10 6.7	21 14.1	21 14.1	8 5.4	42 28.2	11 7.4
無期転換社員	男性	28 100.0	15 53.6	24 85.7	1 3.6	0 0.0	4 14.3	5 17.9	2 7.1	0 0.0	6 21.4	2 7.1
	女性	63 100.0	26 41.3	44 69.8	3 4.8	6 9.5	3 6.3	13 20.6	11 17.5	2 3.2	9 14.3	7 11.1
無回答	11 100.0	3 27.3	5 45.5	0 0.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0	2 18.2	2 18.2	1 9.1	3 27.3

上段：件数 下段：構成比

【第155表】

	全体	間26 近い将来についての希望									
		現在の会社で契約社員として働きたい	他の会社で契約社員として働きたい	現在の会社で正社員になりたい	他の会社で正社員になりたい	現在の会社で無期転換ルールを利用して働きたい	独立・起業したい	わからない	その他	無回答	
平成27年度 全体	547 100.0	111 20.3	16 2.9	141 25.8	78 14.3	45 8.2	19 3.5	95 17.4	24 4.4	18 3.3	
令和元年度 全体	410 100.0	101 24.6	2 0.5	86 21.0	44 10.7	37 9.0	13 3.2	80 19.5	21 5.1	16 3.9	
契約期間有無	契約期間有	311 100.0	87 28.0	10 3.2	63 20.3	37 11.9	20 6.4	8 2.6	62 19.9	15 4.8	
	契約期間無	95 100.0	13 13.7	2 2.1	22 23.2	7 7.4	17 17.9	5 5.3	18 18.9	6 6.3	
	無回答	4 100.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
性別	男性	188 100.0	65 34.6	6 3.2	38 20.2	12 6.4	13 6.9	4 2.1	33 17.6	10 5.3	
	女性	213 100.0	35 16.4	6 2.8	46 21.6	31 14.6	22 10.3	9 4.2	46 21.1	11 5.2	
	無回答	9 100.0	1 11.1	0 0.0	2 22.2	1 11.1	2 22.2	0 0.0	2 22.2	0 0.0	
労働組合	加入している	45 100.0	18 40.0	0 0.0	10 22.2	1 2.2	3 6.7	2 4.4	8 17.8	1 2.2	
	加入していない	358 100.0	81 22.6	12 3.4	75 20.9	43 12.0	34 9.5	11 3.1	69 19.3	20 5.6	
	無回答	7 100.0	2 28.6	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 42.9	0 0.0	
現在の業務内容	専門的・技術的業務	80 100.0	19 23.8	3 3.8	17 21.3	13 16.3	8 10.0	2 2.5	8 10.0	7 8.8	
	事務的業務	152 100.0	23 15.1	4 2.6	41 27.0	22 14.5	16 10.5	5 3.3	29 19.1	8 5.3	
	販売業務	7 100.0	1 14.3	0 0.0	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0	
	サービス業務	35 100.0	13 37.1	1 2.9	2 5.7	2 5.7	3 8.6	4 11.4	7 20.0	1 2.9	
	保安業務	37 100.0	18 48.6	1 2.7	1 2.7	0 0.0	2 5.4	0 0.0	12 32.4	2 5.4	
	農林漁業業務	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生産工程業務	23 100.0	2 8.7	0 0.0	13 56.5	0 0.0	1 4.3	0 0.0	7 30.4	0 0.0	
	輸送・機械運転業務	7 100.0	4 57.1	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	
	建設・採掘業務	8 100.0	2 25.0	0 0.0	3 37.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	運搬・清掃・包装等業務	33 100.0	11 33.3	1 3.0	2 6.1	2 6.1	3 9.1	0 0.0	11 33.3	1 3.0	
	管理的業務	7 100.0	3 42.9	2 28.6	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	その他	15 100.0	4 26.7	0 0.0	2 13.3	1 6.7	1 6.7	1 6.7	3 20.0	2 13.3	
	無回答	6 100.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	
	年齢	10歳代	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		20歳代	44 100.0	8 18.2	1 2.3	19 43.2	6 13.6	1 2.3	4 9.1	2 4.5	2 4.5
		30歳代	44 100.0	6 13.6	0 0.0	13 29.5	11 25.0	3 6.8	2 4.5	7 15.9	1 2.3
40歳代		83 100.0	11 13.3	1 1.2	25 30.1	13 15.7	10 12.0	3 3.6	14 16.9	4 4.8	
50歳代		101 100.0	17 16.8	2 2.0	25 24.8	10 9.9	11 10.9	4 4.0	25 24.8	5 5.0	
60歳～64歳		76 100.0	29 38.2	8 10.5	1 1.3	4 5.3	8 10.5	0 0.0	15 19.7	7 9.2	
65歳以上		59 100.0	30 50.8	0 0.0	1 1.7	0 0.0	4 6.8	0 0.0	17 28.8	2 3.4	
無回答		3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	
契約期間の有無×性別	契約社員	男性	159 100.0	59 37.1	5 3.1	30 18.9	11 6.9	11 6.9	2 1.3	30 18.9	7 4.4
		女性	149 100.0	27 18.1	5 3.4	33 22.1	25 16.8	9 6.0	6 4.0	31 20.8	8 5.4
	無期転換社員	男性	28 100.0	5 17.9	1 3.6	8 28.6	1 3.6	2 7.1	2 7.1	3 10.7	3 10.7
		女性	63 100.0	8 12.7	1 1.6	13 20.6	6 9.5	13 20.6	3 4.8	14 22.2	3 4.8
	無回答	11 100.0	2 18.2	0 0.0	2 18.2	1 9.1	2 18.2	0 0.0	2 18.2	0 0.0	

参考 調査票

1 事業所調査 (調査票)

令和元年 (2019年) 9月

契約社員に関する実態調査 (事業所調査票)

この調査は、都内の企業における契約社員の雇用管理などの実態を調査することにより、今後の東京都の労働施策に役立てようとするもので、4年に1度調査しているものです。結果は、統計的数値としてまとめますので、貴企業名などが出ることは一切ありません。

お忙しいところ恐縮ですが、この調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

調査にご協力いただいた、ご希望の企業には、
「本調査の結果報告書 (概要版)」を無料で送付いたします。

記入方法

- 1 企業又は事業所としての立場から、人事担当の方がご記入ください。
- 2 現在、契約社員を雇用していない事業所も、ご記入の上ご返送ください。
- 3 貴事業所 (支社、支店) のことに関してお答えください。
(※本社の場合は、本社のみについてお答えください)
- 4 雇用人数などのデータは、原則として令和元年 (2019年) 10月1日現在のものをご記入ください。
- 5 ご記入内容はすべて統計的に処理いたします。個々の調査票の公表や、これに基づく行政の指導が行われることは一切ありません。
- 6 ご記入は下記の要領をお願いします。

- イ 選択肢として回答番号が用意されている場合、該当する番号を直接○印で囲んでください。
- ロ 質問には、() 内に (1つだけ)、(2つまで)、(いくつでも)、(数字で) などのことわり書きが付してあります。
- ハ 時間数や日数などで正確な数字がわからない場合は、おおよその数字で結構ですので、必ずご記入ください。
- ニ 選択肢の「その他」に○印をおつけになった場合は、() 内に可能な範囲で具体的なご記入ください。

ご記入後は、同封の返信用封筒 (切手不要) にて、10月15日 (火) までにご投函くださいますようお願い申し上げます。

【お問い合わせ】東京都 産業労働局 労働相談情報センター 相談調査課 境、松本 03-5211-2347

問1 貴事業所についておたずねします。 (選択質問の○印は1つだけ、人数は数字で)

事業所名												
所在地												
電話												
記入者 役職氏名												
主要事業内容	1 建設業	2 製造業	3 情報通信業									
	4 運輸業	5 卸売・小売業	6 金融・保険業									
	7 不動産業	8 飲食店、宿泊業	9 医療、福祉									
	10 教育、学習支援業	11 サービス業	12 その他 ()									
	1 29人以下	2 30~99人	3 100~299人									
	4 300~499人	5 500~999人	6 1000人以上									
	全常用労働者数 (貴社全体)											
	採用者数 (過去3年間)			正社員数	人	契約社員数	人					
	過去3年間で採用した正社員数と契約社員数 (貴社全体)											
	労働組合の有無			1 あり	2 なし							

◎本調査における各「就業形態」については、おおむね次のような定義でお答えください。

- 〔正社員〕フルタイムで仕事し、特に雇用期間を定められていない者。なお、他企業への出向者は除く。
- 〔契約社員〕一日の所定労働時間及び一週間の所定労働日数が正社員とほぼ同じで、期間の定めのある契約に基づき直接雇用されている者。
- 〔無期転換社員〕上記、契約社員の有期労働契約が5年*を超えて更新され、申込みにより、期間の定めのない労働契約 (無期労働契約) に転換された労働者。
- 〔有期・パート〕一般的に、正社員より一日の所定労働時間が短いか、一週間の所定労働日数が少ない者で、雇用期間の定めがある者。
- 〔無期・パート〕一般的に、正社員より一日の所定労働時間が短いか、一週間の所定労働日数が少ない者で、雇用期間の定めがない者。
- 〔嘱託社員〕定年退職者等で、一定期間再雇用する目的で契約し雇用されている者。
- 〔派遣労働者〕「労働者派遣法」に基づき、派遣元事業所より派遣されている者。

*5年経たずに無期転換した社員も含む。当初から無期の社員は含まない。

問2 貴事業所の就業形態別従業者数についておたずねします。それぞれの就業形態に該当する人数を男女別にお答えください。

就業形態	正社員		契約社員		無期転換社員		有期パート		無期パート		嘱託社員		派遣労働者		その他 (数字で)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
男性	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

(太枠内) に人数を記入した方 → 次ページ 問3へお進みください
(太枠内) に人数を記入しなかった方 → 16ページの間23へお進みください

問 3 貴事業所で有期雇用労働者を活用するようになったのはいつごろですか。あてはまる年次の欄に○をつけてください。

	(契約形態ごとに1つだけ)									
	2016～2019年	2011～2015年	2006～2010年	2001～2005年	1996～2000年	1991～1995年	1990年以前			
契約社員	1	2	3	4	5	6	7			
有期パートタイマー	1	2	3	4	5	6	7			
嘱託社員	1	2	3	4	5	6	7			
派遣労働者	1	2	3	4	5	6	7			

問 4 有期雇用労働者を活用している(していた)理由についておたずねします。それぞれの就業形態について、活用している(していた)主な理由に○をつけてください。

	(契約形態ごとに3つまで)									
	契約社員	有期パート	嘱託社員	派遣労働者						
専門的・技術的な業務に対応するため	1	1	1	1						
景気に応じて雇用量を調節するため	2	2	2	2						
人件費節減のため	3	3	3	3						
長い営業時間に対応するため	4	4	4	4						
仕事の繁閑に対応するため	5	5	5	5						
一時的な業務に対応するため	6	6	6	6						
正社員の確保が困難なため	7	7	7	7						
高齢者の再雇用のため	8	8	8	8						
正社員としての適性をみるため	9	9	9	9						
その他〔 〕	10	10	10	10						

ここからは、契約社員を雇用されている事業所の方のみお答えください。
無期転換社員のみを雇用している事業所の方 → 12 ページ問 17-2 へお進みください。
契約社員及び無期転換社員を雇用していない事業所の方 → 16 ページ問 23 へお進みください。

問 5 雇い入れ時の労働条件の明示状況についておたずねします。

(5-1) 書面等で明示していますか。

1 明示している	2 明示していない	3 口頭のみ	4 問 6 へ
----------	-----------	--------	---------

(1つだけ)

(5-2) 「明示している」と回答した方におたずねします。どのような手段で明示していますか。

(いくつでも)

1 書面にて(手渡し又は郵送)	2 電子メール	3 FAX	4 SNS*
5 その他〔 〕			

*SNSとは、LINE や Facebook 等の メッセージ機能

(5-3) どのような形式で明示していますか。

(いくつでも)

1 労働条件通知書	〔 〕
2 雇用契約書	
3 就業規則の明示又は交付	
4 その他〔 〕	

問 6 契約社員の労働契約期間についておたずねします。

(6-1) 労働契約期間はどのように定めていますか。

(A) [B] それぞれ1つだけ

[A]	[B]
1 全員一律に定めている	1 3 か月未満
→ 契約期間を右の中から1つ選んでください。	2 3 か月以上 6 か月未満
2 職種ごとに一律	3 6 か月以上 12 か月未満
→ 一番多い職種の契約期間を右の中から1つ選んでください。	4 1 年
3 契約社員ごとに違う	5 1 年超 3 年以下
→ 一番多い契約期間を右の中から1つ選んでください。	6 3 年超

(6-2) 更新回数や通算勤続年数に上限を設定していますか。

(いくつでも)

1 更新回数に上限を設定している	上限	回	年
2 通算勤続年数に上限を設定している	上限	年	→ 問 6-3 へ
3 設定していない	→ 問 7 へ		

(6-3) (6-2)で「1」又は「2」に○をつけた方におたずねします。上限はどのような形式で定めていますか。

(いくつでも)

1 労働条件通知書で定めている	〔 〕
2 雇用契約書で定めている	
3 就業規則で定めている	
4 定めはないが慣行となっている	
5 その他〔 〕	

問 7 労働契約を締結する際に、契約の更新の有無及び更新の基準について明示していますか。

(それぞれ1つだけ)

(1)更新の有無について	1 明示している	2 明示していない
(2)更新の基準について(更新がある場合)	1 明示している	2 明示していない

問 8 契約社員の契約更新はどのように行っていますか。

(1つだけ)

1 労使のどちらから終了の申し出がない限り、ほぼ自動的に更新する	〔 〕
2 一定の更新基準に基づき判断する	
3 個々の労働者ごとに更新するかどうかが判断する	
4 更新はしない	
5 その他〔 〕	

問9 契約更新の判断基準について、該当する主な項目に○をつけてください。 (3つまで)

- 1 本人の意思による
- 2 会社の経営状況による
- 3 期間満了時の業務量による
- 4 プロジェクトなど従事している業務の進捗状況による
- 5 労働者の勤務成績・勤務態度による
- 6 上限年齢に達したかどうかで判断する
- 7 更新の上限回数に達したかどうかで判断する
- 8 更新の上限年数に達したかどうかで判断する
- 9 その他 []

問10 契約社員から正社員への転換についてお答えください。

(10-1) 契約社員から正社員への転換制度がありますか。 (1つだけ)

- 1 転換制度がある
- 2 転換制度はない

(10-2) 過去3年間(2016年10月1日以降)に実際に転換した実績がありますか。 (1つだけ)

- 1 ある
- 2 ない

(10-3) 「ある」と回答された方にお答えください。

(1) 過去3年間に正社員に転換した契約社員数 (数字で)	[] 人
(2) 契約社員として採用してから正社員に転換するまでの期間(転換者の平均でお答えください) (1つだけ)	<ol style="list-style-type: none"> 1 1年未満 2 1年以上3年未満 3 3年以上5年未満 4 5年以上

(10-4) 転換の基準として重視するのはどのようなものですか。 (2つまで)

- 1 勤務評価
- 2 キャリア・資格
- 3 勤続年数
- 4 年齢
- 5 選考試験
- 6 その他 []

問11 契約社員の雇止めについてお答えください。

【参考】「雇止め(やとどめ)」とは更新が可能な有期労働契約を締結している場合に、使用者が有期労働契約を更新しないことをいいます。ただし、あらかじめ労働者が契約の更新を希望しない旨を申し出ている場合を除きます。なお、契約期間の途中で雇用契約を解約する場合は含みません。

(11-1) 過去3年間(2016年10月1日以降)に、契約社員の雇止めを行ったことがありますか。 (1つだけ)

- 1 ある
- 2 ない

(11-2) (11-1)で「ある」と回答された方にお答えください。「雇止めを行ったことがある」場合の予告等について、どのように対応されていますか。 (それぞれ1つだけ)

(1) 1年を超えて継続雇用している人への30日前の雇止め予告	<ol style="list-style-type: none"> 1 予告している 2 予告していない 3 該当がない
(2) 3回以上契約更新している人への30日前の雇止め予告	<ol style="list-style-type: none"> 1 予告している 2 予告していない 3 該当がない
(3) 更新しない理由の説明	<ol style="list-style-type: none"> 1 説明している 2 説明していない

(11-3) 「雇止め」の理由についてお答えください。 (いくつでも)

- 1 業務量の減少
- 2 経営状況の悪化
- 3 プロジェクトの終了
- 4 労働者の能力不足
- 5 労働者の勤務態度不良
- 6 労働者の傷病などの健康不良
- 7 契約更新を重ねていたが、最後の契約ではあらかじめ更新しない契約であった
- 8 通算契約期間または更新回数の上限の到達
- 9 周囲との人間関係
- 10 その他 []

(11-4) 「雇止め」に伴うトラブルがありましたか。 (1つだけ)

- 1 あった
- 2 なかった

(11-5) 「あった」と回答された方にお答えください。トラブルの原因はどのようなものですか。 (いくつでも)

- 1 雇止めの理由について納得してもらえなかった
- 2 雇止めの人選について納得してもらえなかった
- 3 契約期間の定めについて労使の認識が異なっていた
- 4 更新の更新の可能性について労使の認識が異なっていた
- 5 更新の基準について労使の認識が異なっていた
- 6 更新後の労働条件について折り合いがつかなかった
- 7 雇止めの予告をしなかった、あるいは予告が遅かった
- 8 その他 []

問 12 契約期間途中の契約解除（中途解約）についておたずねします。

(12-1) 過去3年間（2016年10月1日以降）に、中途解約を行ったことがありますか。

(1つだけ)

1 ある	2 ない	3 わからない	4 問13へ
------	------	---------	--------

(12-2) 「ある」と回答された方におたずねします。中途解約を行ったことがある場合、その理由についてお答えください。

(いくつでも)

1 業務量の減少	2 経営状況の悪化	3 プロジェクトの終了	4 労働者の能力不足	5 労働者の勤務態度不良	6 労働者の傷病などの健康不良	7 周囲との人間関係	8 その他 []
----------	-----------	-------------	------------	--------------	-----------------	------------	-----------

(12-3) 中途解約を行ったことがある場合、どのように対応されましたか。

(いくつでも)

1 特に何もなかった	2 解雇予告手当の支払い	3 残期間の賃金の全額補償	4 残期間の休業手当（平均賃金の6割以上）の支払い	5 その他 []
------------	--------------	---------------	---------------------------	-----------

問 13 契約社員からの退職の申し出についておたずねします。

(13-1) 過去3年間（2016年10月1日以降）に、契約社員から契約途中での退職の申し出を受けたことがありますか。

(1つだけ)

1 ある	2 ない	3 問14へ	4 問14へ	5 問14へ	6 問14へ
------	------	--------	--------	--------	--------

(13-2) 「ある」と回答された方におたずねします。申し出を受けた際、どのように対応されましたか。

(いくつでも)

1 申し出どおりに認めた	2 退職日等を協議したうえで、認めた	3 認めなかったが、労働者が退職を強行した	4 認めず、期間満了まで働いてもらった	5 損害賠償を請求した	6 その他 []
--------------	--------------------	-----------------------	---------------------	-------------	-----------

問 14 契約社員の育児休業及び介護休業の適用についておたずねします。

(14-1) 過去3年間（2016年10月1日以降）、育児休業及び介護休業をそれぞれ取得した契約社員はいいますか。

(1つだけ)

育児休業取得者	1 いる	2 いない	3 問15へ	4 問15へ	5 問15へ
介護休業取得者	1 いる	2 いない	3 問15へ	4 問15へ	5 問15へ

(14-2) 「いる」と回答された方におたずねします。育児休業及び介護休業を取得した契約社員の現在の就業状況について、それぞれに該当する人数をご記入ください。

	1 復帰し退職中	2 復帰後退職	3 復帰せず退職	4 休業中
育児休業	人	人	人	人
介護休業	人	人	人	人

問 15 契約社員の研修（教育訓練）制度についておたずねします。

(15-1) 研修等をいつ実施していますか。

(いくつでも)

1 採用時に実施	2 契約途中に実施	3 実施していない	4 問16へ
----------	-----------	-----------	--------

(15-2) 「採用時に実施」「契約途中に実施」と回答された方におたずねします。研修はどこで実施していますか。

(いくつでも)

1 社内のOff-JT	2 社内のOJT	3 外部の研修に参加	4 その他 []
-------------	----------	------------	-----------

【参考】Off-JTとOJTの定義

Off-JT (Off the Job Training) ... 職場外の研修機関で集合的に学ぶ職場外研修
 OJT (On the Job Training) ... 職場において、上司・先輩等が、職員に対して、仕事に必要な知識・ノウハウ等を体系的・継続的に指導・伝授する人材育成のための多様な取組

(15-3) 研修の内容についておたずねします。実施しているものに○をつけてください。

(いくつでも)

1 担当業務に関する専門的技術・知識	○
2 パソコン・OA 機器操作	○
3 一般常識・マナー	○
4 担当業務以外の仕事の幅を広げるための知識・技術	○
5 マネジメントに関する知識	○
6 その他 []	○

問 16 改正法「パートタイム・有期雇用労働法」が2018年6月に成立し、2020年4月（中小企業は2021年4月）に施行されます。この改正によって、同じ企業で働く通常の労働者（いわゆる正社員）と短時間労働者・有期雇用労働者との間で、基本給や賃手、手当など、あらゆる待遇について、**不合理な待遇差を設けることが禁止**され、「均衡待遇規定」及び「均衡待遇規定」（同一労働同一賃金）が整備されました。この改正への対応についておたずねします。

【参考】 「均衡待遇」(8条) 及び 「均衡待遇」(9条) について

***均衡待遇**：短時間・有期雇用労働者と通常の労働者との間で、①職務の内容、②職務の内容・配置の変更の範囲、③その他の事項を考慮して不合理な待遇差を禁止すること
 ***均衡待遇**：短時間・有期雇用労働者と通常の労働者との間で、①職務の内容、②職務の内容・配置の変更の範囲が同じ場合は、短時間・有期雇用労働者であることを理由とした差別的取扱いを禁止すること

(16-1) この法改正を知っていますか (1つだけ)
 1 知っていた
 2 法改正は知っているが、内容はよくわからない
 3 知らなかった

(16-2) 同一労働同一賃金（「均衡待遇」及び「均衡待遇」）への対応についておたずねします。(1つだけ)
 1 既に対処済
 2 対応した部分もあるが、対応していない部分もある
 3 対応に向けて検討中
 4 検討していない（現状維持） → 10ページ問16-5へ
 5 未定・わからない

(16-3) (16-2)で「1～3」に○をつけた方におたずねします。その理由は何か。(いくつでも)
 1 職務内容等の違いに比べて、労働条件の相違が大きいため
 2 職務内容が同じだから
 3 職務に伴う責任の程度が同じだから
 4 勤務時間や勤務日数が同じだから
 5 配置の変更の範囲が同じだから
 6 職務内容の変更の範囲が同じだから
 7 その他〔 〕

(16-4) 同一労働同一賃金への対応を行った結果、人件費が増加した場合、どのように対応しますか又は対応しましたか。(3つまで)

- 1 柔軟な働き方が可能な制度（テレワークなど）の導入による生産性の向上
- 2 RPA[※]やAIの活用推進による業務の効率化
- 3 労働力代替のための機械設備の導入、拡大
- 4 事業の拡大による売上増（新市場開拓、新商品開発等）
- 5 人員の削減
- 6 その他費用削減
- 7 その他〔 〕

※RPA（Robotic Process Automation）人間がパソコンで行っている入力や照合等の作業を、あらかじめ設定したプログラムに従って自動的に処理する技術

(16-5) 現在、貴事業所の契約社員と正社員の労働条件に相違はありますか。選択肢1～5から選択して○をつけてください。なお、制度が無い場合には、6に○をつけてください。

(①～⑤それぞれ1つだけ)

【参考】2016年12月 「同一労働同一賃金 ガイドライン案」公表	労働条件の相違				相違なし	相違あり	制度がない
	相違なし		2016年12月以降に				
	契約社員 の待遇を 引き上げ るため	正社員 の待遇を 引き下 げるため	両方 引き上げ、 引き下げ 実施 のため	両方 引き上げ、 引き下げ 実施 相違なし のため			
① 基本給	1	2	3	4	5	6	
② 賞与	1	2	3	4	5	6	
③ 退職金	1	2	3	4	5	6	
④ 通勤手当	1	2	3	4	5	6	
⑤ 役職手当	1	2	3	4	5	6	
⑥ 家族手当・ 扶養手当	1	2	3	4	5	6	
⑦ 住宅手当	1	2	3	4	5	6	
⑧ 昇給	1	2	3	4	5	6	
⑨ 有給休暇	1	2	3	4	5	6	
⑩ 特別休暇 (慶弔等)	1	2	3	4	5	6	
⑪ 食堂、更衣室、 休憩室等の利用	1	2	3	4	5	6	
⑫ 病気休暇	1	2	3	4	5	6	
⑬ 福利厚生 (⑩、⑪を除く)	1	2	3	4	5	6	
⑭ 教育訓練	1	2	3	4	5	6	
⑮ 安全管理*	1	2	3	4	5	6	

*ヘルメットの支給、安全教育など

選択肢5「相違あり」に一つでも○をつけた場合は、次ページ(16-6)へ

(16-6) 前ページ(16-5)で、**選択肢5「相違あり」に○をつけた項目について**、見直しを行う(行った)場合は選択肢1～6、見直しを行わない場合は選択肢7～10から、主な理由を選んで、○をつけてください。なお、未定の場合は、11に○をつけてください。

	見直しの方向性										
	見直しを行う(行った)					見直しを行わない					
	2016年12月以降に		2016年12月以前から			2016年12月以降に		2016年12月以前から			
① 基本給	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
② 賞与	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
③ 退職金	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
④ 通勤手当	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
⑤ 役職手当	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
⑥ 家族手当・ 扶養手当	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
⑦ 住宅手当	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
⑧ 昇給	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
⑨ 有給休暇	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
⑩ 特別休暇 (慶弔等)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
⑪ 食堂、更衣室、 休憩室等の利用	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
⑫ 病気休暇	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
⑬ 福利厚生 (⑩、⑪を除く)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
⑭ 教育訓練	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
⑮ 安全管理	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11

※別定期限に職務の内容及び勤務地に変更がある正社員の基本給を高くしている等

(16-7) 10「その他」に○をつけた場合、見直ししない理由を労働条件ごとに、ご記入ください。

問 18 無期労働契約に転換する場合、主にどのような契約内容にする予定ですか又ははしていま

すか。

(18-1) 通常の正社員区分に転換しますか。 (1つだけ)

1 通常の正社員区分に転換する → 問 19へ 2 通常の正社員区分に転換しない

(18-2) 通常の正社員転換を行わない場合、直近の有期労働契約から、労働条件に関して変更を

行いますか。 (1つだけ)

1 引き上げる

2 引き下げる

3 そのまま

4 検討中

(18-3) 無期転換時に、職務内容や配置の範囲について変更を行いますか。 (1つだけ)

職務内容の範囲 1 広げる 2 限定する 3 そのまま 4 検討中

配置の範囲 1 広げる 2 限定する 3 そのまま 4 検討中

(18-4) 無期転換社員を定年制の対象にしますか。 (1つだけ)

1 対象にする

2 対象にしない

3 検討中

(16-8) 改正法「パートタイム・有期雇用労働法」では、短時間労働者・有期雇用労働者から

求めがあった場合には、同じ企業で働く通常の労働者（いわゆる正社員）との間の待遇差の内容

やその理由について、説明することが義務化されます。貴事業所に求めがあった場合には、どの

ように説明しますか。主な対応方針をお聞かせください。 (1つだけ)

1 書面による説明

2 口頭による説明

3 事業場の見やすい場所に掲示又は備え付けることによる説明

4 電磁的手段（イントラネット、サーバー上等に保管）による説明

5 その他（ ）

問 17 労働契約法が改正され、2013年4月1日以降に開始または更新した有期労働契約の通算

契約期間が5年を超える場合に、労働者から申込みがあれば、無期労働契約に転換することとな

りました（以下、「無期転換ルール」といいます。）。

【無期転換ルールの特例】

* 大学の研究者や教員等は、無期労働契約への転換を申し込む権利が発生するまでの期間が10年となります。

* 「高度専門職」については、都道府県労働局長の認定を受けた事業主に雇用される場合に、無期労働契約への

転換を申し込む権利が発生するまでの通算契約期間を最長10年まで延長されます。また、「継続雇用の高齢者

については、都道府県労働局長の認定を受けた事業主の下で、定年後引き続き雇用される期間は、無期転換

申込権が発生しません。

(17-1) この法改正を知っていますか。 (1つだけ)

1 知っていた

2 知らなかった

(17-2) 貴事業所で雇用している契約社員について、今後どのように無期転換ルールに対応して

いく予定ですか又はは対応していますか。あてはまるものをご回答ください。 (いくつでも)

1 今後は、有期労働契約での雇入れは行わず、全て無期労働契約により

雇用する

2 今後も、有期労働契約で雇用し、通算5年を超える契約社員から申し込み

があれば無期労働契約に転換する

3 今後も、有期労働契約で雇用し、通算5年を超える前に無期労働契約に

転換する

4 更新回数や勤続年数に上限を設置し、通算勤続年数が5年以内となるようにする

5 クーリング期間*を置き、通算期間をリセットする

6 現在検討中

7 その他（ ）

* 有期労働契約と次の有期労働契約の間に厚生労働省令で定める空白期間があれば、それ以前の有期労働契約が通算されません。

無期転換社員がいけない場合は、【B】については回答の必要はありません。

問19 契約社員及び無期転換社員の労働条件についてお答えください。複数のケースがある場合、最も多いものについてお答えください。(○印は各項目1つだけ、時間は数字で)

	【A】契約社員	【B】無期転換社員
(1) 就業規則	1 契約社員用を適用 2 正社員用を適用 3 無期転換社員用を適用 4 就業規則はない 5 その他()	1 契約社員用を適用 2 正社員用を適用 3 無期転換社員用を適用 4 就業規則はない 5 その他()
(2) 週所定労働時間	時間 分	時間 分
(3) 残業時間	1 ない 2 ある → 月平均 時間	1 ない 2 ある → 月平均 時間
(4) 賞与	1 全員に支給 2 一部に支給 3 未支給	1 全員に支給 2 一部に支給 3 未支給
(5) 退職金	1 あり 2 なし	1 あり 2 なし
(6) 雇用保険	1 全員加入 2 一部加入 3 未加入	1 全員加入 2 一部加入 3 未加入
(7) 健康保険	1 全員加入 2 一部加入 3 未加入	1 全員加入 2 一部加入 3 未加入
(8) 厚生年金保険	1 全員加入 2 一部加入 3 未加入	1 全員加入 2 一部加入 3 未加入
(9) 定期健康診断	1 全員実施 2 一部実施 3 未実施	1 全員実施 2 一部実施 3 未実施
(10) 福利厚生	1 全員対象 2 一部対象 3 対象外	1 全員対象 2 一部対象 3 対象外

問20 正社員と比べた契約社員及び無期転換社員の仕事と賃金についてお答えください。(各項目1つだけ)

	【A】契約社員	【B】無期転換社員
(1) 仕事の内容	1 簡易 2 同じ 3 困難 4 どちらともいえない	1 簡易 2 同じ 3 困難 4 どちらともいえない
(2) 仕事の量	1 少ない 2 同じ 3 多い 4 どちらともいえない	1 少ない 2 同じ 3 多い 4 どちらともいえない
(3) 仕事の責任	1 軽い 2 同じ 3 重い 4 どちらともいえない	1 軽い 2 同じ 3 重い 4 どちらともいえない
(4) 残業(時間外労働)	1 少ない 2 同じ 3 多い 4 どちらともいえない	1 少ない 2 同じ 3 多い 4 どちらともいえない
(5) 賃金(時間単価)	1 低い 2 同じ 3 高い 4 どちらともいえない	1 低い 2 同じ 3 高い 4 どちらともいえない

問21 貴事業所で働いている契約社員及び無期転換社員の各年代、男女別人数及び合計人数をご記入ください。(数字で)

年代	【A】契約社員			【B】無期転換社員		
	男性	女性	計	男性	女性	計
1 20代以下	人	人	人	人	人	人
2 30代	人	人	人	人	人	人
3 40代	人	人	人	人	人	人
4 50代	人	人	人	人	人	人
5 60歳～64歳	人	人	人	人	人	人
6 65歳以上	人	人	人	人	人	人

問22 貴事業所に勤務している契約社員及び無期転換社員の業務内容ごとの人数、平均賃金額(税込・年収)をご記入ください。なお、契約期間が1年未満の場合、年収換算で記入ください。(数字で)

業務内容	【A】契約社員			【B】無期転換社員		
	人数	平均賃金(年収換算)	人数	平均賃金(年収換算)	人数	平均賃金(年収換算)
1 管理的業務	人	万円	人	万円	人	万円
2 専門的・技術的業務	人	万円	人	万円	人	万円
3 事務的業務	人	万円	人	万円	人	万円
4 販売業務	人	万円	人	万円	人	万円
5 サービス業務	人	万円	人	万円	人	万円
6 保安業務	人	万円	人	万円	人	万円
7 農林漁業業務	人	万円	人	万円	人	万円
8 生産工程業務	人	万円	人	万円	人	万円
9 輸送・機械運搬業務	人	万円	人	万円	人	万円
10 建設・採掘業務	人	万円	人	万円	人	万円
11 運搬・清掃・包装等業務	人	万円	人	万円	人	万円
12 その他()	人	万円	人	万円	人	万円

(参考) 各業務内容の定義

- (管理)業務…課(係)長を含む。以上の組織の管理的業務に従事する者。部長、課長、工場長など。
- 専門的・技術的業務…高度の専門的技術に従事する者及び医師、法律、芸術その他の専門的性質の仕事に従事する者。機械、電気技術者、プログラマー、システムエンジニア、保健士、デザイナー、教員、監査者など。
- 事務的業務…庶務、文書、人事、調査、企画、会計などの仕事、並びに生産管理・営業販売・外務・運輸・通信に関する事務及び事務機械の操作に従事する者。受付係、集金係、集金人、メーカー検査員、貸付係、配車係、配車係など。
- 販売業務…商品、不動産、証券などの売買、売買の仲立ち、取次、代理などの仕事、商品の売買、取次などに関する取引上の勤務・交渉に従事する者。保険外交員、スーパー店長、不動産仲介人など。
- サービス業務…個人の家庭における家事サービス、介護、身の回り利用、調理・接客・喫茶など個人に対するサービス、及び他に分類されないサービスに従事する者。ツアーコンダクター、ウェイター、ウェイトレス、ホームヘルパー、ビル管理人など。
- 保安業務…社会、個人、財産の保護、法と秩序の維持などの仕事に従事する者。守衛、警備員、監視人、建設現場警備員など。
- 農林漁業業務…農作物の栽培、収穫、動物の飼育、林木の育成・伐採、水産動物の飼育(同生類を含む)の捕獲・採収・養殖をする仕事、及びその他の農林漁業関係の仕事並びにこれらに関連する仕事に従事する者。
- 生産工程業務…生産設備の操作・監視の仕事、機械・器具・手動機などを用いて原料・材料を加工する仕事、各種の機械器具を組立・調整・修理・検査する仕事、製本工、製図機操作、監視作業、石油精製オペレーターなど。
- 輸送・機械運搬業務…機関車、電車、自動車、船舶、航空機などの運転、操縦の仕事、及びその他の運送の仕事、並びに運送機関・機械及び建設機械を操作する仕事に従事する者。電報運転士、タラシ運転士、船舶操縦士、駅構内係など。
- 建設・採掘業務…建設の仕事、電気工事に関する作業を行う仕事、ダム、トンネルの掘削などの仕事、建築物の築造・採掘、採掘の仕事に従事するものを含む。とび職、解体工、大工、左官、送電線工など。
- 運搬・清掃・包装等業務…主に身体を併せて付加価値的な作業のうち、運搬、配達、梱包、清掃、包装等に従事する者。郵便配達員、巡回回収業者、倉庫作業員、ビル・建物清掃員、ゴミ収集作業員など。
- その他…上記以外の業務

ここからは、全ての事業所の方がお答えください。

問 23 有期雇用労働者を活用するメリットとしてどのようなことが考えられますか。契約社員、有期パートなどの契約形態ごとに、○をつけてください。(契約形態ごとに2つまで)

	契約社員	有期パート	嘱託社員	派遣労働者
自社従業員数の抑制	1	1	1	1
仕事量の変化への即応	2	2	2	2
一時的欠員の補充	3	3	3	3
自社で養成できない労働者の確保	4	4	4	4
社内の活性化	5	5	5	5
賃金・福利厚生費の減少	6	6	6	6
高齢者雇用継続制度への対応	7	7	7	7
その他〔 〕	8	8	8	8
わからない	9	9	9	9

問 24 有期雇用労働者を活用するデメリットとしてどのようなことが考えられますか。契約社員、有期パートなどの契約形態ごとに、○をつけてください。(契約形態ごとに2つまで)

	契約社員	有期パート	嘱託社員	派遣労働者
人事管理の複雑さ	1	1	1	1
労働者の質のばらつき	2	2	2	2
継続的人材確保の困難	3	3	3	3
情報漏えいリスク等の増加	4	4	4	4
コストの増大	5	5	5	5
労働者の責任感の不足	6	6	6	6
労使間のトラブルの増加	7	7	7	7
技術伝承・ノウハウ蓄積の困難さ	8	8	8	8
その他〔 〕	9	9	9	9
わからない	10	10	10	10

問 25 貴事業所における今後の従業員の雇用計画についてお答えください。それぞれの契約形態ごとに○をつけてください。(契約形態ごとに1つだけ)

	正社員	契約社員	無期 転換社員	有期パート	無期パート	嘱託職員	派遣 労働者	その他
増やす	1	1	1	1	1	1	1	1
現状維持	2	2	2	2	2	2	2	2
減らす	3	3	3	3	3	3	3	3
わからない	4	4	4	4	4	4	4	4

問 26 従業員へ要望したいことはどんなことですか。(3つまで)

1 技術等のレベルアップ	2 礼儀正しいマナー
3 仕事への責任感	4 職場における協調性
5 長期的勤続	6 その他〔 〕

問 27 有期雇用全般（無期転換制度含む）について、ご意見がありましたらご記入ください（欄が足りない場合は、お手数ですが裏面等にご記入し、ご提出ください）。

【重要なお願ひ】

「契約社員・無期転換社員個人に対する調査」（10月予定）ご協力のお願ひ

この調査では、あわせて契約社員及び無期転換社員個人の方を対象としたアンケートを予定しています。

これは、契約社員・無期転換社員の方々の労働意識などについて、調査するものです。

つきましては、貴事業所で現在雇用されている契約社員及び無期転換社員の方へのアンケート配布について、ご協力を賜りたく存じます。調査の協力に関するご意向を、下記にご回答ください。どうぞよろしくお願ひいたします。

- 1 協力してもよい
- 2 協力できない

最後に、契約社員に関する実態調査の結果報告書（概要版）の送付（無料）について、下記にいずれかにご回答ください。

- 1 希望する
- 2 希望しない

これで調査はすべて終了です。

お忙しい中、アンケートにご協力いただきまして誠にありがとうございました。

ご記入内容をご確認のうえ、同封の返信用封筒（切手不要）にて**10月15日（火）**までに
ご返願ください。よろしくお願い申し上げます。

東京都労働相談情報センターでは、労働問題に関する労使双方からのご相談をお受けしております。各種労働関連資料の提供も行っておりますので、どうぞご利用ください。

【労働相談情報センターホームページ】

<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/soudan-c/center/>



R70
5年10ヶ月間の延長雇用
雇用継続を希望しない企業を雇用しています



この印刷物は、印刷用の紙・
シラフからできています。

2 従業員調査（調査票）

令和元年（2019年）10月

契約社員・無期転換社員に関する実態調査 〔従業員調査票〕

この調査は、都内の企業における契約社員・無期転換社員の雇用管理などの実態を調査することにより、今後の東京都の労働施策に役立てようとするものです。結果は、統計的数値としてまとめますので、企業や個人のお名前などが出ることは一切ありません。また、事業所を過ぎずに提出可能なため、ご回答の内容が上司や同僚などに知られるおそれはありません。

お忙しいところ恐縮ですが、この調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

近年、皆さんに関わる法律が大きく変更されています。
よりよい都政及び労働環境実現のため、積極的なご協力をお願いいたします。

記入方法

- 1 ご回答は、個人としての立場からご記入ください。
- 2 ご記入は、原則として**令和元年（2019年）10月1日現在**のものでお願いいたします。
- 3 ご記入内容はすべて統計的に処理いたしますので、個々の調査票が公表されることは一切ありません。また、ご回答の内容が上司や同僚などに知られるおそれはありません。
- 4 ご記入は下記の詳細をお願いします。

- ① 選択肢として回答番号が用意されている場合、該当する番号を直接○印で囲んでください。
- ② 質問には、() 内に(1つだけ)、(2つまで)、(いくつでも)、(数字で)などのことわり書きが付してあります。
- ③ 時間数や日数などで正確な数字がわからない場合は、**おおよその数字で結構です**ので、必ずご記入ください。
- ④ 選択肢の「その他」に○印をおつけになった場合は、() 内に可能な範囲で具体的に記入してください。

ご記入後は、東京都で用意した返信用封筒（切手不要）にて、**11月13日（水）**までに、事業所を過ぎず、直接ご投函くださいますようお願い申し上げます。

【お問い合わせ】東京都 産業労働局 労働相談情報センター 相談調査課 境、松本 03-5211-2347

問1 あなたご自身のことについてお答えください。(選択質問の○印は1つだけ)

(1) 契約期間	1 定めがある (契約社員)	2 定めがない (無期転換社員*)		
(2) 性別	1 男性	2 女性		
(3) 年齢	1 10歳代	2 20歳代	3 30歳代	4 40歳代
	5 50歳代	6 60歳~64歳	7 65歳以上	
(4) 家計中心者	1 あなた自身	2 配偶者	3 子供	4 親
	5 兄弟姉妹	6 あなた自身と家族の双方		
(5) 最終学歴	1 中学	2 高校	3 専門学校	
	4 高専・短大	5 大学	6 大学院	
	7 その他 ()			
(6) 勤務先 主要事業内容	1 建設業	2 製造業	3 情報通信業	
	4 運輸業	5 卸売・小売業	6 金融・保険業	
	7 不動産業	8 飲食店・宿泊業	9 医療・福祉	
	10 教育・学習支援業	11 サービス業	12 その他 ()	
(7) 継続勤務期間 (現在の雇用契約先)	年	月	日	カ月

※有期労働契約が5年を超えて更新され、申込みにより、期間の定めのない労働契約に転換された労働者。なお、5年経たずに転換した場合は含む、当初から無期の労働者は含まない。

問2 現在の契約での業務内容は何か。(1つだけ)

1 専門的・技術的業務	2 事務的業務	3 販売業務
4 サービス業務	5 保安業務	6 農林漁業業務
7 生産工程業務	8 輸送・機械運転業務	9 建設・採掘業務
10 運搬・清掃・包装等業務	11 管理的業務	12 その他 ()

(参考) 各業務内容の定義

- 1 専門的・技術的業務…高度の専門的水準において、技術的な仕事に従事する者及び医療・法律・芸術その他の専門的性質の仕事に従事する者。機械、電気技術者、プログラマー、システムエンジニア、保守士、デザイナー、教員、編集者など。
- 2 事務的業務…庶務・文書・人事・調査・企画・会計などの仕事、並びに生産関連、営業販売、外勤・運輸、通商に関する事務及び事務用機械の操作の仕事に従事する者。受付係、案内係、集金人、メーター検針員、貨物係、配車係など。
- 3 販売業務…商品、不動産、証券などの売買、売買の仲立ち、取次、代理などの仕事、商品の売り、製造などに関する取引上の相談、交渉・受注の仕事に従事する者。保険外交員、スーパー店長、不動産仲介人など。
- 4 サービス業務…個人の家庭における家事サービス、介護・身の回り用務、調理・接客・販売など個人に対するサービス、及び他に分類されないサービスの仕事に従事する者。ツアーコンダクター、ウェイター、ウェイトレス、ホームヘルパー、ビル管理人など。
- 5 保安業務…社会・個人、財産の保護、法と秩序の維持などの仕事に従事する者。守衛、警備員、監視員、建設現場誘導員など。
- 6 農林漁業業務…農作物の栽培・収穫、動物の飼育、林木の育成・伐採・搬出、水産動物(同生類を含む)の捕獲・採取、養殖をする仕事、及びその他の農林漁業類似の仕事並びにこれらに関連する仕事に従事する者。
- 7 生産工程業務…生産設備の制御・監視の仕事、機械・器具、手動などをを用いて原料、材料を加工する仕事、各種の機械器具を組立・調整・修理・検査する仕事、製紙・印刷・製本の作業、生産工程で行われる仕事に関連する仕事及び生産に類似する技術的な仕事に従事する者。製本工、製鋼設備操作・監視作業、石油精製オペレーターなど。
- 8 輸送・機械運転業務…機関車・電車・自動車、船舶、航空機などの運転・操縦の仕事、及びその他の関連する仕事、並びに定置機、機械及び建設機械を操作する仕事に従事する者。電運運転士、タクシー運転員、船舶技師、船舶関係など。
- 9 建設・採掘業務…建設の仕事、電気工事に係る作業を行う仕事、ダム・トンネルの掘削などの仕事、鉱物の採掘・採取の仕事に従事するもの。とび職、解体工、大工、左官、送電線電工など。
- 10 運搬・清掃・包装等業務…主に身体を使って行う定型的な作業のうち、運搬・配達、清掃、梱包、清掃、包装等に従事する者。郵便配達員、送荷荷役作業員、倉庫作業員、ビル、建物清掃員、ゴミ収集作業員など。
- 11 管理的業務…課(課相当を含む)以上の組織の管理的仕事に従事する者。部長、課長、工務長など。
- 12 その他…上記以外の業務

問3 あなたの労働条件についてお答えください。(選択質問の○印は1つだけ)

(1) 週の所定労働時間* (数字で)	週	時間	分
(2) 交通費の支給	1 全額支給	2 一部支給	3 支給されない
	4 その他 ()		
(3) 賃金形態	1 時給	2 日給	3 月給
	4 年俸	5 歩合制	
	6 その他 ()		
(4) 10月に支払われた賃金額 (数字で)	約	万円 (通勤手当除く支給額)	
(5) 賞与・一時金	1 ある	→ 今夏支給額	
	2 ない	約	万円 (総支給額)
(6) あなたの年収見込額 (数字で)	約	万円	
(7) 退職金制度	1 ある	2 ない	3 わからない
(8) 定期健康診断	1 ある	2 ない	3 わからない
(9) 福利厚生制度	1 ある	2 ない	3 わからない
(10) 雇用保険への加入	1 加入している	2 加入していない	3 わからない
(11) 健康保険への加入	1 会社の健康保険に加入している	2 配偶者等の健康保険(被扶養者)に加入している	3 自分で国民健康保険に加入している
	4 加入していない		
	5 わからない		
(12) 公的年金への加入	1 厚生年金に加入している	2 国民年金に加入している	3 加入していない
	4 わからない		
(13) 就業規則	1 契約社員用が適用又は準用される	2 正社員が準用される	3 無期転換社員用が適用される
	4 就業規則はない	5 その他 ()	6 わからない

※ 就業規則等で定められた始業時刻から終業時刻までの時間から、休憩時間を差し引いた労働時間
例 一日8時間労働の場合、週の所定労働時間は40時間

問4 労働条件の通知方法についておたずねします。 (いくつでも)

- 1 書面にて(手渡し又は郵送) 2 電子メール 3 FAX
 4 SNS* 5 口頭 6 専用WEBサイトへの掲示
 7 その他〔 〕

※SNSとは、LINE や Facebook 等のメッセージ機能

問5 労働条件の通知について、時期及びその実態との差異をおたずねします。

(○は、(1)～(17)につき【A】【B】それぞれ1つずつ)

	【A】労働条件等の通知時期		【B】通知内容と実態との差異				
	契約締結時に通知	契約締結後に通知	通知されていない	同じだった			
(1) 契約期間	1	2	3	1	2	3	4
(2) 就業場所及び従事する業務	1	2	3	1	2	3	4
(3) 就業時間、休憩時間	1	2	3	1	2	3	4
(4) 休日労働、時間外労働	1	2	3	1	2	3	4
(5) 賃金	1	2	3	1	2	3	4
(6) 退職に関する事項	1	2	3	1	2	3	4
(7) 中途解約の場合の措置	1	2	3	1	2	3	4
(8) 契約更新の有無	1	2	3	1	2	3	4
(9) 契約更新の基準*	1	2	3	1	2	3	4
(10) 正社員への転換の有無	1	2	3	1	2	3	4
(11) 正社員への転換の基準*	1	2	3	1	2	3	4
(12) 昇給の有無	1	2	3	1	2	3	4
(13) 退職金の有無	1	2	3	1	2	3	4
(14) 賞与の有無	1	2	3	1	2	3	4
(15) 相談窓口	1	2	3	1	2	3	4
(16) 安全衛生	1	2	3	1	2	3	4
(17) 福利厚生制度	1	2	3	1	2	3	4

※ (9)は契約更新がある場合、(11)は正社員への転換がある場合にお答えください

問6 9月の残業(時間外労働)についておたずねします。

(6-1) 残業はありましたか。 (1つだけ)

- 1 あった 2 なかった → 問6-3へ

(6-2) 「あった」と回答された方におたずねします。1ヶ月間の残業時間はどれくらいでしたか。(数字で)

約 時間

(6-3) 通常、残業代の支払いはいはどのような形で行われていますか。 (1つだけ)

- 1 残業時間分の支払いがある 2 残業時間のうち一部の支払いがある
 3 通常賃金の中に残業代が含まれている(固定残業代、みなし残業等)
 4 残業代は一切支払われない 5 わからない
 6 その他〔 〕 7 残業は一切ない

問7 雇止めの経験についておたずねします。

【参考】「雇止め」とは
 更新が可能な有期労働契約を締結している場合に、使用者(企業)が有期労働契約を更新しないことをいいます。ただし、あらかじめ労働者が契約の更新を希望しない旨を申し出ていた場合を除きます。なお、契約期間の途中で雇用契約を解約する場合は含まれません。

(7-1) 過去にも他の会社で契約社員として働いたことがありますか。 (1つだけ)

- 1 ある 2 ない → 6ページ問10へ

(7-2) 「ある」と回答された方におたずねします。「雇止めを通告されたことはありませんか。」と回答された方におたずねします。雇止めの理由は何と説明されましたか。(1つだけ)

- 1 ある 2 ない → 問8へ

(7-3) 「ある」と回答された方におたずねします。雇止めの主な理由は何と説明されましたか。(いくつでも)

- 1 業務量の減少
 2 経営状況の悪化
 3 プロジェクトの終了
 4 能力不足
 5 勤務態度不良
 6 傷病などの健康不良
 7 更新を重ねていたが、最後の契約であらかじめ更新しない契約であった
 8 通算契約期間または更新回数の上限に達した
 9 周囲との人間関係
 10 その他〔 〕
 11 特に説明なし

(7-4) 雇止めに対して納得できましたか。 (1つだけ)

1 納得できた → 問8へ 2 納得できなかった

(7-5) 「納得できなかった」と回答された方におたずねします。どのように対応しましたか (いくつでも)

- 1 雇止めを撤回するよう要求した
- 2 退職日を延期するよう要求した
- 3 何らかの補償を要求した
- 4 やむを得ず、通告を受入れた
- 5 公的機関に相談した
- 6 労働組合に相談した
- 7 その他 ()

問8 契約期間中の中途解約についておたずねします。 (1つだけ)

(8-1) 会社から中途解約を通告されたことがありますか。

1 ある 2 ない → 問9へ

(8-2) 「ある」と回答された方におたずねします。中途解約の主な理由は何と説明されましたか。 (いくつでも)

- 1 業務量の減少
- 2 経営状況の悪化
- 3 プロジェクトの終了
- 4 能力不足
- 5 勤務態度不良
- 6 傷病などの健康不良
- 7 周囲との人間関係
- 8 その他 ()
- 9 特に説明なし

(8-3) 中途解約を通告された際の対応をお答えください。なお、複数回ある場合は、直近の対応についてお答えください。

- 1 何の補償も受けず退職
- 2 解雇予告手当相当額の支払いを受けて退職
- 3 休業手当 (平均賃金の6割相当額以上) の支払いを受けて退職
- 4 残期間の賃金の全額補償を受けて退職
- 5 その他 ()

問9 契約期間中の途中退職についておたずねします。 (1つだけ)

(9-1) 自分から途中退職を会社に申し出たことがありますか。

1 ある 2 ない → 問10へ

(9-2) 「ある」と回答された方におたずねします。途中退職を申し出た理由は何ですか。 (いくつでも)

- 1 自分の都合 (他社への就業等)
- 2 提示された労働条件と実態との相違
- 3 会社の扱いに対する不満
- 4 いじめ・嫌がらせ
- 5 セクシュアルハラスメント
- 6 育児・介護の必要性
- 7 会社からの退職勧奨
- 8 マタニティハラスメント・パタニティハラスメント[※]
- 9 傷病などの健康不良
- 10 その他 ()

※育児のための休暇や時短を申し出る男性に対する嫌がらせなど

(9-3) 途中退職を申し出した結果、退職できましたか。なお、複数回ある場合は、直近の申し出しについてお答えください。 (1つだけ)

1 退職できた → 問10へ 2 退職できなかった

(9-4) 「退職できなかった」と回答された方におたずねします。退職することができず、困ったことがありますか。それはどのようなことですか。 (いくつでも)

- 1 転職の機会を逃すなど、職業生活設計に支障が生じた
- 2 仕事の量・内容が過重で、肉体的・精神的に疲れ果てたまま勤務を継続させられた
- 3 職場の人間関係に強い精神的苦痛を感じたまま勤務を継続させられた
- 4 育児・介護など家族的責任を十分に果たすことができなくなった
- 5 その他 ()
- 6 特に困ったことはなかった

問10 研修 (教育訓練) についておたずねします。

(10-1) 現在の職場において研修はいつ実施されましたか。 (いくつでも)

1 採用時に実施 2 契約途中に実施 3 実施されていない → 問10-3へ

(10-2) 「採用時に実施」「契約途中に実施」と回答された方におたずねします。研修はどこで実施されましたか。 (いくつでも)

1 社内のOJT 2 社内のOJT 3 外部の研修に参加 4 その他 ()

【参考】OJTとOJTの定義
 Off-JT (Off the Job Training) … 職場外の研修機関で集合的に学ぶ職場外研修
 OJT (On the Job Training) … 職場において、上司・先輩等が、職員に対して、仕事に必要な知識・ノウハウ等を認識的・継続的に指導・伝授する人材育成のための多様な取組

(10-3) どこで業務上のスキルを身につけましたか。 (いくつでも)

- 1 社内の研修
- 2 学校・専門学校等
- 3 公共職業訓練
- 4 独学 (通信教育含む)
- 5 以前の勤務先
- 6 その他 ()

(10-4) 今後どのような内容の研修を希望しますか。 (1つだけ)

- 1 担当業務に関する専門的技術・知識
- 2 パソコン・OA 機器操作
- 3 一般常識・マナー
- 4 担当業務以外の仕事の幅を広げるための知識・技術
- 5 マネジメントに関する知識
- 6 その他 ()
- 7 特にない

問 11 現在の職場で育児休業もしくは介護休業を利用したことがありますか。

((A)[B]それぞれ1つずつ)		
	[A] 育児休業	[B] 介護休業
ある	1	1
対象者ではあるが利用したことはない	2	2
対象者となったことがない	3	3

【参考】育児・介護休業の対象となる有期雇用労働者の範囲 ※無期転換社員は全員対象となります。休業の申出時点において、以下のすべての要件を満たす有期雇用労働者は、育児・介護休業の対象となります。また、配偶者が専業主婦(夫)の場合や、夫婦同時に育児休業を取得することも可能です。

- (育児休業)
- ① 同一の事業主に引き続き1年以上雇用されていること
 - ② 子が1歳6か月未満に達する日までに、労働契約(更新後の契約)の期間が満了すること

(介護休業)

- ① 同一の事業主に引き続き1年以上雇用されていること
- ② 介護休業開始予定日から起算して93日を経過する日から6か月を経過する日までに、労働契約(更新後の契約)の期間が満了すること

問 12 労働組合についておたずねします。

(12-1) あなたは労働組合に加入していますか。 (1つだけ)

1 はい 2 いいえ → 問 12-3 へ

(12-2) 加入している労働組合は、どのような労働組合ですか。 (いくつでも)

- 1 雇用契約先の労働組合
- 2 外部の有期・派遣・パート専門の労働組合
- 3 その他外部の労働組合

→ 問 13 へおすすみください。

(12-3) 今後労働組合に加入するとしたら、どのような組合に加入したいですか。 (いくつでも)

- 1 雇用契約先の労働組合
- 2 外部の有期・派遣・パート専門の労働組合
- 3 その他外部の労働組合
- 4 労働組合には加入したくない
- 5 よくわからない

(12-4) その理由を教えてください。 (自由記入)

問 13 正社員への転換制度についておたずねします。

(13-1) 現在の職場には、正社員への転換制度がありますか。 (1つだけ)

1 ある 2 ない 3 わからない

(13-2) 正社員への転換を希望しますか。 (1つだけ)

1 希望する → 問 14 へ 2 希望しない 3 どちらともいえない → 問 14 へ

(13-3) 希望しない理由は何ですか。 (いくつでも)

- 1 希望の職種、業務につけないから
- 2 人事異動や転勤があるから
- 3 責任が重くなるから
- 4 労働時間(残業、休日出勤等)が長くなるから
- 5 辞めづらくなるから
- 6 仕事と私生活の両立が困難になるから
- 7 体力・体面面で心配だから
- 8 職場の人間関係が面倒だから
- 9 その他()

問 14 正社員と比べて、あなたの仕事や賃金についてどのように感じますか。(各項目1つだけ)

(1) 仕事の内容	1 簡易	2 同じ	3 困難
	4 比較できる正社員がいらない	5 わからない	
(2) 仕事の量	1 少ない	2 同じ	3 多い
	4 比較できる正社員がいらない	5 わからない	
(3) 仕事の責任	1 軽い	2 同じ	3 重い
	4 比較できる正社員がいらない	5 わからない	
(4) 残業(時間外労働)	1 少ない	2 同じ	3 多い
	4 比較できる正社員がいらない	5 わからない	
(5) 賃金(時間単価)	1 低い	2 同じ	3 高い
	4 比較できる正社員がいらない	5 わからない	

問 15 同一労働同一賃金を含む改正法「パートタイム・有期雇用労働法」が昨年成立し、2020年4月には施行(中小企業は2021年4月)されます。改正法では、同じ企業で働く正社員と短時間労働者・有期雇用労働者との間で、基本給や賞与、手当など、あらゆる待遇について不合理な待遇差を設けることが禁止され、「均等待遇規定」が整備されました。

【参考】「均等待遇」(8条)及び「均等待遇」(9条)について

*均等待遇: ①職務の内容、②職務の内容・配置の変更の範囲、③その他の事情を考慮して不合理な待遇差を禁止すること

*均等待遇: ①職務の内容、②職務の内容・配置の変更の範囲が同じ場合は、短時間・有期雇用労働者であることとを理由とした差別的取扱いを禁止すること

(15-1) この法改正を知っていましたか。 (1つだけ)

- 1 知っていた
- 2 法改正は知っているが、内容はよくわからない
- 3 知らなかった

(15-2) 正社員と比べて、あなたの労働条件についてどのように感じますか。

(①)～(⑮)各それぞれ1つだけ

	相違はない	相違がある		制度がない ・ わからない
		不合理ではない	不合理と感じる	
① 基本給	1	2	3	4
② 賞与	1	2	3	4
③ 退職金	1	2	3	4
④ 通勤手当	1	2	3	4
⑤ 役職手当	1	2	3	4
⑥ 家族手当・ 扶養手当	1	2	3	4
⑦ 住宅手当	1	2	3	4
⑧ 昇給	1	2	3	4
⑨ 有給休暇	1	2	3	4
⑩ 特別休暇 (慶弔等)	1	2	3	4
⑪ 食堂、更衣室、 休憩室等の利用	1	2	3	4
⑫ 病欠休暇	1	2	3	4
⑬ 福利厚生 (⑩、⑪を除く)	1	2	3	4
⑭ 教育訓練	1	2	3	4
⑮ 安全管理※	1	2	3	4

※ヘルメットの支給、安全教育等

(15-3) 「相違があり不合理と感じる」と回答された方におたずねします。不合理と感じる最も大きな理由は何ですか。(1つだけ)

1 職務内容等の違いに比べて、労働条件の相違が大きいため
2 職務内容が同じため
3 職務に伴う責任の程度が同じため
4 勤務時間や勤務日数が同じため
5 配置の変更の範囲が同じため (例 正社員同様、転勤がある)
6 職務内容の変更の範囲が同じため (例 正社員同様、経理から営業等へ仕事の変更がある)
7 その他()

契約社員の方 → 下記 問 15-4 へお進みください

無期転換社員の方 → 13 ページ 問 21-6 へお進みください

(15-4) 改正法「パートタイム・有期雇用労働法」では、短時間労働者・有期雇用労働者から求めがあった場合には、同じ企業で働く正社員との間の待遇差の内容やその理由について、説明することが義務化されます。今後、事業主に対して説明を求めようと思いますか。(1つだけ)

1 説明を求めると 問 16 へ 2 説明を求めない

(15-5) 求めない理由は何ですか。(いくつでも)

1 中途解約・更新されないなどの不利益取扱いを受けそう
2 求めなくても説明してもらえそうにない
3 上司との関係が悪くなりそう
4 職場で聞けない雰囲気がある
5 誰に聞いていいかわからない
6 待遇に満足している
7 興味がない
8 その他()

問 16 契約社員になる前に他の勤務形態で働いた経験がありますか。(1つだけ)

1 ある 2 ない → 問 18 へ

問 17 「ある」と回答された方におたずねします。契約社員になる前の勤務経験についてお答えください。

(1) 通算勤務年数 (1つだけ)	1 1年未満	2 1年以上3年未満
	3 3年以上5年未満	4 5年以上10年未満
	5 10年以上20年未満	6 20年以上
(2) 契約社員になる直前の勤務形態 (1つだけ)	1 正社員	2 パート・アルバイト
	3 派遣社員	4 無期転換社員
	5 その他()	
(3) 直前の勤務先を退職した理由 (2つまで)	1 自分の病気・健康	2 家族等の看護・介護
	3 家事・育児専念のため	4 職場での結婚退職實行
	5 定年制のため	6 人員整理・解雇・雇用期間満了
	7 賃金への不満	8 労働時間・残業・休暇への不満
	9 仕事の将来性への不安	10 いじめ・嫌がらせ
	11 セクシャルハラスメント	12 マタニティハラスメント・パタニティハラスメント※
	13 専門性を生かすため	14 その他()

※育児のための休暇や時短を申し出る男性に対する嫌がらせなど

問 18 現雇用先での労働契約についておたずねします。

(18-1) 現在締結されている契約の契約期間はどれくらいですか。(数字で)

契約期間 年 カ月

(18-2) 契約更新回数に上限が設定されていますか。 (1つだけ)

1 更新回数に上限が設定されている 上限 回

2 上限は設定されていない

3 わからない

(18-3) 通算勤続年数に上限が設定されていますか。 (1つだけ)

1 通算勤続年数に上限が設定されている 上限 年

2 上限は設定されていない

3 わからない

問19 あなたが契約社員の仕事を選んだ理由は何ですか。 (2つまで)

1 専門的な技術や資格が生かせるから

2 やりたい仕事だったから

3 自分の都合 (勤務日・時間等) にあわせて働けるから

4 賃金水準が高いから

5 知人・友人に勧められたから

6 わずらわしい人間関係が嫌だから

7 今の会社で正社員になりたいから

8 正社員として働ける適当な企業がなかったから

9 その他 []

問20 契約の更新に関してはおたずねします。

(20-1) 現在の契約は1回以上更新されていますか。 (1つだけ)

1 1回以上更新されている 2 まだ更新されていない → 問21へ

(20-2) 「1回以上更新されている」と回答された方におたずねします。更新は何回目ですか。

(数字で)

更新回数 回

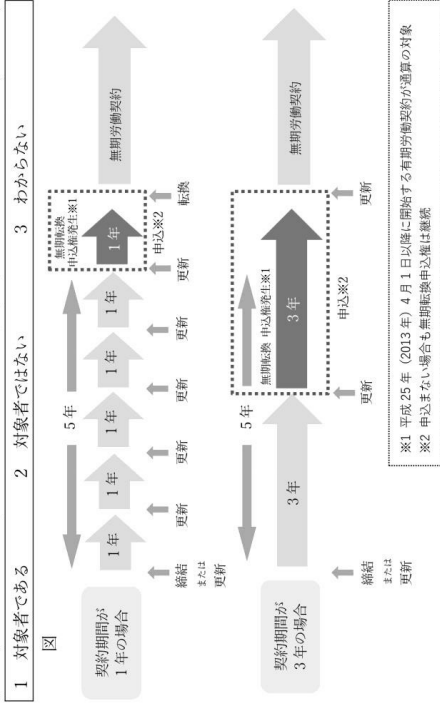
問21 労働契約法が改正され、平成25年(2013年)4月1日以降に開始または更新した有期労働契約の通算契約期間が5年を超える場合に、労働者から申込みがあれば、無期労働契約に転換することとなりました(以下、「無期転換ルール」といいます)。

【無期労働契約の労働条件】
無期労働契約に転換後の労働条件(職務、勤務地、賃金、労働時間等)は、直前の有期労働契約と同一となりますが、労働協約、就業規則、個々の労働契約で別段の定めをすることにより変更が可能です。

(21-1) この法改正を知っていましたか。 (1つだけ)

1 知っていた 2 知らなかった

(21-2) あなたは、無期転換申込権対象者ですか。(図参照) (1つだけ)



(21-3) あなたは、今後、無期転換ルールを利用したいと思いますか。 (1つだけ)

1 利用したい → 問22へ

2 条件によっては利用したい → 問21-4へ

3 利用したくない → 問21-5へ

4 わからない → 問22へ

(21-4) 「条件によっては利用したい」と回答された方におたずねします。どのような条件であれば利用したいと思いますか。 (いくつでも)

1 職務内容が現在と変わらないこと

2 責任の程度が現在と変わらないこと

3 転勤がないこと

4 残業や休日出勤が増えないこと

5 賃金、賞与等の待遇がよくなること

6 より高度な職務に就けること

7 正社員への転換であること

8 その他 []

次ページ 問22へおすすみください。

(21-5) 「利用したくない」と回答された方におたずねします。利用したくない理由は何ですか。

(いくつでも)

1 職務内容が現在と変わってしまうから

2 責任の程度が現在より重くなるから

3 転勤があるから

4 残業や休日出勤が増えるから

5 現在の勤務先で長期勤続する機会が少なくなるから

6 労働条件等の交渉をする機会が少なくなるから

7 専門性で評価してもらえないから

8 職場の人間関係がわずらわしくなるから

9 その他 []

次ページ 問22へおすすみください。

(21-6) 無期転換した理由をお聞かせください。 (いくつでも)

1 雇止めや中途解約の不安から解放され、安心して働けるから	
2 契約期間の定めがない方が、労働条件の交渉しやすいから	
3 現在の勤務先に長期間働きたいから	
4 長期的なキャリア形成が可能になるから	
5 待遇が改善されるから	
6 その他 ()	

問 22 現在の雇用契約先における労働条件の見直し※についておたずねします。

※会社からの提示、個人で交渉、労働組合を通じて交渉の結果を含む

(22-1 【A】 契約社員の方) 1 ある 2 ない → 問 24 へ

(22-1 【B】 無期転換社員の方) 無期転換の際に見直されたことはありますか
1 ある 2 ない → 問 24 へ

問 23 労働条件の見直しが行われた経験がある方におたずねします。下記について見直しの詳細をお答えください。なお、見直しが複数回あった場合は、直近の結果についてお答えください。

(23-1) 労働条件等の見直しについて (①～⑮それぞれ1つだけ)

	労働条件について		変わらない
	引上げられた	引下げられた	
① 基本給	1	2	3
② 賞与	1	2	3
③ 退職金	1	2	3
④ 通勤手当	1	2	3
⑤ 役職手当	1	2	3
⑥ 家族手当・扶養手当	1	2	3
⑦ 住宅手当	1	2	3
⑧ 昇給	1	2	3
⑨ 有給休暇	1	2	3
⑩ 特別休暇 (慶弔等)	1	2	3
⑪ 食堂、更衣室、 休憩室等の利用	1	2	3
⑫ 病欠休暇	1	2	3
⑬ 福利厚生 (⑩、⑪を除く)	1	2	3
⑭ 教育訓練	1	2	3
⑮ 安全管理※	1	2	3

※ヘルメットの支給、安全教育等

(23-2) 労働時間等の見直しについて (各項目1つだけ)

(1) 労働時間	1 長くなった	2 変わらない	3 短くなった
① 業務内容	1 変わった	2 変わらない	
(2) 仕事の内容	1 増加した	2 変わらない	3 減少した
② 業務量	1 重くなった	2 変わらない	3 軽くなった
③ 責任			
(3) その他の見直された労働条件 (自由記入)			

契約社員の方のお答えください

(23-3) 契約期間等の見直しについて (各項目1つだけ)

(1) 契約期間	1 長くなった	2 変わらない	3 短くなった
1 新たに通算契約期間または更新回数に上限が設定された			
2 以前から設定されていた 上限が延長された			
(2) 契約期間の上限の設定 (更新回数の上を含む)	3 〃	上限が短縮された	
4 〃	〃	上限は変わらない	
5 〃	〃	上限がなくなった	
6 以前の契約も今回の更新でも上限は設定されていない			
(3) 更新の基準	1 厳しくなった	2 変わらない	3 緩和された

問 24 現在の雇用契約先との交渉 (要望や希望を伝えることを含む) についておたずねします。

(24-1) 労働条件について、自分から申し出て会社と交渉をした経験はありますか。(1つだけ)

1 ある 2 ない → 問 25 へ

(24-2) どのような手段で交渉をしましたか。(いくつでも)

1 個人的に交渉した

2 労働組合を通じて交渉した

3 その他 ()

(24-3) どのタイミングで交渉を行いましたか。(いくつでも)

1 入社時

2 契約期間中

3 更新時

4 無期転換時

5 無期転換後

6 その他 ()

問 25 会社（現雇用先）へ要望したいことはどんなことですか。（3つまで）

- | | |
|-------------------|---------------------|
| 1 継続した雇用の確保 | 2 賃金制度の改善・アップ |
| 3 職場環境（安全・衛生等）の改善 | 4 職場での差別・いじめ・嫌がらせ対策 |
| 5 時間外労働の削減・適正管理 | 6 福利厚生制度の充実 |
| 7 教育訓練の充実 | 8 苦情・要望等への迅速な対応 |
| 9 正社員への転換 | 10 その他〔 〕 |

問 26 近い将来についてあなたの希望をお聞かせください。（1つだけ）

- | | |
|--------------------------|--------------------|
| 1 現在の会社で契約社員として働きたい | 2 他の会社で契約社員として働きたい |
| 3 現在の会社で正社員になりたい | 4 他の会社で正社員になりたい |
| 5 現在の会社で無期転換ルールを利用して働きたい | 6 独立・起業したい |
| 7 わからない | 8 その他〔 〕 |

問 27 契約社員や無期転換社員という働き方に関して、あなたの感じていることを自由にご記入ください。

これで調査はすべて終了です。
お忙しい中、アンケートにご協力いただきまして誠にありがとうございました。
ご記入内容をご確認のうえ、同封の返信用封筒（切手不要）にて**11月13日（水）**までに、
事業所を過ぎずに直接ご投函くださいますようお願い申し上げます。

東京都労働相談情報センターでは、労働問題に関する労使双方からのご相談をお受けしております。各種労働関連資料の提供も行っておりますので、どうぞご利用ください。
【労働相談情報センターホームページ】

<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/soudan-c/center/>



令和2年3月印刷

登録番号 (31) 38

令和2年3月発行

契約社員に関する実態調査

編集・発行 東京都労働相談情報センター

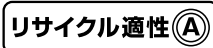
所在地 東京都千代田区飯田橋 3-10-3

電話 (03)5211-2200 (代)

印刷所 有限会社 太平印刷

東京都豊島区长崎 6-22-10

電話 (03)3957-3911



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。



古紙配合率70%再生紙を使用しています
白色度70%再生紙を使用しています